令和４年度決算に係る主要施策の
成　果　に　関　す　る　説　明　書

飛　騨　市

目　　次

第１　総　務　部 ---------- 5
１　危機管理課 ---------- 5
２　総　務　課 ---------- 10
３　財　政　課 ---------- 21
４　管　財　課 ---------- 25
５　税　務　課 ---------- 35

第２　企　画　部 ---------- 43
１　総合政策課 ---------- 43

第３　市民福祉部 ---------- 68
１　市民保健課 ---------- 68
２　子育て応援課 ---------- 91
３　障がい福祉課 ---------- 101
４　地域包括ケア課 ---------- 129
５　新型コロナウイルスワクチン接種推進室 ---------- 165

第４　環境水道部 ---------- 171
１　環　境　課 ---------- 171
２　水　道　課 ---------- 184

第５　農　林　部 ---------- 195
１　農業委員会 ---------- 195
２　農業振興課 ---------- 198
３　食のまちづくり推進課 ---------- 207
４　畜産振興課 ---------- 216
５　林業振興課 ---------- 225

第６　商工観光部 ---------- 234
１　商　工　課 ---------- 234
２　まちづくり観光課 ---------- 247

第７　基盤整備部 ---------- 261
１　建　設　課 ---------- 261
２　都市整備課 ---------- 275

第８　病院管理室 ---------- 280
１　管　理　課 ---------- 280

第９　議会事務局及び監査委員事務局 ---------- 287
１　議会事務局 ---------- 287
２　監査委員事務局 ---------- 289

第10　会計事務局 ---------- 291
１　会計事務局 ---------- 291

第11　教育委員会事務局 ---------- 292
１　教育総務課 ---------- 292
２　学校教育課 ---------- 298
３　生涯学習課 ---------- 304
４　文化振興課 ---------- 310
５　スポーツ振興課 ---------- 320

第12　消防本部 ---------- 328
1　総　務　課 ---------- 330
2　救　急　課 ---------- 335
3　予　防　課 ---------- 338
4　指　令　課 ---------- 339

第13　振興事務所 ---------- 340
1　河合振興事務所 ---------- 340
2　宮川振興事務所 ---------- 345
3　神岡振興事務所 ---------- 350

参考資料　一般会計歳出決算不用額の状況 ---------- 357

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

第１　総　務　部

１　危機管理課

①　危機管理係

総括事項

防災対策について、以下に掲げる１～６の事業を実施して、市の公助面での物的防災態勢を強化するとともに、防災士の育成や防災士会の組織改編支援等を通じて、自助・共助面での防災活動の活発化を図った。更に防災ハンドブックやハザードマップの作成・配布により市民の防災意識の向上等を行った。

１　防災活動の支援事業
２　防災備蓄品整備事業
３　ライフライン保全対策事業
４　防災行政無線デジタル化事業
５　防災ハンドブック作成事業
６　ハザードマップ作成事業

施策の概要

１　防災活動の支援事業（決算額　2,882千円）　決算書 P140～141

市内の自主防災組織への支援及び防災リーダー養成講座の開催と防災士資格取得に対する支援を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
自主防災組織への支援	900 千円 (0)	873 千円 (0)	27 千円 (0)	市内の自主防災組織に対して、消火栓ホース･看板等15件の防災活動支援を実施し、地域防災力の向上を図った。
防災士資格取得に対する支援	600 (0)	552 (0)	48 (0)	前年度（令和３年度）防災士育成支援事業を活用して、新たに48名（うち女性15名）が防災士資格を取得し、その経費について支援した。

防災士資格取得のための研修講座開催	1,205 (0)	1,196 (0)	9 (0)	飛騨市防災リーダー育成講座を市主催で開催し、受講者39名に対し「飛騨市防災リーダー認定証」を配布した。（うち、防災士資格取得者35名）
飛騨市防災士会の活動支援	428 (0)	261 (0)	167 (0)	防災士会運営に必要な資器材の購入補助を行うとともに、防災士ベスト（39着）を購入し配布した。

（評　価）

自主防災組織への支援は消火栓ホース等の購入が中心となった。

防災士資格取得に関しては、令和４年度で防災リーダー養成講座開催は５年目となり、中・高校生等の若年層の参加も逐次増えてきた。コロナ禍のため感染対策を十分に行い実施し、防災士資格試験の結果３９名中３５名が合格した。

コロナ禍の影響により活動が制限されていた飛騨市防災士会の本格稼働に関し、上半期にかけて組織再編について検討を重ね、支部や事業部を新設する大幅な見直しを提案した防災士会総会を１１月１３日に開催し、組織的活動の基盤を整備することができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,591千円】

教育委員会及び市内の高等学校を通じて、中・高校生の受講者が増える一方、区の役員等の参加が低調なため、令和５年度の受講募集には区長会等を通じて早期から案内をするとともに、市内各事業所にも呼びかけを行い、企業内の防災を強化する。また、防災士会と連携した地域防災力を強化するため、令和５年予算には、新規事業として避難所運営協力防災士制度のための経費を計上するなど、共助の力を引き出す施策を展開する。

２　防災備蓄品整備事業（決算額　6,006千円）　決算書 P140

災害用マンホールトイレ及び収納用防災倉庫を整備した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
防災備蓄品等の整備	千円 6,193 (0)	千円 6,006 (0)	千円 187 (0)	マンホールトイレ　１２基 防災倉庫　１棟

（評　価）

災害時に避難者が多く、また、避難の長期化が予想される指定避難所にマンホールトイレシステムを整備した。更に、設置検討会を開催して災害時を想定した設営・撤去訓練を行い、整備における課題検証を行った。その結果、整備の有効性が評価され、令和４年度試験的に購入したマンホールトイレと同等品を、今後２年間かけて配備する方針とした。また、保管における課題として、衛生管理上の観点から、他の防災備蓄品と使用後のマンホールトイレを区画して保管する必要性があり、専用保管のための防災倉庫を整備した。

メディア掲載実績：10月19日　中日新聞

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：17,700千円】

マンホールトイレ及び備蓄品アルファ化米更新費用を計上した。

３　ライフライン保全対策事業（決算額　11,229千円）　決算書 P140

令和４年度は神岡町東茂住の国道41号沿いの樹木の伐採を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
ライフライン保全対策事業	千円 11,230 (0)	千円 11,229 (0)	千円 1 (0)	北陸電力区域の国道４１号沿いの神岡町東茂住地内０．２ｋｍの樹木を伐採した。

（評価）

停電によるライフライン被害の発生を防ぐため、県、電力会社等と連携し、電線沿いで倒木のおそれのある延長１．５ｋｍに及ぶ区間の立木伐採計画を令和元年度から進めている。この計画に基づき、令和４年度は、倒木による停電の可能性が最も高く、北陸電力が強く要望する国道４１号沿い０．２ｋｍの伐採を行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：26,973千円】

令和５年度は、北陸電力区域の神岡町牧～東茂住の国道４１号沿い１．３ｋｍ及び中部電力管内の古川町袈裟丸林道小路口線（簡易水道施設に至る経路）０．２ｋｍの区域の伐採を行うための経費を計上した。今後の課題として、当初５年で事業を終了するように計画していたが、県及び電力会社の予算制約により、更に５年程度の期間延長が必要になるものと予想される。

４　防災行政無線デジタル化事業（決算額　260千円）　決算書 P139～140

今後の防災行政情報発信体制の見直し及びデジタル化について基本構想策定を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
防災行政無線デジタル化事業	千円 5,587 (0)	千円 260 (△4,048)	繰越額　千円 5,071 (5,071) 不用額 256 (△1,023)	防災行政無線デジタル化基本構想検討委員会を３回開催し、市民アンケートも行うなど現状把握と市民ニーズの把握を踏まえ今後の整備に反映するための基本構想を行った。

（評価）

防災行政無線耐用年数の超過による設備の老朽化や無線設備、戸別受信機の保守部品の入手困難などの問題が顕在化してきており、防災行政無線のデジタル化整備事業に関し、学識経験者・市民各種団体・行政により構成する「飛騨市防災行政無線デジタル化基本構想検討委員会」を開催し、今後の整備要領の

準拠となる「基本構想」を作成した。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：13,000千円】

令和５年度には基本構想に基づき、基本設計及び実施設計業務を実施するための経費を計上した。令和６年度及び令和７年度には、実施設計に基づく工事を行い、令和８年度からの本格運用を目標としている。

５　防災ハンドブック作成事業（決算額　4,316千円）　　決算書 P139～140

法令改正、最近の自然災害教訓、各種防災対策等を取り入れて、災害への備えや避難要領等をわかり易く解説した防災ハンドブックを作成・配布した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
防災ハンドブック作成事業	千円 4,316 (0)	千円 4,316 (0)	千円 0 (0)	既製の「我が家の防災」は作成から時間が経過し、作成以降に発生した東日本大震災や熊本地震等の災害から得られた教訓事項や法律の改正、市の防災体制の変更等が反映されていないことから作成した。

(評価)

飛騨市防災ハンドブック作成業務委託プロポーザル審査委員会（公募型）を開催。２社参加の下、学識経験者や市内における防災に関わりのある各団体代表に審査委員を依頼し業者選定を行った。また監修を岐阜大学髙木朗義教授に依頼し、外部有識者の視点で助言を頂いたうえで作成した。老若男女を問わず理解できるように文字を大きくし、イラスト、写真を多く取り入れ、自主防災組織や小中学校等の防災教育における教材としても活用できるよう工夫をした。同時に、市ホームページ「防災サイト」にも掲載し、市民の防災意識向上に努めた。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：なし】

防災行政無線デジタル化事業により、現行の「防災・行政無線情報発信」手段が大きく変更される場合には、当時の防災体制や環境条件等によるが、「改訂版」作成についての検討が必要になる場合も予想される。

６　ハザードマップ作成事業（決算額　5,632千円）　　決算書 P140

中小河川を対象とした洪水ハザードマップと、土砂災害警戒区域見直し地域を追加した土砂災害ハザードマップを作成・配布した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
ハザードマップ作成事業	千円 5,632 (0)	千円 5,632 (0)	千円 0 (0)	市内の中小河川及び河合町・宮川町の宮川沿いの地域に対し、県が作成した洪水浸水区域図を基に、河川ごとの洪水ハザードマップを作成し、該当する地域に所在する全戸に配布した。 また、土砂災害については、県の調査に基づき、新たに追加された傾斜地等の土砂災害警戒区域に該当する地域のハザードマップを修正し、該当区に全戸配布した。

（評価）

中小河川を対象とした洪水ハザードマップと、土砂災害警戒区域見直し地域を追加した土砂災害ハザードマップを作成して、該当する居住者に全戸配布して、市民の防災意識の向上と安全確保に貢献した。更に、webハザードマップを作成して、市民がスマホ等で軽易に確認できるよう利便性の向上を図るとともに、防災部局等の業務において、避難地域の表示や居住世帯数・人口を容易に把握し、関係部署での情報共有を迅速にできるようにした。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：なし】

今後、県の事業として土砂災害警戒区域等の見直しが生じた場合には、改定版として随時、ハザードマップを作成して市民へ周知する。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

２　総　務　課

①　行　政　係

総括事項

市民生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら、市民に身近な制度の見直しや設備の充実に取り組んだ。また、行政組織全体を統制するための連絡調整を図るとともに、法令、公文書、情報の管理を徹底し、より強い組織の骨格づくりに努めた。

１　第四次行財政改革事業
２　空家等対策事業
３　消費者行政事業
４　地域助け合い除雪支援事業
５　地域防犯灯設置等支援事業
６　市営バス等運行事業
７　民間バス利用料金差額負担事業
８　選挙事業（参議院議員通常選挙）

施策の概要

１　第四次行財政改革事業（決算額　3,894千円）　決算書 P123～124

令和３年度に試験導入した業務自動化の取組み（ＡＩ会議録作成支援システム、ＡＩ－ＯＣＲ、ＲＰＡ）の本格運用を開始するとともに、業務の標準化を目的としたアウトソーシングや事務改善の取組みを推進する「飛騨市業務効率化推進計画」を令和５年３月に策定した。

また、内部統制基本方針に基づき、①リスクの洗出し、②対応策の策定、③業務中のリスク発生事案報告、④組織内でのリスク共有、⑤リスク対応策の見直しという市独自の内部統制を令和２年度から引続き実践した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
第四次行財政改革事業	千円 4,014 (4,014)	千円 3,894 (3,894)	千円 120 (120)	○業務自動化の取組み ・ＡＩ会議録作成支援システム　４月より本格運用 ・ＡＩ－ＯＣＲ　４月より本格運用 ・ＲＰＡ　４月より本格運用 認定プログラム（オンライン研修）受講者６名 ○内部統制による行政運営の透明化 ・リスク顕在化件数（R4.4～R5.3開催部長会議時の報告件数）　27件

（評　価）

ＡＩ会議録作成支援システムについては、課題であった音声認識についてマイクシステムの導入によって認識度が高まり、データ変換後の手直し量が減少したことから、議事録作成を必要とする各部署において同システムの利用が定着しつつある。また、ＡＩ－ＯＣＲは、各部署におけるイベント開催に伴うアンケート集計業務等において利用が増加しており、ＲＰＡについては、新型コロナウイルスワクチン接種推進室におけるワクチン接種意向のシステム入力作業の自動化、税務課における定型業務の自動化等に活用されている。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,554千円】

令和２年度に策定した第四次行政改革大綱に基づき、行政改革の取組みを続けているが、特定の部署における恒常的な超過勤務の解消に至っておらず、そうした部署では職員が日々の業務に忙殺され、業務過程に潜在するリスク回避を検討する時間すらないという状況が続いている。

こうした中で策定した「飛騨市業務効率化推進計画」の実現には、事務処理手法の見直しに対する職員の意識と、それを推進する組織風土が重要であることから、令和５年度において庁内に業務改革推進プロジェクトを設置し、組織一体となって業務効率化の取組みを進めていく。

２　空家等対策事業（決算額　30,593千円）　決算書 P122～125

令和４年度は、年度当初に策定した第２次空家等対策計画に位置付けている３点の新たな取組みを実施した。１点目「空家除却補助事業」は、創設初年度ということもあり、要望実態が想定し難い状況であったが、補正予算での追加予算計上を経て、全60件の要望のうち35件を対象として事業を推進した。２点目「空家データベースの構築」では、外部委託により全市を対象とした調査を実施し、ある程度正確な位置、件数、分布状況等を把握した。３点目の取組みとして、破損した空家等の建築資材が風雨によって飛散する恐れがある場合や、屋根からの落雪が通行人に危害を及ぼす恐れがある場合等に、「緊急安全措置」として市が緊急の対応が実施できるよう条例を整備した。

また、令和４年度に立入調査を実施した２棟について、空家対策協議会の承認を得て新たに特定空家等として認定し、令和４年度末における市内の特定空家等は全７棟（古川２棟、河合２棟、宮川０棟、神岡３棟）となった。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
空　家　等　対　策　事　業	千円 39,315 (17,315)	千円 30,593 (8,593)	繰越額　千円 7,700 (7,700) 不用額 1,022 (1,022)	・空家除却補助事業　交付決定件数35件（うち完了27件、繰越８件） ・空家データベースの構築（全市内空家件数　731件） ・空家対策協議会開催　１回（令和５年２月14日） ・建築士による立入調査　２棟（古川町１棟、神岡町１棟） ・ワンストップ窓口での情報収集と適正管理の周知を実施（随時） ・窓口、ホームページ等による適正管理の周知を実施（随時）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：12,220千円】

令和４年度から開始した空家除却補助制度によって、空家の除却需要が相当数あることが判明したことから、可能な限り外部財源を確保し、市の財政負担の軽減を図りながら計画的に事業を推進していく必要がある。また、構築した空家データベースの情報を基に、税務課と連携した所有者調査を実施したうえで、適正な空家管理の依頼はもとより、利活用可能な空家所有者に対する空家バンクへの登録、管理不全空家所有者に対する除却の勧奨等、必要な働きかけを行いながら、危険な空家の発生を抑制するための対策を講じていく。さらに新たな取組みとして「空家維持管理費用の支援策」を創設し、空家等対策計画のひとつの方針である「適正管理の推進」を推進する。

３　消費者行政事業（決算額　58千円）　決算書 P122

消費者の不安やトラブルが増加している状況を背景に、市民により身近な市役所として利用していただけるよう、専用の相談窓口を設置し、消費者被害の減少に努めた。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
消費者行政事業	千円 64 (32)	千円 58 (29)	千円 6 (3)	・受付24件（通信販売10件、訪問販売２件、電話勧誘２件、その他10件） ・専門相談員　第１水曜日に実施　11回 ・広報活動　広報２件、区長回覧１件 ・金融教育に関する講演会　３回 ・製品安全法３法立入調査　４店舗

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：64千円】

広報媒体を用いた注意喚起や専門員による相談体制を継続し、安心安全な消費活動の支援を促進した。また、東海労働金庫・社会福祉協議会・市による連携協定（三者協定）に基づき、昨年に引き続き保育園入園説明会及び小学校入学説明会において、家計改善・資金運用や金融トラブル防止に関する講演と合わせてパンフレットを配布するなど、今後子どもに係る資金が必要となる保護者を対象とした金融教育を実施した。

ここ数年の相談件数は横ばいにあるものの、高齢者からの相談やＳＮＳに関連するトラブルの相談が多く寄せられており、継続的な情報提供と啓発活動が必要である。また、地域圏域ケア会議による連携を強化しながら、三者協定に基づく取組みも広げ、さらなる消費者被害予防活動を実施する。

４　地域助け合い除雪支援事業（決算額　6千円）　決算書 P126

地域住民が共助によって行う、地域内の雪下ろしが行われていない屋根の雪庇落とし及び排雪作業に対して交付金支援を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
地域助け合い除雪支援事業	千円 1,000 (1,000)	千円 6 (6)	千円 994 (994)	・地域助け合い除雪支援計画（４件） ・地域助け合い除雪支援交付金申請（１件）

（評　価）

地域共助によって地域内の雪下ろしが行われていない屋根の雪庇の除去や、排雪作業を行う取組みが維持継続され、他の地域へも波及することを促進するため、令和４年度に当該制度を新設した。令和４年度は、前年度のような大雪にはならなかったことから、交付金の交付申請は１件にとどまったが、複数地域において雪下ろし支援の計画がなされ、支援計画の提出が４件となった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：500千円】

地域共助による雪下ろし活動が各地域へも波及するよう、行政区長会等で制度を紹介・周知するとともに、屋根の雪下ろしだけでなく通行人に支障がある公道などの除雪も支援対象に加えることで、同制度の利用促進を図る。

５　地域防犯灯設置等支援事業（決算額　1,820千円）　決算書 P125

行政区等が管理している防犯灯について、地域の防犯力向上やＬＥＤ化による省エネ推進、維持管理面での負担軽減を図るため、「新規設置」「維持管理」「ＬＥＤ化」という３つの側面からの支援を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
地域防犯灯設置等支援事業	千円 2,043 (2,043)	千円 1,820 (1,820)	千円 223 (223)	・防犯灯設置補助金　申請 13件　設置　16灯　事業費　542千円 ・ＬＥＤ防犯灯取替補助金　申請　3件　設置　19灯　事業費　131千円 ・防犯灯維持補助金　申請181件　対象3,824灯　事業費1,147千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,000千円】

防犯灯を管理、または新たに防犯灯を設置する行政区等に対して、３種の補助制度による支援を実施した。

ここ数年の申請件数は同程度で推移している。なお、令和４・５年度の２年度間に限って、防犯灯設置時に支柱設置を伴うものについては、その費用に対しても８割の補助率で支援しているため、区長会等の機会を通じて周知しながら、制度利用を促進するとともに、地域防犯力の向上を図る。

６　市営バス等運行事業（決算額　174,329千円）　決算書 P138～139

市内各路線の日常的な運行管理や交通規制時の緊急対応など、各運行事業者とも連携し安全かつ適切な運行に努めたほか、令和４年１月に締結した名古屋大学大学院環境学研究科との地域公共交通に係る連携・協力協定に基づき、毎月１週間程度専門的知見を有する研究員の派遣を受けるとともに、担当職員が大学のゼミや他団体の公共交通会議に参加するなどして情報を収集の上、公共交通網の再編に本格的に着手した。

令和４年度は特に神岡地区の交通網の見直しを重点的に進め、山之村地域住民とのワークショップや意見交換会を複数回開催する中で利用者のニーズを聞き取り、住民の利用目的に沿った見直しを行った結果、山之村線の利用者数が前年比130％に増加したほか、市街地における運行経路の統一化、神岡猪谷線のＪＲ接続を踏まえたダイヤ改正案を立案、公共交通会議において基本方針の了承を得た。

さらに、こうした取組みと並行してＧＴＦＳ－ＪＰデータを整備し、Googleマップ上に市内全てのバス停や時刻表が表示される等、Ｗｅｂ上におけるバス路線検索環境が格段に向上したほか、飛騨市初となる公共交通タウンミーティングや飛騨市シニアクラブと連携した公共交通セミナーを開催するなど、公共交通に対する市民の意識啓発を図った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
市営バス等運行事業	千円 182,761 (120,589)	千円 174,329 (108,407)	千円 8,432 (12,182)	○飛騨市公共交通会議負担金（1,691千円） ・会議２回（７月26日、１月18日） ・ひだしおでかけ時刻表及びマップの作成 ○名古屋大学大学院との連携協定に基づく調査研究（6,510千円） ・専門的知見を有する研究員の派遣（延べ60日間） ・担当市職員の公共交通に関する研修（４回 延べ18日間） （７自治体の公共交通会議に参加、日本モビリティマネジメント会議等、全国のシンポジウムやセミナーに計７回参加）

				○有償バス運行経費13路線（132,924千円） ・市営バス１路線の運行業務を市内事業者へ委託（４月～３月） 利用者数 29,840 人（令和３年度　28,907 人） ○臨時バス運行委託（491千円） ・市主催の事業、イベント等で運行する臨時バスを市内業者へ委託 利用件数30件（令和３年度８件） ○民間バス路線維持負担金（30,705千円） ・一般乗合自動車運送事業者が運行する古川神岡線及び神岡猪谷線の運行経費から運賃や補助金等を差し引いた不足部分を補てん 利用者数77,798人（令和３年度76,637人） 対象期間：令和３年10月～令和４年９月

（評　価）

名古屋大学大学院環境学研究科との連携・協力協定の初年度である令和４年度は、本市公共交通アドバイザーである同大学教授や派遣研究員の協力を得て、これまで懸案であったバス路線や時刻のＷｅｂ検索の実現や、神岡地区における公共交通網の再編計画策定などの成果を上げることができた。

また、同協定に基づき、担当職員が名古屋大学のゼミに参加したほか、同大学教授に随行し先進自治体の視察や公共交通会議に参加するなどして幅広い知識技能の習得に努め、その経験から職員の公共交通利用を発案、毎月第四金曜日をノーマイカーデーとする庁内運動を展開し、年度内に計３回、延べ135人の職員の協力を得た。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：201,030千円】

神岡地区の路線再編については、１月の公共交通会議において基本方針の了承を得た後に、運転手の退職などバス事業者側の運行体制に変化が生じたが、計画を見直し、改めて６月の公共交通会議の承認を得たことから、10月１日より新たなダイヤによる運行を開始できる見込みである。

令和５年度は、河合・宮川地区を重点地区として、住民懇談会を開催し地域ニーズを把握したうえで路線の見直しを実施するとともに、ＪＲとも連携した利用促進事業に取り組む。

7　民間バス利用料金差額負担事業（決算額　666千円）　決算書 P139

平成27年10月の再編により市営バス運賃及び定期料金を統一したため、一般乗合自動車運送事業者が運行する路線の運賃及び定期料金との差額を市が負担することで、市全体のバランスをとりながら公共交通の利便性向上を図っている。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
民間バス利用料金差額負担事業	752 千円 (152)	666 千円 (66)	86 千円 (86)	・対象路線：上宝神岡線　利用者数　3,164人 ・対象期間：令和３年10月から令和４年９月まで（バス年度）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：709千円】

濃飛バスが運行する高山神岡線は、利用人数の増加により国庫補助の対象外となったことに伴い、令和２年度から高山古川線と古川神岡線に分離し、高山

古川線の市内区間は差額補填路線として、古川神岡線については維持負担路線として取り扱っている。

コロナ禍での出控えや、学校休校の影響によって利用者数が大幅に減少するなど、一般的に事業者路線の運行継続が困難な状況にある中、古川神岡線においても朝夕の通学時間帯に多くの利用が見られるものの、一般の利用者数が依然として少ない。また、令和３年３月末には奥飛騨富山線が廃止され神岡－富山間の直通バスが無くなるなど、市内の一部では公共交通自体が減退していることから、事業者運行路線、タクシー及びＪＲを含めた市全域の公共交通の維持存続のため、関係機関と連携しながら利用促進等の公共交通施策を進めていく。

８　選挙事業（参議院議員通常選挙）（決算額　20,300千円）　決算書 P145～146

令和４年７月10日に執行された第26回参議院議員通常選挙については、コロナ第７波の拡大期にあたり、入退場時の消毒や使い捨て鉛筆の利用、飛沫防止シートの設置など感染症対策を徹底したうえでの執行となった。また、感染症対策の一環として期日前投票の積極利用を呼び掛けたことで分散投票が進み、期日前投票率は39.22％（令和元年参議院議員通常選挙35.04％）という結果となった。また、最終的には66.97％の投票率となった。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
参　議　院　議　員　選　挙	21,459 (1,562)	20,300 (1,233)	1,159 (329)	第26回参議院議員通常選挙 投票総数　13,271人　投票率66.97％　県全体投票率53.59％ （令和元年７月21日執行　投票総数13,748、投票率67.16％） （平成28年７月10日執行　投票総数15,511、投票率71.42％） ・選挙管理委員会の開催　３回（４月27日、６月１日、６月21日）

（評　価）

ダブルクリップの使用による二重投票の防止、投票用紙分類機の増設を行い、正確な選挙執行や開票作業時間の短縮と効率化を図りつつ、新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫防止シートやダンウォールを設置するとともに、使い捨て鉛筆の使用やアルコール消毒、記載台の間隔確保などを徹底した。

有権者のうち期日前投票を利用する人が約４割という状況にあり、投票所によっては夕方以降の投票者が皆無又は数名という箇所があるため、事務の効率化や執行経費の節減の面から、各投票所の投票時間の繰上げや投票所の統合等について、引き続き地域の意見を聞きながら検討していく。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：45,645千円】※市長選挙及び市議会議員選挙

令和５年度執行予定の飛騨市長及び飛騨市議会議員選挙においては、立候補者の選挙運動に係る経費の負担をできるだけ軽減し、立候補しやすい環境づくりを実現するため、選挙運動用自動車の使用、ポスター・ビラの作成に関する選挙運動費用の公費負担を新たに実施する。

さらに、候補者の氏名・経歴・政見等を有権者が知る機会を確保するため、選挙公報の配布を新たに実施し、選挙に対する有権者の関心を高め、選挙への積極的な参加を推進する。

②　人事給与係

総括事項

市民生活を支えるため行政需要に対応するため、きめ細かい行政サービスの提供と、組織力をより発揮できる人材の育成と適正な人事管理に取組んだ。

1　給与の適正化と定数管理
2　職員の衛生管理事業
3　人材育成研修事業
4　人材確保事業

支給科目別一般職員数の状況　（単位：人）

会計	款	項	目	常勤職員	会計年度任用職員			合　計
					フルタイム	パート	計	
一般会計	01.議会費	01.議会費	01.議会費	4		1	1	5
	02.総務費	01.総務管理費	01.一般管理費	60	13	25	38	98
	02.総務費	02.徴税費	01.税務総務費	12	1	6	7	19
	02.総務費	03.戸籍住民基本台帳費	01.戸籍住民基本台帳費	7		2	2	9
	02.総務費	04.選挙費	02.参議院議員選挙費			32	32	32
	02.総務費	04.選挙費	03.岐阜県議会議員選挙費			1	1	1
	02.総務費	06.監査委員費	01.監査委員費	1				1
	03.民生費	01.社会福祉費	01.社会福祉総務費	23	7	17	24	47
	03.民生費	01.社会福祉費	08.国民年金事務取扱費	1				1
	03.民生費	02.児童福祉費	02.児童保育費	26	18	33	51	77
	03.民生費	02.児童福祉費	03.障がい児通所支援費	4	4	8	12	16
	03.民生費	02.児童福祉費	04.地域子育て支援費	2	5	8	13	15
	03.民生費	02.児童福祉費	06.児童手当費	1				1
	03.民生費	03.生活保護費	01.生活保護総務費	2	1		1	3
	04.衛生費	01.保健衛生費	01.保健衛生総務費	19	2	8	10	29
	04.衛生費	01.保健衛生費	08.新型コロナウイルスワクチン接種事業		1	1	2	2

一般会計	04.衛生費	02.清掃費	02.じん芥処理費	6	14	1	15	21
	06.農林水産業費	01.農業費	01.農業委員会費	2		1	1	3
	06.農林水産業費	01.農業費	02.農業総務費	19		3	3	22
	06.農林水産業費	02.林業費	01.林業総務費	7		1	1	8
	07.商工費	01.商工費	01.商工総務費	17	4	2	6	23
	08.土木費	01.土木管理費	01.土木総務費	26	3		3	29
	09.消防費	01.消防費	01.常備消防費	77				77
	10.教育費	01.教育総務費	02.事務局費	8	21	73	94	102
	10.教育費	04.社会教育費	01.社会教育総務費	18	19	39	58	76
	10.教育費	05.保健体育費	04.学校給食費	7	3	14	17	24
一般会計				349	116	276	392	741
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）			5	1	3	4	9
	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）			12	2	4	6	18
	介護保険特別会計（保険勘定）			10	6	11	17	27
	介護保険特別会計（事業勘定）					2	2	2
	公共下水道事業特別会計			4		2	2	6
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			1				1
	農村下水道事業特別会計			1				1
	下水道汚泥処理事業特別会計			4	4	1	5	9
	情報施設特別会計			1				1
特別会計				38	13	23	36	74
企業会計	水道事業特別会計			6				6
	病院事業特別会計（市民病院）			76	21	38	59	135
	病院事業特別会計（たかはら）			10				10
企業会計				92	21	38	59	151
合計				479	150	337	487	966

※特別職は含まない。職員数は、年度途中の支給科目変更や退職者、短期雇用者等を含んだ年間支給累計

施策の概要

１　給与の適正化と定数管理

令和４年度の人事院勧告は、民間給与との均衡を図るため、月例給について若年層を中心に平均0.3%引き上げるとともに、勤勉手当を0.1月分引上げ、期末勤勉手当の支給月数を年4.4月とする内容であり、当市では、職員組合とも協議の上、国の方針に沿った改正を行った。

また、最低賃金法の改正に伴い、岐阜県の最低賃金が令和４年10月１日より910円に改定されたことを受け、これを下回る会計年度任用職員の給与を改正するとともに、今後最低賃金が改定された際に当該額を下回ることがないよう、条例に特例措置を規定する対応を行った。

（基準日：令和５年４月１日）

第３次定員適正化計画に基づく職員数（目標数）①			実配置数				目標値との差 ②－①
			常勤職員	専門業務職員	業務支援職員	合計 ②	
正職員（会計年度任用職員以外の職員）		４７８	４７８	―	―	４７８	０
会計年度任用職員（一般会計）	フルタイム	１３５	―	４５	５７	１０２	△３３
	パートタイム	２５０	―	７６	１３７	２１３	△３７
合計		８６３	４７８	１２１	１９４	７９３	△７０ｐ

正職員内訳：478人(23人)〔一般行政職250(10)・消防職76・技能労務職17(3)・福祉職30(4)・医療職⑴9・医療職⑵30・医療職⑶66(6)〕

※(　)は内数で再任用職員を表す

(評価と課題及びその対応策)

地方公務員法に基づく情勢適応の原則に従って人事院勧告に基づく給与を改定し、適正な給与体系の維持に努めた。給与水準の面では、国家公務員の俸給を100とした場合の水準を示すラスパイレス指数は94.3であり、前年度の94.1から0.2ポイント改善した。

また、職員数については、常勤職員について第３次定員適正化計画の目標値を充足しているが、地方公務員法の改正による定年年齢の引き上げと役職定年制が導入されたことにより、職員の年代別構成がますます高齢層に偏っていく現状を踏まえ、組織の新陳代謝を確保しつつ、行政サービスの質を確保するため、定年引上げ期間中においても一定の新規採用者を継続的に確保し、必要な職員総数を維持することを基本方針としたところであり、令和５年度において定員適正化計画の見直しとそれに基づく職員採用計画を策定する。

２　職員の衛生管理事業（決算額　8,081千円）　決算書 P123～125

長時間労働抑制のため、６つの長時間労働抑制策（①21時強制シャットダウン（一般事務職）、②勤務時間の割振り変更による柔軟な勤務、③振休・代休の取得、④ノー残業デーの徹底、⑤部課別の時間外勤務時間の公表、⑥管理職員による体調管理）を継続して実施するとともに、個人パソコンへのメッセージ通知、パソコンのログ管理調査を継続して実施し、100時間超勤務者等に対する産業医面談を実施した。

職員の健康管理面では、所属長による健康診断の実施確認と要検査対象者への受診勧奨、40歳以上を対象とした特定健診の実施と特定保健指導の呼びかけを徹底した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
健　康　管　理　事　業	千円 8,110 (8,110)	千円 8,081 (8,081)	千円 29 (29)	・職員健康診断　受診者数　正職385人 会計職175人 受診率97.7% ・産業医委託による長時間労働者面談 8人 ・ストレスチェック診断委託　実施者数 636人/666人 ・高ストレス者医師面談 5人/71人 ・まめとく健康ポイント事業参加 287人 ・月45時間超過者数延べ220名、年360時間超過者数36人

（評　価）

令和４年度における一般会計所属職員の総時間外勤務時間は、前年度比648時間の増となる45,430時間であり、そのうち他律的業務に係る時間外勤務は10,308時間（コロナ対策2,220、マイナンバー関係984、選挙事務3,177、予算関係3,168、その他759）であった。時間外勤務については一部の職員への偏りも見られ、引き続き法定時間を超過した職員を対象に産業医の面談・受診勧奨を行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：9,841千円】

長時間勤務については、社会情勢の変化により行政が対応すべき課題が複雑化・多様化する中にあって、早急な対応が必要な業務もあることから、全体的に大きな抑制は難しい状況にあるが、特に恒常的・機械的な業務の効率化を進めるため、令和５年度において庁内にＢＰＲ（業務改革）推進プロジェクトを設置し、業務フローの見直しとともにデジタル化やアウトソーシングの導入を積極的に進める他、働き方改革に対する職員の意識醸成に取り組む。

３　人材育成研修事業（決算額　6,324千円）　決算書 P122～125

地方分権・行財政改革の推進、人口減少時代の到来、市民ニーズの多様化等、時代の変化に対応した行政サービスの実現にむけて人材の育成は喫緊の課題であり、職員の能力と資質の向上を図り行政組織の活性化を目指すとともに、職員育成のための各種研修事業を実施した。

また、毎年テーマを定めた研修を実施することとして、令和４年度は職員の育成指導にあたる管理職を対象に、アンガーマネジメント（怒りのコントロール）研修を実施した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
人 材 育 成 研 修 事 業	千円 7,222 (6,540)	千円 6,324 (5,206)	千円 898 (1,334)	・階層別研修（管理職、監督職、中堅職員、新任職員等）延べ159人 ・専門研修（税務、選挙、インボイス、ＩＣＴ等）延べ70人 ・情報セキュリティ研修　34人 ・アンガーマネジメント研修　11月16～17日　管理職 49人 ・新採職員初期研修（財務・会計・契約・情報セキュリティ等）延べ127人 ・職員提案型研修（認知症サポーター養成講座）104人 ・人材育成研修（方眼ノート思考術）13人 ・職員研修派遣（内閣官房・岐阜県・地域活性化センター）３人

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：10,257千円】

例年実施している階層別研修については、新型コロナウイルスの影響によりオンラインによる研修が主流となる中、滞りなく実施することができた。

一方で、新規採用職員に対する初期研修については、これまで講師となる職員の都合に合わせ段階的に実施していたため、入庁直後に業務上必要となる情報や知識を伝達できていなかった反省から、令和５年度以降、４月の第一週に集中した初期研修を実施するよう改め、各分野の主務担当職員による実務研修に加え、各部長職からそれぞれ所掌する事務事業についての説明を行う等、組織全体で職員を育成するための体制を整えた他、条件付任用期間内において、段階に応じた継続的な研修を実施していくこととした。

また、令和５年度におけるテーマ型研修として、職務上必要となる専門的な知識のみならず、常識を疑い現状を改善できる「総合的な人間力」を養うことを目的に、管理職向け「アンコンシャス・バイアス研修」、監督職向け「傾聴力向上研修」を行うこととした。

４　人材確保事業（決算額　1,158 千円）　決算書 P123～124

行政課題が複雑・高度化する中で、行政を効率的に運営していくための高い能力と意欲を持った人材の確保を目指し、引き続き年齢制限を撤廃したふるさと枠の採用を推進するとともに、官民の垣根を越えて多様な人材を公務に誘致する採用試験を実施した。一次試験にあたっては、受験生の民間志向拡大を背景に民間と同じ適性試験を活用する自治体が増加していることを踏まえ、リクルート社の提供する「ＳＰＩ３」を試験的に導入した。

また、求職者への訴求を強めるため、飛騨市役所の持つ「スピード感、攻めの市政、誠実的な政策立案」の三つの「Ｓ」を前面に打ち出した職員募集用ポスターや、「課題の数は、伸びしろの数だと思う。」をキャッチフレーズとするリーフレットを制作した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
人　材　確　保　事　業	1,438 (1,438)	1,158 (1,158)	280 (280)	・職員採用試験（年３回実施　７月、９月、11月） 　統一試験・論文試験725千円 ・内定者交流会を開催（12月25日　６名）） ・就職ガイダンスへの参加 　飛騨地域合同企業説明会：８月19日、12月26日、３月23日 　富山大学：11月19日 ・校内企業展、説明会への参加 　飛騨神岡高校：5月17日、吉城高校：２月13日 ・インターンシップの受入れ（吉城高校・古川中学校他７校　計13人）

（評　価）

令和５年度に向けた職員採用にあたっては、全国的な公務員志望者の減少傾向を背景に、他の自治体との併願者を中心に採用辞退が相次ぎ、急遽、異例の第３回募集を行う等の対応にあたったものの、採用実績は一般行政職８名、建築技術職１名、獣医師１名、保健師１名の合計11名(病院医療職を除く)にとどまり、採用計画数に５名の不足を生ずる結果となった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,193千円】

令和６年度に向けては、上記のポスター、リーフレットを活用した採用プロモーションの強化を図るとともに、採用試験についても択一型の筆記試験を廃止し、ＳＰＩ３による適性検査を本格導入するなど人物本位の採用を強化する。また、これまで都度の現場対応にとどまり、貴重な人材との接点として生かし切れていなかったインターンシップのあり方を見直し、具体な業務を提示してインターンシップ生を募集する「お試し飛騨市」、休学中の大学生等を会計年度任用職員として採用する「大学生チャレンジ雇用」制度を創設し、市役所業務への理解と興味を促すことで、実際の採用試験への誘導を図る。

3 財 政 課

① 財 政 係

総括事項

市の財政運営を統括し、事業実施に当たり最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、予算の調製及び執行管理を行った。新型コロナウイルスにかかる検査体制の強化に加え、原油価格・物価高騰の影響について迅速に対応するほか、低所得者や子育て世帯等を対象にした国県給付金を支給するため変則的に補正予算を編成した。

1 予算の調製
2 予備費の充用

施策の概要

1 予算の調製

（単位：千円）

	一般会計	主 な 内 容 （ 抜 粋 ）	特別会計	企業会計	合 計	議決日 専決日
当初	18,540,000	・令和４年度予算は、飛騨市総合政策指針に掲げるまちの将来像「みんなが楽しく心豊かに暮らせるまち」を実現するため、「積極的な地域振興」「未来に繋ぐ地域資源の保全」「特色ある政策の深化」の3つを重点方針と定め、「入るを量りて出ずるを制す」財政運営のもと、徹底した政策協議により市民の皆さまに寄り添った事業を盛り込んで編成した。	9,006,000	2,926,441	30,472,441	R4.03.18
4月 専決	34,900	・市内医療機関において無症状の院内従事者や患者等が予防的に実施するPCR検査費用の一部助成 1,000 千円 ・まちなか簡易検査センター体制強化の関連経費 7,000 千円 ・市民を対象とした抗原定性検査キット購入支援事業 2,000 千円 ・祭事の縮小により売上減少に苦しむ酒小売等事業者への支援 7,000 千円 ・経営を圧迫されている事業者が岐阜県融資制度等を利用した際の利子の一部を支援する経費 5,000 千円 ・近隣観光地との差別化を図るため、「体験」や「食」を活かした市独自のキャンペーンを展開する経費 2,000 千円 ・適切な感染予防対策を講じることを条件に貸切バスを利用した旅行等を補助する事業 3,000 千円	－	－	34,900	R4.04.14
6月 補正 ①	679,346	・空き家の取り壊しにかかる相談が想定を上回る件数であることから、空家等除却補助金 20,000 千円 ・企業版ふるさと納税による複数の企業からコー・イノベーション大学設置に対する寄附を同額基金積立 100,000 千円 ・市内薬局においてワンコイン（500 円）で検査キットが購入できる制度が大変好調であることから助成金 5,000 千円 ・60 歳以上及び 18 歳から 59 歳までの基礎疾患を有する者を対象としたワクチン 4 回目接種に係る費用 71,000 千円 ・玄の子地区土地改良事業の県補助金が採択されたことを受け、農業経営高度化支援事業補助金 10,000 千円 ・令和 3 年の豪雪で大きな被害を受けた果樹生産者の復旧費用を緊急支援 2,000 千円 ・令和 3 年度の地元消防団退職者 68 名に対する退職報償金 22,000 千円 ・河合スキー場の老朽化した圧雪車 1 台の更新経費 5,000 千円 ・新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金を全額歳入計上し、今回充当額を除いた 320,000 千円を予備費に計上 ※病院事業会計は、債務負担行為の補正のみ。	－	※ －	679,346	R04.06.22

6月 補正 ②	45,800	・住民税非課税世帯等を対象とした世帯ごとに 10 万円を支給する国の臨時特別給付金事業 31,000 千円 ・高齢者等が店頭でのガソリンや灯油購入にも利用できる「生活応援！いきいき券」を交付する事業 28,000 千円 ・ひとり親世帯や低所得の子育て世帯等を対象に児童一人につき一律 5 万円を支給する国の事業 15,000 千円 ・燃料高騰で牧草確保ができず深刻な影響を受けている畜産農家に粗飼料高騰分の一部を支援する事業 20,000 千円 ・食材や燃料費高騰で影響を受けている市民全員が購入できる 20%プレミアム商品券の発行経費 54,000 千円 ・秋頃を目途にさるぼぼコインを活用して 20%ポイント還元する「飛騨市まるごと大売り出し」事業 20,000 千円 ・さまざまな食材価格が値上がりする中、学校給食の食材高騰分を公費で支援する事業 4,000 千円	1,200	－	47,000	R04.06.22
9月 補正	1,578,477	・地方財政法 7 条に基づく財政調整基金積立金 770,000 千円 ・清掃施設整備事業基金や学校施設整備基金など今後に必要となる特定目的基金への積み立て 270,000 千円 ・マイナンバーカードの普及を見据え、住民票や印鑑証明などコンビニ交付サービス事業 30,000 千円 ・適正な価格転嫁が困難となる医療・介護・障がい福祉サービス事業所などを対象にした緊急支援金 36,000 千円 ・低所得者に対する灯油券配布事業 22,000 千円 ・生活を切り詰める高齢者の増加を受け、生活や外出を支援するための温浴施設フリーパス券交付事業 10,000 千円 ・コロナ陽性者の早期発見につながっている「まちなか簡易検査センター」を年度末まで開設延長 5,000 千円 ・オミクロン株対応ワクチン接種の体制を整備する経費 76,000 千円 ・肥料価格の急騰を受け、国の支援制度の要件を満たさない水稲生産者を対象としたコスト増分を支援 25,000 千円 ・消防指令システム機器に係る訴訟の和解が見込まれることから、弁護士への関連費用 3,000 千円 ・今シーズンの除雪費用分として予備費 150,000 千円	149,245	8,040	1,735,762	R04.09.30
10 月 専決	1,000,000	・好調なふるさと納税の返礼品などの経費 1,000,000 千円	－	－	1,000,000	R04.10.12
11 月 補正	268,129	・住民税非課税世帯等を対象に特別給付金として世帯ごとに 5 万円を給付する国の事業 101,000 千円 ・在宅で介護される家庭での冷暖房費等の負担軽減のため、特例手当として月額 5 千円を給付する事業 7,000 千円 ・子育て世帯の家計負担を軽減するため、世帯ごとに 15,000 円を給付する県の事業 27,000 千円 ・飼料高騰により経営が悪化する畜産業者を支援するため、配合飼料の高騰分を支援する給付金 35,000 千円 ・年末年始の飲食やタクシー需要を喚起するため、さるぼぼコイン 30%即時還元やタクシー割引事業 7,000 千円 ・スキー場及び周辺宿泊施設の利用促進を図るため、1 泊につきリフト 1 日券の半額を支援する事業 5,000 千円	－	－	268,129	R04.11.07
12 月 補正	270,045	・障がい者の自立支援にかかる福祉サービス給付費の不足見込額 89,000 千円 ・ふるさと創生事業基金を財源とした医師住宅の整備に向けた支援 20,000 千円 ・緊急事態宣言等で時短営業や休業を余儀なくされた事業者への補償を国・県・市で負担する協力金 12,000 千円 ・岐阜県補正予算の増額に伴い、県道改良事業を進捗させるための負担金 25,000 千円 ・原油価格等の影響から不足が見込まれる市有施設の光熱水費、燃料費等に総額 46,000 千円	7,557	73,509	351,111	R04.12.14

1月 専決	661,500	・ふるさと応援寄附金について、返礼品や手数料など諸経費 221,000 千円 ・ふるさと創生事業基金及びまち・ひと・しごと創生事業基金への積立金 229,000 千円 ・出産・子育て応援給付金として妊娠届出後に 5 万円、出生届出後に 5 万円を給付する国の事業 9,000 千円 ・1 月末の寒波により除雪経費の不足が見込まれるため 200,000 千円	－	－	661,500	R05.01.30
3月 補正	△81,609	・清掃施設整備事業基金、学校施設整備基金、私立大学設置応援基金への積立金 183,000 千円 ・市民病院の電気料高騰支援に加え、まちなか簡易検査センターの設置にかかる病院負担分の補てん 27,000 千円 ・水道事業会計における電気料高騰分の支援 13,000 千円 ・事業精算額を見込み、森林環境譲与税未活用分を基金へ積み立て 35,000 千円 ・小中学校のエアコン整備について、次期シーズンの間に合わせるため 101,000 千円 ・財政安定化に向けて、地方交付税措置のない借入金の一部を繰り上げて返済するため 66,000 千円	△126,346	△1,624	△209,579	R05.03.22
3月 専決	※ －	※地方債メニューの組み替えのみ	－	－	－	R04.03.31
合計	22,996,588		9,037,656	3,006,366	35,040,610	

【再掲】特別会計予算の内訳　（単位:千円）

	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農村下水道事業	個別排水処理施設事業	下水道汚泥処理事業	駐車場事業	情報施設	給食費	計
当初	2,899,400	446,000	3,366,000	1,268,000	183,000	337,000	14,400	177,000	3,600	277,000	34,600	9,006,000
6月 補正	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,200	1,200
9月 補正	83,208	－	96,858	△56,553	1,244	7,260	－	9,228	－	8,000	－	149,245
12 月 補正	1,375	－	1,077	3,405	－	－	－	－	－	1,700	－	7,557
3月 補正	△60,031	－	△29,938	△22,070	－	△4,625	－	△10,243	－	561	－	△126,346
計	2,923,952	446,000	3,433,997	1,192,782	184,244	339,635	14,400	175,985	3,600	287,261	35,800	9,037,656

２ 予備費の充用（充用額 77,224千円） 決算書 P253

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外又は予算超過の支出に充てるため、以下のとおり予備費から18件、77,224千円を充用した。

（コロナ施策関係）		
・PCR検査費用助成金	1件	500千円
・抗原定性検査キット購入助成金	5件	54,300千円
（その他）		
・マイナンバーカード交付窓口業務の外部委託対応	2件	3,100千円
・資材等の高騰による池ヶ原湿原木道整備の対応	1件	4,738千円
・資材等の高騰による除雪車本体価格上昇の対応	1件	2,276千円
・ホテル季古里の電話交換機突発故障の対応	1件	2,200千円
・Mプラザ源泉ポンプ突発故障の対応	2件	3,486千円
・ひだ流葉スキー場圧雪車等の修繕対応	1件	3,129千円
・飛騨古川まつり会館漏水修繕の対応	1件	2,475千円
・猛暑による山之村小中学校のスポットクーラー対応	2件	254千円
・かわいスキー場圧雪車の修繕対応	1件	766千円

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

４　管　財　課

①　管　財　係

総括事項

年間を通じて、公平・公正な入札制度の運用に取り組んだ。また、庁舎の計画的改修及び維持管理経費の節減、不用財産売却による財源確保等に努めた。

1　本庁舎・振興事務所の改修等
2　安定的な電気供給契約の確保と料金高騰への対応
3　庁舎等への太陽光発電整備の設置検討調査
4　不要車両の公売による収入確保

施策の概要

1　本庁舎・振興事務所の改修等（決算額　11,390千円）　決算書 P131

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえて作成した建物系施設維持修繕計画に基づき、庁舎施設の中・長期的な保全或いは利用者目線に立って緊急度が高いと判断した改修等を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
庁舎改修等事業	千円 15,663 (1,542)	千円 11,390 (△2,731)	千円 繰越額 3,440 (3,440) 不用額 833 (833)	本庁舎空調機器（ポンプ類）更新工事　5,720,000円（繰越 3,440千円） 本庁舎冷温水発生機長寿命化修繕　1,232,000円 神岡振興事務所直流電源装置用電池更新他改修工事　3,937,785円 神岡振興事務所駐車場フェンス改修工事　1,760,000円 河合振興事務所ラセン階段棟等屋上防水改修工事　1,016,400円 事務椅子購入25脚　746,790円 ほか

（評価）

限られた予算の中で対応する必要があることから、例年実施する事業を厳選している。本庁舎空調機器（ポンプ類）更新工事と冷温水器発生機長寿命化修繕は、本庁舎の事業継続に必要なことから予防保全として実施し、設備の長寿命化とともに今後の費用低減が見込まれる。神岡振興事務所直流電源装置用電池更新他改修工事は、法令により義務付けられている点検により指摘があった箇所の改修であり、実施したことにより基準に適合させることができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：26,404千円】

今後はゼロカーボンへの取り組みの一環として、庁舎をはじめとした市有施設のLED化が求められる。令和５年度は手始めに本庁舎のLED化を計画している

が、今後も限られた予算の中で「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」に計上された事業を基本に、内容の重要度・緊急度に応じて優先順位付けして整備を進める。

２　安定的な電気供給契約の確保と料金高騰への対応

令和３年秋頃から世界的規模で発電用燃料の価格高騰に端を発した、いわゆる新電力事業者の破綻や撤退が相次ぎ、飛騨市においても高圧電力１５施設を契約していたホープエナジーが令和４年３月に破綻し、大きな影響があった。令和４年度は影響のあった15施設の安定供給先確保を最優先に行うとともに、電気料金高騰に対応するため、市有施設全体で必要な予算額の試算等を行い、市全体の電気料金予算への検討と対応を行った。

（評価）

ホープエナジーから供給をうけていた15施設について、９月までは最終保障制度により北陸電力送配電から供給を受け、10月以降は北陸電力との市場連動型契約により供給を受けた。９月から最終保障の料金値上げが実施されたことから、各社の料金プランを比較検討し、北陸電力の市場連動型を選択したが、結果として10月以降に最終保障を受けた場合の料金よりも安価となり、最適なタイミングで乗り換えることができた。また、令和５年４月以降の契約について、市場連動型から通常の標準プランへ移行することができ、今後の燃料費高騰へのリスクを最小化することができる見込み。

（課題及びその対応策）

現状ではロシアのウクライナ侵攻等による国際的影響が収束する見通しがたっておらず、今後数年は電気料金の安定と価格競争が見込める状況にはならないと考えられ、当面の間は中部電力や北陸電力といった旧一般電気事業者を選択することが最善と考える。また、今後はゼロカーボンへの取り組みの一環として、再生可能エネルギー由来電力の購入も検討が必要となる。

３　庁舎等への太陽光発電整備の設置検討調査（決算額　3,828千円）　決算書 P130

飛騨市がゼロカーボンシティ宣言で目標とする、「2050年までに本市の二酸化炭素排出量実質ゼロ」を達成するためには、電力使用量に占める再生可能エネルギーの比率を引き上げる必要があり、中でも同エネルギーの３割以上を占める太陽光発電設備導入を検討するため、調査を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
公共施設太陽光発電設備導入可能性調査業務委託	千円 4,100 (4,100)	千円 3,828 (3,828)	千円 272 (272)	市有施設への太陽光発電設備導入の可能性について、５施設を抽出して調査を実施した　　調査委託料　3,828,000円

（評価）

市有施設のうち、電力使用量が大きく、かつ稼働時間が長い施設を抽出して調査を実施した。抽出理由は、設備投資金額の費用回収効果が高いと見込まれるため。作成された報告書から、飛騨市のような積雪寒冷地においては、屋根構造及び積載荷重により、太陽光発電パネルを後付けで屋根に積載することは困難で、野立てによる太陽光発電設備であれば実現可能性が高いことが分かった。

（課題及びその対応策）

今後は、調査結果から実現可能性が高いと見込まれる古川町高野浄水場と古川浄化センターへの太陽光発電設備の導入に向けて、有利な起債や補助制度等

の財源確保や、実施設計のための詳細な調査研究を行う必要がある。

４　不要車両の公売による収入確保（歳入決算額　5,496千円）　決算書 P102

公用車の更新等により不要となった車両を、単に下取りに出すのではなく、官公庁オークション等により売却することで、下取りよりも有利な価格で売却し、収入の確保に努めた。

	予定価格	落札価格
ロータリー除雪車	2,827,000円	4,290,000円
給食運搬車	400,000円	867,000円
障がい者輸送車	150,000円	339,000円

（評価）

中古車市場は新車の供給不足と昨今の円安の影響によって上昇しており、特に輸出向け需要が高まっていることから、いずれの入札も予定価格を大きく上回る金額で売却することができ、収入の確保に寄与することができた。

（課題及びその対応策）

中古車市場での需要が高い車種について市場動向の情報収集につとめ、引き続きオークションや公売によって財源確保に努める。

②　情報システム係

総括事項

耐用年数の経過した情報機器の更新に合わせてセキュリティ強靭化対策を実施するとともに、急速に利用が拡大したオンライン会議等の需要に対応するための機器及び利用環境の整備を行った。

また、飛騨市ケーブルテレビ再整備事業について、加入者への周知と移行手続きを推進し、加入者各戸の切替工事を全地区で完了。直営によるテレビ再送信事業とインターネットサービスを終了した。

１　セキュリティ強靭化対策事業
２　情報システム機器の更新・導入等
３　飛騨市ケーブルテレビ再整備事業（情報施設特別会計）

施策の概要

１　セキュリティ強靭化対策事業（決算額　39,930千円）　決算書 P138

昨今、あらゆる行政事務運営上、各種情報システムは必要不可欠なものになっているが、一方で個人情報の取り扱いや情報資産の適正な管理の観点から、情報セキュリティの保持が強く求められており、仮想環境方式を採用したインターネット分離や、岐阜県情報セキュリティクラウドへの加入等により、情報

システムの強靭性向上を図ってきた。導入から５年経過したことから、機器更新の必要性に合わせて仮想環境方式の見直しと再構築を実施した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
セキュリティ強靭化対策事業	39,938 (39,938)	39,930 (39,930)	8 (8)	情報セキュリティ強靭化対策工事　39,930,000円

（評価）

現在の事務環境においては、情報の検索や外部事業者とのやり取りにインターネットを使用することは必須となっているが、インターネット上には悪意をもって攻撃を行うものや、メールやウイルスによる侵入等の危険が隣り合わせであり、強靭なセキュリティ対策が必須となっている。今回の対策によって悪意ある攻撃やウイルス被害を未然に防ぐ効果が高まり、情報システム被害を原因とした事務中断のリスクを低下させることができる。また、導入によって仮想環境からの印刷機器を情報系と統合でき、配線の単純化により管理コスト縮減と事務効率化が期待できる。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額（総務課）：39,335千円】

行政においてセキュリティ対策は、事業継続性や対外的信用に直結する非常に重要な事項であり、今後も継続的な機器更新や追加対策が必要である。

２　情報システム機器の更新・導入等（決算額　20,597千円）　決算書 P137～138

現在の行政事務運営に欠かせない情報システム機器は、通信の高速化や大容量化への対応、セキュリティ対策の高度化等、常に技術の進歩に併せた更新が必要である。令和４年度は、業務用PC39台の更新、マイナポイント対応用機器３台の購入、会議用デジタルマイクの追加購入を行い、行政事務効率化に努めた。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
情報システム機器の更新・導入等	21,601 (21,601)	20,597 (20,597)	1,004 (1,004)	ぴったりサービス申請管理システム導入　3,941,000円 事務効率化システム利用料　5,121,616円 LoGoフォーム、LoGoチャット、AIチャットボット、Kintone、 標的型攻撃メール対策サービス、ファイル共有クラウドストレージ、 インターネット端末セキュリティ対策サービス、 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス 庁内ＩＣＴ相談員委託　561,000円 備品購入費　10,160,150円 職員業務用PC更新39台、OA系対応検証用PC購入２台、 マイナポイント用PC購入3台、Wi-Fiルーター購入6台、 会議用デジタルマイク追加購入10台　ほか

（評価）

業務用PCの更新については、標準使用期間を５年とした更新計画としており、今回の更新により不意の機器故障による事務中断のリスクを低下させることができた。また、マイナポイント申請者の急増に対応するために専用のPCを増強し、申請者にお待ちいただく時間を短縮できた。さらに、デジタルマイクを10台追加し、参加者が20名までの会議にも対応できるようになった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：43,630千円】

情報システム機器は、絶え間なく機器の機能向上や仕様変更が行われることから、今後も継続的な更新が必要である。行政デジタル化の時流に乗り遅れることなく、なおかつ導入費用が最大の効果を発揮できるよう、システム導入の仕様やタイミングについては、多方面からの情報収集に努める。

３　飛騨市ケーブルテレビ再整備事業（情報施設特別会計）（決算額　195,019千円）　決算書 P368

令和２年度に中部テレコミュニケーション㈱と協定締結した飛騨市ケーブルテレビ再整備事業について、加入者への周知と移行にかかる手続きを推進し、市全域で移行者の接続切替工事を完了し、飛騨市ケーブルテレビ情報施設のサービス提供を終了した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
飛騨市ケーブルテレビ再整備事業	238,065 (8,000)	195,019 (7,205)	43,046 (795)	ケーブルテレビ民営移行支援業務　2,970,000円 公共施設光ケーブル収容変更工事　6,094,000円 自主放送エンコーダー更新　7,205,000円 ケーブルテレビ再整備事業負担金　178,750,000円

（評価）

市の大きな課題であったケーブルテレビ事業について、今回の再整備事業によって中部テレコミュニケーションへの引き継ぎが完了。特にインターネット通信の速度が劇的に向上したことで、利用者の通信環境への不満が解消された。市にとっても今後の投資が不要となるとともに人的資源を他の業務へ振り分けることが可能となった。

③　指定管理係

総括事項

指定管理施設全般に関する制度統括と各所管部署への指導助言を行うとともに旧観光課所管の指定管理施設の指導及び維持管理を行った。

1　指定管理者制度の統括
2　観光施設の指定管理
3　観光施設の維持修繕

施策の概要

1　指定管理者制度の統括（決算額　51,319千円）　決算書 P137～249

指定管理者制度の統括の所管部署として、指定管理者制度に基づく指定手続き、評価等について要綱等の整備や各所管部署への指導を行った。また、物価高騰影響を受けた指定管理施設について、燃料高騰対策支援金や物価高騰対策支援金を交付し、コロナ禍の影響のあった施設については、コロナ支援金（第四次、第五次）を交付することによって指定管理施設の事業継続支援を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
指定管理者制度の統括指導	千円 － (－)	千円 － (－)	千円 － (－)	令和４年４月１日時点の制度適用施設　45件 ・新規に制度を適用した施設　１件　障がい者グループホーム ・再度指定管理者制度を適用した施設　３件 釜崎屋内ゲートボール場、文化交流センター、桜ヶ丘体育館他 ・指定管理者制度を終了した施設　４件 朝開町農産物直売施設、山之村キャンプ場、Yu・Meハウス、東町コミュニティーセンター ・群管理へ移行した施設　１件　万波牧場（飛騨牛繋殖センターへ編入）
燃料高騰対策指定管理者支援金 （金額は各課合計の再掲）	2,333 (2,333)	2,189 (2,189)	144 (144)	燃料高騰の影響が大きな温浴施設について、比較期間（過去３年平均）と令和３年度の単価差の80％を指定管理者に交付 ・ゆぅわ～くはうす　667千円（市民保健課） ・すぱーふる　204千円（管財課） ・Mプラザ　1,318千円（管財課）
新型コロナ対策指定管理者支援金 （金額は各課合計の再掲）	10,430 (0)	9,370 (650)	1,060 (△650)	新型コロナの影響によって、比較期間（コロナ以前３年平均）より対象期間の赤字が拡大した指定管理者に交付 第四次支援金（令和３年度下期対象） ・奥飛騨山之村牧場　3,040千円（農業振興課） ・すぱーふる　720千円、ホテル季古里　1,200千円、古川味処施設　560千円、飛騨古川まつり会館　2,160千円、Yu・Meハウス　80千円、アスク山王　320千円、ナチュールみやがわ　160千円（管財課） ・サンスポ森林公園　160千円、桜ヶ丘体育館他　320千円（スポーツ振興課） 第五次支援金（令和４年度上期対象） ・神岡町農産物直売施設　190千円（食のまちづくり推進課） ・数河グラウンド　460千円（管財課）

物価高騰対策指定管理者支援金 （金額は各課合計の再掲）	82,930 (0)	39,760 (213)	繰越額 32,648 (27,621) 不用額 10,522 (△27,834)	電気、ガス、燃料の価格高騰影響を受けた施設について、令和３年度と比較して令和４年度で高騰した額相当を指定管理者に交付 ・種蔵山里の暮らし体験施設　60千円（宮川振興）（繰越 200千円） ・ゆぅわ～くはうす　1,930千円（市民保健課）（繰越 1,100千円） ・光明苑　450千円、松ヶ丘公園斎場　80千円（環境課）（繰越 250千円） ・奥飛騨山之村牧場　1,700千円、（農業振興課）（繰越 1,140千円） ・朝開町農産物直売施設　10千円、上町農産物直売施設　180千円、神岡町農産物直売施設　10千円（食のまちづくり推進課）（繰越 400千円） ・飛騨河合飛騨牛繁殖センター　760千円（畜産振興課）（繰越 790千円） ・星の駅宙ドーム・神岡　4,000千円、船津座　2,610千円（商工課）（繰越 3,530千円） ・すぱーふる　2,740千円、ホテル季古里　2,440千円、古川味処施設　200千円、飛騨古川まつり会館　780千円、数河グラウンド　60千円、ふれあい広場　100千円、なかんじょ川　70千円、アスク山王　40千円、やまびこ学園　170千円、ナチュールみやがわ　60千円、おんり～湯他　2,580千円、山之村キャンプ場　70千円、流葉スキー場他　10,240千円（管財課）（繰越 18,350千円） ・文化交流センター　5,530千円（文化振興課）（繰越 3,430千円） ・古川トレーニングセンター　260千円、サンスポ森林公園　60千円、桜ヶ丘体育館他　1,910千円、かわいスキー場　660千円（スポーツ振興課）（繰越 3,458千円）

（評　価）

指定管理者制度の統括部署として施設所管課への指導を行った。また令和３年度に引き続いて、コロナ対策支援金を交付するとともに、令和３年度の燃料高騰と令和４年度の電気料をはじめとした物価高騰に対して支援を行い、苦境に立つ指定管理者の事業継続を支援した。

（課題及びその対応策）

新型コロナへの対応が収束したことから、コロナ対策支援金は第五次で終了するが、ウクライナ侵攻等による不安定な世界情勢に改善の見通しがたたず、電気料をはじめとした物価高騰は令和５年度も続くものと考えられることから、状況を注視しながら必要に応じて支援策を検討する必要がある。

２　観光施設の指定管理（決算額　129,933千円）　決算書 P212

下記の施設について、指定管理者制度に基づく管理運営を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
観光施設の指定管理	129,933 (129,933)	129,933 (129,933)	0 (0)	

施　設　名	指定管理料	(前年比較)	利用者数	(前年比較)
①ぬく森の湯すぱーふる	21,650千円	(　0千円)	48,147人	(15,002人)
②飛騨古川まつり会館	5,910千円	(　0千円)	15,765人	(8,124人)
③ホテル季古里	0千円	(　0千円)	5,631人	(2,429人)
④古川味処施設	0千円	(　0千円)	23,010人	(9,750人)
⑤数河グラウンド施設	2,992千円	(　0千円)	5,012人	(1,855人)
⑥古川ふれあい広場	20,900千円	(　0千円)	14,634人	(5,529人)
⑦なかんじょ川関連	880千円	(　0千円)	4,313人	(　868人)
⑧アスク山王	640千円	(　0千円)	411人	(△123人)
⑨やまびこ学園	2,328千円	(　0千円)	2,797人	(1,503人)
⑩Ｙｕ・Ｍｅハウス	0千円	(　0千円)	0人	(△999人)
⑪おんり～湯他施設	33,000千円	(　0千円)	13,593人	(4,118人)
⑫ナチュール宮川	0千円	(　0千円)	1,403人	(　23人)
⑬流葉スキー場他３施設	39,000千円	(　0千円)	113,241人	(37,167人)
⑭山之村キャンプ場	1,687千円	(　0千円)	3,601人	(△274人)
⑮流葉交流広場他	946千円	(　0千円)	9,320人	(3,260人)

(評　価)

指定管理者との情報交換を通じて施設の状況把握に努めた。Yu・Meハウスは指定管理者の申し出により令和４年４月より休業していたが、施設の経過年数や利用者数推移の見通し等を総合的に勘案し、観光施設としての役目を終えたものと判断して令和４年度末をもって行政財産を廃止した。山之村キャンプ場は、指定管理者から次年度の人員確保の見通しが立たないことから令和４年度限りで撤退したいとの申し出により、協議によって取消処分を行った。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：130,028千円】

コロナ禍による施設利用状況の変化があり、各施設とも厳しい経営状況となっており、撤退という経営判断をされる指定管理者も出てきた。今後施設の存廃を含めた検討をしていく必要がある。

３　観光施設の維持修繕（決算額　140,713千円）　決算書 P212～213

老朽化や突発により、利用者の安全、快適性を保てない機器及び施設に対して、必要な修繕・改修対応を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
指定管理施設営繕（経常）	千円 26,554 (26,554)	千円 26,405 (26,405)	千円 149 (149)	主な修繕（50万円以上） ・ホテル季古里屋根修繕（２棟）　1,870,000円 ・ホテル季古里看板修繕　720,060円 ・おんり～湯源泉調査用仮設ポンプ設置　679,800円 ・ナチュールみやがわ屋根修繕　660,000円 ・アスク山王屋根修繕　695,200円 ・ナチュールみやがわ換気扇修繕　594,000円 ・Mプラザ高圧気中開閉器修繕　770,000円 ・Mプラザ他屋根修繕　3,410,000円 ・ホテル季古里電話交換機更新　1,881,000円 ・ホテル季古里真空ボイラー修繕　561,000円 ・ホテル季古里中庭排水管敷設　1,094,500円 ・平成グラウンド管理棟屋根他修繕　2,527,800円 ・流葉スキー場圧雪車修繕（２台）　1,950,300円 ・まんがサミットハウス給水ポンプ更新　1,155,000円 ・おんり～湯展望浴槽ろ過機電動５方弁更新　632,500円　ほか
指定管理施設営繕（臨時）	8,829 (8,829)	8,798 (8,798)	31 (31)	主な修繕（50万円以上） ・流葉スキー場圧雪車点検（3台）　7,700,000円　ほか
指定管理施設補修材料（臨時）	2,233 (2,233)	2,233 (2,233)	0 (0)	主な材料（50万円以上） ・Mプラザ源泉ポンプ用水位電極　781,000円 ・流葉スキー場第１クワッド握索機整備部品　1,452,000円　ほか
指定管理施設改修材料	10,000 (10,000)	0 (0)	繰越額 7,080 (7,080) 不要額 2,920 (2,920)	ふれあい広場グラウンド整備事業 ・夏芝転換薬剤肥料等購入　（繰越 1,800千円） ・夏芝転換用種子購入　（繰越 5,280千円）

指定管理施設改修工事	12,441 (4,411)	12,441 (4,411)	0 (0)	主な工事（50万円以上） ・平成グラウンド管理棟トイレ改修工事　8,030,000円 ・まつり会館池（中庭側）砂利敷き埋戻工事　2,420,000円 ・ホテル季古里防煙垂れ壁設置工事　1,496,000円　ほか
指定管理施設維持修繕工事	90,911 (9,146)	90,836 (19,071)	75 (△9,925)	主な工事（50万円以上） ・流葉スキー場第２リフトINV制御更新工事　39,050,000円 ・やまびこ館エアコン更新工事　1,265,000円 ・平成グラウンド管理棟屋根他修繕工事　2,090,000円 ・流葉スキー場索受他修繕工事　12,100,000円 ・なかんじょ川受水槽更新工事　2,706,000円 ・なかんじょ川屋根塗装仮設足場設置　836,000円 ・Mプラザ浴槽改修工事　2,695,000円 ・おんり～湯源泉ポンプ更新工事　19,085,000円 ・Mプラザ非常用照明バッテリー更新工事　1,287,000円 ・Mプラザ加圧給水ポンプユニット更新工事　4,345,000円 ・Mプラザ源泉ポンプ交換工事　3,080,000円 ・流葉スキー場揚水ポンプモーター入替他工事　872,300円 ・飛騨古川まつり会館漏水修繕工事　2,464,000円　ほか

（評　価）

観光施設は合併以前に竣工した施設が多く、経年劣化によって頻繁に突発的な修繕事案が発生した。例年の枠予算として計上している修繕費を大きく超える費用が発生したが、補正予算等により都度、関係者との協議・調整を重ね、費用対効果を踏まえた迅速な対応に努めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：79,960千円】

いずれの指定管理施設も供用開始後相当の年数が経過しており、営繕費用が増大している。復旧にかかる費用と効果を見極め、施設の存廃を含めた検討をしていく必要がある。

５　税　務　課

①　市民税係

総括事項

個人市民税、法人市民税、軽自動車税及び諸税について、公平・公正な課税を行うために、正しい申告の指導・説明及び課税客体の適正な把握に努めた。

１　適正な賦課業務
２　確定申告期間中における納税相談業務
３　個人市民税の特別徴収の促進
４　軽自動車税種別割手続の電子化対応

施策の概要

１　適正な賦課業務

地方税法及び飛騨市税条例に基づいた賦課決定及び納税通知を行うため、的確かつ効率的な賦課スケジュールを計画し、適正な賦課業務に取り組んだ。

⑴　個人市民税　　納税義務者数　12,319人（うち給与特別徴収　7,201人）
⑵　法人市民税　　納税義務者数　　651社
⑶　軽自動車税　　課 税 台 数　13,368台
⑷　市たばこ税　　課 税 本 数　24,363千本
⑸　鉱　産　税　　納税義務者数　　１社
⑹　入　湯　税　　入 湯 客 数　97,506人

（評価と課題及びその対応策）

納税者からの相談や問い合わせに対し、正確かつわかりやすい説明と丁寧な対応に努めた。今後とも市民の信頼を損ねることのないよう、専門研修への参加や職場内でのＯＪＴ等により、職員の更なる知識・能力向上を図り、引き続き公平・公正な課税に努める。

２　確定申告期間中における納税相談業務

確定申告期間中は、市役所本庁及び各振興事務所に相談会場を設け、申告相談を行った。令和３年度と同様に本庁相談会場を従前より広い西庁舎大会議室にて開催するとともに、各振興事務所会場も含め机レイアウトの工夫、アクリル板設置、来場者の検温・手指消毒など新型コロナ感染防止対策を徹底して実施した。

・申告相談期間　令和５年２月16日から３月15日まで（19日間）

・相談者数　市役所本庁舎 1,239人　河合振興事務所 194人　宮川振興事務所 134人　神岡振興事務所 1,048人　合計 2,615人

（評価と課題及びその対応策）

高山税務署との協力の下、自宅等での電子申告勧奨をはじめとした広報活動を実施するとともに、申告支援システムの活用や申告データのｅ−Ｔａｘ送信により業務の効率化を図るなど、円滑に業務遂行することができた。

申告相談にあたっては、相談対応職員の確保に毎年苦慮しており、スマートフォン等からの電子申告の更なる推進啓発を行うとともに、税務経験職員の協力、職員ＯＢを含む民間の税務業務経験者の短期雇用など、相談体制の構築について検討する必要がある。

３　個人市民税の特別徴収の促進

納税者の利便性の向上や収納の確実性を高めるため、給与受給者が３人以上の特別徴収されていない事業所に対して、岐阜県及び他市町村とも連携しながら周知・案内を行い特別徴収の促進に努めた。結果として特別徴収実施割合（給与所得のある納税義務者に対する特別徴収の割合）が対前年比1.22ポイント増の86.66％と高水準を維持した。　特別徴収納税義務者数（事業所数）　1,321事業所

（評価と課題及びその対応策）

広報ひだでの制度周知及び岐阜県との連携により促進効果があった。令和４年度も及び県内市町村で組織する「ぎふ税収確保対策協議会」で平成25年度に策定した「個人住民税の特別徴収完全実施を目標としたアクションプラン」に基づく特別徴収事業所リスト共有や文書通知等に加え、エルタックスで給与支払報告書を提出する事業者に対する記載事項ルールの徹底を図るなど、特別徴収完全実施に向けた取り組みを継続する。また、新たに指定した特別徴収事業者が滞納事業者にならないよう的確な収納管理を行う。

４　軽自動車税種別割手続の電子化

新車登録、検査情報及び納税証明書の電子化連携に必要なシステム開発を行った。

この連携により、車検時（二輪は除く）に検査事務所において、電子的に納税状況が確認可能となり従来のような納税証明書の提示が不要となった。

②　資産税係

総括事項

市税の過半を占める基幹税である固定資産税について、公平・公正な課税を行うために、課税客体の適正な把握及び評価に努めた。

1　適正な賦課業務
2　土地の調査及び評価業務
3　家屋の調査及び評価業務
4　償却資産の調査業務

施策の概要

１　適正な賦課業務

地方税法及び飛騨市税条例に基づいた賦課決定及び納税通知を行うため、的確かつ効率的な賦課スケジュールを計画し、適正な賦課業務に取り組んだ。

固定資産税　　土　　地　　納税義務者数　7,836件（課税筆数 124,383筆）
　　家　　屋　　納税義務者数　9,800件（課税棟数　20,988棟）
　　償却資産　　納税義務者数　　422件（大臣配分、知事配分含む）

（評価と課題及びその対応策）

納税者からの相談や問い合わせに対し、正確かつわかりやすい説明と丁寧な対応に努めた。今後とも納税者の信頼を損ねることのないよう、専門研修への参加や職場内でのＯＪＴ等により、職員の更なる知識・能力向上を図り、引続き公平・公正な課税に努める。

２　土地の調査及び評価業務（決算額　27,663千円）　決算書 P142～143

令和５年度以降の固定資産税を賦課するため、固定資産評価基準に基づき適正な土地の調査及び評価に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
公図修正及び製本	2,034 千円 (2,034)	1,980 千円 (1,980)	54 千円 (54)	分合筆等による登記の異動及び地籍調査の成果に基づき、公図の修正を行った。 公図修正　一式
地番現況図データ修正	5,903 (5,903)	5,783 (5,783)	120 (120)	分合筆等による登記の異動及び地籍調査の成果に基づき、地図情報システム（GIS）で使用する地番図データの修正を行った。 データ修正　一式
土地の価格修正のための標準宅地鑑定（時点修正）	2,244 (2,244)	2,244 (2,244)	0 (0)	宅地の評価額は基準年度の価格を３年間据え置くこととされているが、地価が著しく下落していることから法令に基づき価格の修正を行った。 標準宅地　240地点
次回評価替えに向けた宅地評価調査	3,196 (3,196)	3,196 (3,196)	0 (0)	令和６年度の宅地の評価替えに向け、時価路線価の評定、標準宅地位置図・路線価図の整備等の作業を行った。 評価替え業務　一式
令和６年度固定資産税評価替えに係る標準宅地の鑑定評価業務	14,520 (14,520)	14,460 (14,460)	60 (60)	令和６年度の宅地の評価替えに向けて、標準宅地の鑑定評価業務を行った。 標準宅地　239地点

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：15,239千円】

納税者に対して説明責任を果たせる適正な課税資料を整備するとともに、次回令和６年度評価替えを含む令和５年度以降の課税に必要な調査等や関係機関からの情報収集を行うなど、適正な評価に努める。

３　家屋の調査及び評価業務（決算額　1,908千円）　決算書 P143

令和５年度以降の固定資産税を賦課するため、固定資産評価基準に基づき適正に家屋の調査及び評価を行うとともに、地図情報システム(GIS)航空写真の更新に合わせ家屋外形図を作成した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
家屋スクリーニング調査	千円 1,908 (1,908)	千円 1,908 (1,908)	千円 0 (0)	令和３年度に撮影した航空写真を基に、家屋外形図を作成した。 家屋外形図データ作成　一式

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：594千円】

新増築物件の状況把握や未登記家屋、建築確認不要家屋の課税漏れ及び滅失処理漏れを防ぐための机上確認（建築確認申請や地図情報システムの活用）と合わせて、定期的な現地パトロールを実施することで、公正・公平な課税の更なる追求と税収の安定確保を図る。

４　償却資産の調査業務

未申告や申告資産の誤り･漏れがないか、法人登録台帳との照合及び前年度申告書や国税申告における減価償却費明細との突合等による確認調査を行った。

また、必要に応じて実地調査を行い、適正な課税に努めた。

（評価と課題及びその対応策）

償却資産申告に係る対象異動期間と法人の事業年度の差異による新規導入資産の課税漏れ事案が多くみられることから、この視点での確認調査を継続実施する。また、新設法人に対し申告の案内を行い、課税客体の捕捉に努める。

③　収納・共通関係

総括事項

市政運営における自主財源の確保と税負担の公平性の観点から収納率の向上に努めた。また、市民の納税意識向上を図るための啓発及び税務証明発行等窓口業務の充実に努めた。

１　収納サービスの向上
２　滞納整理及び滞納処分実施
３　納付の利便性向上
４　納税啓発実施
５　税務証明発行等窓口業務の充実
６　市税口座振替新規申込促進キャンペーンの実施

施策の概要

１　収納サービスの向上

⑴　ＱＲコード納税導入のシステム開発

令和５年度から、ＱＲコードによる納税を開始するためシステム改修を行った。（対象税目：固定資産税・軽自動車税種別割）

この導入により、現在、紙で行われている事務をデータ送受信で行うことにより、窓口収納に伴う金融機関や自治体の事務負担が軽減されるほか、納税者がスマートフォンで容易に納税が可能になり、利便性が向上する。

（評価と課題及びその対応策）

令和５年度から遅滞なく実施出来るよう金融機関とも連携し、今後は個人住民税についても導入の検討が必要であるためシステムベンダーと調整が必要である。

⑵　ＩＳＤＮ廃止に伴う口座振替データファイル伝送方式移行

口座振替のデータの送受信について、ＩＳＤＮ回線を利用して口座振替データの送受信をしているが、ＮＴＴが提供しているＩＳＤＮデジタル通信モードが令和５年12月に終了するため、後継伝送サービスへ移行が必要となり、後継伝送サービスの　AnserDATAPORT（略称ＡＤＰ）に移行することに決定した。

現在、口座振替は８金融機関と契約しており、後継サービスへの移行は、金融機関ごとにスケジュールが異なる。ゆうちょ銀行は、既に令和３年度にＡＤＰへ移行済み（初期費用・月額使用料は無料）で、令和４年度は北陸銀行のみが12月にＩＳＤＮを廃止し、ＡＤＰへ移行した。

従来のＩＳＤＮと比較してＡＤＰでの伝送処理は、高スピードで短時間での処理であり事務負担が軽減されている。

しかし、ＡＤＰに係る経費は、従来の口座振替手数料と回線使用料のみと比較し各金融機関で初期費用と月額費用が発生する予定である。今後、各金融機関の対応スケジュールに合わせ、予算確保、伝送設定等の手続きが必要となる。

２　滞納整理及び滞納処分実施

自主納付の意識付けや滞納の長期化防止の観点から、架電、面談による納付折衝を推進する一方で、督促及び催告に応じない滞納者に対し、財産等調査の上、積極的に差押を行った。

また、破産事件に伴う交付要求を行った。

⑴　債　権　差　押

預貯金105件（2,247千円）、給与２件（327千円）、年金２件（120千円）、年金＜継続分＞１件（40千円）、出資金２件（14千円）、交付金１件（167千円）、所得税還付金２件（29千円）、介護保険料還付金１件（６千円）、地代＜継続分＞３件（678千円）、工賃売掛金２件（78千円）

⑵　交　付　要　求２件1,502千円（要求額）

（評価と課題及びその対応策）

市税全体の収納率は９８．７６％と対前年度比０．０７ポイント上昇し、収入未済額は13,620千円減少させることができた。

また、滞納整理事務においては電話や文書による催告ばかりでなく積極的な滞納処分の実施により、特に預貯金差押の実施件数を前年より大きく伸ばすことができた。

今後も新規滞納者及び長期滞納者を増やさないよう、滞納者個々の状況に応じた適切な催告・徴収方法を工夫して対処する。特に滞納繰越となっている困難事案については、滞納者の生活状況や資産状況等を改めて調査し、分割納付等の働きかけを行う一方、要件を満たす事案については滞納処分の執行停止等についても検討する。

また、徴収業務を効率的に行えるよう、毎月の滞納整理の日の実施や滞納整理マニュアルの更新、計画的な催告を行うとともに、必要に応じ差押などの滞納処分を実施し、税負担の公平性の確保に努める。

３　納付の利便性向上

⑴　納税手段の多様化

コンビニ納付やスマートフォンアプリによる電子マネー決済等を納付手段としてＰＲし、利用件数が年々増加している。

税目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
個人市民税	1,174件　27,844千円	1,441件　29,291千円	1,620件　31,730千円	1,933件　41,610千円
固定資産税	1,931件　42,178千円	4,038件　49,505千円	4,489件　54,338千円	4,844件　58,920千円
軽自動車税	2,365件　17,314千円	2,780件　22,268千円	2,770件　21,132千円	3,025件　23,690千円

※

※個人市民税（普通徴収）の収納額には県民税分を含む。固定資産税の令和２年度の件数増は、全期前納用納付書廃止によるものもある。

⑵　さるぼぼコイン決済（上記⑴の内数）

税目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
個人市民税	39件　1,496千円	105件　2,176千円	148件　2,482千円	207件　3,929千円
固定資産税	44件　1,163千円	288件　5,230千円	447件　8,834千円	649件　12,013千円
軽自動車税	18件　117千円	48件　326千円	98件　702千円	181件　1,361千円

⑶　さるぼぼコイン以外のスマホ決済等（上記⑴の内数）

税目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
個人市民税	―	37件　595千円	112件　3,566千円	176件　4,271千円
固定資産税	―	104件　1,350千円	210件　2,925千円	380件　4,352千円
軽自動車税	―	43件　318千円	78件　617千円	142件　1,057千円

（評価と課題及びその対応策）

納税者のライフスタイルの変化に対応すべく、夜間や休日でも納付が可能なコンビニ収納に加え、家に居ながら手軽に納税できる電子マネー決済についても選択肢として周知したことで、利用する納税者が増加した。

コンビニ収納等件数の増加は、徴収コストの増につながるが、若い世代や遠方居住者の収納率向上には有効と考えられることから、今後も口座振替の推進と合わせて多様な納税手段をＰＲしていく。

４　納税啓発実施

⑴　次代を担う児童・生徒に対し、納税意識の向上を図ることを目的に関係団体とともに租税教育に取り組んだ。（対象学年：小学校６年生、中学校３年生）

・税務課職員による租税教室　古川小学校（６月23日）

・神岡高校生による租税教室　神岡中学校（12月９日）

・古川中学校、は名古屋税理士会高山支部、宮川小学校は高山税務署、古川西小学校、神岡小学校は飛騨法人会による租税教室を行った。

⑵　広報ひだ、同報無線、市ホームページ、市ケーブルテレビ等を通じ、各税の納期限など税務情報を随時発信した。

（評価と課題及びその対応策）

児童･生徒に対する租税教育は､税金の意義や役割を正しく理解させるとともに､将来に向けての納税意識を養う上で非常に意義深いものであることから、今後も関係機関と連携して継続する。また、市税の納期内納付推進や制度改正に関する情報等について、様々な媒体を通じて発信に努める。

５　税務証明発行等窓口業務の充実

⑴ 税務証明発行件数及び閲覧件数　7,910件（うち無料　2,837件）　1,576千円

⑵ さるぼぼコイン決済による税務証明　上記件数のうち、292件　92千円

⑶ 楽天Edy決済による税務証明　上記件数のうち、 63件　21千円

（評価と課題及びその対応策）

窓口混雑時には待ち時間の短縮を図るため全職員で対応するなど、年間を通じて丁寧かつ正確な接客ができた。また、第三者への委任を除き原則押印を廃止して申請手続きの簡素化を図るとともに、さるぼぼコイン、楽天Edyによる窓口証明手数料決済を通じ、窓口業務のキャッシュレス化推進及び市民サービスの向上に努めた。

今後も市民対応の窓口として接遇向上に努めるとともに、個人情報の厳格な管理及び取扱いについて徹底して取り組む。

６　市税口座振替新規申込促進キャンペーンの実施

近年はコンビニ納付など、市税の納付方法の多様化により口座振替の利用率が徐々に低下しているが、口座振替は、他の納付方法と違い納付忘れによる滞納を未然に防ぐことができる利便性があることから、改めて口座振替の利用促進を目的とし新規口座振替申込者へ飛騨市行政スマイルポイントを贈呈する事

業を実施した。

⑴　キャンペーン期間：令和４年1月4日～令和４年8月31日

⑵　対象税目：市民税（普通徴収）、軽自動車税、固定資産税

⑶　対象者：316名

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：459千円】

過去３年間の同一期間内の口座振替登録件数（平均738件）を比較して13％の増加（835件）したことから、一定の効果が確認できたことから、今後も納税通知書へのチラシの同封等、様々な機会を通じて情報発信に努める。

第２　企　画　部

１　総合政策課

①　秘　書　室

総括事項

市長・副市長の対外的窓口として、市長・副市長の日程調整、報告・相談、後援許可事務などの秘書渉外事務を適切に行った。市長、副市長、さらに教育長及び総務部長と振興事務所長をメンバーとする所長会議を定期的に開催し、各振興事務所の懸案事項等について調整を図った。

また叙勲及び県表彰候補者の内申、市定例表彰式の開催などの表彰事務については、対象となる方が機会を逃すことがないよう適切な実施に努めた。

１　秘書渉外事務

２　表彰事務

施策の概要

１　秘書渉外事務

（評　価）

市長・副市長の日程調整は、内容や優先順位、移動時間を考慮した時間の設定に努め、各部局との重要な協議時間を適切に確保した。特に新型コロナ及び物価高騰総合対策にかかる会議や協議については速やかな日程調整、オンライン参加での対応により時間を確保するとともに、資料等の取り扱いはペーパーレス化を図り、当該資料データのその後の活用の利便性を高めた。

外部との面談の場合には事前に目的を把握し、関係部署の同席を判断し、その後の調整を円滑に進めるよう配慮するとともに、市長本人への招待案内はできる限り本人出席とし、困難な場合は極力、代理出席者を調整した。

また、市長については可能な限り週に一日は17:30以降の予定不可日を設けるなど健康面にも配慮した。

・後援等許可件数：111件　・所長会議開催数：8回

（課題及びその対応策）

行事等が集中する時期にも極力、市長・副市長の出席行事が重複しないよう、各部署に行事カレンダーへの入力の徹底と秘書室への情報共有の啓発を定期的に行う。また、遠方出張時における移動時間等を利用したオンライン活用により、効率の良い日程調整を図っていく。

２　表彰事務（決算額　555千円）　決算書 P120～124

永年にわたり市政発展に貢献された功労者、功績者を表彰する飛騨市表彰式を、定例開催している。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
飛騨市表彰式の開催	千円 1,109 (1,109)	千円 555 (555)	千円 554 (554)	新型コロナウイルス感染拡大により延期とした令和３年度表彰と併せ、令和４年度表彰を行った。 表彰選考委員会　令和４年９月27日開催　委員６名 表彰式　令和４年11月26日（土）　於　市役所西庁舎３階 受賞者　自治功労者３名、功績者37名･2団体、未来づくり賞４団体、叙位叙勲・褒章披露22名

（評　価）

新型コロナウイルス感染症の影響により延期していた令和３年度と併せ令和４年度飛騨市表彰式を開催した。功労、功績のある市民を漏らさず表彰させていただくことを目的として、市内22団体への推薦依頼、市ホームページでの推薦周知を行った結果、多様な分野から多数の受賞者を表彰することができた。また、開催時期を２月から11月に変更し、受賞者等の出席負担を軽減したことで多数の参加をいただけた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,058千円】

表彰式では、受賞者の功績分野が偏る傾向があるため、引き続き広く推薦公募を行い、多くの分野で推薦いただけるよう周知すると共に、感謝や敬意をお伝えする場として、受賞者に印象に残るような表彰式となるよう開催内容を工夫していく。

②　広　報　係

総括事項

市の政策や事業、市民生活に必要な情報等を市民等へ届けるため、様々な広報媒体を利用して「市民目線」で「伝わる」情報発信に心掛けた。そして、新聞、テレビ等を通した広報を強化するため、報道機関への丁寧な情報発信に努めた。また、コロナ禍でもより多くの市民等の意見を政策に反映するため、会場参加とオンライン参加を並行して実施する市政報告イベント「市長と共にふれあいトーク」や少人数の意見交換会「市長と車座トーク」、「市長とnodeサロン」等の広聴事業を積極的に行った。

１　広報誌の発行
２　ホームページでの情報発信
３　メール配信・ＳＮＳ・ＦＭラジオによる情報発信
４　広聴事業
５　市政世論調査の実施
６　どうやなボックスの設置

施策の概要

１　広報誌の発行（決算額　12,218千円）　決算書 P126

市の政策や事業、暮らしに関する手続き、イベントやまちの話題等、様々な情報を市民にお伝えする広報誌を発行した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
「広報ひだ」発行	千円 12,745 (12,479)	千円 12,115 (12,092)	千円 630 (387)	【通常版】Ａ４版、20頁／月、２色印刷（８頁は４色印刷） 8,500部／月（全戸配布、ふるさと納税寄付者等への送付） 印刷業務6,782,160円、編集業務委託4,948,900円　県広報収入22,629円 市民ライター謝礼348,480円・費用弁償35,400円 ※R２：２名、R３：２名、R４：３名。R４の取材・広報原稿作成99件。
「広報ひだコロナ号外」発行	161 千円 (161)	103 千円 (103)	58 千円 (58)	【号外版】５回発行（全戸配布、新聞折込及び折込不能地区への郵送） 新聞折込送料13,200円、折込手数料89,782円

（評　価）

・「広報ひだ」をより多くの方に興味を持って読んでいただこうと、特集ページではその時折のテーマに関わる市民等にインタビューして掲載した。

・市のイベント行事や市民活動について月平均30本の取材を行い、紙面に掲載する話題の数を９本から16本へ増やし、多くの市民等を掲載するようにした。

・広報モニターの提案により、新たに表紙写真を募集（特集の無い4月・10月・1月号の表紙を募集）したところ多くの方から応募があり、広報紙へ興味、関心、親しみを持っていただくことができた。

・令和４年度もコロナ禍において市民等へ迅速に情報発信するために「広報ひだ」号外を随時発行した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：14,558千円】

引き続き丁寧でわかりやすい広報紙の発行に努めるとともに、様々な分野において一流の知見・技術を有する市民等を市民ライターが取材し、広報ひだ特集ページに掲載するなど、市民の活躍や市民活動に光を当てた、市民の元気が出る広報を推進する

２　ホームページでの情報発信（決算額　3,069千円）　決算書 P126～127

幅広い年代で利用され、市の情報発信のベースとなる市ホームページについて、市政情報等を掲載するとともに、市民公募の広報モニター等からの意見を踏まえ、広報事業の改善を図った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
ホームページ維持管理	1,331 千円 (1,331)	1,331 千円 (1,331)	0 千円 (0)	市ホームページ管理システム（ＣＭＳ）保守業務委託 市ホームページサーバレンタル
ホームページデザイン等リニューアル業務	1,738 千円 (1,738)	1,738 千円 (1,738)	0 千円 (0)	ホームページデザインリニューアル業務委託 市ホームページ音声読み上げ機能　初期導入費

（評　価）

令和４年度は新たな取り組みとして、広報取材記事「まちの話題」を市ホームページでも掲載し、市民に元気・誇りをもってもらえる取り組みとしてきた。また、防災特設ページを始め、広報特設ページ、美術館ページ、総合福祉課ページなど、随時分かりやすいホームページへと改修し、トップページもスマートフォン利用者が多いことを考え、シンプルで入口が分かりやすいデザインへリニューアルを行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,801千円】

ホームページについて、依然として情報にたどり着けない、わかりづらいといった課題があるほか、飛騨市の取り組みが全国ニュースや専門紙等で取り上げられることが少ないとの意見もあり、令和５年度は全国メディアを通じた広報も強化し、市民等に分かりやすく伝わる広報を目指す。

３　メール配信・ＳＮＳ・ＦＭラジオによる情報発信（決算額　5,882千円）　決算書 P126～127

幅広い年代で利用される市ホームページへの市政情報等の掲載をベースに、様々な広報媒体で広く発信した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
メール配信・ＳＮＳ・ＦＭラジオによる情報発信	5,890 (5,890)	5,882 (5,882)	8 (8)	様々なツールの特性を活かした効果的な情報発信を行う。 通信運搬費1,452,000千円、ヒッツFM放送料475,200円、 同報無線放送番組自動送出装置保守点検495,000千円、 放送業務委託1,359,129円、放送設備使用料1,584,000円、 同報無線放送番組自動送出装置PC購入517,000円

・市公式LINE　ライン　平成29年12月開設　フォロワー数　4,418人（令和５年３月31日現在。前年比＋559人）
・ほっと知るメール（メール配信）　平成29年12月開設　登録者数　2,382人（令和５年３月31日現在。前年比＋32人）
・市公式Facebook　フェイスブック　平成29年４月開設　フォロワー数　3,008人（令和５年３月31日現在。前年比＋272人）
・市公式Instagram　インスタグラム　平成29年４月開設　フォロワー数　2,502人（令和５年３月31日現在。前年比＋542人）
・市公式Twitter　ツイッター　平成29年４月開設　フォロワー数　1,224人（令和５年３月31日現在。前年比＋290人）
・市公式YouTube　ユーチューブ　平成28年12月開設　フォロワー数　1,494人（令和５年３月31日現在。前年比＋274人）
・市公式Stand-fm　スタンドエフエム　令和３年10月開設　フォロワー数　167人（令和５年３月31日現在。前年比＋123人）
（※おしゃべり市長室などが聞ける音声配信アプリ）
・ヒッツＦＭ　「おしゃべり市長室」　月２回（10～15分枠）：市長とナビゲーターの対話形式
・エフエムぎふ「ウイークリー飛騨」　毎週月曜・火曜（３～５分枠）：担当者又は関連する市民との対話形式
・同報無線放送　定時放送　毎日３回（6時45分、12時30分、19時30分）
・飛騨市ケーブルテレビ自主放送　市及び飛騨市映像サポートクラブ制作による放送

（評　価）

ホームページ掲載情報をベースに様々な広報媒体の特性を活かし、伝えたい情報の内容に応じて、媒体を組み合わせた迅速な情報発信ができた。また令和

４年度は新たに音声配信アプリを活用し、同報無線放送定時放送やヒッツFMの市政報告トーク番組「おしゃべり市長室」をスマートフォンでも聴くことができる環境を整えた。そして、市民等が自ら動画配信やブログで飛騨市の魅力を発信してくださる方を応援する「飛騨市応援認定チャンネル制度」を開始し、２名を認定し、飛騨市のＰＲにご尽力いただいている。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：5,594千円】

市民等により分かりやすく、魅力等が伝わる広報を目指し、新たな取り組みとして、これまで職員が行っていたウェブ用素材の作成を外部デザイナーに依頼することで、一目で分かりやすく興味を引ける情報発信を行う。

４　広聴事業

(1) 市長の市政定期便ほっとライブひだ、市長と共にふれあいトーク

市長とナビゲーターが市政の様々なテーマについてお伝えする市政報告イベント「ほっとライブひだ」と、テーマ毎に関連ゲストを招いて掘り深めるトークイベント「市長と共にふれあいトーク」を開催した。（後日市CATV、YouTubeで録画配信）

【実績】

開催日	内容	会場	会場参加人数	Facebook再生回数	YouTube視聴回数	合計
4/6	ほっとライブひだ　予算の概要	本庁舎	6	359	259	624
4/28	ほっとライブひだ　３つの重点政策	本庁舎	4	404	391	799
5/9	ほっとライブひだ　特色ある事業・キラリと光る思いやり予算	本庁舎	5	306	379	690
6/24	市長と共にふれあいトーク　飛騨市の防災	本庁舎	10	285	471	766
8/31	市長と共にふれあいトーク　消費者直結の農産物づくり	飛騨直産市そやな	15	493	559	1,067
3/10	市長と共にふれあいトーク　あなたの知らない土木の世界	船津座	15	338	807	1,160

※Facebook・YouTubeの回数は令和５年３月31日現在

(2) 市長と車座トーク、市長とnodeサロン、おでかけ市長室、オンライン市長室

小さな地区単位かつ少人数で市民の方々と気楽に意見交換する「都竹市長と車座トーク」を開催し、コロナ禍でも市民と対話できる環境を設けた。また、市民が市長とより気楽に意見交換できるように、令和４年度はまちづくり拠点nodeを会場とした「市長とnodeサロン」を新たにスタートした。これまでの広聴事業の、市長が市民の集う場所へ直接うかがう「おでかけ市長室」やコロナ禍でも市民と対話できる「オンライン市長室」等と合わせて、市民が市政に意見しやすい環境を整えて実施した。

【実績】①「市長と車座トーク」6/7古川町高野・畦畑・平岩15名、7/5神岡町江馬地区18名、8/10古川町殿町24名、9/30河合町稲越地区10名、10/7古川町袈裟丸・末高・数河27名、11/14神岡町山之村地区27名、12/1宮川町坂上地区18名

②「市長とnodeサロン」9/22テーマ：スポ少・地域部活動 4名、9/30テーマ：農業 3名、10/11テーマ：教育 3名、10/16テーマ：林業 4名、11/5テーマ：地域部活動 5名、11/22テーマ： YuMeハウス活用 7名

③「おでかけ市長室」　9/23テーマ：不登校支援 4名、12/15テーマ：林政 18名

④「オンライン市長室」10/28テーマ：種蔵石積み 5名

(3) 将来を担う子どもたちとの語る場の創出

市長が子供たちの成長を見届け、教育現場の課題を把握する市内全小中学校の授業参観に合わせて、令和４年度は将来を担う児童生徒と市長が語り合う機会を新たに設けた。

【実績】6/27河合小、7/7古川西小、7/15古川小、9/1山之村小中、9/29神岡小、10/26宮川小、11/2古川中、11/14神岡中

（評　価）

コロナ禍でもさまざまな形式で市民の意見を聴く場が作れた。

（課題及びその対応策）

市長と気軽に意見交換できる場があることをまだまだ知らない市民等もみえるため、令和５年度は広聴事業の市民周知に力を入れ、さらに多くの市民等の意見を聴ける場を設けていく。

５　市政世論調査の実施（決算額　1,036千円）　決算書 P126

市民の意識、興味、関心、満足度などの経年変化を調査し、市政運営の基礎資料とすることを目的に世論調査を実施した。（３年目）

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
市政世論調査業務委託	千円 1,036 (1,036)	千円 1,036 (1,036)	千円 0 (0)	調査対象　市内在住の満16歳以上の男女個人（約20,000人） 抽　出　住民基本台帳から2,000人を無作為抽出 調査時期　令和４年６月10日～６月30日（11月30日報告書納品） 回 収 数　1,298人（回収率64.9%） 委託内容　調査票印刷・郵送・回収・集計、調査結果報告書作成 結果公表　市ホームページに掲載。図書館、振興事務所に閲覧用設置

（評　価）

広く意見を集めるため、地区別（投票区別）、年代別、性別の人口構成、さらに同一世帯に複数の調査票が届かないよう配慮して2,000人を抽出し、多くの市民にご協力いただけた。概要版も作成し、市ホームページで公表。併せて市政運営の基礎資料として全部署へ調査結果を展開した。

（課題及びその対応策）　【令和５年度予算計上額：1,238千円】

飛騨市は調査対象者が約20,000人の小規模自治体であり、抽出はその10分の１にあたる。次年度以降調査するにあたり、幅広くより多くの市民の方からの調査とするため既調査者を除いて抽出するなど工夫する。

６　どうやなボックスの設置

市の広聴事業等に参加できない方や、公開の場での発言をためらわれる方にも市政への意見表明の機会を広げられるよう、平成28年９月から本庁、各振興

事務所に市政へのご意見箱「どうやなボックス」の設置やホームページからのメール投稿など行っている。

令和４年度投函実績：46件（令和２年度67件　令和３年度25件）

（評　価）

提案内容は、所管部署において速やかに対応を検討したうえで実施することを基本とし、予算が必要となるものについては補正予算や翌年度予算による事業化を検討し、迅速な対応に心掛けた。宛名のある提案者に対しては所管部局長名（自署）で対応内容を明示した返礼文を送付した。

（課題及びその対応策）

今後も市民が気軽に意見しやすい本制度を継続し、市民との丁寧な対話に努め、意見・要望等に真摯に対応したい。

③　政策企画係

総括事項

政策本位の市政実現のため、政策協議を主導し、総合的な企画立案に取り組んだ。また、庁内横断的なプロジェクトを統括し、事業の推進を図った。

1　飛騨地域連携協議会事業
2　総合政策調整費
3　飛騨市総合政策審議会の運営
4　新型コロナウイルス感染症対策

施策の概要

1　飛騨地域連携協議会事業（決算額　409千円）　決算書 P134

飛騨地域三市一村による飛騨地域連携協議会において、飛騨地域への移住・定住促進連携事業を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
飛騨移住・定住促進連携事業	469 (469)	409 (409)	60 (60)	飛騨地域総合移住ポータルサイト「グッとくる飛騨」の利便性向上のための改修、飛騨地域での仕事探しサイトの運営管理や企業向けセミナーの開催などにより、飛騨地域への移住を促進。 ・飛騨地域仕事探し特設サイトの運営（求人掲載：51社・75求人） ・求人掲載企業セミナー等の開催（セミナー：12社、フォローアップ勉強会：３社） ・総合移住サイト「グッとくる飛騨」の運営、地元ライター集団「未来の地域編集部」による情報発信（サイト閲覧数年間約7.5万PV、掲載記事10件）

（評　価）

「グッとくる飛騨」の管理運用ではサイト閲覧者の使いやすさを強化するため、飛騨地域の地元ライターが書く飛騨のくらし情報ページの検索ができるように改修し、ページビュー数も令和３年度は年間約6.8万件だったのに対し、令和４年度は約7.5万件まで増加した。また、求人掲載企業向けセミナーとして、求人掲載情報の魅力度を高めるセミナーを実施し、求人ページのページビュー数も令和３年度の約5.4千件から約９千件に増加し、さらにこの求人ページから応募があったという声も集まっている。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：412千円（飛騨地域連携推進事業負担金）】

飛騨移住・定住促進連携事業は、引き続き移住・定住人口増加の為、これまでに構築したポータルサイト等の運営管理を行い、サイトへの誘導と地方移住を検討されている方へのアプローチ等情報発信の強化を図る。

２　総合政策調整費（決算額　1,290千円）　決算書 P131～133

映画「君の名は。」に関する取り組みのような社会現象や最新の情報等について、機を逸することなく政策立案し、産業振興や生活環境の充実に繋げる必要があるため、総合政策調整費を設け、事業の必要性を判断し総合政策課主導で予算を執行した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
総　合　政　策　調　整　費	3,000 (3,000)	1,290 (1,290)	1,710 (1,710)	・アメリカサンフランシスコでのバイヤー等訪問 ・地域部活動推進協議会の設立準備 ・旧地場産市場建物の評価検討会議 ・企業版ふるさと納税の新たな活用に向けた視察 ・ＤＸ関連政策の先進地視察　他

（評　価）

各部署での突発事案に対し、機を逸することなく迅速に対応することができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,000千円】

令和４年度は、新たな政策の立案に向けた事前準備や先進地視察等に活用し、令和５年度の政策に繋げることができた。令和５年度は更に1,000千円増額し、主要政策のプロモーション等を強化する。

３　飛騨市総合政策審議会の運営（決算額　183千円）　決算書 P131～133

飛騨市の現状や様々な課題、施策等市政全般にわたる運営方針等について、各分野の有識者18名から意見を賜り、その後の政策立案や次年度予算に反映させることを目的として実施した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
飛 騨 市 総 合 政 策 審 議 会	千円 345 (345)	千円 183 (183)	千円 162 (162)	第１回（８月 12 日）　・令和３年度の主要施策の成果 ・地方創生関連交付金事業の効果検証 ・令和５年度の政策方針 第２回（10月24日）　・令和４年度９月議会で予算議決済みの施策 ・令和５年度の施策（案） 第３回（12月20日）　・令和４年度11月臨時議会で予算議決済みの施策 ・令和５年度予算 主要事業の概要（案） 第４回（３月27日）　・令和５年度予算の概要 ・令和５年度予算の編成検討資料 ・防災行政無線のデジタル化事業について

（評　価）

令和４年度も引き続き年４回の開催とし、市のコロナ対策や新年度予算編成方針案等を提示しご意見をいただくとともに、一市民としてそれぞれの分野を越えた市政に対するご意見や普段の生活の困り事など多くのご意見をいただいた。また、そのご意見に対しては、年度内に即時対応、若しくは令和５年度予算に反映することができた。

即時対応した代表的な例としては、学校の特別教室へのエアコンの設置、介護施設への燃料高騰支援、杉崎グラウンド横の通路の安全対策、区長回覧資料のHPでの見える化、山之村診療所営業日の周知、公共施設へのシルバーカーの配備、住むとこネットの価格改定情報の表示対応などが挙げられる。令和５年度予算に計上したものは、外国人住民に対する理解促進、小規模校へのICT教室の常設、防災備蓄品点検の強化、杉崎公園駐車場の拡張、まるごと健康食堂の実施、安峰山入口の看板設置など。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：341千円】

令和５年度も引き続き委員の皆様からご意見をいただけるよう、資料作成や会の運営に努めるとともに、早めの開催周知により市民の傍聴参加を促進する。

４　新型コロナウイルス感染症対策（決算額　3,309千円）　決算書 P174

コロナ禍における地域コミュニティ活動等における感染不安を軽減するため、これらの地域活動を行う団体等に対して抗原定性検査キットを無償配布するとともに、一定数の備蓄キットを確保し、部活動や子ども食堂等におけるスクリーニング用として提供するほか、市主催イベントや感染者又は濃厚接触者等となった職員の復帰判定用に活用した。

あわせて、飲食店等における感染不安を軽減するため、最新の感染対策に関する市の講習を受けた感染対策指導員が飲食店を巡回し、対策の確認と不備に対する助言・指導を実施した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
地域活動団体等抗原定性検査キット配布	千円 2,200 (2,200)	千円 2,000 (2,000)	千円 200 (200)	・地域活動団体等への配布　延べ37団体・2,694個 （祭り行事30件、まちづくり活動3件、文化・スポーツ活動3件、公民館活動1件） ・備蓄キットの利活用　1,348個 （学校・保育園等スクリーニング用555個、子ども食堂提供用123個、市主催イベント用432個、職員用238個）
新型コロナウイルス感染対策指導員	1,800 (1,800)	1,309 (1,309)	491 (491)	・指導員任命 16 人（5 班編成） ・第 1 回巡回指導 6/22～ 8/3（189 店舗）マスク配布 9450 枚、県空調補助周知、不良店舗 1 件 ・第 2 回巡回指導 9/5～ 9/26（187 店舗）マスク配布 9450 枚、県空調補助周知、不良店舗 1 件 ・第 3 回巡回指導 12/1～ 12/23（184 店舗）、不良店舗 1 件 ・巡回指導時啓発ステッカーの配布

（評　価）

検査キットを有効活用することで安心して地域活動等を実施していただくことができ、コロナ禍で停滞していた地域のつながりや文化・伝統の継承に貢献することができた。

また、感染対策指導員による定期巡回指導により、最新の対策情報を飲食店に助言することで飲食事業者及び利用客の安心感に繋げることができた。

④　ふるさと応援係

総括事項

人口減少が進む中、市民の生活を豊かにするため、市民以外の方々との接点づくり、交流推進のための事業展開を図った。ふるさと納税の寄附額拡大に努めたほか、飛騨市ファンクラブ事業や大学連携、関係人口を通じた外部から飛騨市を応援していただく施策、移住・定住の推進などコロナ禍においても創意工夫を行い、多くの方々に飛騨市との関わりを持ってもらうことができた。

1　ふるさと納税推進事業
2　ふるさと納税活用ソーシャルビジネス支援事業
3　台湾新港郷との友好交流の推進
4　飛騨市ファンクラブ事業
5　関係人口拡大プロジェクト事業
6　移住・空家流動化対策事業

7　結婚新生活応援事業
8　魅力ある地元高校づくり事業
9　地域と大学との連携事業
10　企業との連携事業

施策の概要

1　ふるさと納税推進事業（決算額　1,896,194千円）　決算書 P120～212

飛騨市では９つの募集サイトによる寄附募集をおこなっており、各サイトの返礼品紹介ページを常にチェックしつつ、写真のリニューアルなどユーザーから検索されやすいような工夫を施している。さらに返礼品については、令和４年度中に新たに 1,668 商品を追加登録し累計で 4,792 商品を取り揃え、提供可能時期に応じて常に 1,000 件以上の商品を提供するなど寄附者の間口を広げる展開により、寄附金額は前年度比 4.3%増の 18.9 億円となった。この結果、約 7.9 億円の一般財源が確保されたことに加え、返礼品の発送を契機として新たな自社のファンを獲得する事業者も増え、ふるさと納税をきっかけにした自社サイトでのリピーターを獲得する事業者も多くみられた。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
ふるさと納税推進事業	千円 1,934,000 (0)	千円 1,880,194 (0)	千円 53,806 (0)	募集サイトを令和４年度中に３サイト増やし、計９つの募集サイトにより寄附を募った。 ふるさとチョイス、楽天、ＡＮＡ、さとふる、ふるなび、au Payふるさと納税、モンベル、三越伊勢丹、ふるさとズ
ふるさと納税を活用した東京大学宇宙線研究所への寄附	8,300 (0)	8,300 (0)	0 (0)	ふるさと納税の使途を「東京大学宇宙線研究所との連携推進事業」とする寄附額から必要経費を除いた金額の３割相当を、東京大学への寄附に充てた。
ふるさと納税を活用した東北大学への寄附	7,700 (0)	7,700 (0)	0 (0)	ふるさと納税の使途を「東北大学宇宙素粒子研究連携事業」とする寄附額から必要経費を除いた金額の３割相当を、東北大学への寄附に充てた。

（評　価）

順調に増加する飛騨市ふるさと納税において、多様な返礼品を準備するなど寄附の獲得を円滑に進めるため、令和３年度に引き続き、ふるさと納税に付随する業務を委託した。市、ふるさと納税支援業務受託者、市内事業者の連携を強化するとともに、コロナ禍の巣ごもり需要の影響をうまく取り入れながら新規事業者の開拓を図った結果、返礼品取扱事業者を139事業者から174事業者に拡大した。さらに、低価格返礼品や定期便の充実、事業者間で協働した返礼品の追加、商品ページの写真を寄附者に分かりやすいものに変更するなどの改善を図り、件数は前年度の約1.16倍、寄附金額は約1.04倍へと伸ばすことができた。また、ふるさと納税の仕組みを活用したソーシャルビジネス支援事業や中日ドラゴンズや名古屋グランパスエイトとの協働によるスポーツに勤しむ飛騨市の子どもたちを応援する事業など、使い道から共感を得られるような取り組みを強化し、市外や県外のメディアにも大きく取り上げていただき、新規寄附

者の獲得にもつながった。ふるさと納税寄附金額の３割が返礼品費として市内事業者に支払われることから、地域への経済波及効果も大きい。(返礼品費用：約5.4億円)

メディア掲載実績： 7月6日 中日新聞、9月1日 中日新聞、岐阜新聞、読売新聞、11月2日 中日新聞、11月26日 中日新聞、1月5日 中日新聞、岐阜新聞
11月号、3月号 ダイヤモンド・ザイ掲載
8月31日　メーテレ「アップ！」、ＮＨＫ「まるっとぎふ」　11月14日　ＴＢＳ「The Time」　12月2日　ＴＢＳ「ひるおび」
12月17日　ＴＢＳ「まるっとサタデー」、12月22日　ＴＢＳ「The Time」

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：502,750千円】

総務省が示す制度の趣旨に則した運用の中で、寄附額を維持・拡大できるよう、新規参入事業者の開拓や新商品の企画、商品のブラッシュアップを強化するため、民間のノウハウを導入・活用する「ふるさと納税事務支援事業」の委託を継続して実施する。特に、今後は、他自治体と差別化が図られる返礼品や高単価の返礼品商品の発掘などさらなる商品力向上を図るとともに、寄附目的から市の取組む事業により共感を得ながら寄附をしていただけるよう、プロジェクト型のふるさと納税（ガバメントクラウドファンディング）も積極的に活用し、また、市内外の民間企業との連携により、さらなる新規寄附者の獲得と市の魅力発信を行う。また、寄附額及び寄附件数の増加に伴い、ワンストップ特例申請に係る事務作業が膨大となっているため、作業のアウトソーシング及びオンライン申請の導入によるＤＸ化に取り組んでいく。

２　ふるさと納税活用ソーシャルビジネス支援事業（決算額　63,000千円）　決算書 P134

飛騨市内の地域課題をビジネスの手法を用いて解決する事業（ソーシャルビジネス）を支援するため、ふるさと納税を活用して寄附を募り、その寄附額のうち経費を除いた額をその翌年度から交付する制度を令和３年度より開始した。活用できるふるさと納税は、企業版ふるさと納税と通常のふるさと納税の２種類とし、企業版ふるさと納税については寄附の全額を交付、通常のふるさと納税は返礼品等の経費を差し引いた額を交付する。

市は制度の利用の支援をするのみで、事業者自らが各事業を周知し寄附を募る仕組みとしている。

令和４年度は、新規事業の認定はなく令和３年度に認定した２事業がスタートした。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
事業の募集及び審査	46 千円 (46)	0 千円 (0)	46 千円 (46)	１次募集期間：4月28日～6月17日（応募0件） 追加募集期間：8月19日～9月22日（応募0件）

認定事業１ “SAVE　THE　CAT　HIDA”	50,000 (0)	50,000 (0)	0 (0)	事業概要 事業名　：SAVE　THE　CAT　HIDA 事業者名：(株)ネコリパブリック　（東京都） 事業年度：令和４年度～令和８年度（５年間） 事業費　：466,625千円（５年間） 事業内容：地域猫問題を通して過疎化などの社会課題を解決 猫勢調査の実施、不妊手術保護猫専門病院の設置、保護猫シェルターの設置、ネコミュニティーの実施、猫に関する専門学校の設置　等 令和４年度末寄附実績（累計） 目標額　　：500,000千円（寄附金ベース） 寄附総額　：346,808千円 内訳　企業版ふるさと納税　　1,600千円 一般ふるさと納税　　345,208千円 交付可能額：189,967千円（Ｒ５年度交付予定額は50,000千円） 令和４年度交付実績 対象事業費：56,463千円 交付金　　：50,000千円 事業内容　：保護ネコシェルターの開設・運営 飛騨地域内保護ネコ活動 市内全戸対象猫勢調査
認定事業２ “Ｅｄｏ　Ｎｅｗ　Ｓｃｈｏｏｌ”	13,000 (0)	13,000 (0)	0 (0)	事業概要 事業名　：Edo　New　School～中高生の探究塾～ 事業者名：(株)Ｅｄｏ　（飛騨市） 事業年度：令和４年度～令和８年度（５年間） 事業費　：116,220千円（５年間） 事業内容：中高生向けの課題探究塾の開設 令和４年度末寄附実績（累計） 目標額　　：190,000千円（寄附金ベース） 寄附総額　：197,484千円 内訳　企業版ふるさと納税　　7,900千円 一般ふるさと納税　　189,584千円 交付可能額：95,000千円（Ｒ５年度交付予定額は22,000千円） 令和４年度交付実績 対象事業費：13,066千円 交付金　　：13,000千円 事業内容　：中高生対象課題探究塾のカリキュラム作成 プレ開校（計４回　参加者数20人）

（評　価）

令和４年度は、４月と８月に令和５年度に着手する事業を募集したが、相談はあったものの申請には至らなかった。また、令和４年度より本格的に認定事業が開始されたが、本制度の市民への周知が不足しており、ふるさと納税を活用する仕組みについて誤解を招いている部分が多くあったため、広報を活用した制度周知や説明会を実施し、制度への一定の理解を得ることができた。

令和４年度より着手した２事業のうち「SAVE THE CAT HIDA」については、６月下旬に保護ネコシェルターをオープンし、令和５年３月末現在で58件の相談があり、149匹の猫を保護、そのうち70匹が本シェルターで生活している。本事業を実施したことで、猫に関する問題は表面化していなかっただけで、市内各地で起きていたことが判明してきた。

もう一つの「Edo New School」については、子ども達の夏休みに募集するもなかなか人が集まらず、事業の練り直しを行った。11月から２月にかけて、体験をメインにした内容で募集をかけたところ、計20人の参加があった。参加した子ども達の満足度は高く、令和５年６月の本オープンに向け、事業のブラッシュアップをしていく必要がある。

メディア掲載実績：新聞　5月25日 中日新聞、 6月25日 岐阜新聞、12月16日 中日新聞、12月28日 中日新聞、 1月 1日～時事通信系新聞 9社
1月31日 中日新聞、 2月 6日 読売新聞
ＴＶ　6月 4日 ＮＨＫ、 6月29日 ＮＨＫ、 8月13日 ＢＳ朝日、11月18日 ぎふチャン、12月 2日 ＮＨＫ、12月14日 ＮＨＫ、
1月12日 ＢＳ１ＮＨＫ、 2月22日 ＢＳテレビ東京

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：72,046千円】

事業募集に際して、募集期間中に事業内容が固まっていないまま相談に来られ、結果として、事業申請に至らなかったケースがあることから、事業説明会を実施するなど事業募集にかかる周知に工夫が必要である。

また、令和５年度より事業名を「飛騨市ふるさと納税活用まちの元気創出支援事業」とし、市内の団体等が取組みやすいまちづくり関係の事業を支援対象のメニューに加えるため、より分かりやすい制度周知に努めたい。

なお、継続中の事業については、交付金の交付だけではなく、随時どのように事業展開しているのか状況把握に努め、市民、寄附者に対して制度そのものの紹介も含め、進捗状況を発信することで事業者支援を行っていく。

３　台湾新港郷との友好交流の推進（決算額　1,533千円）　決算書 P131～133

新型コロナウイルス感染症の影響により、直接の行き来による交流ができない中でもオンラインによる交流を行い、渡航制限解除とともに表敬訪問を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決算額	不用額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
飛騨市・新港郷 友好交流の推進	3,600 (0)	1,533 (0)	2,067 (0)	文化交流 ・令和４年７月６日、新港郷公所新庁舎の完成式典にオンラインにて参加し、飛騨市からは約40名の市民が参加。 ・令和４年12月４日新港文教基金会35周年記念式典へ市長メッセージおよび記念品を送付 ・令和５年２月９日～12日　新港奉天宮、新港郷公所、新港文教基金会等へ表敬訪問 ・飛騨市・新港郷友好クラブ会員向けに、新港郷の様子を紹介する情報誌を３回発行。併せて、交流の歴史や取組を紹介するWebサイトを更新 青少年交流 ・古川西小学校と新港復興小学校、古川中学校と新港國民中学校のオンラインの英語授業交流を実施 （古川西小：11月18日　古川中学校：11月9日） ・ホームステイ研修や新港郷の青年受入れの中止による代替事業として、市内高校生と新港郷の青少年によるオンライン交流を実施 （１回目：8月６日、２回目：11月19日）

（評　価）

当初予定していた古川祭への来訪や高校生のホームステイ研修、青年の受入など直接の行き来を伴う事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により残念ながら中止となったものの、その中で出来る事業を模索し交流を図った。

新港郷公所の新庁舎が建設され、その１階に飛騨市を紹介する展示室を設置された。完成式典にはコロナ禍で渡航できなかったため、オンラインで式典に参加するとともに、飛騨市会場ではパブリックビューイングを実施し、友好クラブの方々に集まっていただき一緒にお祝いを行った。また、新港郷側の来場者にはノベルティとして味噌煎餅をプレゼントするなど、飛騨市を身近に感じていただけるよう工夫をした。

台湾新港郷表敬訪問では、新港奉天宮への参拝、新郷長の葉氏への挨拶及び新港郷公所や新港文教基金会などを表敬訪問し、３年ぶりの現地での交流を行った。ブランクを感じない雰囲気での交流を行うことが出来、絆の深さを再認識する機会となった。

青少年交流事業では、小学校間のオンラインによる英語授業交流として、古川西小学校で初めて開催した。６年生全員で、英語で事前に準備した資料を基に地域の紹介や好きなものなどの発表、ジェスチャーゲームを通して、外国への興味や親しみを持ちコミュニケーションを高めるきっかけとなった。また、中学校同士の交流も初めて開催し、古川中学校３年生４クラスでグループに分かれて交流を行い、流暢に英語が話せなくても好きなアニメなどの共通の話題を探し、楽しくコミュニケーションを取ることが出来た。

高校生のホームステイ研修については、中止となったことでオンライン交流に切り替え、新港郷の青少年と市内の高校生が英語で自分たちの住む地域を紹介し、相互理解を深める事業を実施した。

メディア掲載実績：7月16日岐阜新聞（新港郷公所新庁舎完成式典）、11月10日岐阜新聞（友好クラブの取組）、2月10日・18日岐阜新聞（渡航）、2月22日中日新聞（渡航）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：6,000千円】

友好都市提携締結後６年目を迎えるが、新港郷が飛騨市の友好都市であると認知している市民はまだ少なく、今後、飛騨市に新港郷の方が来訪された時に市全体での歓迎ムードの醸成を図るため、友好に関する展示エリアの充実を図るとともに、これまで実施してきたオンラインでの交流に加え、渡航による現地交流の再開により、友好クラブ会員の増加に努め、更なる交流促進を図る。

４　飛騨市ファンクラブ事業（決算額　9,787千円）　決算書 P131～134

平成29年１月に設立した「飛騨市ファンクラブ」も５年を迎えたことから事業の見直しを行い、既存会員へのサービス向上、新規会員の入会促進を行った。

令和４年度末の会員数は、11,000人を超え、多くの方との交流ができている。

なお、令和４年度ふるさと納税寄附者のうち、ファンクラブ会員の方からの寄附は、2,572名、延べ5,011件、1億3,140万円であった。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
飛騨市ファンクラブ事業	千円 14,336 (0)	千円 9,787 (0)	千円 4,549 (0)	・令和４年度末　会員数11,239名 ・おもてなし店舗　市内　57店舗　市外　2店舗 ・おもてなしクーポン発行枚数505枚、経済効果約130万円 ・ファンクラブ宿泊特典利用661件、経済効果約540万円 ・オンラインショップ・カタログ通販の実施 　年間売上件数　458件　年間　売上額174万円 ・ネット通販を活用した「飛騨市のトモ割」の実施 （R4.6.15～8.31）　売上件数　405件　売上額　153万円 （R4.11.15～12.9）　売上件数 6,090件　売上額 1,218万円 ・飛騨市オンライン２択クイズ大会　令和５年１月20日　９名 ・飛騨市ファンの集いin飛騨市の実施 令和４年９月23日　24名参加　満足度4.7／5.0 ・飛騨市ファンの集いin愛知の実施 令和５年２月３日　49名参加　満足度4.7／5.0 ・飛騨市ファンの集いin東京の実施 令和５年２月22日　29名参加　満足度5.0／5.0 ・ファンクラブバスツアーの実施 令和４年６月５日　古川町内　30名参加 令和４年11月12日　神岡町内　29名参加 ・部活動の実施 薬草部　令和４年８月11日（中山間農業研究所）５名 ・おでかけファンクラブ

				令和４年４月30日　静岡市　11名参加 令和４年９月２日　釧路市　23名参加 令和５年３月25日　中野区　21名参加 ・飛騨市サロン 令和４年11月９日　東京DaiDai　39名参加

（評　価）

令和４年度は、会員の交流拠点として、市内２か所、東京都内１か所に「飛騨市ファンクラブサポートセンター」を設立。また、会員やお友達（会員から名刺を受け取った方）が受け取ることのできる「おもてなしクーポン」を新たに発行した。クーポンは、市内57店舗、市外２店舗の協力店舗で使用することができ、令和４年度のクーポン発行枚数は、505枚、経済効果は約130万円と見込んでおり、地域外の方との接点を作りながら地域経済振興にもつながった。

令和３年度から継続して行っている「宿泊特典」の利用は、661件、経済効果は約540万円と見込んでおり、コロナが落ち着き、旅行等の制限が緩和されたことから多くの利用があり、特に家族連れでの利用が多くみられた。

「飛騨市ファンの集い」は、コロナの感染状況なども注視しながら、市内・愛知県・東京都で開催した。また、遠方で飛騨市へお越しいただけない方でも市内の特産品等をお楽しみいただけるよう、「飛騨市ファンクラブオンラインショップ」を開設し、夏にはカタログ通販とネット通販でのキャンペーン、冬には市内事業者を含めたネット通販を中心としたキャンペーンを実施した。

さらに、ふるさと納税からのファンクラブ入会が非常に増えており、ふるさと納税をきっかけにコミュニケーションがとれる仕組みが構築できている。全国から注目を浴びている飛騨市の関係人口の取り組みの元祖となるのが飛騨市ファンクラブの取り組みであり、全国から行政視察の受け入れや講演依頼が増加している。（４月20日長野県小布施町総合政策推進室他行政視察　6件、5月25日NEWPEACE　オンライン講座他講演　2件、7月26日総務省他事業内容ヒアリング13件）

メディア掲載実績：　5月3日　中日新聞、6月11日　中日新聞、9月27日　読売新聞

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：19,293千円】

会員数が１万人を超え、さらに会員の増加が見込まれる中で、会員とのつながりを将来的にも継続し、関係性を深化させていくために、会員層のセグメント分けをし、会員の求めるサービス提供に繋げていきたい。また、遠方で飛騨市に来訪する機会がない会員であっても飛騨市を感じることのできる仕組みを構築し、所属感の醸成に繋げたい。おもてなし店舗については、市内協力店舗の増加を目指すほか、飛騨地域外にある飛騨市にゆかりのある店舗を取り入れていくことで、魅力発信・地域振興に繋げたい。

オンラインショップについても継続運用し、定期的なキャンペーン等の実施により、飛騨市の魅力を発信するとともに、地域経済の発展を目指す。

５　関係人口拡大プロジェクト事業（決算額　5,806千円）　決算書 P131～134

人口減少が進む中、地域外の人との交流を推進し地域の活力を生み出すために「観光客以上移住者未満」と定義される「関係人口」に着目し、『飛騨市ファンクラブ』や『種蔵村民制度』の仕組みをつくり、関係人口の増加に取り組んでいる。令和３年度は、楽天㈱や東京大学等産学官民の連携による研究結果を活かし、令和２年度から開始した飛騨市の関係案内所「ヒダスケ！」という仕組みを全国に発信できるようメディアへの露出を強化した。

新たな関係人口の創出と、地域の困りごとや課題に市内外の方たちと一緒に取り組む「ヒダスケ！」を日々深化させ、飛騨市ファン・関係人口と共創するまちづくりを推進している。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
関係人口拡大プロジェクト事業	6,200 (4,400)	5,806 (4,253)	394 (147)	・ヒダスケプログラム　年間73プログラム　参加者人数延べ　812名 ・3月28日　ヒダスケの参加者との交流をテーマとしたオンラインイベントを実施　参加者数　7名 ・飛騨市の関係人口に関する事業及び「ヒダスケ！」と取り組みが多方面から評価され、数々の栄誉ある賞を受賞した。 （令和４年度受賞歴） 令和４年６月14日　第１回　まちづくりアワード国土交通大臣賞 令和４年10月20日　令和４年度過疎持続的発展優良事例表彰　総務大臣賞

（評　価）

飛騨市ファンクラブやふるさと納税寄附者、観光をきっかけに飛騨市に興味を持つ人に対して飛騨市にさらに深く関わっていただく仕組みとして飛騨市の関係案内所「ヒダスケ！」を令和２年４月に開設。飛騨市の課題や困りごと、お手伝いのニーズを吸い上げ、プログラム化し、地域外で地域に関わりたい人とのマッチングを行い、地域外人材の活用による新たな視点やノウハウの活用、地域を超えた支えあいの機運醸成を目指した。コロナがきっかけで取り組んだオンラインプログラム、参加者のタイミングでヒダスケ！に参加できる随時募集など多様な形で取り組み、１年間で73プログラムを実施、参加者は延べ812人であった。近年は、中学生～大学生の若年層の参加や飛騨地域外からの参加者も増え、新たな交流や新たな関係人口の創出に寄与している。

また、大阪大学に協力いただき、飛騨市ファンクラブ会員を対象にアンケートを実施し、アンケート結果や有識者による現地調査などに基づいた研究を実施している。

全国各地から当活動が注目され、講演や事例発表の依頼も増加している。（７月30日５月20日持続可能なまちづくりin飛騨島根県研修会・10月18日11月19日全国関係人口フォーラム各務原市研修会講演依頼他全６件、）

メディア掲載実績　　新聞　：4月17日　中日新聞、8月2日　岐阜新聞、11月26日　岐阜新聞、2月2日　読売新聞、2月6日　読売新聞

テレビ：4月15日　BSよしもとわしんとこPOST、7月21日　中京テレビ「キャッチ」、10月28日　NHK「まるっと！ぎふ」、12月1日　ＮＨＫ「おはよう東海」、10月13日　ＮＨＫBS「いいいじゅ～」

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：10,955千円】

今後も引き続き全国への情報発信を強化しつつ、市民、参加者両者にとって楽しさや豊かさを感じれるような有益なプログラム開発を行い、関係人口の拡大と地域課題の解決を促進する。また、市内での地域外人材活用の事例を増やすとともに、研究の結果を分かりやすく発信するよう努め、関係人口に対する市民への理解を深めていく。

６　移住・空家流動化対策事業（決算額　21,674千円）　決算書 P131～134

移住促進に必要なことは、「仕事」「住まい」「暮らし」の３つをわかりやすく伝えることと、移住者歓迎ムードを醸成するところにあり、引き続き移住検討から移住後の生活までを補助金や移住コンシェルジュによる相談対応などで幅広く支援するとともに、新たに住宅ローン利子補給制度を設け、住宅購入をサポートした。移住サイトは、先輩移住者の声や飛騨市で新たな生活を始めるうえでのライフスタイル、就職情報などがより的確にワンストップで検索できるよう、デザインやページ構成の全面リニューアルを行った。また、飛騨市への移住検討者を対象としたツアーイベントでは、住むとこネット掲載物件の現地案内を行うなど空き家流動化と移住促進を掛け合わせた事業を展開した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
移住・空家流動化対策事業	27,800 (16,107)	21,674 (16,107)	6,126 (0)	各種補助制度等を活用した移住実績　63世帯、101名 移住相談件数　99件　うちオンライン相談１件、訪問33件 ・移住奨励金　33名　3,600千円 ・米10俵プロジェクト　57名　1,446千円 ・空き家等賃貸住宅改修事業補助金　１件　1,500千円 ・家財道具処分費補助金　19件　1,618千円 ・賃貸住宅家賃補助金　新婚世帯７件、転入世帯37件 7,470千円 ・移住者住宅取得等利子補給金　１件　18千円 ・移住促進補助金　92件　1,357千円 うち、移住検討交通費補助　24名、34件　262千円 移住検討宿泊補助　11名、14件　194千円 引越費用補助　12名　539千円 ペーパードライバー講習費補助　３名　28千円 転入準備品購入補助　１名　60千円 除雪道具購入補助　11名　54千円 スタッドレスタイヤ購入補助　８名　220千円 ・飛騨市版空き家バンク「住むとこネット」空き家登録状況（R5.3.31現在） 賃貸物件５件、売買物件41件　平成27年度からの成約数累計　213件 ・ウェブサイト全面リニューアル　2,409千円

（評　価）

移住者の実績は、令和4年度101名と令和３年度の118名と比較するとやや減少したものの、田舎暮らしの本2023年２月号田舎暮らしベストランキングでは、全国の「人口2万人以上3万人未満のまち」総合部門６位（全国69自治体中）、「東海エリア」総合部門４位（57自治体中）と上位にランクインするなど、飛騨市のさまざまな移住者支援制度を評価いただいた。

また、飛騨市版空き家バンク「住むことネット」では、登録物件を田舎暮らしの本などの広報媒体へ積極的に掲載、またツアーイベントで物件案内をするなどして、令和４年度の売買物件成約数は、住むとこネット開設以来最高となる44件を記録した。

メディア掲載実績：【新聞】　2月11日 岐阜新聞
【紙媒体】 市街地開発No624、月間不動産流通、別冊住まいの設計「地方移住で自分らしく暮らす」、複住スタイルVL05
田舎暮らしの本2022年７月号、田舎暮らしの本2023年10月号、田舎暮らしの本2023年12月号、田舎暮らしの本2023年２月号
田舎暮らしの本2023年３月号
TURNS12月号
【web媒体】縁結び大学、Rooch、デュアル移住ライフ大学、田舎暮らしの本WEB

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：31,178千円】

移住者のニーズは、子育てのことや農業のことなど多岐に渡り複数部署に関連するため、関係部署による定期的な会議を実施し全庁一体となった移住者の受け入れ体制を構築する。

住むとこネットの賃貸物件が不足しているため、空き家所有者や工務店等の賃貸経営に対する意識を高め、賃貸物件が増えるよう努める。

７　結婚新生活応援事業（決算額　3,335千円）　決算書 P131～134

2015年に国立社会保障・人口問題研究所が行った「結婚と出産に関する全国調査」で、将来結婚の意思がある未婚者の結婚に踏み切れない主な要因として最も多かったのが「結婚資金」、次いで「結婚のための住居」という結果が出ており、そういった若者の結婚に対する経済的不安を抱える背景を受けて、国の少子化対策重点推進交付金を活用し、新婚世帯の新生活に必要となる住居費用や引越費用等に対する支援を行った。また、新婚世帯に贈呈していた結婚祝金を令和４年度より結婚祝品に変え、より地域全体での結婚祝いムードを醸成するための制度を構築した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
結婚新生活応援事業	千円 6,050 (3,450)	千円 3,335 (1,803)	千円 2,715 (1,647)	・結婚新生活支援補助金　2,298千円 住宅購入費　１件 賃料　11件 引越費用　１件 リフォーム費用　０件 ・結婚祝品贈呈事業　1,037千円 市民同士の結婚　７組 夫婦いずれかが市外からの転入　16組

（評　価）

結婚新生活支援事業補助金の受給者を対象としたアンケートにおいて、「結婚新生活支援事業が経済的不安の軽減に役立ったか」という質問に対して、受給者５名中４名の方が「とても役立った」、１名の方が「ある程度役立った」と回答し、受給された全ての新婚世帯に喜ばれる制度運用となり、新婚世帯の経済的不安の軽減につなげることができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：6,150千円】

補助金を受給された新婚世帯には概ね好評との結果ではあったが、本事業を知るタイミングが結婚前だったという方が５名中１名と認知度が低いことから、経済的不安により結婚を躊躇する世帯への結婚の後押しとなるよう事前の周知が必要である。引き続き、飛騨市であい・サポートセンター等の関係機関と連携し制度の周知を図る。

８　魅力ある地元高校づくり事業（決算額　2,240千円）　決算書 P131～134

少子化が進む中、吉城高校及び飛騨神岡高校は各校の特色に磨きをかけ、高校の魅力を発信するとともに地域と連携した取り組みを強化しており、市としても、両校は地域の活性化に繋がる重要な高校として位置付けて支援を行っている。令和４年度では、飛騨市魅力ある高校応援助成金を創設し、高校発案による授業や部活動などの充実や、将来の可能性を発揮できる環境づくりのための備品購入や高校活動を支援した。また、生徒それぞれが取り組む課題探求授業にも関わり、生徒たちが達成感を持ちかつ地域の課題が解決できる活動になるよう伴奏支援した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
魅力ある地元高校づくり事業	2,700 (0)	2,240 (0)	460 (0)	令和４年５月21日　OPEN！飛騨神　広報支援（飛騨神岡高校） 令和４年６月27日　市長講義 地域課題解決について（吉城高校2年生） 令和４年７月12日　吉城高校理数科郊外研修　カミオカラボ 令和４年７月28日　市長による夏の特別補習（吉城高校） 令和４年６月24日　芸術鑑賞会　生徒会主催市民参加呼びかけ（吉城高校） 令和４年８月2,3日　吉城高校生徒と東京大学や大学院生等との交流 令和４年８月８日　小学生を対象としたサイエンス教室（吉城高校） 令和４年８月９日　防災リーダー育成（吉城高校） 令和４年10月２日　吉城高校×ヒダスケ！（吉城高校） 令和４年７月28日　地元フリーペーパーへの広告掲載 令和４年９月22日　両校のPRを目的としたタブロイド紙を作成し、市内をはじめ、高山市や白川村（全31,300戸）への新聞折込 令和４年１月３日　郷土料理を学ぼう（吉城高校） 令和５年１月30日　キラメキ写真館発行（吉城高校） 令和５年２月７日　YCK報告会動画撮影協力（吉城高校） 令和５年２月７日　飛騨市ご当地キャラクターづくり（吉城高校） 令和５年３月７日　空き家活用BOOK作成（吉城高校） 令和５年３月８日　神岡小学校でのロボット部出前授業（飛騨神岡高校）

（評　価）

吉城高校、飛騨神岡高校の取り組みの見える化に向け、報道機関への情報提供やケーブルテレビ、SNS（Facebook、LINE、Instagram）を活用した情報発信を積極的に行った。毎年度実施している地元フリーペーパー広告と両校の高校生が作成する高校情報案内誌については、広告の効果を高めるため高校が新入生を対象に実施するアンケートの「進学先を決める時期」の結果を参考にして掲載時期を決めた。令和４年度に新設した飛騨市魅力ある高校応援助成金では、

課題探求授業や部活動に対し支援し、高校では予算確保が難しく実施困難だったものを実施可能にし、両校の魅力を高めることができた。また、高校の学習指導要領が変わり探求型学習に重きを置かれるようになった中で、「ヒダスケ！」「空き家問題」「ご当地キャラクター」等をテーマにした高校生個々の活動に対しても積極的に関わって探求学習の質を高めるとともに、メディアへの発信も積極的に行い魅力を広く周知した。

メディア掲載実績：　【新聞】5月27 日 岐阜新聞、6月4日　岐阜新聞、 6月7日 中日新聞、 6月18日 中日新聞、 6月29日 中日新聞、
8月9日 岐阜新聞、10月29日 岐阜新聞、　1月31日朝日新聞
【テレビ】8月2日NHK 3月8日NHK

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,100千円】

両校の取り組みが市内及び近隣自治体の住民に見える化できるよう、今後も継続かつ積極的な情報発信を行っていく。また、学校の活性化については、その時々の中高校生や保護者のニーズ、現状把握を行った上での取り組みの推進が求められる中で、両高校の生徒や先生が求める事業を汲み上げ、その事業に対する支援が行えるような仕組みづくりが必要である。両校の存在は地域住民の心の支えであり、地域の大切な高校として「飛騨市学園構想」の下、さらなる地域や行政の協力体制の強化が必要である。

９　地域と大学との連携事業（決算額　418千円）　決算書 P131～134

近年、各大学では、地域や社会の課題を地域住民と共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められており、地域課題を解決するための人材育成等を目的としたフィールドワークの実施など地域と共生する大学づくりが行われている。市では令和２年度に、大正大学及び岐阜大学と相互の発展並びに持続力ある地域社会の発展と人材の育成を目的として包括連携協定を締結し、双方の資源や機能等を活用した幅広い分野で協力し合うこととしている。

飛騨市を学生のフィールドワークの場として活用してもらうことにより、地域や市民と学生との関わりの機会を増やし地域活性化を図るとともに、関わりの延長として、学生の市内就職機会の増加を図る。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
地域と大学との連携事業	千円 840 (0)	千円 418 (0)	千円 422 (0)	・令和４年７月30日～８月２日　フィールドワーク 大正大学　地域創成学科　自主ゼミ　学生４名 飛騨市学園構想について教育長との面談、古川中学校生徒との交流 古川小学校校長との面談、ガモール堂飛騨市フェア企画のための事業者面談、現地調査 ・令和４年８月23日～25日　フィールドワーク 静岡大学　地域創造学環　自主ゼミ　学生８名・教員１名 吉城高等学校生との交流、市民との交流、ヒダスケ！の実施 ・令和４年８月26日～28日　フィールドワーク 大正大学　地域創生学科　自主ゼミ　学生８名 市長のまちあるき、市民との座談会、地域実習に向けての事業者等聞き取り調査 ・令和４年10月14日～20日　フィールドワーク 大正大学　公共政策学科　学生10名・教員１名 「第２のふるさと（関係人口の創出)」をテーマとし、地域の方や分野の関係者にヒアリング

（評　価）

令和４年度は、大正大学で３回、静岡大学で１回の飛騨市でのフィールドワークの受け入れを行い、その受け入れに際し飛騨市域学連携活動支援補助を行うほか、フィールドワークのコーディネートを実施した。学生来訪時のコロナの抗原検査の実施、市内事業者との調整等を行い、飛騨市でのフィールドワークが学生にとって実りあるもので、飛騨市の魅力を感じていただけるような内容となるよう工夫した。秋には、大正大学の学生８名が、飛騨市でのフィールドワークを踏まえて最長４週間の地域実習に訪れ、その際には、調査対象となる市民や事業者との調整や調査の支援を行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,350千円】

今後も飛騨市がフィールドワークの候補地として多くの学生に選んでいただけるよう大学との連携を密にし、さらには地域実習へ繋げるための学生との関わりの機会の創出、将来の有能な人材の確保を図っていきたい。

10　企業との連携事業（決算額　2,055千円）　決算書 P131～132

10年前から連携しているポッカサッポロフード＆ビバレッジ（株）との事業や楽天グループ(株)、(株)KDDIといった大手企業との連携をこれまでも推進してきたが、令和３年度よりふるさと納税のコラボ返礼品の開発などCSR活動の枠を超えた連携事業を展開している。

令和４年度は、オンライン食育事業（ポッカサッポロ及び名古屋グランパス)、ふるさと納税のコラボ返礼品の開発（中日ドラゴンズ及び名古屋グランパス)、親子プロスポーツ観戦ツアー（中日ドラゴンズ）などを実施した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
ポッカサッポロフード&ビバレッジとの連携事業	千円 58 (58)	千円 3 (3)	千円 55 (55)	・オンライン食育事業（名古屋グランパス協力） 10月19日　河合小学校・宮川小学校・山之村小学校　全校児童 ・ドラキャップ贈呈事業（中日ドラゴンズ協力） 12月22日　市内保育園　令和４年度卒園予定の園児全員 ・スポレク祭協賛 10月16日　参加者500人分の飲料提供 ・市内保育園での食育教室協賛 ２月９日　河合保育園ポッカレモンの提供
中日ドラゴンズとの連携事業	2,061 (0)	2,052 (0)	9 (0)	・ふるさと納税のコラボ返礼品（第２弾）の開発及び周知 10月３日　　中日ドラゴンズ球団事務所でお披露目会 返礼品　　４商品追加 ・親子プロスポーツ観戦ツアー ８月19日　　参加者20名（うち　子12名、保護者８名） ８月28日　　参加者41名（うち　子22名、保護者19名） ・昇竜館への特産品贈呈 11月８日　　米、飛騨牛、ほうれん草　など 河合小学校児童からの応援メッセージ
名古屋グランパスとの連携事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	ふるさと納税のコラボ返礼品の開発及び周知 10月29日　トヨタスタジアム最終ホーム戦で周知 返礼品　　５品

（評　価）

連携する企業の考え方は様々であるが、飛騨市との連携を好意的に捉え、コラボ返礼品の開発など他に例のない連携内容も多く実施できた。

中日ドラゴンズとの連携事業の内、親子観戦ツアーについては、市内のコロナ感染者急増により直前でキャンセルが増える事態となったが、参加した親子からは、初めて生で見るプロスポーツに感動したとの感想が多く聞かれ大変好評であった。企業側としてのメリット、市のメリットを整理し、更なる連携事業を模索する一方で、新たな企業との連携を推進していきたい。

メディア掲載実績：新聞 10月 4日 中日新聞、10月 4日 中日スポーツ、10月15日 岐阜新聞、10月15日 東京新聞、10月19日 岐阜新聞、
11月 2日 中日新聞、11月 9日 中日新聞、12月23日 中日新聞
12月23日 岐阜新聞
ＴＶ 10月19日 ぎふチャン

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：6,790千円】

ふるさと納税のコラボ返礼品については、各連携企業（チーム）のファンへの周知の方法など課題は多く、まずはより魅力的なコラボ返礼品を開発し、企業と協力しPRを強化していきたい。

令和５年度は、新たにご縁をいただいたサントリーホールディングス㈱との連携による地元小学生に向けた水育事業などを計画しており、今後も様々なご縁で繋がった全国の企業と連携し、企業の強みを活かした協働事業の展開を図る。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

第３　市民福祉部

１　市民保健課

①　市　民　係

総括事項

市民生活の基礎となる住民登録(各種戸籍の届出、転入、転出等の届出)に関する業務を行う中で、来庁者への丁寧な対応、わかりやすい説明を心がけ、親しみのある市役所窓口を目指し、市民サービスの向上に取り組んだ。また、総合案内業務及び代表電話交換業務についても、行政サービスの低下とならないよう努めた。

１　住民異動届・諸証明書発行事務
２　おくやみ情報の発信強化
３　マイナンバーカード交付事業
４　社会保障・税番号制度システム整備事業
５　証明書等コンビニ交付システム導入

施策の概要

１　住民異動届・諸証明書発行事務

戸籍、住民異動に関する各種届出の受付業務、戸籍謄抄本、住民票等の証明書発行業務、旅券の発給事務等を行っている。毎週月曜日には、窓口を夕方１時間延長する窓口延長(各振興事務所は電話予約制による延長)を行っている。また、年度末・年度始めは、転勤や就職、入学等により、住所変更等の取扱件数が極端に増加することから、休日窓口も毎年開設している。各種証明手数料については、電子決済も導入している。

○戸籍届書受付件数　　単位：件

出　生	死　亡	婚　姻	離　婚	養子縁組	養子離縁	転　籍
102	429	49	23	7	6	34

○住民基本台帳関係状況　　単位：人

転　入	転　出	出　生	死　亡	年度末住民登録人口	世帯数
588（148）	727（131）	96（2）	436（1）	22,311（199）	8,809（143）

（　）うち外国人

○証明発行処理　戸籍・住民票謄抄本等　29,912件（うち無料交付　4,076件）　手数料収入　10,801千円

○窓口手数料電子決済

さるぼぼコイン　利用件数：882 件　利用金額：356,100 円（市民保健課関係分のみ）

楽天Ｅｄｙ　　利用件数：282 件　利用金額：121.650 円（市民保健課関係分のみ）

※利用手数料：さるぼぼコイン　1.5%　・　楽天Edy　3%

○旅券発給事務　申請 125 件　　交付 125 件

○郵便局広域交付　袖川郵便局　44件　東茂住郵便局　17件　打保郵便局　17件

（評価と課題及びその対応策）

本庁と各振興事務所との窓口業務における対応について、常に情報共有を行いながら業務を行った。また、平時からカウンターや椅子の消毒作業、換気等を励行するなど、来庁者の新型コロナウイルス感染防止対策に努めた。今後も市民生活の変化に対応しつつ、よりよい市民サービス提供に努める。

２　おくやみ情報の発信強化（決算額　198千円）　決算書 P144

市民の関心・ニーズが高く、市ホームページ閲覧数も多いおくやみ情報について、飛騨地域の葬儀会社が運営するウェブサイトと連動させる仕組みを導入した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
おくやみ情報の発信強化	千円 198 (198)	千円 198 (198)	千円 0 (0)	・市ホームページ「戸籍の窓」と民間ウェブサイト「おくやみ情報ひだ」の連動化

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：198 千円】

従前、死亡届出により市職員がホームページへの掲出作業を行っていたため、まれに休日等受付分の掲出漏れ等のミスが発生することがあったが、葬儀会社運営のウェブサイトへリンクさせる方式に改めたことにより解消され、日直職員等の負担軽減も図られた。また、これまで掲載のなかった喪主や葬儀会場の地図など、より詳しい情報が掲出され、市民の利便性向上につながっており、今後もこの仕組みを継続していく。

３　マイナンバーカード交付事業（決算額　10,355千円）　決算書 P144

国はマイナンバーを基盤としたデジタル社会の構築を進めるべく、令和４年度末には全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指し、令和６年秋の健康保険証との一体化を表明するとともに、最大２万円相当のマイナポイント付与のインセンティブにより強力に普及促進を図ったことから、市もこれに呼

応して広報周知を図るとともに、休日申請窓口開設など申請機会確保に努めた。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
マイナンバーカード交付事業	千円 11,147 (2,941)	千円 10,355 (0)	千円 792 (2,941)	・個人番号カード交付枚数 8,424枚 ・休日申請　25日・出張申請　13回実施 ・年度末時点　交付申請率　83.72%、交付件数率　76.6%（R3：39.3%） 【参考】個人番号カード交付枚数 H30年度：201枚、R1年度：648枚、R2年度：2,914枚、R3年度：3,460枚 ・マイナンバーカード裏書印字プリンタ導入（本庁）　１式 ・マイナンバー統合端末機器増設（神岡振興事務所）　１式

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：8,265 千円】

令和４年６月末に開始されたマイナポイント第２弾や、健康保険証との一体化表明により、市民の間にもマイナンバーカード取得に対する関心が高まる中、７月以降、本庁及び各振興事務所での休日申請窓口開設や郵便局等での出張申請、同報無線等を利用した広報、市内主要企業やシニアクラブ、保育園保護者への啓発などに積極的に取り組んだことにより、令和５年３月末時点の交付申請率は83.72%、交付枚数率は76.6%で県下４位となり、令和３年度末における交付件数率39.3%（県下26位）から飛躍的に伸ばすことができた。引き続き未申請者への申請啓発を行うとともに、関係部局と連携し、マイナンバーカードの活用機会の創出と利用促進に努める。

４　社会保障・税番号制度システム整備事業（決算額　3,515千円）　決算書 P144

デジタル手続法により、戸籍法、住民基本台帳法が一部改正され、令和５年度中(予定)の新システム運用開始に向け、令和２年度から段階的に既存のシステム改修を行っている。令和４年度は「マイナンバーカード所有者の転入・転出ワンストップ化」実現のための改修を行い、令和５年２月６日に運用を開始した。

事　業　名	現計予算額	決算額	決算未済額	事　業　の　概　要
社会保障・税番号制度システム整備事業	千円 8,230 (0)	千円 3,515 (0)	千円 繰越額 4,697 (0) 不用額 18 (0)	・情報提供用個人識別符号の取得　一式 ・引越しワンストップサービス導入にかかる改修　一式 ・副本記録情報の参照・届書情報の連携・広域交付業務等対応にかかる改修一式（繰越）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：0 千円】

副本記録情報の参照等に対応するためのシステム改修については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い国からの仕様書公表が遅れ、年度内完了が見込めなくなったことから、契約後に全額を繰り越し、令和５年６月末の完了を予定している。マイナンバーカード利用により利便性が向上する手続きについて

は、広報紙やホームページ等各種媒体を通じて市民に周知を図る。

５　証明書等コンビニ交付システム導入（決算額　0千円）

社会全体のＤＸ化が急速に進展する中、市民に最も身近なカードの利活用事例として既に全国の多くの自治体で導入されている住民票や印鑑証明等のコンビニ交付システムについて、市民からの導入を望む声やコロナ禍における市民の行動変容を踏まえ、また、市民のマイナンバーカード取得への動機付けの観点も含めて導入を決定した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
証明書等コンビニ交付システム導入	千円 23,400 (23,400)	千円 0 (0)	千円 繰越額 23,400 (23,400) 不用額 0 (0)	・証明書等コンビニ交付システム導入　一式(繰越)

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：5,165 千円】

契約から運用開始まで 10 か月程度を要することから、全額を繰り越し、令和５年８月の運用開始を目指して準備を進める。マイナンバーカード交付率も上昇したことから、市民の利用率を高めるべく利用方法を含め各種媒体を通じて利便性を周知する。

②　保険年金係

総括事項

市民の生活を守る社会保障制度として、医療（国民健康保険、後期高齢者医療保険、福祉医療）、年金（国民年金）、子育て支援（児童手当、子育て世帯生活支援特別給付金、子育て世帯負担軽減給付金）に関する事業を、国・県・広域連合等との連携により実施した。市民に一番身近な窓口として、持続可能な社会保障制度の確立を図るために、市民サービスの向上に向け、親切・丁寧な対応を行った。

１　後期高齢者医療費
２　福祉医療費助成事業
３　児童手当給付費
４　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
５　子育て世帯負担軽減給付金給付事業
６　新型コロナウイルス感染症傷病手当金

施策の概要

1　後期高齢者医療費（決算額　316,401千円）　決算書 P157

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとの広域連合に一元化することで財政・運営責任の明確化を図っており、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、医療費の負担を現役世代からの支援金と公費で約９割を賄う仕組みを設けている。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
後期高齢者医療療養給付費負担金	千円 316,401 (316,401)	千円 316,401 (316,401)	千円 0 (0)	医療費負担は、公費（税金）が５割、現役世代（74歳までの方の保険料）からの支援が４割、高齢者（被保険者の保険料）が１割を負担 （一人当たり）医療費　713,478円／年　受診回数　33.90回／年 【参考】R2年度 678,700円　R3年度 713,609円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：324,643千円】

令和４年度の一人当たりの医療費は、713,478円と前年度と比較して131円減少しているが、要因としては、診療報酬改定等の制度改正が影響したと考えられる。令和５年度も引き続き、後期医療、保健、介護が一体となり高齢者の保健事業と介護予防を実施し、さらに地域医療団体等とも連携しながら、高齢者の健康づくりに取り組んでいく。

今後は、全世代型社会保障制度改革で進められている負担能力を有する後期高齢者の負担引上げについて、対象者への説明を丁寧に行い理解推進に努めたい。

2　福祉医療費助成事業（決算額　180,447千円）　決算書 P158

福祉医療費助成事業は、重度心身障がい者、子ども、ひとり親家庭等の受給資格要件を満たす方に対し、医療保険の自己負担額を助成する地方公共団体（岐阜県と飛騨市）の制度である。令和５年３月現在、飛騨市における受給対象者は、飛騨市人口のおおよそ５分の１を占めている。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
県単福祉医療助成（重度）	千円 103,400 (52,138)	千円 93,217 (45,898)	千円 10,183 (6,240)	【重度等の障がい者医療費助成制度】　県単943人　市単126人 身体障害者手帳１～３級、療育手帳Ａ1～Ｂ1、精神福祉手帳１～２級の所持者に対して、県と市で1/2ずつ助成を行う。 身体障害者手帳４級、療育手帳B2、精神福祉手帳３級所持者で非課税世帯及び県単の基準の所得制限を越えた者に対し、市単独で助成を行う。
市単福祉医療助成（重度）	12,230 (12,230)	11,455 (11,455)	775 (775)	
県単福祉医療助成（乳幼児）	24,300 (11,333)	20,265 (6,995)	4,035 (4,338)	【乳幼児等の医療費助成制度】 県単　795人 市単1,884人（小中学生1,417人、高校生世代467人）

市単福祉医療助成（小中学生）	39,300 (39,300)	37,115 (37,115)	2,185 (2,185)	０～18歳に達する年度末までの乳幼児等に対する医療費助成を行う。 （０～６歳までは県と市で1/2ずつ、７～18歳までは市単独で助成）
市単福祉医療費助成（高校生）	6,270 (6,270)	4,469 (4,469)	1,801 (1,801)	
県単福祉医療助成（母子父子家庭等）	11,300 (6,029)	10,987 (5,823)	313 (206)	【母子、父子家庭等の医療費助成制度】　県単315人　市単107人 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、父母のいない児童で児童扶養手当受給資格を満たすものに対し医療費助成を行う。 基準の所得制限内の者に対して県と市で1/2ずつ、超過の者に対しては市単独で助成を行う。
市単福祉医療助成（母子父子家庭等）	3,600 (3,600)	2,939 (2,939)	661 (661)	
合計	200,400 (130,900)	180,447 (114,694)	19,953 (16,206)	

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：202,100千円】

令和４年度は令和３年度に比べ新型コロナウイルス感染症による受診控えの傾向が薄れため決算額が増加した。福祉医療助成事業に対する市の財政負担は大きいが、受給対象者の経済的な負担軽減に対する市民のニーズも高い。令和５年度も高校生世代までの医療費助成を継続し、出生から自立まで切れ目のない支援を行う。

３　児童手当給付費（決算額　266,745千円）　決算書 P169～170

児童手当は、児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、中学校修了まで（15歳到達後の３月31日まで）の児童を持つ保護者に支給される。

令和４年10月支給分から一部高所得世帯の児童手当（特例給付）が廃止になった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要				
				支給延人員（人）	国負担率	県負担率	市負担率	
児童手当被用者（０～３歳未満）	43,685 千円 (3,883)	42,945 千円 (3,861)	740 千円 (22)	2,863	37/45	４/45	４/45	児童１人当たり ○３歳未満、３歳以上小学生（第３子以降）月額 15,000円 ○３歳以上小学生（第１・２子）月額 10,000円 ○中学生　月額 10,000円 ○所得制限限度額以上
児童手当非被用者（０～３歳未満）	5,735 (1,373)	5,415 (907)	320 (466)	361	４/６	１/６	１/６	
児童手当被用者（３歳以上小学校修了前）	143,750 (23,543)	142,670 (23,911)	1,080 (△368)	13,238	４/６	１/６	１/６	

児童手当非被用者 （３歳以上小学校修了前）	18,485 (3,081)	18,485 (3,098)	0 (△17)	1,726	4／6	1／6	1／6	所得上限限度額未満 月額 5,000円 【過去の支給実績】 H29年度 329,395千円 H30年度 319,610千円 R01年度 300,255千円 R02年度 288,545千円 R03年度 277,440千円
児童手当 （小学校修了後中学校修了前）	55,140 (9,190)	54,930 (9,206)	210 (△16)	5,493	4／6	1／6	1／6	
児童手当 （所得制限世帯）	2,370 (395)	2,300 (385)	70 (10)	460	4／6	1／6	1／6	

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：266,875千円】

過去５年の支給実績は、対象となる児童の減少に伴い、約３～６％ずつ減少している。出生や転入による認定請求のほか、転出や公務員該当による消滅の手続等手当支給事務において未支給などが生じることのないよう、適切な事務手続きに努める。

４　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（決算額　4,398千円）　決算書 P160～161

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、住民税均等割非課税世帯を対象に児童一人当たり５万円を支給した。（全額国の補助事業）

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯）	千円 5,700 (0)	千円 4,398 (0)	千円 1,302 (0)	支給世帯：47世帯　支給対象児童：76名　支給実績　3,800千円 うち、積極支給　45世帯、72名 要申請　２世帯、４名

（評価と課題及びその対応策）

国の子育て世帯に対する時限的施策であったが、児童手当受給者分（申請不要）及び高校生等養育世帯分（要申請）ともに迅速に支給することができた。

５　子育て世帯負担軽減給付金給付事業（決算額　23,978千円）　決算書 P160～161

物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、高校３年生までの子どもがいる児童手当の所得制限限度額未満である世帯に対し、１世帯当たり一律15,000円を支給した。（全額県の補助事業）

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
子育て世帯負担軽減給付金給　　付　　事　　業	千円 26,500 (0)	千円 23,978 (0)	千円 2,522 (0)	支給世帯：1,582世帯、支給額：23,730千円 うち、積極支給：1,555世帯 要 申 請：　27世帯

（評価と課題及びその対応策）

県の子育て世帯に対する時限的施策であったが、児童手当受給者情報等を活用し、迅速に支給することができた。

６　新型コロナウイルス感染症傷病手当金（決算額　67千円）　決算書 P173

新型コロナウイルス感染症に感染し、事業を営むことができなくなった個人事業者（国民健康保険及び後期高齢者医療保険の被保険者）に対して、一定の要件のもとで傷病手当金を支給した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
新型コロナウイルス感染症傷病手当金（個人事業者）	千円 148 (148)	千円 67 (67)	千円 81 (81)	該当者（申請者）４名　　支給対象療養期間　延べ34日

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：300千円】

感染により就業できなかったことによる収入減少の一部を補填することにより生活の支援ができた。５類感染症へ移行後は、本制度を廃止する予定。

③　健康推進係

総括事項

市民が生涯に渡って健康でいきいきと暮らしていくためには、働き盛りの若い世代の死亡を減らし、健康で暮らせる期間（健康寿命）を延ばすことが大切であるため、成人保健では「健康寿命の延伸」、「青壮年期からの健康の推進」、「生涯を通じた健康な生活習慣の形成」の３つの課題が解決できるよう取り組んだ。

また、母子保健では安心して出産・育児ができる環境を整備するため、育児相談体制の充実を図るとともに、疾病の早期発見や乳幼児期からの健康な生活習慣の形成をめざし、健康診査や保健指導などの充実に努めた。

１　感染症予防事業
２　生活習慣病対策事業
３　母子保健事業

４　新型コロナウイルス感染症対策事業
５　その他の保健衛生関係事業

施策の概要

１　感染症予防事業（決算額　64,305千円）　決算書 P174～175

感染症予防対策として予防接種法に基づく定期予防接種、任意の予防接種への助成及び結核検診を実施し、免疫水準の維持と結核の早期発見に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
予防接種事業	千円 52,990 (52,990)	千円 52,989 (52,989)	千円 1 (1)	定期予防接種（延件数） ＢＣＧ　110件、四種混合　424件、二種混合　136件、麻しん・風しん　234件、日本脳炎　889件、ヒブ　420件、小児肺炎球菌　419件、水痘　197件、Ｂ型肝炎　309件、子宮頸がん　254件、ロタウイルス　207件、成人肺炎球菌　292件、季節性インフルエンザ　5.624件
結核検診	6,500 (6,500)	6,415 (6,415)	85 (85)	対象者数　9,110人、受診者数　3,129人、受診率　34.3% ※対象者数は65歳以上人口
予防接種助成事業	5,430 (5,430)	4,590 (4,590)	840 (840)	任意予防接種（延件数） おたふくかぜ　87件、季節性インフルエンザ　1,178件（小児　1,068件、妊婦　８件、高校生　102件）、成人風しん　29件、成人肺炎球菌 11件、帯状疱疹　469件 定期予防接種償還払い（延件数） 四種混合　３件、小児肺炎球菌　５件、ヒブ　５件、Ｂ型肝炎　５件、ロタウイルス　５件、ＢＣＧ　０件、子宮頸がん（ＨＰＶ）　９件
緊急風しん抗体検査事業	471 (49)	311 (156)	160 (△107)	対象者　昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性 R4.4月～R5.3月　風しん抗体検査　31人、予防接種　12人

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：79,698千円】

市内医療機関で接種を受けることが困難な方が県内の登録協力医師に依頼することができる広域化予防接種事業や、県外医療機関との個別契約や償還払いの運用を含め、予防接種機会の確保に努めている。

子宮頸がん（ＨＰＶ）ワクチンについて、積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方を対象に、令和４年４月１日から令和７年３月31日までの３年間、「キャッチアップ接種」が実施されており、対象者に周知を行い、接種の検討を促した。

また、総合政策審議会での提言を踏まえ、帯状疱疹ワクチン予防接種費用に対する助成制度を創設し、令和４年10月から運用を開始し、当初想定を上回る方が接種された。

風しんの追加的対策における風しん抗体検査は、令和元年度からスタートし、令和５年３月までの累計検査者が1,512人、うち抗体価の低い方で予防接種を受けた方は403人となっている。引き続き、国が定めた令和７年３月の延長期限まで未検査者に対する受検勧奨や予防接種の接種勧奨を行う。
メディア掲載実績：「帯状疱疹の予防接種費　飛騨市が助成制度」9/2岐阜新聞

２　生活習慣病対策事業（決算額　41,196千円）　決算書 P172～176

生活習慣病の早期発見を目的に、基本健診や各種がん検診などを実施した。また、後期高齢者医療保険制度移行前に切れ目のない健診機会を提供するため75歳健診を実施した。また、飛騨市の健康課題である高血圧予防の取り組みとして、減塩チャレンジプロジェクトを継続するとともに、市民の日頃からの健康意識向上及び健康づくり活動の動機づけを目的として、まめとく健康ポイント事業を継続実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
基本健康診査事業	7,323 (6,977)	6,766 (6,471)	557 (506)	若者健診（他保険加入者）　193人 中３健診（他保険加入者）　142人 フレッシュ健診（他保険加入者）　195人 75歳健診　282人　生活保護者受診者　２人
がん検診事業	29,260 (28,941)	28,655 (28,561)	605 (380)	胃がん検診（40歳以上） 対象者　16,303人、バリウム検査受診者　1,245人、 経鼻胃内視鏡検査受診者　250人、合計　1,495人、受診率　14.5%※ 大腸がん検診（40歳以上） 対象者　16,303人、受診者　3,206人、受診率14.8% 子宮頚がん検診（20歳以上） 対象者　10,195人、受診者　874人、受診率　27.8%※ 乳がん検診（40歳以上） 対象者　8,714人、受診者　959人、受診率　36.5%※ ※地域保健報告に基づく
肝炎ウイルス検診事業	748 (506)	456 (254)	292 (252)	肝炎ウイルス検査（40歳以上希望者） 対象者　592人　受診者　177人　受診率　29.9%
骨粗しょう症検診事業	753 (366)	561 (262)	192 (104)	骨粗しょう症検診（30,35,40,45,50,55,60,65歳） 対象者　974人、受診者　210人、受診率　21.6%
歯周疾患検診事業	2,252 (1,395)	1,897 (1,179)	355 (216)	歯周疾患検診（40,45,50,55,60,65,70歳） 対象者　2,123人、受診者　359人、受診率　16.9%

食生活改善推進事業	467 (467)	181 (181)	286 (286)	食生活改善推進員（飛まわり会）活動 ・市民の健康づくりに関すること（回数：４回、参加人数：90人） ・減塩に関すること（回数　18回、参加人数　226人）
減塩チャレンジプロジェクト事業	850 (250)	467 (83)	383 (167)	・飛騨市民カレッジシニア学部での講座開催　２回、参加人数　68人 ・妊娠届出時、乳幼児健診、特定保健指導時に減塩調味料サンプル進呈 ・３歳児、年長児、小６、２歳児保護者の尿中塩分測定　延べ　434人
まめとく健康ポイント事業	2,253 (2,253)	2,213 (2,213)	40 (40)	・エントリー者数　2,284人 ・賞品との交換者数　1,761人　県事業のみ　17人 ・賞品内訳　古川町商品券　742人、神岡町商品券　292人、 さるぼぼコイン　590人、市内障がい者施設授産品　132人、寄付　５人

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：55,398千円】

胃がん・子宮がん・乳がん検診の予約については、電話とＷＥＢシステムの併用が定着し、予約業務の負担軽減が図れた。

15歳から75歳の健診受診者で生活習慣病発症リスクが高い方へは、保健師や管理栄養士がひとりひとりの健診データを基に、家庭訪問により生活習慣の改善のための保健指導を実施した（662人）。15歳の健診については、学校の協力を得て、学内で実施することができた（受診率82.4%）。生活習慣病の予防やフレイル予防などの健康教育、講座を市内の各地域で開催し、健康に関する知識の普及に努めた（34回、延べ参加人員　255人）。また、飛騨市の健康課題である高血圧予防に繋がる取り組みとして、減塩チャレンジプロジェクトを継続展開し、様々な年代に減塩の重要性を意識してもらうことができた。糖尿病予防デーに合わせた新たな取組として、市医師会と連携して地元老舗旅館協力の下、減塩健康食ランチを開発・提供し、健康な食環境整備の推進に向けた新たな流れのきっかけとなった。

しかしながら、依然として多くの年代で尿中塩分が高水準であるため、令和５年度は庁内組織を横断した取り組みを通じ、外食分野も含めた減塩普及を行い、幅広い年代への減塩啓発を推進する。

また、市民一人ひとりの主体的な健康づくりを促進するため、出前講座や健康づくり実践リーダー養成講座を実施するとともに、市内事業所と連携して若・中年層のまめとく健康ポイント事業への参加者増加を目指す。

メディア掲載実績：「楽しく健康に「ミニ会席膳」」11/1中日新聞、「八ツ三館、糖尿病予防に一役　ヘルシーで減塩ミニ会席膳提供」11/8岐阜新聞

３　母子保健事業（決算額　28,760千円）　決算書 P171～177

安心して出産を迎えられ、心身ともに健やかに成長できるよう、各事業を通じて必要な支援を行った。

⑴　母子保健一般事業

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
母乳相談事業	406 千円 (406)	257 千円 (257)	149 千円 (149)	乳房ケアの実施 交付者　104人、使用枚数　251枚
母乳相談助成事業	21 (21)	5 (5)	16 (16)	里帰り出産等における乳房ケアの実施 申請者　1人、使用枚数　5枚

⑵　妊婦等医療機関健診事業

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
妊婦一般健診事業	10,630 千円 (10,630)	9,802 千円 (9,802)	828 千円 (828)	妊娠経過の観察等 交付者　98人、使用枚数　1,321枚
妊婦歯科健診事業	228 (228)	182 (182)	46 (46)	妊婦の口腔状態の観察等 交付者　97人、使用枚数　51枚
産婦健診事業	900 (900)	781 (409)	119 (491)	産後の母の体と心の健康状態の確認及び育児状況の確認 交付者　100人、使用枚数　173枚
新生児聴覚検査事業	370 (370)	322 (322)	48 (48)	聴覚障がいの早期発見のために実施。早く見つけて適切な支援をすることによって、赤ちゃんの言語の発達を助けることができる。 交付者　99人、使用枚数　87枚
妊婦健康診査費助成事業	1,500 (1,500)	688 (688)	812 (812)	里帰り出産等における妊娠経過の観察等 申請者　16人、使用枚数　108枚
産婦健診助成事業	150 (150)	125 (65)	25 (85)	里帰り出産等における産後の母の体と心の健康状態の確認及び育児状況の確認 申請者　16人、使用枚数　28枚（２週間　12枚、１か月　16枚）
新生児聴覚検査助成事業	56 (56)	52 (52)	4 (4)	里帰り出産等における聴覚障がいの早期発見の実施等 申請者　13人、使用枚数　13枚
妊婦通院費助成事業	800 (0)	595 (0)	205 (0)	妊婦の通院に関する交通費の一部を助成 交付者　91人

⑶　乳幼児健診・教室・相談・家庭訪問事業

事　　業　　名	回数/実人員	参加延人数	事　　業　　名	回　数	参加延べ人数
母子健康手帳交付	58回	92	乳児健診	20	103
パパママ教室	５回	22	乳幼児相談（3・7・12か月児・2才児）	79	396
妊婦訪問	96人	97	１歳６か月児健診	17	108
こんにちは赤ちゃん訪問	102人	102	３歳児健診	17	115
			こども相談	24	92

⑷　産後・産後ママサポプロジェクト

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
産前産後サポート事業	千円 1,943 (968)	千円 1,726 (862)	千円 217 (106)	産前産後サポート事業（デイ型） ママサロン　古川　週２回、利用者　実数　131人、延数　822人 神岡　月２回、利用者　実数　41人、延数　138人 河合　月１回、利用者　実数　17人、延数　45人 交流会　古川　３回開催、利用者　実数　27人、延数　27人 産前サポート事業（訪問型） 利用者　８人、利用回数　20回
産後ケア事業	1,185 (712)	1,171 (586)	14 (126)	産後ケア利用者数 医療機関での宿泊型　２人 デイサービス型　１人 助産師による訪問型　27人（延べ回数　169回）
子育て支援ヘルパー派遣事業	177 (177)	0 (0)	177 (177)	子育て支援ヘルパー利用者数　０人、延数　０回

⑸　赤ちゃん防災事業

赤ちゃん防災事業	146 (146)	126 (126)	20 (20)	災害時に要支援者となる母子に対し、準備しておくべき備蓄品や避難時に役立つ知識を学ぶ講座を開催した。 開催日　令和４年７月15日 講　師　あんどうりす氏（アウトドア防災ガイド） 参加者　10人、赤ちゃん防災リーダー４人 また、妊産婦交流会の機会を利用して、同様の防災教育を行った。 実施回数　３回、参加者　27人

⑹　養育医療助成事業

養育医療助成事業	840 (390)	839 (264)	1 (126)	身体の発育が未熟なまま生まれた乳児に対し医療費の一部を助成した。 交付者２人

⑺　不妊治療等支援事業

不妊・不育症治療費等助成事業	4,500 (4,400)	3,488 (3,477)	1,012 (923)	①　一般不妊治療費助成金（自己負担の1/2、限度額　５万円/年） 交付者　４人（延人員　４人） ②　特定不妊治療費助成金（上限30万円/回、10回まで） 交付者　11人（延人員　21人） ③　不育症治療費助成金（自己負担の1/2、限度額30万円/回） 交付者　１人（延人員　１人） ④　不妊治療、不育症治療に関する交通費の一部を助成 交付者　21人

⑻　出産・子育て応援給付金給付事業

出産・子育て応援給付金給付事業	8,500 (1,418)	8,500 (1,418)	0 (0)	国の施策に基づき、出産・育児にかかる費用負担を軽減することを目的として、令和４年４月以降に出産又は妊娠の届出を行った者に対し、妊娠届出時及び出産届出時に各５万円を給付した。（令和４年度については大半が遡及適用） 出産応援給付金　　交付者　89人　　交付額　445万円 子育て応援給付金　　交付者　81人　　交付額　405万円
伴走型支援事業	101 (19)	101 (19)	0 (0)	妊娠届出時から出産・育児に至るまで、保健師等が身近で相談に応じ、出産・育児等の見通しを立てたり、関係情報の提供や必要なサービス利用等の支援につなげた。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：40,492千円】

令和元年度に開始した飛騨市産前産後ママサポプロジェクトでは、助産師会等との連携により、産前産後サポート事業(ママサロン、交流会)、乳児託児事業、産後ケア助成事業、乳児託児事業を実施し、妊娠中から産後まで切れ目のない母親支援につながっている。引き続き専門職が連携し、妊娠から出産・子育てまで伴走型の支援を行い、出産・子育て応援給付金による経済的支援を含め、誰もが安心して出産・子育てできる環境の更なる充実を目指す。

赤ちゃん防災について、アウトドア防災ガイドのあんどうりす氏による、いざという時に役立つ防災講座を実施し参加者から好評を得たほか、赤ちゃん防災リーダーである助産師が、まるん交流会等で妊婦・母親に向けて防災についての講話を行った。

不妊治療については、令和４年度から保険適用となったが、引き続き自己負担分や保険適用外治療費に対して市が助成する仕組みとした。また、不妊治

療・不育治療に関する交通費の助成について、距離に応じた額に見直し、妊娠を望む夫婦の経済的負担の軽減を図った。
メディア掲載実績：「防災にアウトドア知識を」7/16中日新聞、「妊娠と出産時にそれぞれ５万円　飛騨市、今月から給付」2/4岐阜新聞

４　新型コロナウイルス感染症対策事業（決算額　98,923千円）　決算書 P174～175

ウィズコロナ時代に対応した新しい生活様式や、業種ごとに制定された「感染拡大予防ガイドライン」の実践にあたり、社会経済活動と感染拡大防止の両立に向けた取組を検査体制の整備と共に推進した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
無症状者に対するＰＣＲ検査等助成事業	千円 16,150 (0)	千円 12,972 (210)	千円 3,178 (△210)	迅速検査助成者　804人 （うち無料検査　304人、個人負担3,000円　500人）
抗原定性検査キット調達促進事業	132 (132)	66 (66)	66 (66)	市民が容易に検査キットを入手し、家庭でセルフチェックできる環境を整えるため、販売目的でキットを調達した薬局に補助を行った。 交付店舗　２店舗
抗原定性検査キット購入助成事業	70,831 (163)	70,696 (1,015)	135 (△852)	家庭で検査キットを常備し、体調が気になる場合等に速やかにセルフチェックを行えるよう、市内の協力薬局において医療用抗原定性検査キットをワンコイン（500円）で購入できる体制を整備した。 購入者数　延べ15,533人、購入個数　67,034個
まちなか簡易検査センター設置・運営事業	18,862 (18,862)	14,209 (14,209)	繰越額 3,100 (3,100) 不用額 1,553 (1,553)	飛騨市民病院の巡回診療として、抗原定性検査キットを用いた無料検査所を設置し、市民等の感染不安解消と感染拡大防止を図った。特に令和４年４月から平日の開始時間を１時間早めたほか、古川会場で土日祝日の午前も開設することで利便性向上を図った。 古川会場　利用者　延べ6,667人（うち陽性判明者　64人） 神岡会場　利用者　延べ2,842人（うち陽性判明者　35人） 河合サテライト　利用者　延べ87人（うち陽性判明者　１人） 宮川サテライト　利用者　延べ72人（うち陽性判明者　０人）
宿泊療養健康管理体制確保事業	1,126 (0)	980 (0)	146 (0)	新型コロナウイルス感染症による医療機関の逼迫を防止するため、軽症者向けに県が設置した宿泊療養施設のスタッフとして、県からの要請に基づき、在宅看護師を確保し派遣を行った。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：15,000千円】

令和４年度中に第７波、第８波と２度の大きな感染拡大期間があり、当市においても12月13日に１日最大陽性者数96人を記録するなど、過去に例を見ない

感染状況を体験した。市では、引き続きまちなか簡易検査センターを設置し、感染不安を感じる市民等が手軽に検査を行える体制を維持した。また、自宅等でいつでも速やかにセルフチェックを行えるよう、市内薬局においてワンコインで抗原定性検査キットを購入できる制度を創設し、当初想定をはるかに上回る購入実績となり、多くの市民にセルフチェックの意識が浸透したことで爆発的な感染拡大を抑止できた。

感染状況が長期化する中、国においても社会経済活動の正常化に向け、日常生活と感染対策を両立させる上での場面に応じたマスクの着脱や換気の徹底などウィズコロナ生活様式が示され、また、感染拡大時には医療ひっ迫を抑制するための県陽性者フォローアップセンター開設などの対策がされたことから、その都度、同報無線や広報ひだ号外発行など各種媒体を駆使して市民にわかりやすい形で情報伝達に努めた。

令和５年度は、５月８日を境に感染症類型が５類に移行することから、これらの対策も様変わりするものと思われるが、感染流行状況を注視しながら、適時に必要な感染防止対策について市民に周知を図ることとする。

メディア掲載実績：「新型コロナ検査体制拡充」4/15中日新聞、「検査拡充や事業者支援」4/16岐阜新聞、「抗原検査の２会場を改修」5/13中日新聞、「コロナや大雪被害対策盛る」6/4中日新聞、「３市１村が共同声明」9/1毎日新聞、「感染対策で換気など対策求めメッセージ」11/30中日新聞

５　その他の保健衛生関係事業（決算額　466千円）　決算書 P172～173

様々な悩みを抱えて生きづらさを感じている方や、精神疾患からの回復に支援が必要な方やその家族に対して、専門家と相談できる機会を設けたり、保健師が訪問等により支援を行った。

また、がん患者の治療と就労・社会参加等との両立を支援し療養生活の向上を図るため、医療用ウィッグ等購入費に対する支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
精神保健事業	千円 306 (100)	千円 286 (153)	千円 20 (△53)	・精神相談受付数（実数　６人、延人数　６人、電話相談　７件） ・精神家庭訪問指導者数（実数　３人、延人数　５人） ・こころの相談室（実数　４人、延人数　４人） ・自殺防止ゲートキーパー養成講座開催　２回、受講者数　70人 ・自殺防止啓発キャンペーン実施　　市内高校にて２回
がん患者医療用ケア用品購入助成金	200 (100)	180 (90)	20 (10)	交付者数　９件（ウィッグ　８件、乳房補正具　１件）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：714千円】

精神疾患に起因した日常生活上の問題が生じたり、家族等から不安を訴える相談があった際には、保健師が訪問して状況把握し、必要に応じて専門医療機

関等へ繋ぐなどの対応を行うとともに、地域生活安心支援センター等関係機関と情報共有を図った。

様々な場所・場面で、自殺につながる変化に気付き、声掛けを行える人を増やすため、ゲートキーパー養成講座を毎年実施しており、今後も様々な分野からの参加を呼び掛ける。また、国が示した自殺総合対策大綱の内容を踏まえて、飛騨市自殺対策行動計画の見直しを行う。

がん患者医療用ケア用品購入助成制度については、対象者がもれなく制度を利用されるよう、各種媒体を通じて周知を図る。

④　保険年金係（国民健康保険特別会計（事業勘定））

総括事項

国民健康保険は、平成30年度より都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営に参画し、財政運営の責任主体となることで保険制度の安定化を図る大幅な制度改正が行われている。引き続き、制度運営の安定化を図ることを目的として都道府県単位化された趣旨を理解し、医療費の増加につながらないよう、特定健診・特定保健指導等により疾病リスク及び重症化を予防し、医療費の適正化に取り組んだ。

1　国民健康保険料
2　徴収の適正化
3　療養給付費
4　医療費の適正化
5　保険者努力支援制度
6　特定健診・特定保健指導事業
7　若者健康診査事業
8　健康づくり推進事業助成金
9　新型コロナウイルス感染症傷病手当金

施策の概要

1　国民健康保険料（決算額【歳入】　514,927千円）　決算書 P257～260

国民健康保険事業費納付金の額から市が直接収入する県交付金や一般会計からの法定内繰入金等を除いた額を保険料として徴収するもの。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>現計予算額</th><th>決 算 額</th><th>決算増減額</th><th>事　業　の　概　要</th></tr>
<tr><td>【歳入】国民健康保険料
（現年度分）</td><td>千円
416,000</td><td>千円
427,206</td><td>千円
11,206</td><td>⑴保険料率の状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>令和３年度</th><th>令和４年度</th><th>標準保険料率</th></tr>
<tr><td>所得割率</td><td>10.00%</td><td>10.00%</td><td>11.41%</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

【歳入】国民健康保険料（過年度分）	3,603	4,499	896
【歳入】財政調整基金繰入金	83,222	83,222	0

均等割	41,300円	41,300円	49,072円
平等割	28,000円	28,000円	31,775円
保険料/人・年	88,502円	91,760円	－
軽減前保険料/人・年	101,064円	104,579円	119,385円

※区分ごとの料率は医療分・高齢者支援金等分・介護納付金分を合算した値
保険料は各年度の本算定時における一人当たりの額（軽減前保険料は低所得者に対する保険料軽減措置を行う前の参考値）

⑵被保険者数の状況（年度平均）

区　　分	令和３年度	令和４年度	増減
世帯数	3,163世帯	3,047世帯	△116世帯
［加入率］	［35.7%］	［34.5%］	［△1.2%］
被保険者数	4,890人	4,614人	△276人
［加入率］	［21.2%］	［20.4%］	［△0.8%］
うち、前期高齢者数	2,928人	2,755人	△173人
［構成率］	［59.9%］	［59.7%］	［△0.2%］

※加入率は市全体の世帯・人口に占める割合、構成率は被保険者数に占める割合

⑶財政調整基金の状況

区　　分	令和３年度	令和４年度	増減
積立（増加）	55,426千円	43,562千円	
取崩（減少）	22,010千円	83,222千円	
年度末残高	316,413千円	276,753千円	△39,660千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：416,503千円（保険料）、49,000千円（基金繰入金）】

市の保険料水準は県内でも低位であり、統一の際には被保険者の負担が急激に増加する可能性がある。このため、当面の間は財政調整基金による補てんを行いつつ段階的に保険料率を引き上げることとしている。令和５年度においては一人当たりの年間平均保険料を約6,000円引き上げることで、年々増加している医療費等に対応していく。

また、全国的に団塊の世代が国保から後期高齢者医療制度に移行していることで国保の加入者が減り、一人当たりの医療費が増加することで、納付金の額は今後も増加を続けていく可能性が高いと推測されるが、基金繰入金や国保財政計画とのバランスを考慮しつつ、毎年度、最適な保険料率の設定に取り組んでいく。

２　徴収の適正化

保険料を滞納している者のうち、十分な資力があるにも関わらず納付しないと認められるケースについては預金または年金等の差押を実施するとともに、様々な事情により一括納付が困難なケースでは、納付誓約による徴収猶予を行うなど適正な徴収事務に取り組んだ。

（評価と課題及びその対応策）

文書催告、電話催告及び納付誓約を中心とした滞納整理を行う他、未申告者に対して申告を促し所得の把握に努めるとともに、低所得者世帯に対して保険料の軽減を適用し納付につなげる徴収事務に取り組んだ結果、現年度分の収納率は98.67％となり、前年度比で0.27ポイントのマイナスとなった。飛騨市の収納率は県内でも高い状況にあるが、引き続き悪質なケースには預金差押えなどを積極的に行い、給付などの申請時には納付状況の確認、納付相談を実施しながら、財源と公平性の確保に努めていく。

３　療養給付費（決算額　1,499,828千円）　決算書 P265

加入者が病気やけがをしたときの治療に要する費用に対し、保険者が負担する費用（現物給付分）。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
療養給付費	1,565,900 (0)	1,499,828 (0)	66,072 (0)	

⑴一般被保険者分

区分		令和３年度	令和４年度	増　減
全　体	件　数	86,492件	82,598件	△3,894件
	給付費	1,592百万円	1,498百万円	△94百万円
全体/人	件　数	17.69件	17.90件	0.21件
	給付費	325,659円	324,711円	△948円

⑵費用額の状況

区分		令和３年度	令和４年度	増　減
入院	件　数	1,539件	1,374件	△165件
	費用額	899百万円	792百万円	△107百万円
外来	件　数	43,430件	40,598件	△2,832件
	費用額	673百万円	636百万円	△37百万円
歯科	件　数	9,267件	8,766件	△501件
	費用額	127百万円	120百万円	△7百万円
調剤	件　数	32,040件	31,622件	△418件
	費用額	392百万円	414百万円	22百万円

（評　価）

令和４年度の給付総額は17.4億円となり、対前年度比約1.3億円、6.95％の減少となった。内訳では、療養給付費の一般被保険者分全体で約94百万円の減となっており、被保険者数の減少、診療報酬の改定及び新型コロナウイルス感染症流行等の影響が考えられる。なお、一人当たりの給付費は対前年度比948円の減少となった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,600,300千円】

国保加入者は減少しているが、全国的な傾向として一人当たりの医療費は、前期高齢者の割合が高いことや疾病の重症化等により増加しており、引き続き、特定健診・特定保健指導を始めとする疾病の予防・重症化対策に重点的に取り組むことで、医療費の抑制を図りたい。

４　医療費の適正化（決算額　5,806千円）　決算書 P264～268

診療報酬明細書（レセプト）の点検業務による過誤調整や再審査請求を行うことで適正な保険給付に努めた。この他、加入者に対する医療費の通知による適正受診の啓発、後発医薬品利用差額の通知による安価なジェネリック医薬品への切り替えの呼びかけ、資格喪失後の受診にかかる不正利得の返還請求などを通じ財政運営の適正化に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
診療報酬明細書点検業務	千円 4,734 (4,734)	千円 4,387 (4,387)	千円 347 (347)	点検件数　電子レセプト点検　83,533件、紙レセプト整理・点検 1,629件、再審査依頼　499件
医療費・後発医薬品差額通知	2,041 (2,041)	1,419 (1,419)	622 (622)	通知件数　医療費通知　15,577件（６回） 後発医薬品利用差額通知　191件（２回） 財政効果　後発医薬品の利用率（R4.12月現在・数量ベース）　85.8% 通知後に対象者が後発医薬品へ切り替えた額 153千円（R4.5月の通知から８か月間の累積）
その他の対策	－	－	－	⑴不正利得に伴う返納金の徴収　返納額　336千円（延べ21件） ⑵第三者行為に伴う返納金の徴収　返納金1,278千円（延べ16件）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：6,677千円】

いずれの取り組みも医療費の抑制やその他収入の獲得という形で効果が現われており、引き続きこれらの適正化業務に積極的に取り組んでいく。

５　保険者努力支援制度（決算額【歳入】　15,930千円）　決算書 P258

制度改正に伴い、医療費の適正化や収納率の向上といった保険者（県・市町村）の努力を伴う取り組みに対するインセンティブとして交付金を配分する「保険者努力支援制度」が導入されている。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>現計予算額</th><th>決 算 額</th><th>決算増減額</th><th>事　業　の　概　要</th></tr>
<tr><td>【歳入】特別交付金
（保険者努力支援制度分）</td><td>千円
14,139</td><td>千円
15,930</td><td>千円
1,791</td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">区　分</th><th>令和３年度</th><th>令和４年度</th><th>増減</th></tr>
<tr><td rowspan="3">評価点数</td><td>飛騨市</td><td>842点/1,000点</td><td>807点/960点</td><td>△35点</td></tr>
<tr><td>県平均</td><td>595.81点/1,000点</td><td>570.33点/960点</td><td>△25.48点</td></tr>
<tr><td>得点率</td><td>84.2%</td><td>84.1%</td><td>△0.1%</td></tr>
<tr><td colspan="2">主な取組項目</td><td colspan="3">特定健診・特定保健指導の国目標（60%）の達成、ジェネリック医薬品への使用割合の国目標（80%）の達成、医療費通知の実施など</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：12,688千円】

従来の取組に加えて、法定外繰入の解消、地域包括ケアの推進や一体的実施の取組など指標の中身が見直され、令和４年度分の評価点数は807点となり、得点率は84.1%と前年同水準だった。特定健診・特定保健指導やがん検診、収納率といった評価項目は、従来から高い水準を維持しており、既に評価項目の大半を獲得している状況ではあるが、更なるポイント向上のため、引き続き事務事業の見直しにより財源獲得に取り組んでいく必要がある。

６　特定健診・特定保健指導事業（決算額　20,077千円）　決算書 P269

特定健診事業

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
特定健診委託料	千円 20,533 (12,187)	千円 19,204 (10,858)	千円 1,329 (1,329)	特定健康診査（40歳～74歳） 対象者3,736人　受診者2,052人 特定健診二次検査　受診者延べ41人
特定健診情報提供委託料	1,371 (1,371)	873 (873)	498 (498)	特定健診情報提供事業 特定健診未受診者で市内の医療機関で糖尿病を治療中の方について、本人の同意を得た上で、特定健診と同じ検査項目の結果を医療機関に情報提供を求め、重症化予防に繋げる。 情報提供件数　223件

特定保健指導事業

特定保健指導事業：積極的支援対象者　29人（初回面接実施　29人）動機づけ支援対象者　138人（初回面接実施　131人）

重症化予防に関する訪問：健診事後重症化予防指導（40～74歳）　訪問延べ人員：　452人

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額　32,053千円（特定健診事業分）】

コロナ禍の中、特定健診は日時指定で受診日を案内するなど、感染防止対策に努めながら実施した。今後も受診率向上に向けて事業を展開するとともに、特に医療費の増加につながっている重症化予防に取り組む。

7　若者健康診査事業（決算額　806千円）　決算書 P268

国保保健事業として、中３（15歳）、フレッシュ（16～19歳）、若者（20～39歳）の健康診査を実施した。国保加入者分の健康診査委託料は国保特別会計から支出した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
基　本　診　査　委　託　料	1,044 (1,044)	806 (806)	238 (238)	若者健康診査（国保加入者） 若者健診受診者　89人　中３健診　８人　フレッシュ健診　12人

（評価と課題及びその対応策））【令和５年度予算計上額：1,044千円】

若年層からの健診を実施することにより早期からの生活習慣改善への介入が可能になると思われる。特に中３健診については、学校との連携により中学校（古川・神岡）を会場として健診及び結果説明会を実施することができ、早期介入につながった。

8　健康づくり推進事業助成金（決算額 1,649千円）　決算書 P268

被保険者に対する人間ドック受診費用・インフルエンザ予防接種費用の助成により、疾病の早期発見と重症化予防、健康に対するセルフマネジメント意識の向上を図った。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,480千円】

人間ドック助成は、飛騨市外の医療機関も対象としてから年々増加しており、72件（前年比５件増）の申請があった。

インフルエンザ予防接種助成については、被保険者数の減少傾向を受け近年、接種者が年々少なくなっており、令和４年度は50代79件、60代147件の計226件（前年比△19件）の申請となった。今後も流行発生による医療費増加を防止するため制度を継続し利用を促す。

9　新型コロナウイルス感染症傷病手当金（決算額　201千円）　決算書 P267

新型コロナウイルス感染症に感染し、休業を余儀なくされた被用者に対して、一定の要件のもとで傷病手当金を支給した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
新型コロナウイルス感染症 傷病手当金（被用者）	千円 600 (0)	千円 201 (0)	千円 399 (0)	該当者（申請者）６名　　支給対象療養期間　延べ　２９日

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：300千円】

感染により就業できなかったことによる収入減少の一部を補填することにより生活の支援ができた。５類感染症へ移行後は、本制度を廃止する予定。

⑤　保険年金係（後期高齢者医療特別会計）

施策の概要

１　健康保持増進事業（決算額　11,643千円）　決算書 P288

後期高齢者医療保険は、県内の自治体により設置された岐阜県後期高齢者医療広域連合で運営されており、市は、主に保険料の徴収や給付申請の受付など市民の窓口としての業務を行っているほか、加入者の生活習慣病の早期発見、早期治療と、医療費の適正化を目的とした健康診断補助事業(ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診)を広域連合からの受託事業として実施している。

飛騨市においては、団塊の世代が75歳を迎えるなど、更なる加入者の増加が予測されており、一人当たりの医療費も増加傾向にあるため、健全な事業運営のためにも医療費の適正化が大きな課題である。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
ぎふ・すこやか健診 ぎふ・さわやか口腔健診	千円 14,864 (0)	千円 11,643 (0)	千円 3,221 (0)	地域の医師会及び歯科医師会と委託契約し、身近な医療機関で検査を受けることが出来るように健診費用の補助を行っている。 ・すこやか健診　受診者数924人　受診率17.6%（県内平均 23.5%） 内、相互受診　受診者数　6人　受診率 0.1% ・さわやか口腔　受診者数546人　受診率10.4%（県内平均　6.7%） 内、相互受診　受診者数 63人　受診率 1.2%
医療費・後発医薬品差額通知 （岐阜県後期高齢者医療広域連合）	千円 －	千円 －	千円 －	被保険者数 75歳以上　5,342人　65歳～74歳　11人（令和５年３月31日現在） 医療費通知回数　１回 5,040件　令和５年２月発送（Ｒ３.11月～Ｒ４.10月診療分） 後発医薬品利用差額通知　２回 １回目45件　Ｒ４年９月発送（Ｒ４年４月診療分） ２回目10件　Ｒ４年11月発送（Ｒ４年８月診療分）

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：17,171千円】

すこやか健診は、令和２年度から市民の利便性向上を図るため高山市と相互受診を開始している。後期高齢者にあっては、定期的に医療受診されている方が多いこともあって受診率が伸びていない。また、さわやか口腔健診においては、平成30年度から高山市、白川村との相互受診を行っている。口腔ケアが全身の健康維持に密接に関連することを説明し、積極的な受診勧奨を行っている効果もあって年々受診者数が増加しており、受診率は県内平均を上回っている。

今後も自らの健康長寿のために積極的に健診を受診される方が増えるよう、より一層広報活動や受診勧奨に力を入れる。

また、岐阜県国民健康保険団体連合会が作成する国保データベース（KDB）の健診結果を、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業で活用し、健康教育等を実施しており、引き続き令和５年度も実施していく。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

２　子育て応援課

①　保育園係

総括事項

令和４年度は令和３年度同様に、新型コロナウイルス感染症対策の対応を全園（私立保育園含む）で実施しながら保育業務を行った。なお、園児等のコロナウイルス感染症の陽性者及び濃厚接触者が判明した際は、関係機関と連絡体制をとりながら消毒作業や学年閉鎖などの対応を行った。その他、従前から実施している未満児保育、障がい児保育をはじめ、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様な特別保育サービスを展開し、子育て家庭の支援に努めた。

また、急激な原油高騰や食材高騰対策として、燃料、電気、ガス、給食食材などに対する緊急的な予算措置を行うことで利用者へ価格を転嫁することなく保育事業を行った。

１　新型コロナウイルス感染症への対応
２　保育所の管理運営
３　病児・病後児、体調不良児保育事業
４　保育所の物価高騰対策

施策の概要

１　新型コロナウイルス感染症への対応（決算額　3,405千円）　決算書 P161～164

保育園の新型コロナウイルス感染症対策では国や県等の通知に基づき毎日遊具や設備の消毒、手洗い、健康チェック、３密（密閉・密集・密接）対策を実施した。運動会や親子参観等の催しでは、感染症対策を盛り込みながら、時間調整、人数制限、分散、場所の変更等を行う事で実施することができた。

また、国県の新型コロナウイルス感染症対策事業補助金を活用し、消毒液、使い捨て手袋等の消耗品を購入するとともに、消毒作業に要する人件費に対する補助などを行い感染症対策にあたった。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不用額	事　業　の　概　要
保育園における新型コロナウイルス対策事業	千円 3,535 (2,085)	千円 3,405 (1,955)	千円 130 (130)	私立保育園（保育所施設運営補助金）　500千円×3園　1,500千円 公立保育園（3園分：人件費、消耗品）1,905千円 消毒液、使い捨て手袋他

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,500千円】

保育園における国県補助の新型コロナウイルス感染症対策事業を活用し、私立・公立園とも必要な物品を購入した。また毎日の消毒作業や体調チェックによって園児・保護者が安心して通園できる環境づくりを行った。令和５年５月８日以降は通常のインフルエンザウイルスと同様な扱いとなることから、国県

の示す感染症対策を参考にしながら実施していく。

２　保育所の管理運営（決算額　692,235千円）　決算書 P161～164

園児数については出生者数の減少等が影響し令和４年３月１日時点の園児数は598人であったが、令和５年３月１日現在の園児数は571人であり27名の減少となった。宮川保育園、山之村保育園については希望者がいない事から、休園措置をとっている。

公立保育園の老朽化に伴う設備改修として、宮城保育園と旭保育園においてはエアコンの入れ替え修繕、旭保育園においては送迎バスの車両更新を行い、保育環境の維持・改善に努めた。

私立保育園である増島保育園、さくら保育園、双葉保育園の３園に対しては運営費補助等を実施することにより、民間ならではの創意工夫に富んだ良質な保育が実施された。障がい児保育については、保育園において個別の支援が必要な子どもにとって、集団生活や生活習慣の面において良い効果が期待され、他の子どものこころの発達にも有用とされることから、市内保育園に加配保育士を配置（私立保育園へは加配保育士給与分を補助金交付）して統合保育を実施した。（対象園児数23名　加配保育士数22名）なお、令和４年度には「私立園の保育士確保の支援」「子育て支援員の育成研修」の取り組みを行った。

また、宮城保育園では市内の園児を対象とした休日保育（延利用者数22名）を実施し、さくら保育園では同園の園児を対象とした祝日保育（延利用人数27名）を実施した。令和４年度より新たに神岡地区の「たんぽぽ苑内託児所」にて休日保育（延べ利用者数38名）を開始し、市民の利便性が向上した。

※人数は令和５年３月１日現在

事業名			現計予算額	決算額	不用額	３歳以上児	３歳未満児				
児童保育費			千円 732,484 (442,079)	千円 692,235 (405,907)	千円 40,249 (36,172)			障がい児保育	一時保育	体調不良児保育	休日保育
公立	宮城保育園		315,571	301,374	14,197	52	31	○	○	－	○
公立	河合保育園					13	4	○	○	－	－
公立	宮川保育園					0	0	－	－	－	－
公立	旭保育園					41	0	○	○	－	－
公立	山之村保育園（へき地保育園）					0	0	－	－	－	－
公立	小計		315,571	301,374	14,197	106	35	－	－	－	－
私立	増島保育園		152,890	146,111	6,779	129	42	○	○	○	－
私立	さくら保育園		160,788	146,212	14,576	97	53	○	○	－	○ 祝日のみ

		双　葉　保　育　園	99,485	95,709	3,776	74	31	○	△	－	－
		小　　計	413,163	388,032	25,131	300	126	－	－	－	－
	他	広域入所（市外保育園等委託）分	3,750	2,829	921	3	1	－	－	－	－

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：531,285千円】

少子化により令和４年度においても、子どもの数は全体的に減少しているものの、通常保育以外の特別保育（未満児・休日・病児等）に対する保育ニーズは多様化し、全市的に未満児保育が増えており、特に年度途中からの入園希望に対し十分な受入体制ができていない状況にある。こうした課題により保育士確保を更に進める必要があることから、「私立園の保育士確保の支援」「子育て支援員の育成研修」の取り組みを行った。保育士確保対策補助金においては、保育士Ｕ・Ｉターン就職奨励金事業を１件交付し、私立保育園の保育士確保を支援した。

また、宮川保育園、山之村保育園については入園者がいない事から、令和４年度は休園となった。令和７年度には宮川保育園に入園意向の方が４名程度いることから、新たに宮川小学校内に移転整備することとして、今後令和７年開設に向けて設計業務や改修工事を行うこととする。

子育て支援員を増やし、子育て支援の充実を図るために行った子育て支援員研修は30名の参加があり、子育て支援に関する業務に興味を持つ方の掘り起こしや、既に従事している方のスキルアップに繋がった。また神岡地区で新たに休日保育を開始し、保育ニーズに合わせた取組みを行うことが出来た。

令和５年度も未満児保育に係るニーズが高い事から、私立保育園に対し「未満児受入れに係る包括支援」「おむつ処分」に係る支援金制度を設け、私立保育園の未満児保育実施を支援し、待機児童ゼロを維持していくための取り組みを行う。合わせて公立保育園への「保育士業務の効率化システム」の導入、市内保育所の「保護者連絡システム」の更新、「通園バスの安全装置設置」を行い、保育サービスのさらなる向上に向けての取り組みを実施したい。

メディア掲載実績：20220520_中日_良いミニトマトになって 飛騨・宮城保育園年長児が苗植え
20221129_中日_子育て支援員研修で修了証書 飛騨市
20230118_中日_卒業記念 木でフォトフレーム 古川 増島保育園児、飾り付け笑顔

３　病児・病後児、体調不良児保育事業（決算額　22,885千円）　決算書 P163～164

病児・病後児保育については、古川地区では平成28年10月から社会福祉法人飛騨古川に業務委託し、同法人が運営する特別養護老人ホーム「あさぎり」内の保育室で実施している。神岡地区では令和元年度から社会福祉法人神東会へ業務委託を行い、同法人が運営する特別養護老人ホーム「たんぽぽ苑」内にて実施している。

令和４年度については、新型コロナウイルス感染症を心配して利用を控える方が多かった令和２年度、令和３年度と比較すると利用者も増えてきており就労等により保育ができない家庭を支援することができた。

また、増島保育園については保育中に体調不良となった園児を専任の看護師が緊急的に対応する事業を継続実施することができている。他方、公立保育園として懸案となっていた看護師の配置を宮城保育園に行うことができ、感染症対応や保育中の医療的なケアや各種相談が可能となり、保育現場をサポートする体制が整ってきた。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
病児・病後児、体調不良児保育事業	千円 24,589 (8,704)	千円 22,885 (8,899)	千円 1,704 (△195)	・病児・病後児保育事業 古川地区：病児・病後児保育室「む～みん」 利用実績延人数：189人（小学生20人、以上児60人 未児109人） 神岡地区：病児保育 「たんぽぽキッズ」 利用実績延人数：160人（小学生5人、以上児72人 未満児83人） ・体調不良児保育事業（増島保育園「すやすやルーム」） 利用実績延人数：916人（以上児558人、未満児358人）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：24,589千円】

令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、この施設がある事で安心して子供を預けて仕事や用事が出来ることから感謝の声がある。また、保護者の意見等を反映して、ひとり親世帯（児童扶養手当受給者）の利用料を免除する対応を実施した。今後も各施設における利用状況を踏まえた課題や市民の意見を共有し、保護者が利用しやすい環境整備に努める。

体調不良児保育事業については、増島保育園において継続して実施しており、専門的な知識を有する専任の看護師を配置し対応ができるため、保護者だけではなく保育士も安心して保育できる環境となっており今後も継続実施していく。なお、令和５年度については「ひとり親アンケート」や「総合政策審議会」等の意見を踏まえて、病児保育事業の対象年齢を引き上げる対応を行うことで利用者に寄り添った市民サービスの向上を図っていく。

４　保育所の物価高騰対策（決算額　1,010千円）　決算書 P163～164

コロナ禍が長期化し原油価格・物価高騰が続く中、私立保育園では経営が圧迫されていたことから、保育サービスの低下にならないよう、光熱費（電気、ガス、燃料）に対する緊急的な支援を行った。また、給食食材高騰に対する支援については、私立保育園は岐阜県が直接補助、公立保育園は市費にて負担し、利用者に価格転嫁することなく安定的な施設運営と保育サービスを行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　　業　　の　　概　　要
私立保育園光熱費高騰支援事業	千円 3,200 (3,200)	千円 710 (710)	千円 繰越額 2,400 (2,400) 不用額 90 (90)	増島保育園　：　60千円 さくら保育園：140千円 双葉保育園　：510千円
公立保育園給食の食材高騰公費支援事業	300 (300)	300 (300)	0 (0)	宮城・河合・旭保育園（主食・副食費）園児用の賄材料 141人 （※私立園に対しては岐阜県による直接支援が行われた）

（評価）【令和５年度予算計上額：900千円】

私立保育園においては、物価高騰により経営が圧迫し適正な価格転嫁を利用者に強いることが簡単に出来ない状況であった中、緊急的な支援を講じることで保育園の安定的な施設運営が行われ、利用者負担を強いることなく継続した保育サービスが行われた。令和５年度も物価高騰が続いており状況を注視しながら、安定した園運営が行えるように支援を行う。

②　子育て政策係

総括事項

令和４年度もコロナ禍ではあったが、乳幼児を持つ世帯のため子育て支援センターを休所することなく開設できた。また、11月からはWithコロナとして利用制限していた市外の利用者についても受け入れを再開したほか、親子での食育事業など出来る事業を増やしてきた。ひとり親家庭への支援としては児童扶養手当支給のほか、子育て世帯生活支援特別給付金支給など各種事業を実施した。また、空席となっていた家庭児童相談員を新たに配置することで、支援が必要な家庭に対するきめ細やかな相談・支援に繋がった。

１　入園・入学準備品支援事業
２　児童扶養手当給付金支給事業
３　子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業
４　子育て支援センター事業
５　子育て支援員研修の開催
６　その他の施策

１　入園・入学準備品支援事業（決算額　21,385千円）　決算書 P160

将来を担う未来ある子ども達の入園・入学を祝することを通して、きめ細かく充実した市の子育て支援制度を広く市内外に発信するとともに、市の定住促進及び子育て環境の充実を図るため、保育園入園・小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・高等専修学校及び特別支援学校入学を迎えた子を持つ市内在住の保護者に対して、入園・入学のための準備品費用の一部を助成した。

なお、高校入学時の準備品の費用が高額である旨の意見を受け、令和４年度から高校生の入学に対する助成限度額について１万円の増額を行い、ひとり親家庭については追加で２万円増額する施策とした。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
入園・入学準備品支援事業	22,000 千円 (0)	21,385 千円 (185)	615 千円 (△185)	交付者:600人 保育園105人・小学生155人・中学生167人・高校生等173人（内ひとり親家庭24人）

（評　価）

本事業については、保護者へのアンケート調査に基づき実施し、その後は特に保護者からの要望の強かった対象品目の見直しや助成額の増額などを随時行い対応している。（助成限度額：保育園 10,000円　小学校 20,000円　中学校 60,000円　高校 40,000円　ひとり親家庭は加算額 20,000円）　申請率：96.2%

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：45,700千円】

令和４年度から補助金の申請業務をインターネットでも受け付ける事としたが、対面で申請を受けるよりも書類の不備が多く、補助金を支払うまでの時間がかかるなどの課題が発生した。また、入園入学する前に支援が欲しいとの意見があったことから、令和５年度予算には、従前の補助制度と合わせて、令和６年度に入園入学する方に、予めクーポン券を発行することで各家庭の経済的な負担軽減を図る施策とする。今後も、市民が当事業を有効に活用していただくため、事業周知を図るとともに、子育て世帯のニーズを引き続きリサーチし対応を検討していく。

２　児童扶養手当給付金支給事業（決算額　47,232千円）　決算書 P160～161

離婚等で母子、父子家庭等になり18歳未満の児童を養育しているひとり親世帯の養育者（所得制限有）に対して、国制度に基づき児童扶養手当を支給した。

【財源】国負担 1/3　市負担 2/3

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>現計予算額</th><th>決 算 額</th><th>不 用 額</th><th>事　業　の　概　要</th></tr>
<tr><td>児 童 扶 養 手 当 給 付 金</td><td>千円
47,807
(31,927)</td><td>千円
47,232
(31,389)</td><td>千円
575
(538)</td><td>受給資格対象者　136名（令和５年３月末現在　全額支給停止者36名含）
令和４年３月～令和５年２月分（12ヶ月分）
<table>
<tr><th></th><th colspan="3">延　人　数</th><th rowspan="2">支給額（円）</th></tr>
<tr><th></th><th>全部支給</th><th>一部支給</th><th>合　計</th></tr>
<tr><td>父子家庭</td><td>34</td><td>54</td><td>88</td><td>2,793,260</td></tr>
<tr><td>母子家庭</td><td>370</td><td>848</td><td>1,218</td><td>44,268,360</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>404</td><td>902</td><td>1,306</td><td>47,061,620</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：55,757千円】

児童扶養手当受給資格者は現況届手続き期の８月末で比較すると、令和３年度は141名、令和４年度では138名であり３名の減となっている。

手当の支給について令和４年度手当額の改定は行われなかったが、令和５年４月から手当額の変更があることから、非課税年金の計算方法、受給資格者の認定審査及び異動に係る確認事務、手当支払い事務処理数が多くなり、手当の過誤支給が発生しないよう今後も複数人でのシステム確認を徹底し、事務処理の効率化を図っていく。

また、現況届手続き時等には物価高騰の影響などの生活状況について聞き取り調査を実施する。

３　子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業（決算額　9,084千円）　決算書 P160～161

コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食糧費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、国の政策として令和３年度

と同様に対象世帯に児童１名あたり５万円の「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」を支給した。【財源】国負担 10/10

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	千円 9,600 (0)	千円 9,084 (△889)	千円 516 (889)	【事業費分】　特別給付金　117世帯(176名分)　8,800千円 ・令和4年4月分児童扶養手当受給対象者　107世帯(164名分)8,200千円 ・公的年金給付等受給対象者　8世帯(10名分)　500千円 ・家計急変者　2世帯(2名分)　100千円 【事務費分】システム改修費等　284千円

（評価と課題及びその対応策）

児童扶養手当受給対象者には申請書提出不要であるプッシュ型で給付したことの他に、遺族年金等の公的年金等を受給しているため児童扶養手当の支給対象とはならないが、特別給付金交付対象となりうる方には、市ＷＥＢサイトの他に個別に申請勧奨案内を発送し周知を図った。今後も国県の動向に注視してひとり親世帯支援に繋げる。

４　子育て支援センター事業（決算額　34,413千円）　決算書 P166～168

市内４箇所に子育て支援センターを設置し、親子での遊びや育児相談等の子育て世帯の育児サポートを行った。また、コロナ対策として飛騨市居住者限定での開設を行っていたが、令和４年11月から市外の方も利用を可能とするように変更を行った事から、子育て支援センターの利用者が令和３年度より増えてきた。その他、支援センター事業として同年代の親子で行う乳幼児学級や各地域で乳幼児親子を対象とした食育イベントなどを実施した。

なお、毎日の換気や消毒等の基本的な感染対策に加え、国・県のコロナ対策補助金を活用して固定式非接触体温計やＣＯ２センサーなどの備品等を購入しながら感染対策にあたった。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
子育て支援センター事業	千円 36,776 (17,115)	千円 34,413 (15,701)	千円 2,363 (1,414)	子育て支援センター　（古川、神岡、河合・宮川、諏訪田） ・登録者数　379組 ・延べ開所日数　821日 ・延べ利用者数　9,912人 ※登録者数及び利用者数には宮川保育園の出張ひろばを含む。 ※コロナウイルス対策費用　344千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：36,111千円】

令和４年度はコロナ感染症に伴う休所をすることなく事業が実施できた他、11月から市外の方の利用者も受け入れることで利用者が増えてきている。

令和５年度もコロナ対策を実施しながら多様化・複雑化する相談内容に的確に応ずることができるよう、研修会、勉強会に積極的に参加し、研修や他課職員との連携を通じたスキルアップを図っていく。

メディア掲載実績：20220728_中日_夏祭りの縁日風 楽しむ 飛騨の保育園開放 子育て支援イベント

20220805_岐阜_飛騨市が未就園児の親子料理教室 地元産野菜でさっぱりピクルス 食を通じて子育ての親励ます
20220316_NHK(12：15～12：20、18：30～19：00(まるっと岐阜))_ 赤ちゃんの睡眠講座
20230303_中日_ちらしずし 飾り付け楽しいね 飛騨・河合 未就園児親子が料理教室

５　子育て支援員研修の開催（決算額　1,736千円）　決算書 P167～168

飛騨市での子育て支援の担い手となる人材を育成するため、これまで県が岐阜市周辺で行っていた子育て支援分野で必要となる知識や技能等を修得するための全国共通の子育て支援員研修を市内で令和３年度に引き続き開催した。

研修により既存支援者のスキルアップや支援員認定後は人材が必要となっている小規模保育地域型保育事業所やファミリー・サポート・センターなどの子育て分野に従事することが期待できる。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
子育て支援員研修事業	千円 1,779 (0)	千円 1,736 (0)	千円 43 (0)	令和４年10月～11月　計４回の研修（延べ８日間）実施 基本研修　１回（２日）、 地域保育コース共通科目　１回（３日） 地域型保育事業　１回（２日）、ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｾﾝﾀｰ事業　１回（１日） 受講者数　30名 （地域型保育事業及びﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｾﾝﾀｰ事業修了者　延べ34名）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,800千円】

受講後のアンケートとして非常に効果的な研修であったとの評価があった。また、令和４年度の研修の一部について自宅でパソコン等を用いたｅラーニングによる受講ができるようにしたところ好評であったことから、令和５年度についてもｅラーニング研修も取り入れながら人材の育成を行いたい。

メディア掲載実績：20221129_中日_子育て支援員研修で修了証書 飛騨市

６　その他の施策

○子ども・子育て会議

子ども・子育て会議は、「子ども･子育て支援制度」に基づく飛騨市子ども・子育て支援計画（第２期：令和２年～６年度の５年間）の見直しやその進捗管理などについて、保護者を含む子育て支援に関わっている方々の意見を伺うための会議である。令和４年度は令和５年３月に開催した。

○ファミリー・サポート・センター事業（決算額　1,358千円）

乳幼児や小学生等の児童を養育しながら就労している方や主婦等を会員として、児童の預かり援助を希望される方と預かる援助を行う方との相互援助活動をスマイル・キッズに委託し実施した。（サポート会員数：25名　利用会員数：211名　延べ利用回数：198回　延べ利用時間：512時間）

なお、令和元年度より６ヶ月未満児を対象とした乳児託児を開始している。

○全天候の子どもの遊び場の開設事業（決算額　865千円）

ハートピア古川２階多目的ルームにおいて「ハートぴあ広場」、神岡子育て支援センター遊戯室において「親子ふれあい広場」として子どもの遊び場を開催し天候に左右されることのなく親子でふれあえる場を提供した。

また、市内での新たな全天候型の子どもの遊び場を検討するため、全天候型遊び場検討委員会にて子どもの遊び場の設置場所や設置遊具の検討や管内施設視察を行い、これまでの委員会結果を踏まえて、委員会から全天候型の子どもの遊び場を設置予定の民間事業者へ要望書を提出した。

○子どもの遊び場設置促進事業（決算額　541千円）

古川町第一区、第二区より要望のあった古川町上町地内の児童公園フェンス改修工事に対し補助金交付を行った。

○子どもの居場所づくり事業・みんなの居場所づくり事業（決算額　326千円）

子どもの居場所づくり事業として社会福祉法人吉城福祉会に委託し古川町内にて「いぶにんぐはうす」及び「子ども食堂いこいの家」を開設した。また、みんなの居場所づくり事業として、市内で子ども食堂等を開設する２団体に対し運営補助金交付のほか、内１団体にはコロナ過での活動支援のため抗原定性検査キットの配付を行った。

○ひとり親家庭を対象とした親子事業等（決算額　762千円）

親子いきいきふれあい事業として、飛騨市社会福祉協議会に委託し、保育園児から中学生までの子を養育しているひとり親家庭を対象に日帰りバス旅行（目的地レゴランド、25世帯63人参加）を実施した。また、託児付きの親子料理教室（４世帯８名参加。託児利用あり）やパソコン教室（２名参加）を実施した。

○ひとり親家庭宅配弁当購入助成事業（決算額　240千円）

令和４年度より同居親族がいないひとり親家庭を対象に、栄養バランスが整った食事を気軽に取ることができる環境を整えるため宅配弁当の購入時に利用できる助成券を交付した。（38世帯　108名分）

○母子家庭等対策総合支援事業（決算額 1,680千円）

母子家庭の母または父子家庭の父が、職業能力開発のために対象講座を受講した場合に受講料の一部助成を行った。また、令和４年度より自立支援教育訓練への市独自助成制度を設けた。

令和４年度実績　自立支援教育訓練給付金　０件、高等訓練促進給付金　１名　1,680千円

○子育てガイドブック、ひとり親家庭子育てガイドブック作成

官民共同で2022年度版飛騨市子育てガイドブック（Ａ５サイズ、フルカラー56ページ）を作成し、小学生以下の子どもを持つ家庭に１冊配布、市ＷＥＢサイトへ掲載を行った。また、ひとり親家庭子育てガイドブックを情報更新し窓口配布等を実施した。

○家庭児童相談員及び母子・父子自立支援員等による相談業務

令和４年４月より家庭児童相談員兼母子・父子自立支援員を配置し、家庭児童やひとり親に係る相談対応を行った。また、市内保育園を訪問し園児の養育

等について関連部署と連携を図りながら対応を行った。

その他　児童虐待相談延べ 22件、その他の養護相談延べ 18件、ＤＶ相談延べ 4件

○子育て短期支援事業

保護者の疾病や冠婚葬祭、育児疲れなどによって一時的に養育が困難になった方に対して、児童とその家庭の安定を図るため施設等にて児童を一時的に養育する子育て短期支援制度について１件の利用があった。（委託施設：児童養護施設 夕陽ケ丘　利用日数：８日）

○子育て世帯、ひとり親世帯等へのごみ袋配布等

３歳未満の子どもを養育している子育て世帯（315世帯）や18歳までの子どもを養育しているひとり親世帯（137世帯）に市指定ごみ袋の無料配布を行った。（環境課との連携事業）

３　総合福祉課

①　社会福祉係

総括事項

暮らしに困難を抱える方に対し、生活困窮者自立支援事業（ひきこもり支援、家計改善支援、就労支援等）を重層的に実施し、生活保護に至る前での伴走型支援を実施しながら自立への援助を行った。また、多重債務等により家計のやりくりだけでは生計が困難になった世帯に対し、市で伴走した家計相談支援を実施しながら、連携協定を結んだ東海労働金庫と相談し、当該金庫の融資により債務を整理して返済を一本化する支援やライフプランの専門家であるファイナンシャルプランナーによる将来的な家計運営への助言支援を行った。新型コロナウイルス感染症や価格高騰の影響により離職、休業を余儀なくされ、収入の減から一時的な生活困難に陥った方に対しての相談対応も引き続き行い、市の補助により飛騨市社会福祉協議会が実施する生活資金貸付制度へのつなぎや国制度による住居確保給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金・緊急支援給付金の支給等による支援を行った。それでも生計困難な方についてはセーフティネットでもある生活保護制度につないだ。

また、地域福祉の課題である少子化対策や地域福祉ネットワークづくり、権利擁護の促進に向けた取り組みとして、結婚支援事業による結婚希望者へのコロナ禍においての出会いの機会づくりや安心して気軽に相談できる場の提供、やさしいまちづくり応援事業による地域福祉活動団体への助成、成年後見制度における成年後見制度中核機関の設置・運営や成年後見受任（飛騨市社会福祉協議会による法人後見）の拡充などを実施した。

１　生活困窮者自立支援事業
２　新型コロナウイルス感染症および価格高騰の影響に伴う生活支援事業
３　生活保護事業
４　やさしいまちづくり応援事業
５　結婚支援事業
６　成年後見制度受任促進事業
７　所管施設の運営

施策の概要

１　生活困窮者自立支援事業（決算額　10,711千円）　決算書 P148～149

生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため生活困窮者自立支援事業を実施している。会計年度任用職員により必須３職種（主任相談支援員、相談支援員、就労支援員）を配置し、具体の取組みを行っており、令和４年度において２つの必須事業（自立相談支援事業、住居確保給付金）と２つの任意事業（就労準備支援事業、家計改善支援事業）を実施している。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
自 立 相 談 支 援 事 業	4,270 (△1,991)	4,166 (△946)	104 (△1,045)	・新規相談支援数：62件（令和3年度73件）、継続相談支援数22件 （相談内容）就労13件、多重債務３件、家計改善８件、ひきこもり４件、その他(生活全般)34件 ・自立者数　１件（就労）
就 労 準 備 支 援 事 業	6,530 (614)	6,530 (1,537)	0 (△923)	・ひきこもりなど働くことに困難を抱えた方に対し、農作業などを通じた訓練や就労体験等による段階的な支援を実施 支援件数７件（令和３年度10件）　内、自立件数０件（就労） ・就労後の相談の場、家以外の居場所等としても活用（定着支援）
家 計 改 善 支 援 事 業 （ 多 重 債 務 者 等 支 援 ）	224 (224)	15 (15)	209 (209)	・支援員によるレシート整理や家計収支表作成による伴走支援を実施 ・市、東海労働金庫、社会福祉協議会三者による「飛騨市市民の生計見直しのための資金貸付事業連携協定」を結び、市の家計伴走支援と連携して債務一本化による月返済額軽減の支援や家計やりくりの支援を実施 取扱件数４件、融資実施件数３件（東海労働金庫による資金貸付融資） ・将来的な家計の不安を抱えている方に対して、ファイナンシャルプランナーによる個別のライフプラン立案支援を実施 支援件数１件　（飛騨ライフプランFPによるライフプラン作成）
飛 騨 市 地 域 支 援 会 議	90 (90)	0 (0)	90 (90)	・飛騨圏域における支援機関支援者が参加し、ケースを通じて支援者間で相談し合える関係性、有識者・専門者によるケース対応助言の機会を得る等の連携体制を構築し、支援スキル向上を図るため地域支援会議を令和２年度に創設して実施中。 ・会議参加者14名（須田病院精神専門医師、飛騨圏域発達障がい支援センター、就労準備訓練事業所、飛騨子ども家庭支援センター、市地域生活安心支援センター等） ・開催回数　令和４年９月～令和５年３月（全３回開催）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：12,274千円】

生活困窮者の新規相談及び支援件数は、事業開始当時の10件程度から毎年度増加傾向にあり、令和４年度においては新規相談件数62件、継続支援件数は22件となっている。相談内容は多様で複雑なものが多く、相談者及び周辺情報の整理、相談者の見立てを行い、支援方法を整理の上、じっくり腰を据えて伴走支援を行っている。相談者の見立ては折々に軌道修正をしながら、自立に向けて順次ステップアップをしていく形で、目指す自立や生活に向けて時間軸も無理なく設定しながら対応している。

相談者の生活状況が生活保護を要する手前のような状況であっても、就労支援、家計改善支援など自立のための伴走支援を行うことで、生活保護に至らず

自立するケースもあり、その効果の大きさを実感している。

相談者の中には近年社会的な問題となっている多重債務に関する相談ケースがあり、こうしたケースに対応するため家計改善支援事業を実施し、支援者が家計収支表を作成することにより、家計の整理と相談者に現状の家計状況を理解してもらうための伴走型の支援を行っている。こうした支援のもと、協定締結した東海労金の融資により債務を一本化する支援や金融のプロによるより専門的な助言対応も講じることで、硬直していた生計の立て直しにつながり大変有効な支援となっている。令和４年度からは、子どもの成長に伴い、子どもに要する支出が増加することによる将来の家計運営に不安を抱える相談者に対して、専門家であるファイナンシャルプランナーに依頼し、その相談者に応じたライフプランを立案してもらう個別のライフランセミナーを実施し、１名の相談対応を行った。

令和４年度は、こうした自立相談支援事業、就労準備支援事業により１名の就労、家計改善支援事業により４名の家計立て直しに繋がったが、ひきこもりなど心の問題を抱えた方の相談が増加傾向である。社会復帰や就労自立に向けた支援や訓練の受入先として協力いただける民間事業者も増えてきたが、相談者の状態ステージに応じたさらに多様な支援資源づくりが必要である。また、支援者も個別のケースごとに悩みながら支援をしているのが実情であり、特に精神医療者からの助言や別の分野の支援者との相互支援や相互助言など地域の支援者同士の輪をつくり、支援者の視野を広げられる地域支援体制が求められる状況である。

こうした実情に応じ、令和３年度より「飛騨市地域支援会議」を運営し、飛騨圏域における各専門支援機関支援者に参加してもらい、個別の支援ケースの検討を通した支援スキルの共有を図った。また、市の総合相談窓口である飛騨市地域生活安心支援センター「ふらっと」と各支援機関との支援連携について改めて話し合いを行い、各支援者の立ち位置を整理・再確認したことで今後の連携の強化につながる有意義な場となった。今後も地域支援体制がより有意義な形となるよう、この取組みを推進し有機的に活性化させていく。

２　新型コロナウイルス感染症および物価高騰の影響に伴う生活支援事業（決算額　131,970千円）　決算書 P149～152

長引くコロナ禍の中で、その影響を受けて生活が苦しくなった方々への生活支援策を令和４年度に引き続き講じた。国が県社会福祉協議会を通じて行う生活福祉資金の特例貸付制度に加え、市でより迅速かつ柔軟に対応ができる「返済免除付き飛騨市生活支援資金貸付制度」の運用。住居を失いそうな方への国の支援制度である「住居確保給付金制度」等の実施体制を継続して整えて対応した。

また、コロナ禍が落ち着きを見せ始めていたものの、ウクライナ情勢等世界経済の影響を受けて原油価格・物価が高騰し、国民の日常生活に影響が出始め、とりわけ低所得者層には大きな影響となってきたこともあり、その対策として国で令和３年度終盤の２月下旬から住民税非課税世帯に対し臨時特別給付金10万円の給付施策が決まり、市でその給付対応をしたが、引き続き令和４年度新たに住民税非課税となった方や家計急変世帯も対象として、国で同様の給付を実施することとなり、その対応を行った。更に、冬に向けて電力・ガス・食料品等国民生活に身近なものの価格も高騰し始めたため国では更に緊急支援策として低所得者に対し５万円を給付することが決まり、その給付対応も行った。市としても灯油価格の高騰が冬場の暖房費を跳ね上げ、家計へ大きな影響を与えると判断し、令和３年度の冬に引き続き、令和４年度も市独自の灯油購入費の助成支援（灯油券配布）をさらに金額を拡充し、冬を迎える前から配布した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
生活支援資金貸付事業 （市独自事業）	1,506 (1,506)	897 (897)	609 (609)	・飛騨市新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活資金貸付事業 生活資金貸付相談延べ件数　25件 生活資金貸付実績件数と貸付実績額　６件　1,800千円 償還免除件数と免除総額　　42件　12,500千円
住居確保給付金 （国事業）	525 (131)	23 (△371)	502 (502)	・離職・廃業に伴い住居を失うおそれがある方に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により収入が減少し、住居を失うおそれがある方も家賃相当額の支給支援を実施。 支給件数１件（令和３年度７件）原則３ヶ月支給（延長・再延長可能） （国補助：3/4　市負担：1/4）
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 （コロナ禍における原油価格・物価高騰等緊急対策） （国事業）	26,490 (△5,810)	23,241 (△9,059)	3,249 (3,249)	・令和３年度に引き続き国施策としてコロナ禍における原油・物価高騰緊急対策として、「住民税非課税世帯」及び「家計急変世帯」に対し、１世帯あたり10万円の臨時給付金を7月下旬から給付した（令和３年度給付済み世帯は除く）。 給付世帯数　222世帯（非課税：217世帯　家計急変：５世帯） （国補助：10/10）
住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金 （電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援対策） （国事業）	101,300 (0)	85,678 (△1,262)	15,622 (1,262)	・国施策として電力・ガス・食料品等の価格高騰緊急対策として、「住民税非課税世帯」及び「家計急変世帯」に対し(基準日９月30日)、１世帯あたり５万円の臨時給付金の給付を12月初旬より支給した。 給付世帯数　1,682世帯（非課税：1,677世帯　家計急変：５世帯） （国補助：10/10）
飛騨市原油価格高騰対策灯油購入費助成 （市独自事業）	24,000 (24,000)	22,131 (22,131)	1,869 (1,869)	・灯油価格の高騰により、緊急的に暖房燃料費の確保に対する支援が必要な住民税非課税世帯に対し、市単独で灯油購入に利用ができる1,000円の助成券15枚（15,000円分）の支給を11月初旬より実施した。 灯油券支給世帯数　1,515世帯

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,070千円】

令和４年度はコロナ禍の要因による生活急変状況は落ち着きをみせたこともあり、「返済免除付き飛騨市生活支援資金貸付制度」の貸付利用者は過年度とみると激減した。住居を失いそうな方への国の支援制度である「住居確保給付金」も同様に利用者は１名のみであった。しかし、極少数ながらも必要な方に対して対応できたことで、取りこぼしのない支援ができた。

国ではコロナ禍が落ち着きを見せ始めていたが、原油価格高騰や物価の高騰、電気、ガス等の大幅な値上がり等に対する低所得者層への給付の事務的にタイトなスケジュールであったものの７月下旬からの10万円給付（令和3年度受給者を除く）、12月初旬からの５万円給付とスピード感ある給付事務を行うことができた。家計急変世帯の個別申請も可能であったが、申請は極わずかで国の広報媒体を活用したものの周知する上でわかりやすく伝えられなかったと感じている。

また、燃料費高騰状況から夏のうちに令和３年度に実施した市独自の灯油券の配布事業が当年冬も必要になると見込み、９月の補正予算で予算化した上で12月初旬には灯油券の配布を開始し、冬季に間に合う支援策とすることができた。

今後も社会情勢の変化等市民生活の状況を注視しながら困窮されている市民への支援策については柔軟な姿勢を持ちながら対応していく。なお、議会でも質問があったように今回の灯油券の配布施策において低所得者層の線引きについては、本当に困っている方に手が届いているのか、冬季に間に合う迅速な支給事務となるか、実際の職員の事務対応体制に無理はないかなど灯油券施策の企画に際しては様々議論したが、国の行う住民税非課税者での線引き手法以外にこれらの各種対応を満たせる手段がないとの判断に至り、このような実施となった。ただ、マイナンバー等の利活用等、今後ほかに何かよい方法が考えられないか研究はしていきたい。

３　生活保護事業（決算額　50,254千円）　決算書 P171

憲法25条（生存保障権）の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、その世帯の自立を助けることを目的とした制度。国の法定受託事務で、国費や県費で3/4の費用が賄われる。生活保護法に基づく生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助等を実施。査察指導員１名、現業員２名体制。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
生　活　保　護	千円 61,800 (15,450)	千円 50,254 (3,084)	千円 11,546 (10,726)	受　給　者：(令和４年４月１日) 26世帯　27人 (令和５年３月31日) 31世帯　33人（＋５世帯 ＋６人） 新規14世帯（高齢６、障がい４、傷病１、その他３） 廃止９世帯（転出１、移管１、収入増４、死亡１、施設入所２） 扶助費の内訳：生活扶助費　13,043千円、医療扶助費　31,434千円 住宅扶助費　4,392千円、その他扶助費　1,387千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：61,350千円】

生活保護は最終的なセーフティネットとして、国民の最低限の生活を保護する重要な制度である。近年、市内の生活保護申請世帯数は増加傾向にあり、令和元年度までの新規申請は多くても７世帯ほどであったが、令和２年度は12世帯、令和３年度は10世帯、令和４年度は19世帯と増加傾向なっている。新型コロナウイルス感染症の影響を直接受けたことによる申請はさほど増えていないが、移住者からの生活保護申請が多い。現況の生活保護世帯分類としては、高齢又は障がい世帯が７割強を占めており、生活保護から自立しての生活は困難なケースが多いが、様々な他法他施策により自立に向けた手段を見い出す努力は常に続けながら、可能性のある方の着実な自立を目指して取り組む。

４　やさしいまちづくり応援事業（決算額　577千円）　決算書 P151

子どもから高齢者まですべての市民があんきに暮らせるまちづくりを進めるため、市民レベルでの地域の支え合い活動に取り組む団体等に対し、活動費の

一部を助成し、その取組内容について市のホームページで広く紹介するなどその推進を図った。

なお、本事業の財源にはふるさと納税を原資とする市民の暮らし応援基金を充てている。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
やさしいまちづくり応援事業	千円 1,200 (1,200)	千円 577 (577)	千円 623 (623)	＜令和４年度助成団体３件＞ ・特定非営利活動法人　Earth as Mother岐阜 ・ハルジオン　～不登校や不登校経験者の子と親と一緒に歩む会 ・社会福祉法人飛騨慈光会　障害者支援施設　吉城山ゆり園古川分場

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：1,500千円】

市民有志の能動的な福祉活動の背中を押すことができ、市民レベルの地域福祉活動の醸成に寄与できたと考える。市の施策で届かないかゆいところをこうした市民活動があることで満たすことができ、地域の福祉ニーズに対するきめ細やかな対応につながっている。

本制度の実績を振り返る中で、市全体の各所管の様々な補助制度の中での位置づけを考えると同様な趣旨の補助金がほかにもあり、この補助金の目指すところを明確にしていくことが課題であったが、令和４年度中に本制度の在り方について改めて協議した。市民有志団体およびＮＰＯ法人等の新たな福祉事業や取組の立ち上げに特化した助成として３年間を限度として継続支援することとし、福祉事業としての有用性が認められた段階で、新たな補助金制度等の創設を含め別の補助制度へ移行していく位置づけとするよう整理した。令和５年度中に要綱等を改め、令和６年度から本格運用していく予定である。また、その一環として、福祉事業の立ち上げが容易となるよう、令和５年度からこれまでの期限を設けた申請受付から随時受付とすることとした。

本制度の補助のあり方を改めるがその運用状況は常に検証し、柔軟に改変しながら、目的である市民等の福祉活動の活性化や市民レベルの地域福祉活動の醸成により一層寄与できる事業となることを目指したい。

５　結婚支援事業（決算額　4,348千円）　決算書 P150～151

飛騨圏域における登録会員制度や一般向け等幅広い出会いの機会を提供するため飛騨三市一村の結婚支援事業に関する連携協定（平成25年6月26日締結）に基づき、各市村共同事業として結婚相談支援事業を民間事業者へ委託し、相談支援や男性向け講座、また昨年度実施した新型コロナウイルスの影響下でのオンラインによる婚活イベントに加え、バスツアー等の対面による婚活イベントを実施した。また並行して市内におけるきめ細やかな結婚相談支援も推進するため、市社会福祉協議会が実施する市民の世話焼き人による結婚相談支援事業及び独身者研修等の実施に対して補助支援を行い、広域会員制度以外の方も参加しやすい出会いの場の提供を推進した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
三市一村連携結婚支援事業 （　委　託　事　業　）	千円 3,369 (2,924)	千円 3,177 (2,941)	千円 192 (△17)	・結婚支援ポータルサイトの運営 ・相談所開所　飛騨市内開所毎月第１火曜日17:30～20:30 ・飛騨市登録会員数　男性　48人、女性　14人　計　62人 ・成婚報告　１人

				【特別婚活イベント】 ・富山バスツアーイベント（10月）・スキー場出逢いイベント(3月) ・オンライン婚活イベント（7月・3月） ※オンラインツールによるカップリングイベント ［参加者］　飛騨圏域内男性10人、飛騨圏域外主体に女性８人 計18人（うち飛騨市民　５人） ［カップル成立］　４組（うち飛騨市民　４人）
飛騨市であい・サポートセンター事業（社会福祉協議会補助事業）	1,400 (1,045)	1,171 (1,081)	229 (△36)	・専任のコーディネーターが常時結婚相談の対応　相談件数延べ225件 ・河合町・宮川町・神岡町でも定期的に相談所を開設 ・世話焼き人によるお見合い実施　８回 ・成婚報告　３人

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,685千円】

三市一村連携結婚支援事業や飛騨市であい・サポートセンター事業（社協補助事業）において年間４人の成婚報告、４人のカップリングの報告があった。出会いのきっかけづくりの場や世話焼き、婚活イベント実施として地道に活動いただいている。また、引き続く新型コロナウイルス感染拡大の影響下ではあったが、対面による婚活イベントを実施するなど、徐々にではあるがコロナ禍以前に近い活動を行うことができた。

昨年度より実施したオンラインによる婚活イベントについては、その手軽さ、有効性、継続性を実感したところであり、本年度においても引き続き実施を行ったとともに、県外の未婚者とマッチングできるような婚活バスツアーイベントを実施した。参加者募集に際して県外にも募集を行い、結果的には岐阜県内の参加者のみとなったが、市外の参加者との出会いの場を提供することができ、未婚市民の４人がカップリングに至る実績を得た。

こうしたことから全国的なマッチングについては、コロナ禍で逆に得られた有益な手法であるオンラインによる婚活イベントを引き続き推進していくこととするが、コロナ禍の影響も小さくなる中、オンラインによる婚活イベントとバスツアーなどのリアルイベントの長所を組み合わせた出会いイベントも開催し、カップリングされた県外参加者が飛騨市へ来訪される際の旅費を市独自に支援するなど参加のモチベーションを高める取り組みも講じながら、将来の成婚・定住を見据えた交際中における支援を行うといった、今後の時代に即した結婚支援策を推進していく。

６　成年後見制度受任促進事業（決算額　2,768千円）　決算書 P150～151

近年の高齢化率の上昇や社会的に弱い立場の方の増加に伴い、その方達の権利を擁護するため成年後見制度の重要性が高まっている。成年後見制度の利用促進に関する法律が施行され、国で利用促進計画が策定されたが、市でもこれに基づく「成年後見制度利用促進計画」を策定し、利用促進を進めている。具体的には、令和４年度より成年後見制度利用に関する中核的な機関を設置し、その運営を飛騨市社会福祉協議会への委託により開始した。これに加えて成年後見の受任者不足が顕著な中で、受任者を増やす必要があることから、社会福祉協議会自体が受任者となる「法人後見」について、同協議会に対して受任対応を行う職員を増員するための補助を行って増員し、後見受任の受け皿増強を図っている。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
法人後見受任促進事業 （社会福祉協議会補助事業）	2,661 (2,661)	2,123 (2,123)	538 (538)	・成年後見制度において社会福祉協議会が後見人となる「法人後見」の受任数拡大のため、法人後見受任専門職員を１名配置し、法人後見における相談・受任調整を実施 新規法人後見受任件数　３件　　現行法人後見件数　８件
成年後見中核機関運営事業 （社会福祉協議会委託事業）	1,305 (1,305)	645 (645)	660 (660)	・成年後見制度の利用促進のために、制度利用においての総合的な支援・調整等を行う機関として、成年後見中核機関「飛騨市成年後見支援センター」を社会福祉協議会に委託し設置。制度を広く知ってもらうための広報、常設窓口設置による後見相談への対応や適切な後見人につなぐための受任者調整を実施 後見相談件数　19件　　受任者調整会議　２回

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,709千円】

国における成年後見制度の利用促進を図る基本計画が策定されたことに伴い、市では令和４年３月に「飛騨市成年後見利用促進基本計画」を策定し、成年後見利用の拡充における方針や基本施策を定め、制度利用のための総合的な支援調整機関として成年後見制度中核機関「飛騨市成年後見支援センター」を社会福祉協議会に委託し、令和４年４月に設置、運営を始めた。

この成年後見支援センターにおいては、成年後見制度周知のためチラシやパンフレットの作成配布、常設の相談窓口を設置し、成年後見利用に対する個別の相談またケアマネや市の福祉支援部署の相談等幅広く専門知見による相談対応を行っている。また、新たな後見人候補者の掘り起こしのため、市内専門職（社会福祉士資格所持者等）に対する成年後見人養成研修受講にかかる費用補助を行った。これは他の自治体にも例のない取り組みだが、圏域の会議でも受任者拡大に対応策が見いだせない中効果的な策であると感じている。

飛騨市社会福祉協議会が成年後見受任者となる法人後見については、昨年度より社会福祉協議会のマンパワーを増やすことが法人後見の受け皿を広げるのが最も手早い体制拡充と判断し、市で人件費を補助することで新たに法人後見受任専門員を１名社会福祉協議会に配置した。これに伴い本年度においては、新規法人後見受任件数が３件となり、受入数の拡充と個々の状況に応じたより丁寧な法人後見支援を行うことができる体制となった。この点についてもこのような補助制度に及んでいる自治体はないが非常に有効な手立てになったと手ごたえを感じている。

来年度においては、権利擁護を必要とする人でこれまで成年後見制度利用につながっていなかった方もいる中で、成年後見支援センターでの相談支援や受任者マッチング、市の総合相談窓口と後見支援センターとの連携を行うことにより、こうした方々も制度に繋がりやすくなるため、今後成年後見受任件数も伸びていくものと考えている。

7　所管施設の運営（決算額　8,564千円）　決算書 P158～159

以下の福祉関連施設を所管し、直営により運営している。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
社会福祉施設管理事業 ○神岡町ふれあいセンター ○古川町福祉ふれあい公園	9,605 (8,891)	8,564 (7,836)	990 (1,004)	神岡町ふれあいセンター 延利用団体数　363団体　　延利用者　6,710人(開所日数　308日) 古川町福祉ふれあい公園（県立飛騨寿楽苑横） 管理委託　：県立飛騨寿楽苑 主な利用者：ゲートボール団体、寿楽苑入所者、増島保育園児等

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：9,813千円】

神岡町ふれあいセンター、古川町福祉ふれあい公園は、いずれも子どもから高齢者まで幅広い世代が利用する施設であり、世代間交流、地域コミュニティ、高齢者等の健康増進など地域福祉における大きな役割を果たしている。定期点検で修繕項目となった遊具や市民からの要望があった際に、予算の範囲内で可能な施設内設備の修繕を実施しており、今後も適切に維持管理を行い、利用者ニーズを把握しながら施設利用における利便性及び安全性を確保し、さらなる利用促進を図る。

②　障がい福祉係

総括事項

障がい児者が幼少期から高齢期に至るまで安心して暮らせる地域となるよう切れ目の無い支援の実施やサービスの提供を行った。

1　障がい者総合支援協議会の定期開催
2　適正な手当の給付及び生涯にわたる切れ目のない支援の実施
3　在宅障がい児者等通院等助成金
4　障がい者就労施設応援企業奨励金事業
5　重度障がい者等就労支援事業
6　重度者向け障がい福祉サービス事業所における新型コロナ感染等利用者減少支援事業
7　医療・介護・福祉機関等新設・拡張等支援補助金の交付
8　障がい福祉施設の管理
9　障がい者グループホーム等施設リノベーション工事
10　市有施設トイレのバリアフリー化に向けた検討（バリアフリーのまちづくり調査）

11　障がい児通所支援施設運営事業
12　障がい児通所支援給付事業
13　障がい児利用者負担助成事業
14　指定避難所における福祉避難スペースの運営強化

施策の概要

1　障がい者総合支援協議会の定期開催（決算額　152千円）　決算書 P149

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）の規定により設置が努力義務となっている自立支援協議会として、福祉・医療・保健・教育・就労等様々な関係機関が相互に協議し、障がいのある方が地域で安心して暮らせる仕組みづくりを検討するための「飛騨市障がい者総合支援協議会」を開催した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
障がい者総合支援協議会	千円 428 (428)	千円 152 (152)	千円 276 (276)	協議会は、福祉・医療・保健・教育・就労等各分野から30名の委員で構成。 現状において必要な障がい福祉施策や当事者からの声を把握し、迅速に事業実施に結び付けるほか必要な事項を次期生涯安心計画に盛り込み計画的に福祉施策の拡充を図ることを目的として、障がい者総合支援協議会の各部会の部会長等で組織するコア会議を年６回開催した。 協議会全体会議は、６月に開催した。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：338千円】

コロナ禍で書面決議や委員数を縮小して開催していた「全体会」が、今年度はほぼ全ての委員が参加して６月14日に開催し、次期「生涯安心計画」の進捗状況、進め方について確認いただいた。コア会議については、年６回の会議を開催。各部の活動状況や市が行う障がい福祉施策に関する情報を共有することが出来た。また、今年度は、次期「生涯安心計画」作成のためのニーズ調査（アンケート）の実施をコア会議で決定し、対象者の選定、アンケート内容や実施時期を協議の上、12月末に実施した。各部会では、通常の検討課題の検討を行った他、ニーズ調査の結果を踏まえ、次期「生涯安心計画」に向けた現状・課題・提案について把握・検討し、令和５年度に向け協議を行った。

2　適正な手当の給付及び生涯にわたる切れ目のない支援の実施（決算額　648,950千円）　決算書 P121～154

⑴　障がい児者等への手当の支給（令和５年３月末までの実績）

法や条例に基づき障がい児者等へ手当支給を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
家族介護応援手当（市） ※支給根拠：飛騨市家族介護応援手当条例	1,280 千円 (1,280)	920 千円 (920)	360 千円 (360)	在宅の重度身体障害者及び知的障害者を介護する家族へ支給 支給月額１万円　　年度末時点　　11名（前年３名）
重度心身障害児福祉手当（市） ※支給根拠：飛騨市重度心身障害児福祉手当条例	3,173 (3,173)	2,877 (2,877)	296 (296)	身体障害者手帳３級以上または療育手帳Ｂ１以上の障がいのある20歳未満の児童を養育する保護者へ支給　　支給月額 等級に応じ5千円～1万円 年度末時点　１級19名（前年20名）２級１名（前年3名）３級９名（前年12名）
精神障害者福祉手当（市） ※支給根拠：飛騨市精神障害者福祉手当条例	4,800 (4,800)	4,488 (4,488)	312 (312)	精神障害者保健福祉手帳を所持している障がい者の保護者等に支給 支給月額　等級に応じ3千円～5千円 年度末時　１級21名（前年19名）２級81名（前年72名）３級25名（前年26名）
特別障害者手当（国） ※支給根拠：特別児童扶養手当等の支給に関する法律	6,145 (1,537)	3,031 (757)	470 (119)	精神又は身体に著しく重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある20歳以上の方に支給 支給月額 27,300円（R4）　　年度末時点 10名（前年10名）
障害児福祉手当（国） ※支給根拠：特別児童扶養手当等の支給に関する法律		2,644 (661)		精神又は身体に重度の障がいを有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給 支給月額 14,850円（R4）　　年度末時点 14名（前年18名）
合　　計	15,398 (10,790)	13,960 (9,703)	1,438 (1,087)	【令和５年度予算計上額：14,627千円】

⑵　障がい者自立支援サービス給付事業（令和５年２月末現在）

障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスは大きく「自立支援給付」と「地域生活支援事業」の２種類に分けられるが、自立支援給付（県が指定した障害福祉サービス事業者による介護の支援の提供である「介護給付」及び日常生活や社会生活の訓練を行う「訓練等給付」をいう。）のサービスを障がい者が利用した際のサービス費用について、同法に基づき市町村が支弁する額（サービス費用の９割の額。ただし、非課税世帯のサービス利用時は全額）について各指定障害福祉サービス事業者へ支払った。令和４年10月から臨時の報酬改定が行われ、処遇改善加算取得事業所を対象に「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」追加された。

事　　業　　名		現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
主居	施　　設　　入　　所	千円 110,000 (27,995)	千円 109,890 (33,286)	千円 110 (△5,291)	高山山ゆり園　大野山ゆり園　吉城山ゆり園　幸報苑　はなみずき苑　わかくさの丘　はるがぜの丘　こだまの丘　はなの木苑　可茂学園　飛騨うりす苑　みずなみ荘　高志ライフケアホーム R5.3月中実利用者数 56人（年間延べ678人）［前年58人（延べ675人）］

	グループホーム（共同生活援助）	35,900 (9,137)	35,843 (10,857)	57 (△1,720)	宇津江ホーム　ゆりホーム　なつめホーム　石浦ホーム　自由ヶ丘ホーム　こぶしホーム　荏名ホーム　ふじホーム　悠ゆうホーム　りずむハウス　アクトヒダ　新宮の里　はんもっく　サンフラワー R5.3月中実利用者数 22人(年間延べ234人)［前年20人(延べ220人)］
	短期入所	2,950 (751)	2,948 (893)	2 (△142)	高山山ゆり園　大野山ゆり園　吉城山ゆり園　山ゆり学園　飛騨うりす苑　うさか寮　老健はなさと R5.3月中実利用者数 5人(年間延べ63人)［前年13人(延べ60)］
日中活動系	生活介護	231,559 (58,932)	231,265 (70,050)	294 (△11,118)	高山山ゆり園　大野山ゆり園　吉城山ゆり園　ゆりのこ　幸報苑　はなみずき苑　わかくさの丘　はるかぜの丘　こだまの丘　はなの木苑　可茂学園　飛騨うりす苑　きららハウス　てとら　みずなみ荘　ナーシングデイ高山　ピース　高志ライフホーム　まごの手 R5.3月中実利用者数 95人(年間延べ1,143人)［前年103人(延べ1,143人)］
	自立訓練（生活訓練）	1,840 (468)	1,732 (525)	108 (△57)	あじめ　ひるねこ R5.3月中実利用者数 ０人(年間延べ10人) 宿泊型利用　０人(延べ5人) ［前年4人(延べ34人) 宿泊型利用1人(延べ12人)］
	自立訓練（機能訓練）	130 (33)	124 (38)	6 (△5)	みやりは R5.3月中実利用者数 ０人(年間延べ5人)［前年１人（延べ8人)］
	療養介護	26,000 (6,617)	25,966 (7,865)	34 (△1,248)	長良医療センター　石川病院　富山病院　あゆみの郷 R5.3月中実利用者数 ９人(年間延べ97人)［前年９人(延べ100人)］
	就労移行支援	15,600 (3,970)	15,511 (4,698)	89 (△728)	ぷりずむ　憩いの家　ヴィストキャリア富山駅前店 年R5.3月中実利用者数 ７人(年間延べ76人)［前年８人(延べ46人)］
	就労継続支援	130,300 (33,161)	130,253 (39,454)	47 (△6,293)	【A型】富士リネン　環境ネット　エーペックスインクルージョン　日本社会福祉デザインセンター　サン・ドリーム　ひだっこの里 【B型】憩いの家　はたらくねっと　青空作業所　たかやまコスモス作業所　ハートネット　てとら　クレヨン・ひだ　きららハウス　流葉牧場　ディーセントワークきりん　ピース R5.3月中実利用者数 【A型】28人(年間延べ313人)【B型】71人(年間延べ806人) ［前年【A型】29人(延べ309人)【B型】73人(延べ787人)］
	就労定着支援	1,700 (433)	1,690 (512)	10 (△79)	ぷりずむ 青空作業所 R5.3月中実利用者数　４人(年間延べ48人)［前年３人(延べ29人)］

訪問系	居宅介護	14,000 (3,563)	13,981 (4,235)	19 (△672)	吉城ホームヘルパーステーション古川　新生メディカル　ホームヘルプサービスたんぽぽ苑　ＪＡひだ在宅サービスステーション　須田病院ヘルパーステーション R5.3月中実利用者数　33人年間(年間延べ427人)　[前年46人(延べ453人)]
	重度訪問介護	430 (109)	430 (130)	0 (△21)	吉城ホームヘルパーステーション古川 ホームヘルプサービスたんぽぽ苑 ニチイケアセンター高山 R5.3月中実利用者数　２人(年間延べ26人)　[前年４人(延べ21人)]
	同行援護	2,790 (710)	2,784 (843)	6 (△133)	ホームヘルプサービスたんぽぽ苑　吉城ホームヘルパーステーション R5.3月中実利用者数11人(年間延べ103人)　[前年11人(延べ87人)]
	サービス等利用計画作成	15,700 (3,996)	15,612 (4,729)	88 (△733)	いこい　ぷりずむ　やまびこ　蛍火　まごの手　他 R5.3月中実利用者数70人(年間延べ795人)　[前年61人(延べ765人)]
その他	補装具	3,701 (975)	3,697 (1,111)	4 (△136)	補聴器　車いす 座位保持装置、義足、下肢装具等 交付　27件　修理　16件 [前年 交付25件 修理24件]
合計		592,600 (150,850)	591,726 (179,226)	874 (△28,376)	【令和５年度予算計上額：599,413千円】

⑶ 地域生活支援事業（令和５年３月末までの実績）

障害者総合支援法に基づくサービスとして自立支援給付と並んで大別されるサービスが地域生活支援事業であるが、国が示す各種事業について地域の実情に応じて市町村で柔軟にその事業の詳細を決めて実施できるものとなっており、飛騨市では以下の事業を直営又は委託により実施した。

事業名		現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	意思疎通支援	3,877 千円 (499)	3,500 千円 (1,232)	377 千円 (△733)	設置手話通訳者　１名　※市直営実施 手話通訳者派遣回数　25回/年　要約筆記者派遣回数　0回/年 手話奉仕員養成講座（基礎課程）講習37.5時間　受講３人　修了３人
	自発的活動支援	326 (42)	56 (20)	270 (22)	なかましてらこや事業（当事者及び保護者支援）　定期開催11回　運営検討会２回、啓発活動（チラシ配布）、学習会（進級、進路の不安）２回 延べ66人参加 委託事業者：飛騨市障がいのある人を支える会

	移動支援	500 (64)	481 (169)	19 (△105)	単独での外出が困難な障がい者へのガイドヘルパー 委託事業者：吉城ホームヘルパーステーション　ニチイケアセンター高山　ホームヘルプサービスたんぽぽ苑　ＪＡひだ在宅サービスステーション高山市福祉サービス公社　岐阜ヘルパー 年間実利用者数10人　年間延べ利用時間 208時間　［前年10人165時間］
	障がい者相談支援 ※交付税措置事業	8,688 (8,688)	8,688 (8,688)	0 (0)	委託事業者：飛騨市障がい者生活支援センター（吉城福祉会）、ぷりずむ、やまびこ 年間延べ利用回数3,005回　［前年3,432回］
	地域活動支援センター（基礎的事業） ※交付税措置事業	1,803 (1,803)	1,803 (1,803)	0 (0)	委託事業者：やまびこ　　サロン的施設利用やクラブ活動など R5.3月延べ利用者数 33人　年間延べ利用人数 345回 ［前年 R4.3月延べ利用者24人 年間延べ利用人数282回］
	日常生活用具給付	8,849 (1,140)	6,657 (2,343)	2,192 (△1,203)	市給付事業：ストマ用装具　紙おむつ　盲人用体重計　視覚障がい者用拡大読書器 他 年間実利用人数59人　［前年65人］
	成年後見制度利用支援	608 (78)	571 (201)	37 (△123)	市補助実施：後見人等の報酬 年度末時利用者数2人　［前年2人］
任意事業	日中一時支援	9,000 (1,159)	8,895 (3,131)	105 (△1,972)	委託事業者：ぽかぽかハウス　吉城山ゆり園　大野山ゆり園　山ゆり学園　ピース　てとら　ぱわふる　JAMIN R5.3月中実利用者数42人　2,661回　［前年32人2,707回］
	日中一時支援 （障がい者デイサービス）	1,100 (142)	1,077 (379)	23 (△237)	委託事業者：たんぽぽ苑　吉城福祉会 R5.3月中実利用者数５人 360回　［前年8人928回］
	福祉ホーム	310 (40)	306 (108)	4 (△68)	委託事業者：むらやま R5.3月中実利用者数１人 12回　［前年1人12回］
	訪問入浴	434 (56)	0 (0)	434 (56)	委託事業者：吉城福祉会 R5.3月中実利用者数０人　０回　［前年1人10回］
合計		35,495 (13,711)	32,034 (18,074)	3,461 (△4,363)	

（評価と課題及びその対応策）

通所介護事業所旭ヶ丘デイサービスセンターたんぽぽ苑が共生型サービス（生活介護）の事業所指定を受けられサービス提供を開始された。

地域生活支援事業は、国県の補助額に上限があるため、市の負担割合が増えないか注視していく必要がある。今後もサービスの安定供給を続けていくために、自立支援費及び障がい児通所費へのサービス転換を推進していく。

⑷　障害者自立支援医療給付事業（令和５年２月末までの実績）

自立支援医療制度は、心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担を軽減するための障害者総合支援法に基づく公費負担医療制度であるが、制度上市町村が実施主体となる更生医療、育成医療及び療養介護医療について対象となる障がい児者の医療費を公費で負担した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
更生医療	千円 2,940 (735)	千円 1,662 (92)	千円 1,278 (643)	18歳以上の身障手帳所持者で医療を行うことによって身体の機能障害を軽減または改善するなど、治療効果が期待できる者に支給 通院による人工透析等人工透析等　７人
育成医療	600 (150)	562 (33)	38 (117)	医療を行うことによって身体の機能障害を軽減または改善するなど、治療効果が期待できる児童に支給 停留精巣固定術、心室中隔欠損孔閉鎖術等　６人
療養介護医療	9,018 (2,255)	7,736 (417)	1,282 (1,838)	病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に支給 長良医療センター　石川病院　富山病院　あゆみの郷 利用者数　９人　月別利用者数年間延べ　99人
合計	12,558 (3,140)	9,960 (542)	2,598 (2,598)	【令和５年度予算計上額：12,800 千円】

⑸　自立支援給付利用者負担助成事業

市民税非課税世帯の障がい者は、障がい福祉サービス（自立支援給付サービス）を利用した際の利用者負担は法制度上生じず全額公費負担となるが、市民税課税世帯は利用者負担金を納めることになっている。飛騨市では政策的に障がい者世帯の経済的な負担を軽減し、継続して適切・円滑に自立支援給付サービスが受けられるよう、市で支援制度を設け、その利用者負担に対して各サービスに応じて市の規則で定めた割合により全額又は１／２等の助成を行っている（根拠：飛騨市障害福祉サービス等利用者負担金軽減事業実施規則）。なお、地域生活支援事業については、同事業内の日常生活用具給付の一部の場合を除き、すべて市の負担で事業を実施しているため市民税課税世帯であっても利用者の負担はなしとしている。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
自立支援給付利用者負担助成事業	千円 1,800 (0)	千円 1,270 (0)	千円 530 (0)	１．障がい者自立支援給付費の市民税課税者の利用者負担への助成 【居宅介護、同行援護、短期入所、就労継続（A･B）】 年間延べ149件　782,995円 ２．障がい者自立支援給付費の市民税課税者の利用者負担への助成 【補装具】　年間延べ13件　83,594円 ３.療育通所介護事業所通所・送迎支援（通所支援） ３人(延べ 35人)　91,555 円 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、送迎にかかる家族の心身負担を軽減するため、事業所利用時の送迎費を助成 ４.療育通所介護事業所通所・宿泊支援　０人　０円 療養通所介護事業所の利用者負担の独自減免を行うとともに、家族の心身負担を軽減するため、宿泊料を助成 ５.日中活動系サービス送迎費（実費負担額：13 人　311,950 円） 就労継続支援事業の送迎実費負担分を1/2助成 ６.重症心身障害児者の個室・居住費　０人 ０円 医療型短期入所を利用した場合の給付外サービス費のうち個室・居住 費（実費負担額）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,800千円】

利用者負担に対する助成によって利用者負担額が軽減され、福祉サービスが利用しやすくなっている。特に日中活動系サービスの送迎費助成は好評でサービス利用向上に寄与している。医療依存度の高い重度身体障がい者にサービス提供する事業所が少ない中、療養介護通所事業所が行う宿泊サービスを対象とすることで、緊急時の受入にも寄与できるものであるが、宿泊利用を行うまでに提供者側において個別の対応体制を調整するところで看護師の体制確保等難しい課題が多く、利用につながりにくい状況にもなっており、この点について市で両者の間に立っての利用調整支援などを行えないか協議していきたい。

今後とも、飛騨市において安心して暮らしていけるよう継続して支援していきたい。

３　在宅障がい児者等通院等助成金（決算額　336千円）　決算書 P151

今年度より在宅障がい者交通費助成と障がい児等通院助成の制度を統合した。障がい者の方は、自家用車での通院に係る交通費については支給対象外としていたが今年度より対象としており福祉の増進を図る。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
在宅障がい児者等通院等助成金	千円 700 (700)	千円 336 (336)	千円 364 (364)	《対象者》 在宅障がい児者（身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者） 《助成金額》 高速料金等の対象経費の1/2を補助。（バスの定期運賃は3割）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：700千円】

助成金について実費の領収書を添付することが申請時の負担となり、申請しづらい状況となっていることから、令和５年度からは領収書の添付は行わず単価で助成を行う。

４　障がい者就労施設応援企業奨励金事業（決算額　348千円）　決算書 P151

市内の障がい者就労施設の仕事の確保を推進し、同施設の経営安定を図ることで、障がい者就労の場を円滑に整えるため、障がい者就労施設の利用者が作成した物品を積極的に購入したり、同施設へ業務を積極的に委託するなど障がい者就労施設を応援する市内外の企業を令和元年度より障がい者就労施設応援企業として認定し、奨励金を交付している。なお、今年度からは３年以上継続して障がい者就労施設で制作した物品の購入や業務を委託した企業に対しても奨励金を交付している。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
障がい者就労施設応援企業奨励金事業	千円 350 (350)	千円 348 (348)	千円 2 (2)	奨励金該当企業15社（障がい者就労施設への業務委託、物品購入）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：380千円】

奨励金を受ける事業所から「自社が求める従業員の確保が困難な中、就労支援事業所の利用者の方々との連携は企業運営上非常にありがたい。」との話を伺っており、企業と就労支援事業所でウィンウィンの関係性が構築されていることを感じている。こうした関係性を広く周知していくことで、障がい者就労施設と企業の連携づくりを推進し、障がい者就労機会の拡大に努める。（メディア掲載実績：　２月25日　中日新聞）

５　重度障がい者等就労支援事業　（決算額　112千円）　決算書 P152

重度障がい者の方が一般就労をされる場合に、職場等で円滑な介助対応ができる環境を整えることについて必要な支援を行うことにより重度障がい者等の就労機会の拡大を図る取組みを実施し、重い障害があっても地域で共生していける地域づくりに取り組んでいる。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
重度障がい者等就労事業所支援助成金	千円 30 (30)	千円 0 (0)	千円 30 (30)	《対象》 民間企業及び自営業者が従事する重度障がい者の方を雇用した場合事業所において介助者を雇用した場合、助成する。 《助成内容》 通勤時及び就労時の支援した際、介助に要した時間の人件費
重度障がい者等就労支援給付費	350 (350)	112 (112)	238 (238)	《対象》 民間企業及び自営業者がサービス提供事業者へ身体介助の委託をした場合、助成する。 《助成内容》 通勤時及び就労時の支援した際、介助に要した時間のサービス費。
職場介助者資格取得助成金	360 (360)	0 (0)	360 (360)	《対象者》 上記事業の助成を受けようとする者の支援者で市内に在住しているか市内に住所を有する事業所に籍を置いている者 《助成内容》 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則別表第三に掲げる基本研修及び実地研修を要する際に要する経費。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,100千円】

この助成金の利用も契機に市内で１つの企業が重症心身障がい・医療的ケアを必要とする方の月１日～２日の一般雇用をされた。週10時間を超えない範囲での雇用をされている方の関係対応について補助対象としているが、重症心身障がい・医療的ケアの必要な方の社会参加として市でも今後も必要な支援については積極的に拡充するなど現場の実態もみながら柔軟に対応していく。

６　重度者向け障がい福祉サービス事業所における新型コロナ感染等利用者減少支援事業（決算額　229千円）　決算書 P151

令和４年夏の新型コロナウイルス感染爆発により、通所の障がい福祉サービスを日々利用をされている重度障がい者が複数自宅療養や自宅待機となったことにより一定期間利用者が減少するという障がい福祉サービス事業所関係では、これまでのコロナ禍ではなかった事態となり、サービス事業所での経営収支に影響を及ぼすこととなった。この状況に鑑み、安定して職員の支援人員数を確保しながら運営体制を維持継続できるよう支援を講じた。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
重度者向け障がい福祉サービス事業所における新型コロナ感染等利用者減少支援事業	千円 700 (700)	千円 229 (229)	千円 471 (471)	①補助内容 区分４以上の生活介護（共生型含む）の利用者でコロナ感染や濃厚接触者等により当初利用を計画してもののサービス利用ができなくなった日における該当日の報酬予定額（補助申請額は千円単位）を補助する。 ②減収補填対象期間 新型コロナ第７波・第８波の流行期である令和４年８月１日～令和５年３月31日までの期間

（評価と課題及びその対応策）

・夏のコロナ第７波で多くの利用者が複数突如欠席となり、生活介護事業で収支状況が厳しい中で大きな影響となっていたが、そこに対する適切な支援になり、事業所の運営モチベーションを維持することができた。今般のこの事態で在宅障がい者の受け入れを行っている生活介護サービスが経営上で抱える課題に「利用契約者の急な欠席」という高齢者介護サービス等にはあまり見られない特質があることもあらためて浮き彫りになった。都市部の生活介護サービスと異なり、利用者母数が少ない本市のような土地柄でサービス提供を行う中では、障がいのある方が通所を休みやすい特質があること自体が運営に対する経常的な影響を与えている。これは事業者努力だけでは難しい課題と受け止める必要がある。令和５年度中にこれまでの運営状況も精査し、一定の支援策を検討することも重度障がい者のサービス提供体制を守るためには必要と判断し、このことについて議論・検討を行う。

7　医療・介護・福祉機関等新設・拡張等支援補助金の交付（決算額　3,589千円）　決算書 P151

市内に障がい児者支援事業所を設置する事業者が、開設時から安定した質の高いサービスの提供ができるよう、障がい者支援事業所立地促進補助金としてその事業者に対し、初期投資費用等に対する助成措置を平成30年度から行ってきた。令和４年度からは医療機関や介護事業所と統一した制度として「医療・介護・福祉機関等新設・拡張等支援補助金」制度にリニューアルした。当該旧立地促進制度補助金は過去の対象支援分のみ継続対象としている。新たな制度では飛騨市内で２棟目となる民間の障がい者グループホーム開設に対して支援を行った。市内の貴重な障がい者の安心住まい資源が拡充されたが、事業者のグループホーム整備におけるイニシャルコスト低減に資することができ、今後の運営資金の余裕を生み、安定運営に寄与するものとなった。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
障がい者支援事業所立地促進補助金（従前継続分のみ）	千円 1,544 (1,544)	千円 1,463 (1,463)	千円 81 (81)	・施設等借上料　２件　補助金計　1,200千円　※継続分２件 ・送迎車借上料　１件　補助金計　263千円　※継続分１件 ・施設改修　０件　補助金額　０千円
医療・介護・福祉機関等新設・拡張等支援補助金	3,000 (3,000)	2,126 (2,126)	874 (874)	・空家の改修により、障がい者グループホーム女子棟４床の整備について整備費の1/2について３年分割補助として今年度200万円の支援を行った。 ・相談センターの開設整備として、事務用備品及びシステムリース料の支援として、126千円の支援を行った。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,850千円】

従前の事業は既に上記制度に引き継がれ、継続補助分についても令和６年までで補助終了となるため、令和６年度をもって従前の制度は廃止する。新設の制度により今後も障がい福祉サービスの拡充がある場合は市として立ち上がりをしっかり支援することで、後年度の安定運営に資するものとし、市民が安心してサービス利用できる体制づくりに努めていく。

８　障がい福祉施設の管理（決算額　2,000千円）　決算書 P158

障がい者の社会参加、地域社会での自立を目指し、適性に応じた就労の場や日中の生活の場を確保するために、多機能型障がい福祉サービス（生活介護・就労支援Ｂ型、日中一時）施設の管理について、指定管理者制度を活用して行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
多機能型障がい者支援センター	千円 2,000 (2,000)	千円 2,000 (2,000)	千円 0 (0)	令和３年４月から新たに開設した施設で、ＮＰＯ法人飛騨市障がいのある人を支える会が指定管理者として２年目の「生活介護」「就労支援Ｂ型」「日中一時支援」サービスを提供した。 《年間利用者数》 ・生活介護：1,746人（前年1,816人）　就労支援Ｂ型：787人（前年477人）　日中一時支援：827人（前年892人）、その他：464人（前年402人） 計：3,824人（前年3,587人）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,000千円】

指定管理者である「ＮＰＯ法人飛騨市障がいのある人を支える会」が、市内唯一の重度者の通所支援事業所として受け入れを行っており、送迎方法や個別対応等を工夫し努力されているが、上限200万円とした指定管理料を超えた額の収支マイナスとなっている。原因は、生活介護の収益性にあり、生活介護の利用契約人数がまだ十分ではなく、過疎地でもあることから利用者の母数の小ささが課題となっている。次年度特別支援学校卒業者など３名の新規受入予定者があり、利用者も徐々に増え、収益性も改善していくと見込んでいる。また、令和４年４月からは短期入所の事業所指定受け、事業を開始したが、生活介護利用者に平常時の利用を促すも利用につながっておらず課題となっている。今後有事に宿泊利用するときに円滑に利用ができるよう市や計画相談員からも平時からのお試し利用について意義を説明し、事業者と個別に利用検討を行っていただけるよう取り組んでいきたい。

令和５年度は障がい者グループホームを核とした施設が古川地区に新設され、市内に２つの拠点化体制が整備されることで、障がい者の重度化や高齢化、親なき後の安心安全な地域生活を送る支援体制を確立させる。

９　障がい者グループホーム等施設リノベーション工事（決算額　189,108千円）　決算書 P159

障がい者グループホーム等施設のリノベーション工事を実施した。リノベーション工事ということもあり、工事施工過程において壁や天井を開けてみて当初想定していたことと異なる状況となっていたことがわかったことも多く、当初契約額より工事費の増額となった。また、ウクライナ情勢等世界情勢の影響を受けて工事資材等の調達に遅れが生じたこと、また工期の必要なタイミングで各工種専門の職人の確保に難渋する状況も続いたことなどから、予定の工事進捗より若干遅れが生じた結果、予算を年度繰越し、工期の変更を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　　業　　の　　概　　要
障がい者グループホーム等整　　備　　事　　業	千円 415,102 (802)	千円 189,108 (△34,592)	千円 繰越額 225,090 (72,690) 不用額 904 (△37,296)	工事施工過程で必要性が生じた浄化槽等の処分工事費の追加、建物内部の劣化補修工事や別途備品で手配することを予定していた設備機器の中で、排水管の取付工事と一体で行うこととしたものなど施工過程で工事費が予算の範囲内であったが増額した。 また、当初工期を延長し、年度を跨ぎ、令和５年５月31日で完成引渡しとなった。予算も未払い分について令和５年度に繰り越して執行する。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：０千円】

旧養護老人ホームの大改修という例の少ない工事であり、世界情勢の大きな影響下でもあり、工事の遅れが生じたものの、無事完成となった。

完成施設で行政財産目的外使用許可を行う部分について旧養護老人ホームの建設時の国庫補助金について有償貸付相当として返還が必要という県の見解のもと令和５年度予算で返還金の予算を計上したが、国にも見解を求めて再精査いただくよう県に求めたところグループホームへの転用による財産処分許可で国庫補助金精算に係る財産処分は終了しており、国庫補助の返還は結果的に不要となった。

10　市有施設トイレのバリアフリー化に向けた検討（バリアフリーのまちづくり調査）（決算額　27千円）　決算書 P149

市有施設トイレのバリアフリー化を行うため、今後毎年度一定の予算を計上して行く方針であるが、令和４年度は今後どの施設のトイレをどのように、どの順序で改修するとよいかなどその計画建てに取り組んだ。まずバリアフリー化の取組の考え方、利便向上を目指すため、整理した上で、障がいをお持ちの方の生活利便の中から必要と判断した市有施設トイレをピックアップし、市で当事者やヘルパーにも同行いただいて実地踏査し、どのトイレを今後順次どのように改修していくかの整理を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
市有施設トイレのバリアフリー化に向けた計画検討	千円 68 (0)	千円 27 (0)	千円 41 (0)	市有施設トイレのバリアフリー化に向け、改修候補施設トイレを抽出し、医療的ケア者と家族の当事者やヘルパーにも同行協力いただき謝礼を支払った。当事者目線、介助者目線から、改修方法、改修順序等の精査を行い、今後の改修の計画を整理した。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：5,000千円】

25か所の市有施設トイレをピックアップし、当事者や支援関係者と実地踏査したことで各施設の利用者としての目線で様々な気づきを得て、きめ細かな視点での改修の見立てができた。またサインなどの改修の課題も合わせて整理できた。令和５年度は簡易的にできるものについて、一定の予算枠の中でまとめて改修に取り組みながら、大きな改修の必要なものについては、後年度実施していくものとしてその整備改修手法や予算について検討整理を行う。

11　障がい児通所支援施設運営事業（決算額　2,522千円）　決算書 P165～166

古川やまびこ教室・神岡ことばの教室に言語障がい、情緒障がい及び発達に特性のある児を通わせ、その障がいの特質や程度の改善を目指し、症状と程度に応じた機能訓練を行い、その児の持っている能力を伸ばし、子どもらしい豊かな生活が送れるよう支援した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額
	千円	千円	千円
障がい児通所支援施設運営事業	3,276 (3,276)	2,522 (2,522)	754 (754)

事業の概要

事業名称	児童発達支援	保育所等訪問支援	放課後等デイサービス
事業所名	古川やまびこ教室 R4年度中　27名通所 神岡ことばの教室 R4年度中　13名通所	古川やまびこ教室 R4度中　9名利用	古川やまびこ教室 R4度中　11名通所
利用開始までの流れ	乳幼児健診・相談 保育園訪問・総合相談窓口より		小学校訪問・児童発達支援終了後・総合相談窓口より
対象年齢	未就学児	未満児～小学１年生	小学１年生～小学６年生
事業の目的	日常生活における基本的な動作の指導、知識や技能の付与、集団生活への適応訓練等子に合わせた必要な支援を行う	保育園入園や進級又は小学校入学時の環境の変化において親子ともに安心して新しい集団生活に適応できるよう支援を行う	充実した学校生活が送れるよう運動面や読み書きの力について作業療法士の評価のもとで支援を行う
主な内容	発達段階に応じた個別支援計画を作成し、その子に合った発達支援、保護者支援、地域支援を行う	保護者の願いを個別支援計画に反映させ、新しい生活場面に適した支援等を提案し、安心して過ごせる環境を作る	自分自身で苦手さをクリアする方法を見つけるための手法（CO-OP）を用いた学習支援を行うと共に、子とその家族の問題解決スキルの向上を促す

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,066千円】

児童発達支援事業では、保健、保育現場との連携を密にし、保護者の思いを大切にして面談を重ね、支援を求める家庭及び支援が必要な児にほぼ100％提供できた。放課後等デイサービス事業では、子どもが自ら運動や読み書きの課題の克服をするよう導く先進的支援方法を実践しながら、目指す支援を提供できた。保育所等訪問支援では、保育園入園、進級又は小学校入学等のタイミングを中心に、新しい集団生活に適応できるよう支援を行った。

課題として、職員がすべて兼務対応しているため支援を深める時間、アウトリーチの時間、学校現場との情報共有時間の確保が難しいことが挙げられ、加えて神岡地区における利用児の減少傾向が顕著で、事業の持続性という観点からも課題がある。

そのため、令和５年度は一体的な職員配置により効率的な運用を図ることを目的として、教室の設置形態を主たる事業所（飛騨市古川やまびこ教室）及び従たる事業所（飛騨市神岡ことばの教室）として整理するとともに、より早期療育に注力していく体制とするため放課後等デイサービスの提供を廃止する。

なお、古川やまびこ教室の放課後等デイサービスの利用者については、市内事業所が提供する保育所等訪問支援への移行や、作業療法士の学校訪問事業の開始により学校という実際の生活の場で、子どもたちが課題を克服していき、通所以上の支援効果をもたらすよう取り組む。

12　障がい児通所支援給付事業（決算額　92,683千円）　決算書　P166

子どもの発達に応じた療育が受けられるよう、療育事業所への通所支援を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
障がい児通所支援給付事業	99,000 (24,750)	92,683 (20,533)	6,317 (4,217)	

区　分	支給決定人数	延べ利用人数	金額（円）
児童発達支援	132人（前年69人）	309人（前年502人）	22,637,891
放課後等デイサービス	82人（前年99人）	625人（前年804人）	57,057,982
保育所等訪問支援	54人（前年26人）	267人（前年124人）	5,215,384
障がい児相談事業	132人（前年151人）	309人（前年450人）	7,771,940

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：99,000千円】

地域生活安心支援センター「ふらっと」において幅広い年代からの相談を受ける中で、早期の段階での予防的支援の必要性を把握したことから、課題や特性のある児についての相談を積極的に支援に結び付けてきた。療育を必要とする児童の発掘に伴い、療育レベルの均衡化や向上のため、飛騨市障がい者総合支援協議会「こども部会」が中心となって、療育に携わる機関との連携の強化や学習の場を設けた。

課題として、学校での困り感を抱えた児童の増加傾向により、生活や学びの場で直接支援を行える保育所等訪問支援の給付実績が増加している一方で、障がいの診断を得られない児童への支援が困難であることが挙げられる。そのため、令和５年度には作業療法士の学校訪問事業を実施し、制度上にないサービスの研究を通じて、必要な支援を模索していく。

13　障がい児利用者負担助成事業（決算額　2,890千円）　決算書　P166

保護者の経済的な負担を軽減して、継続して適切に児童通所サービスを受けられるように、市で政策的に整備した規則に基づき、利用者負担の生じる課税世帯における利用者負担に対しその全額の助成を行った。（根拠：飛騨市障害福祉サービス等利用者負担金軽減事業実施規則）

なお、地域生活支援事業の任意事業で市からの委託により民間事業者で実施している日中一時支援については、すべて市の負担で事業を実施しているため課税者であっても利用者の負担はなしとしている。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
障がい児利用者負担助成事業	3,000 (0)	2,890 (0)	110 (0)	障がい児通所支援事業（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）利用者負担助成917件　2,889,994円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,000千円】

利用者負担への助成に伴い利用者負担額が軽減され、福祉サービスが利用しやすくなっている。中でも、重度心身障がい児など医療依存度が高い子どもへの生活機能向上のための機能訓練等（児童発達支援）を提供する事業所もでてきてサービス資源が充実してきたことから、本人の生活能力の向上に加え、家族等のレスパイトの時間の確保に役立っている。

一方で、放課後等デイサービスを保護者の勤務時間中の預け先としているような利用も散見されるようになり、本来一人で自宅での留守番をしたり地域で過ごすことが可能な年齢に達しても利用を続けていることにより、新しく療育を必要とする児童が思うように利用できない状況が生じ始めている。サービスの意義を説明し、必要に応じて日中一時支援の利用などを促しながら、サービス資源の有効活用を図っていく。

14　指定避難所における福祉避難スペースの運営強化（決算額　59千円）　決算書 P158

市が指定している指定福祉避難所の収容人数は、福祉避難所への避難が想定される避難行動要支援者名簿に登録されている人数の約３分の１程度であり、垂直避難を推奨するなど福祉避難所の収容人員を考慮した避難誘導策を前提とするものの、限られたキャパシティとなる現在の指定福祉避難所の状況を鑑み、既存の一般指定避難所の中に設ける「福祉避難スペース」も有効に活用していくことも進めていきたく、そのスペースの確保方法や運営方法について岐阜大学より専門の講師を招聘し、訓練を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
指定避難所の福祉避難スペースの運営事業	千円 201 (0)	千円 59 (0)	千円 142 (0)	神岡町内で、最大の一般指定避難所内である桜ヶ丘体育館に設ける「福祉避難スペース」について、要支援者の避難受入れをより対応できるようにするためその機能をどのように強化拡充するか、市の防災訓練に際し、岐阜大学准教授の指導を仰ぎながらその検討を行った。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：０千円】

福祉避難スペース設置にあたり、実際の要配慮者を対象としたレイアウトとしてより実践的な訓練を行った。想定要配慮者ごとに受付から対応までのシミュレーションも行ったが、必要な資機材等は対象者ごとに様々なため、一律に避難所で様々な資機材を確保することは困難であり、市民自身に避難した際の避難生活をイメージしてもらい、避難所にない資機材は自身で用意して避難するという周知が必要であることが明確になった。そのため、市民に向け、避難所における様々な情報（建物イメージや備蓄品の内容等）を事前に確実に周知しておくことが重要であることを再確認した。今後の市民への効果的な情報発信につなげていく。

③　地域生活安心支援センター

総括事項

令和３年度に開設した地域生活安心支援センター（通称「ふらっと」）は、令和４年度は障がい福祉係や社会福祉係と一緒になって総合福祉課の課内室となった。そのことにより、相談者の障がいや特性のみならず、家族の様子や生活の困窮という経済面にも目をむけることができ、相談対応の幅が増した。

総合相談窓口に保健師（常勤）及び子育て応援課の家庭相談員（兼務）を常駐させることにより窓口の充実を図るとともに、子育て応援課、地域包括ケア課及び市民保健課との連携をより強化できた。地域生活支援システム（地域生活支援拠点等事業）は、令和４年度より本格実施。訪問相談員（地域連携支援員）を２名増員しアウトリーチ体制を強化した。

１　地域生活支援拠点機能強化事業
２　地域生活安心支援センターの体制強化
３　ウエルビーイングフォーラム事業（ウエルビーイング：人権を尊重し自己実現を保護する）

施策の概要

１　地域生活支援拠点機能強化事業（決算額　7千円）　決算書 P160

地域生活支援拠点とは、「もしも」に備える地域資源の集結により、市民が地域でいつまでも安心して暮らし続けるための地域生活支援システムで、令和４年度から本格的に開始した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
地域生活支援拠点強化事業	50 (50)	7 (7)	43 (43)	障がい者等が安心して暮らしていくことができる地域の支援性体制 ①緊急時の相談や短期入所等の受入・対応体制を整備することにより、地域における生活の安心感を担保する機能 ②入所施設や病院、親元からのグループホームや一人暮らし等への生活の場の移行をしやすくする支援を提供する体制の整備 ①②の役割を果たすために、５つの機能を整備している。 実績　緊急時の支援の見込めない世帯への相談対応機能　１件

（評　価）

主な業務は、家庭訪問で、本人や家族ではわかりにくい体調や気持ちの変化をキャッチし、困りごとや悩み等を傾聴することで、「もしも」に至る前の状況把握に努めた。緊急時の受け入れや将来を見据えた体験の場・居場所の協力事業所は11事業者が登録。緊急時に家庭訪問し、緊急度を評価し、そのうえで役割分担する地域連携コーディネーターをふらっと職員で配置。また、事前登録者には、緊急時の対応をあらかじめ個別計画として作成し、24時間365日の緊急

対応ができる体制を整えた。

令和４年度の実施方法は、保健師や地域連携支援員２名で家庭訪問を実施。特に不安定な家庭には、地域連携コーディネーター等を派遣した。

事前に登録された家族は（登録手続き中も含む）３家族。登録には至らなかったが見守り等を希望した家庭は21家族。生活が不安定で、定期的訪問が必要な世帯は５家族であった。

また、気持ちのコントロールができず、定時の就労が困難な精神障がい者の就労定着に向けたモデル的支援を実施した。

（効　果）

地域包括ケア課、子育て応援課及び総合福祉課が関わってきた事前登録の必要な家庭に対して緊急対応を実施。はじめての対応であったが、それぞれが役割を発揮し、家族が落ち着けるように対応することができた。実ケース対応を通じ、対応での改善点なども見え、早速体制の改善を図った。

（課題およびその対応策）

登録者及び登録事業所の数が伸びないのが課題である。今すぐに必要とされるというよりは、将来に備えるための施策であり、定期的にアウトリーチを行いながら、制度の認知を広げ、困りごとがあっても相談窓口に来ることができない方のニーズを伺う必要がある。

令和５年度は、新たに開設する「多機能型障がい者支援センター古川いこい」において「ふらっと」のブランチ事務所である「ふらっと＋」を設置し、定期的に家庭訪問が行えるアウトリーチ相談員及び事業者との連携基地として運営しながら、緊急対応事例や転入者を含めた地域移行・地域定着事例を検討し、新たな支援システムを研究する場として活用していく。

２　地域生活安心支援センターの体制強化（決算額　7,172千円）　決算書 P160

地域生活安心支援センターふらっとの業務の一部で専門性の問われる部分についてそれぞれ先進的な医療的セラピスト等を擁してクライアントの見立て、客観的評価等専門性を発揮できる事業者に委託し、連携しながらセンターの質の高い運営を確保した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	総合相談窓口における様々な相談ケースにおける専門的知識を有する対応等をＮＰＯ法人はびりすに委託した。 ①基幹相談支援に関する業務　総数　うち対象専門相談件数 ・専門的な知識を必要とする困難ケース等への対応　207件　70件 内　心理検査等　55件　55件 ・指定一般相談支援事業所、指定特別相談支援事業所、指定サービス事業所等における専門的な知識を要する対応　32件　19件 ・アウトリーチ等を通じた継続支援　330件 内　アウトリーチ　38件 ・多機関との協働　87件 ②地域生活支援システム業務 ・相談等　3件　3件 ・個別計画作成　2件　2件 ・地域づくり業務　8件　8件 ③その他 ・乳幼児相談等の保健事業への参加　36件　20件 ・家庭相談、生活困窮等暮らしの相談への専門的助言　34件　21件 ・研修、会議等人材育成　5件　5件 ・その他 ④学校ＯＴ（モデル事業） ・１日学校訪問　30件　30件 職種：作業療法士・理学療法士・言語聴覚士・公認心理士 各療法士的評価や見立て、助言や、話を伝えたり、理解する力を評価するための公認心理士による心理検査を実施
地域生活安心支援センター体制強化	7,194 (0)	7,172 (0)	22 (0)	

（評　価）

市民保健課の母子担当及び子育て応援課の支援センター担当と連携し、未就園児の広場や検診の一部に委託事業者の医療的セラピストが参加。乳幼児期からの今後起こりうる「問題」を回避するための「予防」方法や、今伸ばせる力について保護者ができることを、その場で実演を交えて伝えることができた。また社会福祉係と連携したことで、相談者の家族や環境、生活の状態などを踏まえ、１つの事例を総合的に対応するケースが増えた。そのことにより、他課ともサービスに繋げるだけではない、相談者のQOLのために福祉的な対応を考えていけるようになってきた。

学童期には、特定の学校（古川小学校）に毎月作業療法士や言語聴覚士等が月１回１日常駐し、その学校での様々な相談に対応する「学校ＯＴ事業」（モデル事業）を１年間実施。今まで作業療法士１名が対応していたが、医療セラピストチームで対応することにより、ワークショップも可能になった。

相談総件数の内、専門相談へ繋ぐ件数は減少している。これは、乳幼児期や学童期の相談が窓口を通さず現場でできるようになったこと、また各相談員（窓口職員等）が専門家と行動したことでニーズを聞き取る力や相談を見立てる力が養え、他機関との連携を含めケースをどのよう対応していくか等自分たちで検討できるようになったことが要因で組織対応力の向上の結果と考えている。

（課題およびその対応策）

専門相談担当をNPO法人に委託して２年経過。その間NPO法人の都合で毎年勤務日数が減少した。また、24時間365日への対応も、携帯電話対応のため、今のところ支障はないが、困っている人にすぐ駆けつけるためには、対応者が飛騨市内にいない場合や、常に現状を把握できない時もあり、見直す必要がある。

令和４年度の学校ＯＴ派遣のモデル事業については、学校内の自由な相談等に対応できるため、高評価であるが、教育委員会と学校との調整が煩雑で、直接教育委員会の指示ができるよう、令和５年度から教育委員会主体で実施する。

令和５年度は、専門相談担当の勤務日数が減少予定のため、「基幹相談支援」業務と「予防対応」業務を重点とし、「地域生活支援システム」業務を、「多機能型障がい者支援センター古川いこい」に入る法人に委託する。また、緊急対応も同拠点に入る法人に委託する。

３　ウエルビーイングフォーラム事業（決算額　700千円）　決算書 P161

飛騨市から新しい療育のモデルを日本全体へ発信することを目的として、令和２年度から飛騨フォーラムが開催されている。令和４年度は多様性を考える一つとして「不登校」に着目し、講演会を開催した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	0	千円	テーマ　多様な生き方 ９/17（土）（会場参加　70名　オンライン配信）13：00～16：30 会場：飛騨市文化交流センター　参加者300名 ※オンラインでも配信
ウエルビーイングフォーラム事業	700 (700)	700 (700)	0 (0)	第１部　講演会「不登校の体験から人生を描いた物語」 漫画家　棚園正一　さん パントマイム（clown Toka & Kotarou） 第２部　シンポジウム「いろいろな生き方を叶えられるまちづくり」 ～不登校だってひとつの生き方～ シンポジスト　５名

（評　価）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等のため、集合会議やイベントのあり方が一変した中、感染防止に十分に配慮しながらフォーラムを開催。フォーラムの目的は、「不登校」の体験から豊かな人生を描いた漫画家の棚園さんを、ロールモデルとしてお迎えし講演をいただいた。生きづらさの有無にかかわらずすべてのこどもたちに未来への希望を届ける場として開催。支援者や専門家等の論者によるシンポジウムも、あくまでも「こどもファースト」こどもたちの感じていることを大切にし、こどもたちの悩みや不安、興味や秘めたる思いに、我々大人たちがどのように対峙するのか、こどもたちの将来の不透明さや不確実さを希望に変えるためにはどうしたらいいか大いに気づきのある話し合いとなった。

（課題及びその対応策）

企画・準備過程で問題が生じたときに市とNPOとが必要なタイミングで話し合ったり、連携する時間の確保が難しく、問題の処理ができないこともあり課題が残った。ただ市、NPOとも目指すところは同じであるため、官民協働の実行委員会方式を継続しながらより効率的な運営を追及する。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

４　地域包括ケア課

①　高齢支援係

総括事項

令和４年度は、地域包括ケア体制の更なる充実を図っていくため、浮き彫りとなった課題に対して新たな施策を投じるための様々な実証実験を行った。具体的には、公共交通を活用した貨客混載の実地検証、IOTを活用した見守りサービスの実証実験、災害時要配慮者へのより実効性のある避難支援体制づくりの研究、相続財産処分や死後事務手続に係る課題解決の研究を行った。

原油価格・物価高騰対策としては、高齢者等が生活用品の購入や健康維持のための外出を控えることなく、健康であんきな暮らしを送ることができるよう「いきいき券」の追加交付や市内温浴施設が無料で利用できる「湯ったりフリーパス券」の交付を行った。また、原油価格、物価高騰等の影響を受けながらも高齢者等への安定的な暮らしを支える移動販売、宅配弁当、訪問理美容等のサービス提供を行う高齢福祉事業協力事業者に対して、その活動の維持と更なる推進を図ること目的として協力金の交付を行った。

令和3年度の豪雪を踏まえた対策としては、主な取組として、雪下ろしの依頼先が分からないという市民からの問合せが殺到したことから雪下ろし作業代行事業者を募集し、リストを作成して広く市民に周知する取組を行った。

１　地域見守り体制等整備事業
２　高齢者雪下ろし支援事業
３　買い物弱者支援事業
４　終活支援センター設置事業
５　いきいき地域生活応援事業
６　お出かけ安心支援事業
７　生活支援体制整備事業
８　老人福祉施設措置事業
９　所管施設の運営

施策の概要

１　地域見守り体制等整備事業（決算額　11,762千円）　決算書 P148～154

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯増加により、日常生活の不安解消や孤立死を予防するための対応が重要だが、民生委員児童委員活動を中心とした取組だけでは、地域で支援を必要としている方の情報を把握し、対応することは困難になっている。こうしたことから平成29年度より「地域見守り相談員」を新たに配置し、日々地道に市内の高齢者宅を訪問しており、市施策に関する紹介や申請手続きの補助、困りごと相談など日常生活支援の対応のほか、災害

時要支援者の個別支援プラン作成支援や懸案事項については必要な機関へ繋ぐなど個別の対応をとっている。これらの取組で得た情報を民生委員児童委員と連携し、高齢者の見守りや生活上の困りごとなど状況把握、情報共有を行った。

また、一人暮らしの高齢者世帯には、「緊急通報装置」を無償設置する事業を行い、一人暮らし高齢者等の急な困りごとでも助けを求められる体制を整えている。通報先は、設置委託業者のほか、民生委員・児童委員自らも登録されており、地域見守り体制のツールとしても活用されている。しかしながら、現行の装置では固定電話がない世帯には対応できないことや、地域の高齢化により緊急時に駆け付ける近隣協力員が見つからないなどの課題があるため、令和４年度は、利用者や家族のニーズや地域課題に見合った新たなシステムの導入を検討するための実証実験を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
地域見守り体制等整備事業	千円 8,473 (8,473)	千円 6,660 (6,660)	千円 1,813 (1,813)	・地域見守り相談員：会計年度任用職員３名配置　（経費：同職員人件費） 訪問相談件数：749件 ・災害時要支援者個別支援プラン策定件数：585件 ・災害時個別避難計画研究会開催数：２回 委員：防災士、ケアマネージャー、相談支援専門員、指定福祉避難所施設長、社会福祉協議会、危機管理課、総合福祉課、各振興事務所、地域包括ケア課　計20名
緊急通報装置設置事業	5,346 (5,346)	4,507 (4,507)	839 (839)	利用対象者 ・満70歳以上のひとり暮らしの高齢者 ・ひとり暮らしの重度身体障がい者 ・後期高齢者医療の被保険者のみで構成される世帯 利用者における費用負担：無料 利用者数（令和５年3月31日現在）：237世帯 新規設置数：11台、廃止台数：45台 緊急通報実績：１件、相談通報実績：７件
高齢者等見守り支援システム実証実験事業	900 (0)	595 (0)	305 (0)	検証システム：６機種　市民モニター：29世帯 ・高齢者見守りセンサーみるモニ：中部テレコミュニケーション(株) ・スマートスピーカーを活用した見守りサービス：日本郵便(株) ・eお薬カレンダーかれん：リードエンジニアリング(株) ・BOCCO emo LTEモデル：合同会社ネコリコ ・見守りあんしんハローライトプラン：ヤマト運輸(株) ・LTE版緊急通報装置：立山科学(株) 見守り支援システムの展示会開催　11月５日

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：15,765千円】

コロナの影響等により高齢者宅訪問活動が例年並みに実施できなかったが、一人暮らし高齢者等を中心に安否確認を行うとともに、物価高騰対策における新規施策等の紹介を行いながら生活への不安解消に努めた。令和５年度からは、地域見守り相談員を５名体制に拡充し、更なる日常生活の支援を図っていく。

避難行動要支援者の個別支援プランの策定、整備を自主防災組織や民生委員と連携をしながら進めているが、令和４年度は、これまでの取組を踏まえつつ、より実効性のある個別避難計画へと充実させるための研究会を立ち上げ、各委員が抱える現状の課題共有やハザードマップによる市内危険エリアの確認等を行

った。引き続き、関係機関とともに避難行動要支援者がより確実に避難できる体制整備を進めていく。

見守り支援システムの実証実験については、IOTを活用したシステム６機種を合計29世帯の市民モニターに実際に使用いただきながら実用性や課題の検証を行い、また検証を行ったシステムに触れてもらいながら広く市民に周知するための展示会を開催した。令和５年度は、その検証結果の分析を行い、令和５年度の本格導入に向けて研究を行う。

２　高齢者雪下ろし支援事業（決算額　3,758千円）　決算書 P154～156

近年の家族形態の変化により、独居の高齢者や高齢者のみの世帯が増えてきている中、冬期の屋根の雪下ろしは高齢者にとって大きな負担であり、頼れる親族がいない方などは、在宅生活を継続していく上でも大きな心配事となっている。このことから、雪下ろし業者の手配から助成金申請手続までを一括して支援する「雪下ろしサポートセンター」を平成28年度から設置しており、これを支援のベースとしながら、自宅の屋根を融雪式や落雪式等に改修をされる方に対しては「高齢者等屋根融雪等整備助成事業」によりその経費を補てんし、高齢者が自宅の雪下ろしの心配をすることなく、様々なニーズに対応し安心して暮らしていけるよう支援している。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
雪下ろしサポートセンター事業	千円 3,850 (0)	千円 597 (0)	千円 3,253 (0)	雪下ろしサポートセンター ・雪下ろし作業委託先：(一社) 吉城建設業協会 ・対 象 世 帯：高齢者世帯等で自宅の雪下ろしが困難な世帯 ・助成上限額：１世帯あたり年間５万円（これを超える分は自己負担） ・事前登録世帯数：181世帯　雪下ろし依頼件数：９世帯 ・サポートセンター以外への雪下ろし依頼件数：１世帯 ・雪下ろし作業代行事業者リスト登録事業者：16件
高齢者等屋根融雪等整備事業助成金	4,000 (0)	3,161 (0)	839 (0)	対象世帯：高齢者世帯、障がい者世帯、母子世帯等 補 助 率：対象経費の2/3　※R４～R５補助要件拡充 上 限 額：500千円 補助実績：７件

（評　価）

令和３年度の豪雪による経験を踏まえて、雪下ろしサポートセンターの更なる体制強化を図った。まず雪下ろしの依頼先が分からないという市民からの問合せが殺到したことから、雪下ろし作業代行事業者のリストを作成するため、事業者の募集をしたところ16件の登録があり、広く市民に周知することができた。そのリスト掲載事業者のうち雪下ろし作業中の事故に備えた損害賠償責任保険に加入した事業者に対して、１年度につき１万円の奨励金を交付することにより、事故等が発生した場合の補償に繋ぐことができた。また、雪下ろしに関する様々な相談に対応するため、ハートピア古川内に電話相談窓口を設置し、雪下ろし作業代行事業者の紹介等を行った。

屋根融雪等整備助成は、令和３年度の豪雪を踏まえた対策として、令和４年度からの２箇年度に限り補助要件を拡充することにより、雪下ろしの不安と雪下ろし作業の担い手不足を解消するもので７件の実績があった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：7,850千円】

今シーズンは、平年と比べ降雪量は少なく落ち着いた年となり、サポートセンターによる雪下ろし作業も降雪量が多い地域の実施のみに留まった。市民からの雪下ろしに関する問合せも少なかったため、混乱を招くことなく対応ができ特に課題はなかったが、今後の豪雪時に備えてこれまでの対策を継続して実施していく。

３　買い物弱者支援事業（決算額　4,350千円）　決算書 P154～156

買い物弱者支援は、山間の過疎地域では、地域で高齢者が暮らし続けるために欠かせない大きなテーマである。買物支援手段の基幹となる移動スーパーを中心に、様々な買物手段の確保に向けた取組を意欲のある市民や民間事業者とともに連携し、それぞれの強みを最大限に活かしながら地域課題の解決に向けた取組を進めている。令和４年度は、山之村地区への移動販売を行っていた民間事業者が対応できなくなったことから、公共交通制度の緩和で国でも推奨している貨客混載に着目し、コープぎふ・濃飛バス・地域住民と連携した貨客混載による商品輸送の実証実験を実施した。また、原油価格・物価高騰対策として、移動販売、宅配弁当、訪問理美容等の移動訪問系サービスの提供を行う高齢者支援事業の協力事業者に対して、燃料費高騰の補填を目的に協力金の交付を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
買い物弱者対策支援事業補助金	4,879 (0)	4,239 (0)	640 (0)	■移動販売事業者支援事業 ・車両購入及び改造経費助成　上限2,000千円　令和４年度実績：なし ・運行経費助成　上限1,000千円　令和４年度実績：３事業者 ■配達奨励金事業 ・日用品等の配達を行う事業者への奨励金 ※買い物支援事業者リストへの掲載が条件 奨励金（初回掲載のみ）20千円　市街地のみ５千円 令和４年度実績：リスト掲載16事業者（うち初回掲載３事業者） ■出張販売支援事業 ・サロン等通いの場へ出張販売を行う事業者への奨励金 ※買い物支援事業者リストへの掲載が条件 奨励金　出張販売１回につき２千円（上限50千円） 令和４年度実績：リスト掲載４事業者　出張販売回数２回 ・商店がない地域にある店舗等の空きスペースを活用して生活必需品等を販売するための配送経費助成　１店舗につき上限100千円 令和４年度実績：１事業者（東茂住郵便局における店頭販売及びカタログ商品の注文取次） ■買い物弱者支援事業者に対する協力金[原油価格・物価高騰緊急対策] ・高齢者支援事業の協力事業者のうち移動訪問系サービス提供事業者に対する協力金 協力金　移動販売事業者定額100千円、その他定額30千円 令和４年度実績　100千円：３事業者　30千円：33事業者

思いやり附帯サービス事業	450 (450)	90 (90)	360 (360)	■思いやり附帯サービス実施奨励金事業 ・無償で生活支援サービス等を提供する事業者への奨励金 奨励金（最長４年間）30千円　令和４年度実績：３事業者 ■思いやり附帯サービス実施周知支援事業 ・当該事業を周知するための広告宣伝費に対する補助 ・広告宣伝費経費の3/4補助（上限200千円）　令和４年度実績：なし
地域複合サロン推進事業	60 (60)	0 (0)	60 (60)	・地域複合サロン開催実績 「ぴぃちくサロン」（河合町角川地区）開催数９回 「もみじカフェ」（河合町稲越地区）開催数５回 「よーらんカフェ」（河合町羽根元田地区）開催数１回 「よらまいかびぃず」（宮川町林地区）開催数９回 「郵便局サロン」（神岡町東茂住郵便局）開催数１回 ・地域複合サロン地域課題解決に向けた活動 地域と協同の研究センターフォーラムへの参加　７月30日 サロン活動先進地視察研修（愛知県新城市）　11月12日 買い物支援バスツアー　12月13日、１月10日、２月15日
公共交通を活用した貨客混載による実地検証	21 (21)	21 (21)	0 (0)	貨客混載実証実験出発式（場所：濃飛バス神岡営業所）10月６日 ・検証期間　10月６日～３月31日 ・輸送区間　濃飛バス神岡営業所～山之村重機センター ・輸送回数　26回（毎週木曜日実施） ・利用者数　444人　※週平均利用者数17人（最大22人） ・積載重量　6,463kg　※週平均積載重量249kg

（評　価）

○移動販売事業者支援事業

令和２年度から県の補助制度が開始されたことから、県補助金（燃料費等の運行経費に対する直接補助）と市補助金（人件費等の運行経費に対する補助）が合わせて受けられるよう市の補助対象経費を見直し、事業者に手厚い制度として支援を行っている。

○配達奨励金事業及び出張販売支援事業

市ホームページで協力事業者を募集したところ、配達支援は16事業者、出張販売は4事業者の応募があり高齢者等に配慮した分かりやすいリストを作成し広く周知を行った。なお、このリストは、コロナ感染症により自宅療養中等の方への買物代行支援策としても活用ができ9件の買物支援に繋がった。

○思いやり附帯サービス実施奨励金事業

まんが王国が地域住民のためにスーパーや衣料品店に立ち寄る買い物支援付き無償送迎バス運行が実施された。また、これに合わせてまんが王国でサロンが行われ地域住民の交流の場にもなった。

○日本郵便との包括連携事業（出張販売支援事業・思いやり附帯サービス事業）

東茂住郵便局の店頭販売及びカタログ商品の注文取次については、スギ薬局から郵便局までの商品配送経費を市の補助金支援により配送コストが抑えられることから、地域住民に対して低価格での商品提供に繋がっている。また、局内の空きスペースを活用し、サロン等地域住民が無償で利用ができる交流の場の提供が実施された。

〇地域複合サロン推進事業

地域複合サロンの取組については、コープ共済の「地域ささえあい助成事業」を活用して活動費の支援をいただいており、令和４年度は、買い物支援バスツアーを開催し、買い物に不便を感じている高齢者等を支援するとともに移動時間や昼食を活用した交流の場や閉じこもり防止に繋がった。また、特定非営利活動法人「地域と協同の研究センター」が主催のフォーラム「持続可能なまちづくりin飛騨」に地域複合サロンの運営メンバーが事例報告者として参加し、それをきっかけに愛知県新城市のまちづくり団体との交流ができたことから、新城市へ生協や農協等関係団体とともにJA空き店舗を活用した朝市の視察研修を行った。視察研修後は、Aコープ河合支店の跡地の活用が検討され、週1回のサロンスペース開放や月1回行われるみんなの憩いの場「ばあちゃん食堂」の開催に繋がった。

〇公共交通を活用した貨客混載による実地検証

コープぎふ・濃飛バスと買い物支援に関する連携協定を締結し、10月６日から貨客混載の実証実験を開始した。三者で課題等を共有しながら細部の調整を行ってきたが、バス運行への影響もなく地域住民の負担軽減にも繋がるなど、実用化への手応えを得ることができた。

〇[原油価格・物価高騰対策] 買い物弱者支援事業者に対する協力金

原油価格高騰の影響を受けながらも移動訪問系のサービス提供を行う37事業者に対して協力金を交付することにより、その活動の維持を図るとともに、高齢者等の安定的な暮らしを確保することに繋げた。

メディア掲載実績：10月７日　中日新聞（貨客混載）、10月８日　岐阜新聞（貨客混載）、２月２日　中日新聞（ばあちゃん食堂）

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：5,860千円】

移動販売事業者への支援については、現在３事業者が市内で活躍されているが、高齢者の転出や施設入所等に伴い年々利用者が減少傾向にあり、物価や人件費等の高騰も相まって、非常に厳しい経営環境に立たされてることから、運行経費の補助上限額をこれまでの100万円から150万円に引き上げ、持続可能な買い物支援体制を構築していく。

公共交通を活用した貨客混載モデルについては、運送に係る費用を補助することにより、他の買い物困難地域へも本格展開していけるようコープぎふ・公共交通と連携して取り組んでいく。

地域複合サロン推進事業については、コープ共済からの助成が令和４年度をもって３年間の助成期間が終了することから、市独自の支援制度を創設し、地域複合サロンが今後も継続的に発展し、また他地域へも活動が波及していくよう支援していく。

４　終活支援センター設置事業（決算額　3,451千円）　決算書 P154

市では、大切な家族を亡くされた市民に寄り添った様々な支援と生前からの終活を支援するための「飛騨市終活支援センター」を令和元年10月１日に設置した。開設以降市民への定着を目指し、終活アドバイザーが相談者の心に寄り添いながら、葬儀やお墓、相続、遺言、後見人制度、遺品処分などの個別相談に応じるほか、終活セミナー等を企画し、終活に関する様々な啓発や終活ガイドブック、エンディングノート、私の心づもり（ACP）など終活をスムーズに進

めていくための独自の冊子を作成し、配布を行っている。令和４年度は、相談事例として多くある相続財産等の処分について、相談事例をモデルに司法書士や信託会社などの関係機関と連携して様々な視点から解決策を見出すべく研究を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
終活支援センター事業委託料	4,000 (0)	3,451 (0)	549 (0)	終活支援センター委託先：飛騨市社会福祉協議会 相談件数:52件（うち、遺族支援11件　本人支援41件） 終活セミナーの開催：８回　延べ参加者149人 ・テーマ：終活、墓じまい、断捨離、相続、信託、遺言、成年後見等 おきがる相談会の開催：８回　延べ相談者23人 ・セミナー終了後、講師による個別相談会を実施 終活関連刊行物の発行 ・ご遺族のための各種手続チェックリスト（死亡後の手続一覧） ・わたしのエンディングノート ・終活ガイドブック ・私の心づもり（ACP終末期医療ケア） ・空家にしないための我が家の終活[R４年度新規] 相続財産処分等の研究事業 ・相談事例をモデルにした伴走的支援による研究：4件 ・死後事務委任等サービス事業の先進地視察

（評　価）

相続財産関連の相談事案は多くあるが、その解決策を明確に示すことができないといった課題があったため、令和４年度は死後事務委任サービスを提供している可児市社会福祉協議会へ視察に行き、導入の経緯や課題等について伺うとともに、相続財産処分等の相談事例をモデルに司法書士や信託会社など様々な関係者と連携した伴走的支援により、後見、死後事務委任、民事信託等を組み合わせた相続対策の研究を行った。また、これらの取組を踏まえて令和４年度は、空家対策の一環として、生前中に取り組むべきポイントをまとめた「空家にしないための我が家の終活」を刊行した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,200千円】

令和５年度は、所有者不明土地の解消に向けた国の新たな取組（相続土地国庫帰属制度など）も踏まえつつ、終活相談者の伴走的支援や先進地視察を継続しながら、飛騨市のニーズに沿った終活支援施策を研究していく。また、遺族に寄り添った支援として、葬儀や家財処分などの死後事務が円滑に行われるよう終活関連企業と連携して遺族の不安を解消する取組を行っていく。

５　いきいき地域生活応援事業（決算額　73,105千円）　決算書 P154～156

いきいき地域生活応援事業は、70歳以上の高齢者の外出や健康づくりの推進に加え、高齢者が地域で暮らし続けるための生活支援を目的としている。本事業は本人の生活状況に合わせて、①いきいき券コース（事業目的に関連した施設等で利用できる4,500円相当のいきいき券の交付）②あんきな外出コース（シルバーカート、伸縮ステッキなど外出支援器具の購入費助成）③いつまでも健康にコース（ウォーキングポール、血圧計など健康増進器具の支給）④バス券コース（濃飛バスで使える4,800円相当のバス券の交付）から希望のコースを一つ選ぶものとなっている。令和４年度は、原油価格・物価高騰緊急対策とし

て、いきいき券を一人につき１冊追加交付し、更に第2弾として70歳以上の高齢者に対して市内の温浴施設が無料で利用できるフリーパス券の交付を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	［いきいき地域生活応援事業］ ①　いきいき券コース 　１人当たり100円券/45枚綴（4,500円） 　交付者数：5,834人（交付枚数 262,530枚）対象者に対する交付率69.1% 　免許返納者への追加交付：256人 　利用枚数：251,239枚（R3交付利用分 80,022枚を含む） 　利用の多くあった上位サービス 　タクシー（52,925枚）、石油製品店頭販売（40,909枚）、 　温浴施設（40,410枚）、 ②　あんきな外出コース 　外出支援器具（シルバーカー、杖）購入費の助成 　助成金交付者数：13人 ③　いつまでも健康コース 　健康増進器具（ウォーキングポール、血圧計、塩分測定器等）の支給 　交付者数：449人 ④　バス券コース 　交付者数：43人　　免許返納者への追加交付：18人 ［原油価格・物価高騰対策］ ・いきいき券の追加交付 　交付者数：5,649人（交付枚数 254,205枚）対象者に対する交付率66.9% 　利用枚数：234,805枚 ・温浴施設無料利用フリーパス券の交付（湯ったりフリーパス） 　交付者数：2,661人　対象者に対する交付率34.7% 　温浴施設延べ利用回数：55,483回（割石温泉含む） 　※１人当たり月の平均利用回数 3.5回
いきいき地域生活応援事業	75,430 (23,430)	73,105 (32,575)	2,325 (△9,145)	

（評　価）

いきいき券の交付者数は、前年比で638人増加した。原油価格・物価高騰対策として実施したいきいき券の追加交付や温浴施設フリーパス券の交付に合わせて、いきいき券交付事業の周知も行ったことが増加の要因と思われる。また、原油価格高騰対策として令和4年度から新たにガソリンスタンド店頭でのガソリン等の購入を利用対象に追加したが、対象施設の中で２番目に多い利用となった。

温浴施設を無料利用できるフリーパス券の交付は、当初の予想をはるかに上回る利用状況となり、各温浴施設の利用が前年同月比で1.52倍の増となった。また、フリーパス券利用者の割合は、各温浴施設利用者全体の52.9%に上り、年金生活者が多い高齢者の燃料代等の節減に繋がった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：24,000千円】

本事業については、市民や議会から様々な意見の提示や議論がなされ、都度趣旨を広げ、形を変えてきている。制度当初は高齢者の外出支援や閉じこもり

予防が主目的であったが、現在は地域包括ケア体制整備の推進に取り組む中、いつまでも住み慣れた自宅で暮らしていくための必要な生活支援サービスでの活用や自身の健康維持への取り組みを推進するという目的を軸にして、更なる効果的な事業となるよう検討していく。

６　お出かけ安心支援事業（決算額　2,663千円）　決算書 P155～156

近年、高齢ドライバーによるアクセルとブレーキの踏み間違い事故が度々報道され、高齢者の免許返納の重要性は高まっているが、飛騨市では公共交通の利便性が都市部ほど高くなく、自家用車は外出の最も中心的手段であるため、返納したくてもできないケースが散見されている。また、老齢により耳の聞こえが悪くなるとサロン等の高齢者の集まりの場へ行くことや他者との交流を避ける傾向がみられるとともに、外出時に周囲の車等の往来に気づきづらいために危険察知が遅れ、外出への不安が高まることにも繋がっている。これらのことから、高齢者が安心して外出でき、かつ、地域の方々の安全を守るため、令和２年度から高齢者お出かけ安心支援事業を開始した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
高齢者安全運転支援事業補助金	千円 500 (500)	千円 437 (437)	千円 63 (63)	65歳以上の高齢者に対して、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置購入費の一部を補助する。 ・令和４年度補助利用者：９人 ・補助額：障害物検知機能あり８万円、障害物検知機能なし４万円
補聴器購入費補助金	1,500 (1,500)	850 (850)	650 (650)	65歳以上の中等度難聴者（聴力レベル40～69db）に対して、補聴器購入費用の1/2（上限４万円）を補助する。 ・令和４年度補助利用者：22人
通院タクシー助成事業	1,770 (1,770)	1,376 (1,376)	394 (394)	令和元年度より70歳以上、障がい者手帳所持者に対し、古川町内で通院のためにタクシーを利用した際の一部を支援する制度を創設 タクシー助成利用件数：3,439件

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,701千円】

後付け急発進抑制装置の購入費支援は、令和２年度からの新規施策で３年目となるが、国が行う同趣旨のサポカー補助金が令和３年11月で終了となったことから、地域の特性上運転免許をやむを得ず手放せない高齢者ドライバーの踏み間違い事故を抑制するため、令和４年度からは終了となった国補助額分を上乗せし、購入費支援を継続して実施した。

補聴器購入費支援も３年目の施策となるが、障害者総合支援法による補聴器購入費用の助成対象とならない中等度難聴高齢者からのニーズにより、大変喜ばれており、対人交流の機会を促進するためにも今後も継続して支援していく。

通院タクシー助成事業については、タクシーの乗車場所を受診した医療機関等に限定していたが、受診後に買物を済ませた後タクシーを利用したいという意見があったことから令和３年度より乗車場所の緩和を行っている。引き続き外出困難な高齢者のニーズを把握して外出支援施策に反映していく。

７　生活支援体制整備事業　介護保険制度の「地域支援事業」　介護保険事業特別会計（保険勘定）地域支援事業費（決算額　4,794千円）決算書 P306～307

介護保険制度の中では、地域包括ケアシステムの確立を図るため、介護サービスの提供のみならず、地域ケアの体制づくりを行う法定事業がある。これら事

業は、地域包括支援センターが中心となって進めているが、この法定事業数種の中の一つである生活支援体制整備事業については、保険外の様々な生活支援資源の開発と整理になることから高齢支援係で所管し、支え合いの人材確保から高齢者を支える地域での支援体制づくりまでを進めている。

事　　業	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
支え合い人材確保～生活支援体制整備事業～	千円 5,433 (1,046)	千円 4,794 (778)	千円 639 (268)	・生活支援コーディネーター活動委託料　1,977千円 （生活支援コーディネーターの人件費を含む活動費用の市社会福祉協議会への委託） 介護人材が不足する中、地域の元気高齢者をはじめとした余力のある方々に軽度の支援が必要な高齢者等を支える人材として活躍いただけるよう、人材の掘り起こしと養成を行った。また、基準緩和ヘルパー制度のヘルパーや介護支援ボランティア、飛騨市支え合い人材バンクなどへの登録を促し、活躍の場へのマッチングを行った。 ・地域包括支援センター配置の生活支援コーディネーター（会計年度任用職員保健師）の人件費

（評　価）

平成28年度から支え合いヘルパーの養成講座の開催を地道に続けてきたが、これまで150名の受講につなげ、現在29名が支え合いヘルパーに、20名が介護支援ボランティアに、128名が支え合い人材バンクに登録していただいている。

また、令和３年度から介護支援ボランティアポイント制度に新たに無償送迎ボランティア活動を追加し、様々な場面で事業の周知を行った結果、4名の方の登録があり、外出が困難な高齢者への送迎に繋がっている。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：6,059千円】

生活支援コーディネーターが中心となって、支援を必要とする高齢者を元気な高齢者が支えていくための人材の掘り起こしや活躍の場へのマッチングを行ってきた。一方、人口減少に伴い人手不足が顕在化する中でハローワークやシルバー人材センター等においても高齢者の多様な社会参加の促進に積極的に取り組まれているが、それらの機関と連携した取組にまでは至っていなかった。このことから令和5年度は、ハローワーク、シルバー人材センター、農業団体、経済連合会等といった産業界に加えて、給食ボランティア等の支援団体との連携により、「シニア生きがいづくりフェア」を開催し、参加団体それぞれの事業説明やPRを通じて高齢者の活躍の場を広く情報提供するとともに、生活支援コーディネーターが高齢者の多様なニーズとの個別マッチングを行っていく。

介護支援ボランティアポイント制度については、これまで65歳以上の高齢者が活動の対象としていたが、無償送迎支援を行える活動者は少なく、数名の登録に留まっているのが現状にある。また本制度は、介護予防のみならず、介護施設等でのボランティア活動を通じ、介護職員の負担軽減や介護分野への就労のきっかけとなる人材確保対策としての側面もある。これらのことから、ボランティア活動対象者の年齢要件を40歳以上に引き下げることで、無償送迎などの市民活動者の増加を図るとともに、介護施設等での就労を促進していく。

８　老人福祉施設措置事業（決算額　121,520千円）　決算書 P156

原則65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な市民を支えるため、入所基準に適合し、かつ、養護が必要な状況にある高齢者を、市の権限で養護老人ホームへ入所措置している。令和元年度中に老朽化していた市が設置する養護老人ホーム和光園の新築工事が完了し、令和２年４月１日から新施設による入所措置が開始された。これにより入所者の尊厳保持、処遇改善等が図られている。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
老人福祉施設措置事業	千円 123,911 (97,802)	千円 121,520 (95,489)	千円 2,391 (2,313)	・養護老人ホーム和光園（飛騨市） 指定管理者：社会福祉法人吉城福祉会 入所者数：48名（令和５年３月31日現在）※年度中 入所９名、退所９名 措置費　121,520千円 利用者負担金　26,031千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：148,254千円】

養護老人ホームは、環境上の理由、経済的理由により居宅にて養護を受けることが困難な方のセーフティネットとして重要な役割を果たしているが、和光園の定員は50名で常に満床に近い状況が続いており、入所を希望する養護が必要な高齢者も年々増えてきている。このため、入所者の中で環境上や経済的な事情が解決でき、介護サービス等他の資源を活用して自立した生活が可能な方については、他施設等に移行するための支援を行っている。養護老人ホームの入所措置はこのセーフティネット機能によらないと養護できない方のためのサービスであり、和光園入所定員50名の枠を最大限に活用できるよう引き続き取り組んでいく。

和光園は、新施設移行により施設運営管理費の増額が見込まれ措置費のみでは運営が困難であることから、増加する運営管理費については精算方式による指定管理料としている。しかしながら、他市町村の被措置者を和光園が受け入れた場合、指定管理料の増加分は措置元の自治体へ措置支弁費として請求できていない。このことから、新施設3年目となり必要な運営管理費も固まってきたため、令和５年度より指定管理料から措置費支弁として予算を組み替える。

９　所管施設の運営（決算額　160,796千円）　決算書 P156～178

以下の福祉関連施設を所管している。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
養護老人ホーム和光園	千円 18,145 (18,145)	千円 18,145 (18,145)	千円 0 (0)	指定管理施設 指定管理者：社会福祉法人　吉城福祉会
老人福祉センター割石温泉	27,276 (13,903)	25,955 (16,673)	1,321 (△2,770)	直営施設 入館者数：53,624人　うち高齢者等：33,876人（63.2%） ※営業日307日
宮川町老人福祉センター	1,161 (1,081)	721 (639)	440 (442)	直営施設 延利用団体数：5団体　延利用者数：377人

古川町総合保健福祉センター （ハートピア古川） 神岡町保健センター 古川町デイサービスセンター 河合町デイサービスセンター 宮川町デイサービスセンター 河合町保健センター 宮川町保健センター	185,467 (65,259)	115,478 (35,746)	繰越額 41,500 (1,300) 不用額 28,489 (28,213)	直営施設 古川町総合保健福祉センター 使用料免除団体利用：延べ9,272人、その他団体利用：505人 《空調設備更新関連》 ・(繰越) ﾊｰﾄﾋﾟｱ古川空調設備更新（建築・機械設備、電気設備） 第１期工事　33,233千円 ・ﾊｰﾄﾋﾟｱ古川空調設備更新（建築・機械設備、電気設備） 第２期工事　42,790千円（繰越41,500千円） 指定管理施設 指定管理者：社会福祉法人吉城福祉会 古川デイサービスセンター　開所　294日、延べ利用者数　6,331人 河合デイサービスセンター　開所　293日、延べ利用者数　3,182人 宮川デイサービスセンター　開所　248日、延べ利用者数　1,924人
釜崎屋内ゲートボール場	497 (497)	497 (497)	0 (0)	指定管理施設 指定管理者：飛騨市ゲートボール協会神岡支部 利用日数　94日、延べ利用者数　937人

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：126,711千円（繰越分含む。）】

福祉関連施設は、その設置の趣旨から採算性等を過度に求めることなく、適正な維持管理に努めている。

・令和４年度は、施設全般において、コロナ感染症拡大防止のための営業時間短縮等の措置を講じることがなかったため、前年比で利用者数は増加した。

・古川町総合保健福祉センターについては、既存の空調設備の一部が故障し、負荷がかかった状態で稼働しているため、空調設備を中央熱源方式から個別管理できる電気式業務用マルチエアコンによる冷暖房方式に当初の３箇年計画を１年間前倒して令和４年度までに工事が完了する計画で進め、旧設備の撤去を繰越として残す以外は工事終了、稼働できる状態にまで至った。

・養護老人ホーム和光園については、新施設の供用開始から３年が経過した。令和５年度からは、指定管理料として負担していた分を措置費として支弁するため、指定管理料が発生しない指定管理施設として継続していく。

・割石温泉については、令和３年度に人手不足が顕著となり運営に必要なスタッフを確保することが困難な状況が続いたことから、施設管理業務を細分化し、浴室洗浄などの重労働を外部委託することで労働条件の改善に努めた。しかしながら、依然としてスタッフ確保に苦慮している状況に変わりはないため、令和５年度から閉館時間の1時間短縮、釣り銭業務の負担軽減に伴う利用料金の見直しを行い、安定的な施設の継続に向けた運営体制を構築していく。また、民間へのアウトソーシングにより老人福祉センター本来の目的である健康増進や生きがいづくり機能の充実を図っていく。

・宮川町老人福祉センターについては、一定の利用に留まっていることから、振興事務所とも連携し、施設の利活用推進に努める。

②　地域医療係（診療所、地域包括支援センター）

総括事項

1　医療・介護・福祉人材確保対策事業
2　在宅療養体制整備推進事業
3　飛騨圏域救急・急性期医療体制確保事業
4　二次医療圏連携事業
5　富山大学連携事業「コミュニティ・メディカルデザイナー養成講座」事業
6　新型コロナウイルス医療機関等支援事業
7　国保診療所の運営
8　介護保険制度の「地域支援事業」
9　指定介護予防支援事業

施策の概要

1　医療・介護・福祉人材確保対策事業（決算額　16,335千円）　決算書 P149～151

医療・介護人材の慢性的な不足に対し、現場の意見を聞き課題を整理しながら、より使いやすく効果のある政策を予算の範囲内で実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
介護事業所の特色ある人材確保取組支援	千円 1,080 (0)	千円 1,070 (0)	千円 10 (0)	⑴有用介護器具等導入促進事業 ・（社福）飛騨古川　コールマット等　352千円 ・古川病院　エアーベッド　538千円 ⑵空き家等介護職員社宅化支援事業 ・（社福）神東会　１件　180千円
市外からの医療・介護人材の確保	千円 5,135 (0)	千円 5,064 (0)	千円 71 (0)	⑴　医療・介護専門職員Ｕ・Ｉターン就職促進対策 ①　Ｕ・Ｉターン就職奨励金　８名　800千円 （看護師２名、介護福祉士４名、臨床心理士・作業療法士各１名） ②　住宅家賃補助　３名　360千円 ③　市内アルバイト及び実習奨励事業　２名　40千円 ⑵ 外国人介護人材確保対策　（社福）神東会関係 ①　外国人技能実習生受入支援　３名　1,303千円 ②　外国人日本語教育支援　１件　80千円 ③　外国人空き家社宅化支援　２件　651千円 ④　介護福祉士候補留学生家賃支援　７名　880千円　(*3) ⑤　入学祝金等支援　３名　150千円 ⑥　外国人就職準備支援金　２名　800千円

				（医療・福祉体制整備基金関係） ⑶就職準備貸付金　７名　1,100千円 （看護師２名、介護福祉士３名、作業療法士・臨床心理士各１名） ⑷看護師修学資金貸与（1/2県補助金）５名　6,000千円
地域からの医療・介護人材の掘り起しと定着支援	5,924 (0)	5,578 (0)	346 (0)	⑴市主催研修の開催 ① 介護職員初任者研修　８名（内、４名合格）　1,167千円 ② 介護に関する入門的研修　14名（内、10名修了）　171千円 ⑵ 地元の高校への介護、作業療法に関する授業　23千円 ⑶ 医療・介護総合人材バンク登録事業　９名（累計47名）　320千円 ⑷ 専門職情報誌作成（訪問介護職員（介護ヘルパー）編）　297千円(*1) ⑸ 岐阜大学医学部地域コース負担金　３名　3,600千円(*2)
専門職の資格取得支援	1,255 (0)	1,254 (0)	1 (0)	⑴ 介護福祉士実務者研修費用支援　２名　120千円 ⑵ 地域若手介護人材育成支援　３名　900千円 ⑶ 介護福祉士資格取得修学生家賃補助　１名　234千円
専門職の学びの環境向上支援	30 (0)	30 (0)	0 (0)	⑴ 専門分野外の学び受講支援　１名　30千円
介護支援専門員確保対策	260 (0)	257 (0)	3 (0)	⑴ 就職奨励金事業　１名　30千円 ⑵ 新規雇用奨励金　１事業所　70千円 ⑶ 資格更新、キャリアアップ等研修支援　６名　157千円
介護人材確保特別対策事業特養等夜勤者処遇改善臨時交付金及び感染症対策	3,840 (0)	3,082 (0)	758 (0)	⑴ 特養等夜勤者処遇改善臨時交付金事業 市内特養、グループホーム等　14施設　2,842千円 ⑵ 感染症対策等宿泊支援　１事業所　240千円

（評　価）

医療介護人材の掘り起こしとして、訪問介護職員（介護ヘルパー）に特化した情報誌を作成し、市内各事業所や市役所及び振興事務所の窓口、市のホームページ等を活用し広く配布するなど、まず訪問介護サービス事業所を広く周知する取組からスタートさせた。(*1)

また、岐阜大学の医学生に対しては、修学資金の貸与のみではなく入学後も各市の関係機関との連携を通じて、ふるさとに対する貢献意識や寄与意識の醸成を継続して行くことが必要であるため、医学生を対象とした「岐阜大学医学生交流事業」をはじめて開催した。交流会では、飛騨市民病院の常勤医師の他、多くの研修医とＺＯＯＭで交流を図り、学生からは、進路や勉強の相談等に応えていただき大変良い機会になったと好評であった。(*2)

外国人介護人材については安定的に人材を確保するこれまでのスキームが実を結び、令和４年度に新たに留学生２名を迎え、これまでの技能実習生・ＥＰＡと合わせ、計７名が就労された。入居者や利用者からは外国人介護人材の印象がとても良く優しいと好評であり、受入法人からは特に必要であった夜勤のできる職員が充足でき、その働きぶりに日本人職員が刺激され、職場が活性化したと聞いている。(*3)

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：17,371千円】

外国人介護人材の中には、家族を市内に呼び寄せて暮らすことを希望される方がおられ、神岡町内における民間アパート等の空き数が少ないため、世帯用の住宅の確保が急務である。飛騨市民病院の医師住宅などの市有財産の有効活用等を検討し、迅速に対応する必要があり、その家族の方は就労制限を受ける

ため、安心して生活していただけるよう生活環境の整備についても関係部署と連携して支援していく。

また、特に不足している看護師の確保に向け情報誌を作成し、広く配布し人材確保に努めるとともに、令和４年度にはじめて実施した「岐阜大学医学生交流事業」を医療系の資格取得を目指す学生にも拡大し、将来、飛騨市へ帰郷される医療系の学生の意識向上と市内就労に対する情報提供を強化する必要がある。

２　在宅療養体制整備推進事業（決算額　3,261千円）　決算書 P151～173

地域包括ケアの推進のため、多職種連携の推進及び在宅療養体制の支援を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
在宅療養体制強化事業	千円 1,345 (0)	千円 1,261 (0)	千円 84 (0)	⑴　たん吸引器購入事業　1件　25千円 ⑵　医療・介護連携情報共通ツール利用促進　飛騨市医師会　204千円 ⑶　先進的ICT機器導入支援事業　飛騨市薬剤師会　32千円 ⑷　在宅医療提供用自動車購入事業　1件　1,000千円
医療・介護・福祉機関等の新設・拡張等支援事業（医療）	2,000 (0)	2,000 (0)	0 (0)	新規開設医療機関　ひだ在宅クリニック　1件　2,000千円

（評価）

安心して在宅療養ができる環境づくりや医療介護連携システムの利用促進及び訪問診療に係る往診車購入について支援を実施した。また、令和４年６月１日に古川町内に岐阜県飛騨地域では初めてとなる在宅専門のクリニックが開所し、その開設に係る費用に対し支援を行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,000千円】

飛騨地域における病院の病床数にも限界があり、在宅での看取りの需要が増大する可能性があるため、そのような医療ニーズに対応できるよう、在宅医療機関への支援や、訪問入浴サービスの提供体制を支援する。また、地域包括ケアシステムのさらなる推進に向け、多職種連携による研修や情報共有・交流の機会を確保し、在宅医療と介護サービスの連携を充実させていくことが必要である。

３　飛騨圏域救急・急性期医療体制確保事業（決算額　34,830千円）　決算書 P173

飛騨圏域における広域救急医療・急性期医療の安定的な提供体制を確保するため、県や圏域市村との共同支援等を継続して実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
救急医療体制確保事業	千円 36 (36)	千円 28 (28)	千円 8 (8)	岐阜県救急・災害医療情報システムの運用　※運用は消防署　28千円
二次医療圏急性期医療提供体制確保支援事業	34,857 (28,180)	34,802 (28,125)	55 (55)	飛騨地域急性期病院医師不足診療科の医師確保支援 １　高山市、飛騨市及び白川村共同での圏域救急医療運営負担金 ①初期（一次）救急　＊入院を必要としない救急患者

				・高山市休日診療所（日・祝日）736千円 ・24時間電話相談　　355千円 ・夜間在宅当番医制（久美愛厚生：月木、飛騨市民：火水金土日）5,867千円 ②二次救急　＊入院治療を必要とする重症救急患者 ・病院群輪番制（飛騨市民：月木、久美愛厚生：火水金土日）7,904千円 ③三次救急　＊生命の危機に直結する重症救急患者 ・高山赤十字病院救命救急センター　5,368千円　（計20,230千円） ２　医師不足診療科の医師確保支援（二次医療圏医療提供体制整備補助） ⑴　周産期医療体制支援 ①　非常勤医師の確保支援 非常勤の産婦人科医、小児科医及び麻酔科医の給与等確保費用を支援　（総事業費106,434千円　市補助金5,000千円 （内訳：高山赤十字病院3,080千円、久美愛厚生病院1,920千円）） ②　指導医レベルの専門医確保支援（常勤医師の確保支援） 飛騨地域周産期母子医療センター（高山赤十字病院）医師の確保を県と飛騨３市１村で支援 （総事業費36,960千円、飛騨市負担2,035千円） ⑵　放射線科医師の確保支援 がん放射線治療等の提供体制の確保のため、放射線科の常勤医師の確保費用を支援（県と飛騨圏域３市１村で高山赤十字病院による岐阜大学放射線医学寄付講座設置を支援）（高山赤十字病院） （総事業費20,000千円（３年間継続）、飛騨市負担1,170千円） （計8,205千円） ３　脳血管疾患患者用アンギオ更新支援（久美愛厚生病院） （総事業費126,500千円　飛騨市負担額6,367円）

（評　価）

飛騨地域の医療体制の維持のため、医師確保に苦慮している診療科に対し、継続して県や飛騨圏域３市１村で連携して支援を行った。

（課題及びその対策）【令和５年度予算計上額：28,751千円】

産婦人科は、指導医クラスの医師の確保も平成30年度からの３年間の限定措置の予定であったが、今後も継続して支援することが必要な状況である。また、久美愛厚生病院が令和５年10月から産科医師の高齢化及び後任医師の確保ができず産科事業を廃止されるため、周産期医療体制の確保維持を図るべく、産科医療機関のない当市においては助産師の重要性や役割を周知し、地域で安心して出産、子育てについて相談ができる体制に向け取り組む必要がある。

放射線科は、県や飛騨圏域３市１村で支援しながら平成30年度に高山赤十字病院での寄附講座の開設により岐阜大学病院から確保できている状況である。

循環器内科は、高山赤十字病院では岐阜市の医療機関からの非常勤医師のみで診療日数を減らして運営する厳しい状況であったが、令和３年度から常勤医師が確保でき、救急も高山赤十字病院と久美愛厚生病院の輪番制により対応されている。

令和６年度から適用開始予定の「医師の働き方改革」に対応するため、労働時間管理の適正化や勤務体制の整備等に向け、機能分化に向けた取り組みを圏

域内で調整していく必要がある。また、医療の提供体制が不安定な状態は、市民の暮らしにも大きな不安を与えることから、今後も県や飛騨圏域３市１村で必要な分野を支援し、体制を確保していく必要がある。

４　二次医療圏連携事業（決算額　166千円）　決算書 P173

二次医療圏域における将来の安定した医療圏を持続するための事業を飛騨市、高山市、白川村の２市１村で共同実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
看護学校施設整備支援事業	286 千円 (0)	166 千円 (0)	120 千円 (0)	JA岐阜厚生連看護学校の施設整備として、屋上水槽配管修繕・学習用椅子40脚の更新費用の支援
飛騨メディカルハイスクール事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	医療職を目指す地元の高校生に対し、飛騨地域に縁のある医師等による全14コマの講座を実施。延べ参加生徒数　140人

（評　価）

高山市主催の「飛騨メディカルハイスクール」を圏域の医療機関等と共催した。参加した学生に対して、地域の医師が国保診療所での住民に寄り添いながら地域医療を支えていることや、医療と介護の連携について学ぶことなど、将来、飛騨地域で医療職として就労してくれるよう意識の醸成を図ることができた。最終日には専門職と高校生が資格ごとに直接話し合える場を設け、進学の相談、仕事の内容、やりがいなどの質問に直接答えるなどし、大変好評であった。

（課題及びその対策）【令和５年度予算計上額：382千円】

看護専門学校との連携などにより同校を卒業した看護師の将来の受け入れ先として選択してもらえるよう、飛騨市民病院と協力し実習指導者の育成など推進し、安定した人員確保に向けた体制を確立する。また、潜在看護師を含め、市内就職の受け入れ先となる事業者の情報誌の発行など、事業者ともに看護師の確保に対する機運を高める施策も展開する必要がある。

５　富山大学連携「コミュニティ・メディカルデザイナー養成講座」事業（決算額　1,500千円）　決算書 P172

地域医療を守るために様々な地域の課題を自分の立場から見つめ、そこから生まれる発想や将来をデザインする手法を学ぶ講座を開催した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
富山大学と連携した健康なまちづくり事業	1,531 千円 (1,531)	1,500 千円 (1,500)	31 千円 (31)	富山大学に委託実施し、「飛騨市コミュニティ・メディカルデザイナー養成講座」として、全国で先駆的な取り組みをしている講師を迎え、デザイン志向による健康まちづくりを考える講座を開催。　受講修了者　21名

（評　価）

市民受講者自らが四画面思考法の手法など全５回の講座から学んだことを活かして、まちを健康にするために活動できる人になれるよう行動宣言を行った。一人ひとりの行動の積み重ねが地域医療を支えていくことの認識に繋がった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：90千円】

富山大学と飛騨市民病院の関係性をより深めるため、平成２９年度から富山大学総合診療科の山城教授により、地域医療を守り育てるために、健康まちづくりを推進する当講座を開催してきたが、同教授が令和４年度末に退職されることなり、この事業はやむを得ず終了することになった。今後は、市民病院を中心とした医療資源を支えるためのも、引き続き新たに就任される富山大学総合診療部の教授との関係づくりを模索していく。また、健康づくりという観点については、市民保健課の「健康づくり実践リーダー」の養成へ後継していく。

６　新型コロナウイルス医療機関等支援事業（決算額　1,165千円）　決算書 P174

コロナ禍にあっても市内医療機関等が継続して医療サービスを提供できるよう支援した

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
院内感染予防検査実施事業	千円 1,061 (1,061)	千円 1,060 (1,060)	千円 1 (1)	医師の判断で医療従事者や患者等に行政検査の対象とならない無症状等の新型コロナウイルスのPCR検査等を行った場合の費用の一部を支援。 ・古川病院　４月～３月（延べ91人、531千円） ・河合医院　４月～R５．２月（延べ24人、153千円） ・飛騨市民病院　４月～R５．３月（延べ73人、376千円）延べ合計188人
発熱者等診療・感染症検査体制整備補助金	105 (105)	105 (105)	0 (0)	インフルエンザや新型コロナウイルス等の検査、発熱者等の診察のため、休日等の休診日に開所した場合に補助。 ・古川病院　お盆と年始の計６日間　90千円 ・重山薬局　年始３日間　15千円 全日ともに１日あたりの開所時間は、４時間程度（半日）で実施

（評　価）

飛騨市内の医療機関は院内感染予防については、強靭な体制とは言えず、１つの医療機関が感染者発生等により診察できない状況となった場合、カバーしきれる体制ではない。よって自法人内での感染拡大を防ぐための予防的検査による費用を継続して支援し、事態を未然に防ぐ対策が必要である。

また、新型コロナ感染症の感染拡大期においては、通常休診する日においても医療を提供いただくため、医療機関の発熱者診療体制とその調剤のために薬局を開設していただく体制に対して支援を実施した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額105千円】

当事業は、新型コロナウイルス感染症が第５類に移行したことに伴い終了したが、入院に関しては高山市、下呂市の医療機関等に大きく依存した状況を鑑みるとともに、市内の安定した医療サービスが継続して提供できるよう、引き続き医療機関への情報収集により、必要に応じた対応や支援を実施していく。

７　国保診療所の運営（国民健康保険特別会計（直営診療施設会計）（決算額　188,316千円）　決算書P271～281

医療過疎地域における５つの診療所と、平成29年11月６日に開設したこどものこころクリニックの運営を経理し、河合診療所、宮川診療所、こどものこころクリニックには常勤医師を配置し、その他の診療所は兼務又は委託した医師により週１・２日の短時間での開所で運営している。過疎地域診療所において

は、診療所の診療のみならず、予防接種、学校医等予防医療活動でも重要な役割を担っているほか、河合・宮川地区では訪問診療、訪問看護指示等を行い、在宅医療を支えながら、地域ケア会議への出席、介護サービス事業者との連携など地域包括ケア体制における要となっている。

⑴　各診療所の運営体制

河合診療所 ---------- 常勤医師１名、看護師３名、事務職１名　（診療日）月～金（水は午後のみ）
宮川診療所 ---------- 常勤医師１名、看護師４名、事務職２名　月～金（月、第2水・木は午前、第1,3,4,5水は午後のみ）
杉原診療所 ---------- 医師１名（宮川兼務）、准看護師１名　月・木（13:30～16:30）
袖川診療所 ---------- 委託医師１名、委託看護師１名　火のみ（10:00～12:00）
山之村診療所 ---------- 委託医師２名、看護師１名　月のみ（10:00～12:00）
こどものこころクリニック--------- 常勤医師１名、臨床心理士２名、看護師１名、事務職２名（常勤１名、非常勤１名）、非常勤医師１名
月～金（9:00～12:00,13:30～17:00）
（常勤医師、臨床心理士、看護師、非常勤医師はこどものこころ支援室と兼務）

⑵　各診療所の運営状況　（単位：円）

	河　合	宮　川	杉　原	袖　川	山之村	こどものこころ	計
開所日数（日）	238	234	94	46	38	234	884
延べ患者数（人）	4,125	2,712	437	722	170	2,022	10,188
１日当たり患者数（人）	17.3	11.6	4.6	15.7	4.5	8.6	11.5
歳入合計	72,510,674	65,041,187	17,285,818	5,119,469	5,687,653	27,549,336	193,194,137
経常運営収入	41,798,357	24,418,736	3,678,015	2,884,407	1,263,126	15,212,366	89,255,007
外来収入	39,699,204	23,438,629	3,674,385	2,878,907	1,253,710	13,930,861	84,875,696
諸検査等収入	1,250,027	378,357	2,530	0	0	0	1,630,914
手数料収入	140,800	107,800	1,100	5,500	9,416	1,281,400	1,546,016
諸収入	708,326	493,950	0	0	0	105	1,202,381
臨時的収入	4,392,000	62,000	353,000	53,000	53,000	0	4,913,000
市債	4,300,000	0	0	0	0	0	4,300,000
コロナ医療提供事業交付金	39,000	9,000	0	0	0	0	48,000
医療機関光熱費高騰対策支援金	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000	0	265,000
一般寄附金	0	0	300,000	0	0	0	300,000
補てん的収入	26,320,317	40,560,451	13,254,803	2,182,062	4,371,527	12,336,970	99,026,130
事業勘定繰入金（へき地運営費）	14,553,000	9,715,000	2,738,000	858,000	1,194,000	0	29,058,000
一般会計繰入金	10,980,022	28,781,729	9,813,174	1,235,475	2,964,934	10,324,666	64,100,000
前年度繰越金	787,295	2,063,722	703,629	88,587	212,593	740,304	4,596,130

	発達障がい専門外来促進補助金	0	0	0	0	0	1,272,000	1,272,000
歳出合計		71,675,064	62,850,816	16,539,008	5,025,446	5,462,013	26,763,600	188,315,947
経常運営費		70,848,017	61,265,554	16,137,608	5,025,446	5,462,013	26,763,600	185,502,238
施設管理経費	人員関係費	41,867,751	44,510,006	12,698,663	3,479,729	4,296,661	24,453,108	131,305,868
	その他管理経費	5,154,478	5,251,329	1,458,887	561,964	631,681	1,713,610	14,771,949
研修・研究費		94,598	126,900	0	0	0	297,902	519,400
医業費		23,731,190	11,377,319	1,980,058	983,753	533,721	298,980	38,905,021
臨時的経費		827,047	1,585,262	401,400	0	0	0	2,813,709
医療用機械器具購入費		0	0	0	0	0	0	0
市債（元金償還）		824,998	1,583,366	400,000	0	0	0	2,808,364
	公債費（利子償還金）	2,049	1,896	1,400	0	0	0	5,345
実質的な収支 （一般会計繰入･前年度繰越を除く）		−10,931,707	−28,655,080	−9,769,993	−1,230,039	−2,951,887	−10,279,234	−63,817,940

⑶　診療活動、地域活動等状況

検 査 施 行　超音波診断（河合14件、宮川0件）、内視鏡検査（河合6件、宮川0件）、胸部レントゲン（河合189件・宮川40件）、その他レントゲン（河合4件・宮川10件）、骨塩定量測定（宮川17件）、心電図（河合156件・宮川26件）

在 宅 医 療　休日患者数（河合0件・宮川14件）、延べ往診件数（河合20件・宮川25件）、延べ訪問診療件数（河合31件・宮川27件）、延べ訪問看護指示数（河合47件・宮川19件）看取り件数（河合2件・宮川3件）、死体検案件数（河合1件・宮川0件）

地域予防活動　企業等検診者数（河合59件・宮川13件）、学校・保育園・乳幼児健診（河合73件・宮川7件）、予防接種件数（河合1,131件・宮川800件・杉原151件・袖川40件・山之村41件）

発 熱 外 来　稼働日数（河合229日・宮川223日・杉原30日）、患者数（河合162件・宮川96件・杉原1件）、検査数（河合152件・宮川98件・杉原1件）

そ の 他　地域ケア会議出席(河合11件・宮川6件)、医師研修(河合34件・宮川49件・こころ14件)、学会発表（河合1件・宮川1件）

⑷　医療機器整備

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
（河合診療所） レントゲン画像取込装置 （ＣＲ装置）更新	5,456 千円 (56)	5,456 千円 (56)	0 千円 (0)	年数経過による機器の購入

（評　価）

河合・宮川・杉原の各診療所については、地域住民の医師に対する信頼がとても厚いため、地域住民の健康状態・家庭状況等の把握が万全な状況であり、地域ケア会議に継続的に出席し、様々な支援を要するケースの対応について助言するなど強固な連携を図ることができた。また、コロナ感染症対策の面では、河合・宮川診療所以外に杉原診療所でも発熱者外来を開設し、発熱・検査外来として迅速かつ円滑に対処することができた。

袖川・山之村診療所については、週１回の診療であるものの、飛騨市民病院と介護医療院たかはらから医師を派遣していただき、診療体制を維持することで地域医療を支えることができた。

こどものこころクリニックについては、欠員であった臨床心理士を令和４年度に１名採用できたことで、通常の２名体制での運営となり、個別のニーズに即した手厚い面談等が実施できるようになった。増加傾向にある複雑なケースの対応についても個々のニーズや状況に応じて時間をかけ丁寧に接し、多様なこどもの発達や成長期の複雑なこころの問題に対応し、先進的な手法も用いて治療を進めることができた。また、市直営の利点を生かし、継続して地域生活安心支援センターや教育委員会などの市の各種療育支援との連携や専門的な支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域づくりに寄与することができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：195,500千円】

各診療所では、人口減少と共に総患者数が年々減少傾向にあり、特にコロナ禍による受診控えや、受診間隔を長く空ける対処などにより収入は減少している一方、ジェネリック医薬品の推奨により、医薬材料費は抑えられている。

市民が安心して寄り添える医療機関として運営体制を維持していく必要がある。

８　介護保険制度の「地域支援事業」（介護保険事業特別会計（保険勘定）地域支援事業費（介護予防ケアマネジメント事業費、一般介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費）

介護保険制度の中では、介護サービスの円滑な提供のみならず、地域における介護予防の推進、高齢者の生活支援の体制づくり（高齢支援係所管）、認知症高齢者の地域支援体制づくり、住民による支え合い体制づくり、在宅における医療・介護の円滑な連携体制構築を並行して複合的に進めることで、地域包括ケアシステムの確立を図り、制度理念を体現するまちづくりを進めることを目指している。地域支援事業は介護保険の財源を活用しながら、国が定めた事業スキームの中で、これら高齢者の自立支援に資する市町村ごとの課題に応じた事業展開を行うこととして重要な位置づけの事業となっている。

⑴　介護予防ケアマネジメント事業（決算額　1,657千円）決算書 P305

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	介護予防ケアマネジメントによるケアプラン件数 月平均237件（対前年月平均６件減）
介護予防ケアマネジメント事業	2,382 (298)	1,657 (207)	725 (91)	要支援者等で訪問や通所サービスのみを利用している方のケアプランは、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防ケアマネジメントとして地域包括支援センターで作成している。同居家族認定のケース等については、外部委託を行っている。上記件数のうち外部委託件数　月平均29件

（評　価）

要支援者、チェックリストによる総合事業対象者に対するケアプランの作成が、介護予防ケアマネジメントである。飛騨市では法定財源支援が上限を超えているため民間の居宅介護支援事業所には委託せず、地域包括支援センターの職員で対応することを基本として進めている。その作成件数は月平均で令和３年度は243件、令和４年度は237件と、月平均６件の減少となり、事業勘定で経理する要支援者のケアプランについては前年度対比月平均３件増と、令和４年

度の総ケアプラン作成業務規模は、前年度対比月平均３件減少した。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：2,382千円】

要支援レベルの方は、状態にもよるが基本的には概ね自立しているため、過度にサービスに頼りきることのないよう、本人のできる力を最大限引き出すことを意識する必要がある。適切なリハビリ対応サービスによる短期回復や閉じこもりがちな状況を打開するための基準緩和サービス利用を経て、地域の通いの場等その方が生きがいのもてる生活の場へのつなぎを行うことを意識しながら、今後も地域ケア会議等でのケース検証などにより自立支援を目指していく。

また、通所サービス等の事業サービスではなく、地域の様々な交流の場等その人の課題や趣向にあった活動の場を提案するケアマネジメントCの実践を、令和３年度から試行定期に開始、令和４年度は実施方法等の見直しを行い幅広い場面で取り組み、作成件数は24件であった。令和５年度は件数増加を目指し、総合事業の目指す本質的なマネジメントの実践が図れるよう一層の努力をしていく。

⑵　一般介護予防事業（決算額　9,452千円）決算書 P305～306

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
一 般 介 護 予 防 事 業	11,654 (1,457)	9,452 (1,181)	2,202 (276)	・高齢者通いの場立上げ支援 体操主体の通いの場の立上げ支援を行った。(市内２ヶ所) ・介護予防支援ボランティアポイント事業委託料　2,267千円 社会福祉協議会に委託して、介護施設等でボランティアを行った人に、ポイントを付与し、ポイントで商品券を交付する制度を運営している。(ボランティア登録者226名(前年比１名減) ・いきいき体操等（自主グループ）支援 ・介護予防市民講演会 「実はつながる歯と体　知って得する健口情報」(２会場) ・介護予防講座の実施　認知症予防について・フレイル予防（各２会場） ・健康体操の動画放映　チラシの配布 新型コロナ感染予防から高齢者の引きこもりなどによる筋力低下を予防する対応策として実施を継続した。 ・シルバーリハビリ体操指導士（２期生）養成講座を実施。(17名修了)

(評　価)

一般介護予防事業の取り組みとして、新たに独居になった方、介護認定を受けている方のうちサービス未利用者、通いの場がない地域や実施回数の少ない地域等の実態を把握し介護予防が必要と判断した方にはサービスの利用等につなげた。体操を主体とした通いの場の新たな立上げについては、コロナ禍であったためハートピア古川・神岡地域包括支援センターを会場に全地域住民を対象に案内し市内２か所開催した。

コロナ禍における高齢者のフレイル予防としては、令和３年度に引き続き口腔機能向上を目的とした歯科衛生士による講演会を市内２か所で実施した。コロナ禍での開催であったため、社協登録のボランティア、地域の通いの場参加者等に案内し、地域住民に周知してもらうようにした。

また、運動機能向上の取り組みでは、令和２年度から市ケーブルテレビや YouTube で放映中の体操動画を継続し、体操を主体とする通いの場に対しては、

保健師が地域へ出向き感染対策・フレイル予防の講話を実施した。

さらに、シルバーリハビリ体操指導士２期生養成講座を開催し、17 名の方が指導士として修了し合計 46 名となり、古川・神岡地区それぞれで団体が立ち上がり活動が始まった。指導士が主体となって、高齢者を対象に「１日でも長く運転するための交通事故防止講習会」をテーマに、警察・理学療法士による講話とシルバーリハビリ体操指導を２会場で実施した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：12,384千円】

コロナ５類移行に伴い、地域の様々な高齢者の自主的な通いの場に、多くの方が参加されるよう普及活動を継続的かつ重点的に進めるとともに、体操主体の通いの場の立ち上げを積極的に行っていく。閉じこもりがちな高齢者をこうした場所へ繋いでいくことは、最も重要な介護予防の取組みであり、適切なケアマネジメントに基づいて総合事業サービスから自主的な地域の通いの場へ活動が移行できるよう自立支援の取り組みをさらに強化し、実践していく。また、後期高齢者医療保険の保健事業と介護の一体化による介護予防事業については、令和４年度、高齢者の通いの場へ歯科衛生士を派遣し口腔フレイル予防の取り組みを開始した。さらに、令和５年度は、飛騨市民病院から理学療法士を派遣していただき、通いの場等へ療法士等を積極的に関与し、さらなるフレイル予防に取り組んでいく。今後も市民保健課と連携しながら介護予防を進めていく。

シルバーリハビリ体操指導士においては、各地区で団体が立ち上がったため、活動を主体的に行いシルバーリハビリ体操が普及し地域の通いの場の創出につながるよう支援していく必要がある。

⑶　認知症関係事業（決算額　6,832千円）決算書 P306～308

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
認知症総合支援事業ほか 認知症対策の取組	7,853 (1,512)	6,832 (870)	1,021 (642)	民間の相談窓口として２か所目となる「なないろ」を開設。 見守りネットワーク会議を昨年の古川地区に続き、神岡地区で開催。 ※認知症カフェ開催回数；古川町２回、神岡町３回 ※認知症キャラバンメイト（活動中）16名 ※認知症サポーター養成講座　11回　272名 ※認知症サポーター　1,832名 ※見守りネットワーク事業所　48事業所 ※認知症VR体験会　37名

（評　価）

神岡地区に民間の相談窓口「なないろ」を開設、また河合・宮川地区にも「オレンジの森」が公民館等に出向き、相談窓口を開設した。もの忘れ相談とともにコグエボ（脳トレ）を実施することで、より早期に相談に来所されるようになり、受診や家族の対応等タイムリーな指導につながっている。また、昨年はオレンジの森で相談対応されていた神岡の方が、なないろへ紹介され定期的に相談対応している事例もあった。より身近に物忘れや認知症に対して対応できるような環境へと整いつつある。コロナ禍のため、認知症カフェ等の開催が限られたが、本人の得意とされること（カラオケ・お茶のお点前）を取り入れ、本人にも生きがいを感じてもらえるカフェづくりに努めた。認知症サポーター養成講座については、古川小学校・神岡中学校・吉城高校と共同し、民間の認知症キャラバンメイトが講座内容の検討や準備に取り組んだ。見守りネットワークを令和3年度は古川地区、令和4年度は神岡地区で、事業所に登録申請について説明し、

現在48事業所が登録されている。今年度初めて、認知症VR体験会を開催。受講者のアンケートから「満足」「他の人にも受講勧めたい」といった意見が約90%あり、好評であった。

メディア掲載実績：６月15日　中日新聞（民間相談窓口「なないろ」）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,788千円】

行政ばかりではない民間企業やサポーター等による認知症地域支援体制づくりを進め、身近で柔軟な認知症普及活動を行っていく。認知症カフェも民間への委託開催によってより気軽な市民レベルの活動にし、認知症キャラバンメイトの方々の子供向け講座の企画・実践を契機に活動の活性化を図っていく。こうした子供から大人まで幅広く認知症への関心をもってもらえる普及活動や、また地域の各種企業や商店、事業所、サポーターを巻き込んだ認知症見守り体制ネットワークづくりを本格的に進めていく。

また、行方不明による事故等の恐れのある認知症高齢者等に対し、令和３年度から市の負担により実施した認知症高齢者等個人賠償責任保険への加入も啓発促進し、認知症になっても安心して暮らせる環境づくりを進めていく。

⑷　地域ケア会議推進事業（決算額　30千円）決算書 P306

介護保険の理念である自立の支援に即したケアプラン作成や、幅広い視野で支援を考え、地域に必要な社会資源の創出などケアの向上を図る目的で、医療や介護、福祉の様々な職種が集まり、実際のケースを検証しながら、よりよいケアについて議論する個別地域ケア会議を開催している。この会議は介護保険法でも規定され、介護保険制度の運営上大変重要な位置づけで国でも推進している。本市では平成30年度から開催しており、令和４年度は古川２回、神岡１回の計３回の開催を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
個別地域ケア会議	千円 112 (22)	千円 30 (5)	千円 82 (52)	個別地域ケア会議 ・開催日　古川：６月１７日、９月６日 神岡（たんたかひだ）３月３日 ・参加職種：薬剤師、療法士（理学・作業・言語聴覚）、管理栄養士、歯科衛生士、社会福祉士、主任ケアマネ、保健師、生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、高齢支援係、総合福祉課、障がい関係事業所、民間サービス事業者 司会進行：介護保険係長 （神岡会場では飛騨市民病院、たんぽぽ苑、地域包括支援センター、介護保険係、総合福祉課、障がい関係事業所、歯科衛生士）

（評　価）

地域の医療専門職として薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士、保健師などにアドバイザーとして、また社会福祉士、生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、主任ケアマネなど福祉職も参加し、それぞれの様々な視点から地域のケアマネが対応しているケース実例に対し自立支援に向けての助言や意見交換を行った。

古川地区で検討した障がいのある２号保険者のケースについては、民間のサービス事業者の参加により、様々な職種や立場の意見交換ができインフォーマ

ルサービスを含めた幅広い支援の視点を得ることができた。また、神岡地区での個別地域ケア会議では、口腔フレイルの予防に関し幅広い関係者の参加により地域に即した質の高い意見交換となった。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：112千円】

会議の積み重ねにより、自立支援を追求した地域ケア会議の開催が実施できている。今後も様々な事業所や職種の参加、地区別の個別ケア会議により、地域性を生かしながら、参加者の他分野への知識向上と視野を広げる学びの場となっている。またこうした会議を通じながら多職種連携の推進や地域課題の抽出、ケア資源の開発の取組、市の政策への反映を進め、地域包括ケアシステムの中、高齢者が介護を必要となってもその方の望む暮らしが実現できるよう継続して工夫しながら取り組む。その上で、地域ケア推進会議の開催に向けて検討する。

⑸　在宅医療介護連携推進事業（決算額　０千円）

在宅医療介護連携は、地域包括支援センターが中心となって病院の医療連携室や退院調整部門との連携を密にし、飛騨広域的に調整して整えた退院支援マニュアルを活用しながら退院から介護サービスの利用への円滑なつなぎに相談支援している。そのほか、地域包括支援センター窓口での様々な相談の際にも、医療機関への受診や対応が必要なものは助言や医療機関への確認、手続きの支援等対応している。

また、医療介護の顔の見える連携づくりとして飛騨市民病院の対応圏域である高原郷エリア（神岡町・上宝町エリア）における医療、介護、福祉、行政の専門職や関係者が一堂に会し、研修やグループワークを行う高原郷ケアネットという活動を行っている。この高原郷ケアネットは平成28年度から継続的に実施してきており、新型コロナの感染拡大を機に、高原郷エリアだけでなく全市や高山市のサービス事業所へも案内を行い、令和４年度は年３回Zoomにて開催し高原郷エリア以外の事業所も参加していただけた。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
在宅医療介護連携推進事業	千円 311 (60)	千円 0 (0)	千円 311 (60)	高原郷ケアネット 第18回目開催　令和４年６月20日　86名参加（23事業所） 赤ちゃんからお年寄りまで誰でもできる完全側臥法 第19回目開催　令和４年９月29日　63名参加（14事業所） 外国人介護職員による人材確保の現状 第20回目開催　令和４年12月12日　55名参加（12事業所） 社会的処方

(評　価)

医療介護連携としての高原郷ケアネットは、新型コロナウイルスの影響により集合研修はできなくなったが、Zoomにより開催し、グループワーク等も行う中で、介護事業者、医療関係者等がつながる場として、継続的に開催することができている。また内容についても、令和３年度については、新型コロナウイルスの対応方法が中心であったが、方向性を転換し、介護、医療共通の問題についても焦点をあて、研修会を開催することができた。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：241千円】

令和４年度の高原郷ケアネットは医師の講演となり、本来の目的とする、医療者、介護者の顔の見える関係性の構築ができない状況となっている。Zoomでのグループワークも実施しているが、対面での話し合いとは違い、関係性の構築には結び付きにくい。今後は、少しでも顔の見える関係づくりに重点を置い

た開催について検討していく。

なお、国から推奨されている在宅医療介護連携について、有識者による連携検討会議開催の予算を計上していたが、県主催の圏域の連携会議、高原郷ケアネットや地域ケア会議、地域包括支援センター運営協議会等他の会議を通じてその役割が果たせていることから、これに特化した審議会を別途開催する必要がないと判断し開催を見送った。令和５年度以降もこうした別会議の場で市の課題検討を行う。

９　指定介護予防支援事業（介護保険事業特別会計（事業勘定）（決算額　20,720 千円）　決算書 P313～314

介護予防のケアプラン（介護予防支援計画）作成は、飛騨市に住所があり、介護保険の認定にて「要支援１・要支援２」の認定を受けた方が対象となる。その利用者が、可能な限りその居宅において、自立した生活が送れるように法の規定に基づいて地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として市の指定を受け実施している。具体的には地域包括支援センターの職員又は民間の居宅介護支援事業所へ委託してケアプランを作成し、その計画に基づき各種予防サービスや地域サービス資源の利用に繋げている。

なお、平成28年度からの総合事業への移行に伴い、訪問サービスや通所サービスのみの利用を計画したケアプラン作成については、介護予防ケアマネジメントとなり、保険勘定の地域支援事業費の人件費や委託料の中で地域包括支援センターの職員を中心にケアプラン作成の対応をしている。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
介 護 予 防 支 援 事 業	千円 25,000 (12,100)	千円 20,720 (6,064)	千円 4,280 (6,036)	ケアプラン作成件数（訪問・通所サービスのみのケアプラン以外） 介護予防支援　月平均263件 ※前年比３件増 うち直接実施分　月平均138件 ※前年比24件増（包括職員作成分） 委託実施分　月平均125件 ※前年比21件減

（評　価）

介護予防支援には、自立支援に資するよう適切なサービス提供となるケアプランの作成が必要である。介護予防サービスの過剰利用によりかえって自立意欲を下げないよう、利用者本人の意欲を高めることを念頭にできることを増やし、適切な介護予防サービスの利用につなげ、また地域参加や交流を意図した閉じこもり予防を重点としたケアプランを作成している。

（課題及びその対応策）【令和４年度予算計上額：20,000千円】

ケアプラン作成については、実質、地域支援事業による「介護予防ケアマネジメント」とこの事業勘定における「介護予防支援計画」の両方をあわせた取り組みとなる。民間の居宅介護支援事業所が作成する要介護者のケアプラン数の年次推移は横ばいだが、介護予防ケアプラン作成を必要とする要支援者は、ここ数年は増加傾向にある。令和４年度末では、ケアプラン作成を要する要支援者及び総合事業対象者の合計が703人であり、H27年度末の総合事業導入時点の367人と比較しても７年間で336人もの増加となっている。地域包括支援センターでも増員等を行いながら、なんとか増加するプラン作成に対応してきたが、それも限界が近づいており、委託先である民間事業所でも退職等による減員もあり、その状況は予断を許さない状況にある。

市内ケアマネの高齢化とともに現場での対応力もすでに限界の状況であったため、令和５年度より委託料のさらなる増額により、市内だけでなく市外の事業所にも要支援者のケアプラン作成を受託してもらいやすい策を講じることとした。今後もケアマネ不足は慢性化の傾向であり、継続的にケアマネ確保等にも努める必要がある。

③　介護保険係

総括事項

新型コロナウイルス第７波、第８波が全国的に猛威を振るい、飛騨地域の介護施設・介護サービス事業所においてもクラスターが複数発生し、予想を上回る感染拡大となった。このような状況下で、高齢者福祉施設等クラスター発生時の対応をテーマとした感染防止研修会や、令和３年度に実施した感染防止対策臨時支援金の拡充、抗原検査キット購入補助制度の補助回数の拡充等、これまで得てきた感染対策の知識のもと重層的な感染防止対策を実施した。

また、さまざま社会情勢による物価高騰に対し、適正な価格転嫁により経営改善を図ることができない構造となる医療・介護・障がい福祉サービスへの物価高騰支援として、光熱費と食材費の増加額に対し、10/10の支援金の交付を行った。さらに、在宅介護を行う家庭に対する冷暖房費の負担軽減を目的とした家族介護応援手当の特例給付や、燃料高騰に対し在宅サービス系介護事業者への移動対策助成金の拡充を図り、在宅介護の安定的な継続支援を図った。

1　条件不利地域福祉サービス確保支援事業
2　感染症対策介護職員等確保対策事業
3　医療・介護・福祉サービス事業所における感染対策の臨時支援事業
4　医療・介護・福祉施設等に対する物価高騰への緊急支援事業
5　医療・介護・福祉機関等新設・拡張等支援事業
6　家族介護応援手当支給事業
7　リハビリ専門職による住宅改修、福祉用具購入費等支援の推進事業
8　居宅介護支援口腔ケア推進事業
9　介護保険の運営

施策の概要

1　条件不利地域福祉サービス確保支援事業（決算額　1,500千円）　決算書 P155

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
条件不利地域福祉サービス確保支援補助金	3,000 (0)	1,500 (0)	1,500 (0)	河合デイサービスセンター（お泊りサービス） 指定管理する（社福）吉城福祉会が同センターで自主事業（介護保険外事業）として実施している「お泊りサービス」における経費の不採算部分への補助金 上限額3,000千円 利用実績：H29.６月から開始（定員６名） 金曜日・土曜日に宿泊サービス実施　１回あたり利用平均３名 介護人材不足により、10月より休止

（評　価）

ショートステイサービスのない河合・宮川地区において、住み慣れた地域、通い慣れた場所でお泊りができ、家族のレスパイトにつながる体制として過疎地域における本サービスの代替サービスとして始めたお泊りサービスであるが、利用者は年々減少傾向にあり、令和４年度においては利用者が３名程度にとどまっていた。この事業の代替サービスとして、古川町の短期入所の利用も可能であり、現利用者３名とその家族にも同意を頂いたこと、また当事業を実施するにあたり、受託事業者の介護人材確保が困難な状況であることから令和５年度より事業を廃止する方針とした。

２　感染症対策介護職員等確保対策事業（決算額　240千円）　決算書 P151

令和４年１１月から１２月かけて、新型コロナウイルス第８波の影響により、市内高齢者福祉施設等でクラスターが複数発生したことに加え、市内全域においても感染拡大し、高齢者施設等で働く介護士やその家族の感染が広がり、介護現場で働く職員の負担は予想以上に大きいものであった。このような状況の中、感染者と接触する機会の多い介護士等が、家族への感染を防ぐため、市が提携した宿泊施設で滞在し、介護職員の家族への感染防止や心身の負担軽減を目的に宿泊支援を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
感染症対策介護職員確保対策事業	千円 1,000 (0)	千円 240 (0)	千円 760 (0)	（職員の宿泊施設提供支援） ・感染者が発生した施設で働く職員が、同居する家族等の感染リスクを恐れ自宅に帰れない場合、安心して休養できる宿泊施設を提供するとともに、その費用の支援を行った。 ・職場復帰のため一定期間の自主隔離場所として宿泊費用を全額支援することに加え、宿泊先でのコロナ感染対策等調整費３万円を派遣元施設を通じ宿泊施設へ支援を行った。 【令和４年度実績　吉城福祉会　４名 】 医療・介護・福祉人材確保対策補助金の執行額の内数

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,000千円】

市で提携する宿泊施設は、株式会社飛騨ゆいと株式会社佐藤兵衛商事の２事業所の宿泊施設となるが、通常の宿泊施設になると、一般の宿泊客へ感染させるリスクが高まることから、一棟貸しの宿泊施設がこの事業に適していることが判明した。よって、今後は一棟貸しの宿泊施設を確保するよう調整を行い、クラスター発生時に迅速に対応できるよう備えていく。

３　医療・介護・福祉サービス事業所における感染対策の臨時支援事業（決算額　6,332千円）　決算書 P152

新型コロナウイルス第７波・第８波が感染拡大する中、これまでに得てきたさまざまな感染対策知識のもと、市内の医療・介護・障がい福祉サービス事業所における感染防止対策の更なる充実強化を図るため、令和３年度実施した支援を拡充し、市独自に臨時支援を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 要 額	事　　業　　の　　概　　要
医療・介護・障がい福祉サービス感染防止対策臨時支援補助金	千円 7,200 (0)	千円 6,332 (0)	千円 868 (0)	○対象経費 ・マスク、手袋、消毒液等の衛生用品　・空気清浄機、ｻｰｷｭﾚｰﾀｰ等の感染対策備品 ・PPE（ｶﾞｳﾝ、ｷｬｯﾌﾟ、ﾌｪｲｽｼｰﾙﾄﾞ等）N95マスク等の感染予防装具 ・抗原検査キット ○補助金額 補助単価（１機関当たり１万５千円～30万円）を上限　10/10を補助 ○補助実績 医療機関（医科・歯科）、薬局　14件　2,201,194 円 指定介護サービス事業所　15件　3,871,262 円（サービス45種） 指定障害福祉サービス事業所　６件　260,000 円

（評価）

感染症防止対策経費に対し、施設の種類や規模ごとに上限を設定し10/10の補助を実施した。また、感染対策品も品薄になる中、感染予防品の備蓄が足りない施設に対しては市の備蓄の配布を実施するなど臨機応変に対応した。これまで得てきたさまざまな感染対策知識のもと、第７波・第８波の影響などにより感染拡大が続いた中、商工課で実施した市内事業所の検査キット補助も活用し各機関における感染対策の円滑な推進が図ることができた。

４　医療・介護・福祉施設等に対する物価高騰への緊急支援事業（決算額　45,939千円）　決算書 P152

様々な社会情勢により原油価格や物価の高騰が続く中、市民生活を支える医療機関や介護・障がい福祉サービス事業所・施設等にあっては、国が定める報酬体系に基づいて運営されるため、適正な価格転嫁により経営改善を図ることができない構造となっていることから、光熱費(電気・ガス・燃油)と食材費にかかる増加影響額の10/10を支援金として交付を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　　業　　の　　概　　要
医療・介護・福祉施設等に対する物価高騰への緊急支援事業	千円 69,000 (0)	千円 45,939 (0)	千円 繰越額 23,000 (18,000) 不用額 61 (△18,000)	○対象施設 市内医療機関（14施設）、介護サービス（施設系７施設、グループホーム３施設、在宅系17事業所）、障がい福祉サービス（10事業所） ○支援内容 各施設等において令和４年４月から令和５年３月までに支払った光熱費（電気、ガス、燃油）のうち、公的機関等が公表する価格推移データにより算定した増加影響額の10/10を支援金として交付 ○補助実績（光熱水費） 医療機関（医科・歯科）　６件　1,340,000 円 介護サービス事業所　11件　43,130,000 円 指定障害福祉サービス事業所　１件　10,000 円 ○補助実績（食費） 介護サービス事業所　７件　1,445,000 円 指定障害福祉サービス事業所　１件　14,000 円

（評価）

医療・介護・障がい福祉施設等の光熱費等は、国が定める報酬体系や基準費用額を基本として運営されており、物価高騰の状況が長く続くと経営が厳しくなることからその増加額の一部を9月補正において、対象額の1/2を支援する方針を打ち出していた。しかしながら、その後も物価の上昇・高止まりが継続し長期化が予想される中、国による報酬改定等支援の動きがみられない状況にあることから、対象額の1/2助成を10/10助成とし、医療・介護・福祉サービスの提供体制を維持するとともに、市民の安定した暮らしを確保することとした。

５　医療・介護・福祉機関等新設・拡張等支援事業（決算額　6,126千円）　決算書P151

医療・介護・福祉における既存のサービス提供体制を維持しながら、厳しい人材不足の状況下においても増加するサービス需要にできるだけ対応していくことを目指し、小規模開設、小幅な事業拡張等を中心に必要なサービス提供体制の確保を目的とした支援金の交付を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 要 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
医療・介護・福祉機関等新設・拡張等支援事業（介護）	7,361 (0)	6,126 (0)	1,235 (0)	○対象施設 市内保険医療機関、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所 ○対象経費 市内における新規開業、既存機関における別の各種サービス等の新規開設又は拡張による既存サービスの拡大にける経費（建物の改修、土地購入、借入、備品・車両購入、新規開業等にかかる借入金償還金等） ○補助金の額 対象経費の２分の１の額（上限500万円）とし、３年度にわたり分割して交付するものとする。 ○補助実績 指定介護サービス事業所　まごの手サービスクラク神岡 1件　2,000千円（移転による開設）

（評価と課題及びその対応策）

神岡町では、事業対象者や要支援者の軽度認定者のデイサービスの需要が高まっていることから、他サービスと併用していた基準緩和デイサービスを、空き家をリフォームして移転拡張するため、その費用の支援を行った。

なかなか外部からの参入が見込めない貴重な福祉サービスが、既存事業所のサービス拡充により可能な限り確保でき、また空き家活用等小規模整備にも繋がり、総合的な事業創設や拡充のための包括支援となっている。今後は地域包括ケアシステムのさらなる推進を目的に、地域の生活空間の中に様々な福祉サービス拠点が小規模ながらも設立できるよう当事業を継続していく。

６　家族介護応援手当支給事業（決算額　18,185千円）　決算書 P155～156

従来は介護保険制度の中で運用され、要介護３以上の高齢者を在宅で介護する家族に対し、介護慰労金として交付されてきたものであるが、平成27年度の介護保険制度の改正により国等公費支援の適用外とされたことから、同年度より市単事業として継続している。平成29年度からは、従来の慰労的な性質では

なく、家族によるインフォーマルケアに対する給付と位置づけ「家族介護応援手当」と名称変更し、継続事業として実施している。

令和４年度においては、原油価格、物価高騰が長期化する中、介護応援手当の特例給付として、月額５千円を別途支給し、地域の介護サービス資源の重要な支え手である在宅介護の安定的な継続を図った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
家族介護応援手当事業	千円 14,000 (0)	千円 11,965 (0)	千円 2,035 (0)	要介護３以上の高齢者を在宅介護する家族に対し、月額１万円（３ヶ月毎）を交付する。令和４年度末支給者数：92人（年度延べ156人） 両親の介護や未就学児の養育がある場合は、月額５千円を加算（ダブルケア加算）する。令和４年度末支給者数：２人（年度延べ５人）
家族介護応援手当の特例給付	7,200 (0)	6,220 (630)	980 (△630)	○対象者　令和５年３月３１日までに飛騨市家族介護応援手当の支給認定を受けている介護者 ○支給額　特例手当として月額５千円支給 ○対象期間　令和４年４月～令和５年３月分

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：13,000千円】

当該事業は、在宅介護の限界点を高め、介護サービス利用者が住み慣れた在宅で生活を続けていくための一助となっており、受給者からは経済的にも精神的にも在宅介護負担の軽減に役立っているとの声をいただいている。介護サービスに従事する従業員の不足は深刻な問題であるが、家族介護が介護の支え手の一形態として重要視されており、これ以上の介護施設の増設が困難な状況下で大切な支援と考える。

また、物価高騰に対する燃料等の支援を行う中、地域介護サービスの重要な支え手である、在宅介護者への支援も同様に必要であることから、在宅介護の安定的な継続を目的に特例手当の支給を行った。

7　リハビリ専門職による住宅改修、福祉用具購入費等支援の推進事業（決算額　54千円）　決算書 P155

令和２年度より介護保険制度を利用した住宅改修について、リハビリの専門的な視点で利用者本人の身体状況や生活動線に即した効果的な改修を行っていただくため、リハビリ専門職を派遣していただいた事業所への支援を実施してきた。在宅での介護ニーズが高まる中で、令和４年度からは福祉用具の購入や貸与の際に、利用者本人の体の状態や生活スタイルにあった適切な福祉用具の選定や効果の評価をリハビリ専門職にしてもらえるよう当事業を拡充した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不要額	事　業　の　概　要
専門職住宅改修・福祉用具購入等支援事業	千円 90 (90)	千円 54 (54)	千円 36 (36)	申請数：　３事業者 福祉用具購入等派遣　９名18回 × 3,000円／回 ＝ 54,000円

（評価と課題及びその対応策）

当事業で拡充された部分は、リハビリ専門職により事前に利用者の心身に関する不安・状態や生活動線から適した福祉用具を選定するだけでなく、事後に

利用者の状態変化、福祉用具の使用感、生活環境等の評価や助言を行う中で、選定した福祉用具が合わなかった際に他の物品への変更、動線を阻害するものの撤去、今後の注意点等、在宅で安心して暮らしてもらえる一助となっており、今後も継続していく。

８　居宅介護支援口腔ケア推進事業（決算額　20千円）　決算書 P156

フレイル予防として、歯科医師等の指導に基づき様々な食事や嚥下における訓練等の口腔ケアは、国としても有効的な手段として推進しており、その訓練の継続が重要である。そこで、ケアマネージャーが歯科受診後の口腔管理に関することをケアプランに位置付けていただくことで、口腔ケア等の訓練を継続的な取り組みとなることを目的として、位置付けていただいた指定居宅介護支援事業者によるケアプランの実績に応じ、インセンティブとして、補助金を交付する。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 要 額	事　　業　　の　　概　　要
居宅介護支援口腔ケア推進事業	千円 100 (100)	千円 20 (20)	千円 80 (80)	申請数：　３事業者 39ケアプラン×500円＝補助額19,500円

（評価と課題及びその対応策）

令和４年度が３年目の事業ということもあったが、３事業所のみの利用に留まった。利用拡大に繋がらなかった理由として、申請書類の整備等ケアマネージャーの負担が大きく、積極的に取り入れる事業所がなかった。口腔ケアは、フレイル予防にとって重要な政策の一つであることから、今後は、令和５年度より新たに創設する地域包括ケアシステムを支えるケアマネ応援事業のインセンティブポイントのひとつとして、当事業をポイント項目として加え、口腔ケアの推進を図る。これにより、補助金交付として実施していた当事業は廃止とする。

９　介護保険の運営（介護保険特別会計（保険勘定）

第８期介護保険事業計画期間の２年目。介護保険法の規定に基づき、要介護認定・要支援認定に関わる事務及び第一号被保険者保険料の徴収、保険給付等を実施し、介護保険制度の円滑な運営に努めた。介護サービスでは、今後ニーズが増えることが予想される基準緩和型サービスの拡張等を事業者とともに調整を行い、空き家を活用した基準緩和型デイサービスの移転開設を行った。また、介護認定審査会では、新型コロナウイルス感染症対策及び介護認定審査員の負担軽減等を図ることを目的に、介護認定審査会のオンライン化及びペーパーレス化を図った。

施策の概要

年度末の要介護・要支援認定者数とサービスの種類は下記のとおり。

	認定者数（人）			サービス別の市内事業所数
	Ｒ５年３月末	Ｒ４年３月末	増　減	
事 業 対 象 者	149	192	▲43	居宅介護支援　7 訪問介護（基準緩和ヘルパー含む）10 訪問入浴介護　1
要　支　援　1	340	294	46	

要 支 援 2	214	209	5	デイサービス（認知症デイ・小規模デイ・基準緩和デイ・共生型デイ含む）14 訪問リハビリ　2 訪問看護　3 ショートステイ　6 福祉用具貸与・購入　3
要 介 護 1	406	380	26	
要 介 護 2	208	226	▲18	
要 介 護 3	158	196	▲38	認知症グループホーム　8 介護老人福祉施設（特養）　4 介護医療院　1 介護療養型医療施設　1 小規模多機能型居宅介護　1
要 介 護 4	192	194	▲2	
要 介 護 5	173	201	▲28	
計	1,840 (1,691)	1,892 (1,700)	▲52 (▲9)	※下段カッコ内は要支援以上者数

⑴　介護給付費（保険勘定）（決算額　2,836,761千円）決算書 P300～304

介護保険法の規定に基づき、保険給付を実施し、介護保険制度の円滑な運営に努めた。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
保　険　給　付　費	千円 2,945,340 (368,031)	千円 2,836,761 (354,587)	千円 108,579 (13,444)	サービス利用者数の内訳(人)　Ｒ５．３月末現在（カッコ内Ｒ４．３月）

	居宅サービス受給者		地域密着型サービス受給者		施設サービス受給者	
要支援１	152	(146)	1	(3)	0	(0)
要支援２	134	(138)	3	(2)	0	(0)
要介護１	282	(309)	131	(133)	23	(23)
要介護２	168	(157)	58	(53)	29	(33)
要介護３	87	(111)	34	(36)	77	(83)
要介護４	73	(67)	28	(27)	111	(112)
要介護５	43	(49)	22	(30)	141	(131)
計	939	(977)	277	(279)	381	(382)

※地域密着型サービス：認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護、29人以下の特養、小規模デイサービス、認知症デイサービス

（評　価）

保険給付費の決算額は、前年から約６千８百万円、2.23％の減（前年29億５百万円）となった。要介護（要支援）認定者は前年度と比較すると９名減少し、前年に続き減少となった。減少に転じた要因は、第１号被保険者（65歳以上）の人口が、昨年度と比較すると9,105人から8,968人と137名減少し、死亡者数は増加、新たに65歳に到達した人は減少となったことが一因と考えられる。認定者数の内訳においては、前年度と比較すると要支援１から要介護２の軽度中度認定者は、59名増加した。一方要介護３から要介護５の重度認定者は、68名減少した。

事業対象者が減少しているのは、地域包括支援センターにおいてお元気チェックリストによる訪問や窓口の相談において対象者のリサーチは引き続き実施しているものの、まだ介護サービス導入までに至らず関与が不要なケースや、これまでの事業対象者自体が高齢化し、要支援、要介護１のサービスを希望するケースが増えていることが挙げられる。一方、要介護２以上が増えていない要因としては、総合事業、軽度者のサービスの充実により中重度への進行を防ぐ施策が進められたことが考えられる。

保険給付費については、介護保険事業計画数値の30億２千６百万円に対しては△6.28％、約１億９千万円少ない実績となった。介護給付は通所介護（デイサービス）を筆頭に居宅サービスが減少している。新型コロナの影響により休止や利用控えがあったことが要因と考えられるが、第８波の収束に伴い利用者は戻ってきている。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,025,600千円】

重度認定者（要介護３～５）数の減少に比例するように介護給付費が減少している。ただ、介護新規申請は増加したため、軽度認定者（要支援～要介護１）数は増加しており、中重度への進行を防ぐためにも要介護認定を受ける前の状態である事業対象者や軽度者が利用する介護予防や生きがい作りを目的とした通いの場や家事支援を中心とした訪問サービスが今後も必要となると思われる。「医療・介護・福祉機関の新設・拡充に対する基礎的支援制度による補助金」を活用し、令和４年８月から神岡町で基準緩和型通所サービスの充実を図ったが、今後は介護予防のケアマネジメントを中心に生活に不安を抱える高齢者が安心して生活できるよう、個別地域ケア会議、ケアマネージャーとの意見交換を定期的に行い、現行制度の見直し、拡充を行い、より効果的な在宅介護サービスにつながるような取り組みを行う。

⑵　居宅介護（予防）福祉用具購入給付事業（保険勘定）（決算額　53千円）　決算書 P301～302

全国的な介護人材不足等の背景のもと、在宅介護の限界点を高めるため、本市では在宅介護現場で要介護者やその家族が最も苦労している排泄介助の負担軽減を重要な課題と位置づけている。排泄の自立と介護負担軽減の両面に貢献できる「水洗式ポータブルトイレ」の普及を図るため、福祉用具購入費の保険給付対象費用限度額を介護保険条例の規定整備により第１号被保険者保険料（65歳以上納付保険料）を財源として市独自に上乗せする制度をH28年度から導入し、ケアマネージャー等に対して働きかけ、推進している。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
介護（予防）福祉用具購入費上乗せ給付事業	千円 1,080 (0)	千円 53 (0)	千円 1,027 (0)	国が定める福祉用具購入費の保険給付対象費用限度額100千円を、法規定による条例権限を活用して28年度に市条例を改正し、500千円に増額した。 実績：１件（予防・介護の合計）　※決算額は「第２款 保険給付費」の内数

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,080千円】

水洗式ポータブルトイレは在宅介護の負担を大きく軽減する機器であり、福祉用具購入費での市町村上乗せ給付は全国初となる先駆的な制度であるが、導入費用がまだ高額であり、普及には至っていない。しかし、この上乗せ給付の制度により水洗式ポータブルトイレに限らず、従来の上限額を超えて利用者の自立支援や家族介護の手間の減少につながる福祉用具を導入が可能となるため、引き続き在宅介護の限界点をあげる有用な事業として継続していく。

また、福祉用具購入又は貸与の際には、専門的視点を入れた適切な福祉用具の選択を行えるよう、上記の「リハビリ専門職による住宅改修、福祉用具購入費等支援の推進事業」において令和４年度より理学療法士が自宅に訪問し助言をいただけるよう拡充しており、３事業所９名の利用があったため、この事業と併せながらの活用に努めていきたい。

⑶　介護予防・日常生活支援サービス事業（保険勘定）（決算額　101,345千円）　決算書 P304～305

介護保険制度の改正に伴い、28年度からそれまでの介護予防サービスと同様の通所サービス、訪問サービスを介護予防・日常生活支援サービス事業として国の基準と単価をそのまま引き継ぎ実施しているほか、市独自に国の基準を緩和した通所型サービス事業、訪問型サービス事業を実施している（基準緩和通所サービスを指定事業と委託の２種類の形態で創設し、古川で２事業所、神岡で１事業所が実施中）。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
介護予防・日常生活支援サービス事業	106,720 (13,340)	101,345 (12,668)	5,375 (672)	・介護予防訪問介護相当事業　15,668千円 ・市独自の基準を緩和した訪問型サービス　3,347千円 ・介護予防通所介護相当事業　59,230千円 ・市独自の基準を緩和した通所型サービス　22,933千円

（評　価）

要支援１・２の認定者や事業対象者が利用する本サービスについては、決算額は前年比3.8百万円、3.60％減の約１億1百万円となった。この減額は通所介護相当サービスから、基準緩和通所サービスに徐々に移行していることが要因となっている。基準緩和通所サービスについては、利用者の状態や利用者ニーズに沿ったサービスを提供していることや、事業費単価も低額となっていることから、費用対効果が高い事業となっている。今後も基準緩和サービスを主体に、閉じこもりがちな方の外出を誘導するきっかけとしてサービスへ繋ぎ、地域の自主的な高齢者の通いの場とあわせ、ケアマネジメントを行うように進めていく。

また、平成30年度より介護予防の重点項目を評価して交付される保険者機能強化推進交付金が創設され、さらに令和２年度より介護予防の更なる強化した取組みを評価される保険者努力支援交付金が創設され交付が始まった。高齢者の自立支援、重度化予防、介護予防等に必要な各市町村が行う取り組みについて、前年度の取組実績の評価を点数化し、全市町村の算出点数×第１号被保険者数の占める割合に応じて予算の範囲内で交付されるもので、保険者機能強化推進交付金5,104千円、保険者努力支援交付金5,851千円を受け入れた。これらは地域支援事業の財源となる第１号被保険者（65歳以上）納付保険料による法定負担分を軽減する財源として活用した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：　108,660千円】

早期の介護予防サービスの利用や自主的な介護予防の取組ができる体制を整備し、重度化の予防を目指す総合事業サービスは、介護申請に至る時期を遅ら

せ、重度化を抑制することにつながるものとなる。認定を受けなくても事業利用できる対象者はチェックリストで簡便に判定できることから、利用者は増加し、総合事業導入の平成28年度直前から事業対象者と要支援認定者の数は300人以上増加しており、介護予防への早期介入の流れはできてきた。しかし、フォーマルなサービスの利用が多いため事業費用が増加し、国により決められた事業費の枠を超過した状態となっている。利用者の状況によっては地域の通いの場等のインフォーマルな地域資源を十分に活用したケアマネジメント（ケアマネジメントC）によって重度化を予防していける方も多く、適切な早期介入による介護予防を図る体制づくりを進める。また、地域で自立した生活へと導くようなケアマネジメントの実践として、その質の向上や気づきも必要であり、地域ケア会議などによりその向上を図っていく。

⑷　介護認定審査会オンライン化の推進（決算額　2,117千円）　決算書 P298～299

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、医師をはじめとする審査委員の負担軽減、審査会の度に作成する膨大な紙資料の削減による環境負荷の軽減、事務の効率化を目的に、介護認定審査会のオンライン化及びペーパーレス化を推進するため、審査会会場のWi-fi化、専用クラウドシステム（Sidebooks）の導入及び専用クラウドシステムの利用に必要なタブレット端末等を導入した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 要 額	事　業　の　概　要
介護認定審査会オンライン化の推進事業	千円 2,382 (2,382)	千円 2,117 (2,117)	千円 265 (265)	委員総数：　27名 ・審査会のオンライン化　532千円 ・専用クラウドシステムの導入　550千円 ・タブレット端末等の導入14台　1,032千円

（評価と課題及びその対応策）

審査会を行う古川会場（ハートピア古川）及び神岡会場（神岡町ふれあいセンター）にてWi-fi接続が出来るよう改修工事を行い、Webカメラ等の機器も導入したことで、委員の約半数がオンラインでの参加となっている。審査会場に参集する従来の開催形式にオンライン形式での参加という選択肢が増えたことで移動負担が軽減されたとの意見をいただいている。残る委員は電子機器の操作に不安があることが移行出来ない要因となっているため、引き続き操作説明を行い、不安解消に努めていく。

不安定な世界情勢の影響によりタブレット端末等の納期が遅れたこと、新型コロナウイルス感染症の拡大による操作研修会開催の遅れにより、令和４年度中の端末貸与は出来なかったが、令和５年度当初より順次貸与を進めている。審査委員の総数は27名であり、残る委員への貸与に必要な台数は令和５年度に導入する予定である。

5　新型コロナウイルスワクチン接種推進室

総括事項

ハートピア古川内に「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を設置し、国が示す新型コロナウイルスワクチンの接種スケジュールに合わせ、一般市民、市内の医療・介護従事者及び高齢者施設等入所者が速やかにワクチンを接種できるよう体制を整えるとともに、関係情報の収集及び発信に努めた。

1　ワクチン接種準備調整業務
2　接種に関する意向調査の実施
3　ワクチン接種体制の整備
4　ワクチン接種実績
5　高齢者ワクチン接種交通費助成
6　関係情報の収集・発信

施策の概要

1　ワクチン接種準備調整業務

市民が接種しやすい体制を構築するために医師会等との連携を図るとともに、ワクチン接種を円滑に行うための各種調整業務を行った。

・５月19日　４回目接種について市医師会理事会説明
・５月下旬　４回目接種にかかる意向調査
・６月中旬　４回目接種用接種券発送
・６月下旬　高齢者施設入所者４回目ワクチン接種開始
・７月中旬　４回目ワクチン接種開始
・８月中旬　医療従事者等４回目ワクチン接種開始
・９月15日　オミクロン株対応２価ワクチン接種等について市医師会理事会説明
・９月下旬　４回目接種済者及び予約者を除く対象者にオミクロン株対応２価ワクチン用接種券発送
　　小児（５～11歳）初回接種済者に追加接種用接種券発送
・10月上旬　オミクロン株対応２価ワクチン接種開始
・10月中旬　４回目接種済者にオミクロン株対応２価ワクチン接種券発送（うち60歳以上には意向調査同封）
　　小児（５～11歳）追加接種開始
・10月下旬　乳幼児（生後６か月～４歳）接種用接種券及び意向調査発送

・11月中旬　高齢者施設入所者オミクロン株対応２価ワクチン接種開始
・11月下旬　５回目接種者オミクロン株対応２価ワクチン接種開始
・12月上旬　乳幼児（生後６か月～４歳）初回接種開始

２　接種に関する意向調査の実施

効率的にワクチン接種を行うため、事前に意向調査を行った。

（１）４回目接種（60歳以上）

回答率　90.1%（8,842人/9,753人）　５月20日実施		
回答	回答人数	割合
希望する	8,134人	92.0%
希望しない	708人	8.0%

（２）４回目接種（18歳以上59歳以下）

回答率　67.8%（3,876人/5,713人）　５月20日実施			
回答		回答人数	割合
基礎疾患あり	希望する	780人	20.1%
	希望しない	122人	3.1%
基礎疾患なし		2,974人	76.7%

（３）５回目・オミクロン株対応２価ワクチン接種（60歳以上高齢者）

回答率　81.3%（6,904人/8,495人）　10月20日実施		
回答	回答人数	割合
希望する	6,770人	98.1%
希望しない	133人	1.9%

（４）乳幼児（６か月～４歳）接種

回答率　35.3%（188人/532人）　10月30日・1月13日実施		
回答	回答人数	割合
希望する	56人	29.8%

希望しない	132人	70.2%

３　ワクチン接種体制の整備（決算額　148,591千円）　決算書 P180～181

国からの接種方針やワクチンの供給に合わせ、速やかかつ効率的に接種を行えるよう、医療機関との接種日程及び接種可能人数の調整や、円滑な予約受付体制の構築など、ワクチン接種体制の確保に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
予防接種委託料	千円 108,699 (0)	千円 90,537 (0)	千円 繰越額 2,500 (0) 不用額 15,662 (0)	新型コロナウイルスワクチン接種委託料 （支払先：岐阜県国民健康保険団体連合会） ・接種延べ人数　33,146人 ・予診のみ　17人 ・6歳未満加算　162回分 ・時間外加算　12,739回分 ・休日加算　2,001回分
接種費用支払事務手数料	12,230 (0)	8,394 (0)	繰越額 100 (0) 不用額 3,736 (0)	ワクチン接種費用支払事務手数料 （支払先：岐阜県国民健康保険団体連合会）
個別接種促進事業協力金	30,900 (0)	19,794 (0)	繰越額 1,000 (0) 不用額 10,106 (0)	ワクチン接種の加速化を図るため、休日・時間外での接種に対し医療機関へ協力金として2,000円／回を交付 延べ　9,897回分
コールセンター運営等業務委託料	35,057 (0)	14,615 (0)	20,442 (0)	平日の９時～17時の間、ハートピア古川での現地スタッフ対応のほか、混雑時には転送による現地外対応を行った。 (4/1～3/31) 応答件数　5,446件 予約受付件数　2,043件

ワクチン配送・接種券等送付料等	24,644 (0)	15,251 (0)	繰越額 600 (0) 不用額 8,793 (0)	・接種医療機関へのワクチン配送料 ・接種意向調査発送・返信、接種券発送用郵便料 ・健康管理システム改修、予診票、接種券送付用封筒印刷 ・トナーカートリッジ、コピー用紙、封筒、事務用消耗品等

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額 113,500 千円】

国の接種方針に基づき、高齢者や基礎疾患を有する者等に対する４回目接種、オミクロン株対応２価ワクチン接種、小児追加接種及び乳幼児接種を市医師会や協力医療機関との連携の下、計画的かつ効率的に進めることができ、国・県の平均を上回る接種率となった。これにより、市内における関連死亡や重症化の抑制及び爆発的な感染拡大防止が図られた。

国では引き続き令和５年度に限り、特例臨時接種と位置付けて接種を推進する方針であることから、接種体制を確保の上、市民への正しい情報提供と接種勧奨を行い、円滑に接種が進められるよう計画的に取り組む。

４　ワクチン接種実績（令和５年３月31日現在累計）

（１）12歳以上接種

年齢区分	対象者数 (A)	初回接種				追加接種・令和４年秋開始接種					
		１回目接種		２回目接種		３回目接種		４回目接種		５回目接種	
		接種者数 (B)	接種率 (B/A)	接種者数 (C)	接種率 (C/A)	接種者数 (D)	接種率 (D/C)	接種者数 (E)	接種率 (E/(D-B'))	接種者数 (F)	接種率 (F/(E-C'))
12～計	20,666	19,288	93.3%	19,261	93.2%	17,886	92.9%	13,727	77.9%	8,554	87.8%
65～	8,975	8,671	96.6%	8,662	96.5%	8,515	98.3%	7,853	92.5%	6,716	90.7%
60～64	1,541	1,460	94.7%	1,459	94.7%	1,415	97.0%	1,215	86.0%	854	85.0%
50～59	2,962	2,784	94.0%	2,782	93.9%	2,606	93.7%	1,894	73.4%	526	81.4%
40～49	2,614	2,362	90.4%	2,358	90.2%	2,103	89.2%	1,270	61.2%	294	73.9%
30～39	1,663	1,474	88.6%	1,470	88.4%	1,232	83.8%	577	48.1%	97	58.8%
20～29	1,448	1,262	87.2%	1,257	86.8%	1,025	81.5%	440	44.5%	67	55.8%
18～19	378	349	92.3%	348	92.1%	275	79.0%	120	46.5%	0	0.0%
12～17	1,085	926	85.4%	925	85.3%	715	77.3%	358	56.9%		

上表のうちオミクロン株対応２価ワクチン

年齢区分	対象者数 ※2回目接種者 (A’)	３回目 (B’)	４回目 (C’)	５回目 (D’)	計 (E’)	接種率 (E’/A’)
12～計	19,261	257	3,987	8,554	12,798	66.4%
65～	8,662	28	449	6,716	7,193	83.0%
60～64	1,459	2	210	854	1,066	73.1%
50～59	2,782	27	1,248	526	1,801	64.7%
40～49	2,358	28	872	294	1,194	50.6%
30～39	1,470	32	412	97	541	36.8%
20～29	1,257	37	320	67	424	33.7%
18～19	348	17	118	0	135	38.8%
12～17	925	86	358		444	48.0%

（２）小児（５～11歳）接種

年齢区分	対象者数 (A)	初回接種				追加接種	
		１回目接種		２回目接種		３回目接種	
		接種者数 (B)	接種率 (B/A)	接種者数 (C)	接種率 (C/A)	接種者数 (D)	接種率 (D/C)
5～11	1,143	440	38.5%	439	38.4%	246	56.0%

（３）乳幼児（生後６か月～４歳）

年齢区分	対象者数 (A)	初回接種					
		１回目接種		２回目接種		３回目接種	
		接種者数 (B)	接種率 (B/A)	接種者数 (C)	接種率 (C/A)	接種者数 (D)	接種率 (D/C)
0～4	498	32	6.4%	30	6.0%	16	53.3%

５　高齢者ワクチン接種交通費助成（決算額　976千円）　決算書 P175

医療機関への移動について困難を抱える65歳以上の高齢者が安心してワクチン接種できるよう、接種当日の医療機関への往復について、バスを無料、タクシー片道の自己負担を500円にすることで、高齢者のワクチン接種推進に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
高齢者ワクチン接種交通費助成事業	千円 1,003 (0)	千円 976 (3)	千円 27 (△3)	・バス　312件 ・タクシー　975件 ※１件は片道

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額 1,000 千円】

本制度により、自ら医療機関までの交通手段を持たない高齢者のワクチン接種率向上が図られたと考える。特例臨時接種が継続する間は同様の支援を行う。

６　関係情報の収集・発信

ワクチン接種状況について、市ホームページを毎週２回更新して周知したほか、ワクチン接種に関する最新の情報収集に努め、随時、市ホームページ・コロナ特設サイトへの掲載・更新、同報無線放送、ＳＮＳ等各種媒体を通じて市民へ周知を図った。

①　第４　環境水道部

１　環　境　課

①　衛　生　係

総括事項

飛騨市第二次環境基本計画に循環型社会の構築、生活環境を守る、豊かな自然を守る、地球温暖化の防止、環境学習の実践の５つの基本目標を掲げ、市民や事業所と協働し廃棄物の３Ｒ（リデュース＝発生抑制、リユース＝再利用、リサイクル＝再生利用）によるごみの排出量の抑制及び持続可能な循環型社会への取り組みを進めるとともに、騒音や水質汚濁等の公害対策、野焼き・不法投棄対策、生物多様性保全対策、高濃度ＰＣＢの適正な処理等を行った。また、快適で安心な市民生活を支えるため、飛騨市一般廃棄物処理基本計画に基づき市民生活に直結する「ごみ・し尿」の適正な処理を行った。

１　第三次環境基本計画の策定
２　快適な環境づくりのための騒音等測定事業
３　生物多様性の保全
４　不法投棄対策及び野焼き対策の強化
５　市営墓地管理運営事業
６　ごみ収集事業
７　ごみ減量化・リサイクルの推進
８　子育て・介護世帯等に対するおむつ用ごみ袋の支援
９　ＰＣＢ廃棄物の適正な処分
10　新型コロナウイルス感染に係る消毒作業の実施支援
11　原油価格・物価高騰緊急対策（省エネ家電買い替え補助）

施策の概要

１　第三次環境基本計画の策定（決算額　119千円）　決算書 P178

飛騨市環境基本条例第７条第１項の規定に基づき、豊かで快適な環境の保全及び創出に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、令和４年度が計画期間の最終年度となる第二次環境基本計画に替わる第三次環境基本計画（令和５年度～令和12年度）を策定した。

また、地球温暖化対策への飛騨市の貢献を明確にするため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を環境基本計画に包含する形で新たに策定した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
飛騨市環境審議会の意見聴取	171 千円 (171)	119 千円 (119)	52 千円 (52)	第三次環境基本計画の策定にあたり、飛騨市環境基本条例第７条第３項の規定に基づき飛騨市環境審議会に意見を求めた。(委員19名、３回開催)

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：63千円】

第二次計画では５つの基本目標を掲げ、ごみリサイクルの循環型社会の構築や身近な生活環境である空き家対策、農地・森林などの自然環境保全を積極的に推進した半面、地球温暖化防止や環境教育の分野は対策が不十分であったと総括し、令和４年３月に表明した飛騨市ゼロカーボンシティの実現を目指すため、飛騨市環境審議会の意見も踏まえ、豊かな水資源や森林資源を活かしながら市民レベルで取り組む「地球温暖化対策の推進」、「ごみ減量リサイクルの更なる推進」、これらを支える市民の行動変容を促す「環境教育」の３分野を重点分野とする第三次環境基本計画を策定した。令和５年度からは当該計画を推進し、計画に示した望ましい飛騨市の環境像である「豊かな自然と調和した持続可能なまちづくり」を実現していく。

２　快適な環境づくりのための騒音等測定事業（決算額　1,262千円）　決算書 P179

快適な生活環境を保全するため、騒音規制法及び水質汚濁防止法に基づく各種測定を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
自動車騒音測定調査業務	千円 1,208 (1,208)	千円 935 (935)	千円 273 (273)	騒音規制法に基づき、主要幹線道路沿い地域の自動車騒音測定を実施した。 (令和４年度調査結果) 対象路線：一般国道41号（測定地点：古川町杉崎地内) 対象区間：古川町宮城町～古川町野口（4.5km) 結　　果：昼間68dB(基準値70dB)　夜間63dB(基準値65dB) ※昼夜共適合
一般環境騒音測定調査業務 (　定　点　観　測　)	72 (72)	71 (71)	1 (1)	環境基準の達成状況を把握するために、生活環境における騒音の定点観測を実施した。(古川町と神岡町を隔年で実施) (令和４年度調査結果) 実施地区：神岡町の３箇所（江馬公民館、釜崎公園、船津座) 結　　果：江馬公民館　40dB(基準値55dB) 釜崎公園　45dB(基準値55dB) 船津座　51dB(基準値60dB)　※全て基準値以下
河川水質検査業務 (　定　点　観　測　)	257 (257)	256 (256)	1 (1)	河川水質検査は、一級河川高原川及び宮川における支流と合流地点などの２１測点を定点観測し、水質汚濁の状況確認を実施した。 (令和４年度調査結果) 測定箇所：一級河川高原川及び宮川等の21測点 評価基準値（水質類型)：綺麗　ＡＡ＞Ａ＞Ｂ＞Ｃ＞Ｄ＞Ｅ　汚い(6段階) 測定結果：ＡＡ(６箇所)、Ａ(１５箇所) ※評価基準の上位２段階に入っており、大部分がＡ評価で、Ａ評価はヤマメやイワナが住むことができる水質である。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,006千円】

毎年実施している自動車騒音測定、一般環境騒音測定、河川水質検査の測定結果としては、騒音及び水質ともに良好な数値を確認している。当測定データは市内における公害発生状況の把握や、道路管理者等の今後の対策や規制検討のためのデータとして活用されるため、引き続き測定調査等を実施する。

３　生物多様性の保全（決算額　1,482千円）　決算書 P179

特定外来生物法に基づき「飛騨市防除実施計画」を策定し、県の生態系保全市町村支援事業補助金を活用して特定外来植物（オオキンケイギク、オオハンゴンソウなど）の防除作業を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
特定外来植物防除事業	千円 1,534 [1] (767)	千円 1,482 (741)	千円 52 (26)	令和３年度からは、市内の貴重な生態系を保護するため天生県立自然公園及び奥飛騨数河流葉県立自然公園の自然公園周辺に絞った防除作業を実施した。 ボランティア防除作業に３団体からご協力をいただいた。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,534千円】

令和２年度の分布調査で河合町及び宮川町で新規植生地点が確認され、県立自然公園への侵入が懸念されたことから、令和３年度からは天生、奥飛騨数河流葉の両県立自然公園周辺に絞った重点的な防除作業を実施しており令和４年度もこれを継続した。令和５年度においても引き続き、貴重な生態系の保護などの優先度を踏まえた防除地点を設定し重点的に実施する。

４　不法投棄対策及び野焼き対策の強化（決算額　1,223千円）　決算書 P179～182

豊かな自然や生活環境を保全するため、定期的な不法投棄防止パトロールや連続投棄箇所への監視カメラの設置など、ごみ不法投棄の早期発見と監視意識の強化に取り組んだ。また、周辺の生活環境に支障が及ぶ野焼き行為を減少させるため、監視パトロールを実施し野焼き行為を監視するとともに、行為者が確認された場合には現場で直接注意喚起を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
不法投棄対策の強化	千円 1,050 (800)	千円 951 (665)	千円 99 (135)	不法投棄監視パトロールの実施。 道路法面や退避場、山林などの人目の届かない箇所を重点的に巡回 （令和４年度投棄物回収実績） 可燃ごみ338kg、缶・ビン125kg、金物29kg、その他46kg 不法投棄が連続して行われる箇所への監視カメラの設置 （令和４年度設置実績）　２箇所（古川町高野地内、古川町杉崎地内）
野焼き対策の強化	千円 300 (300)	千円 272 (272)	千円 28 (28)	例年、野焼き行為が多く行われる５月～１１月を重点対策期間とし、特に苦情が多い古川町・神岡町を対象に平日と休日の月２回パトロールを実施し注意喚起を行った（苦情件数　R2：6件、R3：6件、R4：4件）。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,463千円】

不法投棄対策では、監視パトロールで通行車両等に対して監視の目があることを知らしめるとともに、投棄があった場合は管理者へ速やかに通報し投棄物を回収することで、不法投棄の常態化の予防を図った。投棄が続く場所２箇所に設置したIoTセンサーカメラについては、不法投棄の瞬間を撮影するには至っていないが、投棄の確認があった場合にはその都度警察へも通報して現場確認し、情報共有することでその後の警察によるパトロール強化につなげるなどの連携を図った。令和５年度も継続してカメラを設置し警察と連携して行為者の特定を目指す。また、ごみ出し支援アプリなどを活用して投棄事例を積極的に広報することで市民の関心を更に高め、行政と市民一体で監視する体制を強化し不法投棄の抑止を図る。

野焼き対策では、令和３年度から開始した監視パトロールを継続実施し、野焼き現場を発見した場合は直ちに焼却物を確認し、草木等であっても周辺への配慮が必要である旨の注意喚起を行った。苦情件数に大きな変化はないものの、行為者に直接注意喚起を行うことで一定の抑止効果があると考えられ、令和５年度も引き続き実施する。

５　市営墓地管理運営事業（決算額　2,941千円）　決算書 P179～180

墓地、埋葬等に関する法律、市営墓地使用条例に基づき、市営墓地の管理運営を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
市営墓地管理事業	305 千円 (0)	175 千円 (0)	130 千円 (0)	市営墓地３箇所（令和５年３月末現在区画数） 古川町上気多（558区画）、神岡町東雲（222区画）、小萱（26区画） 内空き区画（ 33区画）、（ 16区画）、（1区画）
合葬墓の整備	千円 2,864 (2,864)	千円 2,766 (2,766)	千円 98 (98)	少子高齢化や核家族化等社会構造の変化により、親族による継承ができなくなる墓の増加が懸念されることから、市営上気多７号霊苑内に市営墓地内の未継承墓の遺骨や身寄りのない方の遺骨を納める合葬墓を整備した。また、墓じまいに関する市民ニーズを把握するため、市営上気多霊園使用者にアンケート調査を実施した。（回収375件/505件、回答率74%）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,975千円】

条例に基づく区画の使用許可関連事務を適切に行った。水源や公衆トイレ、周辺環境などの清掃・管理を毎年適切に行っているが、使用者へのアンケート調査の自由記載で草刈りの充実を望む声が多かったことから、令和５年度は草刈作業委託料の予算を増額しより適切な墓地管理を行う。

また、使用者への墓じまいに関するアンケート調査の結果を令和５年度において詳細に分析し、合同墓などのニーズ等を整理し必要な施策を検討する。

６　ごみ収集事業（決算額 135,080千円）　決算書 P184

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ごみ収集事業	135,098 千円 (101,267)	135,080 千円 (102,694)	18 千円 (△1,427)	市内収集区域内にあるごみステーション等のごみの収集運搬を行った。 （令和４年度収集実績）可燃ごみ3,754ｔ、プラ容器包装135ｔ、紙類127ｔ 資源ごみ（缶・ビン・小型家電等）328ｔ

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：143,604千円】

市の一般廃棄物収集運搬許可業者に委託し適正に収集運搬した。令和４年度は秋季において台風により収集時間の変更及び分別収集の中止が発生したが、委託業者との調整及び市民への事前周知を確実に実施した。令和４年４月に容器包装以外のプラスチック製品のリサイクルを促進するプラスチック資源循環促進法が施行されたことで、プラスチック製容器包装とプラスチック使用製品の一括回収が可能となったことから、令和５年度は他自治体の動向を確認しつつ飛騨市の方針を検討する。また、今後高齢者世帯や独居高齢者が増えていくことが想定されることから、福祉分野と連携してごみ出し困難な高齢者等のニーズを把握しごみの収集方法等を検討していく。

7　ごみ減量化・リサイクルの推進（決算額　11,213千円）　決算書 P182

飛騨市第二次環境基本計画に掲げた循環型社会の実現を構築するため、ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた取り組みを行った。また、市民や事業所等と協働したごみ減量化等を推進する仕組みづくりを目的として、人材育成やエコイベントなどの取り組みを実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
ごみ出し支援アプリの導入	千円 273 (273)	千円 249 (249)	千円 24 (24)	従来保健衛生カレンダーや市公式ホームページで確認していたごみ出し日をスマートフォンで確認できるごみ出し支援アプリを導入し、令和４年８月から運用を開始した。居住地区を登録することで指定する時間にごみ出し日と品目がスマートフォンに通知され、正しい分別方法を確認できる分別帳機能も掲載し、電話等で問い合わせがあった品名を都度分別帳に反映させ市民の利便性を高めた。 （令和４年度末登録者数）1,305人
エコサポートかみおかの休日開所	千円 1,462 (0)	千円 1,462 (0)	千円 0 (0)	神岡町の民設民営のリサイクル積替え保管施設「エコサポートかみおか」を平日には利用できない働く世帯などが利用し易くするため、令和４年度から市の委託事業として年６回の日曜開所を試行した。 （令和４年度回収実績）回収量2,245kg、利用件数108件
高齢者世帯に対する粗大ごみ回収支援	千円 125 (0)	千円 6 (0)	千円 119 (0)	70歳以上の高齢者世帯が、市の許可事業者が提供する粗大ごみ等の有料回収サービスを利用する場合、１回当たり500円（上限３回）の助成を行った。 （令和４年度助成実績）計12件（古川：３件、神岡：９件）
リユース（再利用）イベントの開催	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 0 (0)	子どもの成長により着られなくなった服や、使わなくなった子ども用品など、使えるけど使わない物を市民から提供いただき、必要な方へ無料で提供するリユースイベント（子どものモノリユースひろば）を開催した。 令和４年度は飛騨市文化村サマーフェスティバルと同日開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響でサマーフェスティバルが中止となったため、リユースイベント単独で開催した。 （８月21日ハートピア古川２Ｆ、来場者数176人）

24時間資源ごみ回収ボックス （24時間資源回収事業）	千円 3,466 (0)	千円 2,902 (0)	千円 564 (0)	（令和４年度回収実績） 古川（若宮Ｐ）：衣類13,111kg新聞7,620kg雑誌6,290kgﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ9,740kg 紙ﾊﾟｯｸ69kg （袈裟丸）：衣類1,040kg新聞1,400kg雑誌2,040kgﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ1,810kg 紙ﾊﾟｯｸ30kg 神岡（振興事）：衣類6,883kg新聞16,430kg雑誌17,080kgﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ15,590kg 紙ﾊﾟｯｸ135kg （山田）　：衣類1,231kg新聞1,920kg雑誌2,230kgﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ2,290kg 紙ﾊﾟｯｸ37kg 河合（振興事）：衣類692kg新聞2,930kg雑誌2,210kgﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ3,620kg 紙ﾊﾟｯｸ19kg 宮川（保健セ）：衣類355kg新聞1,220kg雑誌1,980kgﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙ1,870kg 紙ﾊﾟｯｸ30kg 令和４年度は保健衛生カレンダーに市内にある24時間資源ごみ回収ボックスを掲載して市民へ周知し、各町の既設４基の表示看板を更新した。
リサイクルポイント制度による衣類リサイクルの推進	千円 374 (374)	千円 369 (369)	千円 5 (5)	リサイクルが進んでいない「衣類」の定期回収所を開設し、持込量に応じてポイントを付与しごみ袋と交換する仕組みにより衣類回収を推進した。 （令和４年度回収実績）29,122kg　利用者2,414人
障がい者就労支援事業所との連携による生ごみ減量化の推進	千円 3,266 (3,266)	千円 3,167 (3,167)	千円 99 (99)	生ごみの排出抑制と農地への還元を推進するため、従来の生産委託先に加え障がい者就労支援事業所（ピース、憩いの家）と連携して生ごみ処理用ぼかしを生産し、無料配布を行った。 （令和４年度生産実績）7,400kg 3,700袋、ぼかし利用者690人 （障がい就労支援事業所生産内訳）ピース2,868kg 憩いの家374kg
資源回収奨励金交付事業	千円 3,500 (2,510)	千円 3,058 (412)	千円 442 (2,098)	各地区の子供会等が実施している資源回収事業に奨励金を交付し、ごみの再資源化に対する意識啓発を行った。 1kg当たり6円の保証、1回当たり3,000円の奨励金 （令和４年度回収実績）47団体、100回、資源回収量338t

（評価と課題及びその対策）【令和５年度予算計上額：18,695千円】

飛騨市第二次環境基本計画に掲げる、ごみ排出量の抑制及びリサイクル率の目標値（目標年次令和４年度末）に対する令和４年度の達成状況は次のとおり。

①ごみ排出量の抑制：目標値6,424ｔ　Ｒ４実績6,935ｔ　②リサイクル率：目標値25.0%　Ｒ４実績26.1%（民間事業所回収分含む）

資源ごみについては、少子化に加えコロナ禍で子ども会等での回収実施は減少したが、24時間資源回収ＢＯＸの利用は増加しておりリサイクル率は目標値を達成している。

神岡町の民間リサイクル積替え保管「エコサポートかみおか」の休日開所を試行的に年６回実施したところ利用者から大変好評であったことから、令和５年度は毎月第一日曜の定期開所に拡充する。

８　子育て・介護世帯等に対するおむつ用ごみ袋の支援（決算額　802千円）　決算書 P183

小さなお子さんを育てている世帯や高齢者・障がいのある方の介護を行っている世帯においては、日々使用するおむつ等を処分するためのごみ袋の購入費用が大きな負担となっており、こうした世帯に対しごみ袋の無償配布を行う事で経済的な負担軽減を図る。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
子育て・介護世帯等に対するおむつ用ごみ袋の支援	千円 802 (802)	千円 802 (802)	千円 0 (0)	継続 ・子育て世帯（0～3歳未満児養育世帯）可燃小100枚　315世帯 ・在宅介護世帯（要介護１以上の紙おむつ使用者）可燃小100枚　437世帯 ・障がい者世帯（日常生活用具給付事業の紙おむつ支援を受ける方）可燃小100枚　11世帯 ・ひとり親世帯（児童扶養手当資格所有世帯）可燃大10枚、可燃小20枚、プラ10枚、紙10枚　137世帯

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,237千円】

子育て・介護世帯ともに非常に助かるとの声をいただいている。今後も福祉部局と連携し、現場の声を反映して適宜必要な見直しを図る。

９　ＰＣＢ廃棄物の適正な処分（決算額　836千円）　決算書 P184

市が保有する高濃度ＰＣＢについて、処理期限までに適正に処理を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
高濃度ＰＣＢ廃棄物の適正な処理	千円 1,056 (1,056)	千円 836 (836)	千円 220 (220)	市が保有している高濃度ＰＣＢを国が指定する処理施設「ＪＥＳＣＯ」へ搬入し処理を行った。 令和３年度の処理契約後に確認された高濃度ＰＣＢの処理を令和４年度に繰越し、令和４年度末までに適切に処理することできた。(R3繰越616千円) R5.2.2処理済み：20.5kg(ペール缶 20ℓ)

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：0千円】

低濃度ＰＣＢの処理については令和８年度末が処理期限となっており、令和６年度末までにはその数量を確定し、令和７年度に確実に処理できるよう準備を進める。

10　新型コロナウイルス感染に係る消毒作業の実施支援（決算額　261千円）　決算書 P182

新型コロナウイルスの感染拡大により、感染があった場合に消毒作業を行う人手がいないなどの事情から専門業者に委託したいが、「どこへ頼めばいいかわからない」「委託費用がかかる」などの不安を抱える市民や事業者に対し、市が当該消毒作業に関し一般社団法人岐阜県ペストコントロール協会と協定を締結し専門業者を斡旋するとともに、作業委託費用を支援することで消毒方法の確立と経済的負担の軽減を行い、市民の感染拡大に対する安心感の醸成を図る。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
消毒作業委託補助金	千円 287 (287)	千円 261 (261)	千円 26 (26)	個人2/3、事業者1/2（社会福祉施設及び医療施設10/10）を支援 補助実績：個人１件、事業者２件

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：0千円】

新型コロナウイルスの感染者があった場合の当初の不安解消が主な目的であり、利用者には安心していただけた。これまでの感染予防対策や感染拡大期の対応を経て、市民の間に感染者があった場合の消毒方法はおおむね認知されており、５類移行後の消毒作業は各自の判断で実施されると考えられることから、当該補助金は令和４年度で終了する。

11　原油価格・物価高騰緊急対策（省エネ家電買い替え補助）（決算額　4,836千円）　決算書 P179

コロナ禍での原油価格・物価高騰の影響を強く受けている市民生活への支援として、長期に渡って節電効果が期待できる省エネ家電への買い替えを支援し、家庭における電気料金の負担軽減を図った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
省エネ家電買い替え補助	千円 5,000 (0)	千円 4,836 (50)	千円 164 (△50)	対象製品：一定の省エネ性能を有するエアコン、冷蔵(冷凍)庫、照明器具 補助要件：市内購入、製品の合計額（工事費除）が３万円以上の買い替え 補助率等：購入金額の1/4以内（上限５万円）１世帯１回限り 補助実績：補助合計額　4,836,000円（申請119件） 内訳（エアコン31件、冷蔵庫60件、冷凍庫１件、照明器具27件）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：5,000千円】

資源エネルギー庁調査では、エアコン、冷蔵庫、照明器具の家電３品で家庭における電力消費量の35%を占めており、10年前の製品と比べエアコンで10%程度、冷蔵庫で40%程度、ＬＥＤ照明で86%もの節電効果があるとされ、省エネ家電への買い替えで年間数千円程度の電気料金の削減が期待できる。また、購入先を市内事業所に限定することで経済効果も得ることができた。令和５年度も同様の内容で継続する。

②　施　設　係

総括事項

市民生活における環境衛生の向上のために欠かすことのできない火葬場、ごみ処理施設及びし尿処理施設の運営・管理を行った。

1　火葬場管理運営事業
2　飛騨市クリーンセンター管理運営事業
3　飛騨市リサイクルセンター管理運営事業

4　松ヶ瀬最終処分場管理運営事業
5　北吉城クリーンセンター管理運営事業
6　みずほクリーンセンター（汚泥再生処理施設）管理運営事業
7　し尿処理施設統合事業
8　みずほクリーンセンター（下水道汚泥焼却施設）管理運営事業（下水道汚泥処理事業特別会計）

施策の概要

1　火葬場管理運営事業（決算額　29,626千円）　決算書 P179～180

墓地、埋葬等に関する法律により、市内２箇所の火葬場の管理運営を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
火　葬　場　運　営　事　業	千円 31,187 (17,364)	千円 29,626 (17,477)	千円 繰越額 250 (250) 不用額 1,311 (△363)	光明苑・松ヶ丘公園斎場について指定管理者による管理を行った。 ・火葬実績　光明苑 417体　松ヶ丘公園斎場 134体 ・物価高騰対策指定管理支援金　530千円（第１四半期～第３四半期分） （第４四半期分はR5へ繰越　250千円）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：31,336千円】

新型コロナウイルス感染症への対応については、県並びに市の方針を踏まえた感染対策を継続実施した。令和５年１月に通知のあった火葬業務における国のガイドライン見直しにかかる対策緩和方針についても、速やかに関係機関等へ連絡をとり混乱なく実施できた。令和５年度においても国県並びに市の方針を踏まえた対応を実施する。

物価高騰への対応については、各施設の電気・燃料等の高騰分について指定管理者へ支援金を交付した。（第４四半期分は令和５年度へ繰越）

光明苑は令和４年度で施設稼働後20年目であり、施設各設備の大規模修繕や電気計装設備の更新が必要な時期に入ってきている。令和４年度は大きな設備修繕の実施はなく、不具合が発生した燃焼バーナ修繕等の小規模修繕を実施した。また、火葬炉メーカーによる点検業務を実施し、令和５年度以降の長期修繕計画の見直しを実施した。点検の結果、令和５年度から予定していた大規模修繕（火葬炉本体のオーバーホール）を見送ることが可能と判断し、令和６年度以降に大規模修繕にかかる費用の平準化を図りながら、計画的かつ効果的な修繕を行うことで適正な施設運営を継続できるように努める。

松ヶ丘公園斎場は光明苑よりも更に老朽化が進んでいるため、今後も火葬炉メーカーの点検により必要な修繕を計画的に実施していく。

2　飛騨市クリーンセンター管理運営事業（決算額　189,930千円）　決算書 P183～185

飛騨市クリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　　業　　の　　概　　要
飛騨市クリーンセンター管理運営事業	千円 244,347 (163,027)	千円 189,930 (107,555)	千円 繰越額 50,147 (50,147) 不用額 4,270 (5,325)	・ごみ処理実績　5,277ｔ/年 ・焼却灰処分実績　㈱富山環境整備　290.30ｔ 三重中央開発㈱　341.88ｔ ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・機能検査を実施し、設備の損傷・劣化の状況等を確認した。 ・施設の点検修繕　修繕費 149,170千円（内、R5へ繰越　50,147千円） （受入供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備等） ・施設運営方針検討業務　8,998千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：348,512千円】

適正な運転管理のための必要な年次点検修繕について、全国都市清掃会議の技術支援を活用して内容を精査のうえ実施した。

令和４年度は通常の年次点検修繕の他、２号ガス冷却室ケーシングの更新を行った。当該年度実施予定の中央監視操作装置更新において、半導体の不足により一部使用機器の入荷遅れが生じたため、工期を延長し令和５年度へ繰越のうえ実施する。

飛騨市クリーンセンターは施設稼働後11年目を迎え、各設備の損傷・劣化が目立ってきており、比較的規模の大きな修繕が必要な時期がきている。令和５年度は空気予熱器・白煙防止空気予熱器（１号）の更新、HCL・ばいじん計（１号）の更新など、大規模な工事を予定している。施設を稼働しながらの工事となるため、施設運営に支障が出ないよう計画的に工事を実施していく。また、令和４年度にごみ処理施設の方向性について検討し作成した基礎資料を活用し、今後の処理方針を検討していく。

３　飛騨市リサイクルセンター管理運営事業（決算額　23,532千円）　決算書 P183～185

飛騨市リサイクルセンターについて管理運営を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
飛騨市リサイクルセンター管理運営事業	千円 24,832 (5,549)	千円 23,532 (△6,570)	千円 1,300 (12,119)	資源ごみ　缶36.9t、ビン165.8t、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ44.3t、プラ容器包装137.1ｔ、紙類132.3t、プラ製品32.2t、新聞・雑誌145.4ｔ、段ボール80.8t、衣類55.9t、紙パック1.0t、金物117.3t 埋立ごみ　陶器・ガラス類118.1t

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：27,870千円】

主要設備の点検・整備を行い、適正に運転することができた。令和４年度はプラスチック製容器包装分別作業の安全性を確保するためのベルトコンベアの設置、作業員の作業環境を改善するためにアルミ庇を設置し、作業環境の改善を図った。今後も作業環境の改善を図りながら適正な運転管理を維持していく。飛騨市のリサイクル率は26.1％と比較的高い水準を保っているが、今後も市民の方が利用しやすい施設運営を行うとともに、リユース（再利用）・リサイクル（再生利用）の認識を高める施策を推進する。近年、資源ごみの引取価格が下落する品目や逆有償になる品目、引取条件が厳しくなる品目も出てきている状況であるが、今後も適正にリサイクルできるよう施設での作業内容の改善を実施していく。

４　松ヶ瀬最終処分場管理運営事業（決算額　15,675千円）　決算書 P183～185

松ヶ瀬最終処分場について管理運営を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
松ヶ瀬最終処分場管理運営事業	16,749 (15,136)	15,675 (14,124)	1,074 (1,012)	・埋立量　135.83㎥（飛騨市リサイクルセンター：陶器・ガラス類） ・残余容量　約2,530㎥ ・汚水処理施設の放流水、地下水の水質検査を実施し全て基準値以内であることを確認した。 ・機能調査等業務　3,850千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：26,961千円】

埋立地の維持及び汚水処理施設の運転管理を適正に実施した。

施設の稼働から30年以上経過しており、老朽化に伴い特に汚水処理施設の能力低下が懸念される。また、埋立地の各構造物においても老朽化による影響が懸念される中、今後の埋立可能期間を踏まえ、修繕・更新などを計画的に実施する必要があることから、令和３年度に実測による残余容量調査を行い、埋立可能期間を把握した。令和４年度は設備・機器、構造物等の劣化状況、運転管理状況を把握するなどの機能調査を行い、今後も適正に施設運営を継続していくための課題整理を行った。

令和５年度は、令和４年度までの調査結果で得られた課題に対し、第二期計画への移行に必要な事項も含め、適正な運営を長期的に継続するための具体的な埋立計画及び維持管理方法の検討に加え、それらに必要な設計業務を行う。

５　北吉城クリーンセンター管理運営事業（決算額　41,738千円）　決算書 P185～186

北吉城クリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
北吉城クリーンセンター管理運営事業	46,995 (31,439)	41,738 (27,319)	5,257 (4,120)	・維持管理委託費　5,423千円 ・北吉城クリーンセンターへの搬入実績 し尿：853kl/年、浄化槽汚泥：5,002kl/年、合計：5,855kl/年 ・し尿等運搬委託費　22,660千円 みずほクリーンセンターへの運搬実績　5,810kl/年 ・中継施設として使用する設備の点検整備2,970千円（し尿破砕装置他）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：47,546千円】

令和４年度からし尿中継施設としての運用を開始した。神岡・上宝地区のし尿及び浄化槽汚泥の搬入、一時貯留及びみずほクリーンセンターへの運搬について、年間を通じ計画どおり実施することができた。

中継施設へ転換する前から引続き使用している受入貯留設備及び脱臭設備等について、安全かつ適正に運転管理を行った。し尿処理施設に比べ管理する機器・設備数は減少したものの老朽化による不具合が発生するケースがあり、その都度修繕等の対応をとった。

令和５年度以降も、中継施設として適正に維持管理を継続するため、計画的かつ効率的な機器・設備修繕を行う。

６　みずほクリーンセンター（汚泥再生処理施設）管理運営事業（決算額　154,988千円）　決算書 P185～186

みずほクリーンセンターについて管理運営及び点検整備を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
みずほクリーンセンター管理運営事業	159,171 (91,349)	154,988 (88,576)	4,183 (2,773)	・運転管理委託費　21,263千円 ・処理実績　し尿：906kl/年 浄化槽汚泥：5,422kl/年 合計：6,328kl/年 北吉城クリーンセンター分：5,810kl/年　総計：12,138kl/年 ・機能検査を実施し、設備の損傷・劣化状況及び各処理工程毎の処理能力の状況を確認した。 ・施設の点検整備　31,942千円 （破砕装置、砂分離機等） ・施設の点検整備　46,200千円（R3繰越） （シーケンサ盤PLC更新）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：161,036千円】

施設の設備修繕については、優先順位を付けて費用対効果の高い修繕を行う方針とし、定期点検機器及び老朽化により異常がある機器について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めた。施設稼働から20年経過しており、老朽化による機器の故障が多くなってきている。また、令和４年度から北吉城クリーンセンターと施設統合し、建設当初の定格運転に近い状態になったが、北吉城クリーンセンターの中継施設を活用し、搬入調整を行うことで大きな問題も無く安定した処理を行うことができた。今後も施設の設備機器を整備しながら常に万全な状態で処理を行っていく。

７　し尿処理施設統合事業（決算額　71,398千円）　決算書 P186

市内に２箇所あるし尿処理施設（北吉城クリーンセンター・みずほクリーンセンター）の統合に向けた改造工事等を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
し尿処理施設統合事業	76,997 (76,997)	71,398 (71,398)	5,599 (5,599)	・北吉城クリーンセンター改造工事　63,515千円（R3繰越） （受入貯留各槽の防食塗装更新及び配管等改造工事） ・北吉城クリーンセンター各槽清掃業務　7,883千円（R3繰越） （受入貯留各槽の清掃、各処理槽の最終清掃を行う業務）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：0千円】（R3繰越事業で完了）

令和３年度後半から北吉城クリーンセター改造工事等に着手し、令和４年８月末までに完了した。令和３年度内に防食塗装の更新が完了した一部の貯留槽を使用することで、予定どおり令和４年４月からみずほクリーンセンターへし尿及び浄化槽汚泥を運搬し統合処理を始め、搬入量が多くなる秋までに残工事を完了することが出来た。

８　みずほクリーンセンター（下水道汚泥焼却施設）管理運営事業（決算額　131,671千円）　決算書 P353～355

みずほクリーンセンター下水道汚泥焼却施設について管理運営及び点検整備を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	・処理実績　1,917ｔ/年 ・焼却灰処分実績　　三重中央開発㈱　　92.88ｔ ・ダイオキシン類測定を実施し、排ガス、焼却灰、飛灰等全て基準値以内であることを確認した。 ・施設の点検修繕　35,191千円 （焼却炉、焼却炉バーナー、誘引ファン、排ガス分析計、流動ブロワ、空気圧縮機等） ・施設運営方針検討業務　3,300千円
みずほクリーンセンター管理運営事業	138,159 (99,812)	131,671 (93,539)	6,488 (6,273)	

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：149,731千円】

定期点検機器及び老朽化により異常がある機器について計画的に点検整備を行い、施設の適正な運転に努めた。

また、令和４年度に下水道汚泥焼却施設の方向性について検討し作成した基礎資料を活用し、今後の処理方針を検討していく。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

２　水　道　課

①　管　理　係

総括事項

石神用水清流発電所の効率的な発電に努め、売電収入の一部を農業集落排水施設の管理費用に充てる等、農村下水道事業特別会計に対する一般会計繰出金の軽減に努めた。

水道事業においては、「飛騨市水道事業経営戦略」を見直しつつ、今後の人口減少による水道料金の減収や現有施設の計画的な更新に備え、持続可能な水道事業の経営を推進していくため、水道料金の改定により経営改善に努めた。

下水道事業においては令和６年度からの公営企業法適用化に向け、令和３年度より継続して準備を行っている。

１　石神用水清流発電所の経営
２　飛騨市水道事業経営戦略の見直し
３　下水道事業公営企業法適用化への移行
４　下水道事業特別会計に関する消費税及び地方消費税の確定申告に係る一般会計繰入金、分担金及び負担金等の使途について

施策の概要

１　石神用水清流発電所の経営（決算額　22,361千円）　決算書 P198～199

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
石神用水清流発電所の経営	千円 23,951 (2,732)	千円 22,361 (0)	千円 1,590 (2,732)	売電電力量　421,426kWh、売電収入 15,761,327円 維持管理費 9,099,133円、積 立 金　3,500,000円、繰出金 9,762,194円

（評　価）

稼働率が過去最大となり繰出金9,762,194円を確保し、農業集落排水事業の経営安定化に繋げることができた。本施設は稼働してから５年が経過していることから積立金を取り崩して５年目の設備保守定期点検を行った。また、当市が負担した建設負担金（初期投資額）の年当り3,500,000円を差し引いた実質利益でも6,262,194円を得ることができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：13,424千円】

年数の経過とともに施設の老朽化が進むため、安定した運転のための維持管理と定期的な修繕のための点検費用を確実に見込み準備していく。

２　飛騨市水道事業経営戦略の見直し

平成30年3月に策定した「飛騨市水道事業経営戦略」を、国のガイドラインに従い中間の見直しを行った。

（評　価）

計画策定より５年が経過したことから今後５年間の計画の見直しを行うもので、令和３年度までの決算状況を反映、令和４年度及び令和５年度の料金改定をふまえた料金収入の見通し、ならびに物価高騰等による影響や施設更新の実績と今後の計画に伴う財源・投資額について見直した。

（課題及びその対応策）

今後の社会情勢が不透明なことから物価高騰等の影響を受け事業費が増大している耐震化事業を先送りするなど計画を見直したが、今後も厳しい状況が予想されるため、経営戦略は毎年度、経営数値等をチェックし、大きな乖離が生じた場合には機敏に見直しを行うなど柔軟に対応していく。

３　下水道事業公営企業法適用化への移行（決算額　34,848千円）　決算書 P321～322、329、339、347

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
下　水　道　事　業 公営企業会計適用移行事業 （公共・特環・農村・個別特会）	千円 35,642 （142）	千円 34,848 （148）	千円 794 （△6）	・専任事務職員の配置　　１名（公共） ・支援業務委託　　65,890千円（令和３年度～令和５年度の債務） うち当年度分　　30,261千円 （公共 22,866千円、特環 1,906千円、農村 4,984千円、個別 505千円）

（評　価）

固定資産台帳の整備など令和４年度分の事業を計画通り進め、令和６年度に向けて進捗を図ることができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：25,258千円】

令和５年度の10月には令和６年度予算要求などに対し下水道企業会計システム本稼働を確実に実施できるよう関係部局との連携により公営企業法適用化に向け計画的に進捗を確認しつつ移行業務を進めていく。

４　下水道事業特別会計に関する消費税及び地方消費税の確定申告に係る一般会計繰入金、分担金及び負担金等の使途について

「消費税法基本通達　第16章 国、地方公共団体等に対する特例　第２節 特定収入の取扱い」の規定に基づき、次のとおり使途を特定する。

⑴　飛騨市公共下水道事業特別会計

イ　一般会計繰入金527,800,000円の使途については、水道事業補償金（課税仕入れ以外）に4,943,400円（特定収入以外）、市債利子償還金（課税仕入れ以外）に48,003,008円（特定収入以外）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率４％適用分）に251,947,867円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3％適用分）に8,936,915円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率7.8％適用分）に7,625,655円（特定収入）及び201,723,155円（特定収入以外）、次年度繰越明許財源に4,620,000円（特定収入）をそれぞれ充当した。

ロ　分担金及び負担金4,697,444円の使途については、施設整備に要する経費（課税仕入れ7.8％適用分）に1,788,014円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率４％適用分）に1,558,853円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3％適用分）に

55,294円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率7.8％適用分）に47,181円（特定収入）及び1,248,102円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ハ　還付加算金2,000円の使途については、市債利子償還金（課税仕入れ以外）に全額（特定収入以外）を充当した。

⑵　飛騨市農村下水道事業特別会計

イ　一般会計繰入金241,800,000円の使途については、人件費（通勤手当を除く）及び公課費等（課税仕入れ以外）に10,340,799円（特定収入以外）、施設維持管理に要する経費（課税仕入れ7.8％適用分）に93,813,107円（特定収入）、法定検査手数料及び建物共済保険料（課税仕入れ以外）に383,377円（特定収入以外）、市債利子償還金（課税仕入れ以外）に17,234,327円（特定収入以外）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率４％適用分）に46,828,119円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3％適用分）に181,956円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率7.8％適用分）に228,487円（特定収入）及び72,789,828円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ　負担金759,000円の使途については、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率４％適用分）に296,116円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率6.3％適用分）に1,151円（特定収入）、課税仕入れの財源として借り入れた市債元金償還金（税率7.8％適用分）に1,448円（特定収入）及び460,285円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

②　上水道係（水道事業会計）

総括事項

飛騨市水道事業ビジョンで定めた飛騨市水道事業の基本理念「安全な水を安定して供給する持続可能な水道」の実現に向け、高野配水池更新に向けた敷地造成工事及び梨ケ根浄水場の調査設計を実施し計画的に施設の更新及び耐震化ができるよう努めるとともに、経年劣化により機能低下してきた機器の更新に取り組んだ。

１　上水道施設整備（改良・更新）事業

２　下水道事業等関連布設替事業

施策の概要

１　上水道施設整備（更新・改良）事業（決算額　156,331千円）　決算書（上水）　P29

水質の変動がある施設や経年劣化により機能低下がみられる設備について、合理的かつ効率的に更新・改良整備を行うことで水道水の安定供給を図る。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	・梨ケ根浄水場耐震補強詳細設計業務　21,515千円 耐震補強設計・仮設設備設計　N=1式 ・五ヶ村水道施設機械・計装設備更新工事　4,730千円 １号取水ポンプ吐出電動弁更新　1台、低区配水池水位計更新　1台 ・高野浄水場機械・計装設備更新工事　4,604千円 ６号井取水ポンプ更新　1台、６号井水位計更新　1式 ・高野水源地３号取水ポンプ更新工事　1,276千円 ・数河配水池水位計更新工事　1,430千円 ・高野配水池敷地造成工事　51,415千円 土工 V=3,970㎥　用排水工 L=219.1m　擁壁工 L=112.2m ・高野地内送配水管布設工事　12,307千円 配水管布設DIP-GXφ350　L=68.5m 送水管布設DIP-GXφ300　L=68.5m、HPPEφ75　L=2.5m ・五ヶ村低区配水池流量計更新工事　1,991千円 ・稲越水道第１配水施設水位計更新工事　1,364千円 ・神岡町水道施設中央監視装置更新工事　5,280千円 ・神岡町水道施設各所監視通信システム更新工事　2,556千円 ・下之本水道施設低区配水池水位計更新工事　1,078千円 ・坂富地内配水管布設替工事　22,539千円 配水管布設HPPEφ150　L=152.2m、HPPEφ100　L=　7.7m、 PEP　φ　30　L= 32.9m 添架管布設GNGWφ100　L= 32.1m ・高野配水池更新関連用地購入・補償　10,890千円 ・深井戸ポンプ購入　26kw　1台　2,343千円 ・深井戸ポンプ購入　37kw　1台　3,036千円 ・杉原水道施設残留塩素計更新工事　1,672千円
上　水　道　施　設　整　備 （ 更 新 ・ 改 良 ） 事 業	170,138 (159,666)	156,331 (146,063)	13,807 (13,603)	

（評　価）

既存水道施設の中で給水人口や給水量が多く災害時の影響が大きい古川地区の高野配水池及び神岡地区の梨ケ根浄水場について耐震化を行うための工事及び調査設計を進め事業の進捗を図った。また、設備の更新、改良によって老朽化による破損や機能停止を防止し、安全で安定した水道水の供給に努めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：87,335千円】

耐用年数を経過し老朽化が進行している水道施設が増加するため、重要度や優先度を考慮して、コスト縮減を図りながら合理的かつ効率的に施設更新を実施していく。あわせて条件に合う補助事業等を活用し財源の確保に努める。

２　下水道事業等関連布設替事業（決算額　12,957千円）　決算書（上水）　P29

下水道や道路改良等の他事業にあわせて既存管を耐久性、耐震性に優れた管材で水道管布設替工事を実施し、水道水の安定供給と漏水等の予防による有収率の向上を図る。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
下水道事業等関連布設替事業	12,958 (12,958)	12,957 (12,957)	1 (1)	・寺林地内配水管布設替（R4-11工区関連）工事　11,544千円 配水管布設HPPEφ100　L=125.7m、DIPGXφ100　L=　9.9m、 HPPEφ　75　L=　5.2m 添架管布設GNGWφ100　L= 32.1m ・朝浦地内配水管布設替工事　2,214千円 配水管布設PEP　φ　50　L=　4.9m、φ40　L=35.5m、φ30　L=28.0m

（評　価）

下水道工事にあわせた施工により効率的に管路の更新が図れた。また、耐震管に布設替することで災害時において管の破損による大規模断水及びその他二次災害の抑制や有収率の向上に努めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：15,809千円】

他事業計画の進捗により更新計画にない事業の実施が必要となる場合があるが、関連事業者と情報共有を図り、適宜、更新、計画の見直しを行い効率的な事業実施を行っていく。

③　下水道係（下水道事業会計）

総括事項

飛騨市の下水道事業は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業等の事業からなり、令和４年度末の汚水処理人口普及率は97.5%となった。普及率向上のため、引き続き下水道整備の未普及地域である公共下水道船津処理区（神岡町梨ケ根、寺林）の管渠整備を実施した。

大規模な地震対策として平成30年度に策定された飛騨市下水道総合地震対策計画に基づき、古川浄化センターの耐震化、重要幹線等の耐震化工事の各事業を着実に進め、地震に強い下水道処理施設の実現に向けて取り組んだ。

老朽化・長寿命化対策として平成30年度に策定された飛騨市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な下水道処理施設の更新及び修繕を実施するため、計画対象の機械・電気設備の更新・修繕工事を行った。

下水道処理施設の維持管理については、各施設で定期的な保守点検や故障機械等の修繕を適宜行い、水質事故等もなく安定的な施設稼働の維持に努めた。

１　合併処理浄化槽設置事業
２　船津管渠施設整備事業
３　下水道総合地震対策事業

４　下水道ストックマネジメント事業
５　各処理施設管理事業

施策の概要

１　合併処理浄化槽設置事業（決算額　793千円）　決算書 P182

平成29年度に策定した「飛騨市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、生活系排水による水質汚濁を防止し生活環境の保全を図るため、下水道処理区域外の対象者の合併処理浄化槽設置に対し補助金の交付を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
合併処理浄化槽設置事業	793千円 (265)	793千円 (265)	0千円 (0)	・合併処理浄化槽設置整備事業補助金　793千円 ５人槽（352千円）1基、７人槽（441千円）1基

（評　価）

令和４年度は設置基数２基分の補助金を交付し、飛騨市の汚水処理人口普及率向上に努めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,410千円】

近年の交付実績は年間１～３基程度であり、未設置の方はまだ多く残っている。令和５年度より国及び県の基準が改正され、補助額の引上げや対象メニューが拡大されたこともあり、市内における未設置者及び単独浄化槽利用の方に対し積極的な制度周知を図り、合併処理浄化槽の更なる普及促進を図っていく。

２　船津管渠施設整備事業（決算額　102,158千円）　決算書 P324

下水道整備未普及地域解消を図るため、神岡町梨ケ根、寺林地区の管渠整備工事を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
船津管渠施設整備事業	千円 102,660 (0)	千円 102,158 (0)	千円 502 (0)	・管渠整備第R4-11工区工事（神岡町寺林）　49,775千円 φ150㎜塩化ビニル管布設工　L=312.0m φ 50㎜ポリエチレン管布設工　L= 38.1m ・管渠整備第R4-12工区工事（神岡町寺林）　15,539千円 φ150㎜塩化ビニル管布設工　L=186.4m ・舗装復旧工事（神岡町梨ケ根、寺林）　28,333千円 A=4,125㎡ ・配水管布設替（R4-11工区関連）工事に係る移転補償　4,943千円

（評　価）

国道41号登坂車線整備に伴う高山国道事務所発注工事の進捗にあわせて工程等の調整をし、効率的に事業を実施することができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：115,000千円】

未供用エリアである梨ケ根・寺林地区では、高山国道事務所が行う国道41号の登坂車線整備工事との一体的な施工を進めており、令和５年度末には面整備

が完了し、処理区域内全ての下水道接続が可能となる予定。

３　下水道総合地震対策事業（決算額　135,551千円）　決算書 P324

飛騨市下水道総合地震対策計画に基づき、施設の一部が耐震基準を満たしていない古川浄化センターの耐震補強工事に着手し、令和５年度完成に向け実施している。また、古川処理区において下水道重要幹線等耐震化工事、マンホールトイレシステム整備工事を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
	千円	千円	繰越額　千円 43,000 (0) 不用額 25 (25)	・古川処理区重要幹線等耐震化（２）工事　39,576千円 管口耐震化工　HPφ300,450,600㎜　N=47箇所 VUφ600㎜　N= 6箇所 ・マンホールトイレシステム整備（１）工事　57,976千円 マンホールトイレシステム設置　N= 5箇所 ・古川浄化センター耐震補強工事（日本下水道事業団協定）　38,000千円 主ポンプ棟、塩素混和池棟、１系水処理施設、管廊、放流渠　一式
下水道総合地震対策事業	178,576 (2,626)	135,551 (2,601)		

（評　価）

計画に基づき、令和５年度の耐震化完了を目指して古川浄化センター耐震補強工事を進めた。また、古川処理区において令和４年度に開始した下水道重要幹線耐震化工事を引き続き実施し、古川中学校付近から宮城橋付近までの重要幹線を耐震化し、管路施設の地震に対する安全性の向上を図った。また、古川町地内においてマンホールトイレシステムを整備した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：182,000千円】

引き続き計画に基づいて古川浄化センター耐震補強工事、下水道重要幹線の耐震化、避難所におけるマンホールトイレシステムの整備を着実に進めることで地震に強く安心・安全な下水道施設の早期構築を目指す。

４　下水道ストックマネジメント事業（決算額　22,448千円）　決算書 P324

飛騨市下水道ストックマネジメント計画に基づき、古川浄化センターで計画対象機械・電気設備の更新及び修繕工事を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	・古川浄化センター設備更新に係る特別調査業務　1,485千円 ・古川浄化センター計画対象設備更新工事　20,963千円 No.1空気圧縮機更新、現場操作盤更新　一式 １系返送汚泥流量計・汚泥濃度計更新、余剰汚泥流量計更新　一式
下水道ストックマネジメント事業	23,991 (12,914)	22,448 (11,371)	1,543 (1,543)	

（評　価）

計画に基づいた設備等の更新及び修繕を実施し、安定的な施設稼働の維持に努めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：18,500千円】

引き続き計画に基づいた更新及び修繕を順次実施する。今後は、必要に応じてストックマネジメント計画を見直しながら事業を進める。

５－１　公共下水道施設管理事業（決算額　195,035千円）　決算書 P322～323

公共下水道事業で整備した古川浄化センター及び神岡浄化センターを適正に運転管理するため、付帯設備も含めた施設管理を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	古川浄化センター及び中継ポンプ24箇所 年間処理水量:1,050,208㎥　日最大:3,220㎥　日平均:2,877㎥　水洗化率:90.72% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査　一式 ・電気・計装設備定期点検　一式 ・機械設備定期点検　一式 ・中継ポンプ定期点検　一式 ・汚泥削減浄化力増強装置保守点検　一式 ・汚泥収集運搬　748.56t
古川処理区施設管理事業	127,988 (0)	124,429 (0)	3,559 (0)	
船津処理区施設管理事業	86,060 (10,060)	70,606 (0)	繰越額 4,620 (4,620) 不用額 10,834 (5,440)	神岡浄化センター及び中継ポンプ29箇所 年間処理水量：396,077㎥　日最大：1,449㎥　日平均：1,085㎥　水洗化率：82.33% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査　一式 ・電気・計装設備定期点検　一式 ・中継ポンプ定期点検　一式 ・汚泥収集運搬　213.22t

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：215,541千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や施設統合について検討していく。

５－２　特定環境保全公共下水道施設管理事業（決算額　62,228千円）　決算書 P330

特定環境保全公共下水道事業で整備した古川町五ヶ村浄化センター及び神岡町山田川浄化センターを適正に運転管理するため、付帯設備も含めた施設管理を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	五ヶ村浄化センター及び中継ポンプ14箇所 年間処理水量：60,110㎥　日最大：222㎥　日平均：165㎥　水洗化率：89.58% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査　一式 ・電気・計装・機械設備定期点検　一式 ・中継ポンプ定期点検　一式 ・汚泥収集運搬　51.04t
五ヶ村処理区施設管理事業	36,834 (24,833)	30,969 (18,935)	5,865 (5,898)	

袖川処理区 施設管理事業	33,255 (22,754)	31,259 (20,333)	1,966 (2,421)	山田川浄化センター及び中継ポンプ10箇所 年間処理水量：59,937㎥　日最大：230㎥　日平均：164㎥　水洗化率：100% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査　一式 ・電気・計装・機械設備定期点検　一式 ・汚泥収集運搬　37.42t

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：81,109千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新を実施していく。

５－３　農村下水道施設管理事業（決算額　162,982千円）　決算書 P340

農業集落排水事業等で整備した古川町三ヶ区浄化センター他14施設を適正に運転管理するため、付帯設備も含めた施設管理を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
古川地区 施設管理事業	64,286 (26,484)	62,849 (21,599)	1,437 (4,885)	三ヶ区浄化センター及び中継ポンプ6箇所 年間処理水量：105,882㎥　日最大：368㎥　日平均：290㎥　水洗化率：97.40% 袈裟丸浄化センター及び中継ポンプ3箇所 年間処理水量：49,324㎥　日最大：170㎥　日平均：135㎥　水洗化率：96.48% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査　一式 ・電気・計装設備定期点検　一式 ・汚泥収集運搬　97.86t 三ヶ区 68.04t、袈裟丸 29.82t 三ヶ区中継ポンプ制御盤更新工事　11,395千円 中継ポンプ制御盤更新　N=2箇所

河　合　地　区 施 設 管 理 事 業	52,421 (39,258)	47,961 (33,138)	4,460 (6,120)	角川農業集落排水処理施設及び中継ポンプ9箇所 年間処理水量： 36,624㎥　日最大：158㎥　日平均：100㎥　水洗化率：82.50% 稲越農業集落排水処理施設及び中継ポンプ9箇所 年間処理水量： 22,512㎥　日最大： 96㎥　日平均： 62㎥　水洗化率：83.53% 小無雁農業集落排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量： 5,810㎥　日最大： 27㎥　日平均： 16㎥　水洗化率：77.78% 有家簡易排水処理施設 年間処理水量： 4,705㎥　日最大： 19㎥　日平均： 13㎥　水洗化率：81.25% 羽根簡易排水処理施設及び中継ポンプ2箇所 年間処理水量： 2,346㎥　日最大： 10㎥　日平均： 6㎥　水洗化率：88.24% 天生簡易排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量： 1,832㎥　日最大： 8㎥　日平均： 5㎥　水洗化率：75.00% 新名小規模排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量： 2,453㎥　日最大： 10㎥　日平均： 7㎥　水洗化率：83.33% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査　一式 ・電気・計装・機械設備定期点検　一式 ・中継ポンプ定期点検　一式 ・汚泥収集運搬　24.02t、178.55㎥ 角川 18.96t、稲越 5.06t、小無雁 29.95㎥、有家 39.58㎥、羽根 39.50㎥、 天生 34.80㎥、新名 34.72㎥
宮　川　地　区 施 設 管 理 事 業	27,887 (21,117)	25,799 (17,174)	2,088 (3,943)	種蔵農業集落排水処理施設及び中継ポンプ6箇所 年間処理水量： 8,266㎥　日最大： 37㎥　日平均： 23㎥　水洗化率：94.87% 西忍農業集落排水処理施設及び中継ポンプ1箇所 年間処理水量： 11,449㎥　日最大： 58㎥　日平均： 31㎥　水洗化率：80.49% 高牧農業集落排水処理施設 年間処理水量： 1,218㎥　日最大： 5㎥　日平均： 3㎥　水洗化率：75.00% 林農業集落排水処理施設及び中継ポンプ4箇所 年間処理水量： 14,655㎥　日最大： 86㎥　日平均： 40㎥　水洗化率：81.91% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査　一式 ・電気・計装・機械設備定期点検　一式 ・中継ポンプ定期点検　一式 ・汚泥収集運搬　12.76t 種蔵 3.64t、西忍 3.36t、林 5.76t

神　岡　地　区 施設管理事業	29,175 (16,173)	26,373 (11,972)	2,802 (4,201)	高原川上流浄化センター及び中継ポンプ8箇所 年間処理水量： 43,597㎥　日最大：149㎥　日平均：119㎥　水洗化率：86.36% 吉田川浄化センター及び中継ポンプ10箇所 年間処理水量： 47,642㎥　日最大：285㎥　日平均：131㎥　水洗化率：72.48% ・処理場・中継ポンプ維持管理、水質検査　一式 ・機械設備保守点検　一式 ・電気・計装設備定期点検　一式 ・中継ポンプ定期点検　一式 ・汚泥収集運搬　27.90t 麻生野 7.98t、吉田上村 19.92t

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：177,997千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し、今後も計画的な施設更新や、他処理区との施設統合について検討していく。

５－４　個別排水処理施設管理事業（決算額　9,201千円）　決算書 P347

個別排水処理施設整備事業で整備した合併処理浄化槽144基を適正に運転管理するため、施設管理を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神　岡　地　区 施設管理事業	千円 6,721 (3,120)	千円 6,287 (2,667)	千円 434 (453)	神岡町個別排水処理施設（合併処理浄化槽）99基 ・浄化槽保守点検・清掃　一式
河　合　地　区 施設管理事業	3,007 (1,206)	2,914 (1,224)	93 (△18)	河合町個別排水処理施設（合併処理浄化槽）45基 ・浄化槽保守点検・清掃　一式

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：9,894千円】

「飛騨市下水道事業経営戦略」で示しているように、引き続き維持管理費の節減を推進し効率的な施設運営を行っていく。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

第５　農　林　部

１　農業委員会

①　農業委員会事務局

総括事項

農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選を終え、半数の委員が新たになった。業務に不慣れな中、農業委員及び農地利用最適化推進委員を中心に、農地法第30条に規定する農地利用状況調査に取り組むとともに、農用地の利用集積･集約化に取り組んだ。また農地法等の関係法令に基づき適切な業務を行った。

１　農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査

２　農地利用状況調査の実施

３　農業者年金支給事務

施策の概要

１　農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査（決算額　10,305千円）　決算書 P188～189

農地利用の最適化を図るため、農地の流動化を促進するとともに、農地の適正な管理を行うために権利移動及び転用について慎重に審査した。

・農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定　借り手 47名　貸し手 65名　合計：158筆、153,059㎡

・農地中間管理事業に基づく利用権設定　　借り手　一般社団法人岐阜県農畜産公社　貸し手 66名　合計： 190筆、137,555㎡

農地法に基づく農地の権利移転、転用状況

・農地権利移転（第３条：所有権移転等）許可件数 17件、52,245.00㎡

・農 地 転 用（第４条：地 目 変 更）許可件数 12件、 8,565.00㎡　（第５条：地目変更、権利移転等）許可件数 58件、38,455.86㎡

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
農地法、農業経営基盤強化促進法等に基づく権利移動及び転用審査	千円 11,005 (7,984)	千円 10,305 (7,174)	千円 700 (810)	農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく所有権、賃貸借、使用貸借等の権利移動申請及び農地法に基づく転用申請を、年間12回開催される総会において慎重審議した。

（評　価）

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定に加えて、農地中間管理事業による利用権設定を合わせると、348筆、約29.1ヘクタールの農地流動化が図られた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,780千円】

令和４年度は、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定については昨年に比べ積極的な集積は行われなかった。農地中間管理事業を利用した利用権設定についても、比較的圃場区画の小さい農地が対象となっている。令和5年度には、農地法の一部改正により、農地取得要件に下限面積が撤廃されるなど、農地法第３条の許可申請が増加し、少量の農地を取得される農家が増えることが見込まれる。集積への支障が懸念されることから、集積計画に影響が出ることのないよう、農業振興課と連携を図りながら適正な所有権移転に心がけ各地域の状況を把握し農地所有者等との話し合いの場を設けるなど農地集積・集約を図りたい。

２　農地利用状況調査の実施（決算額　7,200千円）　決算書 P188～189

農地の荒廃化が進む中、農地利用状況調査を実施して農地の利用状況を把握した。また明らかに山林化した農地については、非農地通知を発行した。

・農地利用状況調査実施農地：　田 19,888筆　畑 13,967筆　計　33,855筆　15,783,186㎡
・耕作地に再生可能な荒廃農地：　6,546筆　2,667,214㎡
・耕作地に再生が困難な荒廃農地：　6,212筆　4,336,325㎡
・非農地通知を発行した荒廃農地：　33筆　48,608㎡

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
農地利用状況調査	千円 8,901 (4,777)	千円 7,200 (4,907)	千円 1,701 (△130)	農地の利用状況を調査し、①良好に管理されている農地、②荒廃しているが農地に再生可能な農地、③荒廃して農地に再生が困難な農地に仕分けを行い、②の所有者に対し農地利用の意向調査書を送付し、明らかに山林化している③の所有者に対して非農地通知を発行した。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：5,246千円】

令和４年７月に農業委員等の改選があり、委員の半数が新たに委員となった。業務内容の講習を行うなど習熟に努めてもらい農地利用状況調査を職員と協働で行い、飛騨市全体の荒廃農地を把握するとともに、再生可能な農地については、農業振興課と連携を図りながら、担い手農家への利用集積・集約化を図ることで荒廃農地の防止に努めた。また、再生が困難と見込まれる荒廃農地については、非農地手続きを進める。引き続き、新型コロナウイルス感染症の関係で、農業委員等は、活動が制限され、活発な活動には至らなかったが令和５年度は、令和４年度に導入した農地台帳と連携したタブレット端末を利用し、事務や調査の効率化を図る。

３　農業者年金支給事務（決算額　638千円）決算書 P188

農業者の老後の生活の安定化を図るため、農業者年金への加入促進及び事務手続きを行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
農 業 者 年 金 支 給 事 務	千円 648 (281)	千円 638 (328)	千円 10 (△47)	農業者年金への加入促進、農業者年金受給者の現況確認届の手続き事務、農業者年金加入者の異動及び農業者年金の加入・喪失手続き事務　他

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：49千円】

農業委員及び最適化推進委員の地道な活動により２名の方に加入していただけた。今後も担い手農家の集会等で、若年層を中心に粘り強く農業者年金の必要性や新制度の説明を行ない、農業委員・農地最適化推進委員を通じた加入促進に努める。

２　農業振興課

①　農　務　係

総括事項

人口減少社会に対応した持続可能な農業構造を確立するため、県営土地改良事業による圃場の拡大をはじめとし農用地利用の集積・集約に取り組むとともに、農村環境保全のため日本型直接支払等による地域主体の共同活動や農業生産活動への支援を行うことで農地利用の最適化推進に取り組んだ。

スマート農業技術導入の推進では、農作業の省力化や生産コストの削減、農産物の品質向上に繋がる取り組みや支援を実施した。そのほか、世界情勢により肥料価格が急激に高騰したことから、国の肥料価格高騰対策支援を受けられない水稲農家に対する支援を行った。

１　農地利用最適化事業の推進
２　スマート農業技術導入の推進
３　その他の農業振興事業の推進

施策の概要

１　農地利用最適化事業の推進（決算額 151,556千円）　決算書 P190～194

農業者減少への対応として少人数で支えられる農業構造を構築するため、県営土地改良事業による圃場拡大を古川町玄の子地区・古川町杉崎地区において進めるとともに、小規模基盤整備への支援を行った。一方で、担い手農家への農地集積も限界となっている中、全ての農地を農地として利用していくことが困難となっている。そのため、古川町畦畑地区をモデル地区として座談会を開催し、集落の皆さんと10年後・20年後の農地利用について、粗放的管理（手間のあまり掛からない管理）を含め検討を行った。

地域農村環境の保全は、受け手となる組織により機能しており、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金にて支援を行った。

【Ｒ４市内水田の利用状況（水田面積：920.8ha)】

主食用米　442.9ha（48.1%）　酒造用米　28.7ha（3.1%）　ＷＣＳ用稲　44.3ha（4.8%）　飼料作物　36.6ha（4.0%）　そば　26.1ha（2.8%）
麦　0.2ha（0.0%）　大豆　28.9ha（3.1%）　施設野菜　39.0ha（4.2%）　野菜・果樹・花き等 116.6ha（12.7%）　自己保全 157.6ha（17.1%）

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
県営土地改良事業（圃場拡大）	千円 10,130 (130)	千円 10,103 (130)	千円 27 (0)	古川町玄の子地区は、計画全体整備面積１２．３haに対し、令和４年度までに１０．６haの整備が終わり、令和５年度に１．３haが整備される。（換地・登記を含め令和６年度に事業完了予定）なお、令和３年度までの整備費の地元負担7.5%について、担い手への集積・集約率が高いことから、農業経営高度化支援事業補助金（国５５％、県４５％）の対象となり、地元協議会へ9,973千円の支援を行った。 土地改良事業区域内のビニールハウス移転：１件130千円 古川町杉崎地区は、令和４年度に換地業務（地区界調査、換地設計基準・換地評価基準）を行った。（令和１１年度に事業完了予定）
小規模基盤整備事業補助金	3,000 (3,000)	2,918 (2,918)	82 (82)	農業生産効率の向上を目的に、農家が行う畦畔除去による区画拡大や暗渠設備の設置など小規模農地の基盤整備に対し支援を行った。 ・区画拡大４件（18区画→5区画）A=0.8ha ・条件改善４件（暗渠改善3件、床掘1件）　L=526m
機構集積協力金	518 (0)	372 (0)	146 (0)	人・農地プランに基づき、担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域や出し手を支援した。 R4年集積分　地域集積協力金（集積・集約化タイプ）285a(10,000円/10a) 経営転換協力金（経営転換・リタイア）87a(10,000円/10a)
農地利用最適化モデル事業	1,914 (1,914)	1,909 (1,909)	5 (5)	令和５年度からの人・農地関連法の改正に先駆け、古川町畦畑地区をモデル地域に選定し、地域住民や専門家とともに10年後、20年後の農地利用の検討を行った。座談会やアンケート結果を踏まえた地域計画の作成では、理想的な将来の目標と現実的な将来を見据えた目標の２パターンを作成した。（座談会４回開催、アンケート調査１回、打ち合わせ随時）
作業受託支援交付金	3,452 (3,452)	3,133 (3,133)	319 (319)	機械作業ができない兼業農家等から基幹作業を受託し、水稲、大豆、そばを栽培する市内農業者に対し作業内容に応じた交付金を交付した。 交付対象：水稲作業受託者7件　延べ面積11,456.2a(2,000円/10a) そば作業受託者3件　延べ面積　798.7a(4,000円/10a) 新規：大豆作業受託者1件　延べ面積 1,317.7a(4,000円/10a)
水田フル活用推進事務費補助金	4,252 (0)	4,252 (0)	0 (0)	飛騨地域農業再生協議会の行う「経営所得安定対策」の実施に要する事務費補助を行い、事業の円滑な実施を推進した。 水田活用の直接支払交付金：131件、92,194千円（戦略作物等が対象）
多面的機能支払交付金	47,534 (11,848)	47,533 (11,847)	1 (1)	地域の農地、農業施設の保全を図るため、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的な保全活動や、農業用施設の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動を支援した。　交付対象：28団体、対象農地面積：686.85ha
中山間地域等直接支払交付金	73,745 (18,396)	73,736 (18,386)	9 (10)	営農条件の不利な中山間地域等において、農地保全協定を締結した集落等に対し、農業生産活動や多面的機能を増進する活動等、地域の実情に応じた幅広い使途に活用できる交付金を交付し、農地の適正な管理への取り組みを支援した。人・農地プランの実質化と連携した地域では、農地管理の計

				画を明確化することで通常の８割交付から10割交付の取組みを促進した。 交付対象：35集落　協定農地面積：424.7ha
環境保全型農業直接支払交付金	847 (213)	714 (178)	133 (35)	化学肥料・化学合成農薬を原則５割以上低減する取り組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対し支援を行った。 交付対象：有機農業１団体　面積：278a(12,000円/10a) 化学肥料・農薬５割低減２団体　面積865a(4,400円/10a)
草刈り作業の省力化	539 (539)	539 (539)	0 (0)	農地の維持管理作業を行う上で、長時間の作業による労力負担の軽減や急斜面など危険を伴う場所でも安全な除草作業を行うために、自走式草刈機を購入した。除草作業を広く請け負う市シルバー人材センターや地域の改良組合団体など、市内3ヶ所で体験使用を行った。高齢化が進む中、作業の省力化に繋げる自走式草刈機の体験を含め普及を図る。
集落活動促進事業	6,410 (6,410)	6,347 (6,347)	63 (63)	各農業改良組合活動を推進するため、組合長の謝礼、交付金により、改良組合内での農業情報の伝達や活動の調整など、組織の運営を円滑に行えるよう支援を行った。人・農地プランの実質化では各地域で主要な役割を担い、今後は各地域の農業の困りごと相談窓口としての役割が求められる。 交付対象：88組合、構成員2,024人

（評　価）

県営土地改良事業による圃場拡大は、古川町玄の子地区においては順調に工事が進んでおり、古川町杉崎地区においては、令和４年度に事業化となり測量・設計業務が発注となった。

古川町畦畑地区にて実施した農地利用最適化モデル事業では、将来の農地利用の目標地図を作成し、地域の皆さんの農地の粗放的管理（あまり手間の掛からない管理）への意欲も高まったことから、令和５年度において同地区を引き続きモデル地区とし粗放的管理の実証を行うこととなった。

作業受託支援では、水稲に対する作業受託支援交付金の上限50万円を撤廃するとともに、大豆の作業受託を追加することで農地利用の最適化推進に繋げた。

（メディア掲載実績：農地活用へ古川町畦畑をモデル地区へ　岐阜新聞2022/7/20、岐阜新聞2022/7/31、岐阜新聞2022/8/7、中日新聞2022/9/13、岐阜新聞2022/9/17、全国農業新聞2022/10/7、岐阜新聞2022/11/27）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額： 152,846千円】

圃場の拡大は、少ない人数での農地管理ができる構造への転換であり重要な事業である。古川町玄の子地区・古川町杉崎地区の整備が順調進むよう地元協議会や関係機関との連携を密にするとともに、袈裟丸地区の県営事業化を目指す。また、圃場拡大となった地区においては、スマート農業の機能がある大型トラクター導入への支援を行うことで、更なる作業時間の短縮や農産物の品質向上に繋げたい。

令和４年５月に農業経営基盤強化促進法当の改正法が成立し、これまでの「人・農地プラン」が法定化され、将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の作成が必要となっている。そのため、古川町畦畑地区で行った座談会を基に各集落において農地の集積・集約化を話し合うとともに、集落支援員制度を活用し、農地の粗放的管理の実証を行うことで農地利用の最適化を推進していく。

２　スマート農業技術導入の推進（決算額 3,512千円）　決算書 P191～193

農業就業人口が減少の一途を辿る中、少ない人員でも持続可能な農業経営を行うためにはスマート農業技術導入が必要であり、これまで民間事業者と連携し水田センサー（ミハラス）による水管理の省力化に向けた実証実験を進めてきた。令和４年度は気象データや衛星写真データを活用した広域的なツールを導入し、これまで経験や勘に頼っていた収穫適期などの部分を見える化することで、農産物の品質向上に取り組んだ。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
スマート農業技術導入事業	千円 3,642 (3,642)	千円 3,512 (3,512)	千円 130 (130)	ミハラス（水田水位センサー）：運用238千円 ソラテナ（気象センサー）：10機導入1,870千円、運用550千円 アグリルック（営農支援システム）：導入・運用854千円

（評　価）

令和４年度は、市内10箇所に気温、雨量、湿度など８つの要素が観測できる気象センサー（ソラテナ）の設置と、人工衛星技術を活用した水稲生育状況が把握できる営農支援システム（アグリルック）を導入し、公募によるモニター参加者に当該システムを利用いただいた。今後は、モニター意見から利用しやすいシステムへと改善を図るとともに、各種機器のデータを蓄積しつつ、県や民間事業者と連携することで収穫適期などの予測機能の強化に取り組んでいく。

県のスマート農業用機械導入の補助事業は、県下で大変多くの要望があるため令和４年度の飛騨市の要望は採択されなかったものの、県の肥料高騰対策として化学肥料低減に繋がる機械導入への補助事業にて、田植機３台とコンバイン１台を導入することができた。（県から農業者へ直接補助のため市の予算執行はない。）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額： 18,922千円】

近年の農業用資材の急激な高騰により、農業者の経営が圧迫されており農業機械等の更新もままならない状況である。また、県のスマート農業用機械導入事業は要望数が多く採択されにくいことから、令和５年度より市の制度にて一定の支援を行うことでスマート農業用機械の導入推進を図る。

３　その他の農業振興事業の推進（決算額 45,579千円）　決算書 P191～195

世界情勢や円安等による物価高騰は肥料価格にも大きく影響し、国はその対策として化学肥料低減に取り組む販売農家への支援制度を創設した。しかしながら市内水稲生産者の86％が50a未満の小規模生産者であり、国の要件を満たせない水稲生産者が多くなることが予想されたことから、飛騨三市一村足並みを揃え支援策を設け実施した。

農業振興を図るため整備された奥飛騨山之村牧場は、指定管理者制度（令和３年度から令和７年度まで）にて山之村牧場(株)が運営管理を行っている。また、香愛ローズガーデンは平成31年度から市の直営施設として管理を行い、バラの栽培及び公園施設の維持管理を事業者に委託している。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
肥料価格高騰対策事業	千円 25,000 (900)	千円 2,949 (731)	千円 22,051 (169)	国の肥料価格高騰対策の支援を受けることができない市内水稲生産者に対し支援を行った。 交付額＝（R5水稲用春肥料費－R5水稲用春肥料費÷価格上昇率1.4÷使用量低減率0.9）×1/2 交付者：381件　2,219千円 農業者からの申請受付等については、国の申請の窓口である飛騨地域農業再生協議会にて実施。事務負担金730千円
農業振興施設運営事業	44,680 (37,508)	42,630 (40,862)	繰越額 1,140 (1,140) 不用額 910 (△4,494)	指定管理者制度を活用し、奥飛騨山之村牧場施設の運営を行った。 指定管理料　25,201千円 新型コロナウイルス対策指定管理者支援金　3,040千円 物価高騰対策指定管理者支援金（電気・ガス等）1,700千円 ※R5年度への繰越1,140千円 施設維持修繕 ・肉製品加工施設空調機更新工事　2,712千円 ・雪害施設修繕工事　3,828千円 ・乳製品加工施設自記温度計更新工事　429千円 ・各種機器等修繕（プリン工房半自動充填機等）612千円 香愛ローズガーデン（市直営） 公園管理委託料　3,403千円 その他維持管理経費　1,689千円 その他施設管理経費　16千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：28,287千円】

国は、肥料価格の高騰対策として肥料コスト上昇分の7割を支援する制度を打ち出した。平成20年の肥料価格高騰の際、国は化学肥料の使用を２割以上低減できる販売農家に対し支援を行ったが、飛騨地域の特に水稲農家はその要件をクリアすることが難しく支援対象者は少ないものであった。そのため飛騨三市一村が足並みを揃え、国の要件を満たせない水稲農家に対する補助制度（肥料コスト上昇分の５割）を創設し支援を行った。コロナ禍で米の需要が落ち込み米価が下がる中、販売農家のみならず飯米農家への支援も行ったことで、生産コストの低減による経営安定や水稲生産の継続に寄与することができた。一方で、国の支援要件が平成20年は化学肥料２割以上の低減であったのに対し、今回は２割低減に向け２つ以上の取組みを実施すれば実際に２割以上の低減にならなくとも支援を受けられる要件となったことから、国の支援を選択された水稲農家が多くなったものと予想される。（国R5春肥料補助申請は令和５年５月から受付）

農業生産者の大半は、物価上昇分を自ら価格転嫁できないため、今後も物価高騰の推移と国・県の支援動向を注視し、農業者への物価高騰対策を検討していく。

指定管理施設の奥飛騨山之村牧場は、コロナ禍にあって施設の休業もあり観光部門の売上増加が期待できない中、ソーセージや乳製品の生産販売に力点を置いた。令和３年度下期の収支に対して新型コロナウイルス対策指定管理者支援金を交付するとともに、電気・ガス・燃料の物価高騰に対する支援を行うことで安定した施設の管理・運営の持続に繋がった。（2022/8/2　中日新聞　山之村牧場ソーセージバイキング）

香愛ローズガーデンにおいても、コロナ禍のため感染防止対策をしつつバラの栽培及び維持管理を行った。また、当施設において地元の有志等による多世代交流を目的とした施設利用やバラに関するイベントも開催された。令和５年度以降もこの様な地域振興にも繋がる施設の利用促進を図っていく。

（2022/6/18　中日新聞　あす香愛ローズガーデンで催し、6/21　岐阜新聞　香愛ローズガーデン開園）

②　担い手支援係

総括事項

農業者の高齢化や後継者不足による農業離れという大きな課題に対して、時代のニーズに合わせた多様な担い手の確保を進めるため、農業なんでも相談窓口を開設し、関係機関と協力して農業に関する様々な相談に対応したほか、新規就農者や担い手農家が安心して農業を行える環境の実現に向けて取り組んだ。また、令和４年度はコロナ過により出展を控えていた就農フェアにも積極的に参加し、新規就農者の獲得を図った結果、飛騨市での就農を前向きに検討していただける方が増えるなど一定の効果があった。

近年の不安定な世界情勢に起因する燃料や肥料、農業用資材の高騰など、非常に厳しい農業経営を余儀なくされながらも前向きに取り組む農業者を支援するため、国や県の事業を積極的に活用するとともに、現場の意見を丁寧に汲み取りそれぞれのニーズや課題に応じた適切な支援策の構築を図った。

１　新規就農者応援事業
２　担い手応援事業

施策の概要

１　新規就農者応援事業（決算額 25,130千円）　決算書 P189～194

就農希望者が飛騨市での就農を検討してもらうため、就農フェアや市ホームページなどを通じてサポート体制を積極的にＰＲするとともに、農業経営基盤がぜい弱な新規就農者や農業を志す研修生に対し、国庫補助事業などを活用した資金援助や必要な情報提供を行った。また、地域との繋がりが薄い研修生の就農地準備を支援するため、雨よけハウス等の建設を関係者が協力して行った。

そのほか、親元で農業を始める地元後継者やセカンドライフとして農業を始められる中高年就農者への支援も継続して行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
新規就農サポート事業	千円 4,373 (3,396)	千円 4,157 (2,688)	千円 216 (708)	就農希望者を受け入れるための技術習得、農地確保、住居費、資金調達に至るまでの総合的支援ができるよう地域での就農支援体制を整備し、就農希望者の重点的な支援を行った。 その他、研修生確保に繋げるための就農フェアへの出展や農業体験への支援、研修指導者への支援及び事業承継の支援などを行った。 就農フェア出展回数:10回、面談者数103名

				農業体験：１名、就農体感ツアー：８名 令和５年４月から営農する新規就農者２名の就農地10年間分の借地料支援を行った。地権者６名87a（10a当１万円/年）
新規就農者施設整備補助事業	279 (0)	279 (0)	0 (0)	初期投資が必要となる就農から５年以内の新規就農者に対し、機械の導入に係る支援（市4/10）を行った。 交付者１名（ホウレンソウ袋詰め機）
元気な農業産地構造改革支援事業	11,105 (4,178)	11,096 (4,169)	9 (9)	令和５年４月から営農する新規就農者に対し、農業経営に必要な機械・資機材等の導入に係る支援（県1/3、市1/6）を行った。 交付対象者：２名（雨よけハウス、管理機、自走式動噴、作業台車等） ※ハウス資材については耐雪型ハウス導入支援も適用
農業次世代人材投資資金事業	6,322 (0)	6,322 (0)	0 (0)	人・農地プランに位置づけられた青年で独立・自営就農した認定新規就農者に対し、経営が安定するまでの最長５年間、年間最大150万円給付した。 交付者：H30就農者２名　Ｒ１就農者１名＋１夫婦 Ｒ２就農者１名、Ｒ３就農者１名＋１夫婦
ぎふ農業経営者育成発展支援事業補助金	500 (0)	500 (0)	0 (0)	飛騨市での就農を目指すが、国の農業次世代人材投資事業に該当しない方を対象に県の制度を活用し支援を行った。 交付者：Ｒ４就農者１名
後継者就農給付金事業	500 (0)	500 (0)	0 (0)	専業農家の後継者として就農している者に対し、最大３年間、年間最大50万円を給付した。 交付者：Ｒ２就農者１名
中高年就農者支援事業	2,276 (1,862)	2,276 (1,862)	0 (0)	中高年就農者農機具等購入補助金：新規で農業を始める中高年就農者に対し、機械・資機材等の導入に係る支援（市1/3）を行った。交付者：２名（アスパラ潅水設備、トラクター） 中高年就農者水稲応援補助金：新たに農地を借りて水稲を耕作する中高年就農者に対し、機械導入に係る支援（市1/3）を行った。交付者：４名（トラクター２件、コンバイン１件、ラジコン動噴１件）

（評　価）

新規就農者確保のため、東京や大阪などの都市部で開催される就農フェアに計10回参加した。これまでの就農フェアでは主に市やＪＡの担当者が説明を行ってきたが、就農希望者が農業の現場をよりイメージしやすくなるよう市内の若手担い手農家にもフェアの参加を依頼し、現場のリアルな声を伝えてもらった。また、農業振興課内に「農業なんでも相談窓口」を開設し就農希望者からの問い合わせ等に対して情報提供を行った結果、市内での就農体感ツアーや短期農業体験に９名の参加があった。既に令和５年度以降の市内での農業体験希望等の問い合わせも受けており、これまでのＰＲの成果が表れつつある。

就農を控える研修生に対しては、就農に対する不安を和らげるための面談や情報提供を適宜行うとともに、「結」と呼ばれる手法で関係者による雨よけハウス等の建設を手伝ったほか、農業経営が安定していない就農５年未満の新規就農者に対しても県やＪＡなどの関係機関と協力しながら定期的な面談などを実施し、安心して農業に取り組んでもらえるよう努めた。

市外からの新規就農者確保だけでなく市内の需要の掘り起しを図るため、商工課と連携し、高校生や地元出身大学生などをターゲットとした就職情報誌に

農業の情報を掲載しＰＲしたほか、市民向けに農業情報を発信する「ＨＩＤＡアグリタイムズ」にて、飛騨地域トマト研修所やひだキャトルステーション、農家研修など市内での農業研修の情報なども掲載し広くＰＲすることができた。このほかにも親元就農を始める新規就農者への給付金給付や国・県の支援が受けにくい中高年就農者への機械補助なども行い、多様な新規就農者の確保に向けた取り組みを進めた。

（メディア掲載実績： 9月17日　毎日新聞　農業研修生を募集）

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：28,206千円】

農業の取り巻く環境が非常に不安定な中で、特に経営が安定していない新規就農者にとって物価の高騰などは非常の大きな負担となっており、また、せっかく農業に興味があっても躊躇してしまう就農希望者も見受けられる。しかしながら、担い手の高齢化や後継者不足など農業人材の確保は待ったなしの状況の中で、これまでのように独立就農を前提とした新規就農者の確保策だけでは不十分である。これからは独立就農だけでなく、親元や雇用就農、セカンドキャリアとしての就農など多様な就農を支援していく必要がある。そのため、令和５年度予算編成では、これまでの就農支援の在り方を整理し、国や県の支援とのバランスを考えたうえで、様々な就農形態に応じられる包括的な支援策の構築と支援内容の強化を図った。

人材不足は地域や職種に関係なく全国的な課題となっており、いかに飛騨市での就農に目を向けてもらうかという点が重要になってくる。令和５年度からの農業人材確保に向けた包括支援策は、他地域と比較しても手厚い内容であることから、引き続き、関係機関や市内担い手農家などと連携を図り、積極的なＰＲの実施等にて新規就農者の獲得に取り組んでいく。

２　担い手応援事業（決算額 6,243千円）　決算書 P191～195

農業の持続的発展と、農産物の品質維持・収量増加に向けた栽培技術の向上、機械化などの新技術の導入による規模拡大や省力化など、営農の効率化を図るため、経営改善計画の実現を目指す認定農業者や農業所得の向上を目指す農業者が行う取り組みなどに対する農業経営の支援に取り組んだ。

また、労働力不足により事業の継続すらも困難となりつつあることから、希望する農業者の従業員募集や農業に関する様々な情報を掲載した「ＨＩＤＡアグリタイムズ」を４回発行し、雇用確保支援と農業の魅力発信を行ったほか、令和４年度より雇用の確保に向けて環境改善に取り組む農業者を支援する制度を設け、圃場に設置する屋外トイレの支援を行った。

そのほか、新型コロナウイルス対策支援や雪害復旧支援をはじめ、農業相談員の定期的な巡回により農業者の困りごとや近年の物価高騰に対する現場の影響など常に最新の情報把握に努めた。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
元気な農業産地構造改革支援事業	730 (353)	730 (353)	0 (0)	規模拡大を希望する市内農家に対し、農業経営に必要な機械・資機材等の導入に係る支援（県1/4、市1/6）を行った。 交付者：１名（雨よけハウス） ※ハウス資材については耐雪型ハウス導入支援も適用

こだわり農業応援事業	4,000 (4,000)	3,988 (3,988)	12 (12)	自らの創意工夫に基づき、経営改善を進めようとする認定農業者に、経営改善に必要な機械・資機材等の導入に係る支援（市4/10）を行った。 交付者：６名（田植機、ハウス資材、散布機、もみ乾燥機、管理機、オフセットモア）
がんばる農業応援事業	277 (277)	272 (272)	5 (5)	専ら農業に従事する市内農業者に、規模の拡大し農業所得の向上を目指すための新たな取り組みに係る支援（市1/3）を行った。 交付者：３名（マルチロータリー、ハウス資材）
振興作物定着支援事業	500 (500)	320 (320)	180 (180)	効率的な営農及び農業収入確保を目的に、春先に栽培できるいちごについて、新たな飛騨での特産品となるよう生産拡大・消費拡大も含め、吉城蔬菜出荷組合（吉城いちご研究会）に対して支援を行った。
雇用確保対策支援事業	615 (615)	562 (562)	53 (53)	雇用確保を目的とした圃場環境の改善を図るための支援（市1/2）を行った。交付者：１名（簡易トイレ）　従業員募集や農業の情報を掲載した「ＨＩＤＡアグリタイムズ」を４回発行した。
新型コロナウイルス対策事業	19 (19)	19 (19)	0 (0)	新型コロナウイルス感染症の影響により農業収入が減少し、農業者が融資を受けた利子に対し支援を行った。 交付者：２名
雪害復旧支援事業	352 (352)	352 (352)	0 (0)	令和３年12月から令和４年１月の大雪の影響により、枝折れ等の被害があった果樹（もも・りんご）の復旧に対し支援を行った。

（評　価）

令和４年度は多様な農業人材の確保に向け、パート・アルバイトの募集支援や従業員受け入れのための環境改善などの支援を新たに行った。

従業員募集情報を掲載したチラシの新聞折込みや町内回覧、市ホームページでの発信を行った結果、４件の従業員のマッチングに繋がった。また、従業員を雇用するために必要となる簡易トイレ設置の支援を行った。今後も生き甲斐づくりを求める高齢者やすき間時間を活かしたい主婦層など潜在的な労働力の掘り起しを図りながら、様々な形で農業の魅力を伝え、雇用の確保に繋げていきたい。

そのほか、認定農業者や農業所得の向上を目指す農業者の取組みを支援するため、県補助事業を積極的に活用するとともに、市の補助事業もうまく活かしながら農業者の負担軽減に努めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：13,934千円】

令和４年度は人材確保に対する支援策を新たに設けたが、不安定な世界情勢などによる肥料や農業資材の高騰などから、新たな人材確保まで手が回らない農業者も多かったこともあり制度の利用者は少数にとどまった。しかし、人材不足は今後さらに深刻となってくることから、引き続き継続した支援を実施していく必要がある。また、近年の農業用資材の急激な高騰により農業者の経営が圧迫されており、農業機械等の更新もままならない状況である。農業者の負担軽減を図るため、これからも国や県の有利な補助事業を積極的に活用していくとともに、採用されなかった場合の農業者のリスクも考え、市としての支援の在り方もしっかり整理しておく必要がある。

そのため、令和５年度からは、県のスマート農業技術機械導入などの支援制度が採択されない場合において、市制度にて一定の支援を行うことで担い手農業者の経営安定を図る。加えて、農業における補助制度は非常に複雑多岐に渡ることから、農業者への分かりやすい周知ついて検討・実施していく。

３　食のまちづくり推進課

①　食のまちづくり推進係

総括事項

飛騨市内で生産される農畜産物には、全国的に知名度の高い「飛騨牛」以外にも、全国的なコンクールで高い評価を受けているお米や、トマト・ほうれん草をはじめとする高冷地野菜、加えて鮎や飛騨地鶏など魅力ある食材が豊富にあるものの、全国市場や料理店に加え市内においてもブランドロイアリティがまだまだ低いのが現状である。

こうしたことから、飛騨市で生産される農畜産物の魅力を市内外に広く伝える飛騨市食の大使を活用したＰＲ事業をはじめ、生産者と実需者のマッチングや市内農産物直売所を通じて流通・販路拡大に向けた取組みを実施してきたほか、各種イベントを通じて飛騨市の食の魅力に触れて頂く機会を創出した。

１　農産物直売施設整備・活性化事業
２　地域食材活用推進事業
３　うまいお米販売促進事業
４　バラと森のプロジェクト
５　「飛騨清流みやがわ鮎」の知名度向上事業
６　日本みつばち保護・飼育振興支援
７　地域食材のブランド化推進事業
８　食育推進事業

施策の概要

１　農産物直売施設整備・活性化事業（決算額　81,954千円）　決算書 P191～194

上町農産物直売施設(飛騨産直市そやな)を核とした農畜産物の振興を図るため、市内を巡回する集荷車の試験的運用に加え、農産物直売施設の運営に精通する専門家を招き出荷者を対象とした「売れる野菜づくり」をテーマにした講習会を開催し、直売施設の魅力アップを図った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不用額	事　　業　　の　　概　　要
上町農産物直売施設整備 (繰越事業)	千円 71,500 (35,670)	千円 71.490 (35,660)	千円 10 (10)	・農産物直売施設整備工事(建築)　28,086千円 ・農産物直売施設整備工事(電気設備)　5,610千円 ・農産物直売施設整備工事(機械設備)　5,116千円 ・施工管理委託　1,980千円 ・広葉樹内装デザイン・什器製造委託　10,802千円 ・広葉樹内装工事　8,258千円 ・床面デザイン委託料　253千円 ・備品購入費［厨房機器等］　8,317千円 ・保冷庫移設工事［朝開→上町］　418千円 ・広告料　200千円 ・農産物直売施設アドバイザー委託　2,450千円
農産物直売施設活性化事業	千円 11,214 (11,214)	千円 10,464 (10,464)	千円 750 (750)	・店舗マネージャー委託料　4,400千円 ・上町農産物直売施設電源引込工事　2,924千円 ・上町農産物直売施設看板設置工事(市内3か所設置)　1,462千円 ・市内巡回野菜集荷事業(３直売所)　663千円 ・直売施設の魅力アップ事業(栽培講習会、種苗配布等)　202千円 ・上記以外の直売施設の活性化に資する事業　623千円 ・新型コロナウイルス対策指定管理者支援金 神岡町農産物直売施設[神岡朝市クラブ]　190千円

(評　価)

上町農産物直売施設は、ウッドショックによる木材高騰の影響を受け設計内容の見直しが必要となったことや、道の駅アルプ飛騨古川構内にて国土交通省が行う高山国道管内施設補修工事に遅れが生じたこと、また、コロナ禍による機器類の納品が遅延するなどの理由から竣工が遅れたが、令和４年７月のオープン以降、集客を目的とした各種イベント開催のほか、テレビや雑誌にも大きく取り上げられるなど注目を集め、前年比２４４％の売上げに繋がった。

また、専門家による売れ筋野菜の紹介や袋詰めの工夫などの講習会を開催し生産者のスキルアップに繋げたほか、試験的に運用が始まった市内巡回野菜集荷事業では、遠方の出荷者のサポートになり直売所全体の魅力アップに繋がった。

(課題及びその対応策)　【令和５年度予算計上額：7,856千円】

「飛騨産直市そやな」のオープン以降に実施したアンケート調査の結果を指定管理者と共有し、課題の洗い出しや新たな目標設定を行い更なる売上げアップに繋げた。また、試験的に開始した市内巡回野菜集荷事業については、出荷者数や出荷量がまだまだ少なく採算がとれない状況であることから、直売所側との調整を踏まえたうえで出荷者や出荷量を増やし、継続的な運用を目指す。

２　地域食材活用推進事業（決算額　8,352千円）　決算書 P190～193

飛騨市食の大使を活用した首都圏でのPR活動に加え、市内飲食店・旅館等を対象とした食に関する勉強会など、各種イベントを通じて飛騨市の食材の魅力

に触れていただいた。また、飛騨市内で生産される食材や生産農家を紹介する「食」に特化したＷｅｂサイト「Hidaichi」を令和４年６月に公開した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
地域食材活用促進事業	千円 1,762 (1,762)	千円 1,408 (1,408)	千円 354 (354)	・都内における飛騨市食材の活用促進及びPR活動　1,408千円 グルメ&ダイニングショー　2/15～17 首都圏シェフの招聘事業に向けた営業活動 メディア向け情報発信会
食の総合プロデュース事業 (食の大使を活用した「食」のPR)	千円 2,500 (0)	千円 2,495 (0)	千円 5 (0)	・食の総合プロデュース事業委託　2,495千円 (食の大使)首都圏シェフの招聘事業　7/16～18 (食の大使)飛騨市食と森の祭典でのトークイベント協力　10/16 (食の大使)新酒とのマリアージュ勉強会(旅館・飲食店向け)　10/18 (食の大使)料理の魅せ方講座(旅館・飲食店向け)　10/18 (食の大使)首都圏情報発信会でのPR協力　1/18 (食の大使)グルメ&ダイニングスタイルショーでの出展協力　2/15～17 飛騨市食材総合サイト「HIDAICHI」の公開
まるごと食堂開催事業	千円 1,932 (0)	千円 1,899 (0)	千円 33 (0)	・まるごと食堂8/1～9/30開催　1,899千円 参加生産者：13名　参加飲食店：23店舗　スタンプラリー応募数184件 ・月間まるごと食堂 飛騨牛(4月)、アスパラガス (5月)、ホウレンソウ(6月)、飛騨地鶏(7月)、伝承作物(12月) ・旬のまるごとフェア 飛騨ちょい飲み巡り　12月1日～ 1月31日開催　参加飲食店：11店舗
食と森の祭典開催事業 (産業祭)	千円 1,566 (0)	千円 1,496 (0)	千円 70 (0)	・飛騨市食と森の祭典　10/15～16開催　1,496千円 会場:まつり広場及び円光寺　来場者数:約8,000人 H1グルメグランプリや各種特産品等販売、たいもの品評会ほか
飛騨エゴマの里推進プロジェクト事業	千円 950 (650)	千円 886 (586)	千円 64 (64)	・えごま月間の開催 11月1日～11月30日　参加飲食店:25店舗 ・期間中のスタンプラリー開催、ワークショップ、直売所でエゴマフェア ・飛騨コラボキッチン　矢野きよ実氏×飛騨えごま料理　3/26開催
伝承作物振興事業	千円 223 (223)	千円 168 (168)	千円 55 (55)	・活用委員会の開催（5/26、3/29） ・認定委員会及び活用委員会、試食会の開催（11/29） (2022/12/3　岐阜新聞) ・飛騨市伝承作物月間の開催 ・月間まるごと食堂～伝承作物～(13店舗参加) ・市内飲食店による伝承作物活用レシピの制作 ・伝承作物を活用した公民館講座 ・市内直売所における伝承作物販売会 (2022/12/7、11、16　中日新聞)

（評　価）

飛騨市食の大使で元公邸料理人の工藤英良氏には、料理界において影響力がある首都圏でご活躍のシェフを飛騨市にお招きいただき、飛騨牛や飛騨地鶏、鮎、蔬菜などの生産現場を知る良い機会となり、これをきっかけに都内の高級レストランへの販路拡大に繋がった。また、飛騨市食の大使には首都圏での食のPRイベントや市内で開催される料理教室や食と森の祭典などの各種イベントにおいて食の魅力を語って頂くなど、市内外に対して良いPRに繋がった。

また、飛騨市農産物総合カタログとなるＷｅｂサイト(HIDAICHI)は、市内飲食店のみならず市外の卸し業者や飲食店に向けての営業ツールとして活用範囲が広がった。

一方、市内で古くから栽培されている特色ある作物を「飛騨市伝承作物」として認定し後世へ伝えていく伝承作物事業では、R4年度は認定作物の活用に重点を置き、市内飲食店での活用促進や直売所での販売促進に注力し認知度向上に向けた取組みを行った。

「まるごと食堂」については、新たに飛騨牛やホウレンソウなどテーマを限定して形でも開催したほか、伝承作物事業の一環として、12月には伝承作物月間として市内１３店舗で伝承作物を使ったメニューを提供するのに併せ、市内の直売所でも販売を行うなど、伝承作物を身近に感じて頂く取組みを行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：12,914千円】

「まるごと食堂」に参加された店舗を対象としたアンケートによると、市内の生産者との繋がりや新たなメニュー開発のきっかけに繋がったなどのご意見を頂いたが、イベント以外でも継続的に生産者と飲食店との繋がりを持ちたいというご意見もあったことから、令和５年度は生産者と飲食店との交流会やSNSを活用した交流の場を設けるほか、「HIDAICHI」を活用した市内ＢtoＢの充実を図る。

伝承作物事業については、後世への伝承及び伝承のための体制づくりとして「行真ねぎ」をテーマに生産体制の母体となる勉強会を立ち上げ、生産者の増加や栽培技術等の継承を図るほか、作物そのものの歴史や食文化をさらに深掘りし受け継がれてきた背景を後世に残していけるよう生産者等への取材を実施し、情報として残していく取り組みを行う。

３　うまいお米販売促進事業（決算額　360千円）　決算書 P191～194

飛騨市産米の品質向上やブランド化を図るため、食味コンクールへの出品支援や新たな販売パッケージ作成に対する支援などを継続して実施した。また、２回目となった飛騨市うまいお米アワードの開催に合わせ、直売所において試食・PR販売を行ったほか、Web記事の掲載に合わせプレパブを実施し、期間中は多くのお客様で賑わった。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
うまいお米販売促進事業	千円 1,387 (1,387)	千円 360 (360)	千円 1,027 (1,027)	・観光プロモーション大使を活用したブランド米造成事業 ・食味コンクール出品支援（飛騨コン21名、国際コン8名） ・飛騨産米食味コンクール負担金 ・第２回飛騨市うまいお米アワード2022開催及び直売所での販売 （2023/1/31　中日新聞、2023/2/1　岐阜新聞）

（評　価）

飛騨市産米の更なる品質向上を図るため、農業振興課と連携し年３回開催の「美味しいお米養成講座」に２回以上参加することを条件に食味コンクール出

品への支援を実施したほか、ここ近年は各地区及び改良組合単位で、食味・味度値をランキングし表彰している団体もあるなど、地域ごとで更に美味しいお米づくりに向けた動きが出てきた。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：2,069千円】

お米業界では、毎年のように全国各地から新たなブランド米が誕生し、各地でブランド競争が繰り広げられており、飛騨市産米がこの競争に勝ち抜くためには、安定したクオリティを保つことはもちろん地域全体でロイアリティを高めていく事が重要である。そのため、まずは地域内において飛騨市産米に対する愛着や信頼を上げていくことを一歩一歩進めていくことが重要であり、引き続きコンクール出品の支援やアワード開催を通じて飛騨米の良さを粘り強く市民に訴えかけていく。

４　バラと森のプロジェクト（決算額　266千円）　決算書 P195

地元の有志と河合町産食用バラにて商品の製造販売を手掛けている事業者との連携により「食べるバラと飛騨の森ウィーク実行委員会（通称バラモリ)」が令和３年に設立され、食用バラに改めて光を当て豊かな森の恵みを活用し、市内外からの誘客に繋げるなど、地域を盛り上げようとする活動をはじめており、市は引き続きそれらの活動に対し支援を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
バラと森のプロジェクト	千円 450 (0)	千円 266 (0)	千円 184 (0)	・バラモリ2022開催　6月19日（土）香愛ローズガーデン 来場者数900名　河合っ子マルシェ、河合百貨店ほか

(評　価)

バラモリ2022は香愛ローズガーデンをメイン会場として開催され、イベントを楽しみにしていた市民や観光客らで賑わいを見せた。地元有志で結成されたこのバラモリ実行委員会は、Ｒ３年度まではコロナ禍の影響でイベントの延期や中止を余儀なくされてきたが、今年度は制限下においても可能な範囲で着々と準備を進め開催に至ったことは、実行委員会としても大きな自信にもなり、「食べるバラ」を市民に広く周知するうえで来年に繋がる結果となった。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：600千円】

地域振興となる「食べるバラと飛騨の森のウィーク」開催には引き続き支援を行う。一方で、令和３年度に食用バラを栽培されていた市内事業者が事業の見直しから食用バラ事業を断念されることになり、令和４年度からはバラモリ実行員会のメンバーの一員である別の事業者が食用バラ栽培を行うこととなった。新たな事業者にはバラ栽培の経験がないため、県農業普及員や専門家などを招き研修会などを開催するなど食用バラ栽培継承への後方支援を行う。

５　「飛騨清流みやがわ鮎」の知名度向上事業（決算額　90千円）　決算書 P190～191

鮎の知名度向上と活用促進を図るため、首都圏シェフ招聘を通じたPRをはじめ、宮川下流漁協と連携し市内飲食店・旅館等への域内流通の拡大など、市民のほか首都圏にも広く「飛騨清流みやがわ鮎」の認知度向上のため下記の事に取組んだ。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
鮎知名度向上・活用事業	千円 160 (0)	千円 90 (0)	千円 70 (0)	・宮川鮎釣り大会への協賛　50千円 ・首都圏シェフ等への鮎サンプル送付（送料）　18千円 ・首都圏への流通拡大(8/16　日本水産経済新聞、9/6時事通信社Agrio) ・市内飲食店の流通拡大 （宮川漁協による卸、道の駅での塩焼き販売、ふるさと納税商品数の増）

（評　価）

市では飛騨市の鮎の知名度向上や販路拡大の一環として、首都圏のシェフを招聘し結果として都内某高級料亭及びレストラン４店舗にて高価取引に繋がった。宮川下流漁協と飲食店とのマッチングを行い市内５店舗への鮎の卸事業が開始。鮎事業者による道の駅での塩焼き販売もスタートした。高原川鮎のふるさと納税出品など、少量ではあるが着実に販路拡大に繋がっている。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：405千円】

飛騨市の鮎が首都圏でも高く評価され更なる展開が見込める一方で、地域の誇れる素材であることを知られておらず市内認知度が低いのが現状である。こうしたことから令和５年度は、市内飲食店や鮎販売事業者等を対象に、飛騨市の鮎の特徴や優れている部分などについて学ぶ勉強会を開催し、地域一体となった販路拡大と人材育成を図る。また、高原川の鮎にも焦点を当て、事業者等と連携し活用策や流通促進について検討を行う。加えて一般市民や観光客の方にも広く知って頂けるようＷＥＢサイトやＳＮＳを活用した情報発信を強化する。清流の環境整備のためボランティア等を募り河川美化活動を実施し、参加者へ鮎をふるまう。いずれも漁協等の関係者と連携し、地域一体となって鮎の流通促進と認知度向上と清流の維持を図る。

６　日本みつばち保護・飼育振興支援（決算額　103千円）　決算書 P190～196

平成30年に飛騨地域の日本みつばちを保護・飼育・繁殖させ、地域の自然・住民との調和を図り、地域農業への貢献・養蜂の発展を目的に「飛騨日本みつばちの会」が発足。年度毎に策定されている基本構想に対し支援を行った。

・令和３年度：専門家による飼育管理・疾病対策等知識・技術の向上

・令和４年度：蜜源の確保、密採取量向上対策

・令和５年度：飛騨市の特産品としてＰＲ・販売対策

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不用額	事　　業　　の　　概　　要
日本みつばち保護・飼育振興	千円 142 (142)	千円 103 (103)	千円 39 (39)	・蜜源の確保に向けたレンゲ種子の播種 ・市内直売所等におけるPR及び販売促進のためのロゴ、看板製作 (5月7日　分蜂作業) (10月15日～16日　飛騨市食と森の祭典　出展)

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：152千円】

市内外での新型コロナの感染者の急増もあり、外部有識者による研修会は開催を断念した。しかし、飛騨日本みつばちの会の会員内で知識・技術の向上のための情報共有や意見交換、市内イベント出展による市民等への活動ＰＲを実施するなどの積極的な活動が行われ、日本みつばちを通じたまちづくり活動に繋がる結果となった。会員の中には、養蜂初心者の方やみつばちの疾病に苦労されている会員も多いため、有識者による研修会の開催や密採取量向上・

蜜源確保のためのレンゲの種子配布、ワークショップ等を通じた市民等への活動及び特産品ＰＲなど、会の基盤づくりと日本みつばちを通じたまちづくり活動の支援を継続して行う。

７　地域食材のブランド化推進事業（決算額　181千円）　決算書 P195

市内飲食店において飛騨牛や飛騨地鶏などを活用したイベントや、首都圏シェフツアーを機にサンプルを送付するなど、飛騨ブランドの認知度向上と新たな販路拡大に繋げる。またイベントでの飛米牛のＰＲ、新たなポスター・パンフレット作成、取扱店へのＰＲグッズ作成・配布などによりブランド化推進に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
飛米牛ブランド化推進	442 千円 (442)	181 千円 (181)	261 千円 (261)	・各種イベントでの飛米牛の活用推進・ＰＲ ・飛米牛パンフレット（5,000部）、ポスター（50枚）作成 ・首都圏シェフ等への食材サンプルの送付(地域食材活用事業にて支出)
飛騨地鶏ブランド化推進	100 (100)	0 (0)	100 (100)	・飛騨市月間まるごと食堂での取り扱い（市内2店舗） ・首都圏シェフ等への食材サンプルの送付(地域食材活用事業にて支出)

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：1,466千円】

飛米牛は、味わい深い赤身肉が好評で年々人気が高まりつつある一方で、生産面では繁殖を終えた牛を再肥育することから出荷数をすぐに拡大できない希少な牛肉ため、年間出荷実績は令和３年度が３９頭、令和４年度は３１頭となっており、希少価値の高いブランド牛として安定的な頭数確保の課題はあるが、先ずは更なる肉質向上や有名店での利用促進など飛米牛のブランド化を図っていく。

飛騨地鶏の知名度アップや販路拡大の一環として、首都圏シェフ等の招聘事業を実施しており、飛騨地鶏の生産現場を視察いただいた。また、食材サンプルを送付するなど飲食店での取扱い開始に向けて事業を実施している。7月には飛騨市月間まるごと食堂を実施し、市内店舗での新規の取扱に繋がっている。

特に課題である生産部分について、孵化率は全体的には向上しているものの令和4年度は、猛暑であったこともあり夏場の孵化率が大幅に減少した。そのため、孵化率向上の対策の一環で親鳥（父）の飼育（繁殖）を開始し、随時更新することで安定した生産になるよう取組を行っている。

また、ユダヤ教に対応するコーシャ認証を取得したが、新型コロナウイルスの影響もあり屠畜することが出来ないため、出荷することができていない状況にある。

８　食育推進事業（決算額　830千円）　決算書 P190～195

保育園児とその保護者に向けた「ミニトマトづくり」、親子で参加いただく「畑でクッキング」、小学生を対象とした「味覚の授業」を実施するとともに、各関係部署とも連携し、市民カレッジをはじめとする公民館講座など「食育」に関係する事業の支援を行ってきた。また、各部署で取り組んでいる様々な食育事業を整理し、令和４年度以降における事業の方向性を明確にした。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
トマト名人のミニトマトをみんなで育てよう	千円 107 (107)	千円 80 (80)	千円 27 (27)	・増島保育園年長児・宮城保育園年長児及びその保護者向けに実施 ・(増島保育園：年長児46名) 5月16日 定植～7月29日 収穫 ・(宮城保育園：年長児13名) 5月19日 定植～6月29日 各家庭へ配布 (2022/5/20　中日新聞)
畑　で　ク　ッ　キ　ン　グ	100 (100)	72 (72)	28 (28)	・畑で獲れた野菜を使ったピザづくり体験(親子向け) ・8月21日(河合町)　大人11名　中学生未満など16名参加 ・9月18日(河合町)　大人12名　中学生未満など16名参加 (2022/8/26　岐阜新聞、2022/9/02　中日新聞)
味　覚　の　授　業	133 (133)	90 (90)	43 (43)	・11月14日　古川西小学校　5年生46名、6年生34名を対象に実施 (2022/11/18　中日新聞)
ま　め　っ　こ　キ　ッ　チ　ン	103 (103)	78 (78)	25 (25)	・12月15日　さくら保育園　年中37名を対象に実施 ・12月16日　旭保育園　　年長12名を対象に実施 ・1月12日　宮城保育園　年長13名を対象に実施 ・1月13日　河合保育園　全園児14名を対象に実施 ・1月18日　増島保育園　年中46名を対象に実施 (2023/1/24　岐阜新聞)
食　育　事　業　支　援	519 (302)	510 (293)	9 (9)	・学校給食地産池消推進事業補助金　431千円 ・地域の魅力再発見食育推進事業補助金 ＮＰＯアース・アズ・マザー岐阜　63千円

(評　価)

「トマト名人のミニトマト栽培」は、トマト名人による指導のもと、自分で育てて収穫して食べる喜びや楽しみ、育てる大変さを体感し、食に対する関心を高めることや、幼少期のうちから美味しいトマトの栽培に関わり食すことでトマト嫌いを回避することを目的に令和３年度からはじめ、２年目を迎えた。トマト名人から聞き取りし作成したトマト栽培マニュアルを参考にし、保育園内や各家庭で園児のみならず大人も一緒に学びながら立派なミニトマトを育てる課程も楽しめ、参加者からは大変好評であった。

「畑でクッキング」は、親子参加型の食育事業で、生産者のこだわりや自然の仕組みなどを学びながら、自ら収穫した野菜で調理をし、親子で野菜に触れながら楽しくピザを焼く体験もあり、定員を上回る好評ぶりであった。

令和３年度から始まった「味覚の授業」は、味覚発達の大切な時期とされる小学生を対象に、苦味・うま味など味覚５要素に加え、視覚・嗅覚など５感を使って食べ物を味わうことや、食事の大切さ・楽しさを知ってもらう機会であり、令和４年度は古川西小学校で実施した。

飛騨市の食育事業に関する基本方針に関しては、これまで目的やターゲットの年代毎に各部署において様々な食育事業が展開されてきたが、令和３年度には食育推進の基本方針を『心づくり』『健康づくり』『地域づくり』の３本柱と定め体系的に整理を行い、令和４年度は各部署において実施される食育事業を３本柱に紐づけ、各事業内において可能な範囲で参加者の満足度・意識度等のアンケート調査を行った。さらに、他課との連携事業として乳幼児期・青年期向けに食の安全講座を乳幼児学級において、青年期・壮年期向けに地域の伝統食材を普及する講座を公民館講座において、高齢期向けに市の健康課題である減塩をテーマとした健康講座を市民カレッジシニア学部において実施するほか、今後の食育事業の展開のため、小学校栄養教諭との意見交換の場を設け学齢

期の食生活の実態について情報共有や意見交換を図るなど、幅広い世代に向けた食育事業を実施することができた。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：1,086千円】

市では食と健康が密接な関係であることから食育推進に関する計画を「健康増進計画　健康飛騨市21（第二次）※H25～R5」に含んだ形で作成し一体的に推進しており、令和３年度に体系的に整理を行った食育推進の基本方針については、市の食育に関する考え方・方針として既存計画等に基づきながら関係部署と連携しつつ運用しているため、明確な位置付けがされていない。このことから、令和６年度策定予定の「健康増進計画　健康飛騨市２１（第三次)」において地域の特性を活かした食育推進の基本方針としてこの方針や指標を盛り込み、より健康増進計画と一体的に作成した食育推進計画として位置付けることで市が目指す食育として明確化を図る。そのため、令和５年度は関係部署と連携して、指標となる数値やデータ、食に関する課題の洗出しやその対策案を検討し、基本方針のブラッシュアップを行っていく。

４　畜産振興課

①　畜　産　係

総括事項

令和４年度、黒毛和種全国子牛平均価格は春先からの飼料・燃料高により、前年比11.5%安の１頭66万5千円と国内全市場が前年を下回った。飛騨地域において、高山子牛市場では全国平均より10万円程高値ではあったが、令和４年度当初80万円平均から68万円へと大きく値を下げる結果となった。枝肉価格については、和牛去勢Ａ等級が令和３年度とほぼ変わらず高値を維持する結果となった。一方、繁殖雌牛頭数は各種導入・保留事業、受精卵移植・採卵推進事業の活用により合併以来最も多い1,133頭となった。

飼料について、令和４年度は新型コロナウイルス、円安、燃料価格の高騰、国際物流の混乱等の影響により、飼料高騰、一時的には確保困難な状況となり、自給飼料の重要さを痛感し、自給飼料確保への施策転換に舵をきるきっかけの年となり、これに対する粗飼料・配合飼料確保等畜産事業者の安定的な経営に対する支援を実施した。

家畜診療における最重要課題である獣医師確保問題は、３年間にわたり様々な対策を実施してきており、これまでの獣医師確保対策の効果もあり令和５年度には新規獣医師確保ができる体制が整い、獣医師、家畜人工授精・移植師を中心に家畜診療体制の充実を図る体制が整った。

１　粗飼料確保緊急対策支援事業
２　配合飼料緊急対策支援事業
３　地元産稲ＷＣＳ活用促進事業
４　地元産高品質堆肥地域循環推進事業
５　畜産・酪農家向け利子補給制度
６　牛伝染性リンパ腫清浄化事業、淘汰更新事業
７　各種繁殖雌牛保留・導入事業
８　獣医師確保対策事業、獣医学生インターンシップ支援
９　受精卵移植・採卵推進事業
10　カウレンタルマッチングサービス地域支援事業
11　ひだキャトルステーション研修生サポート事業
12　全国和牛能力共進会in鹿児島支援事業

施策の概要

1　粗飼料確保緊急対策支援事業（決算額　19,690千円）　決算書 P197

新型コロナウイルス禍、円安、燃料価格の高騰、国際物流の混乱等の影響により、大部分を輸入に頼る家畜用粗飼料（草類を主原料とする飼料）の価格が値上げを続けており、また、粗飼料の入手自体が難しくなっていることで畜産農家の事業継続や経営への深刻な打撃を与えていることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を支援することを目的に、粗飼料の調達に対し緊急的かつ即時的な支援として、給付金の交付を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
粗飼料確保緊急対策支援給付金	19,703 千円 (0)	19,690 千円 (0)	13 千円 (0)	市内畜産農家25戸　19,690千円

（評　価）

牛の飼育にとって毎日必要となる粗飼料 の確保に対して直接的な支援をすることで、市内畜産農家の事業継続の一助となることが出来た。

（課題及びその対応）

本事業については、急激な価格高騰や粗飼料の入手自体が困難となった状況を乗り切るための緊急的支援として実施したが、将来的に地域畜産業の継続や発展を考えると、輸入粗飼料に頼らない地元産粗飼料の自給体制整備を進める必要がある。

2　配合飼料緊急対策支援事業（決算額　34,638千円）　決算書 P198

毎日牛に給餌する配合飼料（穀物類を主原料として栄養素が調整された飼料）の価格高騰により経営状況が悪化する畜産業者を支援するため、配合飼料の価格高騰分に対する補填を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
配合飼料価格高騰緊急対策支援給付金	34,700 千円 (0)	34,638 千円 (0)	62 千円 (0)	市内畜産農家26戸　34,638千円

（評　価）

牛の飼育にとって毎日必要となる配合飼料の確保に対して直接的な支援をすることで、市内畜産農家の事業継続の一助となることが出来た。

（課題及びその対応）

配合飼料については、粗飼料以上に輸入に頼る部分が大きく、また、穀物類を原材料とすることから市内での調達が非常に難しい状況にある。一方で、乳牛や繁殖雌牛の飼育においては国内でも飼料用米を給餌する例があり、今後は輸入配合飼料に置き換えられる飼料として飼料用米の給餌方法、調達方法を研究し、市内での実用化に向けて検討を進めていく。

３　地元産稲ＷＣＳ活用促進事業（決算額　1,325千円）　決算書 P197

新型コロナウイルス感染症等の影響により、粗飼料の輸入価格が高騰し、納品の可否や納品時期が不安定な状況にあることから、耕畜連携によって将来的に価格・品質・供給量の面で安定的に地元産粗飼料を調達できる体制づくりにつなげるため、地元産稲ＷＣＳを利用する畜産農家に対し補助金を交付した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
地元産稲ＷＣＳ利用促進事業	千円 2,100 (0)	千円 1,325 (0)	千円 775 (0)	地元産稲ＷＣＳを利用する市内畜産農家に対し支援を実施 11農家　1,325千円

（評　価）

これまでは調達先のほとんどを輸入粗飼料に頼っていた畜産農家の意識を、多少なりとも地元産粗飼料を利用するという方向に転換することができた。この流れを継続することで、市内畜産農家の地元産粗飼料の利用希望が増加し、耕種農家側では生産量を増加させていくことで市内粗飼料自給率が向上し、世界情勢に左右されにくい安定的な粗飼料調達の体制確立につなげていく。

（課題及びその対応）【令和５年度予算計上額：2,100千円】

輸入粗飼料の価格高騰や輸入粗飼料を確保しにくい状況が長く続いたことにより、想定以上に畜産農家からの地元産稲ＷＣＳの利用希望が多く寄せられた。一方で、事業初年度ということもあり、耕種農家側では急に作付面積を増やし、生産量を増加させるということはできないため、畜産農家が希望する数量の全てを調達することが出来なかった。今後は、耕種農家により必要な量の稲ＷＣＳが生産され、畜産農家が確実にそれらを購入できるように、耕畜連携のマッチングをより細かく調整する必要がある。

４　地元産高品質堆肥地域循環推進事業（決算額　2,292千円）　決算書 P196

市内での高品質堆肥利用促進を図るため、大豆及び米農家並びに薬用トウガラシ生産組合に対し堆肥購入及び堆肥散布に係る経費の一部を助成した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
地元産高品質堆肥地域循環推進事業	千円 2,425 (2,425)	千円 2,292 (2,291)	千円 133 (133)	・大豆、米は２ｔ以上の堆肥散布を対象に２ｔあたり5,000円の補助 ６経営体、散布量244.71ｔ、散布面積198.91反 ・トウガラシは、袋詰め堆肥の購入費2/5を補助 １経営体、1,434袋

（評　価）

令和４年度は昨年度同様、大豆４経営体、米１経営体、トウガラシ生産組合の６経営体が堆肥購入・散布を実施した。肥料高騰が課題となった年であり、地域資源に注目が集り地元産堆肥が理解され、今後益々の堆肥利用希望農家が増えるものと思われる。

（課題及びその対応）【令和５年度予算計上額：1,621千円】

これまで堆肥販売5/12補助、堆肥散布全額補助とし堆肥使用散布農家を増やし、地元有機堆肥及び吉城コンポ堆肥のＰＲをしてきた。耕種農家には肥料高騰・「国のみどりの食料システム戦略」により、地域産有機堆肥の重要性を理解してもらえたと思うが、令和５年度は堆肥散布については1/2補助とすること

で、どのような実施状況となるか不安がある。

堆肥販売・散布範囲については、吉城コンポに近い古川町、利用農家は土地利用型農家中心であったが、神岡地域や園芸作物農家からも要望があり、令和５年度は範囲・作物を広げていく計画であり、新たな堆肥散布コントラクターに作業委託をする予定である。

５　畜産・酪農家向け利子補給制度（決算額　1,170千円）　決算書 P197

令和２年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営悪化が懸念される農家に対し、事業継続を図るための農業制度資金に係る利子補給制度を創設し、事業３年目として実施した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
融資制度利子等補給金	千円 1,240 (1,240)	千円 1,170 (1,170)	千円 70 (70)	農業制度資金の融資を受けている市内畜産農家を対象にした全額利子補給補助 Ｒ２：５農家８件　　Ｒ３：９農家16件　Ｒ４：９農家15件

（評　価）

長期間に及ぶコロナ禍による影響に加えて、燃料や飼料等の急激な価格高騰が重なったことで更なる経営悪化の懸念があったところ、引き続き本事業を実施したことで事業継続の一助となることができた。

（課題及びその対応）【令和５年度予算計上額：1,412千円】

令和４年度は、利子補給制度最終年度（３年目）であるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の低迷が続いていることから、畜産農家や酪農家への影響を注視していく必要がある。

６　牛伝染性リンパ腫清浄化事業、淘汰更新事業（決算額　525千円）　決算書 P195～197

令和４年度、隔年に実施する抗体検査により２回目の全頭検査を実施し、既存繁殖雌牛の＋・－を明らかにした。導入・保留牛については国の衛生ガイドラインに沿って検査に取組み、陽性牛の淘汰更新を支援した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
抗原・抗体検査事業	千円 892 (892)	千円 525 (525)	千円 367 (367)	国の牛伝染性リンパ腫ガイドラインに沿った対策を実施し、農家を支援した。 ELISA（抗体検査）　：19戸　1,059頭 検査キット　220検体×４個　458千円 検査委託４検体　19千円 PCR検査1/4補助　：９戸　66頭　48千円

（評　価）

令和４年度の全頭抗体検査結果を実施、事業成果により陽性率は25%から17%に減少した。また、新たに外部より導入・自家保留する牛の検査をすることに

より、感染拡大を防ぎ早期の清浄化に向け対応できた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,787千円】

農家により考え方が多少異なり１農家が本事業に参加していない。飛騨市全体で取組んでいること、また令和５年度は子牛市場出荷牛も検査対象牛に加えることにより、清浄化の必要性をＰＲしていき、和牛改良組合主催の清浄化に向けた研修会を行う。また、当該疾病清浄化を加速させるため、陽性牛の産歴５産以内の制限撤廃を行う。

７　各種繁殖雌牛保留・導入事業（決算額　5,673千円）　決算書 P197

繁殖素牛価格の高騰による農家の経済的負担を軽減し、市内の優良な遺伝資源を確保するため、繁殖雌牛増頭の支援を行い畜産業の振興を図った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
飛騨牛雌牛保留対策事業	千円 6,318 (3,159)	千円 3,978 (1,989)	千円 2,340 (1,170)	県により造成された優良種雄牛遺伝子を継承する県内産の優良な黒毛和種雌牛を保留又は増頭する農家に対する補助 234,000円×17頭（農家８戸）
繁殖雌牛増頭支援事業	千円 2,455 (1,455)	千円 1,055 (755)	千円 1,400 (700)	増頭を目的に牛舎を整備した農家を対象に、増頭分に係る繁殖雌牛の導入経費の一部を補助 200,000円×和牛３頭（農家２戸）　35,000円×交雑種13頭（農家１戸）
牛伝染性リンパ腫淘汰支援事業	千円 1,600 (1,600)	千円 640 (640)	千円 960 (960)	同一年度に10産以内の陽性牛を淘汰し、更新牛を導入・保留した農家に対し１頭当り80,000円を補助する。 80,000円×８頭（農家２戸）

（評　価）

飼料・燃料高騰、また新型コロナ感染症影響下の中、飼育頭数増頭は、各農家にとって経営上難しい状況の中、３事業実施頭数は全て計画頭数以下であったが、受精卵移植対応の交雑種（Ｆ１）、県外導入牛及び事業対象外となる導入・保留牛が増えたため、交雑種繁殖雌牛を含む飼養頭羽数は1,133頭と過去最高頭数となった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：16,693千円】

牛伝染性リンパ腫淘汰支援事業を除く２事業はどちらも県単事業であるが、どちらか一方しか採択されず「飛騨牛雌牛保留対策事業」の方が補助金単価が高く有利であるため、優良牛になる可能性について早期の見極めが必要となる。牛伝染性リンパ腫淘汰支援事業については清浄化を優先させるため、これまで要件としていた産歴を撤廃し、計画頭数達成を進める。また今後更なる飼養頭数増頭のためには、受精卵移植を活用していく必要がある。

８　獣医師確保対策事業、獣医学生インターンシップ支援（決算額　651千円）　決算書 P196～197

岐阜大学総合型臨床実習、ＮＯＳＡＩ夏季臨床実習スタンダード（全国獣医学生対象）を対象にマッチングを行い、意欲ある獣医学生に対する臨床実習を

実施した。また飛騨市獣医師募集用パンフレットの作成及び地元岐阜大学の就職フェアに参加し飛騨市のＰＲを行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
獣医学生インターシップ支援事業	千円 301 (301)	千円 301 (301)	千円 0 (0)	インターンシップ学生の診療実習に係る交通費・宿泊費補助 ・NOSAI夏季臨床実習　４名（全国から13名の応募有り） ・岐阜大学実習　２名
デザイン作成委託	千円 350 (350)	千円 350 (350)	千円 0 (0)	獣医科学生・既卒転職希望者等にＰＲするためのパンフレット作製 三つ折りパンフレット　カラー×200部
獣医科学生事前訪問学習	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 0 (0)	コロナ禍により関係機関（飛騨ミート）が受入不可となり中止

（評　価）

令和４年度はNOSAI夏期臨床実習において４名、岐阜大学実習生２名の受入れとなった。NOSAI実習においては13名と予想以上の希望があり、人選で岐阜県出身者４名を選択した。令和３年度までの各大学でのＰＲの効果によるもので、臨床実習だけでなく、畜産行政や枝肉の見方等、臨床以外の内容を実習に盛り込むなど充実した実習ができたと感じる。このインターシップが直接的ではないにしろ関係機関の興味を引き、令和５年度の新規獣医師獲得につながったもの思われる。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：371千円】

臨床実習を実施するにあたり、通常業務を行いながらの学生指導は令和４年度のスタッフでは厳しい、今後実施するにはそれぞれの獣医師の役割をきめ、また県関係機関との連携を当初から築く必要がある。

事業当初の目的である新規獣医師獲得という結果が達成され、また令和５年度は新体制での診療業務が不確定なため、全国獣医科学生を対象としたNOSAI実習は中止し、地元岐阜大学でのみインターシップを実施する。

９　受精卵移植・採卵推進事業（決算額　245千円）　決算書 P197

採卵実施農家10農家53頭の実施に対し、補助事業希望９農家９頭に対し採卵料の1/2以内を補助した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
受精卵移植・採卵推進事業	千円 275 (275)	千円 245 (245)	千円 30 (30)	採卵に係る費用（往診料・過排卵ホルモン料・受精卵処理料）の1/2以内を補助 ９農家　53頭の採卵実施　９頭分を案分　224,800円

（評　価）

令和３年度は20頭、令和４年度は53頭の実施と大幅に増えた。これは優良子牛生産の増頭が既存牛だけへの人工授精では限界があることを、農家も理解し

ている結果だと感じている。事業対象採卵が９頭であるにもかかわらずこのように激増することは、飛騨市内繁殖雌牛頭数わずか1,000頭程度の飛騨市では、今後も受精卵採卵には多くの需要があり、飼料高状況の中、子牛生産意欲のある畜産農家にとり受精卵採卵の活用は畜産経営には必須であり、飛騨市家畜診療所での受精卵処理が可能となるよう受精卵採卵室を整備することを検討したい。

(課題及びその対応)【令和５年度予算計上額：550千円】

昨年以上の採卵をしていることは、移植件数に関しても大きく伸びているが飛騨市内だけでは限界がある。現在、移植先は飛騨市内畜産農家と限定しているが、更なる優良子牛増頭を目的に、採卵から１年以上経過した受精卵に関しては、岐阜県内なら移植可能とする事業要件変更を行う。

また今後、市内採卵事業を伸ばすために、飛騨市獣医師が採卵を実施できるよう、令和６年度に向け飛騨市家畜診療所内に受精卵室を整備することを検討していく。

10　カウレンタルマッチングサービス地域支援事業（決算額　190千円）　決算書 P196

耕作放棄地対策として地域・畜産農家・飛騨市が協同し、明確な役割分担の下で、古川町畦畑地区で牛２頭放牧、神岡町梨ケ根地区で山羊放牧を実施した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
カウレンタルマッチングサービス地域支援事業	190 (190)	190 (190)	0 (0)	・ヤギ借上げ料　@350円/日×40日　14,000円 ・放施設改修材料費（放牧場整備） 放牧用電気柵一式　176,000円 (2022/9/13　中日新聞　2022/9/17岐阜新聞)

(評　価)

当初計画では古川町黒内地区・畦畑区で牛放牧、神岡町梨ケ根地区で山羊放牧を予定していたが、黒内地区が中止、畦畑地区は規模縮小となった。牛放牧については放牧面積が200aから約20aと大きく減少、ヤギ放牧は予定規模通りの実施とはなったが、ヤギのレンタル時期、放牧時の草の繁茂状況が悪く、畑法面の雑草を刈ることの目的を十分に達したといえない。

(課題及びその対応)【令和５年度予算計上額：3,283千円】

協同で行う耕作放棄地対策という総論では、地域・畜産農家・飛騨市３者の考えはまとまっていたが、事業開始時、地域の飼養管理に係る手間、牛の安全性に係る畜産農家の心配の調整がかみ合わず、当初予定していた場所ではなく牛舎近くでの実施となった。耕作放棄地対策は地域から要望が上がってきてはいるが、地域協同（３者協同）において市役所への依存が大きすぎると感じる。令和５年度は３者の負担軽減のため、放牧場所を牛舎近くで広げることでの飼養管理軽減、また牛の安全性確保のためにGPSを付けての管理、及び放牧用の牛購入への支援を行う。

ヤギ放牧については、レンタルからヤギ購入、又繋留等飼養管理器具購入への支援を行い、地域・家畜ともに放牧に適した環境を整えます。

11　ひだキャトルステーション研修生サポート事業（決算額　276千円）　決算書 P197

令和元年度に県下初として開所した「飛騨牛繁殖研修センター　ひだキャトルステーション」において、令和４年度は３期生が２年間の研修を終了し、開所後初めて飛騨地域内での新規就農者となった。令和５年度は研修生の獲得には至らなかった。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
飛騨牛繁殖研修センター負担金	千円 779 (779)	千円 276 (276)	千円 503 (503)	・外部農場研修に係る負担金　37,500円 ・研修生作業服負担金　7,000円 ・研修生指導料　55,000円×3ヶ月　165,000円 ・修了記念品　65,670円 (2022/9/7,10,13,17,19,25,26　毎日新聞　研修生募集)

(評　価)

令和４年度は研修２年目ということで様々な規模での農家実習が中心となり、座学については各関係機関での研修を実施した。また全国和牛能力共進会in鹿児島大会には研修を兼ね全期間中にわたり参加したことにより、経験豊富な畜産農家と接する機会や全共の審査等牛の見方の勉強もでき、貴重な体験ができたと思う。

令和５年度の研修生については、キャトルステーション内業務が人手不足等課題が多く、各地で開催される就農フェアーに参加するも、積極的な研修生募集が出来ず獲得には至らなかった。

(課題及びその対応)【令和５年度予算計上額：1,082千円】

２年間にわたる場長不在が一番の課題であり、これを解決しないと今後も長期研修生を指導していくことは厳しい。場長を募集決定し、場長を中心に２年間の座学カリキュラムを作成し、そして農場での人工授精研修業務をはじめ重機研修等、現場作業を指導していくカリキュラムを実施していく必要がある。また現場従業員の作業環境を整え、一農家の従業員ではなく研修施設の従業員という自覚を持たせる必要もある。

臨時職員として令和５年１月から獣医師資格を持った人材がスタッフとして参加したことで、このスタッフを中心に次年度に向けた各種カリキュラムを作成していき、このスタッフ在籍中に新たな場長を決めていく。

令和５年度１年間は研修生がいないことから、地元小中校学校からの短期体験学習や全国からの短期研修生を受入れ、令和６年度の研修生獲得に繋げる。

12　全国和牛能力共進会in鹿児島支援事業（決算額　1,335千円）　決算書 P195～197

５年に一度開催される和牛のオリンピックと言われる「全国和牛能力共進会」が鹿児島県において開催された。本大会には、岐阜県代表として飛騨牛が出品されることから、大会の周知、飛騨牛のＰＲ及び現地での出品牛及び出品者を応援する市民ツアーを実施した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
全国和牛能力共進会in鹿児島支援事業	千円 2,014 (294)	千円 1,335 (0)	千円 679 (294)	・飛騨牛を模った「ひだくろ」パネルを２枚作成し、スカイドーム神岡及びアルプ飛騨古川へ設置し、大会及び飛騨牛のＰＲを図った。 ・大会をＰＲする「ひだくろ」パネル用の前掛け型タペストリーを４枚作成し、既設２枚及び新規２枚のパネルに貼り付けて周知を図った。 ・市民参加の応援ツアーを実施し、12名の応募、10名の参加があった。

（評　価）

大会及び飛騨牛のＰＲについては、広報誌や市ＨＰの他、飛騨畜産振興会から配布された懸垂幕及びのぼり旗、市で作成した「ひだくろ」パネル及び前掛け型タペストリーにより市民及び市へ訪れる方へ向けて広く周知することが出来た。また、応援ツアーについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大がある中、12名の応募があり、最終的には10名の参加となったが、単なる応援ツアーということではなく、事前に飛騨牛関する勉強会を開催することで、飛騨牛や地元の畜産業に関心を持ってもらうよう取り組んだ。現地においても他の岐阜県内からの参加者と一緒に観覧することで、飛騨牛応援団として一体感のある現地応援を体感してもらうことが出来た。参加者からは「飛騨牛の事が学べて良かった」「次回も参加したい」「なかなか参加できないところを見られて興味深かった」など、喜びの声をいただくことができた。

（課題及びその対応）

今回の大会では飛騨市からの出品が無く、飛騨市の牛をＰＲし、かつ、飛騨市の出品者を応援するということが出来なかった。次回５年後の北海道大会に向けては、再び飛騨市から１頭でも出品されるように早い段階から飛騨牛の育成方法及び育成環境の支援に取り組む必要がある。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

5　林業振興課

①　林　務　係

総括事項

市内の国有林を除く針葉樹人工林の３分の２は主伐期にあたる５０年を超え、本格的な利用期を迎えている。しかし、人工林率が低く地形も急峻であるため効率的な施業が実施できないなどの理由から、林業経営に適する森林は限定されていることに加え、森林所有者の世代交代等によって今後さらに森林への関心は薄れていくことが懸念される。一方、森林は木材生産をはじめ、快適環境形成機能や保健・文化機能、生物多様性保全機能など多面的機能を有する非常に公益性の高い財産であるため、そうした機能を市民が将来にわたり享受できるよう、林業の生産性と経営力の向上に加え、里山林整備等による住環境の保全への取り組みを進めた。

１　民有林整備の推進
２　里山林整備の推進
３　広葉樹のまちづくりの推進
４　多様な森林活用の推進
５　野生鳥獣による被害対策の推進

施策の概要

１　民有林整備の推進（決算額　59,968千円）　決算書 P200～203

民有林を対象に、国及び県の補助金に加え、市の助成を上乗せすることで集約化を推進し、効率的な森林整備に対する支援を行った。また、新たに森林作業路の機能強化に対する支援を実施することで木材の生産性向上を図るとともに、現在、飛騨市における林業の最重要課題である林業技術者の確保についても、育成と確保の２つの側面から新たな事業に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
民有林整備事業	千円 30,000 (30,000)	千円 22,221 (22,221)	千円 7,779 (7,779)	森林の適正施業を目的に実施されている森林環境保全直接支援事業における森林所有者負担分を市が独自に補助することで、市内森林の適正管理による公益的機能の維持と林業の振興を図った。(間伐:50.93ha　作業路開設：770m　作業路補修：6路線　広葉樹搬出26.33t)
森林作業路機能強化支援事業	10,000 (10,000)	9,273 (9,273)	727 (727)	森林整備の基盤となる作業路の機能強化に必要な経費の一部を支援することで森林作業路の強靭化を図り、効率的かつ安定的な木材生産を推進した。(河合町元田地内　下ノ作線　L=5,200m)

森林整備地域活動支援事業	1,744 (436)	1,597 (321)	147 (115)	小規模で分散している森林を取りまとめ、集約化による効率的な森林整備を推進するため、所有者や境界確認などの各種調査や間伐実施の合意形成などの活動を支援した。(飛騨市森林集約化推進協議会：212.74ha)
市有林整備事業	8,551 (2,651)	8,499 (△329)	52 (2,980)	古川町畦畑地内の市有林において、主にスギ、ヒノキの間伐を行い、飛騨市森林組合を通じて木材を販売した。(面積：7.16ha、木材販売量：442.646㎥、経費（造林委託）：8,465,600円、国県補助金：5,644,056円、木材売払収入：3,184,265円、差引：+362,721円)
分収造林管理事業	3,101 (0)	3,101 (0)	0 (0)	森林所有者、造林者及び森林研究・整備機構森林整備センターの３者が分収造林契約に基づく役割分担の下、市内分収林の適正管理による公益的機能の維持と林業の振興を図った。(河合町保地内保育間伐（スギ：11.32ha)
林業人材活用・育成事業	4,200 (3,717)	4,198 (3,716)	2 (1)	専門的知見を有した人材にアドバイザリー業務を委託することで、市有林整備における計画管理や広葉樹天然林の施業に関する指導・助言と、ＯＪＴによる林務担当職員の人材育成を推進した。(地域林政アドバイザー　１名、広葉樹のまちづくり推進アドバイザー１名)
林業普及・人材育成プログラム推進事業	579 (579)	579 (579)	0 (0)	中長期視点から林業従事者を育成する観点から、市内中・高校生を対象に林業に関する正しい認識と森林が有する公益的機能を伝える出前講座を実施し、森林・林業の見える化を推進した。(6/16山之村中学校、6/17古川中学校、6/20神岡中学校、10/18神岡高校)
飛騨の“森で働く“見学会開催事業	2,500 (2,500)	2,493 (2,493)	7 (7)	比較的短期的な視点から、林業従事者を確保することを目的に、主に市外在住者を対象として林業の基礎知識や飛騨市の林業の特徴などを知る「飛騨の“森で働く”見学会」を開催した。(延べ参加者数：10名　うち2名が後日、市内の林業事業体で林業体験を実施)
未整備森林整備事業	8,048 (8,048)	8,007 (8,007)	41 (41)	森林経営管理制度に基づき、飛騨市森林集約化推進協議会への委託により森林所有者に対して森林経営意向調査を実施するとともに、市町村森林経営管理事業により未整備森林の整備を実施した。(意向調査及び集積計画面積：吉田3.24ha、元田2.53ha、稲越11.36ha　／　間伐：数河7.05ha)

(評　価)

市内民有林の整備推進については、引き続き森林整備地域活動支援交付金や民有林整備事業補助金による林業事業体の支援を実施し、森林の集約化と施業を推進するとともに、新たに森林作業路の路盤強化、幅員拡幅等の機能強化に対する支援を行うことで、効率的な作業システムの定着に努めた。また、未整備森林解消に向けた取り組みについては、引き続き飛騨市森林集約化推進協議会への委託により、所有者に対する森林経営意向調査を実施した上で、市による管理を希望される森林については、市町村森林経営管理事業による森林整備（保育間伐）を実施した。

市有林の整備推進については、令和３年度に古川町畦畑地内の市有林を対象に策定した森林経営計画に基づき、国県補助金を活用した搬出間伐及び作業路開設を行った。

これらの事業には森林整備に関する専門知識が必要であることから、引き続き地域林政アドバイザー制度を活用し、市職員が技術的支援を受けられる体制を整えた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：78,313千円】

全国の森林と同じく、飛騨市においても、スギ、ヒノキを中心とする人工林の多くが一般的な主伐期にあたる50年を超え、資源としての利用が喫緊の課題である中、林業事業体は高性能林業機械を導入するなどして木材生産能力の強化に取り組んでいる一方、依然として林業従事者は不足しており、その確保が課題となっている。また、市内における未整備森林や里山林の整備などの業務は今後増加すると予測されることから、林業従事者の不足はこうした事業の円滑な推進にも支障を来すことが懸念される。

このため、令和５年度は、引き続き林業技術者の確保・育成を最重要課題と位置づけ、市内中学・高校生を対象とした出前講座や主に市外在住者を対象とした「飛騨の“森で働く“見学会」を実施するとともに、高性能林業機械を活用する市内小規模林業事業体等に対する支援を新たに実施することで市内における森林整備及び木材生産の効率化を図る。また、市外からの人材確保をこれまで以上に推進するため、国県補助の対象とならない県内からの移住を伴う林業就業者に対する支援金の交付や家賃補助などを新たに実施する。

２　里山林整備の推進（決算額　19,298千円）　決算書 P201～203

市内森林には、計画かつ効率的に木材生産を行う森林がある一方で、地理的条件などから木材生産による採算は見込めないものの、公益的機能の発揮が期待できる森林や、集落や生活道路等に隣接し、住民の生活に密接に結びついている森林、いわゆる里山も多く存在する。これら森林の適正管理を推進することで、近年増加している野生獣による農作物等への被害防止や住民生活に危険を及ぼす可能性がある倒木を未然に防止するなど、住環境の向上に資する森林整備を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
里山林整備事業（市単）	千円 12,000 (12,000)	千円 11,987 (11,987)	千円 13 (13)	人家に近く暮らしと密接に結びついている里山について、森林環境譲与税を財源に公益的機能の維持・向上を目的とした整備を行った。（バッファーゾーン整備：古川町末真1.43ha、河合町稲越1.01ha、神岡町石神0.61ha 支障木伐採：古川町上野0.08ha、古川町袈裟丸0.09ha）
里山林整備事業（県環境税）	6,000 (0)	5,719 (2,574)	281 (△2,574)	人家に近く暮らしと密接に結びついている里山について、県環境税を財源に公益的機能の維持・向上を目的とした整備を行った。（危険木除去：神岡町山田地内0.10ha、古川町信包地内0.11ha）
倒木・危険木処理事業	2,000 (2,000)	1,592 (1,592)	408 (408)	倒木によりライフラインや他人の財産等に損害を与える可能性のある立木を伐採し、市民生活に悪影響を及ぼす倒木被害を未然に防止した。（実施件数：古川町４件、宮川町１件、神岡町４件）

（評　価）

野生鳥獣による被害の増加や、林縁部の立木の成長に伴うライフラインへの影響など里山林整備の重要性が増す中、令和４年度は新たに古川町において１箇所、河合町において１箇所、神岡町において１箇所の里山林整備を実施した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：25,000千円】

令和４年度から、森林環境譲与税を財源とした市単独による里山林整備を実施しているが、それまでの県制度を踏襲し木材生産を目的としていないことを理由に伐倒木の搬出を行っていないため、場所によっては残置された伐倒木が災害を誘発するのではないかという住民の心配や、里山でありながら伐倒木が邪魔をして管理ができないなどといった課題がある。また、林縁部の立木伐採に対する地域住民からの要望は多いが、職員は里山林整備に関して技術面や環境面での専門的知見に乏しいため、当該事業により行う立木伐採が里山林整備の目的である森林の公益的機能の維持・向上・保全に寄与しているか否かの評価が困難な状態にある。

そのため、令和５年度は森林施業・造林、森林生態、山地災害等の有識者と市による検討会を新たに立ち上げ、過去に里山林整備事業を実施した箇所の総点検を行うとともに、必要に応じて伐倒木の搬出や林内整理などを実施する。加えて、同検討会により、市が実施する里山林整備事業の目的と、その達成に必要な手段等のガイドラインについて定めた新たな基本指針を年度内に策定することで、森林所有者、集落等、市が地域の実情に応じて、里山環境の維持・向上を図る新たな仕組みづくりを進める。

３　広葉樹のまちづくりの推進（決算額　22,585千円）　決算書 P201～203

自然豊かな飛騨市の広葉樹林は民有林の約７割を占める一方で、平均胸高直径は約26cm程度と小径木が多いことから利益が見込めず、管理するにも経費がかかる魅力のない資産として認識されている場合も多い。これまで積極的に活用されてこなかった広葉樹を飛騨市の重要な資源として位置づけ、「飛騨市広葉樹天然生林の施業に関する基本方針」に基づく適切な施業を実施するとともに、これまで多くがパルプ・チップ材として市外に流出していた小径広葉樹の多様な活用方法について、市内関係者を交えながら協議・検討し、新たな経済循環の創出を目指す「広葉樹のまちづくり」を推進した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
広葉樹のまちづくり普及推進事業	1,491 (1,491)	944 (944)	547 (547)	広葉樹のまちづくりの普及推進を図るため、広葉樹について市民とともに学ぶ「広葉樹のまちづくりセミナー」を５回開催した。また、飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム会議を２回（総会、全体会議）開催するとともに、パイロット期間の総括及び課題を踏まえた新たなアクションプランについて協議するため、ワーキングリーダー会議を６回開催した。 ※新聞掲載実績：R4.12.6 岐阜新聞
広葉樹天然生林施業実施支援事業	3,000 (3,000)	2,377 (2,377)	623 (623)	市内における広葉樹天然生林の育成及び収穫等に関する基本方針を策定するとともに、国県補助の対象とならないことから現在対象となっていない天然林の施業に対する新たな補助制度を創設し、民間事業体が主体となった広葉樹の生産体制構築を進めた。（事業対象地：古川町黒内地内、択伐及び林床刈払い：1.01ha）

小径広葉樹サプライチェーン構築支援事業	6,250 (6,250)	5,788 (5,788)	462 (462)	地域おこし協力隊制度を活用した「広葉樹活用コンシェルジュ」を１名配置するとともに、市内産広葉樹の活用推進のため、飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアムが実施する広葉樹流通拠点の設置・運営及び原木仕分けに要する経費に対し補助金を交付した。（流通拠点：古川町高野地内、仕分け：74.589立米） ※新聞掲載実績：R5.3.615 中日新聞
広葉樹天然林試験伐採事業	4,815 (4,315)	4,814 (3,134)	1 (1,181)	伐採前更新評価など、飛騨市における広葉樹天然林施業の基本方針に沿った広葉樹施業の実証を目的とした天然林整備（帯状間伐）を実施した。（河合町保地内　A=1.3ha、下刈り・帯状択伐、搬出量388.882立米） ※新聞掲載実績：R4.4.23 中日新聞
林業・木工技術者確保・育成事業	0 (0)	基金から支出	0 (0)	岐阜県立森林文化アカデミーとの連携協定（R2.6.9締結）に基づき、アカデミーに在籍し、当該制度の活用を希望する学生に対し修学資金の貸し付を行ったが、市外の事業所へ進路変更をする申し出を受けたため、貸付した金額の返還を行った。
広葉樹のまちづくり学校開催事業	2,965 (2,965)	2,965 (1,245)	0 (1,720)	広葉樹活用に欠かせない森づくり、製材・乾燥、仕組みづくりの各分野についての知見や技術を有した人材を育成し、飛騨市と関わりのある人や地域を増やすため、「広葉樹のまちづくり学校」を開校した。（計3回開催、延べ受講生24名）
広葉樹伐倒技術研修会開催事業	271 (271)	99 (99)	172 (172)	針葉樹と比較して樹形が複雑な広葉樹の伐倒には大きな危険が伴い、高い技術が必要であることから、広葉樹施業が盛んなドイツの認定森林作業士資格を有する講師を招聘し、伐倒技術研修会を開催した。（R5.3.10開催、参加者８名）
広葉樹天然林詳細資源量調査事業	2,800 (2,800)	2,799 (2,799)	1 (1)	ＵＡＶやモバイル３Ｄスキャナなどの最新技術の活用による効率的な広葉樹施業の実現を目指し、専門的な知見・ノウハウを有する企業への委託により、これまで人力以外の資源量把握が困難とされてきた天然林と人工林が混在する森林経営計画団地内の資源量調査を試験的に実施した。
市内産広葉樹公共施設木質化事業	600 (600)	523 (523)	77 (77)	広葉樹のまちづくりのＰＲと市内産小径広葉樹の活用モデルを主に市民に示すため、飛騨市図書館１階のキッズスペース床面を様々な樹種の飛騨市産広葉樹を活用して木質化した。（キッズスペース床面のフローリング化）

ＦＳＣ森林認証（ＦＭ）取得事業	1,200 (1,200)	721 (721)	479 (479)	適正な森林管理がなされていることを示す国際認証であるＦＳＣ認証を市有林において取得するため、必要な第三者認証機関による事前予備審査を受験した。(R5.3.16～17)
国産広葉樹集成材用途開発事業	749 (749)	748 (748)	1 (1)	広葉樹集成材の新たな用途開拓を目的として、中部卒業設計展を企画、運営する「NAGOYA Archi Fes」(名古屋工業大学学生を中心とした学生グループ）への委託によりアイデアコンペを実施した。(参加者延べ人数35名、活用提案数16案)
広葉樹活用ネットワーク化推進事業	1,263 (1,263)	807 (807)	456 (456)	姉妹森協定を締結する北海道中川町との相互交流のほか、全国各地の取り組みに精通し、実践者とのつながりを有する事業者への委託により、国内で広葉樹活用に取り組む地域等に関する情報収集を行った。

(評　価)

令和２年６月に設立した「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」では、素材生産者（いわゆる川上)、製材事業者（いわゆる川中)、木製品企画・製造・販売事業者（いわゆる川下)、そして行政が連携・協働することで、広葉樹の伐採から製材、活用に至るまでを一気通貫で請け負うことができる飛騨市独自のサプライチェーン構築を進めた。円安等による輸入材価格の高騰を背景とした国産材回帰も追い風となり、市内産広葉樹の家具・什器用材としての販売量も伸びている。

こうした状況を踏まえ、広葉樹のまちづくり推進アドバイザーの指導の下、市として今後の市内広葉樹天然林の適正な管理などについて定めたガイドラインである「飛騨市広葉樹天然生林の施業に関する基本方針」を策定・公表するとともに、新たに森林総合研究所関西支所と「広葉樹資源の有効活用についての研究・技術開発に関する連携協定」を締結し、引き続き持続可能な広葉樹林業の確立のため各種データの収集と蓄積に必要な体制整備に努めた。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：27,155千円】

「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」を中心とした飛騨地域産広葉樹の活用・販売事業については、家具メーカー等の国産材回帰の動きなどから当初の予想を超える需要があり、製材などの地域インフラのキャパシティを超えるなど、新たな課題が顕在化している。しかしながら、「広葉樹のまちづくり」における行政の役割は、令和２年度～令和４年度のパイロット期間が終了したこともあり、これまでの主体的関わりから、支援的関わりへと変わるフェーズに入っている。

そのため、令和５年度は、コンソーシアムが主体となって進める取り組みを側面から支援できるよう、市内産広葉樹の商業施設等への活用を支援する新たな補助制度を創設するほか、広葉樹のまちづくりの取り組みを伝えるツアーの拡充や、新たに「みなと森と水ネットワーク会議」への加入による都市部とのネットワークを強化などの取り組みを行う。

また、市内産広葉樹の加工段階で発生する端材を学校教材として地域内循環させ、その過程を発信することで、広葉樹の地域資源としての価値を広く市民に伝える事業を新たに行う。

４　多様な森林活用の推進（決算額　9,024千円）　決算書 P201～203

飛騨市の約93％を占める豊かな森林は、木材生産のみならず、清らかな水の恵みをもたらすほか、季節によって様々な顔を持つ森林景観・空間など、多様な価値を有する。こうした森林が有する様々な価値を発信することで、市民の森林保全・活用に対する意識の向上や外部からの誘客推進、農産物等の高付加価値化など、森林を基軸とした地域自体の価値向上に努めた。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
広葉樹のまちづくりツアー開催事業	470 (470)	467 (467)	3 (3)	広葉樹の活用という全国でも珍しい挑戦に興味・関心を持っていただき、今後、取り組みの応援者や関連する様々な事業で連携できるパートナーを全国に増やすことを目的として、「広葉樹のまちづくりツアー」と題した現地見学会を実施した。（計4回　延べ参加者数37名）
高野千本桜夢公園整備事業	476 (476)	388 (388)	88 (88)	旧古川スキー場を市民との協働作業により「高野千本桜夢公園」として整備し、新しい魅力として広く市内外に発信するため、立ち枯れしたヤマザクラの改植（10本）及び草刈りや雪囲い等の維持管理活動を行った。
広葉樹の森と地域産品との関係見える化プロジェクト	7,334 (159)	6,772 (0)	562 (159)	岐阜大学との共同により、豊かな広葉樹の森が育む清らかな水や土壌と、飛騨市で生産される質の高い農産物等との関連性の見える化に取り組んだ。また、食のまちづくり推進課と連携し、首都圏シェフ招聘ツアーを行い、広葉樹の森が育む食材のPRを実施した。（現地調査15日、ワークショップ4回、セミナー1回、イメージ映像制作一式、首都圏シェフ招聘ツアー1回）
安峰山展望台改修事業	1,500 (0)	1,397 (0)	103 (0)	飛騨市の観光資源として定着した安峰山からの朝霧を望む山頂展望台の改修を行った。（展望台床デッキ張替え、展望台塗装、基礎補修、四阿塗装各一式）

（評　価）

広葉樹のまちづくりツアーについては、依然としてコロナ禍であった令和４年度においても、募集受付開始後間もなく定員に達する回が多いなど、定着してきている。

また、令和３年度から３か年の事業として取り組みを進める、豊かな森林が育む清らかな水や土壌と、飛騨市で生産される質の高い農産物等との関連性を岐阜大学との共同により見える化するプロジェクトについては、フィールド調査型のワークショップの複数開催や、調査報告会を開催するなど、事業最終年度である令和５年度につながる取り組みを実施した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：11,272千円】

高野千本桜夢公園整備事業については、おおむね園内への植樹が完了したものの、ヤマザクラの立ち枯れが散見されることから、それらの原因調査と対策を行うほか、園内の環境整備として駐車場の整備や安全柵の設置を行う。

また、広葉樹の森と地域産品との連関を見える化する岐阜大学とのプロジェクトについては、取り組みの最終年度として、これまでの調査の結果をパンフレットにまとめ、食材との関連性を広く市民等にＰＲするほか、食のまちづくり推進課と連携し、飛騨市産農産物の消費拡大や販売促進につながる取り組み

を実施する。

５　野生鳥獣による被害対策の推進（決算額　13,655千円）　決算書 P200～203

近年山間地において、クマの出没やシカ、イノシシ、サルなどの農地への侵入など、鳥獣による被害が深刻化している。鳥獣による被害は農家の耕作意欲減退を招き、耕作放棄地の増加は鳥獣の生息域を拡大させるため、さらに被害が拡大することが懸念される。このため、鳥獣による被害の抑制を目的に捕獲頭数に応じて報償金を交付する有害鳥獣被害防止事業と新規狩猟者育成に関する事業をそれぞれ実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
有害鳥獣捕獲事業	11,670 (8,120)	8,917 (6,557)	千円 2,753 (1,563)	鳥獣による被害抑制のため、捕獲頭数に応じて被害防止報償金を交付した。(クマ19頭、イノシシ280頭（うち狩猟206頭)、ﾆﾎﾝｻﾞﾙ29頭、ﾆﾎﾝｼﾞｶ68頭、カモシカ41頭、ハクビシン2頭、カラス62羽、その他獣類11頭、その他鳥類84羽)
狩猟者育成事業	3,500 (0)	802 (0)	2,698 (0)	鳥獣捕獲に従事する意欲のある市民に対し、狩猟免許及び猟銃取得に要する経費の一部または全部を助成し、新たな担い手の確保と緊急時における市の対応力強化を図った。(狩猟免許及び猟銃取得支援：市民2名)
鳥獣被害防止総合対策事業	3,937 (656)	3,936 (655)	1 (1)	個人及び集落等による鳥獣被害を支援するため、個人・団体等が設置する鳥獣被害防止柵等への支援のほか、県制度を活用して集落等が取り組む恒久柵の設置に対する支援を行った。(・個人6件・団体3件、Ｌ＝3,772m（受益面積Ａ＝420.08ａ)・末高地区　Ｌ＝502m、中野地区　Ｌ＝670m)

(評　価)

これまで、捕獲については林業振興課、防除については農業振興課がそれぞれ所管していた市の鳥獣対策業務を林業振興課に一元化するとともに、担当職員１名を配置し、猟友会会員に業務の一部を委託するなど、鳥獣対策への対応力強化を図った。また、引き続き鳥獣の捕獲に対する報償金（買上金）の交付や、意欲ある狩猟者の育成支援に努め、安心安全な市民生活の確保と鳥獣による農業被害の抑制を図った。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：22,949千円】

鳥獣被害に関する市民相談は依然として多いが、その地域の状況や加害獣によって対策に違いが生ずるなど、今以上に柔軟かつきめ細やかな支援が必要となっている。そのため令和５年度では、林業振興課内に鳥獣被害等に関する総合窓口である「鳥獣対策サポートセンター」を開設するとともに、集落等に出向き有識者の指導の下で調査等を実施することで、それぞれの被害に合った取り組みを提案・支援する新たな仕組みづくりを行う。

また、これらの取り組みによって今後増加することが見込まれる捕獲個体の有効活用を図るため、捕獲者が捕獲個体を市内の獣肉解体処理施設へ搬入した場合、有害鳥獣被害防止報償金に上乗せを行う新たな取り組みを実施する。

②　森林調査係

総括事項

国土調査法及び測量法並び不動産登記法・地籍調査作業規程準則・同運用基準に基づき、土地の所有、利用関係を明らかにし「地籍の明確化」を図りながら先祖代々から受け継いだ資産を次の世代へ確実に伝えるために、一筆ごとの土地について調査を行う地籍調査（林地を中心に調査）の推進に取り組んだ。

施策の概要

１　地籍調査事業（決算額　75,663千円）　決算書 P147～199

旧４町村で立案された計画に基づき実施されている地籍調査は、旧古川町が昭和57年度、旧河合村が平成６年度、旧宮川村が平成元年度、旧神岡町が平成13年度から調査を実施している。土地の所有者、地番、地目、境界及び面積等を明確にし、正確な地図を作成することで、災害復旧・復興の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化・コスト削減、課税の適正化・公平化等を図るため積極的に取組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
地　籍　調　査　事　業	76,059 (21,164)	75,663 (20,618)	396 (546)	古川町（信包、谷）、河合町（角川、新名）、宮川町（小谷、塩屋、三川原）、神岡町（西、数河・石神）の地区（組合）14工区21工程において、Ｃ工程（地籍図根三角測量）、Ｅ工程（一筆地調査）、Ｆ工程（地籍細部図根測量・一筆地測量）、Ｇ工程（地積測定）、Ｈ工程（地籍簿案作成・閲覧等）を実施した。

（評　価）

地籍調査進捗状況（調査済面積：181.11k㎡ / 調査計画面積：604.91k㎡ = 進捗率：29.94%）　※参考値 R3進捗率29.68％

（古川町: 76.15㎢/94.84㎢=80.29％　河合町:45.10㎢/132.21㎢=34.11％　宮川町:23.91㎢/142.88㎢=16.73％　神岡町:35.95㎢/234.98㎢=15.30％）

継続の１地区と新規２地区において、山林所有者の負担軽減と調査の効率化を図る目的で航空測量のデータを活用した新しい調査手法により実施した。新しい調査手法の工程については、航空測量によって作成された図面等を元に現地精通者の協力を得ながら机上にて筆界案を作成、出来上がった筆界案を所有者に確認して頂く机上立会いまでの工程を実施した。

（※令和４年度登記完了地区：角川Ｘ）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：67,713千円】

航空測量のデータを活用した新しい調査手法によって、調査の効率化を図ることは出来たが、現地での事前調査、調査地区の選定、地域の意向確認、説明等の作業には未だ多くの時間と労力が必要である。そのため、これらを踏まえ令和５年度より地籍調査作業を全般にわたって委託できる制度を活用し、包括委託とすることで職員の業務負担の軽減を図るとともに、業務支援ソフトを導入し事務作業を効率化することで、さらなる事業の推進を図る。

第６　商工観光部

１　商　工　課

①　商　工　係

総括事項

コロナの感染拡大に伴う緊急事態宣言等はなかったものの、コロナ禍による人の流れの鈍化は継続し消費活動の回復は遅れ、市内事業者は小売、飲食を中心に厳しい状況が続くこととなった。加えて、原油高に始まり近年にない物価の高騰によって市内経済に追い打ちをかけることとなった。それらに対し、事業者に向けた感染予防及び拡大の防止策や、雇用維持のための対策、市内需要喚起による事業者支援、省エネ等の設備投資への支援、強力な資金繰りの支援、事業拡大や事業転換をすることによる事業継続支援などを継続的、断続的に実施した。また、資金繰りや補助金活用等、総合的に相談を受けられる場として、飛騨市ビジネスサポートセンターの活用や商工会、商工会議所との連携を強化し、市内事業者に寄り添った支援を実施した。

１	経済対策	コロナ禍物価高に対する経済対策
２	雇用労働対策	企業就職情報発信事業
３	〃	飛騨地域合同企業説明会開催事業
４	〃	市内企業の技術・技能人材確保に対する支援
５	〃	外国人技能実習生等雇用支援事業
６	企業支援	飛騨市経済連合会事業
７	〃	企業の魅力情報発信事業
８	〃	企業立地促進助成金
９	事業者支援	飛騨市ビジネスサポートセンター事業
10	〃	モノづくり事業者育成事業
11	〃	各種物産イベント開催事業
12	〃	ネットショップ運営人材育成事業
13	〃	輸出事業
14	補助金状況	各種補助金の交付状況
15	各種資金融資利子補給等の状況	
16	駐車場事業	

施策の概要

1　コロナ禍物価高に対する経済対策（決算額　82,619千円）　決算書 P207～208

コロナ禍の中で深刻な影響を受ける市内店舗等に対する経済対策としてポイント還元事業等や、環境整備への補助を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
団体懇親会補助制度	千円 5,082 (5,082)	千円 5,070 (5,070)	千円 12 (12)	・祭事の中止による酒小売、飲食関係の需要落ち込みに対し、団体での懇親会経費の一部を補助することで需要喚起を図った。 申請件数：106件
事業者向け医療用抗原検査キット購入補助制度	4,000 (766)	3,484 (250)	516 (516)	・医療用抗原検査キットの事業所への常設により、感染者の拡大を防止する。 申請件数：79件
広告宣伝等支援補助金	4,000 (4,000)	2,954 (2,954)	1,046 (1,046)	・円安や原油高による物価高騰の中、売上回復や販路拡大を目的とした広告及び宣伝活動等により、積極的に誘客促進を図る事業者を支援し、市内経済を活性化させた。申請件数：42件
商工団体による消費喚起イベント補助	3,000 (3,000)	1,774 (1,774)	1,226 (1,226)	・商工団体の自主的な消費喚起イベントを促進し、市内事業者の売上回復を図った。申請件数：４件
中小製造業設備投資促進事業補助金	10,000 (10,000)	8,127 (8,127)	1,873 (1,873)	・長引くコロナ禍において設備導入を控えている事業者に対し、導入費用の一部を補助することで競争力を確保した。 申請件数：19件
まるごと大売り出しイベント（さるぼぼコイン）	17,949 (1)	17,949 (1)	0 (0)	・コロナ禍で落ち込んだ市内事業者の需要回復を図るため、市内加盟店でさるぼぼコインでの決済時に20%のポイント還元。 実施期間：令和4.12.9～12.11　　加盟事業者数：146店舗 決済件数：6,353件 決済金額：93,774,603円
さるぼぼ外食キャンペーン（さるぼぼコイン）	9,751 (198)	9,554 (1)	197 (197)	・飲食店の大口需要を喚起するため、１万円以上の飲食におけるさるぼぼコインでの決済時に30%のポイント還元。 実施期間：令和4.12.12～令和5.1.31　　加盟事業者数：61店舗 決済件数：1,209件 決済金額：28,456,996円
飛騨市家計応援プレミアム商品券	32,500 (2,754)	29,746 (0)	2,754 (2,754)	・プレミアム率20% ・販売実績24,169冊　販売額145,014千円（ﾌﾟﾚﾐｱﾑ含）　引換率53% ・参加事業者297店舗　実施期間令和4.8.1～令和4.12.31

省エネ対策設備導入補助金	10,000 (6,870)	3,961 (831)	6,039 (6,039)	・省エネ設備の購入費用 ・従業員規模等に応じて、補助率1/2～2/3　限度額300千円～1,500千円 ・申請事業者　９事業者

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,000千円】

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う市内事業者への支援として、小売業・飲食業等には消費者側の需要を喚起する施策で支援し、製造業等には設備の積極導入による競争力確保に努めた。また、原油高や物価高に起因する家庭、事業者それぞれへの支援策を実施した。

まるごと大売り出し、さるぼぼ外食キャンペーンについては、市内小売店、飲食店への呼び戻し策として奏功したため、令和４年度をもって終了とする。

省エネ対策設備導入補助金では事業所内空調、照明等、省電力化のニーズを掘り起こしたため、令和５年度も継続的に実施する。

２　企業就職情報発信事業（決算額　3,832千円）　決算書 P186～206

市内企業の情報やその魅力を発信し地元就職につなげるため、就職情報誌の作成や情報発信サイトの運用をおこなった。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
企業就職情報発信事業	千円 4,345 (4,345)	千円 3,832 (3,832)	千円 513 (513)	・高校生向け就職情報誌「ANKININARU」の制作　1,000冊 ・「企業ステーションHida」サイト運用とリニューアル ・帰省シーズンを狙った新聞折込チラシの作成（折込日：R4.8.15、12.29） ・大学生対象のアンケート回答者に対する賞品贈呈 ・「ANKININARU」公式Instagramアカウントの運用

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,438千円】

地元企業で働く社員や採用担当者によるインタビュー、飛騨で暮らすメリットや魅力など、実際の飛騨での暮らしが想像しやすく、近い将来地元就職を考えるきっかけとなるような内容のチラシを新たに作成し、飛騨市内全域に年２回の新聞折込を実施した。今後も就職情報誌の制作や企業ステーションHidaの適切なサイト運用をおこなうと共に、飛騨地域内の高校への定期的なヒアリングや、学校と連携した高校生向け企業見学会の実施など、早い段階から地元就職への意識啓発を図る。

３　飛騨地域合同企業説明会開催事業（決算額　508千円）　決算書 P187

地元企業の振興と地域社会の発展を図るため、新卒予定者や一般求職者と地元企業とのマッチングイベントを高山市と合同で開催した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
飛騨地域合同企業説明会	千円 530 (530)	千円 508 (508)	千円 22 (22)	第１回　４月27日、28日　参加事業所：76事業所（市内19事業所） 参加者：86名（学生　13名、一般　73名） 第２回　８月18日、19日　参加事業所：71事業所（市内16事業所） 参加者：129名（学生　34名、高校生　7名、一般　88名） 第３回　12月26日、27日　参加事業所：71事業所（市内16事業所） 参加者：144名（学生　32名、高校生　54名、一般　58名） 第４回　３月22日、23日　参加事業所：92事業所（市内20事業所） 参加者：112名（学生　57名、高校生　7名、一般　48名）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：735千円】

これまでの開催実績やアンケートの分析結果から、従来のイベント名称からの変更や来場者向けにさるぼぼコインや特産品等のプレゼント企画の実施など、いくつかの新しい試みを実施することで、参加者数だけでなく実際に求職者との面談につながった企業が増加した。今後はより多くの企業が参加できるように参加上限数の見直しや、自社ＰＲの場としてより多くの求職者と面談ができるように、高山市と協議の上開催内容の改善に取り組む。

４　市内企業の技術・技能人材確保に対する支援（決算額　1,779千円）　決算書 P187

市内事業所における人材確保を目的とした事業（就職フェア出展、就職情報サイト掲載、人材紹介業者の活用、WEB面接システム導入）を行う際に必要となる経費の一部を補助する他、自社従業員のスキルアップを目的に職務上必要な資格を取得する際に生じる経費の一部を補助する。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
企業人材確保支援補助	千円 2,138 (2,138)	千円 1,779 (1,779)	千円 359 (359)	・企業人材確保支援事業補助金 申請件数：３件　1,059千円 ・従業員資格取得支援事業補助金 申請件数：11件　720千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,500千円】

既存補助制度の上限額引き上げや補助対象事業の追加、更に人材確保がより困難とされている「建設業、製造業、交通・運輸業」を営む事業所においては、自社従業員による資格取得への支援制度を新設するなど、新たな人材の確保だけでなく社員の人材育成や職場定着に向けた支援策を展開した。人材不足の問題は今後より一層深刻化していくことから、市内事業者への定期的なヒアリングにより実情を把握し、状況に適した補助制度の改善を図る。

５　外国人技能実習生等雇用支援事業（決算額　1,828千円）　決算書 P186～187

市内事業者の外国人材雇用を支援し、海外から飛騨市へ来た技能実習生等が安心して働ける環境の整備を目的として各種取り組みをおこなった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
外国人技能実習生等のための生活文化相談員	311 (311)	311 (311)	0 (0)	外国人材を雇用する市内事業所からの要請により、職場への通訳派遣や、飛騨での生活における相談等を請け負う。 実施回数：４回 内　　容：健康診断の結果について説明（通訳） 技能実習生の勤務状況の視察とヒアリング 日本語資料の翻訳　　他
日本語学習と飛騨の生活文化教室	24 (24)	24 (24)	0 (0)	市内事業所で働く外国人材の日本語力の向上や、飛騨での生活や文化を理解してもらうことを目的に、事業所からの要請により勉強会を開催した。 実施回数：８回（１事業所） 内　　容：日本の四季や季節行事の紹介 日本語聴解テストの実施 故郷の紹介や将来の夢に関する日本語スピーチ　　など
外国人材交流会	203 (203)	91 (91)	112 (112)	各事業所の外国人材担当者同士での意見交換会や、外国人材や地域との交流を図るための交流会をそれぞれ１回ずつ開催した。 ・外国人材採用事業所交流会　開催日：R4.9.1 参加者：８名（８事業所） ・外国人材交流会　開催日：R4.11.26 参加者：外国人材　９名（３事業所） 一般参加者　６名
外国人材コミュニティセンター開設事業	12 (12)	12 (12)	0 (0)	市内事業所で働く外国人材や地域との交流拠点として、外国人材コミュニティセンターを期間限定で開設した。また、コミュニティセンターの活用事業として、「食用油の処理手順」や「ゴミの分別方法」について、体験を交えた講習会を開催した。 ・飛騨市外国人材コミュニティセンター 開設期間：R4.5.15（日）～7.24（日）※日曜日のみ開設 利用者：５名（２事業所） ・飛騨で働く外国人材のための生活マナー講習会 開催日：R4.7.24（日）参加者：５名（３事業所）
外国人技能実習生等雇用支援事業	390 (390)	100 (100)	290 (290)	通訳費用を補助する「外国人技能実習生等雇用通訳支援補助金」２件 実習生面接の為に渡航した際の旅費を補助する「面接旅費等補助金」０件 申請件数：計１件（１事業所）

外国人技能実習生等の空き家等社宅化支援事業	1,800 (1,800)	910 (910)	890 (890)	市内の空き家等を外国人の社宅として賃借する事業所に対し、家賃の一部を補助する。 申請件数：５事業所
外国人技能実習生等就職奨励金	500 (500)	380 (380)	120 (120)	市内事業所で１年以上実習又は就労をした外国人に対し１万円を最長３年間交付する。 申請件数：38名（６事業所）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,900千円】

飛騨市のみならず国内の労働力は払底しており、企業間での人材確保競争が激しさを増す中で、技能実習生を中心とした海外からの人材を活用する事業者は増加傾向にある。一方で文化や言語の違いから生じる居住先でのトラブルなどが懸念されることから、期間限定で開設した外国人コミュニティセンターでの市内在住の外国人材向けに生活マナーの向上を目的とした講習会や、地域との多文化交流イベントを開催し、外国人材と地域住民との相互理解の促進を図った。

今後予定されている技能実習や特定技能制度の見直しによっては、特に受入事業者に影響が及ぶことから、有識者による制度概要等についての理解を深めるセミナーや組合及び管理団体などの関係者による意見交流会を開催し、外国人材活用の更なる理解促進に努める。

メディア掲載実績：R4.5.17、7.25　NHK岐阜放送局（高山支局）
R4.5.18 中日新聞

6　飛騨市経済連合会事業（決算額　100千円）　決算書 P205～207

飛騨市内事業者の連携と地域課題を解決していくため、飛騨市経済連合会を設立した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
新春経済懇談会	千円 100 (100)	千円 100 (100)	千円 0 (0)	・設立総会　33社出席 ・道路事業、河川砂防事業に関する要望 ・新春経済懇談会　82名出席

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：224千円】

地域課題や労働者不足等事業者の課題を解決していくため、要望活動や企業の魅力発信事業と連携したセミナーを開催する。

7　企業の魅力情報発信事業（決算額　1,883千円）　決算書 P206

市内企業・事業所において、自社の魅力に気づき発信する事を目的として、デザイン・採用力強化・兼業副業・DXをテーマとしたセミナーを開催。また、多様性をテーマに親世代へ遡求するセミナー開催した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
企業の魅力情報発信事業	千円 2,600 (2,600)	千円 1,883 (1,883)	千円 717 (717)	・市内企業向けセミナー　４回開催（R4:8/30, 10/28, 11/22, 12/9） ・多様性セミナー「女子」や「若者」に選ばれる飛騨市（R5.3.1） ・WEB徹底活用講座、心に響くPOP口座（R5.3.24）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,736千円】

人材確保（労働力不足）を解決する手段として、企業デザイン力の向上・採用力の強化・兼業副業の導入方法・DX化推進のセミナーを開催し、市内企業の課題解決のヒントとなるセミナーとなった。

令和５年度は設立された飛騨市経済連合会の意見を反映した市内企業の課題解決となるセミナーを開催する。

８　企業立地促進助成金（決算額　2,090千円）　決算書 P208

本市における企業の立地を促進するため必要な助成措置を行うことにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図り、もって経済の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的として助成金を交付した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
企業立地・拡大促進事業補助金	千円 2,640 (2,640)	千円 2,090 (2,090)	千円 550 (550)	事業所等設置助成金：　1,890千円（１件） 雇用促進助成金　　：　　200千円（１件）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,440千円】

市内既存企業の工場増設に伴い、当助成金の活用があったことは、市内経済の活性化と安定した市民生活の向上に繋がる大きな成果となった。引き続き、令和５年度も支援を継続していく。

９　飛騨市ビジネスサポートセンター事業（決算額　4,259千円）　決算書 P205～206

市内事業者に寄り添った伴走型の経営相談窓口として、飛騨市ビジネスサポートセンターを開設した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
飛騨市ビジネスサポートセンターの開設	千円 4,778 (4,778)	千円 4,259 (4,259)	千円 519 (519)	・飛騨市ビジネスサポートセンターの運営 相談件数：117件 ・若手経営者＆後継者育成ゼミナール（後期日程）の開催（全８回） 参加者：８名　平均出席率：5.3回

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,040千円】

設置から４年を経過し、稼働率が60%～70%で推移。直近１年間では令和２年度にコロナウイルス対策資金融資（県制度融資）の借入事業者から、資金繰り相談を受けるケースが多くなり、市内事業者の気軽な相談機関として有効に機能している。

10　モノづくり事業者育成事業（決算額　3,850千円）　決算書 P206

飛騨市内のものづくり事業者の持続可能な経営づくりため、事業者の商品づくりの意識改革と経営力向上を図るとともに、飛騨市の認知度と地域ブランド力及び商品ブランド力の向上を進め、販路拡大に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
モノづくり事業者育成事業	千円 4,163 (0)	千円 3,850 (0)	千円 313 (0)	・参加12事業者に対する個別面談及び商品力向上アドバイス　4回/年 ・2月の1か月間、東京ミッドタウンに於いて「エクセレント飛騨」を開催し物販機会の提供実施

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：3,850千円】

参加した事業者において５つの新商品が開発され、２月に１ヶ月間行った「エクセレント飛騨」では、都内において商品、ワークショップ、飲食メニューと幅広い発信ができ、飛騨ブランドのPRとともに、参加者から直接商品に対する感想や意見を聞くことができた。

市内事業者の持続可能な経営作り支援のため、令和５年度も引き続き事業を実施する。

11　各種物産イベント開催状況（決算額　373千円）　決算書 P207

飛騨市内事業者の販路拡大のため、物産展を開催した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
特産品市場開拓推進事業	千円 1,000 (0)	千円 373 (0)	千円 627 (0)	コープぎふ　４回　R4:5/7,8　8/6,7　12/3,4　R5:3/25,26 飛騨ブランド物産展　R4:11/19,20 富山市ファボーレでの観光物産展　R5:3/21

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：500千円】

コープぎふで開催した物産展では、実店舗での商品取り扱いやカタログ販売につながる等、販路拡大となる成果となった。また、富山市で行った観光物産展ではファボーレと市内事業者をつなぐことができた。

令和５年度はさらなる販路拡大を推進するため、ゆかりのある関東や愛知・岐阜での店舗において物産展を開催するとともに、市外へ出店しやすいよう経費を補助する制度を創設する。

12　ネットショップ運営人材育成事業（決算額　2,442千円）　決算書 P206

飛騨市の魅力ある商品のネット販売を促進するため、具体的な事例と、実際に近隣地域で成功している事業者を講師として招き、身近な体験を通した伴走型セミナーで学び、実践することで人材育成をおこなった。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
ネットショップの運営・指導人材の育成	千円 2,442 (2,442)	千円 2,442 (2,442)	千円 0 (0)	・初心者向け講座　9事業者参加 ・ネットショップの運営人材のセミナー研修及び個別相談会の実施（セミナー及び個別面談実施）10事業者が研修を受講した。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,442千円】

全国規模の販売競争に対応できる人材育成を行い、参加者の中には年商１億円を達成する事業者も出てきた。

ベテランとなった事業者は順調であるが、新規参入者の支援を拡充しながら人材育成を継続してゆく。

13　輸出事業（決算額　899千円）　決算書 P205～207

国内経済が伸び悩む中、輸出による外貨獲得を目指す市内事業者へのセミナー、需要調査を実施した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
輸出セミナー	千円 47 (0)	千円 47 (0)	千円 0 (0)	輸出セミナーを２回実施。第１回目はJETRO職員を招聘し輸出の流れについて学び、第２回目では坂祝町の若林煎餅㈱代表取締役を講師として実践的な講座を実施。 第１回：参加者　５名 第２回：参加者　13名
クラフトバレー開催負担金	609 (0)	609 (0)	0 (0)	総称クラフトバレー（南砺市、高岡市、氷見市、小松市、飛騨市の５市）による、サンフランシスコに於いてポップアップストアを開催 10/1～3　7～9　5日間 出品事業者：８社
台湾	243 (0)	243 (0)	0 (0)	台湾への輸出可能性を探るため、公募した市内産品を現地へ持参し日本台湾交流協会及び現地企業３社へブリーフィングを実施した。 参加事業者：６社

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,700千円】

２回のセミナーと台湾でのブリーフィングを実施したことにより、意欲ある市内事業者は輸出の知識を身に付けたことから、令和５年度は実践の年となる。台湾へのブリーフィングを通して現地企業２社からサンプル送付依頼があり、事業者の取引拡大の契機となった。

クラフトバレー事業から、日本酒メーカー商品がアメリカ輸出につながる成果が出たことから、令和５年度は市内特産品がアメリカ西海岸へ輸出につながる目的でクラフトバレーフェアを開催する。

14　各種補助金の交付状況（決算額　43,538千円）　決算書 P187～208

市内企業や団体及び市民に対し、活動を支援し、環境を整備し、意欲を増進するために各種補助を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
定住就職者奨励金	千円 500 (500)	千円 170 (170)	千円 330 (330)	市内企業の雇用の確保を図るため、市内における就職者に奨励金を交付。 ※令和４年度より交付時期を採用１年後から３年後に変更。 学卒就職者：70千円（１名）　ＵＩターン就職者：100千円（２名）
市民雇用奨励金	600 (600)	300 (300)	300 (300)	・市民雇用奨励金 市内事業所における雇用を促進するため、市民を雇用した事業所へ対象労働者１人につき100千円を交付。 ※令和４年度より交付時期を採用１年後から３年後に変更。 申請件数：３社（３名）300千円
商工振興団体催事等出店事業補助金	2,000 (2,000)	1,484 (1,484)	516 (516)	・飛騨市そば振興組合補助金　17千円 新型コロナウイルス感染症の影響によりそば祭りは中止になったものの、市内外での飛騨そばのブランド発信等に取り組んだ。 ・飛騨市建築組合連合会育成事業補助金　166千円 古川小学校木工教室や森の学習会等を実施し、市内木工文化の普及啓発に取り組んだ。 ・飛騨市特産振興補助金　1,300千円
雇用調整支援金	4,500 (1,932)	2,568 (0)	1,932 (1,932)	新型コロナウイルスの影響により、国の雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の支給決定を受けた事業所に対し、事業所負担割合分を補助する。 申請件数：24件（８社）
商工業活性化包括支援事業補助金	44,000 (35,987)	39,016 (31,003)	4,984 (4,984)	市内にある商工業者が地域活性化に資することを目的として行う経済活動に対して補助金を交付する。 ・起業化促進補助（賃借料補助）　2件　280千円 ・中心市街地店舗拡大促進補助　1件　1,000千円 ・中心市街地店舗拡大促進補助（賃借料補助）1件　44千円 ・店舗リニューアル補助　4件　3,850千円 ・展示会出展補助　5件　868千円 ・インターネット環境整備補助　29件　10,223千円 ・新商品開発補助　10件　3,049千円 ・電子決済端末導入促進補助　2件　95千円 ・商店街みだしなみ補助　1件　385千円 ・中小企業倒産防止共済掛金助成　6件　1,010千円 ・無線通信機器環境整備補助　2件　185千円

				・知的財産権取得促進補助　6件　544千円 ・小規模事業承継促進補助　1件　513千円 ・事業拡大促進補助　2件　3,000千円 ・広告宣伝支援事業補助　42件　2,934千円 ・女性社会進出促進補助　2件　493千円 ・高齢者・障害者社会進出促進補助　1件　1,000千円 ・中小製造業設備投資促進補助　19件　8,127千円 ・DX化促進補助（導入促進）　7件　861千円 ・DX化促進補助（維持）　8件　556千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：25,250千円】

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面での取引（Web経由）を拡大しようとする動きがみられた。他市に比べ豊富な補助メニューとなっており、今後は時流に合わせて補助制度を見直していきたい。

15　各種資金融資利子補給等の状況（決算額　34,122千円）　決算書 P207

市内企業の経営に対し、利子及び保証料などの補助による支援を行なった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
小口融資利子補給金	3,500 千円 (3,500)	3,315 千円 (3,315)	185 千円 (185)	飛騨市小口融資を利用した事業者に対し、支払った利子の全額を３年間補給するもの。 補給件数　176件
小口融資保証料補給金	3,260 (3,260)	3,180 (3,180)	80 (80)	飛騨市小口融資を利用した事業者に対し、支払った信用保証料の1/2を補給するもの。 補給件数　59件
中小企業経営安定資金融資利子補給金	12,800 (833)	12,548 (581)	252 (252)	飛騨市中小企業経営安定資金融資を利用した事業者に対し、支払った利子の1/2を３年間補給するもの。 コロナ対策特別融資、原油高対策融資として支払った利子については全額を３年間補給。 補給件数 103件
中小企業経営安定資金保証料補給金	1,000 (1,000)	804 (804)	196 (196)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、飛騨市中小企業経営安定資金融資を利用した事業者に対し、支払った信用保証料の1/2を補給するもの。 令和３年度は原油高対策特別融資として支払った信用保証料については全額を３年間補給。 補給件数　11件
小規模事業者経営改善資金融資利子補給金	1,600 (1,600)	808 (808)	792 (792)	小規模事業者経営改善資金（マル経）融資を利用した事業者に対し、支払った利子のうち、年利１％相当分を３年間補給するもの。 コロナ対策としてR2.2.28～R2.12.31実行分は支払った利子全額を３年間補給。 補給件数　34件

経営合理化資金利子補給金	7,100 (7,100)	7,075 (7,075)	25 (25)	岐阜県制度融資の経営合理化資金、新エネルギー等支援資金、SDGs推進資金、雇用支援資金、新型コロナ経営改善資金、事業承継支援資金のいずれかを利用した事業者に対し、支払った利子の1/2を３年間補給するもの（1事業者あたり上限100万円）。 補給件数　88件
創業支援資金利子補給金	1,740 (1,740)	1,657 (1,657)	83 (83)	岐阜県制度融資の創業支援資金を利用した事業者に対し、支払った利子の全額を３年間補給するもの。 補給件数　26件
返済ゆったり資金等利子補給金	3,500 (3,500)	133 (133)	3,367 (3,367)	岐阜県制度融資「返済ゆったり資金」及び岐阜県信用保証協会「伴走特別保証」を付して実行される融資に対し、借入利率の１％相当を補助することで借換による資金繰り改善を促進するもの。 補給件数　６件
返済ゆったり資金等信用保証料補給金	2,500 (2,500)	917 (917)	1,583 (1,583)	岐阜県制度融資「返済ゆったり資金」及び岐阜県信用保証協会「伴走特別保証」を付して実行される融資に対し、信用保証料の一部を補助することで借換による資金繰り改善を促進するもの。 補給件数　６件
暖冬対策資金利子補給金	4,500 (4,500)	3,685 (3,685)	815 (815)	令和元年度冬季の暖冬により売上が減少した事業者を対象に、金融機関の指定の暖冬対策資金融資を利用した事業者に対し、支払った利子の全額を３年間補給するもの。 補給件数　18件

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：30,000 千円】

経営基盤脆弱の事業者へ、利子補給により金利負担の軽減を実施した。令和２年度の岐阜県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策資金」を利用して借り入れた事業者の資金繰り改善を今後優先的に進める。

16　駐車場事業（歳入決算額　2,595千円）　決算書 P359

市営駐車場（古川駅前駐車場、神岡振興事務所前駐車場、旧飛騨神岡駅下駐車場、河合駐車場、蟻川駐車場）の管理を行った。

事業名	調定額	収入済額	未納額	事業の概要
	千円	千円	千円	
市営駐車場の管理	2,595	2,595	0	・古川駅前駐車場　使用料：1,087,840円　収納率：100％ ・神岡振興事務所前駐車場　使用料：648,520円　収納率：100％ ・旧飛騨神岡駅下駐車場　使用料：527,860円　収納率：100％ ・河合駐車場　使用料：17,650円　収納率：100％ ・蟻川駐車場　使用料：313,020円　収納率：100％

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,470千円】

令和４年４月から若宮駐車場の月極区画は廃止となった。それ以外の駐車場についても引き続き適切な管理を行っていく。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

2　まちづくり観光課

総括事項

本年度は、春先までは行動制限によるイベントの開催や旅行自粛等の影響があったが、古川祭が縮小ながら開催されたことに始まり、感染状況が落ち着きいたことや県民割等の旅行需要喚起策による需要の下支えにより、入込客数は前年比 140%増となる 861,327 人(コロナ前の平成 31 年比 70%))、宿泊者数は前年比 135%増の 69,746 人（平成 31 年比 65%）にまで回復が見られた。

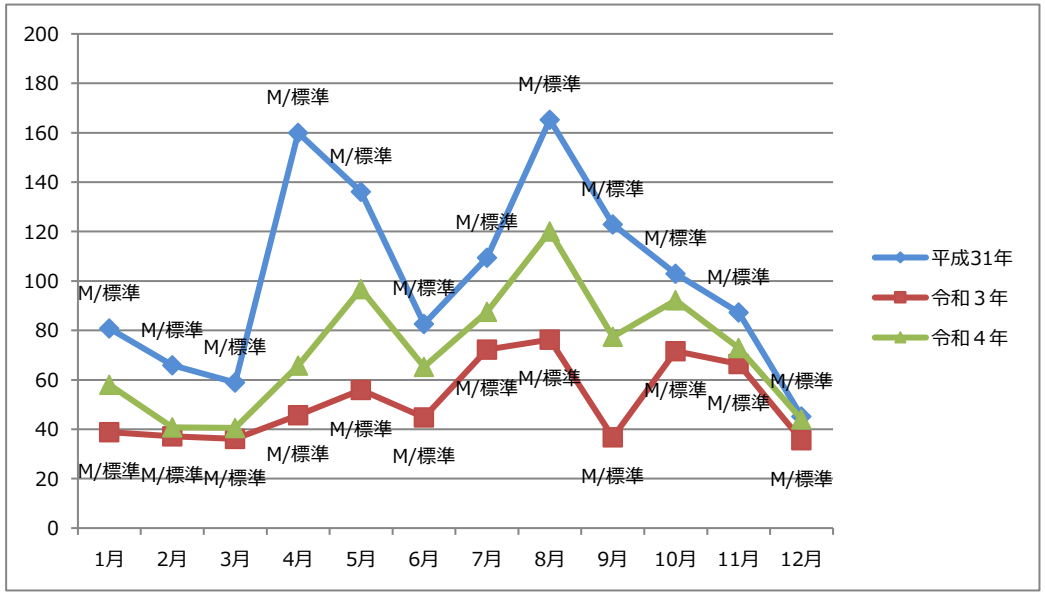
コロナ禍でニーズが高まった屋外体験型レジャーの集客力の強さなどにより「レールマウンテンバイク Gattan Go!!」は開業以来最高値となる 65,579 人となり、神岡エリアの観光の中核であるだけでなく、飛騨市内でも貴重な旅の目的地となっている。

夏に「飛騨産直市そやな」がオープンした道の駅アルプ飛騨古川は前年比 132%増となったほか、冬は「ひだ流葉スキー場」が平成 31 年比で 135%増となり、屋外で楽しめるレジャーとして来訪者を増やしている。

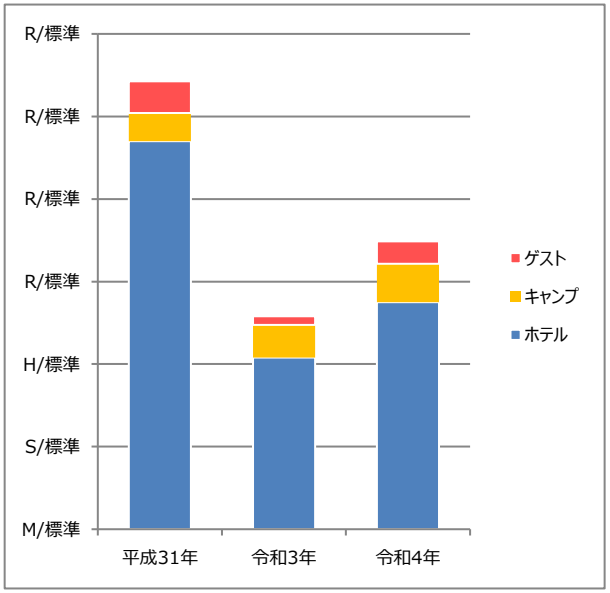
地元運輸事業者との連携を進める中で、国や県の旅行支援制度を活用した高山駅発着のバスツアーが好評となり、飛騨市の特色である薬草の発信施設「ひだ森のめぐみ」が入込客数を大きく伸ばすなど、回復期の変化に応じた支援策を柔軟かつ迅速に講じた。

観光動態

【観光入込客数の月別前年比較】



【宿泊者数の前年比較】



1　新型コロナウイルス緊急対策事業
2　飛騨古川まつり会館集客対策
3　観光サイトリニューアル事業
4　プロモーション事業
5　観光客動向実態調査事業
6　飛騨みんなの博覧会実施事業
7　コンベンション推進事業（合宿・大会等の誘致推進事業）
8　飛騨市観光協会運営交付金
9　観光大使活用事業
10　ロケツーリズム推進事業
11　小さなまちづくり応援事業
12　ドローンプロジェクト推進事業
13　薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業
14　町並み景観保全事業
15　自然環境保全促進事業

施策の概要

1　新型コロナウイルス緊急対策事業（決算額　13,133千円）　決算書 P208～212

収束が見えてきた中、市内への観光客等の積極的な誘導、滞在時間の延長、消費単価の増加を図るための支援策を柔軟かつ迅速に講じた。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不用額	事　業　の　概　要
飛騨漬けキャンペーン	千円 2,575 (2,575)	千円 2,061 (2,061)	千円 514 (514)	市内での滞在時間の延長と消費金額の増加を狙って、主に市内宿泊者に対して観光案内所で特産品等のプレゼントや、町巡りのヒントがあたる「ガチャ」を引くことができるもの。 期間：令和４年４月～令和５年３月 実績：6,221人

	千円	千円	千円	
あんしんバス旅応援事業補助金	3,000 (470)	2,530 (0)	470 (470)	団体旅行の激減により需要回復が見込めない市内バス運行事業者に対する支援として、バス料金の助成によるバス利用促進を図った。 期間：令和４年４月～６月 実績：60台　2,530,000円
コロナ検査奨励促進奨励金	500 (500)	200 (200)	300 (300)	県の審査を受けて登録し、宿泊施設で抗原定性検査できるようにした事業者に対し、奨励金を支払い、まちなか検査センターで対応しきれなかった部分に対応できると共に、飛騨市としても検査体制の強化を図った。 期間：令和４年４月～７月 実績：2社　200,000円
スキー旅行宿泊促進助成金	9,859 (9,859)	8,342 (8,342)	1,517 (1,517)	宿泊を伴うスキー客に対するリフト券購入助成制度を創設し、スキー場周辺宿泊施設の更なる利用促進を図るとともに、市内スキー場の利用促進を図った。 期間：令和４年度営業期間　12月～３月 実績：5,071泊　7,825,300円（かわい：289泊、流葉：4,782泊）

（評価と課題及びその対応策）

飛騨漬けキャンペーンは6,000人もの利用者があった。これは国県の支援により宿泊者が増加したことによるが、地元運輸事業者も同キャンペーンと共同した商品を販売し、好調となるなど成果を上げたと考える。一方で立ち寄り店舗には商品販売の機会の提供の側面があるが、それを活かせる事業所とそうでない事業者の差が出てきた。そのため、次年度は市民からの情報により、町巡りのヒントを増やし、市内での滞在時間を増やすような方向性を試みたいと考える。また、コロナ禍でのアウトドア需要の人気から令和２年度から毎年好評であったGotoSkiキャンペーンは今冬実施以来最大の成果をあげ、確実な誘客につなげることができたと共に、来冬に期待が持てる結果となった。課題としてはコロナの支援がなくなっても飛騨市に来て、消費してもらえるような仕組みにつなげることだと考える。

２　飛騨古川まつり会館集客対策（決算額　4,040千円）　決算書 P208～210

令和２年にリニューアルオープンした飛騨古川まつり会館は、直後の世界的な新型コロナウイルス感染症の影響をまともに受け、集客面においては未だ十分なリニューアル効果が得られていない状況となっているが、本年度からは、アフターコロナにより社会経済活動が再始動していく状況となったことから、誘客大作戦と題して市民や市内飲食・宿泊事業者などの方々と一丸となって積極的なセールス活動を展開するとともに、会館の魅力をさらに高め、さまざまな楽しみ方を提供できるよう新たなイベント企画等の実施に取り組んだ。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
飛騨古川まつり会館集客対策	4,944 (0)	4,040 (0)	904 (0)	○みんなで誘客セールス（割引券事業） 5,114枚の利用（誘客施策全体の37.6%） ○関係人口等の視点を活かした魅力度向上 古川中学校３年生マイプロによる館内悦明 開催日：1/15　生徒参加者：9人　内容：呼込み及び館内案内 入館者数：157人（R3年度のイベント時の最高入館者　111名（古川祭）） ○宝探しイベントの実施 開催期間：7/16～11/30　参加者：464名 ○飛騨古川まつり会館を活用したワンコインシネマの開催 ①市民カレッジアカデミック講座「今、改めて知りたい古川祭」 開催日：5/29　参加者：43人　内容：古い祭映像上映・祭講座 ②社協との共同による終活講座での映画「エンディングノート」上映 開催日：7/5　参加者：14人　内容：終活講座・映画上映 ③ドローン空撮コンテスト 開催日：8/21　参加者：32人　内容：ドローン映像の上映 ④子供映画上映会 開催日：12/23　参加者：51人　内容：「グリンチ」上映 ⑤古川中学校３年生　マイプロによる４Kシアター活用発表会 開催日：12/29　参加者：35人　内容：９名５案件のアイデア発表

（評　価）

まつり会館への入館者は15,765人となり、前年比206%、H30年度比75%という結果になった。目標の18,000人には及ばなかったが、７月と８月はH30年度比で90%代に回復しており、10月には今年度はじめて2,000人台を回復している。これら誘客施策各事業の実施により、古い町並みへの観光客に対するまつり会館への入館者割合は過去最高の8.4%（R3は5.8%、H30は7.0%）という数字を記録したことは、事業の成果があったと考える。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,500千円】

令和４年度は飛騨漬けキャンペーンや入館割引券、シアター活用等の入館促進策を実施した結果、観光入込数に対するまつり会館入館者の割合はコロナ前と比べて向上したが、入館者数の目標である25,000人に対しては50%と低い水準にとどまっているため、各台組と連携した館内イベントの開催に加えて、中学高校も巻き込んだガイド養成講座など新たな取り組みを追加し、市民と一体となったまつり会館の誘客拡大を目指す。特に古川中学校との連携は集客や話題性だけでなく、古中関係者にも大変好調で継続を希望していることから、若い外部視点からのアイデアや企画を取り入れ、さらなる魅力の向上に努める連携としたい。

まつり広場は飛騨古川観光の言わば発着地点であるため、この場所で簡単な飲食や、休憩時間をとってもらえるようなマルシェを不定期に開催する試みを実施することで、市内滞在時間の延伸や消費金額の増加、そしてまつり会館への入館も促す機会にしたいと考える。

３　観光サイトリニューアル事業（決算額　9,009千円）　決算書 P209

平成24年に制作し、10年以上が経過した公式観光サイトのデザインやページ構成を一新し、関連するサイトを統合するとともに、飛騨市の観光の強みである各種体験プログラムの予約機能も実装した新たなサイトを構築した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
観光サイトリニューアル事業	9,200 千円 (0)	9,009 千円 (0)	191 千円 (0)	公式観光サイトの全面リニューアルを行った。 ・令和４年10月20日 プレ公開（改善意見募集　201件） ・令和５年３月31日 本格稼働

（評価と課題及びその対応策）

一部のサイト機能のみを先行公開し、試行運用とし、旅行者にとって常に使いやすいサイトであることを第一とするため、アンケート調査を行うことで、旅行者目線のサイトの使い方などを把握し、ユーザーの意見を取り入れながら改善を行い、随時サイト機能の改善を図った。体験プログラムの予約機能を実装し、令和５年４月１日より本格稼働することで、市内での体験メニューを見やすくすることで予約につなげることができるようになった。今後も引き続き、分析やアンケート調査を行い、常にユーザーの意見を取り入れながらサイトの改善を行っていく。

４　プロモーション事業（決算額　10,918千円）　決算書 P209～210

継続的に年間を通してパブリシティの獲得を目指すため、従来の広告宣伝を含め、パブリシティの獲得を組み合わせて、露出・認知を高める活動を行った。また、コロナ禍を契機ととらえ、食、薬草、自然などの飛騨市ならではのコンテンツをさらに発信し誘客促進を図った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
情報発信認知向上事業	千円 6,000 (6,000)	千円 5,946 (5,946)	千円 54 (54)	飛騨市の認知向上及びターゲットに届く媒体に絞って情報を発信した。 また今年度より、SNS等のインターネット媒体を活用して、現在の主流にあった広報を試みた。 ・広告掲載等20件：ヒッツFM(年間24回)、わおマップ、 フリーペーパー道の駅、MOOK「森のカフェと緑のレストラン東海版」、 大人の名古屋、飛騨市観光促進SNS広告　他
Ｐ　Ｒ　活　動　事　業	5,000 (0)	4,972 (0)	28 (0)	在京メディア等への窓口を設置し、継続的なメディアコンタクトとリレーションを構築。継続的な露出とメディアの誘致に繋げた。 ・リリース配信26回、プレスツアー８媒体誘致、現地取材２媒体

（評　価）

中部・北陸圏の媒体や、志向する客層に向けて各フェーズに合わせて行った誘客キャンペーンの広告出稿等を行い、各ターゲットへの訴求を図った。SNS広告やWeb広告の活用については、ホームページ掲載記事へのアクセスを目的とし、既存の取組と連携しながら取り組んだ。インターネットを用いての広告は、年代や興味関心等、従来の紙面広告よりもターゲティング手法の幅が広がるため、情報発信の作戦を練り、次年度以降もより効果の高いPRを目指す。

また、ＰＲ活動については、食や薬草、自然など飛騨市ならではのコンテンツの認知を高めるため、「飛騨産直市そやな」のオープンに合わせて８媒体のメ

ディアを招いたプレスツアーの実施や旅行関連雑誌の招聘を行い、パブリシティの獲得に努めた。コロナ状況が回復し、飛騨市食の大使を活用してメディアを招いた試食会や首都圏での情報発信会で食の魅力を伝える対面での活動を行い、メディアとのより深い関係構築に取り組んだ。

◆パブリシティ獲得実績（令和３年度：432件→令和４年度：375件）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：11,566千円】

引続き多様なステークホルダーとのリレーション構築を進め、地道に認知度の向上を図るとともに、発信する情報の内容や手段、タイミングなどを総合的に勘案した誘客施策に取り組んでいく。

５　観光客動向実態調査事業（決算額　1,423千円）　決算書 P209

今年度からＩＯＴを活用したナンバー認証システムの本格運用を開始した。これまでの集計方法では推計値しか取得できなかったが、認証システムの本格運用により、正確な車両台数調査が可能となった。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
ＩＯＴを活用したナンバー認証による実態調査	千円 1,182 (1,182)	千円 1,181 (1,181)	千円 1 (1)	ＩＯＴ技術を活用した車のナンバー認証システム ・認証システムの保守管理 ・名古屋大学と連携した情報分析（ゼロ予算）
駐車場台数実地調査	268 (268)	242 (242)	26 (26)	市役所及び若宮駐車場の休日台数調査委託（ひだ文化村） ・午前及び午後の他県ナンバーの調査

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,066千円】

市役所駐車場についてはＩＯＴを活用したナンバー認証システムの本格運用により正確な車両台数調査が可能となり、DX化が図られた。引き続き名古屋大学と連携したＩＯＴ認証による台数調査や、比較分析を行っていくとともに、気象情報やメディア露出、他地域の入込客数など、様々なデータを掛け合わせ、より詳細な観光動態の把握に努め、効果的かつ効率的なプロモーションの実施を図っていく。

６　飛騨みんなの博覧会実施事業（決算額　4,767千円）　決算書 P210

観光スタイルが"モノ消費"から"コト消費"へと移り変わる中、市民自らが提供する体験プログラムの実施により、観光客の滞在時間の延長と着地型観光の推進を図るため、平成28年度のプレ開催を皮切りに、毎年提供するプログラム数を拡大してきたが、常設で提供できる体験プログラムが増えてきたことから、令和３年度は、パンフレットの作成により常設プログラムの可視化を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
飛騨みんなの博覧会実施事業	5,000 千円 (0)	4,767 千円 (0)	233 千円 (0)	全35プログラム開催（開催コマ数：85件、延べ参加者数：321人） パンフレット掲載：28プログラム、WEB掲載：35プログラム

（評　価）

令和４年度は、観光サイトへの移行作業に注力するため、秋のみのプログラム開催としたため、参加者数は321人（令和３年度：531名）となったが、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、市外からの参加者も４割程度に回復し、宿泊を伴う参加も増えるなど、飛騨みんなの博覧会で提供する体験プログラムが、市外から誘客するコンテンツとして価値が高まり、着地型観光の推進を図ることができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,353千円】

「飛騨みんなの博覧会」という形を終了するが、引き続き、パートナーの発掘、体験プログラムのブラッシュアップは行いながら、公式観光サイト内の体験予約ページに、これまでのパートナーが造成する体験プログラムを掲載し、飛騨市の魅力を伝えるコンテンツとして紹介をする。また併せて旅行会社や企業研修等、様々な形で活用してもらえるよう、体験プログラムの提供が可能なパートナーの見える化を行う。

７　コンベンション推進事業（合宿・大会等の誘致推進事業）（決算額　7,656千円）　決算書 P212

充実したグラウンド等の屋外フィールドを活用したスポーツ大会や合宿のほか、交流施設を活用した音楽合宿、教育旅行等、全国から選ばれる地域を目指し、市内において開催されるコンベンション事業に対する支援策を講じた。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
コンベンション事業推進補助金	千円 7,843 (0)	千円 7,656 (0)	千円 187 (0)	コンベンション開催実績：申請数23件、大会（合宿）数28件 補助実績泊数：10,290泊

（評　価）

昨年度と比較し、コロナの影響の減少と制度周知がある程度進んだことから、補助金申請の件数が増加し、従来の大会・合宿需要に加え、教育旅行も獲得することができ、幅広い分野で市内有料施設の利用をいただき市内飲食・宿泊促進に繋がっている。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：13,000千円】

様々な分野での補助金利用があったが、企業研修での補助金活用の実績はまだ無いことや、文化系の補助金利用実績もスポーツ系に比べるとまだ少なく、まだまだ制度利用の伸びしろはあると考える。そのため、次年度はそれらを主なターゲットとし、都市部から企業研修誘致に取り組む事業者の流れがあることから、それに加えて全国的に注目される特徴ある飛騨市の事業の内容も研修テーマに加え、市内での企業研修への補助制度を創設する。

８　飛騨市観光協会運営交付金（決算額　28,238千円）　決算書 P211

飛騨市観光協会に対する事務局運営費、案内人会事務局運営及び自主活動にかかる支援を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
観 光 協 会 運 営 交 付 金	千円 31,862 (31,862)	千円 28,238 (28,238)	千円 3,624 (3,624)	飛騨市観光協会の事務局運営に係る人件費、誘客宣伝事業、案内人事務局運営経費への助成 職員数：４人（市出向局長含）、会計年度任用職員：１名（案内人事務局） 観光協会員：446人（前年△13人）※令和4年度総会時点

（評　価）

新型コロナの収束の兆しが見え、イベントや観光誘客キャンペーンが実施されるようになってきた。市に研修としてスタッフを受け入れて人材育成を図る一方で、限られたスタッフで効率的にイベントを実施していくためにアウトソーシング化を進めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：34,248千円】

令和５年度においては、前年度に築いた連携を更に深めつつ、様々な事業を最適化しながら、観光人材育成を進める中で、観光マーケティングの実施主体となる組織力の強化と民間経営意識の醸成に取り組んでいく。

９　観光大使活用事業（決算額　603千円）　決算書 P208～210

新たな観光大使を委嘱し、より飛騨市の認知度向上と新たなファンづくりのためイベント実施やSNS等を活用した情報発信を行った。また、新たな企画としてコラボ商品開発を行い、新たな顧客の獲得を図った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
観　光　大　使　事　業	千円 1,200 (1,200)	千円 603 (603)	千円 597 (597)	○永田薫アテンドによる飛騨市ファンクラブバスツアーの実施 開催：6月5日　30名参加 ○薫米プロジェクト ・コシヒカリ“薫米”製造販売、日本酒“蓬莱KAORU”製造販売 ・完成試食会イベントの開催　2月11日 ○半布里イベントの開催 ・披露イベント　7月30日 ・凱旋披露及び委嘱セレモニー　11月6日 ○情報発信 ・永田薫おすすめ飛騨市カフェめぐり紹介掲載 ・飛騨市PR随時

（評　価）

令和４年度は、新たによさこいグループ「半布里」を観光プロモーション大使に迎え、古川祭をテーマに演舞していただいたことにより、コロナ禍でイベント自粛や祭が縮小する中で、地域住民の誇りにもつながるとともに古川祭を全国に発信いただけた。

また、委嘱している観光プロモーション大使によるSNS等を活用した情報発信により、飛騨市の認知度向上と誘客促進に寄与した。

さらには新規事業として市内事業者と連携した新商品開発としてコシヒカリ“薫米”と日本酒“蓬莱KAORU”の販売により新たな顧客獲得に取り組んだ。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,155千円】

観光プロモーション大使により活用方法が異なることから、発信力のある著名人や団体においては、SNS等を活用し飛騨市の魅力を発信していただき認知度向上を図るとともに、イベント等の開催により誘客促進を目指す。また、新たに企業の委嘱を検討し、連携した誘客促進事業の展開を図る。

10　ロケツーリズム推進事業（決算額　16,500千円）　決算書 P208～212

映像制作関係者の招へいやコネクション構築を継続的に進めたことにより、映画のほかドラマなどの誘致に成功した。また、ロケツーリズムの推進として、映像作品の活用に取り組み、誘客コンテンツとなるシーン写真を活用したロケ地マップの制作を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
ロケツーリズム推進事業	千円 16,967 (0)	千円 16,500 (0)	千円 467 (0)	○映像制作者を招いたロケハンツアーの実施 ・委託事業：6月15日～16日　３名、12月15日～16日　３名 ○情報発信 ・ロケ地専門情報誌「ロケーションジャパン12、３月号」掲載 ・ロケ地専門WEBサイト「ロケなび」掲載 ○NHK朝ドラ「さくら」ファンミーティング開催　11月27日　292名参加 パネル展及びPV事業実施　10月29日～１月15日 ○ロケ地マップ制作　ドラマ「最高のオバハン中島ハルコ」10,000部 映画「雑魚どもよ、大志を抱け！」30,000部 ○ロケーション誘致促進事業補助金 ドラマ１件、映画１件 ○ふるさと納税活用映像制作助成金 映画１件 ○映画「雑魚どもよ、大志を抱け！」飛騨市先行上映会　３月４日、５日 ４日491名　５日292名　計783名　参加

（評　価）

令和４年度は、引き続き映像制作者を招いたロケハンツアーの実施による直接的なアプローチに加え、一般社団法人ロケツーリズム協議会に参加し、他地域の先進事例を学ぶとともに、商談会に参加し制作者への飛騨市の認知度向上に取り組んだ。実績では当事業を開始してから過去最高の誘致となり、距離的な事情から誘致の難しかった連続ドラマの誘致が成功したほか、全国公開の映画の撮影・公開、旅番組など様々な作品により飛騨市の露出が図れ、市民の地域への誇りの醸成につなげることができた。また、これまでのコネクションづくりの成果により作品の問い合わせも増えていることから、一定の成果と判断する。また、映像作品を活用した第５弾、第６弾のロケ地マップ制作を行い、聖地巡礼による誘客促進につなげることができた。

◆ロケ実績（【ロケ件数及び広告換算効果】令和３年度：23件1,620,400千円→令和４年度：41件2,594,370千円　※把握分のみ及び再放送含まず）

映画「雑魚どもよ、大志を抱け！」、ドラマ「最高のオバハン中島ハルコ」、NHK「新日本風土記」、「新日本紀行」、旅番組「ぐっさん家」他

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：7,242千円】

引き続き映像制作者との関係性の構築による作品の誘致とともに、撮影受入態勢による業界内での飛騨市の知名度向上に取り組んでいく。

11　小さなまちづくり応援事業（決算額　2,232千円）　決算書 P131～133

市内のまちづくり団体等が自ら行うまちづくり事業について支援するほか、まちづくり拠点「node」を活用し、人と人、団体と団体など様々な繋がりから新たな可能性が生まれるよう、飛騨市まちづくり活動の中間支援施設として活用を推進した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
小さなまちづくり応援事業助成金	千円 1,200 (0)	千円 675 (0)	千円 525 (0)	○小さなまちづくり応援助成金 令和元年度事業　交付実績：13団体 令和元年度事業ちょこっと支援部門　交付実績：２団体 令和２年度事業　交付実績：７団体 令和２年度事業ちょこっと支援部門　交付実績：２団体 令和３年度事業　交付実績：９団体 令和３年度事業ちょこっと支援部門　交付実績：４団体 令和４年度事業（リニューアル） ・小さなまちづくり応援事業　交付実績：７団体 ・まちづくりステップアップ支援事業　交付実績：１団体 ・新商品開発チャレンジ支援事業　交付実績：０団体
まちづくり支援業務事業	千円 1,876 (0)	千円 1,557 (0)	千円 319 (0)	・まちづくりキャラバン　６回開催　※まちづくりレシピとして広報掲載 ・まちづくりイベント　10月１日　※まちづくり振り返る会　参加者17名 ・クラウドファンディング説明会　5月12日　参加者25名 ・まちづくり拠点「node」来場者数　4,836人　相談者数385人

（評　価）

令和４年度はクラウドファンディングを活用したまちづくり活動や、市内事業者等が地域資源などを活かした新商品の開発にも積極的にチャレンジできるよう制度の大幅なリニューアルを実施した。コンペ審査会を廃止し申請のハードルを下げることで利用件数が増加すると思われたが、コロナ禍による活動機会減少の影響が大きく、補助実績は８件と昨年より減少する結果となった。年度当初は、各団体の取り組みを市民や市内企業の皆さんに知っていただくため報告会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえて、令和３年度に実施された活動内容や団体の紹介動画を作成し、ウェブ上での配信を行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,591千円】

令和４年度から新たにクラウドファンディングを活用した際の手数料や広告宣伝費に対する補助を加えたが利用件数は１件にとどまった。また、補助制度全般では、継続利用する団体が多く、新規利用団体が少ないことから、まちづくり活動に対する気運が低下している事が懸念される。その要因の一つとして、まちづくりという定義があいまいで分かりにくく、制限してしまう事が考えられるため、令和５年度は、まちの元気に繋がる事業は全て対象である事をわかりやすくするため、名称を「まちの元気応援事業」に変更するとともに、金銭的な部分だけではなく、取組みの宣伝強化（広報と連携）や、イベント時の人員不足の手助け（ヒダスケ活用）、nodeでの相談や申請の補助等、各団体活動のサポートを強化する。また、補助を活用しないで行った活動であっても、頑張っていることを多くの人に知ってもらえることで活動の活性化も想定されることから、まちづくりレシピ等で取り上げるなど、幅広く活動の後押しをする。

なお、まちづくり拠点「node」においては、観光客も含め市内外のまちづくり活動に取り組む個人・団体が利用しやすいよう、雰囲気づくりの工夫に取り組み、拠点での交流をきっかけにまちづくり活動の発展や新しいまちづくりが生まれる場を目指しているが、まちづくり拠点としての認知度は高いとは言えず、何をやっている施設なのか分からないという声も多い。そのため、令和５年度は定期的な勉強会の開催のほか、情報発信を積極的に行うことでnode自体の市民認知度向上を図り、まちづくり活動に興味のある方が気軽に相談できる場を目指すとともに、各種団体との連携やお互いの活動内容の認知を深めることによるまちづくりの機運を高め、より活発なまちづくりのための活動拠点を目指す。

12　ドローンプロジェクト推進事業（決算額　6,817千円）　決算書 P131～134

継続したドローンパークの運営や、体験会の開催に加え、地域おこし協力隊によるドローンレース場とドローン教室の開設により市内の普及啓発を推進した。また、空撮コンテストやドローンツアーの受け入れによる市の魅力向上、飛騨市ドローンスクールの開催や各種勉強会を通した技術者の育成を行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
ドローンプロジェクト推進事業	8,200 (4,400)	6,817 (3,844)	1,383 (556)	○ドローンレース体験会　6月9日　参加者17名 ○ドローン勉強会 ・建設業向け操縦技術講習会　10月12日　参加者30名 ・産業用ドローンの勉強会　11月10日　参加者10名 ・ドローン映像制作勉強会　11月22日　参加者9名 ・新制度勉強会　１月17日　参加者22名 ○飛騨市空撮コンテスト　撮影8月5日～20日／審査会８月21日 撮影チーム11組　審査会参加者32名 ○ドローンツアー受入れ　10月8日～9日　参加者13名 ○飛騨市ドローンスクール　5月～9月全５回開催　参加者20名 ○ドローン資格取得補助制度　補助件数19件 ○飛騨流葉ドローンパーク開設　4月24日～11月20日　延べ171名利用 ○飛騨まんが王国ドローンパーク開設　10月15日～４月16日　11名利用 ○ドローンレース場とドローン教室の運営（協力隊）4月～

（評価）

ドローンスクール開催による資格取得者の増加、勉強会の開催による知識・技術の底上げなど、ドローン産業を支える市内の人材育成は順調に進んでおり、ドローンの導入や起業を検討する事業者も見られるようになった。加えて、地域おこし協力隊の柔軟な個別サポートが、ドローンの普及、産業の発展に寄与している。また、空撮コンテストやドローンツアーの開催が関係人口の創出に繋がる事例も見られ、ドローン事業を通して、市の魅力発信や集客にも繋がっている。

メディア掲載実績：　新聞掲載７件（中日新聞・岐阜新聞）、雑誌掲載１件（月刊東海財界）、テレビ放映１件（ＮＨＫ）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：6,484千円】

近年、国による関連法令の整備が進みドローンを取り巻く環境が急激に変化していることを鑑み、新制度に関する勉強会の開催や相談窓口の開設により、

市民や市内事業者がルールを遵守した安全な飛行ができるようサポートする。また、新制度のもと国が産業用ドローンの普及を推進していることから、資格取得補助制度の見直しと、ドローンを活用した新規事業への補助制度の新設により、市内のドローン産業発展を後押しする。

13　薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業（決算額　8,920千円）　決算書 P131～134

令和４年度は、新たに市内入浴施設を活用した普及イベント「薬草週間」を毎月実施し、市内での普及を強化した他、市外団体と連携した普及事業や市外へのＰＲを実施した。薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」では、薬草圧搾サービスの新規提供やツアーの受け入れ、薬草活用レシピの配布などにより、利用者の増加をとともに普及を図った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
薬草ビレッジ構想推進プロジェクト事業	10,254 (0)	8,920 (0)	1,334 (0)	○薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の運営 来場者　7,428名　（R３年度比 ＋2,053名） ワークショップ利用　2,796件　（R３年度比 ＋1,754件） 加工サービス利用　397件　（R３年度比 ＋20件） 薬草の圧搾加工サービスを新規に開始　74.5kg受入れ ○飛騨市薬草フェスティバル2022の開催（R4.9.11） 48プログラム実施、　来場者　約500名 ○薬草週間の実施（毎月開催） ５会場　特別イベント参加者109名 ○その他薬草の普及啓発活動 メナモミ苗の配布　４会場　300株配布 オンライン薬草料理教室（R4.4.23）　参加者30名 エゴマのおはぎづくり（R4.3.12）　参加者14名 メナモミ収穫イベント　２回　参加者16名 市外温浴施設と連携した普及イベント（R5.3.11）　参加者24名 出張販売等　８件（市内、島根県、東京都、名古屋市、各務ヶ原） ○薬草商品の開発 草福連携による薬草入浴パックの試作・試験販売実施 薬草登録制度の運用　50商品登録 ○栽培研究（岐阜県中山間農業研究所） メナモミ・クズ等の栽培試験実施、メナモミの配布用苗育成、勉強会開催、市内団体へのヨモギ栽培指導

（評　価）

薬草週間をはじめとする市内普及イベントの強化、市外団体との連携によるイベントの開催などにより、新しい層への薬草普及ができた他、薬草関係者の知識拡充・意欲向上にも繋がった。薬草拠点「ひだ森のめぐみ」では、加工サービスを利用する市民リピーターが増えるとともに、体験施設としての観光需要が増し、開設以来利用者数は増加しており、薬草普及拠点としての機能を果たしている。

また、新たに市内福祉団体と連携して試作した薬草入浴パックは令和４年度中に完売するなど、本格販売に向けて弾みをつけることができた。

メディア掲載実績：新聞掲載14件（中日新聞、岐阜新聞、朝日新聞他）、テレビ放映５件（ＮＨＫ、テレビ朝日他）、雑誌掲載８件、ウェブ掲載７件

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：10,520千円】

薬草事業の拡大に伴い関係者が増えており、誤った知識を普及しないよう薬機法等の法令遵守や正しい薬草の活用方法について学ぶ機会を設けるなど、関係者の知識向上を図る必要性が高まっている。また、市全体に薬草を浸透させるためには、これまでと異なるアプローチを取り入れ、無関心層を取り込む工夫が求められている。これらを踏まえ、令和５年度は外部専門機関との連携を具体的に進めるとともに、様々な団体を巻き込んだ全国規模のシンポジウムを誘致し、薬草のまち飛騨市を市内外にＰＲする。

14　町並み景観保全事業（決算額　210千円）　決算書 P208～210

若い世代へ景観意識を受け継いでいく仕組みづくりが重要であることから、令和４年度から新たに地元の若手を中心に飛騨古川町並み景観研究会を立ち上げ、有識者の指導のもと町並み保全の意識や価値を再認識するため研究会を全６回開催した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
町 並 み 景 観 保 全 事 業	561 (561)	210 (210)	351 (351)	○町並み景観研究会 第１回　令和４年５月20日（発足式）　参加者：22名 講師：國學院大學教授　西村幸夫氏 「外から見守り続けてきた飛騨古川の40年」 第２回　令和４年７月６日　参加者：21名 講師：直井隆次氏「町並みの成り立ちと役割」 第３回　令和４年８月17日　参加者：19名 講師：茂住修史氏「433年前の都市計画～金森可重 古川の街づくり～」 第４回　令和４年９月29日　参加者：18名 講師：本永義博氏「古川大火と復興のまちづくりについて」 第５回　令和４年12月19日　参加者：18名 ワークショップ（理想を出し合い意見交換） 第６回　令和５年２月２日　参加者：22名 講師：新潟大学准教授　松井大輔氏「古川らしい町並み景観を将来に」 ワークショップ（次年度に向けた取り組みの洗い出し） ○職員研修　令和４年12月12日　参加者：44名 講師：長崎市景観専門監 高尾忠志氏 「地域の価値を顕在化する景観まちづくり」

（評価）

古川の町並み景観研究に長く携わられている國學院大學の西村幸夫教授をお招きし、過去の調査結果を踏まえた町並みの変化や他地域の事例と合わせ講演会を実施したほか、市内の景観保全や歴史文化について牽引してこられた方々からの講義により、改めて地域の若い世代へ飛騨古川の成り立ちをインプットすることができた。また、それらを経て、次年度の調査研究につなげるために、将来どんなまちにしたいかなど自らが考え、共有しあうワークショップを実

施した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,000千円】

令和４年度は主に講義を聞くことを中心に実施し、調査研究など自ら実施する形がスタートできなかったことから、令和５年度は西村幸夫教授とともに飛騨古川の調査研究に携わった新潟大学の松井大輔准教授をアドバイザーに迎え、さらには次世代である古川中学生のマイプロジェクトとも連携し、調査研究や企画実証に取り組む。

15　自然環境保全促進事業（決算額　4,624千円）　決算書 P209～210

令和４年度より、市内の自然資源の現状と課題を整理し、保全と活用の両輪で進めるため、山岳系メディアを活用し保全事業のヨシ刈りツアーの実施や、これまで手をつけられていなかった市内の魅力ある自然資源の現地確認を実施し、早期着手できるものから実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
自然環境保全促進事業	5,100 (0)	4,624 (0)	476 (0)	○池ヶ原湿原環境保全活動（YAMAP連携） (1) ヨシ刈りツアー　１泊２日　10名（応募70名） (2) ミズバショウ・保全活動プロモーション　PV：７万 ○猪臥山駐車場トイレ解体工事 ○安峰山駐車場整備工事 【振興事務所連携事業】 宮川　池ヶ原湿原獣害対策（令和５年度：電柵設置） 神岡　天蓋山新登山道整備（令和５年度：牧場コースオープン予定） 深洞湿原現地調査　（令和５年度　湿原整備及びツアー予定） 河合　天生県立自然公園「止利仏師」プロモーション

（評価）

市内の自然資源の課題を整理し、段階的な改善計画を策定し、対応可能なものから順次改善を図った。特に池ヶ原湿原については岐阜県、岐阜大学と連携し、イノシシ、二ホンシカから湿原を守るため、監視カメラの設置による動態調査や、山岳メディアと連携し保全活動の見える化を目的としたヨシ刈りツアーを開催した。これらの取り組みにより保全活動への参加希望者が増加したため、令和５年度はヒダスケを活用した保全活動の拡大を図る。

メディア掲載実績：　ＮＨＫ、中日新聞、岐阜新聞、ＹＡＭＡＰ（ツアー参加者：特集記事配信）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,000千円】

令和５年度は「山之村エリア」を重点地域とし、天蓋山、深洞湿原、山之村牧場を中心とした保全ツアーや期間限定のガイドツアーの実施に加え、ヒダスケを活用した保全活動の拡大、さらにはモンベル等アウトドアメーカーと連携したプロモーション事業も展開する。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

第７　基盤整備部

１　建　設　課

①　管　理　係

総括事項

市民の生活を支えるため、区長会や市民との協働を図りながら、より安全で快適な暮らしの実現に向け、道路・河川等の生活基盤の管理に取り組んだ。また、国道や県道の整備促進に向けて、関係機関及び各種同盟会と連携を図りながら、関係省庁に対して積極的に要望活動を行った。

１　道路・河川占用事務事業
２　道路台帳補正事業
３　除雪事業
４　道の駅管理事業
５　県営事業負担金

施策の概要

１　道路・河川占用事務事業（歳入決算額　43,027千円）　決算書 P79

道路法及び河川法に基づき、許可手続きを行った。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	比　較	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
道路・河川占用事務事業	38,936	43,027	4,091	・道路占用　299件、法定外公共物　63件、使用料　24,542千円 ・行政財産目的外：4件　使用料　335千円 ・河川占用　195件（うち発電関係20件）　使用料　18,152千円

（評価）

道路占用許可については、道路上や上空、地下に一定の施設を設置する等、継続した道路占用に対し、河川占用許可については、公共の河川・水路に通行路（橋）や排水管などを設置する等、継続した河川占用に対し、根拠法令等に基づき使用料を徴収した。

（課題及びその対応策）

今後も確実な徴収や事務の効率化が図れよう、システムの改修等について検討を進めていく。

２　道路台帳補正事業（決算額　1,804千円）　決算書 P215

市道の工事により、区域や道路形態に変更等が生じた部分や新規認定路線を道路台帳に反映させる補正業務に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
飛騨市道路台帳補正事業	2,000 (2,000)	1,804 (1,804)	196 (196)	飛騨市道路台帳補正業務 ・道路台帳補正：3路線　　1,804千円

（評価）

道路改良工事や県道改良に伴い市道に管理移管された路線等、補正が必要な路線について道路台帳と図面の補正を行い、道路管理上の基礎的事項を把握し適切な道路管理を行うことで、住民サービス向上を図ることができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:2,000千円】

市道の工事による修正のほか、県道の改良等により移管される道路の台帳への登載等、適正な道路台帳の補正を行っていく中で、過去に改修等された道路で台帳補正がされていない路線や、市道として利用されなくなった路線について、今後洗い出しを行い必要な補正を行っていく。

３　除雪事業（決算額　449,883千円）　決算書 P215～217

市が管理又は指定する道路等における冬期間の道路交通の確保を迅速的かつ効率的に実施するため、人材確保、設備の定期点検及び計画的な除雪機械の更新を行い、除雪事業の円滑な実施に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
除　雪　事　業	603,333 (500,671)	449,883 (317,960)	153,450 (182,711)	・市道除雪委託 委託業者：35社　路線数：881路線　360,526千円 ・消雪設備点検業務委託　21路線　38箇所　2,365千円 ・融雪剤自動散布機撤去設置及び保守点検業務 2路線　6基　1,606千円 ・融雪装置保守点検業務　10路線　11箇所　495千円 ・消雪設備保守点検業務　5箇所　398千円 ・除雪機械更新 大型ロータリー：１台（神岡町）　50,600千円 凍結防止剤散布機：１基（古川町）　1,239千円 ・消雪井戸の洗浄等　１箇所　（決算額は別途計上）

（評価）

除雪機械については、更新計画に基づき計画的に更新を行った。また、市道除雪においては地域の要望等を踏まえながら、委託事業者と協議・調整を図り対応した。令和４年度の降雪量は、令和３年度と比べ少なく除雪出動回数も平年並みであった。また、消雪設備おいて揚水機能の低下が見られる箇所について、井戸の調査・洗浄を行い機能回復に取り組んだ。古川町内で使用していた凍結防止剤散布機が経年劣化により修繕不可能な状態であったため、更新したことにより、安全でスムーズに散布できた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:392,116千円】

高齢化により各地域における除雪作業が困難になってきており、よりきめ細かな除雪を要望される路線が増えている。今後も既存の除雪機械の計画的な更新と併せ、ニーズに対応すべく除雪機械の新規導入を検討する。飛騨市ボランティア除雪活動の燃料費支給制度を拡充し、道路除雪サポータ制度と名称を改め、市民や各種団体へ募集したところ、２０件の応募があり登録することができた。除雪サポータとして登録された方を対象に、ハンドガイド式小型除雪機の購入に対して補助する制度を拡充したところ、１件の問い合わせがあったものの実績は無く、制度の周知につて検討する必要がある。散水消雪設備については、適正な運転のための点検・整備、補修等を引き続き行い、冬期の安全・安心な道路環境の確保に取り組んでいく。

４　道の駅管理事業（決算額　11,144千円）　決算書 P216～217

飛騨市内にある３箇所の「道の駅」について、道路利用者の利便性、快適性の向上と地域の振興を図るため、国、県、市が協力して「道の駅」としてふさわしい良好なサービスの提供に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
道の駅管理事業	12,691 (12,691)	11,144 (11,144)	1,547 (1,547)	宙ドーム設備管理委託　他　5,106千円 道の駅アルプ飛騨古川清掃業務委託　他　4,580千円 道の駅いぶし清掃業務委託　他　2,394千円

（評価）

それぞれの施設において管理委託により、サービスの提供、施設の維持管理を行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:12,762千円】

道路情報の提供のみならず、観光や産業、地域振興等の面でも関係機関と連携を図り、新たな利用等も検討しながら、飛騨市の玄関口としてふさわしい特色ある道の駅を目指し、より充実した施設となるようサービスの提供と維持管理に取り組んでいく。また、アルプ飛騨古川に新たに農産物直売施設「そやな」が建設、「老田屋製麺所飛騨古川」「寄合所耕飛騨古川ショップ」がオープンし、新駅長も就任した。今後は関係施設が連携して、更なる利用促進が図れるよう取り組んでいく。

また、現在休憩施設として設置されている施設が２５年経過し、利用形態も変り、施設全体の見直しが必要となっていることから、現在、国土交通省高山国道事務所において、子育て応援施設及び、観光情報発信サービスとしてのリニューアル検討が進められており、今後更なる利用促進に向け、地元関係者と連携して取り組んでいく。

５　県営事業負担金（決算額　52,401千円）　決算書 P218

岐阜県が実施する市内の県管理道路の工事等において、当該事業により利益を受ける市町村に対する負担金として、所要額を負担した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
県　営　事　業　負　担　金	55,050 (5,050)	52,401 (2,401)	2,649 (2,649)	【件数23件】 ①　国道471号　4件 ②　国道360号　9件 ③　(主)神岡河合線　3件 ④　(主)古川清見線　2件 ⑤　(代)市道跡津川線　2件 ⑥　(都) 蟻川鶴瓶線　1件 ⑦　急傾斜地　白山 1件

(評価)

安全に通行できる道路整備は、市民生活に欠くことのできないものである。令和４年度も継続して地域の発展と市内生活環境の向上のため、継続事業の早期完成と新規要望箇所の事業化に向けて、同盟会や協力会、地元区等との連携により道路整備の必要性を訴え整備促進を図った。令和４年８月９日には国道360号種蔵打保バイパス【成手～塩屋間】が供用開始となり、豪雨や雪崩による通行止めが解消されたことにより、安全で安心に通行できる道路ネットワークとしての利用が期待される。また、その他の主要道路においても着実に事業が進められた。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額:30,250千円】

令和４年度県土木関係予算は大変厳しく、県営事業においては、継続地区であっても事業進捗の遅れが懸念される。引き続き予算の確保に向け、同盟会、協力会等と連携しながら県及び関係省庁に対して積極的に要望活動を行っていく。

②　建　設　係

総括事項

豊かな市民生活に欠くことのできない市道の改良整備や交通安全対策、防災対策、橋梁等の点検・補修対策などを行うとともに、河川や急傾斜地などで安全対策を行うなど、快適で住みよいまちづくりを推進するため、きめ細かな基盤整備に積極的に取り組んだ。

１　交通安全施設整備事業
２　地域基盤振興費事業（古川町）
３　道路維持補修事業
４　道路新設改良事業
５　橋梁維持補修事業
６　急傾斜地対策事業

7　河川改良事業
8　公共土木施設災害復旧事業

施策の概要

1　交通安全施設整備事業（決算額　4,990千円）　決算書 P139

安心・安全な道路環境を保全するため、交通安全施設の整備を行い、道路の危険箇所解消に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
	千円	千円	千円	
交通安全施設整備事業	5,000 (3,000)	4,990 (3,122)	10 (△122)	・道路反射鏡修繕　市内全域　594千円 ・道路防護柵修繕　市内全域　2,404千円 ・区画線設置　市内全域　1,992千円

（評価）

道路反射鏡について、平成30年度に策定した修繕計画（５箇年計画）に基づき99％まで修繕をすることができた。また、不鮮明になった区画線の引き直しや防護柵の修繕、および地域、小中学校からの要望による交通安全対策として、路側部の着色等を行い、道路の安全な交通を確保することができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:6,000千円】

交差点の視距確保や通学路における安全対策の要望に対して、住宅が隣接しているなどの要因から早急な対応できない箇所について、区画線の追加や道路反射鏡の設置など、関係機関と緊急性や重要性を考慮しながら協議を行い、安全対策を講じていく。また、通学路において、物理的デバイスを用いた速度抑制の実証実験を行い、ゾーン30区域指定の検討を行う。

2　地域基盤振興費事業（古川町）（決算額　58,986千円）　決算書 P214～215

市内各地域で、それぞれの地域課題を解決するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与する道路や水路等の維持修繕等について、地域の要望に応えるべくきめ細かく取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
		千円	千円	
地域基盤振興費事業	59,000 (59,000)	58,986 (58,363)	14 (637)	・普通河川平岩川浚渫工事　V＝ 60㎥　1,144千円 ・市道点々補修工事　A＝ 266㎡　1,265千円 ・杉崎地内仮置場廃材処分工事　N＝ 1式　1,401千円 ・市道数河9号線路側修繕工事　L＝ 8m　1,127千円 ・栄町地内側溝蓋修繕工事　N＝ 40枚　1,243千円 ・市道弐之町線側溝蓋設置工事　N＝ 37枚　1,243千円 ・市道高野17号線横断側溝修繕工事　L＝ 9m　1,232千円 ・市道上気多杉崎線ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ設置工事　L＝ 332m　1,155千円 ・市道壱之町線側溝修繕工事　L＝ 14m　1,243千円

				・市道上気多杉崎線舗装修繕工事	L＝ 140m	1,251千円
				・市道点々補修（その2）工事	A＝ 58㎡	1,265千円
				・市道増島線他側溝蓋修繕工事	N＝ 17枚	1,232千円
				・古川町内区画線設置（その2）工事	L＝4140m	1,232千円
				・市道古川朝霧線区画線設置工事	L＝4510m	1,210千円
				・緑水園土砂搬出工事	V＝ 148㎥	1,265千円

（評　価）

令和４年度に古川町内全体での要望件数は430件あり、市への要望件数は299件となった。その内、優先順位や緊急性の高いものから、補助事業や地域基盤振興費を活用しながら90件について対策を行った。実施率は30.1％となり、令和３年度39.7％を下回る結果となったが、要望に対する対応は迅速に行うことができた。なお、古川町内における国・県への要望件数は131件あり、対応件数は58件で実施率は44.3％となり、令和３年度の47.9％を下回る結果となった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：59,000千円】

定期的なパトロールや点検、区長からの要望に対し柔軟で速やかな維持補修に取り組んでいく。また、より速やかな対応を行うため、現在試行している各区長のスマートフォンから市へ直接連絡できるシステムを本格運用すべく検討を進める。

３　道路維持補修事業（決算額　24,846千円）　決算書 P217

快適で住みよいまちづくりを進めるため、市道の道路環境の保全のため定期的なパトロールを行い状況把握に努めるとともに、市道の法面補修や消雪装置の更新等を行い、安心・安全な道路環境の維持に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要		
	千円	千円	千円			
道路維持補修事業	25,059 (25,059)	24,846 (24,846)	213 (213)	・(繰越)市道朝川原線法面吹付工事	A＝ 110㎡	1,859千円
				・市道古川大橋線街路樹徹去工事	N＝ 12本	4,234千円
				・市道川東線法面改修工事	A＝ 143㎡	2,863千円
				・作場道注意喚起看板及び侵入防止柵設置工事	N＝ 24箇所	6,875千円
				・市道臼坂線道路防災対策施設修繕工事	N＝ 1式	1,683千円
				・市道本丸線消雪井戸洗浄工事	N＝ 1箇所	1,078千円
				・花もも団地消雪1号井戸洗浄・ﾎﾟﾝﾌﾟ取替工事	N＝ 1箇所	3,685千円
				・吉城橋ﾛｰﾄﾞﾋｰﾃｨﾝｸﾞ修繕工事	N＝ 1箇所	1,067千円
				・市道森安～西忍線落石防護網修繕工事	N＝ 1式	1,210千円

（評　価）

消雪設備について、老朽化による故障や突発的に不具合が生じた設備を修繕し、降雪時の通行に支障がないようにすることができた。また、踏切の無いＪＲを横断する作場道は市内に16箇所あり、令和３年度に策定した３ヶ年の閉鎖計画に基づき、令和４年度は、10箇所の閉鎖と閉鎖を周知する看板を２箇所に設置し市民へ周知することにより、危険個所を解消することができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：26,000千円】

比較的規模の大きな工事は、地域基盤振興費や市の単独事業では対応が困難なため、補助事業の活用も検討しながら維持補修に対応していく。また、通行等に支障がある古川大橋線歩道部の街路樹について、令和４年度に引き続き撤去を行い、歩行者の安全な通行の確保を図る。

４　道路新設改良事業（決算額　330,859千円）　決算書 P217～218

市民生活に欠くことのできない市道の改良整備や、老朽化対策（補修）、交通安全・防災対策について、国の有利な補助事業も活用して実施し、快適で住みよい街づくりのための道路整備に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
	千円	千円	千円	
社会資本整備総合交付金事業（道路）	352,628 (17,361)	224,762 (11,667)	繰越額 127,854 (5,682) 不用額 12 (12)	・(繰越)市道杉崎30号線道路改良測量設計業務　L＝ 280m　10,564千円 ・(繰越)市道上ヶ島～兵良線道路防災測量設計業務　L＝ 20m　8,733千円 ・(繰越)市道宮城町2号線道路改良測量設計業務　L＝ 252m　11,562千円 ・(繰越)市道菅沼ニコイ線道路防災測量設計業務　L＝ 50m　7,914千円 ・(繰越)市道小豆沢線他設計積算業務　N＝ 1式　3,025千円 ・(繰越)市道杉原～小豆沢線道路詳細設計業務　N＝ 1式　9,765千円 ・(繰越)市道上アソラ線道路改良測量設計業務　L＝ 230m　6,873千円 ・(繰越)市道杉原～小豆沢線道路改良工事　L＝ 70m　14,562千円 ・(繰越)市道小豆沢線道路防災対策工事　L＝ 60m　28,707千円 ・(繰越)市道宮城町1号線道路改良工事　L＝ 105m　20,735千円 ・杉原こ線橋改築調査設計　N＝ 1式　4,015千円 ・神岡町地内消雪設備概略設計業務　N＝ 1式　4,400千円 ・飛騨市防災点検業務　N＝ 1式　1,309千円 ・市道第2玉姫線側溝改良工事　L＝ 66m　3,571千円 ・市道上金森町線側溝改良工事　L＝ 104m　12,135千円 ・市道第4緑ヶ丘側溝改良工事　L＝ 92m　6,735千円 ・市道高野17号線側溝新設工事　L＝ 138m　9,385千円 ・市道東町～坂巻線道路照明修繕工事　N＝ 33基　5,793千円 ・市道宮城町1号線・2号線用地費　N＝ 1式　1,517千円 ・市道宮城町1号線・2号線補償費　N＝ 1式　4,641千円 ・古川大橋耐震補強設計業務　N＝ 1式　---千円（繰越 16,690千円） ・神岡大橋耐震補強設計業務　N＝ 1式　---千円（繰越 30,000千円） ・市道上アソラ線用地測量業務　N＝ 1式　1,000千円（繰越 2,465千円） ・市道袖川線道路防災対策工事　L＝ 26m　12,540千円（繰越 18,970千円） ・市道宮城町1号線道路改良工事　L＝ 164m　5,300千円（繰越 5,968千円） ・市道数河30号線舗装改良工事　L＝ 289m　7,260千円（繰越 15,492千円） ・市道誓願寺線側溝改良工事　L＝ 63m　2,300千円（繰越 3,922千円） ・市道牧ヶ平～鹿間線道路防災対策工事　L＝ 10m　---千円（繰越 3,388千円） ・市道菅沼ニコイ線道路防災対策工事　L＝ 30m　16,070千円（繰越 26,610千円）

				・市道宮城町2号線道路改良工事　Ｌ＝　34m　1,930千円（繰越　4,186千円） ・市道宮城町1号線・2号線用地費　Ｎ＝　1式　1,415千円（繰越　102千円） ・市道宮城町1号線・2号線補償費　Ｎ＝　1式　4,581千円（繰越　61千円）
道整備交付金事業	76,225 (793)	35,017 (120)	繰越額 41,160 (625) 不用額 48 (48)	・（繰越）市道谷・下野線側溝改良工事　Ｌ＝ 687m　5,885千円 ・（繰越）市道高野ｽｷｰ場線補償費　Ｎ＝　1式　2,986千円 ・市道中野中田線道路改良工事　Ｌ＝ 210m　13,450千円（繰越 22,104千円） ・市道高野ｽｷｰ場線道路改良工事　Ｌ＝ 140m　11,350千円（繰越 18,696千円）
通学路緊急対策事業	25,980 (505)	8,600 (45)	繰越額 17,300 (380) 不用額 80 (80)	・市道上気多・杉崎線歩道設置測量設計業務 Ｌ＝ 350m　1,600千円（繰越　4,100千円） ・市道上気多・杉崎線歩道設置工事　Ｌ＝ 140m　7,000千円（繰越 13,200千円）
市単道路改良事業	94,100 (55,800)	62,480 (29,180)	繰越額 25,800 (20,800) 不用額 5,820 (5,820)	・（繰越）東漆山地内用地測量業務　Ｎ＝　1式 18,698千円 ・（繰越）西漆山地内用地費　Ｎ＝　1式　7,703千円 ・市道麻生野一本松線用地測量業務　Ｎ＝　1式　3,203千円 ・市道谷・下野線舗装修繕工事　Ｌ＝ 600m　12,928千円 ・市道太江39号線舗装修繕工事　Ｌ＝　70m　2,126千円 ・市道三川原1号線舗装修繕工事　Ｌ＝ 144m　5,284千円 ・市道朝川原①線舗装修繕工事　Ｌ＝　71m　2,923千円 ・市道川向線側溝改良工事　Ｌ＝　38m　4,906千円 ・市道弐之町線側溝改良工事　Ｌ＝ 115m　3,900千円（繰越　5,581千円） ・市道上山田～防災ダム線舗装修繕工事Ｌ＝　80m　---千円（繰越　2,498千円） ・市道高野スキー場線他設計積算業務　Ｎ＝　1式　---千円（繰越　4,576千円） ・市道麻生野一本松線道路改良工事　Ｌ＝ 100m　---千円（繰越　7,735千円） ・西漆山地内・東漆山地内用地費　Ｎ＝　1式　---千円（繰越　5,000千円）

（評　価）

社会資本整備総合交付金事業等の補助事業を有効に活用し、市民生活に密着したきめ細かな道路整備を行った。舗装補修や側溝補修については、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、補修計画に基づき計画的に整備を行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：361,700千円】

公共交通機関の発達していない当市においては、地域や拠点間の連携を確保する道路ネットワークの整備は重要な課題であるが、事業を進めていく上で有利な補助事業等の活用は不可欠になるため、国や県の新たな補助制度に注視しながら交通安全、防災対策など市民の安全・安心のための道路整備や、観光など産業振興に資する道路整備など計画的に進めていく。また、市内にある道路照明灯について、台帳整理と改修計画を策定し、計画的にＬＥＤ化を進めていくことで省エネ化による環境負荷の低減とライフサイクルコストの縮減を図る。

５　橋梁維持補修事業（決算額　45,163千円）　決算書 P218

５年毎の定期点検により判定Ⅲとなった橋梁について、順次計画的に補修事業を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
社会資本整備総合整備事業（橋梁）	50,860 (9,855)	45,163 (9,218)	繰越額 5,600 (540) 不用額 97 (97)	・（繰越）おゆう橋橋梁補修工事　Ｎ＝１式　3,410千円 ・おわち橋詳細設計業務　Ｎ＝１式　3,300千円 ・橋梁点検業務　Ｎ＝48橋　8,496千円 ・古川駅跨線橋他1橋橋梁点検業務　Ｎ＝ 2橋　11,569千円 ・三川原橋低濃度PCB廃棄物収集運搬処理業務　Ｎ＝１式　1,807千円 ・583-1橋橋梁補修工事　Ｎ＝１式　1,265千円 ・おゆう橋橋梁補修（その2）工事　Ｎ＝１式　11,760千円 ・千歳橋橋梁補修工事　Ｎ＝１式　2,800千円（繰越 5,600千円）

（評　価）

橋梁点検は令和元年度から２巡目の点検を行っており、令和3年度末の橋梁総数は354橋となっている。令和４年度は、26橋の点検とこれまでの点検結果に基づき健全度の低い３橋において優先的に補修工事を実施した。高山市との境界を跨ぐおわち橋については、高山市と連携し補修にむけての詳細設計を行った。また、点検費用の削減と職員のスキルアップを図るため、小規模な橋梁12橋についてメンテナンスエキスパート（ＭＥ）資格を取得した職員による直営点検を行い、橋梁の維持と長寿命化のための点検、補修を計画的に進めることができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：103,000千円】

定期点検結果により補修工事が必要とされた橋や塗膜調査により鉛やＰＣＢ等の有害物質が確認された橋梁については、早期に対策工事を行うと共に、長寿命化計画による補修と併せて、耐震化が未対策となっている橋梁について、市道の重要度などを勘案しながら計画的な整備に取り組んでいく。また、維持補修に関する高いスキルを持った職員を育成するため、ＭＥ資格保有者を積極的に養成していく。

６　急傾斜地対策事業（決算額　9,750千円）　決算書 P218～219

斜面の崩壊により被害が生ずる恐れのある人家や施設を守るため、急傾斜地崩壊対策に取り組んだ。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
県単急傾斜地崩壊対策事業	10,500 (1,500)	9,750 (750)	750 (750)	・谷地区急傾斜地崩壊対策工事　　L＝　8m　9,500千円

（評　価）

古川町谷地区の避難所については、土砂災害特別警戒区域（通称レッドゾーン）内にあるため、市民の安心で安全な生活環境の基盤を整えるべく、県単急傾斜地崩壊対策工事を進めているが、要求どおりの県予算配当が得られず当初予算の６割程度にとどまったが、継続して事業を進める。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：9,550千円】

予算要望に対し県単予算内示が満たないため、早期事業完了に向け予算確保に努める。今後は、土砂災害危険区域（急傾斜）内にある指定緊急避難場所・避難所等を有する箇所を優先的に選定し、地域の合意のもと補助事業を活用しながら対策に取り組んでいく。

7　河川改良事業（決算額　34,651 千円）　決算書 P219

河川において公共災害復旧事業の対象とならなかった箇所で被災拡大のおそれがある河川の災害防止対策に取り組んだ。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
河 川 改 良 事 業	34,867 (2,867)	34,651 (2,651)	216 (216)	・(繰越) 普通河川湯峰川河川改良工事　L＝　37m　12,253千円 ・(繰越) 普通河川菅沼谷川河川切替工事　N＝ 2箇所　2,552千円 ・普通河川小谷川改良工事　L＝　55m　6,550千円

（評　価）

他事業との調整により繰越工事となっていた古川町信包地内の普通河川湯峰川改良工事を完成することができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：22,500千円】

事業財源である自然災害防止対策事業債は、令和７年度までとなっているため、制度を活用し対策を進めるためにも、パトロールや地元要望から災害時の被災拡大を未然に防止できる箇所を把握し、市民の安心・安全な生活環境確保を図る。

８　公共土木施設災害復旧事業（決算額　15,056千円）　決算書 P252

豪雨により被害を受けた市道について復旧事業に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
公共土木施設災害復旧事業	15,650 (3,318)	15,056 (2,724)	594 (594)	・(繰越) 市道跡津川線災害復旧工事　L＝ 23m　11,146千円 ・市道跡津川線災害復旧工事　L＝ 23m　3,910千円

（評　価）

令和３年７月豪雨により被災した市道跡津川線災害箇所について、復旧工事を完了した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：0千円】

定期のパトロールにおいて、被災の可能性がある箇所については、維持修繕等により災害要因の除去対策を行う。

③　農林土木係

総括事項

農業生産の基盤となる農業用施設について、施設整備から相当の年数が経過している水路施設を中心に改良・改修や長寿命化対策のどを行うとともに、農道の走行性の向上を図るため農道舗装や維持修繕を行った。また、森林施業の基盤となる林道施設では、安全を確保するための法面保護や路側改良、老朽化が危惧される橋梁の点検を計画的に行うなど、農山村地域の安全・安心な生活環境の確保のため農林業用施設の整備・保全にきめ細かく取り組んだ。

大きな幹線用水路の長寿命化事業に伴う地元分担金については、令和４年度から新規採択される県営事業について、条例改正を行い負担割合を低減することができた。

１　土地改良事業
２　林道整備事業
３　農林水産業施設災害復旧事業

施策の概要

1　土地改良事業（決算額　75,408千円）　決算書 P198～199

老朽化した農業用施設の改良・改修や、長寿命化対策等を推進するための補修、農作物の荷痛み防止のための舗装などを行い、農業経営の安定化と生活環境の向上を図るとともに、快適で住みよい農村環境の整備に総合的に取り組んだ。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要		
	千円	千円	千円			
県営事業負担金	48,730 (10,006)	48,672 (4,739)	58 (5,267)	・県営中山間地域総合整備事業（飛騨西部地区） ・県営中山間地域総合整備事業（北吉城地区） ・県営かんがい排水事業（三ヶ区用水） ・県営かんがい排水事業（大久古用水） ・県営ため池等整備事業（山田防災） ・経営体育成基盤整備事業（玄の子地区） ・経営体育成基盤整備事業（杉崎Ⅰ地区）		4,823千円 10,776千円 6,943千円 1,350千円 6,750千円 6,655千円 11,375千円
県単土地改良事業	19,000 (3,715)	18,293 (0)	707 (3,715)	・伏方用水路改良工事 ・鍛冶屋の向農道舗装工事 ・札の木用水路余水吐ゲート改修工事 ・太江農道舗装工事 ・大無雁排水路改修工事 ・林用水路改修工事	L＝ 90m L＝188m N＝1基 L＝167m L＝66m L＝169m	2,860千円 4,268千円 3,630千円 3,172千円 2,659千円 1,704千円
土地改良施設維持管理適正化事業	315 (315)	315 (315)	0 (0)	・適正化事業拠出金　１地区		315千円
市単土地改良事業	10,235 (6,995)	8,128 (6,642)	2,107 (353)	・大久古用水保守点検業務 ・三ヶ区用水支障木伐採委託	１式 A＝400m2	2,035千円 3,262千円

（評　価）

県営中山間地域総合整備事業等の有利な補助事業の活用により、農業経営の安定化と農村地域の生活環境の向上を図るための整備を着実に進めることができた。県単土地改良事業により用排水路改修・農道舗装整備を実施することにより、安定した水量の確保と維持管理の低減を図ることができた。

また高齢化や人口減少による受益者の負担を軽減するため、令和４年度から新規採択となる県営かんがい排水事業について、地元分担金率の軽減を図った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：79,790千円】

規模の大きい幹線農業用水路など、多くのは更新に多額の費用が必要となり、また今後も多くの施設が老朽化を迎えることから、農業生産基盤を将来にわたり適正に管理していくため、国・県の有利な補助事業を活用しながら保全計画を基に計画的に施設改修や長寿命化対策に取り組んでいく。

２　林道整備事業（決算額　213,243千円）　決算書 P204

市内全域の93%を占める森林には、木材生産機能の外、水源涵養や山地保全の防災機能もあることからこうした機能を維持・保全するためには森林施業を促進する必要があり、林道施設の改良や橋梁の点検を行い、林業従事者が安心して施業できる森林環境の整備に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
公共林道整備事業	千円 252,883 (12,984)	千円 200,083 (11,181)	千円 繰越額 52,000 (1,003) 不用額 800 (800)	・(繰越) 林道森安～万波線開設(森安)　L＝215m　52,278千円 ・(繰越) 林道森安～万波線開設(万波)　L＝142m　37,738千円 ・(繰越) 林道安峰線法面改良工事　L＝102m　17,001千円 ・(繰越) 林道大谷線道路改良工事　L＝ 68m　5,500千円 ・(繰越) 林道森安～臼坂線法面改良工事　L＝ 73m　6,773千円 ・(繰越) 林道神原～数河法面改良工事　L＝ 44m　16,461千円 ・(繰越) 林道森安～万波線修正設計業務　L＝ 3km　6,930千円 ・林道橋梁点検診断業務　N＝6橋　2,365千円 ・林道双六～瀬戸線舗装改良工事　L＝145m　20,824千円 ・林道大谷線道路改良工事　L＝ 26m　5,273千円 ・林道森安～万波線開設(森安)工事　L＝127m　13,110千円(繰越21,579千円) ・林道森安～万波線開設(万波)工事　L＝ 55m　5,830千円(繰越 9,702千円) ・林道安峰線法面改良工事　L＝ 39m　3,000千円(繰越 7,009千円) ・林道神原～数河線法面改良工事　L＝250m　7,000千円(繰越13,055千円)
県単林道整備事業	2,650 (26)	2,650 (26)	不用額 0 (0)	・林道小萱～蔵柱線法面改良工事　L＝ 10m　2,650千円
市単林道整備事業	10,851 (10,851)	10,510 (10,510)	不用額 341 (341)	・林道和佐府線防護柵修繕工事　A＝952m　2,156千円 ・林道森安～臼坂線道路側溝改修工事　L＝100m　1,343千円 ・林道双六～瀬戸線法面補修工事　L＝ 10m　1,056千円 ・旧柏原残土処分場財産購入費　1式　3,593千円

(評価)

各種事業の活用により林道開設、舗装改良、法面改良工事や橋梁点検など林道整備や必要な維持補修を行い、林業従事者が安心して森林施業を行うための環境と豊かな自然を求めて森林を訪れる利用者が安心して通行するための道路環境を整備することができた。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：137,700千円】

人口減少や高齢化、山林への関心離れや受益者の減少により、地元での草刈りや補修等の林道機能を維持していくことが困難な路線が増加している。
よって、集落を結ぶ幹線や緊急輸送路を保管するような林道の除草については、予算を確保し、機能の維持に繋げる。また危険箇所や要修繕箇所の把握に努め、側溝や暗渠、法面補修、草刈りなど被害を及ぼすような箇所については災害防除に努め、林道管理の負担軽減につなげる。また、安全な通行を確保するための機能向上や長寿命化対策を実施し、林道や橋梁等施設の整備、保全に取り組んでいく。

３　農林水産業施設災害復旧事業（決算額　3,971千円）　決算書 P252

豪雨により被災した農地・農業用施設災害、林道施設災害の復旧事業に取り組んだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
農地農業用施設補助災害復旧事業	千円 1,243 (146)	千円 1,243 (88)	千円 不用額 0 (△58)	・(繰越) 岩丸用水路災害復旧工事　L＝ 4.0m　1,243千円
林業用施設補助災害復旧事業	6,000 (1,389)	2,728 (99)	繰越額 3,000 (352) 不用額 272 (△394)	・(繰越) 林道宇津江～内ヶ谷線災害復旧工事　L＝12m　2,728千円 ・林道大谷線災害復旧工事　L＝11m　0千円　(繰越3,000千円)

(評価)

令和３年８月豪雨により被災した農業用施設や林道施設について、関係機関や地域住民と連携・調整を図り復旧工事が完了した。令和４年８月には神岡町の林道が被災したため、令和５年度にかけて復旧を進めている。

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：500千円】

地元要望やパトロールの結果を踏まえ、維持修繕を行うことにより災害の発生を未然に防ぐとともに、災害が発生した場合は早期復旧に取り組んでいく。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

２　都市整備課

①　都市整備係

総括事項

市民の遊び・休息・交流・健康づくりなど多様な役割を果たしている都市公園において、老朽化した施設の長寿命化対策やインクルーシブの導入などを実施し、誰にでも優しく誰もが安心して利用できる公園づくりを推進した。また、古川町の市街地において、街並み景観の保全、安全な交通確保、防災機能の向上などを目的として、無電柱化整備を実施した。

１　都市公園整備事業

２　無電柱化等整備事業（街なみ環境整備事業）

施策の概要

１　都市公園整備事業（決算額　115,428千円）　決算書 P220

老朽化した公園施設の計画的かつ効果的な更新を図るため、平成30年度に策定した飛騨市公園施設長寿命化計画に基づき、杉崎公園の遊具更新等を実施するとともに、誰にでも優しい公園づくりを推進するため、すべての子供が安心して一緒に遊べるインクルーシブ遊具を整備した。また、利用者が少ない千代の松原公園の再整備に向けたニーズ調査を実施した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
公園長寿命化計画事業	千円 102,170 (783)	千円 101,469 (82)	千円 701 (701)	（事業期間：平成30年度～令和９年度） ・杉崎公園遊具更新工事　95,874千円（内、R3繰越 27,111千円） 大型複合遊具（ﾛｰﾗｽﾗｲﾀﾞｰ等）、幼児・乳幼児用遊具ほか ・街区公園遊具更新（蟻川、館野、坂富）　4,565千円
公園安全・安心対策整備事業 （誰にでも優しい公園づくり）	8,975 (375)	8,874 (274)	101 (101)	・インクルーシブ遊具整備工事　649千円 杉崎公園（サポート付きブランコ、車椅子の方でも利用できる砂場等） 坂巻公園（サポート付きブランコ） ※杉崎公園は長寿命化事業にて一体的に整備 ・トイレ洋式化（末広公園）　1,958千円 ・多目的トイレ新築工事（千代の松原公園）　6,267千円（R3繰越）

千代の松原公園再整備事業	1,878 (0)	1,760 (0)	118 (0)	・利用者アンケート調査（利用状況、整備要望等）　1,760千円 10～75歳の古川町在住の市民及び古川小中学校児童 約1,000人（回答率約５割）
気多公園再整備事業	3,500 (3,500)	3,325 (3,325)	175 (175)	・樹木伐採委託（市街地の展望）　法面A=115㎡　1,914千円 ・藤園管理作業委託　1式　1,411千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：41,000千円】

令和４年度10月に杉崎公園の遊具広場をリニューアルオープンし、子どもを魅了するカラフルな大型複合遊具の設置、年齢層ごとに安心して遊べるエリア分け、インクルーシブ遊具の導入など、多様な利用ニーズに即した魅力ある公園環境を整備したことで、連日多くの子供や親子連れ客で賑わいを見せており、公園利用の促進と子育て環境の充実を図ることができた。利用において駐車場不足やバリアフリー対策が課題であるため、令和５年度は駐車場の拡張及びバリアフリー園路の整備等を実施する。また、集客力を活かしたイベント企画を実施することで、子どもの育成や学習に繋げるなど、より効果的な施設運用を図る。

今後の都市公園整備については、河川敷を活用した千代の松原公園の再整備や、坂巻公園の小さな子供が遊べる環境整備を計画しており、令和５年度は子どもや高齢者などの利用者やイベント等での活用が見込まれる関係団体の参画をもとに計画検討を進める。特に千代の松原公園については、関係団体や事業所などが常時イベント等で活用できるようにミズベリング区域に指定し、新たな利活用の方法に結び付ける整備を検討する。

２　無電柱化等整備事業（街なみ環境整備事業）（決算額　88,935千円）　決算書 P222

令和元年度に策定した飛騨市無電柱化推進計画に基づき、古川の街並みを形成する市街地道路（市道壱之町線）の無電柱化を推進した。また、次期計画路線である市道大横丁線の事業化に向けた現地調査等を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
壱之町線無電柱化等整備事業 （街なみ環境整備事業）	千円 177,286 (5,163)	千円 88,935 (966)	千円 繰越額 85,947 (2,093) 不用額 2,404 (2,104)	整備計画　令和元年度～令和６年度 ・無電柱化本体・引込管路工事（３工区）L=812m　80,182千円（R3繰越） ・無電柱化本体・引込管路工事（４工区）L=12m　2,318千円 （内、R5繰越 1,265千円） ・電線入線移設補償（地上機器設置含む）L=572m　32,065千円 （内、R5繰越 32,065千円） ・街路灯整備工事　N=25基　40,645千円（内、R5繰越 40,645千円）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：65,000 千円】

市道壱之町線無電柱化事業については、令和４年度末までに無電柱化の本体管路及び引込管路の整備が完了した。令和５年度は地中化した管路に電力・通信線

を入線し既設電柱を撤去するとともに景観舗装のベースとなるアスファルト舗装（黒舗装）を整備し、令和６年度にアスファルト舗装の表面の修景整備を実施する予定であり、当初計画のとおり全工程が完了する見込みである。また、無電柱化に併せて実施する街路灯の整備（民地への移設）については、街路灯の設置位置やデザインが決定したので、令和５年度に整備を予定している。

次期計画路線である市道大横丁線については、令和４年度に事業化に向けた現地調査及び事業検討を実施したので、令和５年度は地元地域に対する計画説明や電線管理者との合意形成、課題となる地上機器の設置場所の確保などの事業調整を進める。

②　建築係

総括事項

住宅政策として、定住・移住者への住宅支援、ひとり親家庭への家賃支援、建築業界への経済対策など、市民の生活基盤である「住」に対する経済支援を充実するとともに、市営住宅の長寿命化や木造住宅の耐震化等を推進し、あんきに暮らせる住環境整備に取り組んだ。

１　市営住宅整備事業（長寿命化等）
２　住宅対策助成事業
３　住宅等耐震化促進事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）

施策の概要

１　市営住宅整備事業（長寿命化等）（決算額　44,403千円）　決算書 P221

市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、平成25年度に策定した飛騨市公営住宅長寿命化計画（10ヶ年）に基づき、住宅の予防保全的な修繕を計画的に実施した。また、入居者の負担軽減や快適で住みやすい住環境の確保を図るため、住宅ニーズの変化に対応した居室の改修や経年劣化が著しい駐車場の舗装改修を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
市営住宅長寿命化計画事業	41,700 (0)	40,836 (0)	864 (0)	飛騨市公営住宅等長寿命化計画（平成26年度～令和５年度） （サンアルプ旭） ・【繰越】電気温水器更新工事（Ａ棟）27台　8,949千円（市単独） ・屋根塗装改修工事（Ｄ、Ｅ棟）　8,030千円 ・エレベーター改修（Ａ棟）　9,724千円 ・電気温水器更新工事（Ｂ棟）23台　14,133千円（市単独）

市営住宅施設改修事業	千円 4,700 (0)	千円 3,567 (0)	千円 1,133 (0)	・居室改修工事（大和団地　和室⇒洋室）　１戸　495千円 ・駐車場舗装改修工事（サンアルプ旭）　A=593㎡　3,072千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：43,800千円】

市営住宅の長寿命化対策については、定期的な機能点検の結果を踏まえ適宜計画を見直し、予防保全的な整備を推進してきたことで、管理運営に支障が出るような大規模な修繕等が発生することなく、入居者に安全かつ快適で住みよい住環境を提供することができた。（計画９年目）

令和５年度までに耐用年数を経過する市営住宅は全体の約４割であり、多くの住宅は大規模な改修等が必要な時期を迎えることになるが、当面は長寿命化対策を実施しながらできる限り使用期間を延ばしていく方針である。今後建替えを要するような住宅が出てきた場合は、住宅ニーズや民間アパート建設状況等の住宅事情の動向に注視し、基本的には民間アパートの建設を支援する方向で、民間活力による住宅の確保を推進する。

２　住宅対策助成事業（決算額　99,616千円）　決算書 P222

定住移住の促進を目的とした住宅新築購入支援、物価高騰等の影響による住宅関連事業者への経済対策等を目的とした住宅リフォーム支援など、地域課題に対応した住宅対策関連の支援を行った。

事業名	現計予算額	決算額	決算未済額	事業の概要
景観建築物等整備事業補助金	千円 800 (800)	千円 400 (400)	千円 400 (400)	街並み景観に調和した建築行為に対して助成金を交付 ・助成件数１件（古川１件）
住宅新築・購入支援助成金	40,000 (3,539)	37,985 (1,524)	2,015 (2,015)	市内で住宅を新築及び購入した方に対し助成金を交付 ・助成件数64件（新築34、建替え９、建売２、中古19） 2,000万円以上43件、1,000～2,000万円２件、1,000万円未満19件 （加算対象：転入者31、市内業者施工27、移住者５）
住宅リフォーム補助金	60,107 (107)	59,159 (1,588)	948 (△1,481)	住宅リフォーム工事に対して補助金を交付 ・【繰越】補助件数1件 ・補助件数181件（申請件数351件　当選率1.9倍） ・リフォーム工事総額314,881千円（経済効果5.3倍） ・100万円未満38%　100万円以上62%（150万円以上42%） ・主な工種　屋根改修36%、外壁改修23%、浴室・トイレ改修22%

ひとり親家庭への住宅支援 （民間賃貸住宅家賃補助金）	2,320 (0)	2,072 (0)	248 (0)	民間賃貸住宅や市営住宅に入居されているひとり親家庭への家賃支援 ① 民間賃貸住宅に係る家賃補助　補助件数10件 家賃月額から35,000円を差し引いた金額（上限２万円） ② 特定公共賃貸住宅等に係る家賃の低減　支援件数９件 ３か月以上の空室がある特定公共賃貸住宅等（中堅所得者用）を公営住宅（低所得者用）相当の家賃で提供

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：122,972千円】

住宅新築・購入支援助成金については、定住・移住の促進のほか、中古住宅の購入による空き家対策や、建替え等による耐震化の推進にも繋がっており、多くの住宅課題に対し複合的な効果があった。交付実績は、物価高騰等の影響により令和３年度に一時減少したが、令和４年度の実績はコロナ禍以前の件数となっており、住宅建設の状況は戻りつつあると思われる。（R1（61 件）増加傾向⇒R2（73 件）、R3（43 件）、R4（64 件））

住宅リフォーム補助金については、６千万円の補助金を基に総事業費約３億２千万円（5.3 倍）の建築等業務を提供することができたので、市内の住宅関連業界に対する経済支援としては大きな効果があった。なお、本制度の事業期間を令和５年度までの３年間としているため、最終年度である令和５年度に事業効果等を分析し、今後の制度の廃止または継続の方向性について検討する。また、市の重点施策に脱炭素対策を位置付けていることから、既存の住宅リフォームとは別に、令和５年度より省エネリフォーム補助金制度を創設する。

市内のアパート不足により若年世帯等の市外への流出が課題となっているため、令和４年度に民間賃貸住宅建設資金借入補助金制度を創設し、民間アパート建設の促進を図ったが、物価高騰の影響が想定以上であったため実績に繋がらなかった。令和５年度に賃貸物件の需要や建設事情等を再度調査し、課題や支援ニーズを把握した上で制度の見直しや新たな対策を検討する。

３　住宅等耐震化促進事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）（決算額　284 千円）　決算書 P222

地震による住宅等の倒壊被害から市民の生命・財産を守るため、令和２年度に改訂した飛騨市耐震改修促進計画（第三期）に基づき、木造住宅等の耐震診断等の支援を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
木造住宅等耐震診断事業	千円 284 (96)	千円 284 (96)	千円 0 (0)	木造住宅の耐震診断を無料で実施 岐阜県建築士事務所協会（耐震診断士）へ委託 ・耐震診断件数６件（古川５件、神岡１件）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：5,510千円】

東日本大震災や熊本地震などの大規模な地震の直近年度では多くの市民が住宅の耐震診断を実施されたが、災害から年数が経過するにつれ年々減少する傾向にある。災害に対する危機意識が薄れていることや、核家族化により相続者不在の住宅が増えてきていることが、耐震診断件数の増加に繋がらない要因と考えられる。また、木造住宅の耐震化工事については、多額の工事費や仮住まいの確保等が課題となっており、全国的に実績が伸び悩んでいる。（飛騨市　例年１～２件程度　令和４年度０件）　現状としては、耐震化工事よりも建替え等を選択される傾向にあるため、防災対策にも繋がる住宅の建替え等を推進する。また、費用面において比較的対応しやすい耐震シェルターなどの工法についても有効性について研究する。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様
（注）掲載数値は税込の金額である

第８　病院事務局

１　管　理　課

①　管理調整係

総括事項

独居や老人世帯の構成比率が高く人口減少が著しい当地域において、「住民が安心して暮らせる地域づくり」を医療面からサポートすることがますます強く求められている。市民病院が基本理念とする「思いやりの心」「信頼される医療」「地域を愛し愛される病院」を念頭に公立病院としての使命を果たすべく、ニーズに沿った医療の提供のために取り組むべき課題を抽出し、その対応方法を見出していくことが喫緊の課題であると捉え、医療分野の専門コンサルティングによる経営指導に基づいて体制の強化に取り組むとともに、継続事業として富山大学や岐阜県、近隣市村との関係を密にし、医師の確保や医療連携に努めた。

１　在宅当番医対策事業
２　病院群輪番制病院運営対策事業
３　市民病院経営改革推進事業
４　神通川プロジェクト推進事業
５　『里山ナース』院内認定看護師育成事業
６　超電導磁気共鳴画像診断装置更新事業
７　人工透析装置更新事業
８　医師住宅整備事業

施策の概要

１　在宅当番医対策事業（決算額　17,717千円）　決算書（病院）P31（給与費の一部）

飛騨圏域に所在する病院が、当番制で夜間において安定的に医療を提供するための体制を整備。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
在 宅 当 番 医 対 策 事 業	千円 17,717 (9,887)	千円 17,717 (9,887)	千円 0 (0)	月曜・木曜日を除く夜間に医師、看護師、事務員を配置することで、急病や重篤な患者に医療を提供できる体制を確保するもの。（当番日数261日） ※高山市救急医療施設運営費等補助事業による補助金額 7,830千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：17,624千円】

夜間の診療体制を整えることで、急病や重篤な患者に安定的に医療が提供でき、住民生活を医療面からサポートできた。

２　病院群輪番制病院運営対策事業（決算額　15,526千円）　決算書（病院）P31（給与費の一部）

救急医療を円滑に推進するために、国の定めた救急医療対策事業実施要綱に基づき、飛騨圏域に所在する病院が輪番による体制を整備。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
病院群輪番制病院運営対策事業	千円 15,526 (7,432)	千円 15,526 (7,432)	千円 0 (0)	月曜・木曜日における夜間と祝祭日にあたる月曜・木曜日の昼間に医師、看護師、事務員の配置と医療技術員の待機の体制を整備することで、夜間、休日における救急医療の受入を行った。（夜間104日、休日10日） ※ 高山市救急医療施設運営費等補助事業による補助金額 8,094千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：15,491千円】

夜間、休日における救急医療の受入態勢を整えることで、地域住民の『もしも』に備え、安心な暮らしを提供できた。救急医療の安定的な受入れは住民生活の基盤と捉え、今後も断らない救急医療体制維持に向けた努力を続ける。

３　市民病院経営改革推進事業（決算額　7,986千円）　決算書（病院）P38

地域性を含めた疾病構造や受療行動の変化、医療技術の革新や法改正等、めまぐるしい変化を続ける医療機関に身を置くスタッフそれぞれが、その変化を積極的に受け入れることが健全でニーズに合った病院経営に繋がると考え、有限責任監査法人トーマツによる医療分野専門のコンサルティングチームに経営指導を仰いだ。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
市民病院経営改革推進事業	千円 7,986 (7,986)	千円 7,986 (7,986)	千円 0 (0)	・中期計画2025及び部署目標ＰＤＣＡ管理の助言、指導。 ・ホスピタリティマネジメント構築の助言、指導。 ・医事業務体制の助言、指導。 ・公立病院経営強化プラン策定に関する助言、指導。 ・中期計画2025評価点検に関する助言、指導。

（評　価）

医療経営の専門的な見地から市民病院の事務業務の効率化や目標管理の指導を受け、ＰＤＣＡサイクルによる改善の実践を行った。また、部署別目標の設定、発表会の開催により病院経営に対する職員の意識が高まり、医療サービスや技術、安全対策の向上はもとより、診療材料の使用等において常にコストを意識した対応が浸透した。国が令和５年度を期限に策定を求める公立病院経営強化プランに関する助言、指導を受け、令和４年度中に飛騨市民病院経営強化プランを策定した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：8,162千円】

地域における持続可能な医療提供体制を確保するためには経営力の強化が必要であり、継続的な医療コンサルティングの支援を受けて柔軟で戦略的な事業

を展開していくことが重要である。令和４年度で経営指導を受け始めて８年が経過したが、人口や年齢構造の推移に起因する働き手の確保対策等、今後ますます厳しさを増す地域医療を取り巻く環境に対応するためにも、広い視野に立った医療コンサルティングの識見を参考に、毎年新たな課題を取り込んで病院改革に繋げていきたい。

４　神通川プロジェクト推進事業（決算額　5,853千円）　決算書（病院）P38

飛騨市民病院の医師不足の改善を目的に、富山大学との協働事業として医学生や研修医の通年実習の受入や医療講演会等の啓発活動を実施する。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
神通川プロジェクト推進事業	千円 5,853 (2,927)	千円 5,853 (2,927)	千円 0 (0)	神岡町内の医療施設等で、医学生や研修医が学年や研修年限に応じた体験のできるプログラムを実施し、地域医療の役割の体系的な学習に繋げる。 ※ 岐阜県地域医療確保事業による補助金額 2,926千円

（評　価）

令和２年度から途切れないコロナ禍にあったが、10病院から臨床研修２年目の医師の地域医療研修を計画どおりに39名受け入れ、延べ1,083日の実務研修を実施した。これにより、常勤換算で3.0人相当の医師が確保できた。また、医師免許取得後３年目以降の専攻医を松波総合病院から１年間、枚方公済病院から４ケ月間という長期で受け入れたことにより、救急車受入時の外来診療停滞頻度の減少や救急搬送への同行など、患者サービスの向上と常勤医師の負担軽減が図れた。学生研修においては、富山大学の医学生11名（内3ヵ月の長期1名）に延べ141日間（内3ヵ月の長期1名が96日）、岐阜大学の医学生２名に延べ22日間の研修を実施した。この事業を継続していることで、学生研修受講者が研修医として当院を選択してくれるケースも増えており、将来の勤務医としての就職に期待が膨らんでいる。充実した研修内容に加えて、令和２年度に供用開始された研修医住宅が非常に好評で、研修希望者がますます増加する傾向にあり、調整に苦慮する状況となっている。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：6,000千円】

富山大学総合診療部からは医学生の研修フィールドとして高い評価を得ているが、新専門医制度等により、地域医療の現場では医師確保がますます困難になることが予想されることから、将来的な常勤医師の確保のため大学との連携強化を一層推進していく。

５　『里山ナース』院内認定看護師育成事業（決算額　379千円）　決算書（病院）P35、P38

地域性からイメージされる『里山ナース』のネーミングを用いた独自の院内認定看護師制度で、憧れの気持ちを込めた到達目標を設定することで看護職員の資質の向上を図るとともに、その充実した研修制度の魅力をセールスポイントとして新たな人材確保に繋げていく。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
『里山ナース』院内認定看護師育成事業	千円 379 (379)	千円 379 (379)	千円 0 (0)	・既存職員のモチベーションアップに繋がる院内認定看護師制度の継続 ・研修制度の充実をベースにした人材確保対策 ・看護大学との連携の推進 ・情報発信の促進

（評　価）

院内認定看護師制度は、第２段階の「hyper」コースと新規採用職員等を対象とした第１段階の「super」コースを開講した。「hyper」コースは令和４年度中に７名が修了したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり想定どおりに研修受講が進まなかった職員も多いため、令和５年度も継続受講者への支援を継続する。

令和３年度に特許庁に申請をしていた『里山ナース』も商標登録が完了し、ブランド化することで看護職員のみならず全職員のモチベーションを高めることができた。令和３年度に作成した里山ナースのキャラクター「sacchi(サッチ)」を起用したノベルティのトートバッグを持参し、２月に岐阜市で開催されたマイナビ看護セミナーに参加した。マイナビ看護セミナーには令和４年度に新卒採用した看護師も出席し、看護セミナー参加者と同年代という立場で病院のPRができ、認知度を高めることができた。

（課題及びその対応策）【令和４年度予算計上額：1,793千円】

マイナビ看護学生サイト等の活用により看護学生からの資料請求も年々増加し、新卒者採用のための対策が進みつつある。引き続き看護学生研修の受け入れや新卒採用活動に積極的に取り組むために、指導者となる職員に対して実習指導者研修の受講を進めていく。

６　超電導磁気共鳴画像診断装置更新事業（決算額　172,690千円）　決算書（病院）P42

平成21年度に導入して13年が経過する超電導磁気共鳴画像診断装置（ＭＲＩ装置）の更新を実施した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
超電導磁気共鳴画像診断装置更新事業	千円 180,400 (22,900)	千円 172,690 (42,690)	千円 7,710 (7,710)	・超電導磁気共鳴画像診断装置一式の更新

（評価と課題及びその対応策）

更新した超電導磁気共鳴画像診断装置は、従来機器と比べ短時間での撮影が可能であり、且つ詳細で鮮明な画像を生成することができる。また従来機種では不可能だった心臓検査や前立腺癌の全身骨転移検索なども可能となるため診療の質の向上が見込まれる。今後は、撮影件数のモニタリングを行いながら設備投資の効果について検証していく。

７　人工透析装置更新事業（決算額　27,390千円）　決算書（病院）P42

平成18年度に購入して16年が経過する人工透析装置の更新を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
人工透析装置更新事業	千円 40,000 (40,000)	千円 27,390 (27,390)	千円 12,610 (12,610)	・人工透析装置一式の更新 （透析用水作成装置 1台、多人数用透析液供給装置 1台、A剤用・B剤用粉末剤自動溶解装置 各1台、透析用監視装置 11台、透析装置管理支援システム 1式）

（評価と課題及びその対応策）

人工透析は腎臓機能の低下により血液のろ過を行えなくなった患者に対し、人工的に体内から血液を取り出して透析器のフィルターを通すことで体にたまった老廃物や余分な水分を除去するための装置である。更新した人工透析装置は患者の体に負担をかけず、且つより多くのろ過をかけることができる透析療法に対応するため、診療の質の向上、及び診療報酬の上乗せが見込める。

８　医師住宅整備事業（決算額　10,000千円）　決算書P38

飛騨市民病院の最大の課題である医師不足対策の一環として医師が働きやすい環境を整えるため、老朽化した医師住宅に代わる新たな住宅の整備に着手した。整備手法として、直営建設方式ではなく市の求めに応じて民間事業者が建設した賃貸住宅１棟を一括で借り上げる方式を採用し、将来にわたる維持管理費用・業務の両面から負担の軽減を図ることとした。新たな医師住宅は令和５年度中に賃借を開始する予定である。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額： 12,496千円】

民間活力を導入したリース方式による住宅の整備を進めたことで財産管理や施設管理に伴う業務量の削減を図ることができた。

医師住宅4戸1棟　10年間借上

賃料総額49,824千円（内、資金負担軽減額（前払い家賃）として20,000千円をふるさと創生事業基金（ふるさと納税）から繰り入れ、病院会計の実質負担は29,824千円）

10年後の契約満了時の状況により賃借の更新もしくは返還が選択でき、市で財産を抱え込むことなく必要な期間の利用が可能であり、その後の施設維持経費や将来的な解体費等の負担も発生しないことから相対的な財政負担軽減につながる手法といえる。

② 医　事　係

総括事項

診療報酬の適正な請求による病院事業収益向上のため、有限責任監査法人トーマツに指導を仰ぎながら新規基準取得に取り組んだ。

1　新規基準取得推進事業

2　新型コロナウイルス感染防止対策事業

施策の概要

1　新規基準取得推進事業（再掲：飛騨市民病院経営改革推進事業）

飛騨市民病院経営改革推進事業の一環として、現状で取得可能な新規基準及び、診療体制等の改善で取得が可能な新規基準を洗い出し、新たに適用することで医業収益の増加に繋げることができた。併せて、診療報酬改定年度であるため届出を行った。

名　　称	点　　数	算定開始日
機能強化加算	初診時　80点加算	令和4年4月1日
一般病棟入院基本料４	1日につき　1,440点	令和4年10月1日
療養病棟入院基本料１	1日につき　801点～1,813点（患者の状態による）	令和4年7月1日
感染対策向上加算３	入院初日及び入院期間が90日を超えるごとに1回　75点加算	令和4年5月1日
後発医薬品使用体制加算１	入院初日　47点加算	令和4年10月1日
入退院支援加算	退院時1回　一般病棟入院基本料等の場合　700点 療養病棟入院基本料等の場合　1,300点	令和4年10月1日
地域包括ケア入院医療管理料１	1日につき　2,809点	令和4年10月1日
看護職員処遇改善評価料	1日につき　37点加算	令和4年10月1日
がん患者指導管理料イ	患者1人につき　500点	令和4年10月1日
在宅療養支援病院２	病院要件の追加	令和4年10月1日
持続血糖測定器加算２	2月に2回に限り　1,320点～3,300点加算	令和5年2月1日

（評価と課題及びその対応策）

有限責任監査法人トーマツからの提案を踏まえ、外来診療報酬の取得状況についてモニタリングシートで院内共有を図った。医業収益の増収対策では、専門職員の人員不足による新規基準取得、既存基準の継続困難等の問題があるが、令和４年度は診療報酬改定年度であったが積極的に取組めた。

２　新型コロナウイルス感染防止対策事業

新型コロナウイルス感染防止対策では、午後の一般診療と並行して通年でワクチン接種の体制を整え、１回目から５回目までの接種が迅速に実施できるように努めた。また、無症状者への抗原迅速検査を実施する『まちなか検査センター』の古川会場及び神岡会場を飛騨市と協同で開設し、陽性者を早期に発見できる体制を整え感染拡大の防止に一定の成果を上げた。さらに、飛騨市事業の無症状者を対象としたID NOW検査の実施に協力して感染拡大防止に努めた。

新型コロナウイルス感染防止対策事業に関する収入

No.	事　業　名	事業主体	収入金額	
1	新型コロナウイルスワクチン接種事業（国保連分）	国	20,276,850円	20,276,850円
2	新型コロナウイルス感染症ワクチン個別接種促進事業	県	6,428,020円	33,963,153円
3	新型コロナウイルス感染症ワクチン県大規模接種会場従事者確保事業	県	196,000円	
4	新型コロナウイルス感染症検査促進事業	県	27,339,133円	
5	まちなか検査センター開設事業	市	6,902,000円	8,612,282円
6	新型コロナウイルス院内感染予防自費検査実施事業	市	414,282円	
7	無症状者ID NOW検査実施事業	市	1,296,000円	
合　　計				62,852,285円

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

第９　議会事務局及び監査委員事務局

１　議会事務局

①　総　務　係

総括事項

令和３年から調査してきた令和２年２月選挙の議員定数割れの原因をまとめる中で、定数は現状維持の14人とするとともに議会活動のあり方を再考し議会基本条例に沿った活動へ見直しを進めた。活動の基本方針を「市民と共に多様性を反映できる議会」と定め、①広聴活動を整理し強化すること、②委員会活動を強化すること、③市民との接点を増やすこととし、これまでの活動を整理することに加え新たな取組みを検討した。また、立候補しやすい環境を整備することが求められていたことから選挙運動費用の公営化を要望し、令和５年度から施行されるようになった。

常任委員会の活動では、所管事務調査を進めながら管外を視察し課題抽出に取り組むとともに、公開される会議へ委員を派遣し情報収集と令和５年度政策の監視・評価に結び付けた。

市民との意見交換会では18会場で142人の参加があり、そこでの様々な意見と委員会での調査を踏まえた事項を要望し、一部について令和５年度予算へ反映させた。

１　市民に開かれた会議の開催
２　市民との意見交換会の開催
３　政務活動費交付金の交付

施策の概要

１　市民に開かれた会議の開催（決算額　64,142千円）　決算書 P119

本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の円滑な開催に努めた。　※決算額は議員報酬、期末手当、費用弁償、印刷製本費を計上

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
市民に開かれた会議の開催	64,214 千円 (64,214)	64,142 千円 (64,142)	72 千円 (72)	本会議（定例会４回、臨時会１回） 議会運営委員会 23 回

				総務常任委員会 15 回 　付託案件審査、論点整理、所管事務調査、管外視察、委員派遣 産業常任委員会 10 回 　付託案件審査、論点整理、所管事務調査、管内・管外視察、委員派遣
				広報広聴特別委員会８回、議会だより発行４回 議員定数等特別委員会５回、議会だより号外発行１回 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会３回 予算特別委員会６回 決算特別委員会１回

※会議・委員会の回数は年度

メディア掲載実績：６月８・23日、９月７、10月１日、11月30日、12月９・15日　中日新聞
６月１・８・10・16・23日、７月２・７・９日、10月１日、11月８・23・30日、12月２・８・９・15日　岐阜新聞
12月８日　北日新聞

２　市民との意見交換会の開催（決算額　45千円）　決算書 P119～120

飛騨市議会意見交換会の開催に関する規程に基づき、全議員が参加し市内18会場で市民との意見交換会を実施し142人の参加を得た。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
市民と議会議員との意見交換会	千円 45 (45)	千円 45 (45)	千円 0 (0)	議会活動を報告し、市政に関する意見交換会を実施した。加えて、そこで得られた意見と常任委員会での調査を踏まえた事項について要望した。 古川町４会場　43人 河合町４会場　21人 宮川町４会場　38人 神岡町６会場　40人

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：70千円】

小単位の会場形式に変更して３年目を迎え、身近な場所で開催されることによる参加しやすさは増したが、参加者の固定化や年代・意見が偏る傾向がみられた。令和５年度は、オンラインで参加できる会場を設け場所や時間に拘束されにくい環境を整備し、参加者の増加と多様な意見が聴取できるよう見直す。

３　政務活動費交付金の交付（決算額　527千円）　決算書 P120

飛騨市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の政務活動に対する費用に対し、１人当たり年額12万円を上限に政務活動費交付金を交付。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
政務活動費交付金	千円 1,560 (1,560)	千円 527 (527)	千円 1,033 (1,033)	交付申請者８名（うち上限額交付２名）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,570千円】

議員13名のうち８名の申請に対し政務活動費交付金を交付した。引続き、政務活動費の交付に関する条例に基づき透明性の確保に努める。

２　監査委員事務局

①　監　査　係

総括事項

全国都市監査基準日及び飛騨市監査基準に基づき年間計画に沿って、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の執行について監査等を実施した。

１　監査委員による監査等の実施

施策の概要

１　監査委員による監査等の実施（決算額　893千円）　決算書 P147～148

監査委員により監査や審査等を実施し結果及び措置状況について、市公式ホームページで公表した。また、専門的な分野となる建築については、外部に委託する建築士による工事技術調査を実施した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
監査等の実施	千円 1,524 (1,524)	千円 893 (893)	千円 631 (631)	例月現金出納検査（12回） 定期監査（古川西小学校、河合小学校、宮川小学校、飛騨市みやがわ考古民俗館） 決算審査（一般会計、特別会計、公営企業会計） 基金の運用状況等審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査 財政援助団体等監査（飛騨市社会福祉協議会） 随時監査（工事技術調査：障害者グループホーム） 市公式ホームページによる措置状況の公表

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：931千円】

全国都市監査基準及び飛騨市監査基準に従い令和４年度監査実施方針及び監査計画に沿った監査を実施した。今後も、全国都市監査委員会等からの情報を

もとに、市の実情にあった監査の方法等について研究していく。

監査及び審査について、監査の実効性を確保するため監査結果に対して講じられた改善措置の通知を公表し、各部局の主体的な業務の改善につなげると共に監査結果の有用性を向上させ、監査委員と市の取組の透明性を高めた。

第10　会計事務局

1　会計事務局

総括事項

市の会計事務を統括し、市民の生活や事業運営に支障をきたさぬよう、公正かつ迅速な財務処理に努めた。

公金管理について、歳計現金は積極的に預金運用、積立基金は債券の購入を進め、運用基金についても一括での預金運用を行うことで財源確保を図った。

施策の概要

1　債券の保有状況（令和5年3月31日現在）

積立基金の名称	基金総額	うち、債券保管状況
財政調整基金ほか27基金 （鉄道資産整理基金以外）	14,288,673,045円	債券（43件）4,388,231,429円 平成30年度購入　（6件）　595,972,000円（年利率0.468％～0.716％） 令和元年度購入　（10件）1,097,657,720円（年利率0.200％～0.500％） 令和２年度購入　（13件）1,294,601,709円（年利率0.400％～0.823％） 令和３年度購入　（12件）1,200,000,000円（年利率0.300％～0.853％） 令和４年度購入　（2件）　200,000,000円（年利率1.100％）
鉄道資産整理基金	1,527,461,508円	債券（8件）1,000,000,000円 平成30年度購入　（8件）1,000,000,000円（年利率0.530％～0.729％）
合　　計	15,816,134,553円	債券（51件）5,388,231,429円

（評　価）

積立基金の運用にあたっては、地方自治法第241条第２項の規定により「確実かつ効率的な運用」が求められる中、当市においても平成30年度から債券による運用を開始し、令和４年度末現在で、20年債券を中心に約54億円の債券運用を行っている。

債券の運用は、積立基金全体を一括して行うことで、より有利で効率的な管理を行うことができており、定期預金と債券による運用益は、一般会計分で28,971千円となり、令和3年度（24,869千円）と比較して、4,102千円の増収となった。

（課題及びその対応策）

今後も社会情勢を注視するとともに、行政運営上の資金需要を考慮しながら、元本の安全性を最優先に、確実かつより有利な資金運用に取り組んでいく。

第11　教育委員会事務局

1　教育総務課

①　教育総務係

総括事項

飛騨市の教育行政を進めるため、定期的に教育委員会を開催し、教育行政における重要事項や基本方針の決定を行った。教育委員や市内小中学校と連携を図りながら、各学校施設の破損箇所や危険箇所の修繕や学校敷地内の樹木の剪定・伐採など施設の保全に努めるとともに、天候不順による臨時の路線や時間の変更等に対応した安定的なスクールバスの運行に努め、安心して学校活動が送ることが出来るように学校運用及び設備保守の両面にわたって教育環境の充実に取り組んだ。特に学校施設については、令和３年度から２か年に渡る外壁改修を中心とした神岡小学校の大規模改修工事が12月に完了したことに加え、各学校で未整備となっている特別教室を中心とした空調設備の整備計画を策定するなど、より一層学びやすい施設整備に繋げた。

1　教育委員会運営事業
2　スクールバス運営事業
3　飛騨市育英基金貸付事業
4　育英基金貸付生地元就職補助事業
5　学校施設整備事業（神岡小学校大規模改修事業（第２期））

施策の概要

1　教育委員会運営事業（決算額　1,236千円）　決算書 P227～228

教育委員会では教育行政の質の向上を目的に、学校経営をはじめとする様々な教育に関する案件について議論を重ねた。また、事務点検評価委員会では、教育委員会の事務事業の内容について点検・評価をすることで、その結果を令和５年度への施策に繋げる取り組みとなった。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
教育委員会運営事業	千円 1,306 (1,306)	千円 1,236 (1,236)	千円 70 (70)	教育委員会の開催 定例会9回（議案30件、承認16件、報告4件　合計50件） 臨時会1回（議案１件） 教育委員会協議会の開催 9回 事務点検評価委員会の開催　2回(8月 審議及び意見聴取、ホームページ掲載)

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:1,309千円】）

教育委員会定例会は年９回、臨時会１回が開催され、教育行政について、各委員による活発な議論が行われた。令和４年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が続く中、規模の縮小、行事催行内容の見直しなどを行いつつも可能な範囲で事業が行われた。11月には３年ぶりに海津市において県市町村教育委員会連合会研究総会が開催され、当市の教育委員全員が参加した。10月～11月には市内８校について小中学校の授業を視察する等、教育の現場に出向き、各校の教育状況を実感していただいた。先進地視察については外部へ出向くことを控え、神岡給食センターにおいて給食の調理現場及び試食を行い、神岡小学校の外壁補修工事後の状況を視察した。

令和５年度はコロナ後の新時代の教育環境整備や新たな課題に対する協議や審議を深めるため、様々な協議会や新任教育委員研修会等に積極的に参加して情報の共有を行い、引き続き資質の向上に努める。

２　スクールバス運営事業（決算額　83,595千円）　決算書 P228～229

スクールバス運営事業は、新型コロナウイルス感染症対策として引き続き乗車人数が多い路線（古川太江線・信包線、神岡袖川線）については３密を防ぐため複数台数での運行を行った。また、通常の小中学生の登下校だけでなく、学校行事や部活動による目的外使用の運行を行うと共に、天候等による通行規制についても対応した。このほか、学校外活動で利用するフリーバスも県大会や遠方での遠征活動が徐々に復活し、前年度より利用回数が増加した。

今年度更新する予定であった車両更新計画は見直すことが出来なかった。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
スクールバス運営事業	千円 84,795 (84,795)	千円 83,595 (83,595)	千円 1,200 (1,200)	スクールバス運行委託　82,240千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:94,758千円】

現在18台あるスクールバス車両（ワゴン車含む）について、民間並の更新基準を採用しつつ車両更新計画の見直しを行い令和５年度以降に反映する予定であったが、見直しが遅れており令和５年度に持ち越して早急に計画策定を行う。

児童・生徒の入学・卒業によって変更する乗車場所など、学校側と調整を行い分かりやすい資料作成を行う。

３　飛騨市育英基金貸付事業

令和５年３月末時点での貸付総額は215,648千円（178件）となった。前年度に引続き償還金が貸付金を上回っているが、償還免除が11件あったため、年度末基金残高は減少している。

貸付対象者拡充のため、平成31年度から対象学校の拡充（大学校等の追加）及び申請時の成績要件を緩和するチャレンジ枠を新設した。

飛騨市育英基金総額　443,506千円（貸付額215,648千円・現金227,859千円）

令和４年度貸付額　24,240千円（ 41件 うち新規 9件）

令和４年度償還額　33,688千円（145件）※償還免除決定11名のうち、半額免除7名分含む

４　育英基金貸付生地元就職補助事業（決算額　2,265千円）　決算書 P229

市内事業所等の雇用の確保と定住促進を図るため、従前の要綱に基づいて、平成26年度までに育英基金を貸し付けた者のうち、現在償還中の飛騨市在住者に、「地元就職補助金」として、償還金の一部補助を実施した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
育英基金貸付生 地元就職補助金	2,685 千円 (0)	2,265 千円 (0)	420 千円 (0)	補助対象者　17名（内、完済者7名）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:1,721千円】

当制度は、地元就職による雇用の確保と若者の定住促進を目的として平成18年度に創設されたが、その方向性に鑑み平成27年度からは「就職奨励金交付事業」として新たに制度化されたため、育英基金からは分離された。ただし、平成26年度までの貸付生は当該制度の対象者であるため、当該貸付生の償還が終了するまで予算の確保が必要である。

５　学校施設整備事業（神岡小学校大規模改修事業（第２期））（決算額　136,144千円）　決算書 P232

昭和61建築の神岡小学校は、耐震化の必要のない建物であったためこれまで大規模な改修を行ってこなかった。しかし、老朽化により外壁に劣化がみられること、また外壁にアスベストが含まれていることから、安全対策のため外壁改修を工区割りして２か年計画で改修を行うこととした。令和３年度の校舎西側（第１工区）の改修工事を実施し、令和４年度は校舎東側を第２工区として工事を完了した。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
神岡小学校大規模改修工事 （第２期）	154,070 (0)	136,144 (0)	17,926 (0)	外壁改修工事一式（アスベスト除去含む） 下水道改修工事

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額（令和４年度からの繰越額）：小学校分61,100千円　中学校分48,400千円（工事費及び委託料】

騒音の発生する工事を夏期休業期間に集中することで、授業に支障なく工事を実施し、放課後児童クラブの利用者に対しても、最大限の安全配慮を行った。また、以前からの懸案事項であった下水道接続工事を大規模改修工事に合わせ夏休み期間中に実施し、学習環境の改善を行った。

令和５年度は各小中学校における空調設備について、未整備となっている特別教室への設置を令和４年度の繰越事業（国庫補助対象事業）として実施しつつ、令和６年度以降の整備についての調査測量設計を行う。

②　学校給食係

総括事項

健やかな教育環境を整える中で学校給食の役割は重要であるが、新型コロナウイルス感染症に加えロシアによるウクライナ侵攻の影響から食材が高騰する中、一般会計から給食費特別会計へ食材高騰分を補填し、給食費を値上げしないで給食の量や栄養価の維持を行った。また、ふるさと納税を財源として食材の地産

地消を推進し、地元産の食材を使用したデザートを供給するなど、安全安心な、そして楽しさのある学校給食の安定的な提供に取り組んだ。

1　安全・安心な学校給食の提供
2　地産品を使ったふるさと食育の推進
3　給食施設の設備更新

施策の概要

1　安心・安全な学校給食の提供（古川国府給食センター経費：117,664千円、給食センター経費：24,483千円、給食費特別会計：32,898千円）　決算書 P251,373

一般会計では、古川国府給食センター負担金のほか、神岡給食センター、河合給食センター、山之村給食調理場に係る賄材料費以外の経費を経理している。

給食費特別会計では、古川町以外の市内小中学校、市立保育園給食の一部に係る賄材料費を経理している。

世界情勢の影響による食材高騰・燃料費高騰を受け、古川国府給食センターへの負担金及び給食費特別会計への繰出金による対応を実施し、給食費の値上げを行わずに必要な給食の量や栄養価の維持に努め、燃料費についても施設維持のために補正予算にて対応した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
古川国府給食センター負担金	千円 120,350 (120,350)	千円 117,664 (117,664)	千円 2,686 (2,686)	古川国府給食センター飛騨市実施分 ・古川中学校　給食日数　198日　延べ食数　85,138食 ・古川小学校　〃　199日　〃　90,940食 ・古川西小学校　〃　199日　〃　56,812食 食材高騰分　：2,400千円 燃料費高騰分：3,575千円
給食費特別会計繰出金	千円 1,410 (1,410)	千円 830 (830)	千円 580 (580)	食材高騰対策（河合、宮川、神岡小、神岡中、山之村小中学校分）520千円 天候の影響などにより休校となった際の食材の経費負担分　310千円 9/20　台風14号の影響（大雨警報）　1/25　寒波の影響（大雪警報）

	千円	千円	千円	
給　食　費　特　別　会　計	35,800 (0)	32,898 (△168)	2,902 (168)	神岡給食センター ・神岡小学校給食日数　197日　延べ食数　57,695食 ・神岡中学校　〃　197日　〃　29,748食 ・旭保育園　〃　197日　〃　11,057食 河合給食センター ・河合小学校給食日数　192日　〃　8,215食 ・宮川小学校　〃　188日　〃　2,689食 山之村給食調理場 ・山之村小学校給食日数　193日　〃　} 5,719食 ・山之村中学校　〃　191日　〃

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算額　古川国府給食センター経費:123,128千円、給食センター経費：32,726千円、給食費特別会計：35,000千円】

食材が高騰する中、成長期の児童・生徒に健康面に配慮した必要な栄養価や脂肪・塩分の過剰摂取を控えるため、メニューの工夫や調理方法の改善等を行うとともに、アレルギー食への対応など、安全・安心な学校給食の提供を行っている。また、子どもたちに食への関心を持ってもらうため、引き続き栄養教諭等による食育授業を実施していく。

安定した学校給食を提供するためには調理員の確保が重要であるが、市営給食センターは現在、正規職員としての調理員を募集していない。山之村給食調理場は１名、河合給食センターは２名の職員で運営しており、令和４年度は河合給食センターにおいて調理業務を行えなくなった期間が発生し、災害時の非常食による体験給食や古川国府給食センターからの給食提供により対応した。このような場合に備える必要性や、調理員が安心して休暇を取ることができる体制とするために、会計年度任用職員に一定程度の調理業務を行うよう指導し、現状の職員で安定した学校給食が提供できる体制を整備していく。また、古川国府給食センターにおいては、令和３年度から給食調理業務を民間委託に移行しており、市営給食センターとしても今後の運用方法として民間委託も視野に検討を進めていく。

２　地産品を使ったふるさと食育の推進（決算額　9,483千円）　決算書 P250

ふるさと納税の活用による「地産品を使ったふるさと食育の推進」により、デザート等に飛騨市産加工品を月に２回程度提供する「ありがとう給食」や、地域食材を積極的に取り入れた給食を提供する「ふるさと学校給食」により、地産品に誇りを感じてもらうとともに、学校に来る楽しみの一助になるよう学校給食メニューの向上を図った。

また、市内全小中学校にて飛騨市産の食材を使った給食を提供する「ふるさと学校給食の日」を設けており、飛騨市農林部食のまちづくり推進課と連携して、市内小中学校の内の１校で農業生産者の方からお仕事の魅力や食材の美味しさなどを語ってもらう食育授業を実施している。令和４年度は山之村小中学校で地元ほうれんそう農家の方からほうれん草生産にまつわる工夫や魅力を語っていただいた。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
地産品を使ったふるさと食育の推進事業	千円 10,000 (0)	千円 9,483 (0)	千円 517 (0)	ありがとう給食（デザート提供）　延べ81回　5,507千円 ふるさと学校給食（地元食材提供）　延べ101回　3,976千円 「ふるさと学校給食の日」食育授業9/9実施 山之村小中学校　ほうれん草の講話

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:10,000千円】

おいしく喜ばれる給食の提供について関係機関等と連携し、引き続き栄養価のバランスをとりながら、学校給食の質の向上を進めていく。食育の観点からも地産品についての食育授業も継続して行っていく。また、令和５年度は小規模校において「ふるさと学校給食」の一環で有機野菜の給食提供を行うとともに、全小中学校を対象とした農薬不使用米を提供する「オーガニック給食」について農林部食のまちづくり推進課と連携して実施していく。

３　給食施設の設備更新（決算額　1,427千円）　決算書 P250～251

食品の安全性の確保及び経年劣化による備品の更新や施設整備の修繕を行っている。令和４年度は各給食センター等の施設修繕や設備保守点検の他に河合給食センターの包丁まな板殺菌庫を更新した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
給食施設の設備更新	千円 2,628 (2,628)	千円 1,427 (1,427)	千円 1,201 (1,201)	河合給食センターボイラー保守点検　110千円 河合給食センター包丁まな板殺菌庫更新　374千円 神岡給食センター　調理場内修繕　759千円 山之村調理場　給湯設備修繕　184千円

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額:1,712千円】

厨房機器等については、日々のメンテナンスとともに、早めの修繕や部品交換により衛生上や作業上の安全及び経費の節減に努めているが、保守点検業務を行いつつ長寿命化を図り、計画的な更新を行っていく。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

２　学校教育課

①　学務係・管理指導係

総括事項

飛騨市の学校教育の方針「志を語り合い しなやかに 挑み続ける 飛騨びと を育む」の具現に取り組んだ。飛騨市学園ビジョンを踏まえ、「子どもたちにどのような資質・能力を身に付けるのか」を明確にし、指導改善やＩＣＴ機器の効果的な活用などの授業づくりを進めた。また、学校と家庭・地域の連携・協働によるコミュニティ・スクールや地域学校協働活動を推進した。「未来の創り手像」や「創りたい地域像」を共有し、社会総がかりでの教育活動に取り組んだ。

１　飛騨市学園構想の推進
２　ＩＣＴを効果的に活用した授業づくり
３　学習環境・体験活動の充実と指導力の向上
４　地域部活動化等による持続可能な部活動環境の整備

施策の概要

１　飛騨市学園構想の推進（決算額　5,277千円）　決算書 P228～230

飛騨市学園ビジョンを踏まえ、「未来の創り手像：志を語り合い しなやかに 挑み続ける 飛騨びと」を育むために、一貫した課題解決型カリキュラムの編成・実施と校種間交流の充実により、その実現を目指す。更に、学校運営協議会や地域学校協働活動を実施し、「創りたい地域像：みんなで育て みんなが育つ 魅力あるまち」を共有し、子どもたちが多様な人とつながりながら「やってみたい」を実現する探究学習を推進する。今年度は、学園構想第１章である３年間の最終年となることから、児童生徒が自ら企画運営し学校や地域全体が協働するプロジェクトの更なる支援や、大学等を含めた校種間連携の推進を図るとともに、教職員のスキルアップと構想全体の参画意識の向上に向けた取組を強化することで、社会総がかりで子どもたちの育成を目指す。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
飛 騨 市 学 園 構 想 の 推 進	千円 6,441 (0)	千円 5,277 (0)	千円 1,164 (0)	・コアチーム会議10回開催、ＳＮＳを活用した啓発や説明、広報ひだ連載 ・校種間連携の推進（中学生思いっきり探究学習in大正大学12/3･4） ・まなびみらい会議（8月28日）、飛騨市学園構想報告会（2月24日）

（評　価）

令和４年度は、令和２年度からスタートした学園構想第１章の最終年度となり、３つのビジョン①保小中高特15年間をつなぐ課題解決型学習の実施②コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の実施③校種間交流について、これまでの実践をもとに活動内容の充実を目指した。そのため、コアチーム会議を定期開催し、関係者との情報共有や連携・協働により、着実な歩みを進めた。８月には「まなびみらい会議」をオンラインで開催し、市長による基調提案「大

人が夢中であそぶこと！私の考える、人が育つ地域の未来」を基に、これまでの実践を通じて浮かび上ってきた未来のまちの姿、ワクワクする人が育つ地域の未来について考えた。その後、３つのブース（子育て・学校教育・社会教育）に分かれ、活動事例をもとに意見交流を行った。参加者からは、「かっこいい大人との出会いが子どもたちの学習意欲を高めることに大きな関係がある。」や「行政と民間、地域が協働して、子どもと共に大人を育てる活動はとても大切なこと。自分の地域でのより良い活動につなげて行きます。」などの意見が寄せられるなど、これまでの実践の成果が得られた。

また、２月には「飛騨市学園構想報告会」を開催し、市内小中学校教職員と地域学校協働活動推進員が参加した。報告会では、飛騨市学園構想の「これから」と「これまで」の説明、３事例（課題解決型学習２、校種間交流１）の実践報告、國學院大學教授田村学氏による講演「主体的・対話的で深い学びと探究」を行った。学園構想での取組は、考えを関連付けながら広げ、深い学びにつなげる探究学習の重要性を、参加者全員で共通理解できた。

さらに、令和５年度からの“学園構想のこれから”について、これまでの４年間の取組や「まなびみらい会議」でのご意見等をもとにコアチーム会議で熟議を重ね、人が育つ地域づくりの未来像を核とした“飛騨市学園構想第２章リーフレット”にまとめ、３月末に発行した。

＜受賞実績＞

・文部科学大臣表彰　「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」　（河合小学校運営協議会＆地域学校協働本部）

・岐阜県防災活動大賞　「自ら学び伝える本気の防災～中学生から広げる防災～」　（神岡中学校文化部）

・文部科学大臣学校安全表彰　「防災タウンウォッチング等のこれまで取り組んできた防災教育」　（古川中学校）

・岐阜県教育長表彰　「みんなで育てみんなが育つ魅力あるまち（地域との協働によるキャリア教育や学校支援活動など」　（古川中学校ＰＴＡ）

・岐阜県ふるさと教育表彰　優秀賞　（市内の全小中学校）

＜主な活動実績＞

①課題解決型学習

・古川中学校「マイプロジェクト」自分の興味･関心や得意･好き等を活かして、人から「ありがとう」と言われる活動の創造

・古川中学校吹奏楽部や合唱部による地域ミニコンサート　・古川中学校美術部による地域での作品展

・神岡中学校「神岡FIELD学」地域と連携･協働し、飛騨市探Ｑ(1年:よさや課題)、企業クエスト(2年:魅力や強み)、未来づくり授業(3年:自慢や誇り)

②コミュニティ・スクール＆地域学校協働活動

・古川小の古小サポーターの取組（登下校時の見守り、環境整備サポートなど）　・古川西小の見守り隊（子どもデザインによる隊員ベストの更新）

・河合小学校の学校運営協議会＆地域学校協働本部による地域学校協働活動「河合っ子マルシェ」の開催（ローズガーデン、薬草フェスティバル）

・山之村地域学校協働活動の山っこブランド販売会（道の駅そやなを活用し山之村の魅力発信と移住促進ＰＲ、ロゴ作成、リーフレット作成配布など）

③校種間交流

・さくら保育園と古川西小学校の架け橋プログラムの実施〔ＡＣＰ(アクション･チャイルド･プログラム)の協働実施〕

・宮川小学校と飛騨神岡高校による「ロボット講座」（飛騨神岡高校ロボット部員による児童へのロボット操作体験）や神岡小学校と飛騨神岡高校による「俳句指導」（飛騨神岡高校文芸部による児童への俳句指導）

・古川小学校と吉城高校による「夏休み勉強ボランティア」（吉城高校の生徒が古川小の児童へ学習支援）

・大正大学（東京都豊島区巣鴨）へ出かけ、中学生が浦崎教授や大学生と一緒に探究学習（中学２年生７名参加）

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,534 千円】

令和５年度は、学園構想第２章の開始年となる。第２章のリーフレットには、「みんなで育てみんなが育つ魅力あるまち」の具体的なイメージについて４領域（①子どもたちが興味関心を起点に教科で学んだことを活かし面白がって「探究」している学校②親子ともに学ぶ面白さを感じられている家庭③子どもたちの多様な興味関心を呼び起こし受け止める地域④大人も子どもも面白がって遊びチャレンジが多発している地域）で示した。各領域の主な目標としては、①ではワクワクする教科学習や社会とつながる探究学習に取り組むこと②では「考える」「やってみる」を楽しむ家庭づくりに関係機関と連携して取り組むこと③では対話にあふれた地域学校協働活動を実施すること④学ぶ楽しさを共有する探究フェスを開催することを掲げ、その実現を目指す。

２　ＩＣＴを効果的に活用した授業づくり（決算額　28,406千円）　決算書 P233～236

各学校の授業や活動等で、タブレットＰＣや電子黒板等のＩＣＴ機器を活用し、児童生徒の情報を収集・発信する能力を高めるだけでなく、一人ひとりに適した学習方法や仲間との活発な意見交流など、主体的で対話的な学びを進めている。また、ＩＣＴ支援員は授業におけるＩＣＴ機器の積極的な活用や環境整備への指導・支援に多大な力を発揮している。令和４年度は、引き続きＩＣＴ環境の整備を進めるとともに、ＩＣＴ支援員を２名増員し、各校週１回の訪問を可能にすることで、児童生徒や教職員の授業や活動におけるＩＣＴ機器のより効果的な活用を推進し、課題解決能力や情報活用能力の育成を目指す。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
ＩＣＴを効果的に活用した授業づくり	千円 29,167 (3,518)	千円 28,406 (2,967)	千円 761 (551)	◇児童用タブレットＰＣ（40台） ◇教員用タブレットＰＣ（小学校60台、中学校40台） ◇電子黒板（17台） ◇ＩＣＴ支援員配置（３名）※内２名は短時間勤務

（評　価）

国の「ＧＩＧＡスクール構想」に基づき、令和４年度末までに、タブレット端末は一人１台、電子黒板は小学校２年生から中学校３年生までの普通教室・特別支援教室・理科室に整備を完了した。各学校では、ＩＣＴ支援員の指導や助言により、ＩＣＴ機器を授業や校外学習、行事等で積極的に活用し、目的に応じて創意工夫を凝らした効果的な取組を行った。こうした効果的な実践を学校間で情報共有し、自校での実践に活かすことができるよう昨年度に引き続き、ＩＣＴ活用事例集「ひだのＩＣＴ２」を刊行した。

＜タブレットの主な活用事例＞

・Keynoteを活用しスライドの録音機能を使った読み聞かせ
・zoomを活用したオンライン授業で自宅待機期間中の仲間と一緒に学習
・Jambordを活用し仲間との意見共有や多様な考えの整理
・ロイロノートを活用し画面収録や録音機能を使った学習評価
・生徒会活動によるロイロノートを活用したデジタル意見箱
・地域貢献活動での情報発信

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：47,583千円】

令和５年度は、電子黒板や教員の担任用タブレットの整備完了を目指す。電子黒板は小学校１年生教室と増設する特別支援学級に10台整備、小学校タブレットＰＣは児童用84台・教員用40台を更新・整備、Wi-Fiアクセスポイントは10台更新、サーバは８台更新する等のＩＣＴ環境の整備を進める。

３　学習環境・体験活動の充実と指導力の向上（決算額　4,326千円）　決算書 P228～230

社会の急速な変化の中、未来の創り手となる児童生徒に求められる資質・能力として、「情報活用能力」「グローバル化に対応する力（外国語によるコミュニケーション能力、日本の伝統や文化に対する深い理解など）」等が重要視されている。こうした資質・能力の育成を目的として、子どもたちの学習環境や体験活動を充実したり、教職員の指導力を向上したりする取組を推進する。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
学習環境・体験活動の充実と指導力の向上	千円 4,412 (650)	千円 4,326 (564)	千円 86 (86)	・適応指導教室として教育相談室「グリーンルーム」の環境整備 ・民間派遣によるＡＬＴの増員 ・児童生徒の「体験」活動の充実 ・教職員を対象とした研修等の開催

（評　価）

令和４年度は、児童生徒と保護者が安心して相談や学習ができるよう、教育相談室「グリーンルーム」を古川町の千代の松原公民館に加え、神岡町公民館に設置した。利用者は、千代の松原公民館が８名（来室回数240程度）、神岡町公民館は利用がないため、週１回程度学校を訪問し、不登校や不登校傾向児童生徒の状況を情報共有した。

また、これまで国のＪＥＴプログラムを活用しＡＬＴ３名を派遣しているが、さらに９月からは、民間派遣によるＡＬＴを１名増員し、児童生徒が日常的に英語によるコミュニケーションを行うことができる環境を整えた。７カ月程の実践だったが、学校からは「児童をたくさん褒めてくれ、子どもも安心して話せるし、自信をつけている。」「低・中・高の学年に合わせた話し方でありがたい。」「一生懸命に子どもたちや職員と関わり会話の機会を作ってくれる。」などの声が寄せられ、成果が見られた。

児童生徒体験学習は、夏休みに小学生を対象に２つの教室を実施した。「わくわく英語体験教室」には、3･4年生が13名、5･6年生が10名参加し、英会話や英語ゲームに取り組みながら、英語によるコミュニケーションを楽しんだ。「外国人の観光客が困っていたら、できるだけ英語で話せるようにしたい。うまく伝わらなかったら、ジェスチャーで伝えたい。」「外国人に会ったら、今日使った英語や学校で学んだ英語を使ってチャレンジしていきたい。」などの感想が寄せられるなど、英語の活用に対する意識が高まった。また、「わくわく自然体験教室」には、5･6年生が6名参加し、神岡町の自然観察（地形・地層・河床等）や水屋・神岡城公園散策などを楽しんだ。参加後の感想では、「わからないことを側まで行って、触れて体験できたことが楽しかった。石のことなど飛騨市のことがいっぱい知れた。」など、体験を通して多くのことを学んだ。

教職員を対象とした研修は、授業改善の視点と改善の具体的方策について学び、「主体的・対話的で深い学び」を生み出す授業実践に活かした。さらに、授業や活動におけるＩＣＴの効果的な活用と指導改善について学び、各校の実践を交流することで、効果的な活用方法を共有し授業改善につながった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：13,606千円】

児童生徒体験学習は、体験を通して新たな発見や感動とともに多くの学びがあることから、持続可能な取組としていきたい。そこで、令和５年度は、生涯学習課と連携して飛騨市民カレッジにジュニア学部を創設し、児童生徒体験学習を位置付ける。

４　地域部活動化等による持続可能な部活動環境の整備（決算額　5,536千円）　決算書 P236

自分がやりたい部活動を「仲間とともに、これからも続けたい」という願いで、思い切り打ち込むことのできる環境・活動づくりに向けて、令和２年度より「部活動コア会議」を開催し、部活動が抱える課題と対策を検討してきた。今年度12月には、スポーツ庁と文化庁から「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」が提示され、少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保することを目指し、学校部活動や新たな地域クラブ活動が生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境となるよう、適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方について示された。令和４年度は、一部種目で行われている合同部活動の支援を進めるとともに、「地域クラブ活動」について、一部のスポーツ・文化系部活動で試行実施し、令和５年度からは段階的に種目数を増やしながら、令和８年度には休日・平日の地域部活動化の完全実施を目指す。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
地域部活動化等による持続可能な部活動環境の整備	千円 7,554 (1,553)	千円 5,536 (798)	千円 2,018 (735)	・合同部活動のための学校間シャトルバスの運行 ・地域部活動推進協議会の設置及び実施 ・部活動指導員等の配置 ・部活動充実の支援（大会遠征等・吹奏楽部楽器購入）

（評　価）

古川中学校の一部種目（サッカー、ソフトボール）の部活動へ、部員数が少なく単独チームでは大会等に参加できない神岡中学校の生徒が参加する合同部活動を実施した。これまで、神岡中学校の生徒は、平日においては自校で個人練習を中心に取り組んできたが、休日においては、保護者の送迎で古川中学校を拠点に合同で練習してきた。今年度、５月から８月にかけて、金曜日と土曜日に神岡中学校から古川中学校への移動タクシーを試行的に運行した。生徒からは「合同で練習する機会が増え、仲間と一緒に練習することで自身の技術力の向上につながり、チームで大会に参加することもできとても楽しかった。」という喜びの声が聞かれるとともに、保護者の送迎負担の軽減にもつながった。また、地域クラブ活動化に向けて、市のスポーツ協会や文化協会の代表・学校代表・スポーツ少年団事務局代表などの関係者による地域部活動推進協議会を設置し、４回の協議会を実施した。

今年度は、部活動指導員4名、外部指導者18名（登録は21名）の方が、部活動指導を行った。部活動充実の支援では、大会遠征等の補助として36件2,270,000円を支援するとともに、吹奏学部の楽器（トランペット・クラリネット・ホルン・アルトサックス）を購入し、古川中学校と神岡中学校へ整備した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：9,605千円】

部活動指導者バンクの設立については、国から示された地域クラブ活動の在り方等のガイドラインに基づく指導者の確保や質の保障なども含め、検討が必要なため設立できていない。また、部活動指導者の研修会は、県主催の研修会がスタートしたため、７名の方が参加しライセンスを取得された。今後、地域

クラブ活動に関する市全体の運営体制や運営の在り方、指導者の確保・研修や質の保障等について、民間業者にコーディネートを業務委託し、持続可能な地域クラブ活動環境の整備を目指す。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

３　生涯学習課

①　生涯学習係・教育振興係

総括事項

社会教育法を基本とし、乳幼児から高齢者まで幅広い市民層に向けて、社会教育委員、各種推進員及び指導員と連携を図り、生涯学習の普及啓発に努めた。新型コロナウイルスの影響で、市民カレッジのメインとなるさかなクンの講演会は3回目の延長で実現するなど、ようやく実施した講座もある一方で、公民館施設利用者は回復途上にあるものの、講座の中止やサークル活動の活動が低迷している団体もある。

なお、少年の主張大会（6/11）や二十歳のつどい（旧成人式）についても来場者の制限を行うなど、密にならないよう感染防止対策を行い実施した。

１　社会教育推進事業
２　青少年育成推進事業
３　家庭教育学級等開催事業
４　地域学校協働活動事業
５　公民館講座等開催事業
６　公民館管理運営事業

施策の概要

１　社会教育推進事業（決算額　895千円）　決算書 P237～238

社会教育委員は、社会教育に関する計画の立案や調査研究を行い、社会教育に関して教育委員会に助言する役割を担うことから、新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった研修会をリモート方式に切り替え開催することで、委員の資質向上を図るとともに地域社会教育の推進リーダー役として活動したが、人数を制限しながらの会議など、活動が制約された中での活動となった。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
社会教育推進事業	1,324 (1,324)	895 (895)	429 (429)	社会教育委員の会：２回 飛騨地区及び県社会教育委員連絡協議会等：３回

（評　価）【令和５年度予算計上額：1,301千円】

社会教育委員と社会教育支援団体から構成されるネットワーク「生涯学習推進会議」は、４つの部会（子育て支援、青少年健全育成、文化芸術振興、スポ

ーツ振興）で構成し、部会毎に今後の活動上での課題について意見交換の場を設け、活動の方向性を確認した。活動内容については生涯学習だよりにより回覧用チラシを発行するなど広く市民の皆様にPRした。

（課題及びその対応策）

コロナ禍でできる具体的な意識改革や行動変容により会議の開催自体もオンラインを活用したが、不慣れな点も否定できなかったことから、集合型とオンラインの双方の利点を生かして関係団体と連携・協働を図る。

２　青少年育成推進事業（決算額　2,103千円）　決算書 P237～238

４町から青少年育成推進員の推薦を求め、それぞれの町の地域特性を汲み取りながら青少年育成活動を展開した。青少年に関連する様々な課題に地域ぐるみで取り組むことにより、青少年を取り巻く環境の改善や地域住民の健全育成への気運を醸成した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
二十歳のつどい開催事業	千円 1,203 (1,203)	千円 1,109 (1,109)	千円 94 (94)	令和５年１月３日開催（対象者232名） 飛騨市文化交流センター　二十歳出席者：163名 神岡町公民館　二十歳出席者：48名　計 211名 R5より二十歳のつどいとして名称変更して実施した。
青少年健全育成推進事業	1,036 (1,036)	722 (722)	314 (314)	・少年の主張大会の開催　中学生７名小学生８名（古川町公民館6月11日） 飛騨地区予選を経て県大会に１名出場 ・青少年育成推進連絡協議会 古川部会：２年ぶりに10地区でふれあい集会を実施し、また次年度へ繋がる活動として啓発リーフレットを配布しPRに努めた。 河合・宮川部会：コロナにより各種イベントが中止となり、啓発活動が出来なくなったことから、チラシを全戸配布することで青少年育成運動の啓発を図った。 神岡部会：登校する児童に向け、学校玄関前にてあいさつ運動を実施した。啓発活動はイベントが中止になったため中止とした。
子ども会育成連絡協議会補助金	650 (650)	272 (272)	378 (378)	子ども会充実と活性化のため、育成連絡協議会を通じ、各単位子ども会の団体運営及び個別の事業活動の経費の一部を補助した。 単位子ども会数 50団体、子ども会員数 1,284人

（評　価）【令和５年度予算計上額：二十歳のつどい1,301千円、青少年健全育成1,323千円、子ども会育成650千円】

・コロナ禍ではあったが、新型ウイルス感染防止対策を行い、関係者のみで少年の主張大会や二十歳のつどい等の行事を実施した。二十歳のつどいの開催趣旨は「お祝い」から「同窓会」へと転換し現行どおり20歳を対象に実施した。

（課題及びその対応策）

・今後はコロナ前のような社会状況に戻ることから、広く周知し事業や活動を推進していく。

・子ども会については、地域に住む子どもたちの集団活動の基礎であり、自主性や仲間との連帯感を育む貴重な場であるため、様々なサポート案を提案するなど子ども会と共に継続して実施していく。

メディア掲載　6月14日　岐阜新聞　飛騨市で少年の主張大会　小中生が意見堂々、中日新聞　スピーチで自分の思い

３　家庭教育学級等開催事業（決算額　400千円）　決算書 P238

家庭教育学級は保護者に対して家庭教育に関する学習機会を継続的に提供する事業であり、実施にあたっては各学校のＰＴＡを主体とした。年間を通じ、今後の子育てに活かしてもらうことを目的として、集団で学ぶ学習形式にて親同士の交流を深めながら子育てについて学んだ。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
家庭教育学級（小中学校）開設事業	千円 442 (442)	千円 400 (400)	千円 42 (42)	家庭教育学級（小中学生と保護者対象：各小中学校PTA行事で実施） ・実施回数：46回　延べ参加者数：2,997名

（評　価）

子育ての悩みを持った親同士が相互交流を通じて子どもの心身の発達上の課題などを学び、親の役割や家庭の在り方、小学校では生活習慣に関すること、中学校ではSNSに関する問題を再認識するなど親の自発的な学習を促すきっかけとなった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：家庭教育学級事業　442千円】

家庭教育に関する課題は、学校規模や地域の環境によって相違があり、各々の課題解決に繋がる内容となるよう各小中学校のＰＴＡに委託している。今後もより効果的な事業となるよう学校やＰＴＡと連携を深め事業の継続化に努めたい。

４　地域学校協働活動事業（決算額　406千円）　決算書 P238

幅広い地域住民の参画を得て地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な課題に取り組んだ。具体例として、小学校の運動会開催前に地域の方でグラウンドの草取りボランティアを募集し実施するなど地域と学校が連携することにより共に課題解決することができた。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
地域学校協働活動事業	千円 711 (432)	千円 406 (322)	~~千円~~ 305 (110)	地域学校協働活動推進員：24名 研修会：県主催6回、市主催1回

（評　価）

市内の学校区に７つの地域学校協働活動本部を設置するとともに、各本部に3～5人の推進員を委嘱し、学校運営協議会と連携する形で活動を展開した。当事業はR2年度開始のため推進員の研修が中心であったが、R4年度からは活動中心になっている。２月には活動成果の発表の場として、地域住民が一体となって取り組んだ事例発表を行い、関係者で情報共有するとともに、今後の活動に向け推進員としての資質向上を図った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：1,469千円】

地域毎の課題が相違することから、各校区単位での支援をとる必要がある。またスムーズに事業展開できるよう「創り手育成支援事業」を生涯学習課へ所管替えすることにより、推進員の研修から事業までの一貫したサポートを行う。

５　公民館講座等開催事業（決算額　12,181千円）　決算書 P238～239

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
公民館講座等開設事業	千円 5,065 (1,850)	千円 4,290 (1,858)	千円 775 (△8)	・公民館講座　39講座　受講者954名（コロナで中止4講座） ・誰でも自主講座　40講座　受講者358名 ・シニア学部　11講座　登録者数104名　(60歳以上) ・古川町寿大学（囲碁、ダンス等４団体のサークル活動)、登録者数77名 ※各教室毎月数回定期開催 ・シニア向けスマホ教室　175回（3回/1人上限）
アカデミック講座	7,892 (0)	7,891 (0)	1 (0)	本格開校2年目　8講座　857名（コロナ禍中止1講座） 「学びに卒業はない」を合い言葉に「宇宙」「古川祭」「食文化」など様々なジャンルの講座を開催した。 ・特別講座「さかなクン講演会」は、親子3世代が集うなど、幅広い世代の方に参加いただいた。

（評　価）

「公民館講座」は、時代の趨勢により薄れつつある昔からの飛騨の風習や文化をテーマとし、ふるさと「飛騨」を再認識する内容の講座を実施した。しかしR4年度はコロナ禍打破のため、笑いと笑顔を届けるチンドンショー（参加128名）など、自宅に閉じこもりがちな世代のために面白さを前面に出した講座を実施し楽しんでいただけたと思っている。「誰でも自主講座」は、教える人と学ぶ人が一体となって自主的に作り上げていく講座となっている。趣味や生活に関する内容を中心に幅広いコンテンツで構成されており、サークル活動への展開へと繋がるよう企画している。

スマホ教室は河合町をモデル地区として希望者の募集を実施したが、区長回覧での募集は希望者がいないことなど対象年齢層の把握に時間がかかり回数は少なかった。(概ね75～80歳代は希望なし。65～70歳がターゲット)

なお中止した講座は「食」(試食等あり）を中心とした5講座である。

令和３年度に本開校したアカデミック講座は、市内在住の講師や国内で活躍している多様な講師を飛騨市に招聘し、対面型での有料講座を開催した。今後も魅力有る講座を企画していく。

メディア掲載　5月18日　NHK(東海18:30～）公民館講座　あぶらえを使った郷土食作り（飛騨地方の伝統食）
5月24日　岐阜新聞　公民館講座　チンドン屋ショーに手拍子
5月30日　中日新聞　公民館講座「古川祭　90年前の映像鑑賞」
6月16日　NHK(東海18:30～）公民館講座　ほうば寿司作り（飛騨地方の伝統食）
7月15日　岐阜新聞　北飛騨の歩みたどる　歴史再発講座　郷土史家が担当
8月 6日　岐阜新聞　アカデミック講座　宇宙のロマン探る　東大研の大橋教授　重力波、魅力語る
9月28日　岐阜新聞　アカデミック講座　食の大使　工藤英良氏　身近な食材で創作　伝承作物を利用したヒダロール
10月4日　岐阜新聞　公民館講座飛騨産大豆で思い出す故郷の味　豆腐作り　甘み醸す
3月 2日　岐阜新聞　アカデミック講座　ギョギョ　お魚講演会　さかなクン

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：公民館講座運営事業　11,620千円】
全世代が参加できるよう、R５年度は小中学生を対象とした「ジュニア学部」を創設し、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる講座を提供していく。市民カレッジアカデミック講座については、より参加者が増えるよう、アンケートとその分析を行うことにより、魅力的で面白い講座を企画する。また沢山の講座に参加することで、“学生食堂割引“など参加しやすい仕組みづくりを研究する。スマホ教室は社会福祉協議会と連携し、講座参加者をターゲットに希望者の募集を実施する。

６　公民館管理運営事業（決算額　49,046千円）　決算書 P241～242

市有公民館は、地域住民の生涯学習を行う拠点施設となることから、適切な施設運営に努めるとともに、老朽化等による故障箇所の修繕を実施した。また、公民館講座等学びの機会の市民に広く提供することで、市民の生涯学習活動を支援した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
公民館施設管理事業	千円 33,364 (28,473)	千円 28,697 (23,595)	千円 4,667 (4,878)	公民館４施設、分館３施設の運営・維持管理費 地域コミュニティ施設10施設（うち指定管理施設3施設）の維持管理費
公民館施設維持修繕事業	11,880 (11,880)	11,877 (11,877)	3 (3)	・神岡町公民館3階床壁改修工事　5,346千円 ・古川町公民館排煙窓修繕工事　1,100千円 ・上村地区コミュニティー施設トイレ洋式化　1,639千円 ・河合町公民館放送設備更新　備品購入　419千円
集落有集会施設整備事業	8,472 (8,472)	8,472 (8,472)	0 (0)	・集落有施設整備事業補助（16団体）　8,394千円 LED化2、トイレ洋式化3、エアコン2、屋根改修4、備品購入2、駐車場整備1、解体1、倉庫改修・設置2 ・地域活動支援補助　1団体　78千円　（防災講演会の実施）

- 309 -
- 309 -
- 309 -- 309 -- 309 -- 309 -- 309 -- 309 -- 309 -- 309 -- 309 -- 309 -- 309 -（評　価）

市有公民館では、神岡町公民館３階床改修し、利用者の快適な環境に努めた。

集落有集会施設整備事業については、解体制度を新設することにより老朽化した施設の方向性を示し、１団体の利用があった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：公民館施設管理39,374　維持修繕3,581　集落有集会施設補助11,093千円】

市有公民館の修繕はその都度対応し、大規模な修繕工事は施設毎の要修繕箇所の把握を行い順次工事を実施していく。また、公民館は有事の際に避難所の機能を果たすことから、その機能を果たすよう修繕を実施する。

コロナ禍でサークル活動をはじめとした地域活動が元に戻っていないため、以前のような活発な地域活動の復活をめざす目的でR5年度に限り市民の利用に限定した無料化する試験事業を行う。

4　文化振興課

①　文　化　係

総括事項

社会情勢の複雑化や成熟化を背景に、市民一人ひとりの価値観や生活スタイルが多様化する中、これまでの物質的な豊かさから感動や心のやすらぎを求める傾向に変化しつつある。市民が日常生活を送る上で豊かさやうるおい、または生き甲斐を実感してもらうためには、更なる芸術文化の普及浸透や生涯学習の実践が求められる中で、芸術文化に親しみ、様々な人と交流する場を提供し続けたことで豊かな感性を育んだ。

また、各種講座や美術館等で企画展示を開催し、故郷への誇りや愛着心の醸成に努めるとともに、コロナ禍にあって、安易に催しを中止せず、オンライン等を使っての開催も取り入れながら、市内外への学びの場の提供、情報発信に努めた。

1　図書館機能の充実事業
2　飛騨市美術館企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業
3　地域歴史資源活用事業
4　文化芸術振興事業
5　文化交流センター管理・運営事業

施策の概要

1　図書館機能の充実事業（決算額　9,936千円）　決算書 P243～244

市民の生涯学習の支援や多様化する知的好奇心に対応するため、古い蔵書を新しいものに更新した。

新型コロナウイルス感染症対策のため縮小していた企画やイベントを実施する事ができ、幅広い年代の方が参加された。

一方、河合町、宮川町、山之村地区の図書館遠隔地に対しては、前年に引き続き定期的に図書の出張貸出しサービスとして「飛ぶ図書館」を実施し、遠方にお住まいの方にも図書館の蔵書を利用してもらうことができた。

館内展示では、「広葉樹のまちづくり」や「薬草プロジェクト」などの他課とだけでなく、観光協会等の外部団体ともコラボレーションした企画のコーナーを設け、書籍を通じて市の取り組みを知っていただく機会を創出した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
図　書　館　運　営　事　業	千円 10,168 (10,168)	千円 9,750 (9,750)	千円 418 (418)	利用者ニーズにマッチした選書や時代のトレンドの流れに沿った本の購入に努めるとともに古い蔵書を順次更新し、利用者にとって魅力のある本を提供する図書館を目指した。また、電子図書館のコンテンツを追加し、遠方居住者や図書館を利用されない方への利用促進を図った。 ・蔵書購入数:5,222冊、「飛ぶ図書館」利用冊数：延べ748冊 ・利用者数：飛騨市図書館　22,618名（過去５年の平均：25,839名） ：神岡図書館　10,798名（過去５年の平均：11,556名） ・電子図書コンテンツ購入数154冊（総コンテンツ数1,353冊） ・電子貸出実績：559件
来館促進イベント事業	300 (300)	186 (186)	114 (114)	例年通りハロウィンイベント、講師を招いての「飛騨の歴史講座」などを開催した。また、規模を制限した中ではあったがおはなし会も継続して開催した。コロナ禍に中止や規模縮小していたイベントを再開し、子供から年配の方まで幅広い年代の方に楽しんでいただくことができた。 ・イベント実施回数は16回、参加者は延べ1008名となった。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：19,641千円】

図書館司書は令和４年度までに正規職員を計３名増員した。新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン開催や中止していた研修も現地開催が再開し、館内での日常業務以外でのスキルアップの場を持つことができた。

令和5年度は新たに図書館利用中の託児サービスを開始するため、利用促進とともに利用者のニーズの把握にも努めていきたい。また、新聞データベースやデジタル化資料送信サービス・電子図書館など利用数が停滞してきているため、利用者に活用してもらえるよう周知・利用促進を図っていく。

メディア掲載実績：飛騨市図書館　飛騨市観光協会連携企画「HIDA BOOK TRIP」第2弾「FOLK　FOLK　FOLK」　6月24日中日新聞・岐阜新聞
神岡図書館　　「歴史講座」　7月14日岐阜新聞
飛騨市図書館・神岡図書館　「本の福袋」　1月5日中日新聞・1月6日岐阜新聞
飛騨市図書館　飛騨市観光協会連携企画「HIDA BOOK TRIP」第3弾「WORLD　TRIP　IN　HIDA」　1月27日中日新聞・岐阜新聞

２　飛騨市美術館企画展及び関連セミナー・ワークショップ事業（決算額　148,936千円）　決算書 P244～246

市美術館では、市民が芸術文化に興味・関心を持てるような企画展を開催するとともに、多様な文化芸術を創造するアートセンターを目指して、市民の文化芸術活動を支援するため、美術教室等の教育普及事業を実施した。

今年度から新たに始めたアウトリーチ事業の出張美術館については、実施希望があった古川小学校と神岡小学校において、古川小学校３・４・５年生、神岡小学校５年生に対して５日間で１０学級に実施。飛騨市美術館から非具象的な収蔵作品３点を持参し、授業一コマ分＝一学級で行った。美術館の方から出向くことで、学校側の負担を減らしつつ、子どもたちが間近に本物の芸術にふれることができる機会の一つとなった。

改修リニューアル工事については、令和４年９月から飛騨市美術館を閉館し着工。空調機器の更新のほか、玄関アプローチのバリアフリー化やトイレのユニバーサル化など、多様な来館者に対する利便性を図った。多目的室は内装を全面改修し、市民ギャラリーとしての活用を促進していく。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
美　術　館　運　営　事　業	4,559 (4,559)	4,146 (4,146)	413 (413)	【企画展】 イサム・ノグチ光の彫刻展　　会期：50日　入館者数：2,442名 うっとり紙の「透かし折り紙」展 茂住菁邨書展―言霊の響―　　会期：44日　入館者数：3,736名 飛騨市美術館収蔵品セレクション展　　会期：26日　入館者数：416名 美術教室発表展　　会期：8日　入館者数：105名 飛騨市美術展、飛越交流美術展の運営 【WS関連】 企画展関連WS、岐阜県美術館・岐阜県現代陶芸美術館の出張WS、日本画教室、マンガ教室、講演会、出張美術館（古小3日8学級223名、神小1日2学級41名）など26事業。のべ参加人数2,350名。 市美術館運営委員会　２回開催 市美術館収集委員会　１回開催
飛 騨 市 美 術 館 大 規 模 改 修	145,638 (0)	144,790 (0)	848 (0)	・玄関アプローチにスロープの増設、バリアフリー対応。自動ドアを２カ所に増設。掲示板新設 ・空調設備の全更新 ・受付窓口の館内設置、車いすカウンター設置 ・トイレの床バリアフリー化、ユニバーサル化に伴う衛生器具の追加（ベビーチェア、収納式多目的シート） ・展示室、ロビー、多目的室のピクチャーレールの更新と追加 ・展示バックヤードの防湿対策壁天井改修 ・多目的室の内装全面改修（床、壁、天井材） ・害虫侵入防止のための中庭改修、床タイル張り ・断熱対策のための既設サッシガラスの複層ガラス化、UV カット対策フィルム貼り ・各所照明設備のLED化

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,088千円】

「イサム・ノグチ光の彫刻展」は飛騨・世界生活文化センター等から所蔵品を多く借り展示。同時開催したうっとり紙の「透かし折り紙」展では全国から作品を集め展示し、二つの違った紙の魅力を伝えた。「茂住菁邨書展―言霊の響―」では飛騨市出身の茂住氏が展覧期間中のほとんどで在館し、作家によるWSやイベントを数多く実施。市民が積極的に郷土作家や書という芸術に親しめる機会となった。また書展関連では、学校から授業の一環として美術館に訪れ、鑑賞会・WSを行う学校連携イベントや、「ヒダスケ」を介したZOOMでの作家とのオンライン交流会などの新たな試みを行った。「飛騨市美術館収蔵品セレクシ

ョン展」については、大規模改修に伴い収蔵品を保管いただくことになったきっかけから、初めて、飛騨・世界生活文化センターにて展覧会を開催。新たな客層に飛騨市の収蔵品を披露する機会となった。飛騨市にゆかりのある作家や、他館との連携による展覧会、関連するトークイベントや講演会、美術教室・親子WSなどの関連事業を多数実施し、令和２年作成の基本構想に沿う、より動きのある事業を展開し飛騨市民が文化芸術にふれる機会を創出した。

次年度は、常設展を設置することで飛騨市民がより訪れやすく、芸術とふれる機会を増やす。リニューアルコンセプトを意識し、「飛騨の文化・芸術・作家を魅せる」「美術を学ぶ」「作品と人との交流・対話」を実現する展覧会やWS、イベントを実施していく。

メディア掲載実績：飛騨市美術館「飛驒市美術館でビッグイベント イサム・ノグチ「光の彫刻」展」4月7日　神岡ニュース
飛騨市美術館「飛騨古川で出会う、モダン・デザインの名作。イサム・ノグチ「光の彫刻」展」4月号　ブレス
飛騨市美術館「イサム・ノグチ「光の彫刻」展」「うっとりがみの「透かし折り紙」展」4月号　さるぼぼ倶楽部
飛騨市美術館「独創性あふれる岐阜提灯の光」4月19日　中日新聞
飛騨市美術館「＜美博ノート＞飛驒市美術館 イサム・ノグチ「光の彫刻」展 AKARI 14A」4月19日　朝日新聞
飛騨市美術館「＜美博ノート＞飛驒市美術館 イサム・ノグチ「光の彫刻」展 AKARI 14A」4月22日　岐阜新聞
飛騨市美術館「飛驒市美術館 イサム・ノグチ「光の彫刻」展」4月26日　朝日新聞
飛騨市美術館「和紙、竹ひご、光の造形「AKARI」イサム・ノグチ彫刻の粋 飛騨市美術館 芸術の妙示す創作展」4月23日　岐阜新聞
飛騨市美術館「飛驒市美術館 イサム・ノグチ「光の彫刻」展 AKARI UF3-Q」4月26日　朝日新聞
飛騨市美術館「＜美博ノート＞飛驒市美術館 イサム・ノグチ「光の彫刻」展」4月29日　岐阜新聞
飛騨市美術館「＜美術館博物館＞【東海】飛驒市美術館」4月29日　岐阜新聞
飛騨市美術館「＜美博ノート＞飛驒市美術館 イサム・ノグチ「光の彫刻」展 イサム・ノグチ来訪時の写真」5月10日　朝日新聞
飛騨市美術館「イサム・ノグチ「光の彫刻」展」5月14日　毎日新聞
飛騨市美術館「彫刻家のイサム・ノグチ 飛騨市美術館で「光の彫刻」展」5月18日　高山市民時報
飛騨市美術館「猫の人形、上向きニッコリ 飛騨市で造形教室「光の彫刻」展関連催事」5月21日　岐阜新聞
飛騨市美術館「＜ピント来た＞「うっとりがみの「透かし折り紙」展」6月3日　中日新聞
飛騨市美術館「茂住菁邨さんが書展 高山できょうから（飛騨市展覧会情報あり）」6月11日　読売新聞
飛騨市美術館「書の軌跡「四神」堂々 高山市 茂住菁邨さんが個展（飛騨市展覧会情報あり）」6月12日　岐阜新聞
飛騨市美術館「元内閣府専門官 茂住菁邨さん 19日まで高山 来月2日から飛騨 「令和」揮毫の書家、故郷で書展」6月16日　朝日新聞
飛騨市美術館「新元号「令和」を揮毫した茂住菁邨氏地元で集大成展」6月23日　神岡ニュース
飛騨市美術館「巻頭特集 茂住菁邨書展 言霊の響」6月号　さるぼぼ倶楽部
飛騨市美術館「「令和」を揮毫した書道家、茂住菁邨の硯箱（今後の個展について-7.8月に飛騨市で開催」6月号　ブレス
飛騨市美術館「「令和」揮毫した茂住さん 個展「言霊の響」が11日から（7月2日からは飛騨市美術館でも）」6月1日　高山市民時報
飛騨市美術館「「茂住菁邨書展」講演会」7月1日　岐阜新聞
飛騨市美術館「躍る文字、40年余の歩み　飛騨市出身　書道家茂住さん個展」7月2日　岐阜新聞

飛騨市美術館「「令和」を揮毫 古川出身書家・茂住さん 故郷で集大成の個展」7月3日　中日新聞他
飛騨市美術館「書に浮かぶ言霊の響き」7月3日　岐阜新聞
飛騨市美術館「飛騨市出資院・書道家茂住さんから指南　宮川小児童、短冊に願い事」7月8日　岐阜新聞
飛騨市美術館「＜短冊 各地で多彩な催し＞書で短冊に願い事」7月8日　中日新聞
飛騨市美術館「茂住菁邨書展 言霊の響」「「茂住菁邨書展」講演会」7月13～15日　Hits FM 岐阜
飛騨市美術館「茂住菁邨書展 言霊の響」6月28日　エフエム岐阜 ウィークリー飛騨
飛騨市美術館「「読む」でなく「感じる」書展」7月19日　信濃毎日新聞
飛騨市美術館「書家・茂住さん 迫力の揮毫」8月9日　中日新聞
飛騨市美術館「＜ピント来た＞ナイトミュージアム」8月11日　中日新聞
飛騨市美術館「飛騨市美術館で「文化の薫り展」開催」8月11日　神岡ニュース
飛騨市美術館「3年ぶり 会場展示に104点 古川で飛騨市美術展開幕」9月13日　中日新聞
飛騨市美術館「彫刻や書、市民ら創作意欲 飛騨市美術展に141点出品 増元さんの洋画など 市展賞6点決まる」9月13日　岐阜新聞
飛騨市美術館「力作が一堂に並ぶ展覧会 第18回飛騨市美術展」9月号　さるぼぼ倶楽部
飛騨市美術館「古川小児童、芸術作品味わう 市美術館の油彩画鑑賞」10月25日　岐阜新聞
飛騨市美術館「キラめく！にじいろキッズ　飛騨市美術館所蔵の作品を通して絵画の鑑賞法を学ぶ授業を紹介」11月19日　ぎふチャン放送
飛騨市美術館「「ふしぎな絵 ふしぎな版画」飛騨市美術館が収蔵品展示」1月27日　高山市民時報
飛騨市美術館「飛騨市美術館収蔵品セレクション展 ふしぎな絵 ふしぎな版画」1月27日　岐阜新聞
飛騨市美術館「見てふしぎな印象 油絵や銅版画33点」2月8日　中日新聞
飛騨市美術館「令和4年度 飛驒市美術館 美術教室発表展」3月号　さるぼぼ倶楽部
飛騨市美術館「飛驒市美術館 美術教室発表展」3月号　ブレス
飛騨市美術館「独自作風、来場者にアピール 飛騨市美術館の教室参加者展示」3月8日　岐阜新聞

３　地域歴史資源活用事業（決算額　31,566千円）　決算書 P239～246

姉小路氏・江馬氏という二つの戦国武将の山城跡の整備活用を推進した。国史跡を目指す姉小路氏城館跡については、発掘調査報告書の執筆等まとめ作業を実施した。またそれぞれの専門委員会を開催し調査研究や保存・活用・整備の客観性を担保した。事業の内容については、歴史講座をはじめとして、SNS等で常時発信し、県内外の興味がある方々に飛騨のダイナミックな山城の魅力と重要な歴史遺産としての価値を伝えた。

飛騨みやがわ考古民俗館は、参加者にも発信者にもなる在り方を求めて「石棒クラブ」による活動を行い、国内では内閣府の地方創生ホームページに取り上げられ、また国際博物館会議ニュースレターでの掲載など、海外でも事業紹介されるに至った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
江馬氏館跡整備活用事業	2,347 (0)	1,942 (0)	405 (0)	国名勝・江馬氏館跡庭園の更なる活用の発展のため、飛騨神岡街づくり実行委員会に利活用事業を継続して委託した。実際に「神岡フレンチ」や「飛騨の新そば」を学芸員の説明を受けながら食事する会などを開催し、課題や改善点を整理し、次年度以降の具体的な利活用の方向性を模索した。 今年度の歴史講座は、3月5日に、学芸員3名と街づくり実行委員会1名による江馬氏城館跡調査成果報告会として、傘松城跡の調査成果を中心に発表を行った。参加者には江馬氏に関する漫画と報告書が付いた資料集をプレゼントした（参加者：約100名）。 また、傘松城跡を史跡江馬氏城館跡へ追加指定する意見具申書の提出に伴って、神岡城の展示内容を見直し、傘松城跡の最新の調査成果を反映するパネル・動画を作成した。
神岡城展示リニューアル事業	12,649 (0)	12,649 (0)	0 (0)	高原郷土館を構成する施設の一つである神岡城の展示装飾をリニューアルし、江馬氏城館跡の価値と傘松城跡の評価を伝える展示とすることで、令和５年度の史跡追加指定に向けた機運の醸成と入館者数の増を図った。
姉小路氏関連城館群（山城跡）整備活用事業	6,723 (0)	5,957 (0)	766 (0)	姉小路氏関連の５つの山城について、総括報告書を刊行した。これにより、山城の価値を明らかにし、国指定に向けて意見具申書の提出を行った。 山城の価値発信として、学芸員２名で図書館歴史講座を行い、80名の参加があった。 また、小鷹利城跡においてまちづくり観光課・黒内区と協議のうえ黒内グラウンド駐車場や城跡への道中各所に案内サイン等を設置した。野口城跡においては通路整備を実施した。他にも山城マップを増刷し、現地への訪問体制を整え、教育普及に努めた。
埋蔵文化財発掘調査等事業	4,586 (2,343)	4,034 (2,160)	552 (183)	試掘確認調査を上町遺跡で、詳細分布調査を古川町袈裟丸地内において実施し、開発計画と調整を行った。また平成28年度に実施した上町遺跡の本発掘調査に関わる報告書を刊行した。 整理作業として、平成30年度に実施した寿楽寺廃寺跡・太江遺跡における本発掘調査に伴う遺物分類・実測等を実施した。 また、杉崎廃寺跡出土品を市指定文化財にすべく調査を行った。

飛騨みやがわ考古民俗館活用事業（石棒クラブ）	341 (0)	257 (0)	84 (0)	収蔵資料の３Ｄデータの取得と公開を、関係人口（石棒クラブ）と共働して、市オープンデータの取り扱いや調査研究成果のアウトリーチとの整合性を図りながら合宿形式で実施した。 また、文化庁主催の「発掘された日本列島展」での紹介や、「月刊文化財」の表紙を飾るなど、国内外の文化財行政・博物館行政の参考となるよう情報発信が行われた。
旧中村家修復事業	3,045 (0)	2,975 (0)	70 (0)	大工職人・茅葺職人・森の専門家を招いて、建物の見方や活用の仕方を学ぶ学習会を実施した。また、修復かかる調査設計を実施し、文化財保護審議会委員と現地確認の上、設計に反映させた。
古川祭史研究事業	468 (0)	378 (0)	90 (0)	令和6年度の古川祭史（仮）刊行を目途に編集委員会を組織し、委員会は毎月開催した。 各台組から協力員を選出してもらい、協力員を通じて史料の収集・記録作業を行った。返却時には、台組毎に史料調査報告会を実施した。また、一般市民向けに講演会を実施した。
福全寺跡の大イチョウ保護柵修繕事業	3,374 (0)	3,374 (0)	0 (0)	祭り広場に位置する福全寺跡の大イチョウは市の天然記念物に指定されている。その保護柵が傷んでおり、令和２年度に撤去をしていた。今年度は飛騨産の広葉樹を用いて修復を行い、その意義を発信する講座を行った。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額　33,528千円】

姉小路氏城館跡・江馬氏城館跡の調査成果のまとめと発信を昨年に引き続いて実施した。姉小路氏城館跡の図書館歴史講座では80名の参加があり、山城が飛騨市にとって重要な歴史遺産であると認識され、郷土への誇りや愛着心の醸成に繋がってきていると考えられた。また、今年度は、神岡城展示リニューアル、山城マップの増刷、野口城跡の登山道整備、小鷹利城への黒内グラウンドからのサイン整備など、現地への訪問者が増えることを想定した事業を実施した。さらに、岐阜関ヶ原古戦場記念館や富加町、高山市で講演を行い、関連自治体と協力して市外への周知も行った。引き続き、必要なサイン整備等、まちづくり観光課や地元の保存会等とも連携して、普及活用策について検討していきたい。

江馬氏館の活用については、庭園を眺めながらの食事会を数回行い、価値の共有につながる取り組みが実施された。３月に船津座で実施した江馬氏城館跡の歴史講座には約100名の参加があり、価値の共有が進んでいると認識された。令和５年度も活用事業を継続的に実施し、活用策が地域に浸透する方法の模索を継続したい。

飛騨みやがわ考古民俗館での石棒クラブによる活用事業は、関係人口の増大に着目する市の政策に合致させている点が文化庁から評価され、「発掘された日本列島展」での紹介、「月間文化財」での表紙を飾るなどの機会を得て、飛騨みやがわ考古民俗館及び石棒クラブの取組みを広くＰＲできた。令和５年度も引き続き価値の共有と広がりを意識した事業に取り組みたい。

古川祭史の研究事業では、祭史編集の基礎資料として協力員を通じて史料の収集・記録作業を行った。想定以上の量の資料が集まりつつあり、新たな発見もあった。また、お借りした資料を返却する際には、整理・リスト化して返却することとしたため、各台組には大変喜んでいただけた。

メディア掲載実績：飛騨みやがわ考古民俗館と石棒クラブ　　朝日新聞11/10　中日新聞4/17 4/27 6/22 7/8 8/6 11/5　長野市民新聞5/17 11/12
信濃毎日新聞11/12

江馬氏城館跡　　岐阜新聞5/8　中日新聞3/7

古川祭史研究事業　中日新聞2/3

福全寺跡の大イチョウ　　岐阜新聞12/6

４　文化芸術振興事業（決算額　18,122千円）　決算書 P239

交流センターで行うイベント企画委託を補助事業化して市民が優れた芸術文化に触れる機会を創出するとともに、地域の伝統文化の継承の支援を行った。

「荒垣秀雄顕彰作文コンクール」は全国からの応募者・受賞者の増加に対応し、表彰式はオンライン配信を取り入れて開催した。飛騨の歴史や民俗を伝え観光客にも楽しんでもらえる小さな博物館として令和3年度にオープンした「街なかポケットミュージアム」では、飛騨の糸引き工女研究資料と宮川・高原川の伝統漁法の展示を行った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
地域イベント開催助成事業	千円 13,000 (13,000)	千円 12,923 (12,923)	千円 77 (77)	地域の賑わい創出と芸術文化活動の活性化を図ることを目的に「ひだ文化村」一体での様々な世代の方々が文化芸術に興味をもつ事業を行うため、NPO法人ひだ文化村が行う事業に対して助成を行った。 延べ来場者　1,072名
地域文化振興事業補助金交付事業	1,900 (1,900)	776 (776)	1,124 (1,124)	市内の芸術文化活動の振興や地域に伝わる伝統文化の継承活動を支援するため、団体が行う事業に要する経費の一部について補助金を交付した。 ・飛騨市文化協会（飛騨市芸能祭等） ・飛騨市市民音楽祭実行委員会
地域伝統芸能継承事業助成金交付事業	1,000 (1,000)	500 (500)	500 (500)	地域伝統芸能の保護や継承者育成を目的に成果発表を開催する団体に対して助成金を交付した。 河合町歌舞伎保存会は10月に公演を行い163名の参加があった。今回は高山市や岐阜市からの来場もあり交流人口の増加につなげることができた。 藤橋会は当初9月に江馬館にて能の公演を予定していたが、コロナ第７波の影響により中止となった。
文化協会活動振興交付金交付事業	2,565 (2,565)	2,476 (2,476)	89 (89)	飛騨市文化協会の活動を支援するために交付金を交付した。

荒垣秀雄氏の功績顕彰事業 （作文コンクールの開催）	316 (316)	280 (280)	36 (36)	飛騨市出身で名誉市民である故荒垣秀雄氏が残した功績を後世に伝える目的で「第５回荒垣秀雄顕彰作文コンクール」を開催した。今年度のテーマは、「私の夢」。応募数は 435 作品で去年の 5 倍近く増加した（前年度 91 作品）。今年度の表彰式は神岡町公民館で実施し、YouTube によるオンライン配信も行った。また、第 2 部として「天声人語」を執筆されていた朝日新聞社記者による講演会も開催した。入賞作品を市のホームページと Facebook に掲載し、飛騨市電子図書館でも作品を公開した。
街なかポケットミュージアム 運　営　事　業	千円 1,310 (0)	千円 1,167 (0)	千円 143 (0)	令和元年度に開催された飛騨市美術館企画展「愛しの糸引き工女展」をもとに糸引き工女の真の物語をより多くの方に知ってもらえる資料紹介を令和３年 11 月から令和４年９月まで開催した。（来館者数：2,599 名） 令和４年１２月からは令和２年度に開催された企画展「宮川、高原川の伝統漁法・魚食文化展」のパネルや「飛騨みやがわ考古民俗館」に収蔵している漁具を紹介した。（来館者数：631 名）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額　21,126千円】

今年度は、新型コロナウイルスによる第７波の影響があった夏のイベントは縮小や中止となったが、その他は感染症対策をしっかりと取ったうえで実施してもらい、市民が芸術文化を気軽に楽しんでもらえる機会の提供に努めた。

荒垣秀雄顕彰作文コンクールは募集の開始を早めるとともに、各学校へ伺っての直接応募依頼、インターネットで無料のコンペサイトへの掲載、朝日新聞社による出前授業などの取り組みにより例年より大幅に応募数が増加した。次年度も、引き続き応募数増加につながる工夫を検討していきたい。

街なかポケットミュージアムは飛騨古川さくら物産館を訪れる観光客も入館され多くの来館者があった。展示内容の宮川・高原川の伝統漁法の展示については、令和２年度に市美術館企画展として開催した「宮川、高原川の伝統漁法・魚食文化展」のパネルと「飛騨みやがわ考古民俗館」に収蔵している漁具の展示が主だったが、漁業関係者にも協力いただきギャラリートークなどのイベントも開催できた。令和５年度の夏には展示内容を変更する予定であり、既存の資料を活用して魅力ある展示ができるよう検討する。

メディア掲載実績：飛騨かわい地歌舞伎公演　10月24日　中日新聞、10月26日　岐阜新聞
荒垣作文コンクール　7/16朝日、1/13朝日、1/18岐阜、2/17朝日、2/26朝日、2/28中日
街なかポケットミュージアム「宮川・高原川の伝統漁法の展示」　中日12/9　「伝統漁法ギャラリートーク」　岐阜2/14

５　文化交流センター管理・運営事業（決算額　61,750千円）　決算書 P244～246

地域活性化と人的交流の促進及び市民の芸術文化意識の向上を目指し、指定管理者と綿密に連携し適切な施設の運営管理に努めた。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
飛騨市文化交流センター 管 理 ・ 運 営 事 業	千円 61,964 (61,964)	千円 61,750 (61,750)	千円 214 (214)	飛騨市文化交流センターは、指定管理者が市内の文化交流の中心施設として運営し、貸館業務や魅力ある各種文化イベントを開催した。 主な設備の修繕として、空調設備の機器修繕、小ホールプロジェクター修繕、非常用発電機の整備等を実施することで、安定した施設の運営が図られた。

(評価と課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額　65,611千円】

文化交流センターは、ＮＰＯ法人ひだ文化村が指定管理者として選定され、５年の指定期間の内の５年が終了した。コロナ禍の影響も落ち着いてきたことから、感染対策を十分に施したうえでイベントは実施するとともに貸館利用サービスは継続し、市民が文化芸術活動を行う拠点としての運営を行った。

５　スポーツ振興課

①　スポーツ振興係・教育振興係

総括事項

約２年続いたコロナ禍も令和４年度においては徐々に規制が緩和され、通常の大会及びイベント等の開催も常態化してきた。市では「運動、スポーツの動きを止めない」を目標に掲げ、特に屋外における市民の健康づくり、生きがいづくりにつながる生涯スポーツの推進に力を入れ、クアオルト健康ウオーキングの定期開催やノルディックウォーキング事業のイベント開催を実施した。また、子ども達のスポーツ応援プロジェクトとして新たな交付金制度を創設し、その活躍を広く市民に伝えるための情報誌「スポーツひだ」を発刊したほか、子どもの遊び場を確保する取り組みとして、令和４年度は古川町、神岡町の２箇所でスケートボードエリアの実証実験を実施し、市街地における候補地の検討とアンケート調査を行った。更に３年目を迎えるスキー振興事業では、スキー場リフト無料化補助、スキーレッスン補助、小学生のスキー教室に於けるインストラクター派遣委託が順調に成果を上げ、多くの子ども達の利用があった。これによりコロナ禍における運動不足解消と郷土スポーツを推進することができた。また、毎月調整会議が必要な一部のスポーツ施設を対象に導入した公共施設予約管理システムについては、会議に足を運ぶことがなくなり、利用者の利便性が向上した。

山之村だいこんマラソンに代わる大会として開催を計画した「全国中学生クロスカントリー大会」は、参加資格、募集方法などの要因から参加者が振るわず、止む無く中止となった。

一方、スポーツ環境の整備では、宮川スポーツ公園のトイレ改修工事を始め、増島公園グラウンドＬＥＤ照明改修工事やサン・スポーツランドふるかわ野球場の内野修繕のほか、飛騨かわいスキー場関連では第４リフトサイリスタ更新（Ｒ５繰越）、中古圧雪車購入、トラック購入、駐車場舗装工事など、子どもから高齢者まで安心・安全に利用できる施設の整備を行った。

１　スポーツ推進事業
２　体育施設管理運営事業
３　飛騨市屋内運動場整備事業
４　公共施設予約管理システム導入事業
５　スキー振興事業
６　スケボー＆ＢＭＸエリア設置事業

施策の概要

１　スポーツ推進事業（決算額　25,876千円）　決算書 P246～248

スポーツの推進を図るため、飛騨市スポーツ推進委員を委嘱し、地域スポーツの活性化の中心となって活動してもらうことで全市的にスポーツを普及促進

していく。また、各種スポーツ団体においても、指導者育成やスポーツ行事の支援を行い、スポーツによる地域の活性化を図るとともに、新たに創設したふるさと納税を財源とした子どもたちのスポーツ応援事業を推進する。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
スポーツ推進委員活動事業	2,116 (2,116)	1,484 (1,484)	632 (632)	活動実績（スポーツ推進委員　総員19名） 飛騨地区前期スポーツ推進委員研修会　（6月18日　参加7名） 山之村ノルディックウォーキング教室　（6月26日　参加23名） モルック教室（9月4日　参加11名） 飛騨市民登山（10月2日　参加36名） 飛騨市スポーツ推進委員研修会　（10月3日　参加9名） 飛騨地区後期スポーツ推進委員研修会　（11月5日　参加7名） 全国スポーツ推進委員研究協議会　（11月18日、19日→中止） 岐阜県スポーツ推進委員研修大会　（12月17日　参加11名） 東海四県スポーツ推進委員研究大会（2月3日　参加5名）
スポーツ団体育成事業	9,550 (9,550)	6,899 (6,899)	2,651 (2,651)	補助団体　飛騨市スポーツ協会、飛騨市スポーツ少年団、飛騨市レクリエーション協会、飛騨市軟式野球連盟、飛騨市グラウンド・ゴルフ協会
ジュニアスポーツ応援事業	6,500 (900)	4,694 (446)	1,806 (454)	スポーツ活動充実交付金事業交付団体 飛騨市スポーツ少年団（20団体336名）、中学校スポーツ部活動（14部活275名） スポーツ情報誌「スポーツひだ」発刊（10月、1月～3月　計4回）
スポーツ行事推進事業	8,056 (2,486)	6,971 (3,071)	1,085 (144)	JABA高山市長旗・飛騨市長杯社会人野球大会（8月8日から4日間　8チーム） 宝くじスポーツフェアドリームベースボール（10月16日　参加131名、来場者1,214名） ＦＣ岐阜子どもサッカー教室（11月19日 参加 16名、11月23日 参加 32名） 飛騨市スポレク祭（10月15日　参加約300名） インクルーシヴ・スポーツ学童（10月～3月　神岡18回参加282名、古川（試行）8回参加236名） 飛騨駅伝競走大会（11月20日　参加46チーム230名余り） ふれあいソフトミニバレーボール大会（12月５日→中止） 飛騨市ふるかわ元旦マラソン（1月1日　参加約1,030名） 剣道錬成会及び飛騨かわい剣道アカデミー（中止） オリンピアン・トップアスリート交流事業（4/3陸上：参加24名、8/4水泳：参加24名、8/28ソフトボール：参加65名）

ウオーキング推進事業	6,718 (0)	5,828 (0)	890 (0)	ノルディックウォーキング公認指導員資格取得補助20千円/名 （11月20日　受講者　１名） 推進教室１回開催（10月18日　神岡のみ） クアオルト健康ウオーキング実践指導者養成講習（7月3日、7月18日～19日、8月29日～31日　受講者　２名） 県内クアオルト推進首長ミーティング（10月11日　参加 17名） 飛騨神岡ツーデーウオーク（中止） 第４回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2022（11月７日　中止） 第14回北アルプス展望スノーシュー＆テレマークスキーツアー（2月26日　参加13名）

（評　価）

スポーツ推進委員活動事業については、令和４年度に組織改編を行い、新たな枠組みでスタートを切った。令和３年度より普及を進めている軽スポーツ「モルック」は、５月に軽スポーツ体験、９月にモルック教室を開催するなど、新たな軽スポーツの普及に努めた。また、飛騨地区研修会や東海四県スポーツ推進委員研究大会にも積極的に参加し、他団体との交流を深めた。

ジュニアスポーツ応援事業においては、新たに創設した飛騨市スポーツ活動充実交付金に多くの対象団体から交付申請があった。遠征費や備品購入など、交付の対象経費の自由度の高さもあり、各団体の活動支援と保護者の負担軽減を図ることができた。また、スポーツ情報誌「スポーツひだ」を４回発行し、子どもたちの活動や活躍を広く市民へ伝え、子どもたちの励みとスポーツに対する機運醸成を図った。

スポーツ行事推進事業では、宝くじスポーツフェアドリームベースボールを始め、ＦＣ岐阜子どもサッカー教室、飛騨市スポレク祭や飛騨市ふるかわ元旦マラソン等、市民参加型のスポーツイベントの開催に努めたほか、インクルーシヴ・スポーツ学童では、新たに古川地区で実証実験を行った。ウオーキング推進事業では、市の助成制度を活用したノルディックウォーキング公認指導員の資格取得に１名の方が受講、更なるノルディックウォーキング事業の充実が図られた。なお、第４回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2022は雨天により中止となった。

クアオルト健康ウオーキングでは、令和４年度ガイド協会独自のコースを新たに２コース設置、定例ウオーキングも順調に利用者が増え、対前年比で約１．２倍の伸びとなり、過去最高の利用者となった。更にクアオルト健康ウオーキング実践指導者養成講習に２名が受講し見事認定されたため、今後の利用者増及び普及・促進に更なる期待がかかる。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：36,157千円】

令和５年５月、新型コロナの２類から５類への移行を機に、主に屋外での事業やイベントを重点に正常化させていく必要があり、中でも飛騨市の魅力を伝える取り組みとして、令和４年度に開催できなかった自然の地形を利用したクロスカントリー大会を、不調に終わった要因、反省点などを十分踏まえ開催するほか、第５回飛騨市ノルディックウォーキングフェスタ2023の継続開催、クアオルト健康ウオーキングにおける新たな独自コースの追加認定調査、他市町村との交流や指導員資格養成講習も並行して進めながら、賑わいの創出と健康をキーワードとしたスポーツ・ウォーキングへの取り組みをより一層、市内外に広く浸透させていく。

新たに創設した飛騨市スポーツ活動充実交付金については、対象となる団体すべてが交付金申請を行えるよう更なる周知を行っていくほか、子どもたちが気軽にスポーツに親しめる機会を創出する取り組みとして、令和２年度より神岡地区で実施している「インクルーシヴ・スポーツ学童」を、古川地区におい

ても令和５年度より本格実施とするが、児童を集めて学習させる場所がないという問題があり、検討をする必要がある。

メディア掲載実績：
・「親子で軽スポーツ」飛騨市スポレク祭　１０月１９日 中日新聞他
・飛騨に健康ウォーキング 新認定コース 「小島城」住民散策し歴史体感　５月２４日　中日新聞他
・スケボーエリア実証実験 飛騨市、愛好者増加見込み施設検討へ 神岡、古川町の屋外駐車場一部 利用状況や騒音調査　５月２８日　岐阜新聞
・軽スポーツに親しむ 飛騨市古川町でスポレク祭　６月１１日　岐阜新聞
・ボールあっちこっち楽しく16コース回る 神岡でGゴルフ大会　７月４日　中日新聞
・53人が楽しくプレー 神岡で町民Gゴルフ　１０月４日　中日新聞
・新たにモルックも多彩な種目楽しむ 飛騨市スポレク祭　１０月１６日　中日新聞他
・プロ野球OB vs 飛騨市選抜チーム　夢の対戦 思い出宝物 前原、達川さんらに拍手　１０月１７日　岐阜新聞他
・たすきリレー 声援が力 飛騨駅伝 男女計６部門で競う 「楽しんで走る」力強く選手宣誓 飛騨高山おとな陸上部Aの吉野さん 最多７チーム出場 古川中が飛騨市長賞　１１月２２日　岐阜新聞
・飛騨市、宿泊者にリフト券助成 市内の児童生徒 無料に　１２月２０日　中日新聞
・飛騨かわいスキー場、開設40年 節目の今季、開幕告げる　１２月２７日　岐阜新聞
・寒さなんの、市民力走 飛騨市で元旦マラソン　１月６日　岐阜新聞
・リポート飛騨 住民向け ゲレンデを健康増進施設に 観光拠点 誘客促進へリフト代を助成 スキー核に飛騨市振興　１月１５日　岐阜新聞
・インターハイ、国体スキーに闘志 飛騨神岡高の５人、市役所訪問　２月２日　岐阜新聞他
・飛騨かわいスキー場 ３季ぶり感謝祭 尺玉花火、ゲレンデ照らす　２月１４日　中日新聞
・スポーツ指導者の役割強調 飛騨 岐阜協立大・高橋教授が講演　２月１５日　中日新聞
・新雪の森 散策「楽しい」 神岡・流葉山で体験会 スノーシューなど着用 冬レジャー満喫、全員7キロ完歩　２月２８日　中日新聞

２　体育施設管理運営事業（決算額　79,298千円）　決算書 P248～249

市民が真摯にスポーツに勤しめるよう、体育施設を適正に管理運営し、必要なニーズに応じて改修等を行うことで安心安全な体育施設を維持管理していく。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	決算未済額	事　業　の　概　要
体育施設管理事業	千円 73,943 (60,977)	千円 66,315 (53,896)	千円 繰越額 3,458 (3,458) 不用額 4,170 (3,623)	体育館等　18 施設（うち指定管理５施設）の維持管理 グラウンド　18 施設（うち指定管理３施設）の維持管理 スキー場　1 施設（うち指定管理１施設）の維持管理 かわいスキー場公用車購入　1,539千円 かわいスキー場圧雪車（中古）購入　4,620千円 桜ヶ丘体育館トレーニングマシン購入　1,199千円
社会体育施設の維持改修	32,534 (4,744)	12,983 (△14,411)	繰越額 18,920 (18,920) 不用額 631 (235)	サン・スポーツランドふるかわ他内野修繕工事　1,045千円 宮川スポーツ公園トイレ改修工事　3,245千円 増島公園グラウンドＬＥＤ照明改修工事　1,650千円 かわいスキー場駐車場舗装修繕工事　2,805千円 かわいスキー場圧雪車点検整備　2,266千円 かわいスキー場第4リフトサイリスタ更新工事（繰越）18,920千円 その他　1,972千円

（評　価）

各施設の定期的な巡回及び、市民要望等による施設修繕を行ったほか、飛騨市スポーツ施設整備計画に基づき、宮川スポーツ公園のトイレ改修工事をはじめ、かわいスキー場駐車場舗装修繕工事等を実施。また、施設備品においては、かわいスキー場圧雪車（中古）及び作業用トラックの更新を始め、桜ヶ丘体育館トレーニングマシンの追加購入等を行い、施設における作業効率の向上を図ったほか、利用者のニーズに対応した設備の導入に努めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：157,662千円】

コロナ禍における体育施設の使用低下の３年間は、市民の健康づくりや生きがいづくりに繋がる取り組みを停滞させたばかりでなく、グラウンドや体育館の定期的な整備も停滞させた結果、より施設の老朽化に拍車がかかる結果となっている。こうした事実を踏まえ、令和５年度に於いては各施設の定期的な点検を行い、修繕整備の徹底を行うことで、徐々に施設をコロナ前の状態に戻す。併せて大型改修等については、スポーツ施設整備計画に基づき、順次、施設の改修工事やトイレ洋式化工事を進める。

３　飛騨市屋内運動場整備事業（決算額　49千円）　決算書 P248～249

飛騨市スポーツ施設整備計画に基づき、市民等からの要望が多い屋内運動場の新設について検討するため、関係団体等からなる飛騨市屋内運動場整備検討委員会を開催し、令和４年度の事業報告を行ったほか、施設規模、構造、付帯施設及び事業費等について、令和３年度に引き続き、助言及び提案を頂いた。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
飛騨市屋内運動場整備事業	11,783 (83)	49 (49)	11,734 (34)	委員会の開催状況 ・飛騨市屋内運動場整備検討委員会（委員８名） ・委員会２回開催（７月13日、10月31日） ・飛騨市サン・ビレッジ神岡視察（９月13日） 屋内運動場新築工事設計業務　11,715千円（契約解除） その他　49千円

（評　価）

令和４年度、飛騨市屋内運動場整備検討委員会を２回、現地視察を１回開催。昨今のロシアによるウクライナ侵略や物価高騰等により、当初計画していた建築事業費での建築が困難であることが判明、再度事業費に見合った施設規模について検討をいただき、今後の建設に向けての統一的な意見を伺った。なお、令和３年度からの繰越事業となっていた屋内運動場新築工事設計業務については、請負側の事情により契約が解除となった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：24,075千円】

日々、建設事業費が高騰している中、いかに限られた事業費で各種団体の要望に沿った建物を作る事ができるかが課題である。また、請負側の事情により契約が解除となった設計業務についても改めて契約を締結する必要があり、早期に設計業務に着手し、建設規模など最終的な検討委員会等での意見を聴取し、令和６年度の着工に向けて業務を進める。

４　公共施設予約管理システム導入事業（決算額　1,254千円）　決算書 P249

利用希望が集中するスポーツ施設などを対象として、毎月開催される調整会議や利用者間の平等性を確保することと、昨今の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、利用者が一堂に集まる機会の削減を目的とし、令和３年度公共施設予約管理システムの導入を行い、令和４年度４月より利用者の多いスポーツ施設７施設の運用を開始した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
	千円	千円	千円	
公共施設予約管理システム導入事業	1,260 (1,260)	1,254 (1,254)	6 (6)	運用開始施設 古川町トレーニングセンター、サンスポーツランドふるかわ、森林公園グラウンド、杉崎公園グラウンド、古川中（体育館・グラウンド）、古川小（体育館・グラウンド）、古川西小（体育館・グラウンド） 施設予約管理システム使用料　1,254千円

（評　価）

インターネット申請の導入を求める利用者ニーズに応え、パソコンやスマートフォンから直接入力でき、繁忙期における予約集中や重複時の自動抽選、帳

票管理、多様な決済手段など、十分な機能を備えた予約管理システムを導入、利用者の利便性及び平等性を図ったほか、コロナ禍における安心・安全・３密の回避に努めた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,803千円】

令和４年度より運用開始となった予約管理システムでしたが、スマートフォンでの予約状況が確認できない等、システム上のトラブルが複数回発生した。また、管理者側に於いて、システム導入初年度であった為、事前に管理者研修を実施したものの、システム操作の認識不足により十分使いこなすことが出来ず、利用者に迷惑を掛けてしまったことから、今後はシステム開発業者と調整を図ると共に管理者に対するシステム操作の指導を行いながら、更に利用者にとって使いやすいシステムの構築と、他の公共施設への適用拡大を積極的に行う。

５　スキー振興事業（決算額　13,365千円）　決算書 P247～248

市内の子どもたちが雪国ならではのスポーツであるスキーにより親しめるよう、従来行ってきたリフト券の購入補助に代えて、令和２年度に新型コロナ需要喚起対策「Ｇｏ　ｔｏ　Ｓｋｉキャンペーン事業」として小中学生を対象としたスキー場リフト無料化を実施。更に令和３年度は高校生を追加し、事業拡大を図りながら令和４年度も事業を継続し、郷土スポーツとして市民の誰もが親しみを持ってスキーを楽しみ、ふるさとの自慢と感じてもらえる取り組みを行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
ス　キ　ー　振　興　事　業	15,000 (0)	13,365 (0)	1,635 (0)	小学校スキー教室講師派遣委託料　988千円 小中学校野外活動振興補助金　12,377千円 ・リフト無料化補助　12,015千円 ・スキーレッスン補助　362千円

（評　価）

令和３年度に引き続き、市内小中高生を対象に実施した市内スキー場におけるリフト券の無料化について、毎年実施している市内小中高生を対象としたアンケート調査においても、利用者数が令和３年度並みとなるなど、本事業が定着しているものと思われる。更に幼児から中学生までのスキーレッスン補助並びに小学校スキー教室へのインストラクター派遣委託についても順調に実績を伸ばしており、市内の子どもたちが雪国ならではのスポーツであるスキーにより親しんで頂けたほか、スキー場全体の集客にも繋がった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：15,000千円】

令和４年度の実績から、本事業に於ける利用者数はある程度の上限に達しているものと推測されるが、今後は３年間行ったアンケートの調査結果を分析し、各スキー場の指定管理者へ情報共有するとともに、アフターコロナでの事業効果検証や、スキー教室でのスキー用具レンタル無料化など、常に市民ニーズに沿ったサービスの提供や施設整備を検討していく。

６　スケボー＆ＢＭＸエリア設置事業（決算額　733千円）　決算書 P248

東京オリンピックでのスケートボード競技における日本人選手の活躍などから、市内においても子どもたちを中心にスケートボードエリアの設置を希望する声がアンケート調査においても４割を超えるなど、こうしたニーズに対応するため、市内候補地４箇所（古川２箇所、神岡２箇所）において実証実験を実施した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
スケボー＆ＢＭＸエリア整備事業	1,000 (0)	733 (0)	267 (0)	物品借上料（実験エリア簡易フェンス）　285千円 備品制作材料費（実験エリア設置セクション制作材料費）　448千円

（評　価）

実証実験においては、有識者からのアドバイスなども参考にしながら各候補地にセクションを設置し、利用者、近隣住民、一般に対して利用面、騒音などに関してアンケート調査を実施。利用者等のニーズ、騒音に関する調査などを踏まえ、令和５年度に古川地区（宮川河川敷）・神岡地区（夕陽ケ丘駐車場）にそれぞれ１箇所エリアを整備することとした。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：5,000千円】

実証実験におけるアンケート調査では、スケートボードエリアにおいて重要視する事項として、路面状態が最も高く、神岡地区のエリア整備においては排水なども含め、利用者が満足できる滑走路面を整備していく。また、安全性に関しての意見・要望も多くあり、同エリアの利用は原則「自己責任」であるものの、子どもの利用に当たっては保護者の同伴を求めるなど、エリアに設置する利用上の注意看板の作成にあたっては、安全面において十分配慮した内容とする。

第 12　消防本部

総括事項

令和４年度は、新型コロナウィルス感染症感染拡大による消防業務への影響が最も出た１年であった。特に７月頃から始まった第７波によるコロナ患者の増加と熱中症事案の増加により、全国の消防本部では救急医療体制のひっ迫状態（例えば救急車がすべて出動中で遅延、搬送先の医療機関がみつからない）が大きな社会問題となった。飛騨市にあっても７月の救急出動が３割増し（令和４年７月の救急件数が117件、飛騨市の月平均救急件数が約90件）になるなど、救急出動は増加はしたものの、医療機関の救急受け入れが可能であったため、飛騨市の保有する消防力（救急車の数、人員）で対応でき、救急業務に遅延や支障が生じることはなかった。続いて１１月頃の第８波における感染者増加にあっても、新型コロナウィルス感染者の救急搬送や、医療機関からの移送業務などが増え、救急出動件数は増加したが、直接市民に影響がある救急業務の遅延やひっ迫には至らなかった。消防白書によると全国の救急出動のうち軽症患者（入院を必要としない）は44.8％であるが、飛騨市の救急において軽症患者は28.6％であり、救急車は適性に利用されていると言える。ただし、別の見方をするとまだ救急車を呼ぶことに世間体や躊躇があるとも解釈でき、有事の際はためらわず119番していただくことも、救急講習などの折にはさらにPRしていく必要がある。参考までに人口別の搬送人員の割合をみると、全国平均では年間23人に１人が救急搬送されたことになるが、高齢化が進む飛騨市においては18.7人に１人が救急搬送されたことになる。

コロナ禍で過去２年間、縮小や中止していた行事や訓練、応急手当の指導なども段階的に通常開催できるようになり、社会全般においても通常に戻りつつあるため、それに比例して救急出動も増加した。さらに高齢化による急病患者が増えたこと、新型コロナ患者の搬送が増えたことも加わり、結果として救急出動件数は過去10年間の平均より134件多い、1202件と飛騨市発足以来最高の救急出動件数となった。

救急資機材の購入に関しても、救急の感染防止衣などは慢性的な品薄状態が続いていたが、コロナ流行前から「新型インフルエンザ業務継続計画」により、必要数を少しづつストックしていたことから、感染防止衣等の不足に陥ることはなかった。

新型コロナウィルスによる消防業務への一番の影響は、職員が家族経由などで濃厚接触者となったり、新型コロナウィルスに罹患して出勤停止になると、人員確保に苦労したが、職場内で職員同士の横への感染はほとんどなかったため、かろうじて通常どおり業務を継続することができた。

火災件数

	建　物	林　野	車　両	その他	合計
古川署	5	2		1	8
神岡署	2		1		3
北分署					
合　計	7	2	1	1	11

救助件数

	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	火 災	その他	合計
古川署	7	3		1		4	15
神岡署	4					5	9
北分署						1	1
合　計	11	3		1		10	25

救急件数

	火　災	水　難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加　害	自損行為	急　病	自然災害	転院搬送	その他	合計
古川署	1	1	39	19	12	154		3	428		49	2	708
神岡署			23	6		76			182		117		404
北分署	1	1	9	3	1	21		1	47		5	1	90
合　計	2	2	71	28	13	251		4	657		171	3	1202

参考（過去10年間の救急件数の推移）年単位

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	平均
急　病	565	585	591	590	572	575	587	508	567	669	581
交通事故	99	85	90	100	75	121	87	58	53	67	83
その他	389	397	384	375	395	428	408	367	424	468	404
合　計	1053	1067	1065	1065	1042	1124	1082	933	1044	1204	1068

令和４年は急病による救急件数が増えたことが、過去最高の救急件数となった要因である。

その他の出動

	救急支援	ヘリ支援	確認	油漏れ	行方不明	大雨	その他	合計
古川署	42	4	13	4			2	65
神岡署	21	8	14	4			2	48
北分署	1	3	3	1				9
合　計	64	15	30	9			4	122

1　総　務　課

①　庶　務　係

総括事項

古川消防署に女性消防職員用仮眠室を整備すると共に、職員の安全管理対策及び教育訓練を行った。

1　古川消防署女性消防職員用施設改修事業
2　消防職員防火装備整備事業
3　消防職員教育訓練事業

施策の概要

1　古川消防署女性消防職員用施設改修事業（決算額　17,819千円）　決算書 P224

これまで未整備であった女性消防職員専用の仮眠室・浴室などを古川消防署に整備した。併せて来客用男女別トイレの改修をした。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
古川消防署女性職員用施設改修事業	千円 18,200 (2,100)	千円 17,819 (1,719)	381 (381)	改修工事：仮眠室、トイレ、浴室、洗面所、来客用男女別トイレ 一般備品購入：洗濯機、掃除機、ベッド、ロッカー

（評　価）

これまでの女性職員は、既存仮眠室の一部を専用仮眠室として使用し、浴室も男性職員と同じ施設を使用していたが、職場環境改善のため古川消防署に女性職員専用の仮眠室・浴室などを整備した。また、これまで女性用トイレは、男女兼用の入口から入って１区画を女性用としていたが、各種講習会などで外来者がトイレを使うと予想される時は１階と２階のトイレで男性用・女性用を分ける必要があったため、来客用の男女別トイレを整備した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：19,400千円】

隔日勤務者３名（各隊１名）まで対応できる女性専用仮眠室であるが、現在女性職員は令和４年度に採用した１名のみである。令和８年度までに女性職員２名採用を目標にしていることからＰＲ等を実施し目標達成できるよう努める。また古川消防署は昭和59年の建設から38年経過している。令和５年度に庁舎屋上の防水シート改修工事を行うほか、令和６年度以降の庁舎改修に向けて設計業務を行う。

2　消防職員防火装備整備事業（決算額　1,672千円）　決算書 P223

消防隊員の上下式防火衣と防火長靴を更新し整備を図った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
上下式防火衣・防火長靴購入事業	千円 1,672 (1,672)	千円 1,672 (1,672)	千円 0 (0)	上下式防火衣・防火長靴　6式

（評　価）

防火衣・防火長靴は、耐用年数が過ぎ経年劣化による破損で安全管理上支障が出てきているため、新たな防火衣・防火長靴を更新し職員へ貸与することで消防活動の安全促進を図った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：3,500千円】

消防本部の更新計画に沿って８式ずつ更新をしていきたいが、昨今の原油高騰や新型コロナウイルス感染症の影響で物品単価が上がり、計画どおり更新できない状況である。更新できなかった防火衣等は次年度で更新できるよう予算要求していく。

３　消防職員教育訓練事業（決算額　2,378千円）　決算書 P223～225

岐阜県消防学校の消防職員初任教育に新規採用職員３名を入校させたほか、現任職員の各種専科教育入校により先進的事例や最新情報の提供を受けることで現場活動の充実及び職員のレベルアップを図った。また、複雑多様化する災害へ対応するため、業務上必要な資格の取得や講習を受講させ、年間を通して計画的に訓練や研修を実施し、消防業務全般の知識・技術の維持・向上に努め人材育成を図った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
消防学校入校事業	千円 2,167 (2,167)	千円 2,109 (2,109)	千円 148 (148)	初任教育第71期　３名入校 専科教育救急科第26期　３名入校 専科教育危険物科第６期　１名入校 専科教育火災調査科第18期　１名入校 専科教育救助科第21期　１名入校 幹部教育中級幹部科第17期　１名入校 幹部教育初級幹部科第33期　１名入校 特別教育操法指導科第44期　１名入校 特別教育通信指令員救急に係る教育第７期　１名入校 特別教育大規模災害対応に係る教育　２名入校 （消防学校入校負担金、旅費、道路通行料）

	千円	千円	千円	
職　員　専　門　研　修　事　業	330 (330)	269 (269)	61 (61)	予防技術検定 車両系建設機械技能講習 玉掛技能講習 小型移動式クレーン技能講習 大型特殊免許 救急医学会認定コース受講料等 通信指令シンポジウム

（評　価）

新規採用職員３名に対し消防職員として必要な基礎的知識や専門的知識及び技術を習得することができた。また年間を通して継続的な訓練や研修を行うことにより、災害対応能力の向上を図ることができた。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：985千円】

24時間365日災害に即時対応できる人員を確保する中で、外部研修を受講させるには勤務調整が必要となる。また各種訓練、研修会や勉強会なども非番や公休で参加せざるを得ないなど、職員に負担もかけるが、必要な入校や研修を重ね人材育成を図ることは最重要課題として継続してしていく。

②　消　防　係

総括事項

地域防災力の充実強化を図るため消防団装備品、活動資機材の整備並びに消防水利の整備を図った。

1　消防団員の報酬等の基準の策定に係る処遇改善事業
2　消防団活動装備等整備事業
3　消火設備整備事業
4　消防団員の準中型免許等取得助成事業

施策の概要

1　消防団員の報酬等の基準の策定に係る処遇改善事業（決算額　37,141千円）　決算書 P225

「非常勤消防団員の報酬の基準」に準拠した消防団員報酬の引き上げ、及び特別報酬加算の創設を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
消防団員の報酬等の基準の策定に係る処遇改善事業	千円 38,648 (38,648)	千円 37,141 (37,141)	千円 1,507 (1,507)	・年額報酬の引き上げ 団長・筆頭副団長・支援団員を除く全団員の年額報酬を階級に応じて5,000～10,000円引上げ ・出動報酬の引き上げ 災害6,000円→8,000円（4時間未満4,000円） 災害以外1,500円→3,000円（4時間未満1,500円） ・専門知識・技術を要する団員の活動に対し特別報酬を支給 県操法大会出場に関わる消防団員・梯子組・らっぱ隊など専門知識・技術を要する団員を対象に通常の出動報酬に加え１回あたり500～1,000円を加算 ・自家用車の使用に対する支援 災害時において資機材搬送や人員搬送等で自家用車を使用した場合、定額1,000円の費用弁償を支給

（評　価）

消防庁から示された「非常勤消防団員の報酬等の基準」に準拠した消防団員報酬の引き上げを行うとともに、県大会以上に出場する選手や消防指導員、らっぱ隊、梯子組、応急手当普及員の資格を持つ女性団員など専門知識や技術を必要とする団員を対象に市独自の特別報酬を創設し、団員の処遇改善を行った。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：35,600千円】

人口減少高齢化を起因とした消防団員が減少している状況下、これまでに消防団員報酬の個人支給や引き上げなどの処遇改善を行ってきた。今後は、操法大会の見直しや行事の在り方について検討し、消防団員がより活動しやすく必要な技術を習得できるよう処遇改善を行い地域防災力の低下抑制に繋げる。

２　消防団活動装備等整備事業（決算額　1,799千円）　決算書 P226

消防団員の安全確保及び公務災害を防止するため、耐火性・耐熱性・運動性・快適性に優れた防火衣を整備した。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
消防団活動装備等整備事業	千円 1,920 (1,920)	千円 1,799 (1,799)	千円 121 (121)	・アラミド防火衣　　15着　1,798,500円

（評　価）

３ヶ年計画により各部２着目となる整備を進め、今年度は15着を購入し配備した。火災現場での消防活動や訓練における安全確保及び運動性の向上に繋がった。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,370千円】

令和５年度は18着の整備を計画しており、消防団全ての部に２着目のアラミド防火衣の配備が完了する。今後も消防団員が安全確実な活動が行えるよう訓

練を行うとともに、必要な安全装備品の検討を行い整備を行う。

３　消火設備整備事業（決算額　6,614千円）　決算書 P226～227

地区要望による既設消火栓の移設工事を行ったほか、防火水槽の不具合箇所の修繕、不具合のある消火栓の修繕工事を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
維持修繕事業	千円 3,166 (3,166)	千円 2,623 (2,623)	千円 543 (543)	消火栓修繕：２ヶ所 ・古川町若宮二丁目地内　565,400円　・神岡町牧ケ平地内　803,000円 消火栓等修繕（突発）：５ヶ所 ・古川町増島町地内　634,700円　・神岡町東町地内　187,000円 ・神岡町山田地内　95,700円　・神岡町西里地内　215,600円 ・古川町数河地内　121,000円
防火水槽修繕事業	千円 1,320 (1,219)	千円 1,254 (1,128)	千円 66 (91)	修繕：２ヶ所 ・古川町黒内地内　214,500円（地元分担金：21,400円） ・河合町稲越地内　275,000円（地元分担金：27,500円） 修繕（突発）：１ヶ所 ・宮川町杉原地内　764,500円（地元分担金：76,400円）
消火栓移設事業	千円 3,062 (2,732)	千円 2,737 (2,463)	千円 325 (269)	消火栓移設工事：２ヶ所 ・古川町若宮２丁目地内　1,498,200円（地元分担金：149,800円） ・神岡町坂富地内　1,238,600円（地元分担金：123,800円）

（評　価）

現有の消防水利を維持するとともに、老朽化が進んだ消火栓や防火水槽の不具合箇所の修繕工事を行い、住民の安心・安全に寄与することができた。また、地区要望のあった消火栓の移設を行い地域住民の利便性向上に繋がった。

（課題及び対応策）【令和５年度予算計上額：16,920千円】

消火栓バルブが回らないなど経年劣化により開閉困難な消火栓が増えており、定期的に点検作業を実施し固着防止・長寿命化を図っている。地区要望を精査し早急に修理・交換が必要なものは実施し、優先順位をつけ予算化し対応する。令和５年度は防火水槽修繕３ヶ所、消火栓修繕２ヶ所、消火栓移設２ヶ所、用途を廃止した防火水槽２ヶ所と消防器具庫１ヶ所の除去工事及び老朽化により不具合が発生した消防器具庫について修繕を行う。今後も消防団員数の現状を見ながら、統廃合や器具庫の再編なども視野に入れ行政財産の管理を行う。

４　消防団員の準中型免許等取得助成事業（決算額　0千円）

消防団車両を運転するための準中型免許の取得費用及びＡＴ限定解除費用の助成の制度化を行った。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
消防団員の準中型免許等取得助　　成　　事　　業	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 0 (0)	消防団車両を運転するための準中型免許の取得費用及びＡＴ限定解除費用の助成を制度化

（評価）

高齢化や人口減少に伴い団員数が減少傾向である状況で、免許取得費用を助成する事で運転者の確保と消防団の入団促進に繋げるため、運運転可能な団員数（支援団員含む）が各部の団員数の２/３以下になる場合、その部に所属する団員を助成対象とする制度を制定した。

（課題及び対応策）【令和５年度予算計上額：124千円】

令和５年度は、ＡＴ限定解除の対象者２名について取得助成を行う。今後も将来的に運転者が不足する部を把握し持続可能な消防団活動に繋げる。

２　救　急　課

①　救　急　係

総括事項

救命率向上を図るためバイスタンダー（けがや病気が発生した時にその場に合わせ応急手当ができる人）の育成、新規救急救命士や高度な処置が可能な各種認定救急救命士を育成する。

新型コロナ感染症を始めとした各種感染症傷病者の救急搬送へも対応可能な高規格救急自動車等の整備を図ることにより、救急隊員への感染対策をより強化し消防業務を継続維持する。

１　バイスタンダー育成事業
２　救急活動体制の強化事業
３　古川消防署高規格救急自動車更新事業

施策の概要

１　バイスタンダー育成事業

市内全域にバイスタンダーの育成を図るため、感染対策を行いながら各小中学校へはジュニア・パラメディック・プロジェクト事業、一般市民へは救命講習を継続実施する。

ジュニア・パラメディック・プロジェクト事業

学　　校	実施回数	受講者数
市内 6 小学校	13 回	480 名
市内 3 中学校	11 回	319 名

一般市民を対象とした各種救命講習

講　　習　　内　　容	実施回数	受講者数
救急法（ 60 分～120 分までの各種要望に応じた救急講習）	34 回	539 名
救急入門コース（90 分の所定項目に準じた救命講習）	20 回	245 名
普通救命講習Ⅰ（3 時間の所定項目に準じた救命講習）	9 回	70 名
上級救命講習　（8 時間の所定項目に準じた救命講習）	6 回	16 名

（評　価）

新型コロナウイルス感染症が市内に蔓延するなか、適宜受講者数の調整や感染対策を講じながらジュニア・パラメディック・プロジェクト事業では延べ 24 回 799 名の児童・生徒に対し救命講習を実施、また一般市民へはニーズに応じた各種救命講習を延べ 69 回 870 名に実施した。

（課題及びその対応策）

バイスタンダーの育成については、継続的な救命講習の受講が必要であるため、適宜感染対策を行いながら救命講習受講を促すことが必要である。

２　救急活動体制の強化事業（決算額　2,828千円）　決算書 P223～225

新規救急救命士を育成する。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
新規救急救命士の育成	千円 3,372 (3,372)	千円 2,799 (2,799)	千円 573 (573)	救急隊員の中から1名を救急救命研修所に入所させ新規救急救命士を育成する。

各種認定救急救命士を育成する。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
気管挿管救命士の育成 ※心肺機能停止状態の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、気管内チューブを使用して気道を確保できる資格を持った救急救命士	千円 366 (366)	千円 0 (0)	千円 366 (366)	資格取得には、規定の現場経験を有した救急救命士が、気管挿管を行うために必要な講習と実習の修了が必要である。 令和４年度はコロナ禍により実習先医療機関での受入れ体制が整わず中止となった。

薬剤投与救命士の育成 ※心肺機能停止状態の重度傷病者に対し、医師の具体的指示の下に、アドレナリンを点滴投与することができる資格を持った救急救命士	千円 15 (15)	千円 15 (15)	千円 0 (0)	資格取得には、規定の現場経験を有した救急救命士が、薬剤投与を行うために必要な講習と実習の修了が必要である。 令和４年度は１名が資格を取得し、現在20名が薬剤投与救命士として活動している。
新処置救命士の育成 ※心肺機能停止前の重度傷病者に対し、医師の指示の下に、点滴や血糖測定とブドウ糖投与を行うことができる資格を持った救急救命士	千円 16 (16)	千円 14 (14)	千円 2 (2)	資格取得には、規定の現場経験と再教育の実績のある薬剤投与救命士が、新処置を行うために必要な講習と実習の修了が必要である。 令和４年度は１名が資格を取得し、現在18名が新処置救命士として活動している。

（評　価）

新規救急救命士１名を育成した。

各種認定救急救命士の気管挿管救命士にあっては実習先医療機関での受入体制が整わず中止となったが、薬剤投与救命士、新処置救命士は各１名育成した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：395千円】

各種認定救急救命士の育成にあっては、規定の受講要件を満たす救急救命士に限定され、更に実習先医療機関での受入状況から育成できる人数が限られる。

３　古川消防署高規格救急自動車更新事業（決算額　32,711千円）　決算書 P223～225

車両更新計画に準じた高規格救急自動車更新に伴い、高度救命資機材及び新型コロナウイルス感染症を含めた各種感染症対応資機材を整備する。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
高規格救急自動車更新事業	千円 36,520 (11,020)	千円 32,711 (7,211)	千円 3,809 (3,809)	高規格救急自動車　19,228,000円 高度救命資機材　13,324,124円（自動体外式除細動器２台含む）

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新型コロナウイルス感染症陽性者搬送状況	5名	12名	1名	1名	24名	9名	12名	5名	3名	72名

※ 4月から6月の搬送実績なし

（評　価）

令和４年度は新型コロナウイルス感染症の市内蔓延により、飛騨保健所からの感染者移送業務依頼を含め72名の陽性者を関係機関と調整を図りながら感染指定医療機関へ搬送した。これらに対応するため高規格救急自動車更新では車内傷病者室と運転席を隔離可能な仕様とした他、救急車内での傷病者簡易隔離

器具、感染症除染装置を整備するなど、救急隊員への感染防止対策を強化し消防業務の継続維持に努めた。

（課題及びその対応策）

コロナ禍での令和４年度救急出動件数は過去最多件数を記録しており、第５類移行後も当分の間は新型コロナ及び感染が疑われる傷病者からの救急搬送要請を含めた救急出動件数の増加や、搬送先医療機関への円滑な収容体制確保も懸念される。救急隊員にあっては引き続き現状の感染対策を継続しながら消防業務の継続維持に努めていく必要がある。

３　予　防　課

①　予　防　係

統括事項

火災予防指導を実施し、消防法令違反については違反是正を行うため、指導、説明を行い改善に努めた。

１　火災予防の強化

２　消防用設備の適正化

施策の概要

１　火災予防の強化

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、防火対象物717件、危険物施設220件の立入検査を実施。

（評価と課題及びその対策）

新型コロナウイルスに対する行動規制が緩和されてきて、イベント開催もコロナ禍前に戻りつつある。火気を取り扱うイベントが再開されることも予想され、火災予防の強化に努める必要がある。また、人数制限をして開催していた防火管理講習については、講習の一部をオンライン講習とすることで、広く資格取得に繋げていく。

２　消防用設備の適正化

消防設備未設置防火対象物への消防設備設置の適正指導を行った。

（評価と課題及びその対応策）

法律で設置が義務付けられている屋内消火栓設備、スプリンクラー設備及び自動火災報知設備が設置されていない重大消防法違反１事業所に対して継続して指導を実施したが、改善には至っていない。今後も市民の安全を第一とし、統一指導の下で違反指導を継続的に実施する必要がある。

相談なく建物を増築、改築、用途変更する事業所も少なくない。また、空家等を改修し民泊事業を開始する事業者の相談も増えており、早急に対応し消防法違反を未然に防ぐことが課題となっている。

４　指　令　課

①　指　令　係

総括事項

水害発生時に消防本部は浸水域に含まれており、１階指令室に被害があると119番通報受信や無線業務に支障をきたすため、市役所西庁舎３階に臨時の指令室を設け、119番通報受信及び無線業務を継続させる。

１　可搬型基地局利用アンテナ購入事業

施策の概要

１　可搬型基地局利用アンテナ購入事業（決算額　106千円）　決算書 P224

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　業　の　概　要
可搬型基地局利用アンテナ購入事業	千円 239 (239)	千円 106 (106)	千円 133 (133)	西庁舎屋上に消防無線用基地局アンテナを固定設置し、既設の同軸ケーブルにて可搬型消防無線機と接続できるようにした。

（評価）

令和３年度　119番迂回用アナログ回線を確保し、西庁舎3階会議室１を臨時指令室として119番通報受信を可能とした。

令和４年度　西庁舎屋上に基地局用アンテナを固定設置し、既設の同軸ケーブルを使用し臨時指令室にて無線業務を継続することを可能とした。

（課題及びその対策）

消防本部指令室使用不可の場合の代替手段は確保した。今後無線中継局の機能が停止するような災害が発生した場合に備え、無線を中継して送受信するシステムを構築していく。

第13　振興事務所

1　河合振興事務所

総括事項

生活道路は市民に最も密接した地域の生活基盤であり、各拠点への通行のみならず、道路の安全性が重要であることから、地域要望を基に市道の改修を実施した。併せて農業用水の安定的供給のための水路修繕など、各地域で課題となっている施設の改修工事等を実施し、地域住民が安心して暮らせ、農業ができるハード面の整備を実施した。

政策事業の天生の森の関係では、天生湿原の自然保護と環境整備として、湿原の陸地化調査と天生峠の駐車場トイレの簡易水洗化工事を実施した。また、急角度で道幅が細く通行しにくかった緊急時避難道（資材運搬道）をパトロール員と市民ボランティアの協力を得てワークショップ形式にて改修した。自然環境に配慮したサイン整備については、公園内のサイン標柱は予定通り設置できたが、登山道入口の大型、中型サインの設置については、財源の関係により次年度へ見送りとなった。

文化芸術普及の面では、夏の恒例イベントである「真夏の夜のコンサート」及び「飛騨河合音楽コンクール受賞記念演奏会」を予定通り実施することができた。「飛騨河合音楽コンクール」については、新たに特別賞を設けるなど、特典内容をアップデートしたことで、全国から将来プロの演奏家を目指す精鋭が集い、高い技術をもって演奏する非常にハイレベルな内容となった。

1　地域振興費（ハード分）
2　天生の森と人のプロジェクト事業
3　飛騨河合音楽の郷構想推進事業
4　止利仏師伝説の伝承事業

施策の概要

1　地域振興費（ハード分）（決算額　18,485千円）　決算書 P214～215

令和４年度の地域振興費による対応総件数は65件、その内訳は作業委託等　4件、重機借上　12件、修繕工事等　46件、原材料支給　3件であった。各地域から出された諸課題を解消するため、主に安全・安心な地域づくりに繋がる道路や水路、公共施設等の維持修繕等（ハード事業）についてきめ細かく対応した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
河合地域振興費（ハード）	千円 18,500 (14,459)	千円 18,485 (14,444)	千円 15 (15)	対応件数　65件 主な工事 ・羽根水路（雁田島①）改良工事　L＝5.0m　1,049千円 ・市道朝川原線路側修繕①工事　V＝1.4㎥　1,144千円 ・有家農道舗装工事　A＝154㎡　1,129千円 ・市道葛牧線側溝改良工事　L＝24.0m　1,170千円 ・角川土間付体育館周辺舗装工事　A＝136㎡　971千円

（評　価）

地域から要望のあった箇所を中心に緊急性や危険度を総合的に勘案し、地域基盤振興費を有効に活用することで住み良い住環境づくりを推進した。

また、道路パトロール等により発見した危険個所について、早期に対策を実施することで適切な道路の維持管理を行った。

（課題及び対応策）【令和５年度予算計上額：18,500千円】

地域からの多くの要望等に対し当該現場を確認し、案件の緊急性や必要性を考慮の上、地域バランスにも配慮したきめの細かい改修を実施する。また、住民生活に直結する道路の管理については、今後も定期的にパトロールを実施し危険個所の早期発見と速やかな工事の発注に努める。

２　天生の森と人のプロジェクト事業（決算額　11,338千円）　決算書 P134～137

地域産材を利用し飛騨の匠の技術（組木）を取り入れた天生県立自然公園オリジナルサインの設置工事（後半）を終了した。駐車場の公衆トイレを簡易水洗化し衛生設備の充実を図った。遊歩道の維持管理では「近自然工法」の技術を学ぶワークショップを開催し、知識の習得と人力による工事を実施した。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
天生県立自然公園サイン施設改修工事	千円 6,335 (0)	千円 6,328 (0)	7 (0)	自然公園内のサイン標識を環境デザイン計画書（令和２年度に策定）に基づき２ケ年計画により設置した。多言語表記の他、初めて来訪された方でも現在地や目的地までの所要時間を確認し易く、目的地の方向も視覚的に分かりやすい表示となっており、安心して散策を楽しめる案内サインが完成した。このサインの設置にあたっては、監視員と市とデザイナー等が連携して考案したもので、飛騨の伝統的な組木技術や自然環境に負荷を与えないことが高く評価され、日本サインデザイン賞（銀賞）を受賞した。 （Ｒ３実績：20基、Ｒ４実績18基）　(R4.12.17中日新聞)
天生峠駐車場トイレの簡易水洗化	千円 1,980 (0)	千円 1,980 (0)	0 (0)	駐車場に設置している公衆トイレは、平成５年度に整備されたままとなっており、男女とも汲み取り式の和式便器で使いづらいのが課題であった。 時代に合ったトイレにするため、男女ブースの天井区画板の新設や簡易水洗方式の実証実験として洋・和式化とも便器を更新した。利用者からプライバシーも守られ臭いも無く清潔で使用しやすいとの声が聞かれている。 （男：洋1/和1、女：洋2/和1）

遊歩道の保全のための近自然工法における技術習得等ワークショップの開催	千円 658 (0)	千円 657 (0)	1 (0)	専門の講師を招き、初日には座学として先進地での取り組み例を学び、２日目には実技として丸太組み工法による資材運搬道を拡幅する技術を習得した。シーズン中における公園内遊歩道の補修は、受講したパトロール員が中心となり、習得した技術を応用して歩道保全に努めた。 また、自然環境の維持保全に興味を持つ方にこのワークショップに参加するよう呼び掛けを行い、天生の森の保全活動のボランティア員になってもらうよう働きかけ、今後の後継者づくりのきっかけにしたいと考えている。開催日：座学10月３日(月)参加者19名、実技10月４日(火)参加者16名
天生の森の保全整備委託事業	千円 2,374 (0)	千円 2,373 (0)	1 (0)	自然公園内の傷んだ遊歩道、木道の改修をはじめ、湿原内の貴重な植物を獣害から守る電気柵の設置（撤去）作業を行い自然環境の保全に努めた。合わせてパトロール巡回業務を行い、体調不良者やケガをされた方がいないか公園内の安全管理を行った。

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：8,526千円】

天生の森は標高が高いため、サイン標識には厳しい自然環境に耐え得る性能が求められることから、積雪への強度テストや表示文字の耐水性の試験を経て、素材を厳選しながら飛騨市（天生県立自然公園）のオリジナルサイン 18 基を設置した。今後は登山口の入口に公園名を表示する大型サインとインフォメーションサインの設置を考えている。他方、湿原の陸地化の抑制については、専門家の指導に基づいて影響植物の刈取り作業を実施し、自然の活用と保全とのバランスを考慮した森の運用を進めます。

３　飛騨河合音楽の郷構想推進事業（決算額　4,707千円）　決算書 P136～137

河合町は、優れた若手音楽家の発掘・育成および市民へのクラシック音楽の魅力を普及する目的で、著名な演奏者とのご縁のもと、コンクールと演奏会を実施してきた。若手演奏家の成長には演奏の機会を提供することが効果的であり、コンクール最優秀賞者にはその副賞として、受賞記念リサイタルと題し、日頃の練習の成果をステージで演奏してもらうことで将来を担う演奏家を育成した。

令和４年度は、飛騨河合音楽コンクールの魅力度を向上させるため、賞金額をアップさせるとともに、市民により身近な場所でクラシックを楽しんでいただくため、古川町の市街地にあるカフェでミニコンサートを実施し、市内の音楽文化の普及推進を図った。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
真夏の夜のコンサート事業 ・真夏の夜のコンサート ・船津座クラシックコンサート ・ちょっと身近な街クラシック	千円 2,504 (0)	千円 2,501 (0)	3 (0)	・８月９日(火)飛騨市文化交流センタースピリットガーデンホールにて、真夏の夜のコンサートを開催。(来場者：122名)。 ・８月７日(日)神岡町の船津座にて、３名の演奏者による「真夏の名曲アラカルト」と題した演奏会を開催。(来場者：81名) ・８月８日(月)古川町の「FabCafe Hida」にて、東京フィルハーモニー交響楽団のトップメンバーによる「ちょっと身近な街クラシック」と題した街中でのミニコンサートを実施。(20名鑑賞)

若手音楽家育成事業 ・第22回飛騨河合音楽コンクール ・第21回飛騨河合音楽コンクール受賞記念リサイタル	千円 2,206 (0)	千円 2,206 (0)	0 (0)	・８月13日(土)飛騨市文化交流センターのスピリットガーデンホールにて、将来プロを目指す若手演奏家の育成発掘のための音楽コンクールを実施。(出場者：22名) ・11月18日(金)船津座にて、令和３年度のコンクール最高位奏者の柴田花音氏（チェロ）によるグランプリ受賞記念リサイタルを実施。(来場者：70名)

(評価)

「真夏の夜のコンサート」は令和３年度に開催した20周年記念コンサートと同規模の22名の演奏家を招へいしたことで、大変聴き応えのある演奏会となった。また、本コンサートの前のプレコンサートとして、天生の森の事業で作成した「飛騨天生の四季」の初お披露目として、天生の風景動画に合わせてチェロの生演奏を行ったところ好評を博した。その他の演奏会も前回よりも来場者数が増えており、少しずつではあるがクラシック音楽が市民に浸透している手応えを感じている。一方、コンクールは、賞の数や賞金額の増額のアップデートに加え、著名な演奏家が審査員を務めているなど、若手の演奏家達にとって魅力を感じる内容になったことが参加者の増える要因になったと考えている。

メディア掲載実績：真夏の夜のコンサート ８月11日 岐阜新聞、戸村さんコンクール１位 ８月14日 中日新聞、柴田さんリサイタル演奏 11月23日 中日新聞

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：5,600千円】

コンクールの課題としては、今回運営上のタイムスケジュールが非常にタイトであったことから、今後出場者が増えた場合は日程的に時間が足りないことが予想される。そのため、令和５年度のコンクールは、予選と本選を分けて２日間の日程にすることでこの課題を解決したいと考えている。時間的の余裕を設けることで、出場者に自分の演奏技術を審査員にアピールする時間を多く与えると共に、ピアノ部門の審査員を１名増員し審査体制を厳格化することでコンクールの格式を上げて開催したいと考えている。今後、これらの音楽イベントの開催に当たっては、主催団体である「飛騨音楽の里」のＳＮＳ（FaceBook等）にてコンクールやコンサートの情報を広く告知することで更なる音楽のまちづくりの振興を図りたい。

４　止利仏師伝説の伝承事業（決算額　2,792千円）　決算書 P135

本事業では、当地に伝わる止利仏師伝説を入口として、飛騨の匠の源流としての止利仏師から現代の匠までの流れを再考するとともに、その背景となる天生の森をはじめとする飛騨市の豊かな自然とその恵み、それを守り活かす人々の営みを総合的に再確認し、様々な形で発信することにより地域の活性化に繋げることを目的とする。

事　　業　　名	現計予算額	決 算 額	不 用 額	事　　業　　の　　概　　要
止 利 仏 師 伝 説 の 伝 承 企画展：天生の森と止利仏師	千円 2,863 (0)	千円 2,792 (0)	71 (0)	令和２年度に設置した「止利仏師調査専門委員会」の成果発表の場として、文化交流センターのホワイエにて、企画展「天生の森と止利仏師」を2週間の日程で開催した。展示の内容は「止利仏師」の名が記された史料や「飛騨の匠」に関する物の他、オープン初日には、大ホールにて地元郷土史研究家による止利仏師の講演会に多くの聴講者が耳を傾けた。 中央には、東京藝術大学ＣＯＩ拠点からお借りした原寸大の釈迦三尊像（クローン文化財の原型）を展示し、多くの方が撮影する姿が見られた。 また、映像コーナーでは止利仏師が生まれたと伝わる「天生の森」の紹介動画に金木博幸氏（東京フィル・首席チェロ奏者）のチェロ演奏のＢＧＭを加えたＰＲ動画を上映し、豊かな自然の風景とクラシックの音色のコラボレーションを楽しんでもらった。 その他、「止利仏師ゆかりのツアー」と題して、伝説の舞台となった匠屋敷や飛騨の匠石碑等を訪れ、参加者に悠久の歴史ロマンを感じてもらった。 （企画展9/4-9/18、延べ入場者980人、ガイドツアー参加者延べ27名） （R4.9.2中日新聞 R4.9.5中日新聞 R4.9.7岐阜新聞 R4.9.11岐阜新聞）

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,537千円】

企画展「天生の森と止利仏師」には、会期期間中延べ約１千人の方が来場されるなど大きな反響を得た。止利仏師は法隆寺の釈迦三尊像や飛鳥大仏の作品を残すなど、飛鳥時代を代表する仏師としてその名が知られている。企画展の開催により止利仏師の名が知らしめられたことを、一過性のものに終わらせないため、令和５年度では、地元住民の有志で構成した「顕彰会」を発足させ、更なる止利仏師の足跡を探求し、後世に残る記録資料を作成やゆかりの地のサイン整備や行い、止利仏師伝説が色あせることなく次世代へと着実に受け継がれていく活動を予定している。

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

２　宮川振興事務所

総括事項

令和２年度から３年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い多くのイベントが中止となった。また、令和４年度においても感染規模の拡大により第７派、第８派と引き続き影響を受けた年となった。そのような中、地域振興費（ハード分）は大きな影響を受けることなく、各行政区からの要望に対して迅速に応えることができた。また、各事業におけるイベントや行事については、感染対策を十分に行った上で事業を実施することができた。

１　地域振興費（ハード分）
２　飛騨まんが王国声優講座のＰＲ
３　「棚田と板倉の里」活性化事業
４　池ケ原湿原の誘客推進

施策の概要

１　地域振興費（ハード分）（決算額　16,497千円）　決算書 P214～215

令和４年度対応件数は70件、その内訳は作業委託等５件、重機借上６件、修繕工事51件、原材料支給７件、消耗備品１件であった。要望のあった箇所を全て確認するなど地域要望に応えるためきめ細かく取り組んだ。またパトロールによる早期の維持修繕対応を行い、全町民が快適に安心して暮らせるまちづくりを推進した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
宮川地域振興費（ハード）	16,500 (16,500)	16,497 (15,892)	3 (608)	対応件数　70件 主な工事 ・宮川町地内舗装補修工事　Ａ＝ 200㎡　1,155千円 ・市道川東線他横断側溝改修工事　Ｌ＝ 19m　1,268千円 ・市道林13号線他舗装補修工事　Ａ＝ 221㎡　1,265千円 ・塩屋地区集水桝設置工事　Ｎ＝ 1箇所　1,155千円

（評　価）

地域から要望のあった箇所を中心に住民の想いをきき取りながら全ての現場を確認するとともにパトロール等の実施結果を踏まえ、緊急性・必要性を検討し、早急に対応すべきと判断した箇所は速やかに対応した。結果、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに寄与することができた。

（課題及び対応策）【令和５年度予算計上額：16,500千円】

人口減少や高齢化に伴い、住民からの要望は日常生活に関わる内容の事案が増加してきている。住民の安全安心な暮らしの確保の点からできる限り対応することが理想と考えるが、予算に限りがあることや地域によって考え方に違いがあることなどからこれらを熟慮し、住民の自主性を尊重しながら予算を有効活用することにより、集落の維持に繋げる。

２　飛騨まんが王国声優講座のＰＲ（決算額　1,889千円）　決算書 P135

飛騨まんが王国の魅力発信とサブカルチャーを活用した市外からの顧客獲得を目的に、大手声優事務所・賢プロダクションの協力のもと、平成30年度の夏季合宿20周年を機にプロ声優を起用した読み聞かせのイベントをスタートしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中断せざるを得なかった。令和４年度は３年ぶりのイベント開催となり、プロ声優による朗読会、飛騨まんが王国おんり～湯開設30周年記念と合わせて、声優によるトークショーを開催し、まんが王国と声優のつながりのＰＲを行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
声優による朗読劇	千円 1,112 (0)	千円 1,102 (0)	千円 10 (0)	市からサブカルチャーの魅力を発信するため、プロ声優５名による朗読会を開催。 【参加者：73名】
声優トークショー	千円 787 (0)	千円 787 (0)	千円 0 (0)	声優と親しみやすい町として認知度を高めるため、飛騨まんが王国にゆかりのある賢プロダクション所属の人気声優２名によるトークショーを飛騨まんが王国のまんが図書館で開催。 【参加者：75名】

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：2,279千円】

コロナ禍でのイベント中止が続いていたが、令和４年度は会場内の人数制限の他、座席配置にも考慮して朗読会、声優トークショーを開催し声優の魅力を市民等に体験いただいた。

声優塾をまんが王国で開催する本来の目的である「大手声優プロダクションが飛騨市を声優の卵が腕を磨くための適地として認めてくれることの価値を伸ばす。」という意識が薄れていたが、政策協議の中でこの目的を再認識することができた。

令和５年度も引き続き、朗読劇、声優体験ができるイベントを開催し声優の技量に触れる機会を設けることで、そのすごさを知り応援しよう、気持ちよく滞在してもらえる地にしようという意識の醸成・定着に、更には市民の誇りの蓄積に繋げていく。

メディア掲載実績：3月6日中日新聞、読売新聞

３　「棚田と板倉の里」活性化事業（決算額　2,185千円）　決算書 P134～136

種蔵集落は、農村の原風景が残る地区として知られているが、過疎高齢化に伴い地域住民による集落の景観保全が厳しい状況にある。このため、景観を維持する取り組みとして、空積み技術を学びながら棚田石積の修繕を行う空積みワークショップ、みょうが栽培体験を通して休耕となっているみょうが畑の復活を図るMyみょうが畑プロジェクトなど、学びと体験を通して景観保全を行うとともに、種蔵に関わりたい人をふるさと種蔵村民として登録し、関係人口の構築を図った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
種蔵棚田×空積みワークショップの開催	千円 415 (0)	千円 207 (0)	千円 208 (0)	空積み技術の継承と修繕の必要な石積みの修復を図るため、専門知識を有する職人を講師として「空積みワークショップ」を開催。 【開催回数：２回　参加者：50名】
種蔵Project２０２２の開催	950 (0)	884 (0)	66 (0)	種蔵の新たな魅力発見と発信により、地域活性化を図る学びの里プログラムとして、ことばの遊び、里の音コンサート（夏）（秋）、景観を学ぶ講座を開催。【参加者：87名】
ふるさと種蔵村民の活動促進	1,289 (0)	1,094 (0)	195 (0)	景観保全を図るため、休耕となっている「みょうが畑」を利用し、地元農家の指導によるみょうが栽培体験を実施するとともに、１畝毎のオーナーとなれる制度を開始し、令和４年度はさらに、オーナー制の畑と、体験用の畑を増やし参加者を募集した。【実施回数：４回参加者：94名】 また、現地とリモートで繋いだハイブリッド会議による「ふるさと種蔵村議会」を開催。一年間の事業成果報告と参加者による意見交換を行った。 【開催日：３月11日参加者：現地18名、オンライン15名】

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：4,641千円】

令和４年度は、棚田と板倉の里・種蔵の美しい景観を維持するための草刈り、みょうが畑の手入れ、棚田石積の修繕など地域が抱える課題への取り組みに多くの参加をいただくことができた。事業はふるさと種蔵村民に根付いており、事業を楽しみに待ちわびてくれている。今後も継続して参加が得られるよう大学と連携し、関係人口を活用しながら体験内容の充実を図る。また、種蔵村議会は、現地参加できない方にも参加いただくため、令和３年度と同様にZoomを利用したハイブリッド会議形式を導入し、遠方のふるさと種蔵村民にも参加いただき、意見交換を行うことができた。

こうした状況の中、農地の荒廃化が目立つようになってきており、令和５年度もこれまでの取組を継続して行い、築き上げた関係人口の維持・増加を図る。また、ふるさと種蔵村民へ向けた情報発信を行い、種蔵を身近に感じ、参加してもらう仕組みを構築する。

メディア掲載実績：4月23日読売新聞、4月26日中日新聞、7月6日岐阜新聞、8月6日、10月30日、11月25日中日新聞、11月26日、12月１日岐阜新聞、3月14日、3月29日中日新聞、3月29日岐阜新聞

４　池ケ原湿原の誘客推進（決算額　19,903千円）　決算書 P135～136

平成30年にバリアフリーの遊歩道整備、令和元年に新駐車場（47台分）の増設など、たくさんの来訪者がすぐ近くで高山植物等を楽しんでいただける環境を整えた。また、地道な自然環境保全活動によって、減りつつあった水芭蕉やサワオグルマなど貴重な自然資源は復活の兆しを見せている。令和４年度は、これまで十分に取り組めていなかった湿原の獣害対策に着手した。新型コロナの影響で来場者が減っていたが、令和４年度には4,314人が訪れている。

事業名	現計予算額	決算額	不用額	事業の概要
池ケ原湿原のＰＲ	千円 136 (0)	千円 40 (0)	千円 96 (0)	来場者への記念品として水芭蕉の写真ハガキの増刷をした。【10,000枚】 富山のテレビ局による取材があったため、富山県民をターゲットにしたフリーペーパーによるＰＲは中止とした。
来訪者満足度アップ事業	2,059 (0)	1,993 (0)	66 (0)	簡易洋式　　２基【設置：４～６月、４～10月】 多目的トイレ１基【設置：４～10月】 より良いトイレ環境構築に向け、白木峰トイレの状況などを参考に検討を行った。
管理体制の強化	3,585 (0)	3,274 (0)	311 (0)	専門的な知識を有する池ケ原湿原自然保護センターに、一括して管理業務（湿原パトロール、ヨシ刈り、搬出業務等）を委託した。【期間：４月～１０月】
獣害対策	824 (0)	592 (0)	232 (0)	岐阜大学野生動物管理研究センターのアドバイスを受けながら、監視カメラ１０台を設置し野生動物の確認、データ分析を行った。
外来植物種子対策	960 (0)	946 (0)	14 (0)	外来植物種子の侵入を防止するため、来場者の靴を洗う場を２カ所設置した。
木道修繕	12,974 (0)	12,758 (0)	216 (0)	雪害による木道破損部分９２ｍについて修繕を行った。

奥飛騨数河流葉県立自然公園促進事業	300 (0)	300 (0)	0 (0)	奥飛騨数河流葉県立自然公園促進協議会負担金

（評価と課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：17,578千円】

コロナの影響により、隣接する富山県向けのＰＲ広告を取り止めたものの、開放的な空間が口コミ等で人気となり、入山者数4,314人（前年比1,396人の増）、湿原保護協力金1,542,087円（前年比1,229,710円の増）の実績となった。

地道な環境維持作業によって自然資源が復活していくと同時に、イノシシ等による被害（食害）が至る所で見受けられるようになり、野生動物による食害防止を図るため、監視カメラを設置し、データ収集と分析を行い、岐阜大学野生動物管理研究センターのアドバイスを受けながら保全計画を策定した。

令和５年度は湿原の半周に電気柵を設置したうえで、監視カメラでのデータ収集と分析を行う。

メディア掲載実績：4月29日、5月6日中日新聞、5月8日、5月11日、6月5日岐阜新聞

（注）各欄下段カッコ内は「うち実質一般財源所要額」を示す。　※以下同様

3　神岡振興事務所

総括事項

神岡町各地域において、それぞれの地域要望・課題に対応するため、地域の振興、発展や安全・安心な地域づくりに関連する道路や水路、公共施設の維持修繕事業について、きめ細かく取り組んだ。一方、ソフト事業については、コロナウイルス感染症の影響により中止した事業も多くあったが、宇宙物理学関連事業を始めとした地域振興事業においてコロナ禍でいかに運営するかを検討し、感染防止対策に配慮しながら事業を実施した。

1　地域振興費（ハード分）
2　宇宙物理学支援関連事業
3　ロスト・ライン・パーク推進事業
4　鉱山資料館リニューアル検討事業
5　神岡ミズベリング事業

施策の概要

1　地域振興費（ハード分）（決算額　55,997千円）　決算書 P214～215

地域振興費による対応総件数は283件、その内訳は委託等14件、修繕工事227件、原材料支給25件、重機借上17件、であった。事業実施においては、地域バランスや安全面等の緊急性に配慮し、迅速に対応するよう心がけた。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	対応件数283件 主な工事等 （道水路） ・神岡町内舗装修繕工事（その１）　A＝ 200㎡　1,210千円 ・市道北新地線歩道改修工事　A＝ 46㎡　1,643千円 ・東雲地内農道補修工事　L＝ 10m　1,078千円 ・市道大津山線道路修繕工事　L＝ 15m　1,265千円 ・市道松坂線擁壁補修工事　L＝ 51m　1,276千円 ・市道西里橋詰坂巻線他道路防護柵修繕工事　L＝ 41m　1,122千円
神岡地域振興費（ハード）	56,000 (54,922)	55,997 (54,919)	3 (3)	

				・市道山田麻生野線横断側溝修繕工事 ・市道山田麻生野線横断側溝修繕工事 ・林道小萱蔵柱線道路修繕工事 ・市道切雲線横断側溝設置他工事 ・林道杉越線道路修繕工事 ・林道牛形線他道路修繕工事 ・市道東町八幡線他路面補修工事 ・神岡町内舗装修繕工事（その２） ・市道上村線交通安全施設修繕工事	Ｌ＝14.5ｍ　1,256千円 Ｌ＝12.0ｍ　1,265千円 Ｌ＝ 3.0km　1,078千円 Ｌ＝13.0ｍ　1,100千円 Ｌ＝ 3.0km　1,155千円 Ｌ＝ 4.0km　1,100千円 Ａ＝ 4.0㎡　1,045千円 Ａ＝ 200㎡　1,199千円 Ｌ＝2285ｍ　1,254千円

（評　価）

本事業は主に道水路や河川に関する地域要望及び住民からの通報による対応であり、市民生活に直結する事案であることから、現場状況等の確認を行い、緊急性や必要性を見極め、きめ細かく対応することができた。その他にも道路・公園パトロールにより、老朽化や損傷など危険な個所の修繕のほか、山間部の市道や林道の維持管理を充実することにより、豪雨による被災原因の除去などを実施することで災害を未然に防止することができた。

（課題及び対応策）【令和５年度予算計上額：56,000千円】

地区や各種団体からの要望、道路等管理者のパトロールによる対応案件の多くは施設の老朽化に伴う修繕であり、今後も同様な案件が増加することが予測される。限られた財源の中で効果を最大限に発揮できるよう、緊急性や必要性を考慮し、きめ細やかな対応を行うとともに規模の大きい修繕等については、事業化に繋げていきたい。

２　宇宙物理学支援関連事業（決算額　11,153千円）　決算書 P135～137

飛騨市内には、国内外から注目を集めている宇宙物理学研究拠点が多数存在する。それらの拠点を地域振興に結びつけるため、市民にも最先端の宇宙物理学を身近に感じてもらうことで一体感を醸成し、東京大学宇宙線研究所等関係機関との協力関係を強固に築くとともに、双方にとって益のある事業の展開を推進している。また、スーパーカミオカンデ等の地下実験施設は一般の方が常時見学できない施設であるため、平成30年度に「ひだ宇宙科学館カミオカラボ」を整備して市民はもとより対外的にもＰＲすることで、難解な宇宙物理学をより多くの方に知っていただく機会を増やすとともに宇宙物理学に興味を持つ層を始めとした誘客に繋げる事業を展開している。

一方で、次世代観測装置であるハイパーカミオカンデ計画については、アプローチ坑道が完成しドーム部分の掘削が始まる中、予定通りの完成を支援すべく令和元年度に組織したハイパーカミオカンデ計画推進期成同盟会を通じて、国等に財政措置の働きかけをおこなった。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
	千円	千円	千円	
ハイパーカミオカンデ計画推進事業	143 (0)	49 (0)	94 (0)	・国等への要望活動 継続した財政措置について要望活動をおこなった。 11月10～11日　文部科学省・財務省・天文ﾌﾛﾝﾃｨｱ議員連盟加盟議員他 ・トラックラッピングによるハイパーカミオカンデ計画のＰＲ 市内運送業者の協力のもと、計画PRラッピングトラックを昨年度に引き続き運行した。
記念講演会等開催	122 (0)	50 (0)	72 (0)	・喫茶　かぐら（オンライン開催（パブリックビューイング方式）） ＫＡＧＲＡの命名メンバーによるオンライントークショーを開催した。 梶田隆章卓越教授、大橋重力波研究施設長、渡部国立天文台上席教授 小川洋子氏（作家）、青野由利（科学ジャーナリスト） 開催日：5月15日　会場：神岡図書館
東大研究施設一般公開の開催	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・スーパーカミオカンデ・ＫＡＧＲＡ一般公開（講演会のみ） コロナ禍のため、一般公開を東京大学宇宙線研究所と連携し、オンラインで講演会を実施した。　開催日：11月13日（全5番組） リアルタイム閲覧者数：約50～80人　　現地参加者：13人 公開動画の累積視聴回数：約3,200回（3月末時点）zoom配信番組は除く
研究施設支援事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・連携協定に基づく支援 ふるさと納税を活用し寄附の一部を下記研究所に研究活動資金として寄附をおこなった。寄附金は主に若手研究者の活動支援に使われている。 東京大学宇宙線研究所　8,300千円 東北大学ニュートリノ科学研究センター　7,700千円
ひだ宇宙科学館カミオカラボ運営事業	11,737 (11,737)	10,144 (10,144)	1,593 (1,593)	・入館者数　89,320名（対前年比169%） ・現地ガイドツアー　89団体　990人 ・オンライン団体ツアー　11団体　324人 ・ＫＡＧＲＡ企画展の実施　7/2～8/30 ・研究者トークの開催　5/22(日)　6/26(日)　7/3(日) 9/11(日)　10/30(日)　11/20(日)

東大宇宙線研究所関連商品開発事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・民間事業者による商品開発 令和４年度も引き続き商品開発及び販売がおこなわれ、売り上げの一部は東京大学宇宙線研究所若手支援基金へ寄附がなされた。 令和５年３月末現在の商品化数：31アイテム
宇宙物理学関連国際会議等開催支援補助事業	910 (0)	910 (0)	0 (0)	ＮＮＮ国際会議開催への協力 会議名：次世代大型核子崩壊・ニュートリノ検出器に関する国際会議 開催日：9月28日(水)～30日(金)　会場：飛騨市文化交流センター 【補助事業】 会議参加者のうち市内に宿泊された方に対し、実行委員会を通じて補助金を交付した。(補助対象：延宿泊者数182名) 【会議参加者数】　109人（うち外国からの参加者　26人） 【市内宿泊者数】　77人（うち外国からの宿泊者　31人）

(評　価)

令和４年度も前年に引き続きコロナ禍により、通常では市内外から多くの参加があるスーパーカミオカンデ一般公開をはじめとする各種イベントを開催することができなかった。ひだ宇宙科学館カミオカラボにおいては、秋にコロナ感染が一時的に鎮静化傾向となり、国の旅行支援なども相まって前年度よりは来館者が増え、令和４年度は９万人弱まで戻ってきた。一方で、オンラインによるツアーの実施も３年目を迎えて定着化しつつある。

また、令和２年度に開催予定であった国際会議については、関係者の尽力もあり２年間の延期を経て、ようやく令和４年度に実施することができた。

メディア掲載実績　52件

(課題及びその対応策)【令和５年度予算計上額：22,760千円】

梶田博士のノーベル物理学賞受賞を機に、市内でおこなわれている宇宙物理学研究に対する注目度は依然として高く、引き続き東京大学宇宙線研究所や東北大学ニュートリノ科学研究センターとも連携し、カミオカラボを拠点施設として各種啓発事業等に取り組んでいく。また、巨大プロジェクトであるハイパーカミオカンデ計画については、いよいよドームの掘削へと工程が進み、工事の進捗は順調に推移している。引き続き地元自治体として積極的なサポートをおこなっていくとともに、市民にも適宜、進捗状況等をお伝えすることでシビックプライドの向上も目指す。

また、ひだ宇宙科学館カミオカラボの運営にあたっては、令和２年度半ばにサイエンスコミュニケーターが１名減員となり、その補充が諸事情によりうまくいかず、館内案内サービス等の向上を進めることができなかったが、令和５年度において、専門的な案内業務を外部委託で補充することにより案内業務の充実とともに情報発信能力の向上を目指し、市民や来館者によりわかりやすい情報発信ができるよう努めていく。

なお、新聞や雑誌などをはじめとするメディアへの発信やホームページ、ＳＮＳを活用しての情報発信も引き続き継続して飛騨市及び飛騨市にある研究施設のＰＲを実施し交流人口の増加に努める。

３　ロスト・ライン・パーク推進事業（決算額　3,395千円）　決算書 P135～137

旧神岡鉄道における廃線等の利活用にあたり、沿線住民の安全性を確保するための老朽化に伴う踏切の修繕、アトラクション参加者の安全を確保するために各コースの営業前現地状況確認業務を実施した。また、本事業の取組をＰＲするために、首都圏での乗車体験会を開催。令和３年度から市が事務局を担う「日本ロストライン協議会」では、現状把握や会員のマインド向上を図るために会員のもとを訪問して、対面での意見交換を行った。

事　業　名	現計予算額	決算額	不用額	事　業　の　概　要
中山地内踏切整備事業	千円 184 (184)	千円 183 (183)	千円 1 (1)	・神岡町中山地区住民からの要望に応じて、市民が通行する踏切の老朽化に伴う修繕工事を実施。
旧神岡鉄道現地状況確認業務	3,100 (0)	2,838 (38)	262 (△38)	・現地状況調査としてレールマウンテンバイクガッタンゴーのオープン前に落石等の法面状況を確認し、安全確認を実施。（令和５年シーズンオープン前に実施。また、令和４年シーズンにおける渓谷コースは、積雪の影響で前年度内に調査を実施できなかったため、当年度内に実施。）
日本ロストライン協議会訪問事業	138 (138)	134 (134)	4 (4)	・日本ロストライン協議会の会員との交流及び今後廃線等の利活用を希望する団体の状況を把握するため、４団体を訪問した。 実施期間：10/20～22
こども霞が関見学デー出展支援事業	241 (241)	240 (240)	1 (1)	・ＮＰＯ法人神岡・町づくりネットワークと協力し、東京都内で開催されたこども霞が関見学デーにて運転体験を開催し、飛騨市のＰＲを実施。

（評　価）

レールマウンテンバイク「ガッタンゴー」は、コロナ禍にもかかわらず、令和４年度は過去最高の65,579人の入り込みで、コロナ前の令和元年度対比で118.6％となった。なお、令和５年度は１便当たりの車両台数を14両から16両、休業日を２日から１日とコロナ前と同様の運営体制に戻す。一方、おくひだ号を用いた「運転体験」においては、令和４年度から鉱山駅前から船津トンネル猪谷側出口までの本線923mを追加し、運行日数18日延183名の参加があった。

令和５年度に向けたシーズン前の現地状況確認調査においては、ドローン空撮及び重点場所の目視点検を行ったが、昨年度から目立った変化は認められなかった。市民要望があった老朽化した踏切部分の修繕工事は、５月には工事完了。今後も地域の声を聞きながら柔軟に対応していきたい。

日本ロストライン協議会は、各会員がコロナ禍で運営方法の見直しやイベント自粛等の対応に追われるなど、近年は会員間の交流が十分にできていなかったことから、令和４年度は九州、中国地方の団体を訪問して直接意見を聞き、協議会設立当初の大きな目的でもある「相互交流」の在り方の見直しや令和５年度以降の協議会としての取り組み内容の検討を行った。

メディア掲載実績：21件

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：22,424千円】

指定管理者が自主事業として実施しているレールマウンテンバイク事業は、神岡町観光事業の中心であるため、レールマウンテンバイクの運用や今後の延伸も含めて活用範囲の拡大についても検討するとともに、ＰＲ活動等への支援やロストライン協議会の活動を継続的に実施する。

旧神岡鉄道の利活用に係る維持管理費用については、鉄道資産整理基金の運用益やふるさと納税といった限られた財源の中で、既存インフラの保全や新たなる施策展開を進めるために中期的な整備計画を策定し、常に状況を把握しながら毎年計画の更新を図るとともに、費用負担が課題である維持管理における点検基準についても、安全性を確保しつつ長期間の利活用に繋げるために、令和５年度も引き続き専門機関等へ相談しながら検討していく。

４　鉱山資料館リニューアル検討事業（決算額　11,007千円）　決算書 P134～135

市民要望から始まった当事業は令和３年度に「鉱山資料館リニューアルコンセプト検討会議」を組織して施設の新たなコンセプトを定めた。

今年度はそのコンセプトを基に基本計画及び基本設計業務について全国公募によるプロポーザルコンペを実施して業者を選定するとともに、再度検討会議を設け、委託業者と共同し基本計画及び基本設計を策定した。また、それに合わせるような形で、前年度からの繰越事業で耐震診断及び耐震補強計画を実施した。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不用額	事　業　の　概　要
鉱山資料館リニューアル基本計画及び基本設計業務委託	千円 8,000 (0)	千円 7,968 (0)	千円 32 (0)	・リニューアルに向けて、基本計画及び基本設計業務を行うにあたり、全国公募によるプロポーザルコンペを実施した。８月～３月にかけ、リニューアル検討会議を並行して行い、委託業者と検討会議メンバーにて意見交換しながら基本計画及び基本設計を策定した。
鉱山資料館耐震診断及び耐震補強計画案策定事業（繰越事業含）	2,802 (2,802)	2,802 (2,802)	0 (0)	・鉱山資料館の耐震診断を実施し、そのうえで補強計画を策定する。 ・耐震補強計画の策定にあたり、リニューアル改修の基本設計と足並みを揃えるため、令和３年度からの繰越事業として実施した。 ・展示のリニューアルに伴う建築改修部分についてその概算を算出した。
鉱山資料館リニューアル検討会議	267 (267)	237 (237)	30 (30)	【メンバー】 座　長：富山大学都市デザイン学部准教授 委　員：飛騨市観光協会、飛騨市観光協会神岡支部、神岡商工会議所、ＮＰＯ法人神岡・町づくりネットワーク、協同組合宙ドーム・神岡、神岡街歩きガイド、令和版神岡のまちづくり検討会議、神岡鉱業株式会社、神岡中学校、飛騨市教育委員会文化振興課飛騨市商工観光部シティプロモーションディレクター 【会議】　３回開催（10月４日～３月16日）

（評　価）

令和３年度のコンセプトを基にリニューアルについてある程度の全体イメージが出来た上で、そこに検討会議を合わせるような形で、議論・検討ができ、

タイトなスケジュールではありながらも、検討会議委員も満足いくような計画が完成した。また、検討会議には神岡鉱業（株）にも参加いただいたことで、様々な資料や情報提供を受けることができた。

子ども向けの目線・教育の視点を取り入れるため神岡中学校の教頭にも参加いただいたのは大きく、加えて総合学習の一環「企業クエスト」でもこの鉱山資料館について検討、提案を受け、子どもから大人まで地域一体となってリニューアルに向けて取り組めたことは大きな成果である。

メディア掲載実績：３件

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：375千円】

令和５年度については、リニューアルのために必要な財源を確保するため、国の補助事業等を模索するともに、企業版ふるさと納税等の寄付金を広く募るなど、神岡鉱山の近代鉱山史150周年となる令和６年度の工事着手を目指して財源確保に取り組んでいく。

５　神岡ミズベリング事業（決算額358千円）　決算書 P134～137

平成 30 年度に神岡町を流れる高原川河川敷（藤波橋から神岡消防署付近まで約１kmの区間）が「都市・地域再生等利用区域」に県内で初めて指定され、新たに河川敷を利用した民間事業者による営利活動が可能となったためミズベリング事業をスタートした。

平成４年度は、コロナ禍において開催出来なかったミズベリングの日イベントを３年振りに開催し、高原川河畔の賑わいを創出することが出来た。

事　業　名	現計予算額	決 算 額	不要額	事　業　の　概　要
神岡ミズベリング事業	千円 400 (400)	千円 358 (358)	千円 42 (42)	・ミズベリングの日イベントの開催（8/7） 伝統芸能の披露、魚のつかみどり、高原川ミニ水族館、地元バザー 来場者：約1,000人 ※水族館は8/21まで継続展示

（評　価）

平成31年度に始まったこの事業は、令和２～３年度とイベント開催を休止していたが、令和４年度は民間で結成した高原川ミズベリング協会及び船津座と協力してミズベリングの日イベントを再開することができた。イベントでは、高原川と親しめる企画として「伝統芸能の披露」、「魚のつかみどり」、「高原川ミニ水族館」、「地元バザー」を実施し、船津座のイベント事業である「船津座エンタメライブ」と同日開催することで、夏の風物詩として大きな賑わいを創出した。

（課題及びその対応策）【令和５年度予算計上額：900千円】

ミズベリングの日イベントは大きな賑わいを見せているが、ミズベリングの特徴である公共の河川区域における恒常的な活用に結びついていないのが現状。令和５年度は象徴的な活動としてミズベリングの日イベントの開催を継続しつつ、高原川の貴重な資源である「鮎」に着目した釣り教室の開催や地域内外の民間事業者や市民（地元中学生）との連携を深め、高原川の水辺の更なる賑わいの創出と川に親しむ場面の拡大を図る。

参考資料　一般会計歳出決算不用額の状況

総括事項

令和4年度一般会計歳出決算における不用額は総額1,149,674,603円で、予算現額に占める割合は4.8%、前年度から266,827,015円増加した。

1　款別不用額の状況

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用率
議会費	104,237,000	102,382,653	0	1,854,347	1.8%
総務費	5,430,054,000	5,233,499,933	51,108,000	145,446,067	2.7%
民生費	4,769,600,000	4,309,720,897	250,490,000	209,389,103	4.4%
衛生費	2,244,528,000	1,966,048,741	100,297,000	178,182,259	7.9%
労働費	24,644,000	18,990,054	0	5,653,946	22.9%
農林水産業費	1,477,926,000	1,344,118,272	54,330,000	79,477,728	5.4%
商工費	1,545,076,000	1,464,239,871	28,960,000	51,876,129	3.4%
土木費	3,074,411,000	2,526,603,583	303,661,000	244,146,417	7.9%
消防費	759,259,000	750,053,020	0	9,205,980	1.2%
教育費	1,793,977,000	1,565,372,109	128,154,000	100,450,891	5.6%
災害復旧費	23,393,000	19,026,700	3,000,000	1,366,300	5.8%
公債費	2,501,890,000	2,501,857,564	0	32,436	0.0%
予備費	122,593,000	0	0	122,593,000	100.0%
合計	23,871,588,000	21,801,913,397	920,000,000	1,149,674,603	4.8%
(参考)令和3年度	23,173,365,000	21,415,517,412	875,000,000	882,847,588	3.8%
(参考)令和2年度	25,092,393,000	23,624,618,409	531,000,000	936,774,591	3.7%

（参考）県及び県内他市の不用額の状況

団体名	予算現額	不用額	不用率
岐阜県	1,172,111,239	36,474,650	3.1%
岐阜市	208,781,926	8,390,196	4.0%
大垣市	71,235,963	3,908,527	5.5%
高山市	64,727,167	5,780,719	8.9%
関市	52,237,437	7,104,437	13.6%
中津川市	51,498,617	3,141,415	6.1%
瑞浪市	19,805,137	824,037	4.2%
美濃加茂市	29,971,305	2,238,972	7.5%
各務原市	68,181,279	5,401,328	7.9%
可児市	39,311,385	1,390,010	3.5%

※令和3年度一般会計歳出決算額（単位：千円）
公表団体のみ抜粋。

２　節別不用額の状況

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	不用率	主な不用額の内容
人　件　費	3,347,837,000	3,282,903,526	0	64,933,474	1.9%	報酬 15,454,475　給料 13,545,373　職員手当等 29,007,132 共済費 6,766,494　災害補償費 160,000
報　償　費	647,536,000	608,886,708	0	38,649,292	6.0%	買上金 2,469,000　謝礼 8,764,616　ふるさと納税返礼品 23,380,27
需　用　費	746,363,000	629,217,856	2,484,000	114,661,144	15.4%	消耗品費 11,076,429　燃料費 9,138,894　光熱水費 68,490,335 印刷製本費 5,342,893　修繕料 10,857,602
役　務　費	504,715,000	470,286,822	171,000	34,257,178	6.8%	通信運搬費 16,238,127　広告料 3,796,211　手数料 11,973,730
委　託　料	2,816,138,000	2,472,636,395	93,103,000	250,398,605	8.9%	調査測量設計 11,715,000　予防接種委託料 15,662,118 市道除雪委託料 139,474,225　予約受付業務委託料 20,441,923
使用料及び賃借料	223,597,000	209,197,171	0	14,399,829	6.4%	施設使用料 1,727,075　複写機使用料 2,367,220 自動車借上料 3,096,966　重機借上料 1,779,849
工事請負費	2,829,965,000	2,085,481,840	699,072,000	45,411,160	1.6%	施設改修工事 27,682,310　維持修繕工事 11,206,450 街なみ環境整備工事 2,104,600　市営住宅整備工事 864,800
公有財産購入費	20,918,000	14,376,548	5,234,000	1,307,452	6.3%	土地購入費 1,307,452
備品購入費	191,279,000	174,565,119	9,719,000	6,994,881	3.7%	一般備品購入費 5,948,757　車輌購入費 501,500
負担金、補助及び交付金	3,101,180,000	2,807,053,849	66,748,000	227,378,151	7.3%	肥料高騰対策補助金 21,881,181 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症ﾜｸﾁﾝ個別接種促進事業協力金 10,106,000
扶　助　費	1,615,800,000	1,538,419,845	0	77,380,155	4.8%	福祉医療助成費（県単）14,531,463 価格高騰緊急支援給付金（住民税非課税世帯等）15,400,000
貸　付　金	615,800,000	615,800,000	0	0	0.0%	
償還金、利子及び割引料	2,598,652,000	2,597,921,093	0	730,907	0.0%	過年度国庫支出金返還金 715,780
積　立　金	2,355,882,000	2,334,271,956	0	21,610,044	0.9%	ふるさと創生事業基金積立金 11,688,000 まち・ひと・しごと創生事業基金積立金 8,911,000
繰　出　金	1,982,107,000	1,874,500,441	0	107,606,559	5.4%	下水道事業（5会計）57,766,000　介護保険 26,620,085 国民健康保険 16,076,637
そ　の　他	273,819,000	86,394,228	43,469,000	143,955,772	52.6%	費用弁償 8,804,324　普通旅費 5,961,294　予備費 122,593,000
合　　計	23,871,588,000	21,801,913,397	920,000,000	1,149,674,603	4.8%	

（注１）人件費は、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計値である。（会計年度任用職員を含む）
（注２）その他は、旅費・交際費・原材料費・補償、補填及び賠償金・投資及び出資金・寄附金・公課費・予備費の合計値である。

３　所属別不用額の状況

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用率	主な不用額の内容
総務部	3,607,346,000	3,395,118,284	48,241,000	163,986,716	4.5%	予備費 122,593,000　民間バス路線維持費負担金 5,626,796 物価高騰対策指定管理者支援金 2,600,000　光熱水費 2,300,682
企画部	1,166,755,000	1,110,012,576	0	56,742,424	4.9%	ふるさと応援寄附金返礼品 23,380,273　印刷製本費 2,419,133 広告料 3,537,761　手数料 3,458,901　ふるさと納税業務委託料 1,816,164
市民福祉部	5,074,382,000	4,434,810,110	328,487,000	311,084,890	6.1%	介護保険特別会計繰出金 26,620,085　予約受付業務委託料 20,441,923 私立保育所運営負担金 20,057,930　施設改修工事 17,973,800
環境水道部	1,959,200,000	1,818,055,260	50,397,000	90,747,740	4.6%	下水道事業(5会計)繰出金 57,766,000　維持修繕工事 6,641,470 光熱水費 6,014,403　太陽光発電設備等設置補助金 3,050,000
農林部	693,416,000	629,269,854	1,190,000	62,956,146	9.1%	肥料高騰対策補助金 21,881,181　民有林整備事業補助金 7,778,528 飛騨牛保留導入支援事業補助金 4,700,000
商工観光部	1,073,929,000	1,017,224,629	3,530,000	53,174,371	5.0%	融資制度利子等補給金 7,377,857 省エネ対策設備導入補助金 6,039,000
基盤整備部	2,284,843,000	1,729,795,354	358,661,000	196,386,646	8.6%	市道除雪委託料 139,475,225　光熱水費 23,669,783 調査測量設計委託料 5,249,242　県営事業負担金 3,457,027
病院管理室	329,516,000	321,700,000	0	7,816,000	2.4%	病院事業会計負担金 7,742,000　地域医療確保事業補助金 74,000
議会事務局	83,472,000	81,122,661	0	2,349,339	2.8%	政務活動費交付金 1,032,835　費用弁償 288,860 法律相談委託料 220,000　監査委員報酬 113,750
会計事務局	2,312,215,000	2,291,545,117	0	20,669,883	0.9%	ふるさと創生事業基金積立金 11,688,000 まち・ひと・しごと創生事業基金積立金 8,911,000
教育委員会事務局	1,351,460,000	1,132,279,116	128,154,000	91,026,884	6.7%	光熱水費 21,790,500　調査測量設計委託料 11,715,000 物価高騰対策指定管理者支援金 3,292,000
消防本部	236,202,000	227,045,264	0	9,156,736	3.9%	消防団員報酬 1,407,832　光熱水費 1,875,580 過年度国庫支出金返還金 1,224,752　維持修繕工事 543,600
神岡振興事務所	317,557,000	302,079,662	1,140,000	14,337,338	4.5%	光熱水費 6,198,601　維持経費負担金 1,041,406 施設管理委託料 877,135　地域イベント事業補助金 768,543
河合振興事務所	91,563,000	89,061,493	0	2,501,507	2.7%	光熱水費 642,771　電気設備保安業務委託料 521,240　燃料費 262,784 修繕料 246,727　消耗品費 107,744
宮川振興事務所	98,975,000	93,433,843	200,000	5,341,157	5.4%	光熱水費 807,302　電気設備保安業務委託料 528,880　修繕料 510,733 湿原管理業務委託料 308,648　地域イベント事業補助金 294,000
(別掲)職員給	3,190,757,000	3,129,360,174	0	61,396,826	1.9%	時間外勤務手当 18,288,600　会計年度任用職給 11,783,909 会計年度任用職員報酬 11,349,978
合計	23,871,588,000	21,801,913,397	920,000,000	1,149,674,603	4.8%	

4　性質別不用額の状況（細節単位100万円以上）

（単位：円）

経費の性質区分		不用額	構成比	参考：うち一般財源	主な不用額の内容
固定経費	制度経費 法令等に基づいて市が事業費の一部又は全部を負担すべき経費	117,214,392	13.4%	70,856,411	介護保険特別会計繰出金(保険勘定) 21,620,085　私立保育所運営負担金 20,057,930
					福祉医療助成費(県単) 14,531,463　医療扶助費 8,679,193　病院事業会計負担金(収益的) 7,374,000
					国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定) 6,432,637　後期高齢者医療特別会計繰出金 6,414,863
					福祉サービス給付費 6,316,803　保育所施設運営補助金 6,031,000
	一般行政経費 経常的な行政需要に係る経費	421,966,900	48.1%	383,380,873	市道除雪委託料 139,474,225　予備費 122,593,000　下水道事業(4会計)繰出金 57,688,194
					光熱水費 59,111,875　国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定) 9,644,000
					会計年度任用職員報酬 6,448,721　給食センター負担金 5,205,748
					介護保険特別会計繰出金(事業勘定) 5,000,000　施設運転材料費 2,853,405
	小計	539,181,292	61.5%	454,237,284	
政策経費	ソフト経費 市の政策判断に基づいて実施するソフト事業に係る経費	275,997,917	31.5%	93,132,032	ふるさと応援寄附金返礼品 23,380,273　肥料高騰対策補助金 21,881,181　予約受付業務委託料 20,441,923
					価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等) 15,400,000　ふるさと創生事業基金積立金 11,688,000
					予防接種委託料 15,661,388　時間外手当 11,120,701　まち・ひと・しごと創生事業基金積立金 8,911,000
					新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症ﾜｸﾁﾝ個別接種促進事業協力金 10,106,000
	ハード経費 政策経費のうち投資事業に係る経費	61,651,407	7.0%	47,947,743	施設改修工事 24,291,600　調査測量設計委託料 16,017,200　民有林整備事業補助金 7,778,528
					維持修繕工事 5,598,900　県営事業負担金 2,649,239　街なみ環境整備工事 2,104,300
					住宅新築・購入支援助成金 2,015,000　土地購入費 1,196,640
	小計	337,649,324	38.5%	141,079,775	
合計		876,830,616	100.0%	595,317,059	

（注）うち一般財源欄には、各不用額が実行された場合に、理論的に歳入される特定財源を控除した額（地方債を除く）の合計値を計上している。

５　要因別不用額の状況（細節単位100万円以上）

（単位：円）

不用額発生要因	不用額	不用額の割合別内訳		主な不用額の内容
① 経費の節減や、事業に改善、工夫を加えて実施した結果生じた不用額（執行努力）	0	10%未満	0	
		10%以上	0	
		20%以上	0	
② 競争入札等により、予定した金額を下回る金額で契約したことによる不用額（単価の減）	31,994,800	10%未満	7,703,200	維持修繕工事 5,598,900　街なみ環境整備工事 2,104,300
		10%以上	24,291,600	施設改修工事 24,291,600
		20%以上	0	
③ 予算積算時の数量が、実際の執行において減少したことによる不用額（数量の減）	528,163,112	10%未満	102,292,937	ふるさと応援寄附金返礼品 23,380,273　私立保育所運営負担金 20,057,930
		10%以上	81,988,643	予防接種委託料 15,662,118 価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等) 15,400,000
		20%以上	343,881,532	市道除雪委託料 139,475,225　光熱水費 49,084,892　肥料高騰対策補助金 21,881,181
④ 予算積算時以降の環境変化等により、予定された事業が縮小、中止、延期となったことによる不用額（未執行）	19,641,200	10%未満	0	
		10%以上	7,926,200	調査測量設計委託料(市単道路新設改良事業) 4,302,200　観光協会運営交付金 3,624,000
		20%以上	11,715,000	調査測量設計委託料(屋内運動場整備事業) 11,715,000
⑤ 他会計繰出金	114,153,779	10%未満	99,509,779	下水道事業(4会計)繰出金 57,668,194　介護保険特別会計繰出金(保険勘定) 21,620,085
		10%以上	9,644,000	国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定) 9,644,000
		20%以上	5,000,000	介護保険特別会計繰出金(事業勘定) 5,000,000
⑥ 正確な積算が困難な経費について、不測の事態に備え予備的に計上した予算の不用額（予備的予算）	182,877,725	10%未満	20,952,080	福祉サービス給付費 6,316,803　福祉医療助成費(市単) 5,421,599　老人福祉施設措置費 2,391,785
		10%以上	16,838,285	福祉医療助成費(県単) 14,531,463　重度障がい者児日常生活用具給付費 1,085,092
		20%以上	145,087,360	予備費 122,593,000　医療扶助費 8,679,193　要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費 3,177,810
合計	876,830,616	10%未満	230,457,996	
		10%以上	140,688,728	
		20%以上	505,683,892	

6　不用額明細（細節単位100万円以上：不用額順）

（単位：円）

No.	区分	細目（事業）	節・細節	予算現額	不用額		不用率	性質区分				不用となった要因						不用割合		
								固定経費		政策経費										
						うち一般財源（理論値）		制度経費	一般経費	ソフト	ハード	①執行努力	②単価の減	③数量の減	④未執行	⑤他会計繰出	⑥予備的予算	10%未満	10%以上	20%以上
1	基盤整備部	道路除雪事業	委託-市道除雪委託料	500,000,000	139,474,225	108,466,737	27.9%		○					○						○
2	総務部	予備費	予備-予備費	122,593,000	122,593,000	122,593,000	100.0%		○								○			○
3	環境水道部	繰出金(公共下水・特環下水)	繰出-公共下水道事業特別会計繰出金	563,840,000	36,040,000	36,040,000	6.4%		○							○		○		
4	企画部	ふるさと納税返礼事業	報償-ふるさと応援寄附金返礼品	561,200,000	23,380,273	0	4.2%			○				○				○		
5	農林部	農業振興政策経費	負担-肥料高騰対策補助金	24,100,000	21,881,181	21,881,181	90.8%			○				○						○
6	市民福祉部	繰出金(介護特会)	繰出-介護保険特別会計繰出金(保険勘定)	481,321,000	21,620,085	20,805,888	4.5%	○								○		○		
7	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託-予約受付業務委託料	35,057,000	20,441,923	0	58.3%			○				○						○
8	市民福祉部	一般保育所一般経費	負担-私立保育所運営負担金	349,750,000	20,057,930	5,280,593	5.7%	○						○				○		
9	市民福祉部	保健センター管理臨時経費	工事-施設改修工事	104,950,000	17,973,800	17,973,800	17.1%				○		○						○	
10	市民福祉部	住民税非課税世帯等価格高騰緊急支援給付金事業	扶助-価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等)	99,500,000	15,400,000	0	15.5%			○				○					○	
11	市民福祉部	福祉医療費助成運営事業	扶助-福祉医療助成費(県単)	139,000,000	14,531,463	7,265,763	10.5%	○									○		○	
12	教育委員会事務局	【繰越】社会体育施設管理臨時経費	委託-調査測量設計委託料	11,715,000	11,715,000	11,715,000	100.0%				○				○					○
13	会計事務局	会計管理臨時経費	積立-ふるさと創生事業基金積立金	804,793,000	11,688,000	0	1.5%			○				○				○		
14	基盤整備部	道路除雪事業	需用-光熱水費	23,533,000	11,264,164	11,264,164	47.9%		○					○						○
15	人件費	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	職員-時間外勤務手当	13,200,000	11,120,701	0	84.2%			○				○						○
16	市民福祉部	繰出金(国保直診)	繰出-国民健康保険特別会計繰出金(直診勘定)	73,744,000	9,644,000	9,644,000	13.1%		○							○			○	
17	会計事務局	会計管理臨時経費	積立-まち・ひと・しごと創生事業基金積立金	143,911,000	8,911,000	167,197	6.2%			○				○				○		
18	市民福祉部	扶助費	扶助-医療扶助費	40,113,000	8,679,193	2,169,896	21.6%	○									○			○
19	環境水道部	繰出金(公共下水・特環下水)	繰出-特定環境保全公共下水道事業会計繰出金	156,849,000	8,349,000	8,349,000	5.3%		○							○		○		
20	基盤整備部	道路維持補修経費	需用-光熱水費	19,028,000	8,312,410	8,312,410	43.7%		○					○						○
21	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託-予防接種委託料	49,400,000	8,280,812	0	16.8%			○				○					○	
22	市民福祉部	新型コロナウイルスワクチン接種事業	負担-新型コロナウイルス感染症ワクチン個別接種促進事業協力金	29,000,000	8,206,000	0	28.3%			○				○						○
23	農林部	林業振興臨時経費	負担-民有林整備事業補助金	30,000,000	7,778,528	7,778,528	25.9%				○			○						○
24	市民福祉部	新型コロナウイルスワクチン接種事業	委託-予防接種委託料	59,299,000	7,380,576	0	12.4%			○				○					○	
25	商工観光部	商工振興政策経費	負担-融資制度利子等補給金	41,500,000	7,377,857	7,377,857	17.8%			○				○					○	
26	病院管理室	繰出金(病院)	負担-病院事業会計負担金(収益的)	305,164,000	7,374,000	6,878,752	2.4%	○								○		○		
27	環境水道部	繰出金(汚泥特会)	繰出-下水道汚泥処理事業特別会計繰出金	131,452,000	6,912,000	6,912,000	5.3%		○							○		○		
28	市民福祉部	繰出金(国保・事業勘定)	繰出-国民健康保険特別会計繰出金(事業勘定)	184,526,000	6,432,637	3,707,893	3.5%	○								○		○		
29	市民福祉部	後期高齢者医療事業	繰出-後期高齢者医療特別会計繰出金	114,750,000	6,414,863	2,715,108	5.6%	○								○		○		
30	環境水道部	繰出金(農村下水)	繰出-農村下水道事業特別会計繰出金	238,405,000	6,367,194	6,367,194	2.7%		○							○		○		
31	市民福祉部	【繰越】保健センター管理臨時経費	工事-施設改修工事	39,550,000	6,317,800	5,595,379	16.0%				○		○						○	
32	市民福祉部	障がい児通所支援給付費	扶助-福祉サービス給付費	99,000,000	6,316,803	1,579,296	6.4%	○									○	○		
33	人件費	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	給料-会計年度任用職給	6,400,000	6,177,800	0	96.5%			○							○			○
34	商工観光部	商工振興政策経費	負担-省エネ対策設備導入補助金	10,000,000	6,039,000	6,039,000	60.4%			○				○						○
35	市民福祉部	一般保育所一般経費	負担-保育所施設運営補助金	61,976,000	6,031,000	4,624,396	9.7%	○						○				○		
36	総務部	市営バス運行経費(有償)	負担-民間バス路線維持費負担金	36,332,000	5,626,796	5,626,796	15.5%			○				○					○	
37	環境水道部	【繰越】し尿施設統廃合事業	工事-維持修繕工事	69,114,000	5,598,900	1,097,309	8.1%				○		○					○		
38	市民福祉部	福祉医療費助成運営事業	扶助-福祉医療助成費(市単)	61,400,000	5,421,599	5,421,599	8.8%	○									○	○		

（単位：円）

No.	区分	細目（事業）	節・細節	予算現額	不用額		不用率	性質区分				不用となった要因						不用割合		
								固定経費		政策経費										
						うち一般財源（理論値）		制度経費	一般経費	ソフト	ハード	①執行努力	②単価の減	③数量の減	④未執行	⑤他会計繰出	⑥予備的予算	10%未満	10%以上	20%以上
39	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務-通信運搬費	12,100,000	5,016,797	0	41.5%			○				○						○
40	農林部	畜産臨時経費	負担-飛騨牛保留導入支援事業補助金	10,373,000	4,700,000	2,803,596	45.3%			○				○						○
41	商工観光部	商工振興政策経費	負担-商工業活性化包括事業補助金	44,000,000	4,984,000	2,903,714	11.3%			○				○					○	
42	環境水道部	北吉城ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ管理費	需用-光熱水費	12,900,000	4,891,858	4,891,858	37.9%		○					○						○
43	市民福祉部	繰出金（介護特会）	繰出-介護保険特別会計繰出金（事業勘定）	11,100,000	5,000,000	5,000,000	45.0%		○							○				○
44	神岡振興事務所	庁舎管理一般経費	需用-光熱水費	11,781,000	4,622,081	4,622,081	39.2%		○					○						○
45	基盤整備部	【繰越】市単道路新設改良事業	委託-調査測量設計委託料	23,000,000	4,302,200	516,224	18.7%				○				○				○	
46	教育委員会事務局	公民館管理一般経費	需用-光熱水費	17,008,000	4,131,895	2,570,413	24.3%		○					○						○
47	教育委員会事務局	文化施設管理一般経費	需用-光熱水費	7,487,000	3,759,466	1,069,619	50.2%		○					○						○
48	商工観光部	観光一般経費	負担-観光協会運営交付金	31,862,000	3,624,000	3,624,000	11.4%			○					○				○	
49	企画部	ふるさと納税返礼事業	役務-広告料	9,000,000	3,536,961	0	39.3%			○				○						○
50	教育委員会事務局	小学校管理経費	需用-光熱水費	20,866,000	3,333,801	3,333,801	16.0%		○					○					○	
51	市民福祉部	新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務-通信運搬費	7,200,000	3,216,811	0	44.7%			○				○						○
52	市民福祉部	【繰越】住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	扶助-住民税非課税世帯等臨時特別給付金	5,000,000	3,200,000	0	64.0%			○				○						○
53	市民福祉部	感染症予防臨時経費	負担-PCR検査費用助成金	16,150,000	3,178,000	3,178,000	19.7%			○				○					○	
54	環境水道部	脱炭素社会推進事業	負担-太陽光発電設備等設置補助金	3,050,000	3,050,000	0	100.0%			○				○						○
55	人件費	事務局一般経費（教育総務課）	報酬-会計年度任用職員報酬	55,911,000	2,957,918	2,434,685	5.3%		○								○	○		
56	総務部	施設管理政策経費	原材-種苗材料費	8,200,000	2,920,000	2,920,000	35.6%			○				○						○
57	環境水道部	みずほｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ管理経費	需用-施設運転材料費	21,500,000	2,853,405	2,274,203	13.3%		○					○					○	
58	商工観光部	商工振興政策経費	負担-プレミアム商品券実行委員会負担金	32,500,000	2,753,978	2,753,978	8.5%			○				○				○		
59	教育委員会事務局	給食センター一般経費	需用-光熱水費	12,090,000	2,723,660	2,663,466	22.5%		○					○						○
60	農林部	有害鳥獣被害対策事業	負担-狩猟免許等取得支援事業補助金	3,500,000	2,698,299	0	77.1%			○				○						○
61	教育委員会事務局	古川国府給食センター経費	負担-給食センター負担金	113,984,000	2,686,492	2,686,492	2.4%		○					○				○		
62	基盤整備部	県道改良事業負担金	負担-県営事業負担金	55,050,000	2,649,239	232,551	4.8%				○			○				○		
63	総務部	施設管理政策経費	負担-物価高騰対策指定管理者支援金	40,500,000	2,600,000	2,600,000	6.4%			○				○				○		
64	市民福祉部	老人福祉臨時経費	委託-雪下ろしサポートセンター事業委託料	3,000,000	2,583,889	100,043	86.1%			○				○						○
65	教育委員会事務局	保健体育振興臨時経費	負担-スポーツ振興事業補助金	6,970,000	2,579,094	2,050,459	37.0%			○				○						○
66	市民福祉部	一般保育所一般経費	負担-給食センター負担金	20,714,000	2,519,256	2,519,256	12.2%		○					○					○	
67	農林部	有害鳥獣被害対策事業	報償-買上金	7,910,000	2,469,000	1,878,636	31.2%			○				○						○
68	教育委員会事務局	図書館管理一般経費	需用-光熱水費	8,764,000	2,448,448	2,444,183	27.9%		○					○						○
69	市民福祉部	老人福祉施設措置事業	扶助-老人福祉施設措置費	123,911,000	2,391,785	1,879,433	1.9%	○									○	○		
70	教育委員会事務局	中学校管理経費	需用-光熱水費	12,748,000	2,382,730	2,382,730	18.7%		○					○					○	
71	市民福祉部	子育て世帯負担軽減給付金給付事業	扶助-子育て世帯負担軽減給付金	26,100,000	2,370,000	0	9.1%			○				○				○		
72	市民福祉部	保健センター管理事業	需用-光熱水費	11,290,000	2,264,582	2,071,129	20.1%		○					○						○
73	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務-手数料	5,900,000	2,256,000	0	38.2%			○				○						○
74	企画部	ふるさと納税返礼事業	役務-手数料	187,500,000	2,154,246	0	1.1%			○				○				○		
75	基盤整備部	【繰越】街並み環境整備事業	工事-街なみ環境整備工事	82,286,000	2,104,300	1,063,903	2.6%				○		○					○		
76	人件費	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	報酬-会計年度任用職員報酬	3,600,000	2,073,460	0	57.6%			○							○			○
77	市民福祉部	老人福祉臨時経費	負担-家族介護応援手当交付金	14,000,000	2,035,000	69,733	14.5%			○				○					○	

（単位：円）

No.	区分	細目（事業）	節・細節	予算現額	不用額	うち一般財源（理論値）	不用率	性質区分 固定経費 制度経費	性質区分 固定経費 一般経費	性質区分 政策経費 ソフト	性質区分 政策経費 ハード	不用となった要因 ①執行努力	不用となった要因 ②単価の減	不用となった要因 ③数量の減	不用となった要因 ④未執行	不用となった要因 ⑤他会計繰出	不用となった要因 ⑥予備的予算	不用割合 10%未満	不用割合 10%以上	不用割合 20%以上
78	総務部	市営バス運行経費（有償）	委託-有償バス運行委託料	134,948,000	2,023,300	1,570,798	1.5%		○					○				○		
79	基盤整備部	住宅対策臨時経費	負担-住宅新築・購入支援助成金	40,000,000	2,015,000	1,831,403	5.0%				○			○				○		
80	市民福祉部	社会福祉総務一般経費	負担-社会福祉協議会活動事業補助金	38,896,000	2,014,802	2,014,802	5.2%			○				○				○		
81	商工観光部	商工振興政策経費	負担-物価高騰対策指定管理者支援金	12,100,000	1,960,000	1,960,000	16.2%			○				○					○	
82	教育委員会事務局	社会体育施設管理一般経費	需用-光熱水費	8,307,000	1,959,169	1,403,624	23.6%		○					○						○
83	教育委員会事務局	文化交流施設臨時経費	負担-物価高騰対策指定管理者支援金	10,900,000	1,940,000	1,940,000	17.8%			○				○					○	
84	環境水道部	じん芥処理総務一般経費	委託-一般廃棄物処理委託料	9,016,000	1,938,925	1,938,925	21.5%		○					○						○
85	商工観光部	労働諸費臨時経費	負担-雇用調整支援金	4,500,000	1,932,000	1,932,000	42.9%			○				○						○
86	市民福祉部	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	負担-新型コロナウイルス感染症ワクチン個別接種促進事業協力金	1,900,000	1,900,000	0	100.0%			○				○						○
87	企画部	ふるさと納税返礼事業	委託-ふるさと納税業務委託料	74,650,000	1,816,164	0	2.4%			○				○				○		
88	教育委員会事務局	小学校教育振興経費	扶助-要保護及び準要保護児童就学援助費	7,462,000	1,770,605	1,770,605	23.7%	○									○			○
89	人件費	【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	共済-共済組合負担金（会計年度任用職）	1,800,000	1,668,639	0	92.7%			○				○						○
90	総務部	庁舎管理一般経費	需用-光熱水費	13,503,000	1,661,891	1,511,717	12.3%		○					○					○	
91	人件費	一般管理経費（総務課）	共済-労働保険料	3,566,000	1,642,439	1,642,439	46.1%	○						○						○
92	企画部	移住・交流推進事業	報償-移住者報償品	6,680,000	1,634,000	1,634,000	24.5%			○				○						○
93	企画部	【政策】飛騨市ファンクラブの交流推進事業	需用-印刷製本費	2,410,000	1,602,959	0	66.5%			○				○						○
94	企画部	新婚世帯支援事業	負担-結婚新生活支援事業補助金	3,900,000	1,602,000	534,000	41.1%			○				○						○
95	人件費	じん芥処理総務一般経費	給料-会計年度任用職給	20,611,000	1,594,902	993,294	7.7%		○								○	○		
96	市民福祉部	老人福祉臨時経費	負担-いきいき地域生活応援事業助成金	69,854,000	1,593,410	1,593,410	2.3%			○				○				○		
97	人件費	一般管理経費（総務課）	共済-共済組合負担金（会計年度任用職）	48,747,000	1,559,978	1,524,142	3.2%	○						○				○		
98	基盤整備部	市単土地改良事業	委託-伐採委託料	4,800,000	1,538,500	1,538,500	32.1%			○				○						○
99	基盤整備部	道路橋梁総務一般経費	需用-光熱水費	3,420,000	1,515,403	1,515,403	44.3%		○					○						○
100	市民福祉部	灯油購入費助成事業	負担-灯油購入費助成金	23,300,000	1,507,000	1,503,542	6.5%			○				○				○		
101	市民福祉部	【繰越】子育て世帯臨時特別支援事業（現金給付）	扶助-子育て世帯臨時特別給付金	2,000,000	1,500,000	0	75.0%			○				○						○
102	企画部	移住・交流推進事業	負担-空き家流動化対策補助金	3,000,000	1,500,000	1,000,000	50.0%			○				○						○
103	市民福祉部	老人福祉臨時経費	負担-条件不利地域福祉サービス確保支援補助金	3,000,000	1,500,000	0	50.0%			○				○						○
104	市民福祉部	新型コロナウイルスワクチン接種事業	役務-手数料	6,330,000	1,479,550	0	23.4%			○				○						○
105	環境水道部	飛騨市ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ管理経費	需用-燃料費	9,601,000	1,467,334	1,467,334	15.3%		○					○					○	
106	市民福祉部	一般保育所一般経費	需用-光熱水費	8,000,000	1,423,846	1,423,846	17.8%		○					○					○	
107	教育委員会事務局	中学校教育振興経費	扶助-要保護及び準要保護生徒就学援助費	6,401,000	1,407,205	1,407,205	22.0%	○									○			○
108	教育委員会事務局	社会体育施設管理臨時経費	負担-物価高騰対策指定管理者支援金	7,700,000	1,352,000	1,352,000	17.6%			○				○					○	
109	教育委員会事務局	保健体育振興臨時経費	負担-スポーツ活動充実交付金	5,600,000	1,351,900	0	24.1%			○				○						○
110	消防本部	消防操法関連経費	報酬-消防団員報酬	2,593,000	1,351,000	1,351,000	52.1%		○					○						○
111	教育委員会事務局	保健体育振興臨時経費	負担-小中学校野外活動振興補助金	13,700,000	1,323,250	0	9.7%			○				○				○		
112	市民福祉部	障がい者自立支援医療	扶助-更生医療費	2,940,000	1,277,669	319,224	43.5%	○									○			○
113	人件費	一般保育所一般経費	報酬-会計年度任用職員報酬	15,137,000	1,252,257	1,169,373	8.3%		○								○	○		
114	人件費	税務総務一般経費	職員-時間外勤務手当	4,689,000	1,243,091	1,243,091	26.5%		○					○						○
115	市民福祉部	社会福祉総務臨時経費（地域包括ケア課）	負担-医療・介護・福祉機関包括支援補助金	7,361,000	1,235,284	144	16.8%			○				○					○	
116	商工観光部	商工振興政策経費	負担-商工団体地域活性化補助金	3,000,000	1,226,000	0	40.9%			○				○						○

（単位：円）

No.	区分	細目（事業）	節・細節	予算現額	不用額	うち一般財源（理論値）	不用率	性質区分 固定経費 制度経費	性質区分 固定経費 一般経費	性質区分 政策経費 ソフト	性質区分 政策経費 ハード	不用となった要因 ①執行努力	不用となった要因 ②単価の減	不用となった要因 ③数量の減	不用となった要因 ④未執行	不用となった要因 ⑤他会計繰出	不用となった要因 ⑥予備的予算	不用割合 10%未満	不用割合 10%以上	不用割合 20%以上
117	消防本部	常備消防費	需用-光熱水費	7,900,000	1,224,715	1,198,479	15.5%		○					○					○	
118	人件費	給食センター一般経費	報酬-会計年度任用職員報酬	7,498,000	1,221,730	1,221,730	16.3%		○								○		○	
119	市民福祉部	子育て世帯生活支援特別給付金事業	扶助-子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	5,000,000	1,200,000	0	24.0%			○				○						○
120	基盤整備部	【繰越】市単道路新設改良事業	公有-土地購入費	8,900,000	1,196,640	143,646	13.4%				○			○					○	
121	基盤整備部	公園管理一般事業	需用-光熱水費	3,389,000	1,191,756	1,176,027	35.2%		○					○						○
122	教育委員会事務局	スクールバス運営経費	需用-修繕料	1,997,000	1,140,793	1,140,793	57.1%		○					○						○
123	教育委員会事務局	地域文化振興臨時経費	負担-地域文化振興事業補助金	1,900,000	1,124,864	1,124,864	59.2%			○				○						○
124	教育委員会事務局	給食センター政策経費	備品-一般備品購入費	1,485,000	1,111,000	1,111,000	74.8%			○				○						○
125	市民福祉部	扶助費	扶助-住宅扶助費	5,500,000	1,108,428	277,278	20.2%	○									○			○
126	総務部	財産管理一般経費	需用-燃料費	3,772,000	1,090,367	1,090,367	28.9%		○					○						○
127	企画部	新婚世帯支援事業	報償-結婚祝贈呈品	2,100,000	1,090,000	1,090,000	51.9%			○				○						○
128	市民福祉部	地域生活支援事業	扶助-重度障がい者児日常生活用具給付費	8,000,000	1,085,092	397,779	13.6%	○									○		○	
129	企画部	移住・交流推進事業	負担-賃貸住宅家賃補助金	8,551,000	1,081,000	357,439	12.6%			○				○					○	
130	市民福祉部	児童手当給付費	扶助-児童手当被用者(3歳以上小学校修了前)	143,750,000	1,080,000	180,694	0.8%	○						○				○		
131	企画部	地域振興事業	負担-地域おこし協力隊定住起業補助金	1,660,000	1,080,000	0	65.1%			○				○						○
132	総務部	一般管理経費(総務課)	役務-通信運搬費	16,790,000	1,077,875	995,690	6.4%		○					○				○		
133	総務部	施設管理政策経費	負担-新型コロナウイルス対策指定管理者支援金	6,720,000	1,060,000	1,060,000	15.8%			○				○					○	
134	教育委員会事務局	小学校管理臨時経費	備品-一般備品購入費	2,852,000	1,054,200	1,054,200	37.0%			○				○						○
135	神岡振興事務所	地域振興一般経費(神岡)	負担-維持経費負担金	3,231,000	1,041,406	1,041,406	32.2%			○				○						○
136	基盤整備部	道路除雪事業	需用-修繕料	3,755,000	1,040,145	1,040,145	27.7%		○					○						○
137	商工観光部	観光政策経費	負担-スキー旅行宿泊促進助成金	8,859,000	1,033,700	1,033,700	11.7%			○				○					○	
138	議会事務局	議会一般経費	負担-政務活動費交付金	1,560,000	1,032,835	1,032,835	66.2%			○				○						○
139	人件費	社会福祉総務一般経費	報酬-会計年度任用職員報酬	19,715,000	1,016,816	1,016,816	5.2%		○								○	○		
140	市民福祉部	不妊治療費等支援事業	負担-不妊・不育症治療費等助成金	4,500,000	1,011,618	1,008,428	22.5%	○						○						○
141	企画部	移住・交流推進事業	負担-移住支援金	1,000,000	1,000,000	250,000	100.0%			○				○						○
142	市民福祉部	高齢者サポート推進事業	負担-高齢者いきいき住宅改善事業補助金	1,000,000	1,000,000	0	100.0%			○				○						○
143	農林部	林業総務臨時経費	積立-森林整備促進基金積立金	35,000,000	1,000,000	1,000,000	2.9%			○				○				○		
合計				7,898,976,000	876,830,616	595,317,059	11.1%													